

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年6月5日
【事業年度】 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日
【会社名】 モルガン・スタンレー
(Morgan Stanley)
【代表者の役職氏名】 秘書役補佐兼カウンセル
(Assistant Secretary and Counsel)
ジャレット・H・シュルツ
(Jarett H. Schultz)
【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州ニューヨーク
ブロードウェイ1585
(1585 Broadway, New York, New York, 10036 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 平 川 修
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号
赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 瀧 澤 信 也
同 塩 見 竜 一
同 吉 澤 優
同 先 山 雅 規
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号
赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1000
【縦覧に供する場所】 該当なし

(注記)

- 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」、「当社」および「我々」とはモルガン・スタンレーおよびその連結子会社を意味する。
- 2 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「ドル」または「\$」とは米国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「/」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。
- 3 便宜上、一部の財務データはドルから円に換算されている。別段の記載がある場合を除き、換算レートは2015年5月7日現在の東京における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1ドル=120.32円で計算されている。但し、この換算は同日に上記のレートまたはその他のレートでドルから円への換算が行われたか行われていた可能性がある、または行うことが可能であったことを示すものとは解釈されない。
- 4 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

将来予測に関する記述

本書には、第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、第5「提出会社の状況」5(1)(c)「リスク管理」および第6「経理の状況」3「その他」(2)「訴訟」の項等を含め、1995年私募証券訴訟改革法のセーフハーバー条項にいう「将来予測に関する記述」に該当する記述が含まれまたは参照されており、また当社は随時、これらに関して公的な届出、報道発表またはその他の公表を行うことがある。さらに当社経営陣は、アナリスト、投資家、メディアその他に対して将来予測に関する記述を行うことがある。かかる将来予測に関する記述は過去に発生した事実ではなく、将来の事象に関する当社の見解を述べたものにすぎず、元来性質上その多くは不確実であり、当社が制御できるものではない。

当社の事業の性質ゆえに、当社の収益、費用および純利益の将来の傾向を予測することは困難である。これらの記述事項は、当社の事業に内在するリスクと不確実性の影響を受けるため、当社の実績がこれらの将来予測に関する記述において述べられた結果の予測と、時により大幅に異なる可能性がある。将来予測に関する記述において述べられた結果と実績が異なる重要な要因として、以下が挙げられる(但し、これらに限られない。)。

- ・ 経済および政治の状況ならびに地政学的な事象の影響
- ・ 法人貸付、(商業向け、住宅向けの)モーゲージ貸付、商業用不動産およびエネルギー市場を含む、特に世界の株式、債券、信用およびコモディティ市場における市況の影響
- ・ アメリカ合衆国(「米国」)および世界各地における現行もしくは審議中の、または将来立法される法律(ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護に関する法律(「ドッド・フランク法」)を含む。)、規制(資本、レバレッジおよび流動化に関する要件を含む。)、政策(財政政策および金融政策を含む。)および争訟・規制措置の影響
- ・ 株式、債券および商品の価格(原油価格を含む。)、金利、通貨価値等の市場指数の水準とボラティリティ
- ・ 信用・資本双方の利用可能性およびコスト、ならびに当社の短期および長期の無担保債務の信用格付け
- ・ 金融市場における投資家、消費者および企業の心理と信頼
- ・ 当社の買収、資産売却、合併事業、戦略的提携その他の戦略的な取決めの実績
- ・ 当社の評判および金融サービス業界に対する一般認識
- ・ インフレーション、自然災害、疫病の流行および戦争行為またはテロ行為
- ・ 既存のおよび潜在的な競合会社、政府、規制当局および自主規制機関の行動および計画
- ・ 当社のリスク管理方針の有効性
- ・ 技術面の変化・リスクおよびサイバーセキュリティに関するリスク(サイバー攻撃および事業継続リスクを含む。)、および、
- ・ 第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」および第3「事業の状況」4「事業等のリスク」等に詳述したその他のリスクおよび不確実性

したがって、将来予測に関する記述は当該記述がなされた日現在の記述にすぎず、本書利用者はこれに過度に
依拠してはならない。当社は、適用法令上要求される場合を除き、新しい情報によるものか、将来の事象によるも
のかその他の場合かを問わず、将来予測に関する記述がなされた日以後に生じた状況または事象による影響を反映
するために当該記述を公式に更新または修正する義務を負わない。しかし、本書利用者は、当社が今後提出する継
続開示書類、および今後行う報道発表その他の公表を参照すべきである。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、当社のようにデラウェア州で設立された会社に適用されるデラウェア州一般会社法(「デラウェア州会社法」)の骨子であり、デラウェア州会社法を参照することにより全体として適格なものとなる。

概説

提出会社の属する国・州等における会社制度

当社には米国連邦法およびデラウェア州会社法の双方が適用される。米国連邦法は米国会社の事業活動の多くの分野に影響し、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券の売却および税務をはじめとする広範囲に及んでいる。一定の米国連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会(「SEC」)が司っており、同法は一般に詐欺的手段による有価証券の売却を禁止するとともに、当社のように発行有価証券を公開している会社に対しては、定期的に財務に関する情報およびその他の企業情報を同委員会および株主に提出することを義務付けている。

米国においては、事業会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はデラウェア州法に基づいて設立されている。以下はデラウェア州会社法の関連規定の骨子である。

(a) 基本定款および付属定款

デラウェア州の会社はデラウェア州内務省法人課に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、会社の基本的事項、すなわち名称、デラウェア州にある登記簿上の事業所の所在地、会社の事業の性質または会社が遂行もしくは促進する事業の目的、すべてのクラスの授権資本株式数および各クラスの株式数ならびに各クラスの株式の指定、権限、優劣および権利に関する記載、ならびに条件、制限または制約を規定するものでなければならない。基本定款のほかに会社は、会社の事業、会社の権利および権限、ならびに株主、取締役、役員および従業員の権利または権限に関して法律または基本定款の規定と矛盾しない種々の規定を含む付属定款を採択することを求められる。

(b) 株式の種類

デラウェア州会社法によれば、会社はその基本定款に定めるところに従い、株式を発行する場合にはその種類を一種または数種とし、額面株式または無額面株式として、また議決権株式または無議決権株式として、名称、優先権、相対的な権利、利益への参加権、選択権その他の特別な権利、条件、制限または制約付の形で発行することができると規定されている。基本定款に別段の規定がある場合を除き、株主はその所有株式 1 株につき 1 票の議決権を有する。会社は取締役会の決議により、基本定款に規定された授権の枠内で株式を発行することができる。株式引受の対価は、額面株式の場合は額面未満を対価とする発行が禁止される点を除き、取締役会の決定に従う。

(c) 株主総会

定時株主総会は、取締役の選任を議案として会社の付属定款による指定日に、または付属定款の規定に従い開催される。定時株主総会では、適切な議事のすべてを処理することができる。臨時株主総会は取締役会の決議によって招集できるほか、基本定款または付属定款に定めるところに従い招集することができる。取締役会は、総会前10日以上60日以内の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主が議決権を行使することができる。株主総会の法律上の定足数は、基本定款または付属定款に別段の規定がある場合を除き、議決権のある全株式の過半数を有する株主が自らまたは代理によって出席すれば満たされる。会社の基本定款または付属定款は、株主総会において議案を審議する定足数を構成するために出席する保有者本人または代理人によって行使される議決権のある株式数またはその他の議決権のある証券の金額を特定することができる。定足数は、いかなる場合も当該株主総会における議決権のある株式数の3分の1を下回ってはならない。但し、一または複数のクラスまたはシリーズ別に議決権を行使することを要する場合には、定足数はかかるクラスまたはシリーズの株式数の3分の1以上とする。

(d) 取締役会

デラウェア州会社法をその設立の準拠法として設立された会社の場合、基本定款に別段の規定がある場合を除き、その事業は取締役会の管理または指揮のもとで運営される。一般に取締役会には、デラウェア州会社法および基本定款上の制限の範囲内で会社の事業の管理運営に関し広範囲な権限が認められている。取締役は各年次株主総会において選任されるが、基本定款、当初の付属定款または株主決議により採択された付属定款により、1、2または3つのクラスに区分される場合がある(その場合、各クラスの任期は1年ずつずれて満了する。)。基本定款または付属定款に別段の規定がある場合を除き、取締役の死亡、辞任または定員の増加により欠員が生じた場合には、定時株主総会もしくは当該欠員の補充を目的として招集される臨時株主総会において、または取締役会において欠員を補充することができる。取締役は、理由の有無を問わず、当該時点において取締役選任に係る議決権を伴う株式の過半数を有する株主によってのみ解任される。但し、取締役が複数のクラスに区分されている場合には、基本定款に別段の規定がある場合を除き、取締役は理由のある場合に限り解任される。

取締役会は基本定款および付属定款に定めるところに従って招集され、基本定款または付属定款により制限されている場合を除き、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役の決議は実際に取締役会を開催することなく書面決議として有効に採択することができる。

(e) 取締役会付属委員会

取締役会は、1人以上の取締役で構成される委員会に一定の権能および権限を委譲することができる。

(f) 役員

会社には、付属定款の規定によるか、または取締役会で決議された役員を置く。各役員の権限は、付属定款の規定によるか、または取締役会が付与する。役員の選任は、付属定款の規定または取締役会の決定に従う。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の修正改訂基本定款(「当社基本定款」)および修正改訂付属定款(「当社付属定款」)に関する以下の要約は完全な記載を意図したものでなく、当社基本定款および当社付属定款の関連規定を参照することにより全体として適格なものとなる。

(a) 授権資本

モルガン・スタンレーの授権資本株式総数は3,530,000,000株であり、1株当たり額面0.01ドルの優先株式30,000,000株および1株当たり額面0.01ドルの普通株式3,500,000,000株からなる。

(b) 取締役会

当社付属定款には、取締役会は3名以上15名以内の取締役で構成されるものと規定されている。当社基本定款に基づき、選任された取締役はすべて、翌年次株主総会に満了となる期間を任期とし、各取締役とも、その後任が正式に選任され権限を付与されるまで在任する。

モルガン・スタンレーの優先株式(シリーズを問わない。)、または当社基本定款に記載のあるその他のシリーズもしくはクラスの株式の所有者の権利に服することを条件として、欠員、および取締役の定員増加に伴って新たに創設された取締役の職位は、他の取締役(かかる他の取締役が定足数を充足しているかを問わない。)の過半数が賛成決議を行った場合にのみ補充される。

また、当社基本定款は、取締役は理由の有無にかかわらず解任されることがある旨規定している。

(c) 取締役会付属委員会

当社基本定款に従い、モルガン・スタンレーの取締役会(「取締役会」)は、5つの常任の委員会、すなわち監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会、指名・ガバナンス委員会、運営・技術委員会およびリスク委員会について規定している。取締役会は、一または複数の追加の委員会を指定し、各委員会とも、取締役会決議で決定される人数の当社の取締役で構成され、取締役会決議で決定される権能または権限を有する。

(d) 定時株主総会

当社付属定款は、モルガン・スタンレーの定時株主総会を開催する日時と場所は取締役会決議によって定める旨を規定している。

(e) 臨時株主総会

当社付属定款は、当社の優先株式(シリーズを問わない。)、または当社基本定款に記載のあるその他のシリーズもしくはクラスの株式の保有者の権利に服することを条件として、取締役会の裁量により、いつでも取締役会の採択した決議をもって、または当社の流通資本株式の議決権の25パーセント以上を保有する登録株主の要請に従い、臨時株主総会を開催することができ、その招集者はモルガン・スタンレーの秘書役であり、他の者によって招集されてはならないと規定している。

(f) 設立書類の改正

デラウェア州会社法によれば、原則として、取締役会は、取締役会決議に従い、当社基本定款の改正を提案することができる(その改正は流通株式のうち当社基本定款の改正に関して議決権を有する株式の過半数の賛成により承認された場合に採択される。)。

当社付属定款は、取締役会の過半数、またはモルガン・スタンレー流通議決権株式の過半数以上の承認により、当社付属定款の全部または一部を変更、改正もしくは廃止し、または新しい付属定款の採択を行うことができる旨を規定している。

(g) 役員の解任

当社付属定款は、当社役員の解任を認めている。

2 【外国為替管理制度】

米国連邦法またはデラウェア州法のいずれにおいても、日本の居住者が通常どおり当社の普通株式の配当金または当社の円建社債の利息を受領する権利に対する制限は存在しない(但し、当社がこれらの配当金および利息を支払うことを禁止される場合、および当該居住者が同法上、個人的に、または特定グループに属しているために、特にそれらを受領することを禁止される場合を除く。)。また、米国連邦法またはデラウェア州法のいずれにおいても、日本の居住者が通常どおり当社の普通株式または円建社債の処分に際して売却代金を受領する権利に対する制限は存在しない(但し、同人が同法上、個人的に、または特定グループに属しているために、特にそれらを受領することを禁止される場合を除く。)。

3 【課税上の取扱い】

以下においては、本項で対象とする米国連邦課税に関する問題のみを議論する。本項においては議論の対象とされない他の問題が存在する可能性もあり、当社普通株式、当社記名社債および当社無記名社債に係る米国連邦課税上の取扱いはかかる問題の影響を被ることがある。納税義務者は、個々の状況に応じて、独立した税務顧問から助言を得るべきである。

本項の記載は課税上の取扱いに関する一般的な説明である。

(1) 普通株式

(A) 当社普通株式の非米国人株主に適用される米国における課税上の取扱い

下記は、米国連邦所得税法上、(i)非居住外国人、(ii)外国法人、または(iii)純額ベースの所得が米国連邦所得税の対象とならない遺産もしくは信託(「非米国人株主」)である実質所有者による当社普通株式の所有および処分に関する米国連邦の所得税および相続税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の株主に関する具体的な事実や状況は考慮せず、また州、地方または米国外の税法に基づく当社普通株式の非米国人株主の取扱いについては言及せず、投資収益に対する高齢者・障害者医療保険税の結果についても言及しない。本項の記載は、1986年内国歳入法(その後の改正を含み、「歳入法」)、同法に基づく財務省規則ならびにそれらの行政上および司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社普通株式の保有希望者は各自、当社普通株式の取得、所有または処分に関連する米国連邦税法上の取扱いおよび州、地方または米国外の税法上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

配当

当社普通株式の非米国人株主に支払われる配当は、30パーセントの税率または適用ある租税条約上のこれより低い税率による米国連邦所得税の源泉徴収の対象となる。但し、当該配当が米国内での取引または事業と実質的な関連があり(かつ、適用ある租税条約上要求される場合には、米国内の非米国人株主の恒久的施設に帰属し)、かつ当該非米国人株主が配当の支払者または配当を当該非米国人株主の口座に入金した者に対し、米国内国歳入庁(「IRS」)の様式W-8ECI(またはその後継様式)等の所定の書類を提供している場合はその限りではない。かかる「実質的な関連がある」配当は、米国の市民、居住外国人および米国法人に適用される税率と同率で課税され、原則として源泉徴収の対象とされない。米国法人ではない法人が「実質的な関連がある」配当を受領した場合は、状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約上のこれより低い税率による「支店収益税」の追加課税もなされる。

適用ある財務省規則上、非米国人株主(法人またはその法人の所有者である場合を含む。)が適用ある租税条約に基づく源泉徴収税率の引下げを求める場合には、一定の証明要件を満たさなければならない。下記(B)「日米租税条約に基づく課税上の取扱い」の項参照。

当社普通株式の非米国人株主が租税条約上、米国源泉徴収税率の軽減を受ける資格を有する場合には、IRSに対して還付請求を行うことにより、超過納税額の還付を受けることができる。

当社普通株式の処分益

後記「FATCA」における検討に従うことを条件として、非米国人株主は原則として、当社普通株式の処分益については、下記の場合を除いて米国連邦所得税の対象とされない。

- (i) その処分益が非米国人株主による米国内での取引または事業と実質的な関連がある場合(かつ適用ある租税条約上、当該非米国人株主が当社普通株式の処分益について所得純額ベースで米国所得税の適用を受けるための条件として要求される場合には、当該処分益が非米国人株主の米国内の恒久的施設に帰属する場合)。

- (ii) 当該非米国人株主が個人であり、当社普通株式を資本財産として所有しており、売却した課税年度のうち米国滞在延べ日数が183日以上に及び、かつその他一定の条件を満たす場合。
- (iii) 国外居住米国人に対する米国の課税に関連する歳入法の規定により、当該非米国人株主が課税の対象となる場合。
- (iv) 売却した当社普通株式に関してその処分前の5年間または株式保有期間のうち、いずれか短い方の期間に当社が米国連邦所得税法上の「米国不動産保有会社」に該当し、当該非米国人株主が処分日までの期間に直接的にまたは構造上当社普通株式の5パーセント超を所有していたことがある場合(租税条約上の例外に該当する場合を除く。)。非米国法人の米国内での取引または事業と実質的な関連がある当社普通株式についての処分益には、状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約上のこれより低い税率による「支店収益税」の追加課税もなされる。当社は、米国連邦所得税法上の「米国不動産保有会社」に該当せず、これまでも該当したことがなく、今後も該当することとなる予定はない。非米国人株主が以下に記載する当社普通株式の処分に際して「バックアップ源泉徴収税」を回避するためには、一定の証明要件を満たさなければならない。

米国連邦相続税

個人の非米国人株主および法人のうち、所有する資産が米国連邦相続税上の総遺産に含まれる可能性のある(かかる個人が拠出した信託で、かかる者がその信託に対して一定の持分または権能を留保しているもの等)者は、適用ある相続税条約の例外規定がある場合を除き、当社普通株式が米国連邦相続税に従う米国内の資産として扱われることに留意すべきである。下記(B)「日米租税条約に基づく課税上の取扱い」の項参照。

情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度

非米国人株主に支払われる当社普通株式の配当は、原則として米国の情報報告義務の対象とされる。さらに、それ以外で、当社普通株式の非米国人株主が偽証した場合は処罰される可能性があることを前提として、非米国人であることを証明しない場合またはその他の方法で免除資格を立証しない場合、同人に支払われる配当に対し、米国連邦所得税バックアップ源泉徴収税が適用される場合がある。一部の非米国人株主については、当該非米国人株主の実質所有者も一定の証明要件を満たしていなければならない。

非米国人株主が委託売買業者の米国事務所に対し、または当該事務所を通じて当社普通株式を売却した場合の手取金の支払いについては、同人が(i)偽証したときには処罰される可能性があることを前提として、IRSの様式W-8(またはその後継様式)により非米国人であることを証明した場合、および状況により、その実質的所有者も自らが非米国人であることを証明した場合、(ii)非米国人であることを証明するための一定の書面要件およびその他一定の要件を満たした場合、または(iii)その他の方法により免除資格があることを証明した場合には、原則として情報報告義務またはバックアップ源泉徴収税は適用されない。また、非米国人株主が非米国人である委託売買業者の米国外の事務所に対し、または当該事務所を通じて当社普通株式を売却した場合の手取金の支払いについては、当該委託売買業者と米国との間に特定種類の関係がない限り、バックアップ源泉徴収税または情報報告義務は適用されず、かかる関係がある場合には、その支払いに対する情報報告義務およびバックアップ源泉徴収税の取扱いは次のとおりとする。すなわち、非米国人株主が米国人である委託売買業者の米国外の事務所に対し、もしくは当該事務所を通じて、または非米国人でありかつ米国との間に特定種類の関係を有する委託売買業者に対し、もしくは当該委託売買業者を通じて当社普通株式を売却した場合の手取金の支払いについては、原則として(当該委託売買業者が実際に当該株主は米国人であるとの認識を持っていないことを前提として)バックアップ源泉徴収税は適用されないが、(i)当該非米国人株主が偽証したときには処罰される可能性があることを前提として、IRSの様式W-8(またはその後継様式)により非米国人であることを証明した場合、および状況により、その実質的所有者も自らが非米国人であることを証明した場合、(ii)当該委託売買業者が当該非米国人株主は非米国人でありかつその他一定の条件が満たされていることを示す一定の書証を記録として保持している場合、または(iii)その他の方法により当該非米国人株主が免除資格があることを証明した場合を除き、情報報告義務は適用される。

非米国人株主は原則として、バックアップ源泉徴収税に関する規則に基づき過度に源泉徴収された金額につき、IRSに請求することにより、その還付を受けることができる。

FATCA

一般に「FATCA」と呼ばれる外国口座税務コンプライアンス法に基づき、一定の非米国法人(金融仲介業者を含む。)に対して行われる米国源泉の配当および米国株式の売却その他の処分による手取金の支払いには、各種の米国の情報報告・適正評価義務が充足されていない限り、概ね30パーセントの源泉徴収税が課される。上述した報告義務に追加されるFATCAの報告・評価義務は、一般に当該非米国法人に対して有する持分またはこれに開設した口座が米国人の所有であるか否かの判断に関連する。源泉徴収(適用ある場合)は、当社普通株式に係る配当とみなされる金員の支払いに適用され、2016年12月31日以降に行われる処分については、当社普通株式の売却手取金の総額の支払いに対して適用される。日本と米国の間では、当社普通株式を保有する日本法人に対するFATCAの適用方法および適用の有無に影響を及ぼす可能性のあるこれらの事項について政府間協定が締結されている。投資予定者は、FATCAに関して税務顧問から助言を得るべきである。

(B) 日米租税条約に基づく課税上の取扱い

「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」(「2004年租税条約」)は、日本の居住者が実質的に保有する当社普通株式の配当金および売却益に関して適用される。1955年の「遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約」(「1955年租税条約」)は、日本の居住者である個人が実質的に所有していた当社普通株式が同人の死亡または贈与により移転された場合に課される租税に影響する。

上記の「FATCA」の項において検討するとおり、FATCAに基づき、一定の非米国法人(金融仲介業者を含む。)に対して行われる米国源泉の配当および米国株式の売却その他の処分による手取金の支払いには、各種の米国の情報報告・適正評価義務が充足されていない限り、30パーセントの源泉徴収税が課される(「FATCA税」)。FATCA税は、2004年租税条約および1955年租税条約に関係なく適用される点に留意されたい。

(注) 2004年租税条約による米国の租税についての軽減税率の適用可能性および1955年租税条約によるタックス・クレジットの適用可能性は、これらの恩恵を受けるための所定の請求手続を満たしているか否かにより、また状況により、当社普通株式を保有している日本の投資家が関連する米国税法上および租税条約上の日本の実質所有者としての適格要件を満たしていることを米国の税務当局が満足するように立証できるか否かによって決せられる。前記(A)「当社普通株式の非米国人株主に適用される米国における課税上の取扱い 情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度」参照。

さらに、一定の要件を満たす株主が利用可能な便益もかかる租税条約が制限してしまう可能性があるため、株主は、適用される租税条約上自己が資格を有する便益について税務顧問に相談されたい。

(i) 米国における課税上の取扱い

(a) 普通株式配当に対する所得税の源泉徴収(上記(注)参照。)

2004年租税条約および米国税法により、日本の居住者でありかつ米国人でも米国の居住者でもない者または日本法人が実質所有している当社普通株式に対して支払われる現金配当には、原則として税率の削減がなされる。かかる保有者に支払われる配当には原則として実際の支払総額の10パーセントの税率で米国の税金が課される。当社または該当する源泉徴収代理人はこの税金の源泉徴収をしなくてはならない。但し、当社普通株式の日本における実質所有者が米国内に恒久的施設を所有しており、かつ配当利益がその恒久的施設に帰属する場合には、通常、源泉徴収税ではなく米国人に適用される通常の所得税率によって米国の税金を課される。

適用ある財務省規則上、非米国人株主(法人またはその法人の所有者である場合を含む。)が2004年租税条約に基づく源泉徴収税率の引下げを求める場合には、一定の証明要件を満たさなければならない。

(b) 当社普通株式の売却益に課される所得税

2004年租税条約および米国税法上、米国人でも米国の居住者でもない当社普通株式の日本の実質所有者は、同人が米国内に当該株式がその事業資産に含まれる恒久的施設を所有していない場合には、原則として、当該普通株式の売却益について米国の税金を課されることはなく、損失控除も認められない。

(c) 普通株式について支払われた配当および株式売却益に課される州および地方所得税

上記(a)および(b)に記載の米国の税金に加えて、当社普通株式の日本の実質所有者が米国内に恒久的施設または住居を所有している場合には、当該恒久的施設または住居の管轄地または所在地において一定の条件により当社普通株式の配当および株式売却益に州または地方所得税が課される場合がある。

(d) 相続税

現行法上、当社普通株式の実質所有者である日本人が死亡した場合には、当該普通株式は米国内にある財産とみなされ、米国の連邦相続税の課税対象となる。死亡した株主が日本の居住者であり、かつ米国の国民でも居住者でもない場合、当該相続税は、故人が米国内に遺した財産の価額(税額控除等の諸控除を差し引いた残額)に対して米国の市民または居住者と同等の税率によって課税される。

(e) 取引税

株式譲渡税がニューヨークにおける株式の一定の販売、交付または譲渡に課されるが、かかる税金は、ニューヨークとの関連が、登録済名義書換代理人または登録済清算機構を通しての株式譲渡のみである場合等、多くの関連する状況下においては、非居住者株主には適用されない。

(ii) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令を遵守することを条件として、また適用ある租税条約に従い、日本人および日本法人は、上記の(i)「米国における課税上の取扱い」の(a)、(b)、(c)および(d)における記載に該当する自らの所得(個人の場合は相続財産を含む。)について支払った日本国の税金との相殺による税額控除を請求することができる。

(2) 米国連邦所得税上で記名式で発行される円貨社債

(i) 当社記名社債の米国における課税上の取扱い

以下は、下記に記載する「当社記名社債」の課税上の取扱いのみを検討対象としている。そのため、特に、米国連邦所得税上で「無記名式」の債務とみなされる当社の負債証券には適用されない。

本書において、「当社記名社債」とは、米国連邦所得税の観点からは当社の債務として扱われ、「偶発的な利息」についての定めがなく、かつ株式またはその他一切の当社の義務に転換できない、当社が記名式で発行するか、または米国連邦所得税上記名式で発行されるものとして扱われる一切の社債を意味する。下記は、米国連邦所得税法上、(i)非居住外国人、(ii)外国法人、または(iii)純額ベースでの所得が米国連邦所得税の対象とならない遺産もしくは信託である実質所有者(「非米国人保有者」)による当社記名社債の取得、所有および処分に関する米国連邦の所得税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の保有者に関する具体的な事実や状況は考慮せず、また州、地方もしくは米国外の税法に基づく当社記名社債の非米国人保有者の取扱いや投資収益に対する高齢者・障害者医療保険税の結果についても言及しない。本項の記載は、歳入法、同法に基づく財務省規則ならびにそれらの行政上および司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社記名社債の保有希望者は各自、当社記名社債の取得、所有または処分に関連する米国連邦税法上の取扱いおよび州、地方または米国外の税法上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

現行の米国連邦所得税法および相続税法上の取扱いは下記の通りである(バックアップ源泉徴収税およびFATCAに関する以下の記載を参照。)。

- (a) 当社またはその支払事務取扱者が当社記名社債の非米国人保有者に支払う元利金(当初発行割引を含む。)については、米国連邦所得税法上、(i)当該保有者の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、(ii)当該保有者が株式の所有を通じて当社と直接的にまたは構造上関連のある被支配外国法人ではなく、(iii)当該保有者が、歳入法第881条(c)(3)(A)に記載される利子所得を受領する銀行ではなく、かつ(iv)証明義務が後述のとおり実施済みである場合には、米国連邦源泉徴収税を免除される。

証明義務 上段に記載する証明義務は、非米国人保有者(または非米国人保有者に代わって当社記名社債を保有する金融機関)がIRS様式W-8BENまたはその他の適切な様式(非米国人保有者が、自己を米国人でないと偽証した際に罰則が適用される条件で保証を行うもの)を該当の源泉徴収代理人に提出することによって充足される。

- (b) 当社記名社債の非米国人保有者が当社記名社債の売却、交換または消却に伴い実現した利益については、(i)一定の例外を除き、同人が当社記名社債を処分した課税年度中の米国内滞在延べ日数が183日以上に及ぶ個人である場合、(ii)かかる処分益が同人の米国内での取引もしくは事業と実質的な関連がある場合、または(iii)同人が米国の市民もしくは居住者であった一定の者に適用される米国連邦所得税法の規定に基づく課税対象である場合を除き、米国連邦所得税を課されることはない。

- (c) 非米国人保有者の米国内での取引または事業と実質的に関連する(かつ、適用ある租税条約上要求される場合には、非米国人保有者の米国内の恒久的施設に帰属する)、当社記名社債の利子所得または利益については、米国市民、居住外国人および米国法人に適用される税率で課税される。米国法人ではない法人が受領した実質的に関連する利子所得または利益についても、一定の状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約によって指定されるより低率での「支店収益税」が追加で課税される。
- (d) 米国連邦相続税法上、死亡時に米国の居住者または市民のいずれでもなかった個人が保有していた当社記名社債については、同人の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、かつ同人の死亡時において当社記名社債に関連する支払いが同人の米国内での取引または事業と実質的な関連のないものであった場合、米国連邦相続税を課されることはない。

当社記名社債に関する利息の支払いとの関連で、IRSに対し情報申告書を提出する予定であり、また売却、交換その他の処分の代り金の支払いに関しても提出する場合がある。非米国人保有者は、自己が米国連邦所得税の課税目的上米国人ではないと立証するための証明手続に従わない場合、またはその他、適用除外を立証しない場合は、支払いを受ける金額に関してバックアップ源泉徴収税に服する場合がある。上記の証明手続を遵守することにより、バックアップ源泉徴収税を回避するために必要な証明義務が充足される。非米国人保有者に対する支払いから生ずるバックアップ源泉徴収税額は、非米国人保有者の米国連邦所得税債務に対する税額控除を認められ、IRSに必要情報を適時に提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

当社記名社債の非米国人保有者は、各自の状況に応じて報告義務およびバックアップ源泉徴収税の適用の有無、免税の可否ならびに免税を得られる可能性がある場合はそのための手続につき、御自身の税務顧問に相談されたい。バックアップ源泉徴収税に関する規則上、非米国人保有者への支払額から源泉徴収された金額は、同人の米国連邦所得税債務に対する税額控除を認められ、IRSに必要情報を適時に提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

FATCA

FATCAに基づき、米国源泉の利息および米国の債務の売却その他の処分による手取金の支払いには、各種の米国の情報報告・適正評価義務が充足されていない限り、概ね30パーセントの源泉徴収税が課される。上述したIRS様式W-8BENまたはその他の適切な様式の提出義務に追加されるFATCAの報告・評価義務は、一般に当該非米国法人に対して有する持分またはこれに開設した口座が米国人の所有であるか否かの判断に関連する。源泉徴収(適用ある場合)は、当社記名社債に係る利息の支払いに適用され、2016年12月31日以降に行われる処分については、当社記名社債の処分(消却による場合を含む。)による手取金の総額の支払いにも適用される。源泉徴収が求められる場合、モルガン・スタンレーは、源泉徴収額に関し追加額の支払いを要求されない。日本と米国の間では、当社記名社債を保有する日本法人に対するFATCAの適用方法および適用の有無に影響を及ぼす可能性のあるこれらの事項について政府間協定が締結されている。投資予定者は、FATCAに関して税務顧問から助言を得るべきである。

(ii) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者または日本国の法人が支払いを受ける当社記名社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。なお当社記名社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には一定の例外を除いて日本国の租税の対象とされない。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以降に当社記名社債を売却した場合、その売却益は日本の課税に服する。

(3) 米国連邦所得税上で無記名式で発行される円貨社債

(i) 当社無記名社債の米国における課税上の取扱い

以下は、2012年3月18日以前に発行された、下記に記載する「当社無記名社債」の課税上の取扱いのみを検討対象としている。そのため、下記において検討される場合を除き、特に「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)(「振替法」)に従って発行され、またはその他同法の適用を受けているか受けることとなり、あるいはその他米国連邦所得税上で「記名式」の債務とみなされる当社の負債証券には適用されない。

本書において、「当社無記名社債」とは、米国連邦所得税の観点からは当社の債務として扱われ、「偶発的な利息」についての定めがなく、株式またはその他一切の当社の義務に転換できず、かつ米国連邦所得税上「記名式」の債務とみなされない、当社が無記名式で発行するか、またはその条件により保有者の選択で満期前のいつでも無記名式に転換することが許容される一切の社債を意味する。下記は、米国連邦所得税法上、(i)非居住外国人、(ii)外国法人、または(iii)純額ベースでの所得が米国連邦所得税の対象とならない遺産もしくは信託である実質所有者(「非米国人保有者」)による当社無記名社債の取得、所有および処分に関する米国連邦の所得税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の保有者に関する具体的な事実や状況は考慮せず、また州、地方もしくは米国外の税法に基づく当社無記名社債の非米国人保有者の取扱いについてや投資収益に対する高齢者・障害者医療保険税の結果についても言及しない。本項の記載は、歳入法、同法に基づく財務省規則ならびにそれらの行政上および司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社無記名社債の保有希望者は各自、当社無記名社債の取得、所有または処分に関連する米国連邦税法上の取扱いおよび州、地方または米国外の税法上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

現行の米国連邦所得税法および相続税法上の取扱いは下記の通りである(バックアップ源泉徴収税に関する以下の記載を参照。)。

- (a) 当社またはその支払事務取扱者が当社無記名社債の非米国人保有者に支払う元利金(当初発行割引を含む。)については、米国連邦所得税法上、(i)当該保有者の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、(ii)当該保有者が株式の所有を通じて当社と直接的にまたは構造上関連のある被支配外国法人ではなく、(iii)当該保有者が、歳入法第881条(c)(3)(A)に記載される利子所得を受領する銀行ではなく、かつ(iv)当社無記名社債の募集、売出し、販売および交付が下記「当社無記名社債の発行に対する制限」に記載する米国の連邦所得税に関する一定の手続に従って行われた場合には、米国連邦源泉徴収税を免除される。
- (b) 当社無記名社債の非米国人保有者が当社無記名社債の売却、交換または消却に伴い実現した利益については、(i)一定の例外を除き、同人が当社無記名社債を処分した課税年度中の米国内滞在延べ日数が183日以上に及ぶ個人である場合、(ii)かかる処分益が同人の米国内での取引もしくは事業と実質的な関連がある場合、または(iii)同人が米国の市民もしくは居住者であった一定の者に適用される米国連邦所得税法の規定に基づく課税対象である場合を除き、米国連邦所得税を課されることはない。
- (c) 非米国人保有者の米国内での取引または事業と実質的に関連する(かつ、適用ある租税条約上要求される場合には、非米国人保有者の米国内の恒久的施設に帰属する)、当社無記名社債の利子所得または利益については、米国市民、居住外国人および米国法人に適用される税率で課税される。米国法人ではない法人が受領した実質的に関連する利子所得または利益についても、一定の状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約によって指定されるより低率での「支店収益税」が追加で課税される。
- (d) 米国連邦相続税法上、死亡時に米国の居住者または市民のいずれでもなかった個人が保有していた当社無記名社債については、同人の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、かつ同人の死亡時において当社無記名社債に関連する支払いが同人の米国内での取引または事業と実質的な関連のないものであった場合、米国連邦相続税を課されることはない。

原則として、当社無記名社債を満期前に売却した場合の売却益に関し、米国外のブローカーによる売却の場合に限り、バックアップ源泉徴収税または情報報告義務を課されることはない。米国内のブローカーによる売却の場合には、かかる売却がバックアップ源泉徴収税または情報報告義務を回避するためには一定の書類提出要件を満たさなければならない。

当社無記名社債の非米国人保有者は、各自の状況に応じて報告義務およびバックアップ源泉徴収税の適用の有無、免税の可否ならびに免税を得られる可能性がある場合はそのための手続につき、御自身の税務顧問に相談されたい。バックアップ源泉徴収税に関する規則上、非米国人保有者への支払額から源泉徴収された金額は、同人の米国連邦所得税債務に対する税額控除を認められ、IRSに必要情報を適時に提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

当社無記名社債の発行に対する制限

米国の連邦所得税に関する法令に従い、当社無記名社債は、米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)またはその後継規則により別段の許可が得られた場合を除き、直接的にも間接的にも、米国内もしくは米国領内でまたは米国人に対して売り出されもしくは募集、販売、再販売または交付が許容されることはなかった。当社無記名社債の募集に参加する引受人は、当社無記名社債の当初の発行に関連して、または制限期間(米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(7)に定義されている。)(「制限期間」)中、上記の適用ある米国財務省規則により許容されている場合を除き、直接的にも間接的にも、米国内もしくは米国領内でまたは米国人に対して当社無記名社債の売出しもしくは募集、販売、再販売または交付をしない旨を誓約した。

さらに、引受人は、当社無記名社債の販売に直接的に携わる従業員または代理人に、当社無記名社債の売出しもしくは募集、販売、再販売または交付に対する上記の制限を周知させる合理的な手続を完備するよう要求された。

発行体が米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(3)(i)に従い署名のある証明書または米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(3)(ii)に定める電子的手段による証明書を受領している場合を除き、当社無記名社債が米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(3)(iii)に定める要件を満たしていないときは、当社無記名社債およびその利札が交付されることはなく、それらに利子が支払われることもない。上記の証明書には、その作成日現在、当社無記名社債が以下のいずれかに該当する旨の記載が含まれるものとする。

- ・所有者が米国人ではないこと。
- ・所有者が米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(6)に定める米国人であること。
- ・所有者が制限期間中に当社無記名社債を再販売することを目的としている米国または外国の金融機関であること。当社無記名社債の所有者が本項の記載に該当する米国または外国の金融機関である場合(前2項のいずれかにも該当するか否かを問わない。)、当該金融機関は、直接的または間接的に米国人または米国内もしくは米国領内の者に対して当社無記名社債を再販売する目的で当社無記名社債を取得したのではないことを証明する。

上記財務省規則により許容されている場合を除き、当社無記名社債に対する支払いは、米国外および米国領外でのみ行われる。

当社無記名社債(仮包括社債券を除く。)および当社無記名社債とともに発行された利札には、「当社無記名社債の米国人保有者は、米国連邦所得税法上の制限(内国歳入法第165条(j)および第1287条(a)に定める制限を含む。)に服するものとする」という文言が英文で記載されている。この文言が言及している条項は、米国人は当社無記名社債の販売、交換または償還により実現した損益について、損失の控除を認められず、利益に関しキャピタル・ゲインとしての取扱いを受けることができない(例外もある。)と規定している。

本項における「米国人」とは、(i)米国連邦所得税法上の米国の市民または個人居住者、(ii)米国法、米国の州法またはコロンビア特別区の法律に基づいて設立または組織された法人またはパートナーシップ(米国連邦所得税法上、法人またはパートナーシップとみなされる組織体を含む。)、(iii)所得がその源泉を問わず、米国連邦所得税法に服する遺産、または(iv)米国内の裁判所が運用について一次的な監督権を有し、かつ1名または複数の米国人が重要な決定のすべてを行う権限を有する信託を意味する。「米国人」にはさらに、1996年8月20日より前まで米国人とみなされており、かつ引き続き米国人としての取扱いを受けることを選択した信託も含まれるものとする。

(ii) 振替社債に移行された当社無記名社債の米国における課税上の取扱い

IRS通達第2006-99号により、2007年1月1日より前に米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(上記(i)「当社無記名社債の米国における課税上の取扱い 当社無記名社債の発行に対する制限」参照。)に従って発行され、振替法に基づき振替社債に移行された当社無記名社債は、米国連邦所得税の課税目的上は、満期まで引き続き当社無記名社債として扱われる。かかる社債の取扱いについては、上記(i)「当社無記名社債の米国における課税上の取扱い」参照。

(iii) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者または日本国の法人が支払いを受ける当社無記名社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。なお当社無記名社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には一定の例外を除いて日本国の租税の対象とされない。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以降に当社無記名社債を売却した場合、その売却益は日本の課税に服する。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐兼カウンセルにより、下記の趣旨の法律意見が提出されている。

(i) 当社は、デラウェア州法に基づいて設立され有効に存続している。

(ii) 本書第一部 第1「本国における法制等の概要」における米国法およびデラウェア州法に関する記載は、3「課税上の取扱い」を除き、そのあらゆる重要な点において正確である。

また、税務上の問題に関する当社の米国法の法律顧問であるデービス・ポーク・アンド・ウォードウェル法律事務所により、下記の趣旨の法律意見が提出されている。

(i) 本書第一部 第1 3「課税上の取扱い」の記載は、米国の連邦所得税関連法に関する限り、そのあらゆる重要な点において正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の抜粋財務データは、2015年3月2日にSECに提出した当社の2014年12月31日終了年の様式10-Kによる年次報告書(「2014年様式10-K」)からの抜粋である。

モルガン・スタンレー 抜粋財務データ					
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
損益計算書データ(単位：百万ドル)：					
収益：					
非金利収益合計	32,540	31,715	26,383	31,953	30,407
受取利息	5,413	5,209	5,692	7,234	7,288
支払利息	3,678	4,431	5,897	6,883	6,394
純利息	1,735	778	(205)	351	894
純収益	34,275	32,493	26,178	32,304	31,301
非金利費用：					
人件費	17,824	16,277	15,615	16,325	15,860
その他	12,860	11,658	9,967	9,792	9,154
非金利費用合計	30,684	27,935	25,582	26,117	25,014
法人所得税計上前継続事業利益	3,591	4,558	596	6,187	6,287
法人所得税	(90)	902	(161)	1,491	823
継続事業利益	3,681	3,656	757	4,696	5,464
非継続事業(1)：					
法人所得税計上前非継続事業利益(損失)	(19)	(72)	(48)	(170)	600
法人所得税	(5)	(29)	(7)	(119)	362
非継続事業利益(損失)	(14)	(43)	(41)	(51)	238
純利益	3,667	3,613	716	4,645	5,702
償還可能非支配持分に帰属する純利益(2)		222	124		
償還不能非支配持分に帰属する純利益(2)	200	459	524	535	999
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,467	2,932	68	4,110	4,703
優先株配当等	315	277	98	2,043	1,109
モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益(損失)(3)	3,152	2,655	(30)	2,067	3,594
モルガン・スタンレーに帰属する金額：					
継続事業利益	3,481	2,975	138	4,168	4,478
非継続事業利益(損失)	(14)	(43)	(70)	(58)	225
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,467	2,932	68	4,110	4,703
1株当たりデータ(単位：株式数を除き、ドル)：					
基本的普通株式1株当たり利益(損失)(4)：					
継続事業利益	1.65	1.42	0.02	1.28	2.49
非継続事業利益(損失)	(0.01)	(0.03)	(0.04)	(0.03)	0.15
基本的普通株式1株当たり利益(損失)	1.64	1.39	(0.02)	1.25	2.64

希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)(4)：

継続事業利益	1.61	1.38	0.02	1.27	2.45
非継続事業利益(損失)	(0.01)	(0.02)	(0.04)	(0.04)	0.18
希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)	1.60	1.36	(0.02)	1.23	2.63
普通株式1株当たり簿価(5)	33.25	32.24	30.70	31.42	31.49
普通株式1株当たり宣言済配当	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20
流通普通株式の平均株式数(3)					
基本的	1,923,805,397	1,905,823,882	1,885,774,276	1,654,708,640	1,361,670,938
希薄化後	1,970,535,560	1,956,519,738	1,918,811,270	1,675,271,669	1,411,268,971

貸借対照表およびその他の営業データ

(単位：利益率を除き、百万ドル)：

トレーディング資産	256,801	280,744	267,603	275,353	306,746
ローン(6)	66,577	42,874	29,046	15,369	10,576
総資産	801,510	832,702	780,960	749,898	807,698
総預金	133,544	112,379	83,266	65,662	63,812
長期借入債務	152,772	153,575	169,571	184,234	192,457
モルガン・スタンレー株主資本	70,900	65,921	62,109	62,049	57,211
平均普通株主資本利益率(7)	4.8%	4.3%	N/M	3.8%	9.0%

N/M 数値が僅少であることを表す。

- (1) 過去の期間の数値は、非継続事業に関して再計算している。非継続事業に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記1参照。
- (2) 当社とシティグループ・インクとの個人向け証券合併事業(「ウェルス・マネジメントJV」)の所有権(2013年6月28日以降100パーセント、2012年9月17日以降65パーセントおよび2009年5月31日以降51パーセント)に関するものを含む。(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。)
- (3) 基本的および希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)の算出基準となる金額。
- (4) 基本的および希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)の計算については、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記16参照。
- (5) 普通株式1株当たり簿価は、普通株主資本(2014年12月31日現在64,880百万ドル、2013年12月31日現在62,701百万ドル、2012年12月31日現在60,601百万ドル、2011年12月31日現在60,541百万ドルおよび2010年12月31日現在47,614百万ドル)を流通普通株式数(2014年12月31日現在1,951百万株、2013年12月31日現在1,945百万株、2012年12月31日現在1,974百万株、2011年12月31日現在1,927百万株および2010年12月31日現在1,512百万株)で除して得られる。
- (6) 投資目的保有ローンおよび売却目的保有ローンを含み、当社の連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価額のローンを除く金額(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記8参照。)
- (7) 平均普通株主資本利益率の計算は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当を差し引いた額の平均普通株主資本に対する割合を用いる。平均普通株主資本利益率は、一般に公正妥当と認められる会計原則によらない財務評価であり、当社はこれを、業績の評価にあたって当社および投資家が用いるのに有用な手段であると捉えている。

2 【沿革】

(1) 沿革

モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客のグループに対し、各子会社および関連会社を通じて商品とサービスを提供するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは当初、デラウェア州法に基づき1981年に設立され、前身会社の設立は1924年に遡る。当社は1956年銀行持株会社法(その後の改正を含み、「銀行持株会社法」)に基づく金融持株会社であり、米国連邦準備制度理事会(「FRB」)の規制に服している。当社はニューヨーク市内および同市周辺に所在する各本部、米国全域の地方事務所および支店ならびにロンドン、東京、香港およびその他世界の金融センターにおける主要な事務所を拠点に事業を遂行している。2014年12月31日現在の全世界における当社の従業員数は55,802名であった。

(2) 日本における活動

モルガン・スタンレーは、1971年に東京駐在員事務所を開設し、1984年以来、日本国内で証券業務、投資銀行業務および資産運用業務を行っている。

モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは、従前は外国証券会社として登録されていたが、2006年3月31日の営業終了後にその事業および権利義務の一切をモルガン・スタンレー証券株式会社(「MSJS」)に譲渡した。2006年4月1日から2010年4月30日まで、MSJSは日本の株式会社として証券業登録を受け業務を行った。2010年5月1日付けで、当社および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(「MUFG」)は日本における証券業務を統合し、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(従前の商号はMSJS。「MSMS」)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(従前の商号は三菱UFJ証券株式会社(「MUS」)。「MUMSS」)。MSMSと総称して「本合弁事業」)の2社に対する共同出資を通じた合弁事業を開始した。かかる合弁事業を行うに当たり、MSJSのインベストメント・バンキング部門はMUSのインベストメント・バンキング部門に統合されている。MUFGは、日本でMUSが行っていた投資銀行業務、ホールセール業務および個人向け証券業務をMUMSSに拠出した。MSMSは、日本で行っていた販売・トレーディング業務およびキャピタル・マーケット業務を継続する。本合弁事業に対するそれぞれの拠出およびMUFGの当社に対する現金230億円(247百万ドル)の支払後、当社は本合弁事業に対する経済的出資持分比率の40パーセントを、MUFGは本合弁事業に対する経済的出資持分比率の60パーセントを所有している。MUMSSに対する当社およびMUFGの議決権はそれぞれ40パーセントと60パーセントであるが、当社およびMUFGがMSMSに対して有する議決権は、それぞれ51パーセントおよび49パーセントである。当社は引き続き要約連結財務諸表上でMSMSを連結し、2010年5月1日以降、MUMSSに対する持分を法人・機関投資家向け証券業務の持分法投資として計上している。2015年および2014年3月31日に終了した四半期において、当社はMUMSSに対する当社の40パーセントの持分に起因して、要約連結貸借対照表のその他の収益にそれぞれ69百万ドルおよび58百万ドルの利益を計上した。MUMSSはMUFGの連結子会社である。MSMSは、企業・機関投資家を対象とした有価証券の販売・トレーディング業務など幅広い金融サービスを提供している。MSMSは株式会社東京証券取引所、株式会社大阪取引所および株式会社東京金融取引所の取引参加者資格を有している。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社(「MSIMJ」)は、1987年に投資顧問業の登録および投資一任業務の認可を取得し、1995年に投資信託委託業務の免許を取得し、日本国内で資産運用業務を行っている。MSIMJは、投資運用業に係る事業の一部である、日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般に係る事業、ならびにハイ・イールド債券運用戦略の運用商品およびグローバル・バリュー・エクイティ戦略の運用商品に係る事業を、2010年7月5日付けでインベスコ投信投資顧問株式会社に譲渡した。

3 【事業の内容】

以下の情報は、2014年様式10-Kおよび2015年5月4日にSECに提出した2015年3月31日終了四半期の様式10-Qによる四半期報告書(「2015年第1四半期様式10-Q」)を出典としている。

概説

モルガン・スタンレーは金融持株会社であり、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客に対し、各子会社および関連会社を通じて広範な商品とサービスを提供している。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー(「親会社」)とその連結子会社を指す。

当社の各事業セグメントの業務の概要は次のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務

ファイナンシャル・アドバイザーおよび資本調達サービスを提供する。これには、合併および買収、リストラクチャリング、不動産金融ならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供、法人貸付、株式、債券およびこれらの関連商品(外国為替およびコモディティ等)の販売、トレーディング、資金調達およびマーケット・メイク、ならびに投資活動等が含まれる。

ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、各種の投資手段、資産運用・財形プランニング業務、年金およびその他の保険商品、クレジットその他の貸付商品、キャッシュ・マネジメント業務、ならびに退職関連業務等の仲介・投資助言業務を提供し、また主として顧客による債券のトレーディングや投資を促進する、債券のトレーディングを行う。

投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関、ならびに個人富裕層顧客全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場でのリスク/リターン分布に及ぶ多岐にわたる投資戦略を提供する。

カンターム

2014年3月27日、当社は、カナダに2つの流通ターミナルを有する石油製品共同保管ターミナル運営会社であるカンターム・カナディアン・ターミナルズ・インク(「カンターム」)の売却取引を完了した。当社のカンタームへの継続関与の度合いを踏まえ、カンタームの業績は、対象期間すべてに関して当社の法人・機関投資家向け証券業務の継続事業の一部として報告されている。売却益は約45百万ドルであった。

監督および規制

当社は大手金融サービス会社として、米国の連邦および州の規制当局および証券取引所、ならびに当社が事業を行う各主要市場の規制当局および取引所による幅広い規制に従っている。また2007年から2008年に生じた金融危機に関して、米国および世界各地の立法・規制当局は広範にわたる改革をすでに導入し、継続的に提案し、または目下その導入・確定・実施過程にあり、この改革により、当社に対する規制および当社が事業を遂行する方法に大きな変化をもたらされている。この改革には、ドッド・フランク法、バーゼル銀行監督委員会(「バーゼル委員会」)により採択されたリスクベース資本、レバレッジおよび流動性基準(バーゼルIIIを含む。)ならびに米国におけるこれらの基準の実施のほか、米国およびその他の地域において整備されつつある新たな破綻処理制度が含まれる。かかる改革の一部はすでに発効しているが、なお最終規則の制定や経過期間の満了を待っているものもある。

米国内および当社が事業を行う他の市場のいずれにおいても、大手金融機関に対する規制には2015年以降さらに重大な変更があるとみられているが、かかる変更による将来の特定の期間における当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローへの影響について正確に予測することは依然困難となっている。

金融持株会社

連結監督制度

当社は2008年9月以来、銀行持株会社法に基づき銀行持株会社および金融持株会社として事業を運営している。当社は銀行持株会社として、FRBによる包括的な連結ベースの監督、規制および調査に従っている。ドッド・フランク法により、FRBも、当社の子会社すべてに関して調査を行い、規制を定め、措置を講ずる強化された権限を取得した。特に、ドッド・フランク法が施行されることで、当社は(とりわけ)大幅に改定・拡張された規制監督、当社の事業および事業拡大計画に対する集中的な調査の強化、新規取引に対する制限、自己資本および流動性要件を引き上げるシステミック・リスク管理体制、ドッド・フランク法によって加わった「ボルカー・ルール」と称される銀行持株会社法の一節により課される新規の取引・投資規制、ならびに新たな包括的なデリバティブ規制に従っており、または今後従わなければならない。さらに、消費者金融保護局は、当社および当社の子会社に対し、連邦消費者保護法が適用される範囲で、同法に係る規則を制定し、実施し、調査する主要な権限を有している。

許可された取引の範囲

銀行持株会社法は、銀行持株会社および金融持株会社の業務に制限を課すとともに、FRBに対して当社の業務遂行能力を制限する権限を付与している。当社は、米国内および米国外のいずれにおいても、一定の銀行業務その他の金融業務に従事する際には事前にFRBの承認を取得しなければならない。当社は、銀行持株会社となって以降、一定の不適合資産を処分し、一定の取引については銀行持株会社法の要件に適合させた。

加えて、銀行持株会社法により、「コモディティおよび原資産である現物資産のトレーディング、販売または投資に関連した取引」についても適用除外が認められているため、当社はコモディティ取引に関してFRBと協議を続けており、これには、当社が「アメリカ合衆国において1997年9月30日現在かかる取引のいずれか」に従事していたこと、および当社の合理的な統制の範囲内にある他の一定の条件が充足されていることが条件となる。当社のコモディティ取引のいずれかが銀行持株会社法の適用除外に適合していなかったとFRBが判断した場合、当社は、本来的に銀行持株会社法に適合しないかかる取引を処分するよう求められるおそれがある。当社は、現時点においては、適用法の解釈に基づき、(i)かかるコモディティ取引については銀行持株会社法の適用除外が認められるか、その他により同法に準拠し、また(ii)FRBが別段の判断をしたとしても、取引の処分を義務付けられることにより当社の財政状態に重大な悪影響が及ぶことはないと考えている。FRBは2014年1月に金融持株会社の現物コモディティ取引および非金融会社に対する自己資金投資に関する一定の事項について規則作成先行公示を公表した後、かかる取引および投資に伴うリスクに対処するために講じうる追加的な資本要件、リスク管理要件および報告要件等の各種の措置について検討中である旨表明し、これらの事項に係る規則作成正式公示を2015年中に公表する意向である旨示唆した。

ボルカー・ルールに基づく取引の制限

2013年12月、米規制当局は、ボルカー・ルールを実施するための最終規則を公表した。ボルカー・ルールにより、当社や当社の関連会社等の「銀行事業者」は、同条項に定義する「自己勘定取引」のうち一定の対象取引に従事することを徐々に禁じられるが、引受業務、マーケット・メイク関連業務、リスク軽減を目的としたヘッジその他一定の業務は適用除外となる。またボルカー・ルールにより、銀行事業者は、一定の投資およびボルカー・ルールに定義する「カバード・ファンド」との関係を再編または解消するよう求められるが、一定の適用除外および免除に従う。銀行事業者は、2015年7月21日までにすべての取引および投資をボルカー・ルールに適合させなければならないが、かかる期限は一定期間延長される。また、ボルカー・ルールは、銀行事業者に対して、同条項に基づく規制の遵守を確保し、遵守状況を監視するよう設計された包括的なコンプライアンス体制を整備するよう求めている。

ボルカー・ルールはさらに、銀行持株会社のティア1資本からカバード・ファンドを対象とする一定の投資について一定の控除を行うことを義務付けている。かかる控除は現時点では適用されていないが、いずれにしても、管轄規制当局による後述の米国バーゼルIIIに基づく資本要件に合致させる必要がある。

当社は、ボルカー・ルールを遵守するために必要なコンプライアンス体制の整備に向けた施策を講じている。新たな枠組みが複雑であることから、ボルカー・ルールによる影響の全体像は依然として不透明であり、最終的には、監督責任を負う5つの規制機関の解釈および実施状況に左右されることとなる。

資本および流動性の基準

FRBは当社に対して資本要件を設定し、当社がこの要件を遵守しているかを評価する。米国通貨監査局(「OCC」)は、モルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイ(「MSBNA」)およびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション(「MSPBNA」)(総称して「米国銀行子会社」)についても同様の資本要件および基準を設定している。

当社および当社の米国銀行子会社に適用される現行のリスクベース資本およびレバレッジ資本の枠組みは、バーゼル委員会によって定められ、一部を米銀行監督機関が変更した、バーゼルIII資本基準(「米国バーゼルIII」)に準拠している。当社および当社の米国銀行子会社は、2014年1月1日より米国バーゼルIIIの適用を受けている。米国バーゼルIIIのうち、リスクベースの資本比率の最低要件、新たな資本バッファ、一定の資本控除項目および調整項目等の規制は、今後数年をかけて段階的に実施される。当社および当社の米国銀行子会社は、2014年1月1日までは、米銀行規制当局の米国バーゼルI準拠規則(一般に「バーゼル2.5」と称される、バーゼル委員会による市場リスク資本の枠組みの改定の実施規則による補足を含み、「米国バーゼルI」)を用いて自己資本比率を計算していた。

自己資本の質・量を向上させることを目指す米国バーゼルIIIにより、新たな資本ティアとして普通株式等ティア1資本が設定され、最低限必要とされるリスクベースの資本比率が引き上げられ、かかる最低限の比率に上乘せられる資本バッファが定められ、自己資本調達手段の適格性基準が厳格化され、新たな自己資本控除項目および調整項目が定められ、カウンターパーティ信用リスク資本要件の引上げ等によりリスク加重資産(「RWA」)、すなわち、リスクベースの資本比率の分母の計算方法が変更され、補完的レバレッジ比率が導入される。

米国バーゼルIIIが全面的に実施された場合、当社は、米国バーゼルIIIに基づく最低限の資本比率として、4.5パーセントの普通株式等ティア1資本比率、6.0パーセントのティア1資本比率、8.0パーセントの総資本比率、4.0パーセントのティア1レバレッジ比率および3.0パーセントの補完的レバレッジ比率の適用を受けることとなる。当社はまた、米国バーゼルIIIが全面的に実施された場合、2019年までに、2.5パーセント超の普通株式等ティア1資本保全バッファと、銀行規制当局によって導入される場合は上限2.5パーセントの普通株式等ティア1景気変動抑制的資本バッファの適用を受けることとなる。資本保全バッファおよび景気変動抑制的資本バッファ(導入される場合)は、当社のリスクベースの普通株式等ティア1資本比率、ティア1資本比率および総資本比率のそれぞれに上乘せられる。これらのバッファを維持しない場合、当社は、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)を行う能力や、業務執行役員に対して裁量ベースの報酬を支払う能力を制限される。FRBは、当社および同業の金融持株会社に対し、一般経済情勢や金融持株会社特有の状況、リスクプロファイルおよび成長計画に応じて、法律上強制される最低水準を大きく上回るリスクベースおよびレバレッジベースの資本比率を維持するよう求めることができる。

2015年1月1日以降、当社の米国銀行子会社が米国バーゼルIIIに定める引上げ後の資本要件に基づき「十分な資本がある」と認められるためには、リスクベースの総資本比率(RWAに対する総資本の割合)を10パーセント以上に、リスクベースのティア1資本比率を8パーセント以上に、リスクベースの普通株式等ティア1資本比率を6.5パーセント以上に、ティア1レバレッジ比率(平均連結総資産に対するティア1資本の割合)を5パーセント以上に、それぞれ維持しなければならない。

さらに、米国バーゼルIIIのもとでは、各ティアの自己資本から新たな項目(非連結金融機関の資本調達手段に対する一定の投資を含む。)が控除され、現行の規制上の控除項目および調整項目の一部は変更されるか、または適用を廃止される。これらの資本控除項目の多くは、段階的实施計画の対象となっており、2018年までに全面的に実施される。売却可能有価証券に係る未実現損益は、段階的实施計画に従い、普通株式等ティア1資本に反映される。

2014年2月21日、FRBおよびOCCは、当社および当社の米国銀行子会社がそれぞれ、後述の「資本フロア」に従い、2014年第2四半期より、自己のリスクベースの資本比率の計算および公開にあたり、信用リスク資本要件の決定については米国バーゼルIIIに基づく先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク資本要件の決定については先進的計測手法(総称して「先進的手法」)を採用することを承認した。当社は、先進的手法を採用する銀行として、(i)信用RWAおよび市場RWAの計算に標準的手法(「標準的手法」)を、また(ii)米国バーゼルIIIに基づき信用RWAの計算に先進的内部格付手法を、オペレーショナルRWAの計算に先進的計測手法を、市場RWAの計算に先進的手法を用いることにより、リスクベースの資本比率を計算するよう求められる。

ドッド・フランク法の規定を実施するために、米国バーゼルIIIは、先進的手法を採用する銀行のうち、管轄規制当局より試行期間終了の承認を得た当社等に対し、永続的な「資本フロア」を適用する。かかる資本フロアの適用により、2014年の先進的手法を採用する銀行の拘束力あるリスクベースの資本比率は、先進的手法に基づき計算された比率と、米国バーゼルI(バーゼル2.5による補足を含む。)によって計算された比率のうちいずれか低い方の比率とされた。2015年1月1日以降の当社の自己資本比率は、先進的手法に基づき計算された資本比率と、米国バーゼルIIIに基づく標準的手法に基づき計算された資本比率のうちいずれか低い方の比率となる。米国バーゼルIIIに基づく標準的手法は、米国バーゼルIに準拠するRWAの計算方法の一部を変更し、ある種類の資産およびエクスポージャーに対する新たな標準リスク・ウェイトを定めている。かかる「資本フロア」はリスクベースの最低資本要件と、資本保全バッファおよび景気変動抑制的な資本バッファ(銀行規制当局によって導入される場合)の計算に適用される。当社のリスクベースの各資本比率の計算方法は、米国バーゼルIIIに基づく分子および分母の改定が段階的に実施されるに従って、また、当社が先進的手法および標準的手法を用いてRWAを計算するのに伴い、2022年1月1日までの期間にわたり変更される。現在進行中のかかる方法論の変更の結果、当社が報告する資本比率が、当社の資本基盤、資産構成、オフ・バランスシートのエクスポージャーまたはリスクプロファイルに係る変化とは関係なく報告期間毎に変動することとなる可能性がある。

米国バーゼルIIIはまた、当社および当社の米国銀行子会社に対して、補完的レバレッジ比率要件を遵守するよう義務付ける。同要件は、2014年中に、米銀行規制当局によってバーゼル委員会が定めた基準を上回る値に引き上げられた。具体的には、当社は2018年以降、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)や業務執行役員に対する裁量ベースの報酬の支払いに対する制限を回避するために、最低限の補完的レバレッジ比率3パーセントに上乗せして、2パーセント超のティア1補完的レバレッジ資本バッファ(合計5パーセント超)を維持しなければならない。また、2018年以降に当社の米国銀行子会社が「十分な資本がある」と認められるためには、6パーセントの補完的レバレッジ比率を維持しなければならない。バーゼル委員会によって採用された改定後のレバレッジ基準に適合させるべく米銀行監督機関が2014年中に改定した補完的レバレッジ比率の分母は、米国の一般会計原則(「米国GAAP」)に基づく連結オン・バランスシート資産の平均日次残高から、四半期末時点においてティア1資本から控除される一定金額と、暦四半期中のデリバティブ(清算集中されるデリバティブおよび売却クレジット・プロテクションを含む。)、レポ形式の取引およびその他のオフ・バランスシート項目に関連する一定のオフ・バランスシートのエクスポージャーの平均月末残高を差し引いた金額を基準とする。強化された補完的レバレッジ比率基準は、当社および当社の米国銀行子会社の双方について、2015年1月1日から開始される四半期毎の情報公開後、2018年1月1日に発効する予定である。

米国バーゼルIIIはすでに発効しているが、米銀行監督機関およびバーゼル委員会はそれぞれ、当社および当社の米国銀行子会社に適用される自己資本基準を変更することとなる自己資本の枠組みの改定をすでに提案しているか、提案することを検討している。2014年12月、FRBは、グローバルにシステム上重要な銀行(「G-SIB」)として特定された米国銀行持株会社に対してリスクベースの資本サーチャージを課す規則案を公表した。FRBの提案はバーゼル委員会の国際的なG-SIBサーチャージの枠組みに準拠しているが、FRBが提案する方法は、一般的に、バーゼル委員会の枠組みが求める水準を上回るG-SIBサーチャージにつながるものであり、各米国G-SIBの短期のホールセール資金調達への依存度を直接的に考慮する。FRBの提案によれば、G-SIBとして特定された銀行持株会社は、2つの方法に基づき自己のG-SIBサーチャージを計算することとなる。1つ目は、当該G-SIBの規模、相関性、地域横断的な活動、代替可能性および複雑性を考慮した方法で、全体としてはバーゼル委員会によって策定された方法と一致する。2つ目の方法は、同様のインプットを用いるものの、代替可能性の代わりに短期のホールセール資金調達の利用度を用いるもので、全体としてはバーゼル委員会が定める枠組みよりも高いサーチャージが要求される。各G-SIBには、上記の2つの方法で決定されたサーチャージのうち、いずれか高い方が適用される。FRBの提案によれば、G-SIBサーチャージは普通株式等ティア1資本を用いて充足されなければならない、資本保全バッファの延長として機能する。FRBは、この提案によりG-SIBサーチャージは各G-SIBのRWAの1.0パーセントから4.5パーセントまでの範囲になると見積っている。FRBの提案は、2016年1月1日から2019年1月1日までの間に段階的に実施される。

バーゼル委員会は現在、バーゼルIIIの枠組みの各種規定の改定を検討している最中であるが、かかる改定が米銀行監督機関によって採用された場合、米国バーゼルIIIの大幅な改定につながる可能性がある。特に、バーゼル委員会は、取引相手方の信用リスク・エクスポージャーの新たな計算手法として、カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法(「SA-CCR」)を確立し、証券化に係る資本要件を定める改定後の枠組みを最終決定するとともに、各種の自己資本基準の改定を提案している。いずれについても、かかる改定後の基準が当社および当社の米国銀行子会社に及ぼす影響は不透明であり、米銀行監督機関による今後の規則制定に左右される。

米銀行監督機関およびバーゼル委員会は、資本規制に加えて、流動性基準をすでに採用し、または現在検討している。バーゼル委員会は、流動性リスクの管理に用いる2つの基準として流動性カバレッジ比率(「LCR」)および安定調達比率(「NSFR」)を定めた。LCRは、銀行に対して、30暦日間にわたって継続する厳しいストレスに起因した現金アウトフロー純額の合計の100パーセント以上に相当する金額の高品質の流動性資産を維持することを義務付ける。

2014年9月、米銀行規制当局は、米国においてLCRを実施するための最終規則(「米国LCR」)を公表した。米国LCRは、当社および当社の米国銀行子会社に適用される。米国LCRは、一定の側面においてはバーゼル委員会が定めたLCRよりもさらに厳格な内容となっている。これは、米国LCRが、高品質の流動性資産として適格な債券および持分証券の定義を全般的に狭義化するとともに、30日のストレス期間中の現金アウトフロー純額の計算の方法および前提を変更し、マチュリティ・ミスマッチ・アドオンを導入し、2016年12月31日に終了する、バーゼル委員会のLCRよりも短い2年間の段階的实施期間を定めているためである。加えて、米国LCRにより、銀行は、3営業日連続で米国LCRの最低要件を維持することができなかった場合、自らを管轄する主要な連邦銀行監督機関に対して流動性遵守計画の提出を義務付けられる。2015年1月1日以降、当社および当社の米国銀行子会社は、最低80パーセントの米国LCRを維持するよう求められている。この最低要件は、2016年1月1日より90パーセントに引き上げられ、2017年1月1日には全面実施に伴い100パーセントに引き上げられる。当社および当社の米国銀行子会社は、2015年1月1日から6月30日までの期間中は月次ベースでそれぞれのLCRを計算しなければならず、2015年7月1日以降は営業日毎の計算を求められる。

NSFRは、安定的な資金調達の必要額に対する安定的な資金調達の利用可能額の比率と定義される。この基準は、将来の資金調達ストレスのリスクを軽減するために、十分に安定的な資金調達源を利用して事業資金を調達することを銀行に義務付けることによって、1年間にわたって資金調達リスクを軽減することを目的とする。2014年10月、バーゼル委員会は、当初の2010年12月版NSFRの改訂内容を確定した。米銀行監督機関は、米国におけるNSFRの実施案を公表するものとみられている。当社は、引き続きNSFRならびにNSFRが当社の現行の流動性および資金調達需要に及ぼす潜在的な影響の評価を行っている。

第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 バゼル流動性枠組み」および「自己資本規制」も参照。

資本計画、ストレステストおよび配当

ドッド・フランク法に従い、FRBは、当社をはじめとする大手銀行持株会社について、資本計画およびストレステスト要件を導入した。かかる要件は、FRBの年次の包括的資本分析とレビュー(「CCAR」)の枠組みの一環をなしている。FRBの資本計画規則に基づき、当社は、FRBに対して、当社およびFRBが策定した別個のストレステストの結果を考慮した年次の資本計画を提出しなければならない。

資本計画には、9 四半期の計画期間にわたる、債務商品や株主資本商品の発行、資本の分配(配当の支払いまたは株式の買戻し等)、および銀行持株会社の連結資本に影響を及ぼすとFRBが判断した同様の行為を含む一切の資本行為の計画の詳細を含めなければならない。資本計画には、銀行持株会社が規制上の最低資本比率(計画期間にわたって段階的に実施される米国パーゼルIIIに基づく最低比率を含む。)を超え、かつ5パーセントのリスクベースのティア1普通資本比率を超える資本を維持し、監督当局のストレスシナリオに基づき、米国の預金取扱金融機関子会社に対する財務力の源泉として機能する方法に関する議論を含めなければならない。かかる会社は、資本の分配実施前にFRBから異議を受けないことが、資本計画規則において要件とされている。さらに銀行持株会社は、資本計画が承認済みであったとしても、提案される資本分配の実施後に同社が規制上の資本要件を充足しないことが予想される場合は特に、資本分配前にFRBの承認を求めなければならない。資本計画上の要件のほか、OCC、FRBおよび米国連邦預金保険公社(「FDIC」)は、当社および当社の米国銀行子会社等、それらが監督対象とする銀行組織の配当の支払いが、当該銀行組織の財政状態に照らして安全性または健全性を欠いていると銀行規制当局が判断した場合には、これを禁止または制限する権限を有している。かかる方針その他の要件はすべて、当社の配当支払能力または自己株買戻能力に影響を及ぼし、または通常であれば当社が当社の米国銀行子会社に対する資本的な支援を決定しない状況下において、これを提供するように求める場合がある。

また、ドッド・フランク法上のストレステストに関するFRBの最終規則は、会社主導のストレステストを半期毎に実施するよう当社に求めている。また同規則により、当社はFRBが実施する年次の監督上のストレステストにも従っている。2015年1月5日、当社は半期のストレステストの結果をFRBに提出した。

2015年3月、当社は、2015年の資本計画に関してFRBより特段の異議を受けなかった。同計画には、2015年第2四半期から2016年第2四半期末までの期間中に31億ドルを上限として当社の流通普通株式の買戻しを行う旨および2015年第2四半期に宣言された配当以降、当社の四半期普通株式配当を1株当たり0.10ドルから0.15ドルに引き上げる旨が盛り込まれた。当社の取締役会は、2015年第2四半期に支払われる配当に関して、四半期普通株式配当を1株当たり0.15ドルに引き上げた。当社の授權済みの現行プログラムに基づく株式の買戻しは、当社の資本ポジションや市況等の種々の要因を勘案して当社が適切であると判断する価格にて随時実施される。株式の買戻しは、規則10b5-1取引計画を通じて行うものを含め、公開市場における購入や相対取引によって実施することができ、いつでも停止することが可能である。

またドッド・フランク法は、当社の各米国銀行子会社に対して年次のストレステストを実施するよう要求する。MSBNAは、2015年1月5日に2015年の年次の会社主導のストレステストの結果をOCCに提出した。MSPBNAは、2015年3月中に2015年の年次の会社主導のストレステストの結果を提出した。

上記「資本および流動性の基準」および後記第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制」も参照。

システミック・リスク管理体制

ドッド・フランク法は、システミック・リスクをもたらすとみなされる金融機関に適用される規制枠組みを確立した。2010年7月、当社を含む連結資産500億ドル以上の銀行持株会社は、自動的にシステミック・リスク管理体制に従うこととなった。新たな監督機関である金融安定監視評議会(「FSOC」)は、FRBに対し、システム上重要な金融機関に関する健全性基準、報告・開示要件を推奨することができる。またFSOCは、支払い、清算および決済取引を行うシステム上重要な金融機関を指定し、これらを健全性監督および規制に従わせ、かつドッド・フランク法によって設置された米国財務省(「米国財務省」)内の新たな金融調査局の助力を得て、当社を含む金融機関からのデータおよび報告を集積する権限を与えられている。

ドッド・フランク法により確立されたシステミック・リスク管理体制は、システム上重要な金融機関が米国の金融安定にとって「深刻な脅威」となっているとFRBが判断した場合、FRBは、FSOCの承認を得たうえで、当該金融機関の合併能力を制限し、金融商品提供能力を制限し、取引活動の終了を要求し、取引活動に条件を課し、また最終手段として、資産処分を要求しなければならないと定めている。FRBは、偶発資本に関する基準、公的開示の強化に関する基準およびオフ・バランスシートのエクスポージャー等短期債務の制限に関する基準を含む、追加的な基準を設定することもできる。

2014年2月、FRBは、ドッド・フランク法の強化された健全性基準に関する一定の要件を実施する最終規則を公表した。2015年1月1日以降、この最終規則により、当社のような連結総資産500億ドル以上の銀行持株会社は、内部流動性ストレステストを実施し、内部ストレステストにおいて用いられる様々な流動性ストレスシナリオに対して予測される30日間の現金アウトフローの純額を補填できる担保権等の付されていない高流動性資産を維持し、かつ各種の流動性リスク管理要件を遵守するよう求められる。さらに、最終規則により、金融機関は取締役会付属リスク委員会の設置や最高リスク管理責任者の任命(当社はそのいずれもすでに有している。)等の様々なリスク管理要件およびコーポレート・ガバナンス要件を遵守するよう求められる。最終規則に基づき、深刻な脅威であるとFSOCが判断した場合、FRBは、FSOCがリスク軽減のために必要とみなすときは、負債資本比率を15対1以下に維持するよう当該銀行持株会社に対して要請しなければならない。

FRBはまた、当社をはじめとする連結総資産5,000億ドル以上の各銀行持株会社、およびFSOCが指定する各会社が、他のかかる金融機関に対して負う総エクスポージャーを、各金融機関の総資本および剰余金の10パーセントに制限し、またかかる金融機関が他の非関連取引相手方に対して負う総エクスポージャーを、各金融機関の総資本および剰余金の25パーセントに制限する規則を提案した。さらにこの規則案により、4段階の早期改善策(高次の監督機関による検討、初期段階における改善、回復、および解決策の審査を含み、いずれのレベルにおいても固有の制限と要件が課せられる。)を参照して決定される、財政難または重大な経営上の脆弱性に対応する新たな早期改善体制が創設される。FRBは、シングルカウンターパーティ・クレジットリミットおよび早期改善体制について定めた最終規則を後日公表する旨明らかにしている。

上記「資本および流動性の基準」および下記の「破綻処理および再建計画」も参照。

破綻処理および再建計画

ドッド・フランク法に基づき、当社は、FRBおよびFDICに対して年次の破綻処理計画を提出するよう求められる。破綻処理計画には、当社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の米国破産法に基づく迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定める。2014年8月5日、FRBおよびFDICは、当社および他の大手銀行10行に対し、2015年7月1日までの提出が義務付けられる2015年の破綻処理計画において、2013年の破綻処理計画中の一定の不備に対処しなければならない旨通達した。FRBおよびFDICが、当社の破綻処理計画が信頼性に欠けるまたは秩序ある破綻処理の促進に資しないと判断し、当社がかかる計画の不備を是正することができない場合、当社または当社の子会社は、より厳格な資本、レバレッジまたは流動性要件を課されるか、自社の成長、活動または業務を制限される可能性があり、また、当社は、資産または事業の売却を求められるおそれがある。

MSBNAもまた、同社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定めた年次の破綻処理計画をFDICに提出しなければならない。2014年12月17日、FDICは、MSBNAをはじめとする付保対象の預金取扱金融機関の破綻処理計画に関する指針を公表した。かかる指針には、想定される破綻のシナリオや、各種の現実的な破綻処理戦略の策定および分析に関する要件が含まれる。

さらに、当社は、長引くストレス状況下においてリスクを軽減し、流動性を高め、かつ資本を保全するために経営陣が長期的に講じうる措置の概要を示す年次の再建計画をFRBに提出しなければならない。

当社の外国子会社の一部もまた、当該子会社が事業を行う地域における破綻処理および再建計画に関する要件の適用を受ける。

ドッド・フランク法のもとでは、当社等の銀行持株会社および対象となる一部の子会社を含む一定の金融会社に対し、FDICを破産管財人とする秩序ある清算権限に基づく破綻処理が適用される場合がある。最大の米国子会社がブローカーまたはディーラーに該当する金融会社は、FRBの3分の2およびSEC委員の3分の2の勧告がある場合に限り、これらの主導により、または米国財務長官の要請に従い、FDICと協議のうえ、また、大統領との協議に基づく米国財務長官の決定に従い、秩序ある清算権限に基づく破綻処理の対象となる可能性がある。

秩序ある清算権限に係る規則の制定は段階的に進められており、規制のなかには現在確定されているものもあるが、その他は計画はあっても未提案の状況である。当社が秩序ある清算権限に従う場合にはFDICに多数の権限が付与される。この権限には、(i)当社の破綻について責任を負う役員および取締役を解任し、新たな取締役および役員を選任する権限、(ii)債権者の同意や裁判所の事前審査を要することなく資産および負債を第三者またはブリッジ金融会社に譲渡する権限、(iii)債権者が破産の清算手続において受領すべきものを最低限回復する権利に従うことを条件として、下位債権者を上位債権者よりも優先的に扱う等の債権者間の差別化を図る能力、および(iv)債権処理の管理において、管財人の管理下にある資産から行う分配について決定する広範な能力が含まれる。2013年12月、FDICは、システム上重要な金融機関を秩序ある清算権限に基づき破綻処理するためのシングル・ポイント・オブ・エントリー破綻処理戦略案を公表した。この戦略案には、米国の一流持株会社を管財人の管理下に置くとともに、その事業子会社については、新たなブリッジ持株会社に譲渡すること、事業子会社の資本構成を変更すること、ならびに管財人の管理下にある持株会社の株主および債権者に法律に定める優先順位に従い損失の責任を負わせることで当該事業子会社の自由を確保し、破産手続の影響を受けないようにすることが含まれる。

FRBIは、一定の大手銀行持株会社について、その秩序ある破綻処理を円滑に実施するために、持株会社において最低限の金額の長期負債を維持するよう求める要件を導入する可能性を示唆している。2014年11月、金融安定化理事会(「FSB」)は、自己資本要件に加えてG-SIBの総損失吸収能力(「TLAC」)に係る最低限の国際基準を確立するための方針案を公表した。これは、破綻処理下にあるかかる金融機関の損失吸収能力および資本増強能力を強化することを目的としている。FSBの提案では、TLACの最低要件は、RWAの16パーセントから20パーセントまでの範囲内で(但し、TLACの最低要件に加えて引き続き要求される、適用ある自己資本バッファを除く。)、かつ、バーゼルIIIに基づくティア1レバレッジ比率の最低要件の2倍以上に設定される。規制当局はまた、各G-SIBの再建・破綻処理計画、システミック・フットプリント、事業モデル、リスクプロファイルおよび組織構造を考慮したうえで、追加的なTLAC要件を課すこともある。TLACの最低要件は、G-SIB内で破綻処理ツールの対象となる各事業体に適用される。FSBはTLAC適格な負債とみなされるための適格性基準のほか、TLAC適格な負債をTLAC適格でない負債に劣後させる要件を提案している。また、破綻処理事業体以外の重要な事業体の一部には、内部的なTLAC要件が課される。FSBによれば、TLAC要件の遵守期間の開始は2019年1月1日以降となる見込みである。

2014年11月12日、当社および当社の一部子会社は、国際スワップデリバティブ協会(「ISDA」)の2014年破綻処理に伴う権利凍結プロトコル(2014 Resolution Stay Protocol)(「プロトコル」)を批准した。同プロトコルはISDAマスター契約に基づき取引される店頭デリバティブに適用される。プロトコルにより、これを批准するディーラー当事者またはその関連会社に係る一定の破綻処理手続開始に伴う一定のクロスデフォルト権およびその他の一定のデフォルト権が停止される。FRBIは、プロトコルのうち米国破産法に関連する部分および他の一定の事項を実施するための規則を制定するとみられ、かかる規則は2016年または2017年中に発効する見込みである。

他の大手金融会社と同様に、秩序ある清算権限と、FRBおよびFDICがG-SIBの秩序ある破綻処理を円滑に実施するために制定する可能性のあるFSBのTLACに関する提案および要件の複合的な影響によって、破綻処理が適用される場合の持株親会社の債権者による債権回収はより不確実になるおそれがある。

米国銀行子会社

米国銀行業務取扱機関

MSBNAは主に卸売銀行業務を取り扱う商業銀行であり、預金商品のほか商業貸付や有価証券を裏付けとした一定の個人貸付のサービスを提供する。またMSBNAでは、一定の外国為替取引も行う。FDICの付保を受ける国法銀行としてMSBNAは、OCCの監督、規制および調査に従っている。

MSPBNAは、一定のモーゲージその他の有担保貸付商品を、主にその関連会社の個人向けブローカー・ディーラーであるモルガン・スタンレー・スミス・バーニー・エルエルシー(「MSSBエルエルシー」)の顧客に提供する。またMSPBNAでは、一定の預金商品のほか、プライム・ブローカレッジにおけるカスタディ業務も提供する。MSPBNAはFDICの付保を受ける国法銀行であり、OCCの監督、規制および調査に従っている。

2013年10月1日以降、当社の米国銀行子会社に適用される貸付制限が変更され、第三者とのデリバティブ取引、有価証券貸借取引、レポ契約およびリバース・レポ契約から生じる信用エクスポージャーが考慮されることとなった。

2014年9月、OCCは、大手国法銀行向けに強化された基準を確立するためのリスク管理に関する最終指針を公表した。かかる最終指針はMSBNAおよびMSPBNAの双方に適用され、銀行のリスク管理の枠組みの整備および実施ならびに銀行の取締役会によるかかる枠組みの監督について最低限の基準を定めている。

即時是正措置

1991年連邦預金保険公社改善法は、預金取扱金融機関およびその持株親会社等の関連会社に対する、連邦銀行規制当局による規制枠組みについて定める。この枠組みにおいて特に、関連する連邦銀行規制当局は、預金取扱金融機関が一定の適正資本基準を充足しない場合に当該金融機関について「即時是正措置」(「PCA」)を講ずるよう求められる。現行のPCA規制は、通常、付保を受ける銀行や、MSBNAまたはMSPBNAといった貯蓄金融機関にのみ適用され、持株親会社は対象とされない。但し、FRBIは、制限に従うことを条件として、持株会社レベルで適正措置を講ずる権限を有している。加えて、上述したとおり、システミック・リスク管理体制に基づき、当社は財政難が生じた際には早期改善計画案に従うことになる。またドッド・フランク法は、当社のような銀行持株会社が、米国の銀行子会社の財政難に際して当該子会社の財務力の源泉として機能し、当該子会社支援のために財源を投入する要件を正式に定めた。

関連会社との取引

当社の米国銀行子会社は、関連会社との「カバード・トランザクション」を制約する、連邦準備法第23A条および第23B条に従っている。カバード・トランザクションには関連会社に対する信用供与、関連会社からの資産購入および関連会社との他の一定の取引が含まれる。この制約により、当社の米国銀行子会社が関連会社のうち1社ないし全社に対して負う信用エクスポージャーの総額や担保要件は制限され、またかかる取引がすべて市場条件に従って行われるよう求められる。2012年7月以降、当社の米国銀行子会社とそれらの関連会社との間のデリバティブ取引および有価証券貸借取引はこの制約に従っている。この改革により、当社の米国銀行子会社が当社の他の関連会社との間でデリバティブ、レボ契約および有価証券貸付取引を行う能力は制限される。FRBは、これらの最新の制約を実施する規則の制定を提案する意向を示しているが、現時点ではかかる提案は行われていない。

またボルカー・ルールは一般的に、(i)当社またはその関連会社と(ii)当社もしくはその関連会社が投資運用会社、投資顧問、商品取引アドバイザーもしくは出資者となるカバード・ファンドまたはボルカー・ルールの特定の適用除外規定に基づき当社もしくはその関連会社が設立・募集を行うその他のカバード・ファンドとの間のカバード・トランザクションを禁じている。

FDIC規制

FDICの付保を受ける預金取扱金融機関は、通常、同一の銀行持株会社の共通支配下にある付保対象の預金取扱金融機関が破綻した場合にFDICが負い、または負うことが予想される損失について責任を負う。共通支配下にあるFDICの付保対象預金取扱金融機関として、MSBNAおよびMSPBNAはそれぞれ、他方の破綻に起因する損失についてFDICに対する責任を問われる可能性がある。また両金融機関は、FDICの保険料の変動リスクにもさらされている。2010年、FDICは、複数年にわたって準備金を補充する復興計画を採択した。ドッド・フランク法に基づき、復興計画のなかにはMSBNA等の大手預金取扱金融機関のみが支払義務を負うものもあり、FDICの預金保険査定額の計算には、資金の大半を預金に頼っている銀行にとって通常有利となる新たな手法が用いられる。

法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務

ブローカー・ディーラーおよび投資顧問規制

当社の主な米国ブローカー・ディーラー子会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(「MS&Co.」)およびMSSBエルエルシーは、SECならびに全50州、コロンビア特別区、プエルトリコおよび米領ヴァージン諸島の登録ブローカー・ディーラーであり、金融取引業規制機構(「FINRA」)ならびに各種の証券取引所および決済機関を含む様々な自主規制組織の会員となっている。ブローカー・ディーラーは、販売・トレーディング慣行、有価証券の募集、調査報告書の公表、顧客の資金および有価証券の利用、資本構造、帳簿記録および保持を含む有価証券関連事業のあらゆる側面、ならびにそれらの取締役、役員、代表者およびその他の関連する個人の行為に適用される法令および規制に従う。またブローカー・ディーラーは、事業を行う州の有価証券管理者による規制も受ける。ブローカー・ディーラーの行為を統制する法令や規制に違反した場合、連邦および州双方の有価証券管理者による譴責、罰金、排除命令の発令、許認可または登録の撤回、当該ブローカー・ディーラーまたはその役員もしくは従業員の有価証券業界における取引停止または業界からの追放、あるいはその他の同様の結果を招く可能性がある。

また、MSSBエルエルシーは、SECの登録投資顧問である。MSSBエルエルシーとその投資顧問業顧客との間の関係は、1940年投資顧問法ならびに同法に基づき制定された規則および規制に加え、様々な州証券法令に基づき投資顧問に課される信託義務その他の義務に服する。かかる法令および規制は通常、SEC等の監督機関に対して、法令の不遵守に対処するための広範な行政権を与えており、これにはMSSBエルエルシーが投資顧問業務その他の資産運用業務を営むことを規制または制限する権限も含まれる。課される可能性のあるその他の制裁として、個々の従業員の業務停止、一定期間、または特定の種類の取引先との間で一定の業務に従事することに対する制限、登録の取消、その他の譴責や多額の罰金が挙げられる。

ドッド・フランク法には、ブローカー・ディーラーの販売慣行および顧客との関係の規制に影響する各種の規定が含まれる。例えばSECは、個人顧客に対し有価証券についての個別の投資助言を行う際に、ブローカー・ディーラーに適用される信託義務を採用する権限を有している。米国労働省は、1974年従業員退職所得保障法に基づく規制の修正を検討しており、これによりブローカー・ディーラーは、信託義務を課され、かつより広範囲の顧客との関係において特定の取引を禁じられる可能性がある。かかる進展は、被影響事業の遂行方法に影響を与え、収益性を減じ、潜在的な負債を増加させるおそれがある。

ブローカー・ディーラーによる信用貸付は、顧客に係る貸付や自己勘定での有価証券の購入および空売り、ならびに有価証券貸借取引に関するFRBの制約によって規制される。またブローカー・ディーラーは、FINRAおよびその他の自主規制組織の規則によって課される、維持その他の信用に関する要件にも従わなければならない。多くの場合、当社のブローカー・ディーラー子会社の信用に関する方針は、かかる規則よりも厳格なものとされている。

米国の登録ブローカー・ディーラーとして、当社の一部の子会社はSECの純資本に関する規則ならびに各種の取引所、その他の規制機関および自主規制組織の純資本要件に従わなければならない。また多くの非米国規制機関および取引所も、当社の非米国ブローカー・ディーラー子会社に適用される資本要件、および場合により流動性要件に関する規則を備えている。これらの規則は、通常、一般的な財務の健全性または流動性を測定するよう設計されており、子会社は、少なくとも純資産や流動資産の最低額を維持するよう求められる。上記「金融持株会社 連結監督制度」および「金融持株会社 資本および流動性の基準」も参照。またFINRAおよびその他の自主規制組織の規則によっても、会員組織の資産の譲渡に際して制限および要件が課される。

規制上の資本要件を遵守することで、資本の集中利用を必要とする当社の事業運営が制限される場合がある。この要件により、当社はブローカー・ディーラー子会社から資本を引き出す能力に制約を課され、ひいては当社が配当を支払い、債務を返済し、または流通している自社株の償還もしくは買戻しを行う能力を制限されるおそれがある。資本要件の範囲、対象、計算方法もしくは金額、または多額の営業損失もしくは資本に対する異例な多額の費用計上に影響するかかる規則の変更や新たな規則の強制は、当社の配当支払能力または現在の事業水準を拡大もしくは維持する能力に悪影響を及ぼすことがある。さらに、当社はかかる規則により、一または複数のブローカー・ディーラー子会社に対し、当該子会社が当該規則を遵守するために多額の資本を投下するよう求められる場合がある。

MS&Co.およびMSSBエルエルシーは、ブローカー・ディーラーの顧客に対し、ブローカー・ディーラーが倒産した場合に損失のプロテクションを提供する証券投資者保護公社(「SIPC」)の会員である。SIPCは、会員ブローカー・ディーラーの保有する顧客の適格な有価証券を、未投資の現金残高に対する債権につき250,000ドルの制限に従うことを条件に、同一能力のすべての勘定に関して顧客当たり500,000ドルまで保護する。このSIPCによる保護を補うため、MS&Co.およびMSSBエルエルシーはそれぞれ、各適格顧客に対しSIPCの制限を超えるプロテクション(全社合計で上限10億ドル、残存する不足額のうち有価証券部分については取引先当たりの副次的な制限が設定されず、現金部分に関しては取引先当たり1.9百万ドルの制限を条件とするもの。)を提供する一定の引受人および各保険会社が発行する年間契約の形態で、顧客のために追加のプロテクションを購入した。上記「金融持株会社 システムック・リスク管理体制」に記載のとおり、ドッド・フランク法には、付保対象の金融機関(潜在的にMS&Co.やMSSBエルエルシーを含む可能性がある。)の秩序ある清算に関する特例が含まれている。この規定は通常、対象ブローカー・ディーラーの顧客に対し、少なくとも証券投資者保護法に基づくブローカー・ディーラーの清算手続において享受しうるものと同程度に有益なプロテクションを提供することを意図するが、かかるプロテクションの詳細や実施については、将来の規則制定に従う。

SECは、有価証券市場の利用提供に関しブローカー・ディーラーに対してリスク管理の統制と監督手続を維持するよう求める規則も採択し、同規則は2012年に全面的に効力を生じた。2012年7月、SECは連結監査証跡の作成を義務付ける規則を採択し、この規則が実施された場合、ブローカー・ディーラーは、あらゆる取引所上場株式およびオプションの価格決定、注文および取引実行のライフサイクルにおいて生じた重要な事象毎に、その総合的な情報を1件の連結監査証跡にまとめて報告するよう求められるが、同規則の適用は最終的に他の商品にも拡大される可能性がある。

今後、SECまたは自主規制組織が株式市場や債券市場の市場構造等に関する追加の規則を提案または採択する可能性がある。上記で検討した規定、新たな規則および提案により、コストが増加し、または当社が事業を運営する市場での取引量その他の状況に悪影響を及ぼす結果となる場合がある。

先物取引および一部のコモディティ取引に関する規制

MS&Co.は先物取次業者として、またMSSBエルエルシーは取次ブローカーとして、米国商品先物取引委員会(「CFTC」)、登録先物協会である全米先物協会(「NFA」)および各種の商品先物取引所の純資本要件に従っており、その活動は、当該委員会、協会および取引所により規制されている。MS&Co.およびMSSBエルエルシーならびにそれらの一部の関連会社は多数の資格においてNFAの登録会員となっている。CFTC、NFAおよび商品先物取引所の規則および規制は、特に、顧客資金の分別管理や担保額の一部の保有、先物取次業者による顧客資金の利用、先物取次業者および取次ブローカーの帳簿記録および報告義務、リスク開示、リスク管理ならびに一任取引に関する義務を対象とするものである。2013年11月にCFTCによって最終決定され、2014年1月に発効した規則により、MS&Co.およびMSSBエルエルシーは、既存の顧客保護制度に、顧客保護の強化を盛り込むよう求められる。

MS&Co.およびMSSBエルエルシーは、商品取引アドバイザーや商品プール運用者として登録され、またはCFTC規則その他のガイダンスに従ったかかる登録の一定の例外に基づき運営を行う関連会社を有している。CFTC規則およびNFA規則に基づき、口座の管理を担う商品取引アドバイザーやNFAに登録された商品プール運用者は、開示書類を配布し、それらの取引に関して詳細な記録を維持しなければならず、また商品取引アドバイザーや商品プール運用者は、助言または運営する各基金について一定の責任を負っている。CFTC、NFAまたは商品取引所の規則に違反した場合、罰金、登録の制限もしくは解除、売買の禁止または商品取引所の会員権取消等の是正措置がなされる場合がある。

当社のコモディティ事業は、米国内外における、広範かつ発展的な、エネルギー、コモディティ、環境、衛生および安全その他に関する政府の法令に服している。米連邦、州および米国内外に所在する地域の当局や国民により一部のエネルギー市場に対する監視が強まったことで、発電や液化炭化水素の取引に従事するもの等のエネルギー関連会社を巻き込んだ、規制上および法的な強制・救済手続が増加する結果となった。当社のコモディティ事業に関連したターミナル施設およびその他の資産にも、米国内外の環境法が適用される。さらに、パイプライン、輸送およびターミナル運営者も、当社が現在もしくは従前所有もしくは運営していた設備において、または当社の廃棄物処理先で放出されたおそれのある危険物質の除去に関連する州法に従わなければならない。上記「金融持株会社 許可された取引の範囲」も参照。

デリバティブ取引規制

ドッド・フランク法により、当社は、一部の店頭デリバティブ取引について包括的な米国の規制制度に直面している。「スワップ取引」および「有価証券関連スワップ取引」(総称して「スワップ取引」)に係る米国の規制は、現在CFTC、SECおよびその他の当局の規制を通じて有効となり、実施されており、今後も同様である。CFTCは、この分野における規制の大部分を完成させており、その多くは現在施行されている。SECは、依然として、スワップ取引に関する規制の大部分を採択していない。

一定の限定的な例外に従い、ドッド・フランク法は、特定の種類のスワップ取引の中央清算機関を通じた決済、公的および規制上の報告、ならびに規制対象の取引所または執行機関における強制的な売買を要求する。CFTCの規制対象となるスワップ取引に対する報告義務はすでに施行されており、CFTCの規制を受ける一定の種類の金利スワップおよび指数クレジット・デフォルト・スワップは、清算集中義務に服する。同時に、一定のスワップ取引は取引所または執行機関での売買を行わなければならない。

またドッド・フランク法において、「スワップ・ディーラー」はCFTCに、「有価証券関連スワップ・ディーラー」はSECに登録するよう求められる(総称して「スワップ事業体」)。当社の子会社の一部は、スワップ・ディーラーとしてCFTCに登録されており、今後、他の子会社もCFTCに登録される可能性がある。今後、一または複数の当社の子会社が、有価証券関連スワップ・ディーラーとしてSECに登録されるよう求められることになる。

スワップ事業体は、新たな資本要件、清算集中されないスワップ取引に関する新たな証拠金制度および清算集中されないスワップ取引の相手方の担保に関する新たな分別管理制度等、当該事業体に登録しているスワップ取引に関し新たな義務を伴う、包括的な規制制度に従っており、今後もこれに従う。スワップ事業体には、特に、スワップ取引の相手方に関する内外の事業遂行方法および書類作成基準ならびに帳簿記録等の追加的な責務が課される。

スワップ取引の要件の一部に係るこれら個別のパラメータは、CFTC、SECおよび銀行規制当局の規制制定により進展してきたものであり、今後も同様である。特に、2014年9月、CFTCおよび米銀行規制当局は、清算集中されないスワップ取引に関する証拠金要件に係る規則を再提案した。米国当局のスワップ事業体に対する証拠金・資本要件が当社に及ぼす影響の全容は、要件が確定的となるまでは不明である。2014年12月、CFTCは、提案通りに確定した場合、28の農業、エネルギーおよび金属商品(かかる商品取引と経済的に同等のスワップ取引、先物およびオプションを含む。)におけるポジションが制限されることとなる、再提案された規則に対する意見公募を再開した。CFTCは、この再提案により、かつて2011年11月に確定されたものの、2012年9月に連邦裁判所によって無効とされたポジション制限の導入に向けた対策を講じている。

米国のデリバティブ規制が当社に及ぼす影響の全容は依然として不明であるが、当社は、上記で示した登録・規制要件により、コスト増および規制監督の強化にすでに直面しており、今後もその状況が続く。またスワップ取引の規則を遵守することで、当社はスワップ取引事業改変を求められており、また今後求められ、かつ体制や人員の大幅な変更も求められており、また今後求められることになる。スワップ取引関連の規制上の資本要件を遵守することで、当社はスワップ取引事業により多くの資本を充てるよう要求される可能性がある。

欧州連合(「EU」)は、店頭デリバティブ市場に関する一定の規則を採択および実施しており、かかる規則は2014年2月より規制上の報告義務を課している。EUは2015年より店頭デリバティブ取引に対して中央清算機関を通じた決済義務を課することを検討しており、中央清算機関および取引情報蓄積機関向けの規制制度ならびにリスク軽減義務の同等性評価の検討および採択を開始した。EU規制当局は2014年4月には清算集中されないスワップ取引に係る証拠金要件の提案も行った。また、他の米国外の地域は、特に、一部店頭デリバティブ取引の中央清算機関を通じた決済、デリバティブ取引の強制的な報告および清算集中されない取引に関する双務的なリスク軽減手続を要求するG20のコミットメントから生じた法制度を採択および実施する手続の途上にある。現時点においては、かかる米国内外のデリバティブ規制制度がどのように相互作用するかは依然として不明である。

信用リスクの保持

2014年10月、連邦規制当局は、ドッド・フランク法第941条に定める信用リスク保持要件を実施する最終規則を公表した。同規則は一般的に、異なる種類の資産に裏付けられた証券化(住宅用モーゲージ、商業用モーゲージならびに法人貸付、クレジットカード貸付およびオートローンにより裏付けられる取引を含む。)の組成者に対して、証券化対象資産の信用リスクの5パーセント以上を保持することを義務付ける。住宅モーゲージを裏付けとする新規の証券化取引については、2015年12月24日より当該義務の遵守が求められ、その他の種類の資産を裏付けとする新規の証券化取引については、2016年12月24日より遵守が求められる。当社は今後もかかる最終規則および同規則が当社の証券化業務に及ぼす影響の評価を続ける。

米国外の規制

当社の法人・機関投資家向け証券業務は、特に当社が事務所を維持する地域において、政府、証券取引所、商品取引所、自主規制組織、中央銀行および規制機関を含む米国外の規制当局によっても広く規制対象とされている。欧州委員会や欧州監督機構を含む米国外の政策決定機関および規制当局は、銀行の構造にさらに影響を与えるものを含め、引き続き多くの市場改革を提案・採択しており、当社の欧州での事業運営について関連性と重要性を持つ規制基準および規制措置を策定する。モルガン・スタンレーの子会社の一部は、事業を運営する地域の法律上、ブローカー・ディーラーとして規制されている。米国外で銀行業および信託業に従事する子会社は、これらが設置・設立され、または事業取引を行う各地域の様々な政府当局によって規制を受ける。例えば、当社の英国での事業活動は、健全性監督機構(「PRA」)、金融行為監督機構(「FCA」)およびロンドン証券取引所やICEフューチャーズ・ヨーロッパを含むいくつかの英国の証券取引所および先物取引所による規制を受け、当社のドイツ連邦共和国国内での事業活動は、ドイツ連邦金融監督庁およびドイツ取引所による規制を受け、当社のスイスでの事業活動は、スイス連邦金融市場監督庁による規制を受け、当社の日本での事業活動は、金融庁、日本銀行、日本証券業協会、ならびに東京証券取引所、大阪取引所および東京金融先物取引所等の日本のいくつかの有価証券取引所および先物取引所による規制を受け、当社の香港での事業活動は、香港証券先物委員会、香港金融管理局および香港証券取引所による規制を受け、当社のシンガポールでの事業活動は、シンガポール金融管理局およびシンガポール証券取引所による規制を受ける。

英国、EUおよびその他の主要な地域の規制当局もまた、これらの地域において事業を行う当社の一部子会社に適用されるリスクベース資本、レバレッジ資本、流動性、銀行組織改革その他の規制基準をすでに確定しているか、または提案もしくは最終調整している最中である。例えば、当社の英国における主要なブローカー・ディーラーであるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(「MSIP」)は、健全性に関する事項について、PRAの規制および監督に服している。PRAは、健全性規制当局として、その規制下にある企業の安全性および健全性を促進し、これら企業が英国の金融システムの安定に及ぼす悪影響を最小限に抑えるべく努めている。PRAは、かかる目的を達成するために健全性等に関する基準を定める広範な法的権限を有しており、かかる権限には、関連する規制モデルを承認することや、かかる基準の不遵守に対処するために規制対象企業に対して公開・非公開の懲戒処分を講じることとも含まれる。MSIPは、事業慣行に関する事項について、FCAの規制および監督にも服している。MSIPは、2014年1月1日より、自己資本規制および自己資本指令(総称して「CRD IV」)の適用を受けているが、CRD IVは、バーゼルIIIならびにMSIPを含むEU籍の金融機関および投資会社を対象とするその他の規制上の要件を実施するものである。欧州市場基盤規制は、デリバティブ取引の中央清算機関を通じた決済および報告に関する新たな要件を導入する。また、EU銀行再建・破綻処理指令(「BRRD」)によって、MSIPを含むEU籍の金融機関および投資会社を対象とする再建・破綻処理の枠組みが確立された。EU加盟国は2015年1月1日より、一定の適用除外に従い、BRRDの実施規定を適用することを義務付けられた。改正金融商品市場指令(「MiFID II」)および新たな金融商品市場規則(「MiFIR」)もすでに採択され、EUにおいて様々な取引基盤改革および市場基盤改革が導入される見通しである。MiFID IIおよびMiFIRは、一定の適用除外に従い、2017年1月3日より適用される。

投資運用業務

当社の資産運用業務に従事する子会社の多くは、SECに投資顧問として登録されている。当社の資産運用業務は多くの点で、主として投資家や取引先の利益確保を目的とした連邦や州の法律・規制に服している。かかる法律・規制により、監督当局および監督機関は通常、当社が規制を遵守しない場合にその資産運用業務の続行を制限または制約する権限を含む幅広い管理権限を与えられている。このような不遵守に対する制裁には、個々の従業員の業務停止、当社が一定期間、または特定の種類の取引先との間で各種の資産運用業務に従事することに対する制限、登録の取消、その他の譴責や多額の罰金が含まれる。資産運用業務を促進するため、当社は、米国の登録ブローカー・ディーラーであるモルガン・スタンレー・ディストリビューション・インクを所有しており、同社はモルガン・スタンレーのミューチュアル・ファンドの販売人、および当社の投資運用業務で管理する一定の民間投資ファンドの募集代理人業務を行っている。当社の投資運用業務の事業セグメントに属する法人の多くが商品取引アドバイザーや商品プール運用者として登録を受けており、またはCFTCの規則その他の指針に基づくかかる登録要件の一定の適用除外に依拠して事業を行っている。上記「法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務 ブローカー・ディーラーおよび投資顧問規制」および「法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務 先物取引および一部のコモディティ取引に関する規制」も参照。

ドッド・フランク法が可決されたことで、当社の資産運用業務は、追加的な報告・帳簿記録義務(民間ファンドである取引先に関するものを含む。)、一部の限定的な適用除外ならびにトレーディング活動(デリバティブ市場でのトレーディングを含む。)に関する一定の規則および規制に従い、ボルカー・ルールに定義される「カバード・ファンド」に出資もしくは投資を行い、または他の一定の関係を維持することに対する制約を含む(但し、これらに限定されない。)一部の追加的な法律・規制に従うことになる。かかる新たな要求の多くは、当社の資産運用業務関連の費用を増加させ、また当社が資産運用業務の取引先から得られる投資収益を減じるおそれがある。

当社は、ボルカー・ルールの影響を受ける可能性のある資産運用業務について検討を続けており、同条項の遵守を確保および監視するために必要なコンプライアンス体制の整備に向けた施策を講じている。当社は、最終規則の公表を待たずにすでにボルカー・ルールを遵守するための一定の施策を講じており、ボルカー・ルールに準拠するよう設計された新たなファンドの創設はその一例である。新たな枠組みが複雑であることから、ボルカー・ルールによる影響の全体像は依然として不透明であり、最終的には、監督責任を負う5つの規制機関の解釈および実施状況に左右されることとなる。上記「金融持株会社 ボルカー・ルールに基づく取引の制限」も参照。

また当社の投資運用業務は、米国外でも規制対象となる。例えば、当社の英国での事業活動は、主にFCAによる規制を受け、当社の日本での事業活動は、金融庁による規制を受け、当社の香港での事業活動は、香港証券先物委員会の規制を受け、また当社のシンガポールでの事業活動は、シンガポール金融管理局による規制を受ける。

マネー・ロンダリング防止および経済制裁

当社のマネー・ロンダリング防止(「AML」)プログラムは、全社ベースで統一されている。米国においては、例えば、2001年米国愛国者法によって改正された銀行秘密法は、マネー・ロンダリングおよびテロリストに対する融資取引を検出・抑止する重大な義務を金融機関に課すもので、これには、銀行、銀行持株会社の子会社、ブローカー・ディーラー、先物取次業者、取次ブローカーおよびミューチュアル・ファンドに対し、AMLプログラムの導入、口座を保有する顧客の身元確認ならびに疑わしい取引の監視および適切な法執行機関または規制機関への報告を求めることが含まれている。米国外においても、適用法、規則および規制により、特定種類の金融機関に対し同様にAMLプログラムの導入が求められる。当社は、適用される一切のAML関連法規制を遵守するよう設計された方針、手続および内部統制を実施している。また当社は、米国の外交政策、国家安全保障または経済的利益に対する外からの脅威に基づき、外国の国家、事業体および個人を対象に米国財務省外国資産管理局(「OFAC」)が運用する規制および経済制裁プログラム、また適切な場合は、外国政府または国連安全保障理事会やEU理事会等の世界規模もしくは地域における多国間組織により課される類似の制裁プログラムを遵守するよう設計された、方針、手続および内部統制を実施している。

腐敗防止

当社は、事業を運営する地域において、米国連邦海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法等の、適用される腐敗防止法に従っている。腐敗防止法は、公的な行為に影響を及ぼすため、またはその他事業の獲得もしくは保持等により不当な事業上の便宜を得るため、政府職員や民間団体に対し直接または間接に価値あるものを提供し、提供を約束し、付与し、または付与する権限を他者に与えることを広く禁じる。当社は、かかる法律、規則および規制を遵守するよう設計された方針、手続および内部統制を実施している。

取引先情報の保護

当社の事業においては、多くの点で、米国のグラム・リーチ・ブライリー法および2003年信用取引の公正・適正化に関する法律、EUのデータ保護指令、ならびに日本の個人情報の保護に関する法律、香港の個人情報保護条例およびオーストラリアのプライバシー法等のアジアにおける各種の法律を含む、一定の取引先情報の使用および保護に関する法的要求に従っている。当社では、上記のおよび適用される関連要求をあらゆる関連地域で遵守するよう設計された手法を採択している。

調査

米国内および米国外双方の規制当局が、利益相反の調査に継続的に注力している。調査に関する規制は多くの地域で実施されてきた。2014年11月には、FINRAが株式調査規則の改定および新たな債券調査規則の導入を提案した。かかる規制ならびに米国の連邦および州の規制当局との包括的な調査の和解(当社も一当事者であるもの)に基づく新たな、および改定された要件によって、必然的にこれに対応する方針や手続が進展または強化されている。

報酬実務およびその他の規制

当社の報酬実務は、FRBの監督に服している。特に、当社は、銀行組織が支払うインセンティブ報酬が、組織の安全および健全性に脅威をもたらす不健全なリスクテイクを助長しないよう確保する助けとなるよう設計されたFRBのガイダンスに従っている。FRBの業務執行役員報酬に関する方針の範囲および内容は拡大を続けており、ピアレビューの過程での発見によって変更される可能性があり、当社では、これらの方針が長い年月にわたって発展していくと見込んでいる。

当社は、当社の報酬実務に影響を及ぼす可能性のあるドッド・フランク法の報酬関連規定に服している。ドッド・フランク法に従い、特に、FRBを含む連邦規制当局は、当社をはじめとする対象金融機関に対し一切のインセンティブ報酬の取決めに係る構造について報告するよう求め、従業員、取締役または主要株主に対して過度な、または対象金融機関が重大な財務損失を被る結果となるような報酬を与えることにより、不当なリスクテイクを促進するインセンティブ報酬を禁じる規制を設けなければならない。2011年4月、FRBを含む7つの連邦当局が共同で、かかる要求を実施する共通規則を提案した。さらに、SECはドッド・フランク法に従い、上場取引所に対して、公的に報告された財務情報に基づくインセンティブ報酬の開示、および一定の会計の修正再表示に従った現任または従前の業務執行役員からの報酬の回収に関する方針の実施を各社に求めるよう、指示しなければならない。

FRB発行による上述の各ガイドラインのほか、当社の報酬実務は、EUのCRD IV、代替投資ファンドマネージャー指令、第五次譲渡可能証券の集団投資事業(UCITS)指令、金融商品市場指令(「MiFID」)ならびに今後実施されるMiFID IIおよびMiFIRに関連するものを含むその他の規制の影響を受ける可能性もある。当社のEUにおける事業のリスクプロファイルに重大な影響を及ぼす業務を担当する一部の従業員に係る当社の報酬実務には、CRD IVならびに関連するEUおよび各加盟国の規制が適用され、これには固定報酬に対する変動報酬の比率に係る上限やその他の変動報酬に係る制約等も含まれる。英国においては、銀行その他の企業の一部従業員の報酬は、PRAおよびFCAのハンドブックに定める報酬基準の適用を受けるが、これには、2014年1月1日以降適用されるCRD IV実施規定および追加的な英国における要件が含まれる。

当社の規制環境に関連した一定のリスクに関する検討は、第3「事業の状況」4「事業等のリスク」参照。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記は、当社の重要な規制対象子会社の情報である。

社 名	設 立 地	業 種
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	米国デラウェア州	米国のブローカー・ディーラー
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国	英国のブローカー・ディーラー
モルガン・スタンレー・スミス・バーニー・エルエルシー	米国デラウェア州	米国のブローカー・ディーラー
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	日本	東京拠点のブローカー・ディーラー
モルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイ	米国	米国の連邦認可ナショナル・アソシエーション
モルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション	米国	米国の連邦認可ナショナル・アソシエーション

5 【従業員の状況】

2014年12月31日現在の全世界における当社の従業員数は55,802名であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

後記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

後記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

3 【対処すべき課題】

後記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

4 【事業等のリスク】

以下の情報は、2014年様式10-Kの抄訳である。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格、金利、指数、インプライド・ボラティリティ(オプション価格に起因した原証券の価格変動性)、相関関係または市場の流動性等の市場要因のうち、一または複数の水準が変動することにより、当社が保有するポジションまたはポートフォリオに損失が生ずるリスクをいう。

当社の業績は、市況の変動、世界および経済の情勢ならびにその他の要因により重大な影響を受ける場合がある。

当社の業績は、世界および経済の情勢ならびにその他の要因による市況変動の影響を強く受けることがある。これまでの当社の業績は、特に経済および政治の状況ならびに地政学的な事象の影響、市況(とりわけ、世界の株式市場、債券市場、為替市場ならびに法人貸付、(商業向け、住宅向けの)モーゲージ貸付、商業用不動産およびエネルギー市場を含む信用市場およびコモディティ市場)の影響、現行、審議中および今後施行される法律(ドッド・フランク法を含む。)、規制(自己資本規制、レバレッジおよび流動性要件を含む。)、政策(財政政策および金融政策を含む。))ならびに米国内外の訴訟行為および規制措置の影響、株式、債券および商品の価格(原油価格を含む。)、金利、通貨価値等の市場指数の水準とボラティリティ、信用・資本双方の利用可能性およびコスト、ならびに当社の短期および長期の無担保債務の信用格付け、金融市場における投資家、消費者および企業の心理と信頼、買収、資産売却、合併事業、戦略的提携その他当社の戦略的な取決め(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(「MUFG」))との提携を含む。)の実績、当社の評判および金融サービス業界に対する一般認識、インフレーション、自然災害、流行病および戦争またはテロ行為、既存のおよび潜在的な競合他社、政府、規制当局および自主規制機関の行為および計画、当社のリスク管理方針の有効性ならびに技術面の変化・リスクおよびサイバーセキュリティに関するリスク(サイバー攻撃および事業継続リスクを含む。)、あるいはこれらのまたはこれらと他の要因との組み合わせ等を含む多数の要因により重大な影響を受けてきており、今後の業績についても同様の影響が及ぶ可能性がある。また、当社の事業に関係のある立法、法律および規制の整備により費用の増加を招くおそれがあり、その結果、業績に影響する可能性がある。これらの要因により、当社の戦略目標の達成に悪影響を及ぼす場合がある。

当社の法人・機関投資家向け証券業務の業績は、特に、発行・流通市場のあらゆる種類の金融商品を対象とした取引への関与に係る業績について、上述のような当社が制御または確実に予測することのできない各種要因によって大幅に変動する場合がある。かかる変動により、新たな事業フローや有価証券その他の金融商品の公正価額が変化するため、業績に影響を及ぼすことになる。またこの変動はグローバル市場における取引の水準によっても生じ、その場合特に、投資銀行業務の顧客に依頼された案件や取引の規模、件数および時期、また当社の自己勘定投資によるリターンの実現に影響を与える。市場環境または経済状況が悪化している時期は、個人投資家によるグローバル市場への参加度や顧客資産の水準も低下する可能性があり、その場合、当社のウェルス・マネジメント業務の業績にも悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、グローバル市場における業務の変動により、運用・管理資産に係る投資資金の出入りや顧客による投資資金の配分方法(マネー・マーケット、株式、債券その他の代替的な投資商品を対象とする。)にも影響することがあり、当社の投資運用業務の業績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

当社は、市況の変動や低流動性により金融商品の価値の低下およびその他の損失を計上するおそれがある。

当社の保有する金融商品の一部は、特に市況の変動期においては市場のボラティリティや低流動性、および信用市場の混乱により評価が非常に困難となっている。当該金融商品の将来的な価値は、今後実勢的な要因を考慮して評価された場合に大幅に変動するおそれがある。またこれらの金融商品を売却・決済する際の最終実現価格は、当該時点の市場の需要や流動性に左右され、現在の公正価額よりも著しく低下することがある。上記の要因により、当社の金融商品の価値が低下し、当社の将来的な業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

また、資産の流動性低下に伴う資産価値の急速な下落からも明らかなとおり、金融市場は深刻な事象の発生による影響を受けやすい。このような非常事態において、ヘッジ取引その他のリスク管理戦略は、取引損失を軽減するという点では、通常の市況の場合と比べ効果的に機能しない可能性がある。またかかる状況のもとで、市場参加者は特に、市場参加者の多くが同時かつ大規模に適用する取引戦略の影響を受ける。当社のリスク管理・監視手続においては、市場の極端な変動に対するリスクを定量化し軽減するよう努めている。しかし、過去数年間にも見られたように、市場の深刻な事象を予測することは過去の例においても困難であり、当社は、市場で深刻な事象が生じた場合には多額の損失を計上するおそれがある。

当社は、大量かつ集中的なポジションの保有により損失のリスクを負う可能性がある。

リスクが集中している場合、当社のマーケット・メイク、投資、ブロック・トレード、引受けおよび貸付けの各業務においては、市況の悪化に際して減収や損失のおそれがある。当社は、上記の各業務に多額の資金を投入しており、ときに特定の産業、国家または地域において特定の発行体が発行する有価証券に対し大きなポジションを取ったり、かかる発行体に多額の貸付けを行ったりする場合がある。

信用リスク

信用リスクとは、借入人、取引相手方または発行体が当社に対して負う金融債務を履行しない場合に生じる損失のリスクをいう。

当社は、当社に対して債務を負う第三者の債務不履行リスクにさらされている。

法人・機関投資家向け証券業務では多大な信用リスクにさらされている。このリスクは、取引相手方との間でスワップ契約やその他のデリバティブ取引を締結し、これに基づきかかる取引相手方が当社に対して支払債務を負うこと、各種の貸付コミットメントを通じて顧客に信用を供与すること、現物担保または金融担保の価値が貸付返済額の全額に不足するおそれのある短期または長期の資金調達を提供すること、清算機関、決済機関、取引所、銀行、証券会社およびその他の金融取引相手方に対し証拠金または担保を差し入れ、その他のコミットメントを提供すること、ならびに原債務および貸付けについて実際に生じたかまたは予想される不履行により資産価値の変動を招くおそれのある有価証券や貸付けのプールにおいて投資および売買を行うこと等、様々な事業活動により生じる可能性がある。

また、ウェルス・マネジメント業務でも、有価証券で担保されている信用貸付および証券担保貸付、住宅モーゲージ・ローンおよび住宅担保ローン等の主に個人投資家向けの貸付けについて信用リスクを負っている。

当社は、現行の評価や積立金により、認識している水準のリスクには十分に対応していると考えているが、経済情勢の悪化が、当社の顧客および現状の信用エクスポージャーに悪影響を及ぼす可能性もある。また、当社は複数の中央清算機関の清算会員会社として顧客のポジションに資金を充当しており、顧客の債務不履行または不正行為について責任を問われる場合がある。当社では信用エクスポージャーを定期的に審査しているが、発見または予測が困難な事象や状況から債務不履行リスクが生じるおそれがある。

大手金融機関の債務不履行により金融市場全体に悪影響を及ぼすおそれがある。

多くの金融機関は、信用、トレーディング、清算その他に関して相互関係を有しており、その経営の健全性も緊密に相関している。例えば、ドッド・フランク法の要求に従い、特定の決済機関、中央清算機関または取引所を通じたトレーディングの集中化が進めば、これらの機関に係る当社のリスクの集中度が高まる可能性がある。このため、ある金融機関に対する懸念や当該金融機関の債務不履行もしくは不履行の可能性が、市場全体に及ぶ重大な流動性や信用の問題、損失、または他の金融機関の債務不履行につながるおそれがある。これは「システミック・リスク」と呼ばれることがあり、当社が日常的に関係する決済機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所等の金融仲介機関に対して悪影響を及ぼすおそれをはらんでいる。したがって、かかる事象により当社が悪影響を被る場合がある。第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制 金融持株会社」も参照。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、処理手続、人材、システムの不備もしくは機能不全、またはその他の外的要因(例えば詐欺行為、窃盗、法務・コンプライアンス・リスク、有形資産に対する損害等)による損失、あるいは当社の評判に対する損害のリスクをいう。当社では、販売・トレーディング等の収益を生ずる業務ならびに情報技術および取引処理等の管理部門を含め、当社の事業活動全体にわたってオペレーショナル・リスクを負う可能性がある。オペレーショナル・リスクの範囲に含まれる法務、規制およびコンプライアンスのリスクについては、後記「法務、規制およびコンプライアンス・リスク」参照。

当社はオペレーション・システムやセキュリティ・システムの機能不全、侵害その他による中断等のオペレーショナル・リスクを抱えており、これにより当社の事業または評判が悪影響を被るおそれがある。

当社の事業は、日常的に、多種多様な市場において多数の通貨により大量の取引を処理する能力に大きく依存している。一部の事業では、処理の対象となる取引は複雑である。また、当社は新たな製品やサービスを導入したり、処理手続を変更したりする場合があります、その結果、当社が完全には評価または特定しきれない新たなオペレーショナル・リスクが生じる可能性がある。使用される技術はより複雑化しており、プログラミング・コードの有効性が継続的に保たれ、かつ、取引を処理するためのデータが完全であることに依拠している。当社は、内容の異なる事業を行うために必要な機能を、自社内でまたは外部業者との契約を通じて遂行している。大量の取引の処理については、従業員、社内システムおよび関連会社以外の外部業者の運営する技術センターのシステムの能力に頼っている。

当社は、世界の資本市場の主要参加者として、データ、モデル、システムもしくは処理手続の不備または詐欺行為に起因して当社のトレーディング・ポジションが不当に評価またはリスク管理されるリスクを軽減するべく広範な管理体制を維持しているが、かかるリスクを完全に排除することはできない。

当社はさらに、証券取引の処理に利用する決済機関、取引所、手形交換所などの金融仲介機関において運営上の機能不全が生じたり、廃止となったりするリスクにも直面している。当社または外部業者のシステムに故障や誤作動を生じた場合、あるいは外部業者または当社の従業員が不正または無許可の行為を働いた場合に、当社は金銭的損失を被り、流動性が低下し、事業に混乱を来し、規制上制裁を受け、または評判を損なうおそれがある。さらに、複数の金融機関が、中央清算機関、取引所および手形交換所と相互接続していることや、これらの清算機関等の重要性が増していることから、ある一つの金融機関または事業体における運営上の機能不全が、当社の業務遂行能力に重大な影響を及ぼしうる業界全体の機能不全につながるリスクが増大している。

事業上では危機管理計画を実施しているものの、かかる計画により、当社が抱える潜在的な事業継続リスクのすべてが完全に軽減される保証はない。当社の事業遂行能力は、当社の事業ならびにニューヨーク都市圏、ロンドン、香港および東京のほかムンバイ、ブダペスト、グラスゴーおよびボルチモアに集中する当社が拠点とする地域を支援する基幹設備が混乱した場合に悪影響を被るおそれがある。これには、かかる場所への物理的なアクセスの途絶、サイバー環境における事象、テロ活動、疫病の流行、大惨事、自然災害、異常気象、当社、当社の従業員または取引先が利用する電気、環境、コンピュータサーバー、通信その他のサービスの中断等が含まれる。

当社は、侵入検知・防止システム、重要な業務用アプリケーションを保護するためのファイアウォールの監視、当社のシステムにアクセスできる第三者サービス・プロバイダーの監督等の対策を講じることにより、当社のシステムおよびネットワークの維持およびアップグレードに多大な資源を投入しているが、これらのおよびその他の対策が絶対的な安全性を実現する保証はない。スマートホン、タブレットその他のモバイル端末およびクラウド・コンピューティングの利用者の増加も、これらのおよびその他のオペレーショナル・リスクを増大させるおそれがある。当社および第三者サービス・プロバイダーが他の金融サービス会社と同様に、不正なアクセス、情報の取扱ミスまたは誤用、コンピュータ・ウィルスまたはマルウェア、機密情報の入手、データ破壊、サービスの中断・劣化、システム妨害またはその他の損害を与えることを狙ったサイバー攻撃、サービス妨害(DoS)攻撃その他の事象にさらされる状況は今後も続く。これらの脅威は、当社の従業員または第三者(第三者サービス・プロバイダーを含む。)の人為的ミス、詐欺行為または悪意に起因する場合もあれば、予期しない技術的な不具合によってもたらされる場合もある。外国国家主体等の国外の過激派からもさらなる課題が突きつけられており、時に政治的目的を追求するための手段となっている場合もある。また、このような過激派が従業員、顧客、取引先、第三者またはその他の当社システムのユーザーを唆して、当社や当社の顧客または取引先のデータにアクセスするために機微情報を開示させようとする可能性もある。かかる不正アクセスやサイバー環境における事象が将来発生しないという保証はなく、より頻繁かつ大きな規模で発生するおそれがある。

このような事象が生じた場合、当社のシステムはセキュリティの面で影響を被るおそれがあり、当社および第三者サービス・プロバイダーのコンピュータ・システムによって処理、保管および伝達される当社または当社の顧客、取引先もしくは取引相手方の個人情報、機密情報、資産情報その他の情報が損なわれるおそれがある。さらに、かかる事象によって当社、当社の顧客、取引先、取引相手方または第三者の事業を妨害または障害を引き起こすことがあり、その結果、当社の顧客および市場における評判が失墜し、顧客満足度が低下し、(システムの修復や新たな人員・保護技術の導入等により)当社の費用が増大し、規制上の調査、訴訟もしくは強制執行または規制当局からの罰金もしくは違約金の対象となるおそれがあり、これらはいずれも、当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が世界中で事業を展開し、大量の取引を処理し、多数の顧客、パートナーおよび取引相手方と取引を行っていることや、サイバー攻撃が複雑化してきていることから、サイバー攻撃は、検知されないまま長期にわたって発生するおそれがある。さらに、サイバー攻撃に関する調査は本質的に予測不可能であり、調査が完結し、完全かつ信頼できる情報が入手できるまでに時間を要する場合がある。その間、当社は被害の程度やその是正に最適な方法を把握することができない可能性があり、過失または作為の一部は、発見および是正されるまでに繰り返されまたは悪化するおそれもある。このような事態はいずれも、サイバー攻撃による費用および影響をさらに増大させる。

当社が取引先および第三者ベンダーとの間で締結している契約の多くには補償条項が含まれているが、かかる補償条項により、損失を十分に相殺するに足る補償を受けられない可能性があり、補償をまったく受けられない可能性さえある。当社はまた、約款の条件に従い、サイバー攻撃の一部が補償される可能性のある保険も維持しているが、かかる保険は損失を全額補償するには不十分である可能性がある。

流動性・資金調達リスク

流動性・資金調達リスクは、当社が資本市場へのアクセスを失い、または保有資産の売却が困難となることによって、事業運営に必要な資金を融通できなくなるリスクをいう。また流動性・資金調達リスクには、継続企業としての存続が危ぶまれるような重大な態様で事業を中断させたり、評判を損なったりすることなく、金融債務を弁済できる能力も考慮される。当社の流動性・資金調達リスクの監視および管理に関する詳細は、第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉」参照。

当社の事業にとって流動性は必要不可欠であり、当社は事業運営上必要な資金調達の大部分を外部の源泉に頼っている。

当社の事業にとって流動性は必要不可欠である。当社の流動性は、当社が長期もしくは短期の債券市場において資金調達を行うことができない場合、または有担保貸付市場を利用できない場合に、悪影響を被るおそれがある。当社の資金調達能力は、金融市場に混乱が生じ、または金融サービス業界全体について否定的な見方が示されるなどの、欧州において残存するソブリン債問題または米国の財政問題に対する不安を含む、当社が制御できない要因によって損なわれる場合がある。さらに、当社の資金調達能力は、当社が多大な営業損失を被り、格付機関が当社の格付けを引き下げもしくはウォッチをネガティブとし、当社の事業活動の水準が低下し、規制当局が当社に対して重大な措置を講じ、または従業員による重大な不正行為や違法行為が発覚したことによって、投資家または貸出機関が当社の長期・短期の財政見通しを否定的に捉えるようになった場合にも損なわれることがある。上述した方法で資金を調達できない場合には、満期を迎える債務を弁済するために投資やトレーディングのポートフォリオをはじめ担保設定のない資産を資金調達に用いまたは現金化しなければならないおそれがある。当社は資産の一部を売却できずまたは市場価値を下回る価格で売却しなければならないことがあり、いずれの場合も、当社の業績、キャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の借入コストおよび負債資本市場へのアクセスは、当社の信用格付けに大きく左右される。

無担保での資金調達のコストや利用可能性は、通常、当社の短期および長期の信用格付けにより影響を受ける。格付機関は、内部統制、利益の水準や質、自己資本、資金調達および流動性、リスク選好度およびリスク管理、資産の質、戦略の方向性ならびに事業構成等、当社の信用格付けの決定のために重要な発行体の特定の要因について監視を続けている。加えて、格付機関は、規制または法律の変更、マクロ経済環境、および予期される範囲の政府支援の水準等のその他の業界全体の要因についても観察しており、当社や同様の金融機関の格付けが引き下げられるおそれがある。第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 信用格付け」も参照。

当社の信用格付けはトレーディング収益の一部に大きな影響を与えることがあり、この傾向は特に、相手方のより長期の業績が主な留意事項となる店頭デリバティブ取引等の業務(信用デリバティブおよび金利スワップを含む。)において顕著である。法人・機関投資家向け証券業務の事業に関係した一部の店頭トレーディング契約その他について信用格付けが引き下げられた場合には、一定の取引相手方に対し追加担保の差入れまたは債務残高の即時決済を行う必要が生じるおそれがある。当社のトレーディング契約およびその他の契約が終了した場合には、他の資金調達源を確保するか、多額の現金の支払いまたは有価証券の異動の必要が生ずることで、当社が損失を被り、当社の流動性が損なわれるおそれがある。今後信用格付けが引き下げられた場合に発生する可能性がある追加担保額または契約終了に伴う支払金額は、契約毎に異なり、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスのいずれか一方または双方の格付けに左右される可能性がある。2014年12月31日現在、当社の格付けが一段階あるいは二段階引き下げられた場合に、格付けの引下げに連動する契約上のトリガー条項に基づき取引相手方、取引所および清算機関から請求または要求される可能性のある将来の潜在的担保額および契約終了に伴う支払金額は、それぞれ1,856百万ドルおよび増分2,984百万ドルであった。

当社は持株会社であり、子会社からの支払いに依存している。

持株会社は、配当の支払いおよび借入債務を含む他のすべての債務に充当する資金として、子会社からの配当、分配その他の支払いに依存している。当社と子会社との間の自由な資金移動は、規制当局、税制もしくは選挙制度およびその他の法規制により制限されることがある。特に、ブローカー・ディーラー子会社を含む当社の多くの子会社は、規制当局に対して親会社への資金の流れを阻止もしくは制限する権限を与え、特定の状況では資金の流れそのものを禁じる法令や自主規制組織の規則に服しており、これには、ある事業体が財政難に陥った場合に、当該事業体の顧客および債権者を保護する目的で米国外の規制当局が実施する「囲い込み」措置も含まれる。かかる法令および規則は、債務返済に必要な資金の調達を妨げる可能性がある。さらに当社は、銀行持株会社であることで、配当の支払いまたは当社普通株式の買戻しを禁止または制限されるおそれがある。OCC、FRBおよびFDICは、監督対象とする当社や当社の米国銀行子会社等の銀行業務機関が配当を支払うことを禁じ、または制限する権限を有しており、また状況によりその義務を負う。

当社の流動性および財政状態は、従来より米国および世界の市況と経済情勢による悪影響を被っており、今後もその可能性がある。

当社の長期もしくは短期の債券・株式市場からの資金調達または有担保貸付市場の利用は、従来より米国および世界の市況と経済情勢によって重大な悪影響を被っており、今後もその可能性がある。世界の市況および経済情勢は、過去数年間に於いて特に混乱と変動を生じており、今後もその可能性がある。とりわけ、資金調達コストと調達源の利用可能性については、信用市場における流動性の低下や信用スプレッドのさらなる拡大により過去に悪影響を被っており、かかる状況は今後も生じるおそれがある。米国、欧州およびその他の世界の市場と経済における著しい混乱は、当社の流動性および財政状態に悪影響を及ぼし、また当社と取引を行おうとする取引相手方や顧客の一部の意欲を減退させる可能性がある。

法務、規制およびコンプライアンス・リスク

法務、規制およびコンプライアンスに関するリスクには、当社が、当社の事業活動に適用される法律、規制、規則、関連する自主規制機関基準および行動規範を遵守しなかったことにより負う法律上もしくは規制上の制裁もしくは罰金、課徴金、判決金、損害賠償金もしくは和解金等の重大な財務上の損失または評判の失墜に関するリスクが含まれる。またかかるリスクには、取引相手方の履行義務が執行不能となるリスクをはじめ、契約上および商業上のリスクも含まれる。規制が急速にかつ場合により変容的に変化する今日の状況において、当社は規制変更も法務、規制およびコンプライアンス・リスクの一要素と考えている。

金融サービス業界は、広範な規制に服しており、かかる規制の大幅な変更により当社事業はその影響を受けることになる。

当社は他の主要な金融サービス会社と同様に、米国の連邦および州の規制機関や証券取引所、ならびに事業を行う各主要な市場の規制当局および取引所による広範な規制に従っている。これらの法令は、当社の事業遂行の方法に重大な影響を及ぼし、既存の事業の範囲を制限するおそれがあり、商品の提供を拡大する能力や一定の投資を継続する能力を制限する場合がある。

米国および世界の立法機関や規制機関は、金融危機を受けて広範な金融市場改革をすでに採択し、継続的に提案し、または目下その採択、最終決定および実施段階にあり、これにより、当社のグローバルな事業に対する規制およびかかる事業の遂行の方法が大幅に変更されてきている。特に、このような改革により、当社はとりわけ、大幅に改定・拡大された規制および監督、当社の事業および当該事業を拡大する計画に対するさらなる集中的な調査、新規取引に対する制限、さらに高度の自己資本・流動性要件およびその他の強化された健全性基準を課すシステミック・リスク管理、新たな破綻処理制度および破綻処理計画要件、事業活動および投資に対するボルカー・ルールによる新たな制限ならびに新たな包括的なデリバティブ規制に従っており、または今後従うこととなる。これらの改革の一部はすでに実施されているが、最終規則の制定や経過期間の満了を待っている状態のものもある。これらの改革により求められる変更の多くは、当社事業の収益性や保有資産の価値に大きく影響し、当社に追加費用のリスクを課し、事業慣行の修正を求め、もしくは事業の廃止を余儀なくし、当社の配当支払能力および自己株買戻能力に悪影響を及ぼし、または、当社の株主もしくは債権者に不利に影響するような方法を含め、当社に資本の調達を要求する。さらに、外国の政策決定機関および規制当局が提案している規制上の規則は当社が米国内で服する規制に矛盾または抵触する可能性があるため、かかる規則が実際に採択されれば、当社に悪影響が及ぶおそれがある。これらの変化によるすべての影響は未だ不透明であるが、当社が現在および将来において、より複雑な規制枠組みに服し、かつ新たな要件を遵守し法令遵守の監視をするために費用を負担することは確実である。

例えば、ドッド・フランク法のボルカー・ルール条項は、当社事業の多様な側面を制限する可能性を含め、当社に影響を及ぼす。当社は、ボルカー・ルールの影響を受ける可能性のある業務について検討を続けており、同条項を遵守するために必要なコンプライアンス体制の整備に向けた施策を講じている。新たな枠組みが複雑であることから、ボルカー・ルールによる影響の全体像は依然として不透明であり、最終的には、監督責任を負う5つの規制機関の解釈および実施状況に左右されることとなる。

金融サービス業界は重大な訴訟を抱え、広範な規制当局による調査の対象となっているため、当社の評判が損なわれまたは当社が法的責任を負うおそれがある。

当社は国際的な金融サービス会社として、事業を行うすべての国において政府や自主規制当局による調査・手続を受けるリスクに直面している。当局による介入の結果、不利益な裁判、和解、罰金、制裁、差止めその他による処分が課せられるおそれがある。かかる措置により、金銭面での影響のほか、例えば当社の事業の一部の遂行能力に影響を与えたり、または制限を加えたりするおそれがある。かかる調査および手続の件数や課される制裁および罰金の金額は、当社を含む金融サービス業界の多数の会社において近年大幅に増加してきている。当社に対し重大な規制措置が講じられた場合、当社の事業、財政状態または経営成績が相当の悪影響を受け、当社の評判が著しく傷つけられることで、事業に深刻な打撃を被るおそれがある。またドッド・フランク法は、証券またはコモディティ関連法令の違反に関して強制措置を成功に導くような情報をSECまたはCFTCに提供した内部告発者に対して報酬を与える。この報酬により、当社がSECまたはCFTCから受ける調査の数は増加する可能性がある。

当社は随時、グローバルで多様な総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団代表訴訟等を含む。)の被告とされ、また規制機関が行う調査および手続の対象とされており、これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟または規制措置のなかには、多額の補償的・懲罰的損害賠償や不特定額の損害賠償が請求されるもの、または最終的に不利益な制裁、罰金その他の結果をもたらす可能性のあるものもある。また本来は主たる被告となるべき発行体がすでに破産していたり、または財政危機に直面していたりする事例もある。当社はさらに、他の大企業と同様、従業員が不正行為(方針に対する違反や秘密情報の不正使用または開示を含む。)を行うリスクにもさらされている。

当社は、住宅用・商業用不動産担保ローンに関連する表明保証について責任を問われる可能性があり、その結果、当社の準備金を上回る損失を被るおそれがある。

当社は、商業用・住宅用不動産によって担保されたローンのオリジネーションを行っている。さらに、当社は多種多様な商業用・住宅用不動産ならびに当該不動産関連のホール・ローン、モーゲージその他の不動産や商業上の資産および商品(住宅用・商業用モーゲージ担保証券を含む。)の証券化とトレーディングにも従事している。この業務との関連で当社は一定の表明および保証を行っており、または別段の方法で責任を負う旨合意している。かかる表明および保証に違反があった場合、当社は一定の状況下で当該資産を買い取り、または当該資産に関連した他の支払いを求められる場合がある。2004年から2014年12月31日現在までの期間において、当社は、主に米国の住宅ローン約1,480億ドルを組み込む住宅モーゲージ担保証券(「RMBS」)取引に出資した。この金額のうち、約470億ドルのローンに関して表明保証を行い、約210億ドルのローンに関して第三者の売主(その多くが現在破産状態にある。)が行った表明保証の責任を引き受ける旨に同意した。2014年12月31日現在、当該表明保証の対象となる米国の全住宅ローンの当該時点での未払元本残高(「UPB」)は約155億ドルであり、かかるローンに関連する累積損失は約141億ドルであった。当社は、同時期に証券化した約799億ドルの住宅ローンに関しては表明保証を行っておらず、またその第三者売主による表明保証に対して別段の方法で責任を負う合意も行っていない。当社は、2007年以降は米国のRMBS取引に組み込まれたローンについて表明保証は行っていない。

当社はまた、当社が商業用モーゲージ担保証券(「CMBS」)として証券化した一定の商業用モーゲージ・ローンに係るオリジネーターとしての役割に関連した表明保証も行った。2004年から2014年12月31日現在までの期間において、当社は米国で約560億ドル、および米国外で約70億ドルの商業用モーゲージ・ローンをそれぞれオリジネートし、当社が出資するCMBSに組み込んだ。2014年12月31日現在、当該表明保証に係る米国の全商業用モーゲージ・ローンに関する当該時点のUPBは、337億ドルであった。また2014年12月31日現在、当該表明保証に係る米国外の全商業用モーゲージ・ローンに関して判明した当該時点のUPBは、約18億ドルであり、UPBの時価が不明である資産の売却時点でのUPBは、4億ドルであった。

当社は現在、表明保証に違反したと主張されている請求に関連して複数の訴訟の当事者となっている。かかる訴訟において、当社にとって不利益な決定が下された場合、当社は準備金を大幅に上回る額の損失を負うおそれがある。また、当社の準備金の一部は、一定の事実についての前提および法的前提に基づいている。かかる前提が正確でなく、修正を要する場合、準備金についても大幅な調整が必要となる可能性がある。

当社はコモディティ事業に起因して広範な規制、壊滅的事象の可能性、環境リスクおよび環境関連規制に服し、多額の費用および債務を負うおそれがある。

当社は、法人・機関投資家向け証券業務のコモディティ事業に関連して、金属(卑金属および貴金属)、原油、石油製品、天然ガス、電力、排出権、石炭、輸送、液化天然ガスおよび関連製品ならびにそれらの指数に係る製造、保管、輸送、マーケティングおよびトレーディングに従事している。また、当社は米国において電力取引を行うとともに発電設備を所有しており、また国際海運および米国の海上物流事業に従事する企業グループを所有するハイドマー・ホールディングス・エルエルシーの少数株主持分を保有している。当社はこうした活動のために、エネルギー、コモディティ、環境、衛生および安全その他に関する政府の法令に服しており、加えて、環境法令に基づく過失の有無を問わず、汚染地域の改善義務を負う場合がある。さらに、かかる活動を通じ、気候変動に伴う規制上の、物理的な、および一定の間接的なリスクにさらされている。当社はコモディティ事業を行うことにより、人身傷害や死亡、物損および業務停止等を招くおそれのある自然災害、漏出、流出、爆発、毒性物質の放出、火事、陸上および海上事故、戦争ならびにテロ攻撃等の予見できない壊滅的事象のリスクにもさらされている。

汚染その他の環境リスクを最小限に抑えるため、発電施設の運転については適切な方針と手続を採用しており、石油貯蔵施設および輸送船については品質管理を行い、緊急対応プログラムなどを実施している。但し、こうした措置がすべての偶発事象に対応できるとは限らない。また、かかるリスクの一部には保険を適用できないものもあり、仮に保険金を回収できたとしても特定の事故について債務を穴埋めするのに十分でない可能性がある。そのため、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローは、このような事象により悪影響を受ける可能性がある。

銀行持株会社法においては、「コモディティおよび原資産である現物資産のトレーディング、販売または投資に関連した事業」については当社が「1997年9月30日現在米国で当該事業」に従事していることおよび当社の合理的な支配が及ぶその他の一定の条件が充足されていれば、適用除外が認められているため、当社のコモディティ事業に関して、当社はFRBとの議論を続けている。当社のコモディティ取引が銀行持株会社法上の適用除外に該当しないとFRBが判断した場合、当社は、銀行持株会社法に適合しない取引を清算するよう求められる可能性がある。第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制 許可された取引の範囲」も参照。

また、当社のコモディティ事業に影響を及ぼすその他の法令についても、今後はその範囲が拡大され複雑さも増すものとみている。ここ数年間、一部のエネルギー市場に対する米国内外の連邦、州および現地当局、ならびに一般市民の監視が厳しくなっていることを受け、当社と同じ活動に従事する会社への規制および法律上の強制、ならびに訴訟および救済手続の件数は増加している。一例として、米国およびEUはエネルギー市場に対する関心を高めているため、発電や液化炭化水素の取引への従事者を含むエネルギー市場の参加企業に対する規制が強化されてきている。加えて、米国の店頭デリバティブ市場に対する新たな規制および米国外で提案または採択された同様の法律により、当社の商品デリバティブ事業に対して相当額の追加費用および追加要件が課される可能性がある。当社は、現行および将来の法令を遵守するために多額の費用を負担したり、収益上損失を被ったりする場合があります、また現行の法環境のもとで事業全般や評判に対して悪影響を受けるおそれがある。さらに、上記法令を遵守しない場合には、民事および刑事上で多額の制裁金や罰金に処せられる結果となることがある。

利益相反に適切に対処できない場合、当社の事業および評判は悪影響を被るおそれがある。

当社は、国際的な金融サービス会社として企業、政府、金融機関および個人等の多数かつ多様な顧客に対し商品およびサービスを提供しているため、通常の業務の過程上で利益相反が生じるおそれがある。例えば、当社と顧客の間もしくは顧客同士の間において、または従業員と当社もしくは顧客との間で利益に相違があった場合、潜在的な利益相反を生じることがある。潜在的な利益相反への対応を目的とした方針、手続および制度はあるものの、潜在的な利益相反の特定および軽減は複雑かつ困難となることがあり、メディアや規制当局による調査の対象とされるおそれがある。現に、利益相反を生ずるだけと思われた行為が、実際の利益相反の可能性は軽減されているにもかかわらず当社の評判を危険にさらすおそれもある。そのため、潜在的な利益相反によって、新たな訴訟が提起されたり強制措置が採られたりすることもあり、これが利益相反の可能性のある取引を行おうとする顧客の意欲を減退させ、当社の事業および評判に悪影響を及ぼすおそれがある。

当社を管轄する規制当局は、特定の取引の綿密な調査等により当社の活動に潜在的な利益相反がないかを精査することができる。当社はFRBの監督に服する銀行持株会社であることから、当社の米国銀行子会社とその関連会社との間の取引についてFRBによる直接の監視下に置かれている。

リスク管理

当社のリスク管理戦略は、あらゆる市場環境において、またはすべての種類のリスクに対し、当社のリスク・エクスポージャーを軽減するために完全に有効には機能しない場合がある。

当社は、リスク管理方針および手続の整備に多大な資源を費やしており、今後も同様に継続していくと予測している。にもかかわらず、ヘッジ戦略を含む当社のリスク管理戦略は、あらゆる市場環境において、または、未確認もしくは予測不能なものを含むすべての種類のリスクに対して、当社のリスク・エクスポージャーを軽減するために完全に有効には機能しない場合がある。当社の事業は変化および成長し、当社が事業を展開する市場も進化するが、当社のリスク管理戦略がかかる変化に常に適応できるとは限らない。当社のリスク管理手法のなかには、過去に観察された市場動向や経営陣の判断に基づくものがある。そのため、かかる手法によって将来のリスク・エクスポージャーを予測することができず、エクスポージャーが過去の測定結果に示されるものから大幅に拡大する可能性がある。例えば、金融危機下の市況は、過去に例のない混乱を見せており、リスクを管理するために過去の情報を使用することに内在する限界を浮かび上がらせた。特に市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスク、規制リスクおよびコンプライアンス・リスクの管理は、適切な記録と多数の取引および事象の検証を行う方針および手続を要するが、かかる方針および手続が完全に有効には機能しない場合がある。また当社のトレーディング・リスク管理の戦略および手法においては、売買ポジションによる収益力と潜在損失に対するエクスポージャーとの均衡を図っている。当社では、広範かつ分散された一連のリスク監視・軽減手法を導入しているが、かかる手法およびその適用の判断において、すべての経済上、財政上の結果および結果発生の時期を予想することはできない。例えば、当社のトレーディング業務または投資業務に他と比べて流動性の低い取引市場が関与する場合や、その他の状況において売却またはヘッジが制限される場合、当社はポジションを減少させることができず、ひいては、かかるポジションに伴うリスクも軽減することができないことがある。そのため、当社はトレーディング業務または投資業務において損失を被る可能性がある。

競合的環境

当社は他の金融サービス会社との厳しい競争に直面しており、このために当社の収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす価格圧力が生ずる可能性がある。

金融サービス業界および当社の事業のすべての側面における競争は大変激しく、この状況は今後も変わらないものと予想される。当社は、米国内外およびインターネット経由で金融またはそれに付随するサービスを提供する商業銀行、証券会社、保険会社、電子取引および清算プラットフォーム、財務データのレポジトリ、ならびにミューチュアル・ファンドのスポンサー、ヘッジ・ファンド、エネルギー会社等とも競合している。当社は、取引の実行、資本や資本調達、商品とサービス、刷新、評判、リスク選好および価格等のいくつかの要素に基づいて競争を進めている。広範な金融サービスに従事する金融機関が撤退した事業が相次いで他社に買収または合併され、あるいは破産を宣言したことにより、長期を経て金融サービス業界の一部の分野で集約が進んでいる。かかる変化により、残存する競合他社がより多く資本を獲得したり、より広範な商品・サービスを提供する能力、および地理的に分散するなどによってその他の資源を獲得したりする場合や、新たな競合他社が現れる可能性もある。当社は、上記のような要因や一部の競合他社が価格引下げによって市場シェアの獲得を図ることにより、価格圧力を受けており、今後も受ける可能性がある。加えて、当社の競合他社の一部は、当社と異なる、または場合によっては当社に比べて緩やかな法務・規制上の制度に従っており、当社は競争において不利な状況に置かれている。当社の事業運営における競合的な環境に関する詳細は、第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」参照。

取引市場の自動化により当社事業に悪影響が及び、競争の激化につながるおそれがある。

当社は近年、いくつかの事業で激しい価格競争に直面している。特に、取引所、スワップ執行ファシリティおよびその他の自動化されたトレーディング・プラットフォーム上で有価証券、デリバティブその他の金融商品を電子的に売買できることにより、ビッド・オファー・スプレッド、取引手数料、運用手数料または類似の受取手数料に対する圧力が強まっている。自動化された電子市場を直接に利用する傾向は今後も継続するものとみられており、さらに多くの市場がより自動化されたトレーディング・プラットフォームに移行するにつれこの傾向は強まるものとみられている。当社は、上記およびその他の分野において競争圧力を受けており、競合他社がビッド・オファー・スプレッド、取引手数料、運用手数料または類似の受取手数料の引下げによる市場シェア獲得を追求すれば、今後も競争圧力を受け続けるおそれがある。

優秀な従業員の維持および確保は当社事業が成功するために不可欠であり、これが維持または確保できない場合には当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

人材は最も重要な資源であり、優秀な従業員をめくり熾烈な競争が展開されている。能力の高い従業員を維持・確保できず、または競争上の優位性を保つために必要な程度または形態において維持・確保できない場合、あるいは従業員を維持・確保するための報酬費用が増加した場合、競争上の優位性を含む当社の業績は重大な悪影響を被るおそれがある。金融業界においては、インセンティブに基づく報酬に関する制限、クローバック要件、特別税を含め、従業員報酬に対してより厳しい規制が課せられており、また課せられ続ける可能性がある。これによって当社の最も優秀な従業員の雇用・維持に悪影響が及ぶおそれがある。

国際リスク

当社は国際的に事業展開しているため、政治、経済、法律、営業、フランチャイズ上その他多数のリスクにさらされており、当社の事業に様々な悪影響を及ぼすおそれがある。

当社は多数の国で事業展開する企業が避けることのできない、国有化、強制収用、価格統制、資本規制、為替管理、公租公課の増加および政府によるその他の規制措置、ならびに戦争行為の発生または政治、行政における不安定性等の可能性を含む、政治、経済、法律、税、営業、フランチャイズ上その他のリスクにさらされている。証券・金融サービス業界に適用される法令は、多くの国で不確定的かつ常に改正を繰り返すため、各市場における現地法の具体的な要件を判断するのは困難な場合がある。ある市場の現地法を継続的に遵守できない場合、当該市場で行う事業のみならず、当社の全般的な評判に対しても重大な悪影響を及ぼすおそれがある。またいずれの場合も、当社の企図する取引について法的に履行を強制できないという、より強大なリスクにもさらされることになる。

多くの新興市場諸国が通貨の大幅な切下げ、ソブリン債の債務不履行または潜在的な債務不履行、資本規制および為替管理、インフレ率の上昇ならびに経済の低成長やマイナス成長をはじめとする政治面、経済面、金融面での深刻な混乱を経験している。国によっては、犯罪や汚職、および治安や個人の安全に関する問題も存在する。このような状況は、当社の事業に悪影響を及ぼし、かつ金融市場全体の変動性を高める可能性がある。

世界的な流行病その他の広範囲に及ぶ健康面での危機またはかかる危機への懸念、および自然災害、テロ行為または軍事行為により、新興市場や世界の他のあらゆる地域に経済、金融上の混乱を招き、ひいては移動制限を含む営業上の困難につながる可能性があり、当社が世界中で展開する事業の管理能力を損なうおそれがある。

米国の会社として、当社は米国財務省外国資産管理局(OFAC)やこれに類する多国籍機関および世界中の政府機関による経済制裁および禁輸措置、ならびに当社が事業を行う法域において適用される反汚職法を遵守する必要がある。かかる制裁や禁輸措置または反汚職法に違反した場合、当社および個々の従業員は、規制当局の強制措置や民事および刑事上で多額の制裁金・罰金に処せられる可能性がある。

買収、資産売却および合併事業に関するリスク

買収、資産売却、合併事業、少数株主持分の取得および戦略的提携において、期待した価値すべてを獲得することができないおそれがある。

当社は、従前または今後の買収、資産売却、合併事業または戦略的提携(MUFGとの提携を含む。)に関連し、対象事業およびシステムの結合、移転、分割または統合(会計、データ処理システムおよび経営管理を統合または分割するニーズ、ならびに顧客、取引先および提携先との関係を統合するニーズを含む。)に係る様々なリスクおよび不確実性に直面する。合併および少数株主持分の取得の場合はさらに、当社の統制下にはないシステム、管理および人員に関連した債務、損失または評判の低下に左右され、またこれらの被害を受ける可能性があるため、追加的なリスクと不確実性がある。

例えば、当社の日本におけるMUFGとの合併事業に関連した各投資銀行業務および証券業務の所有に関する取決めは複雑なものとなっている。MUFGと当社は、MUMSSおよびMSMSという合併会社2社を設立して、それぞれの日本における証券事業を統合した。第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 その他の事項 日本における証券事業の合併」参照。

また、当社といずれかの合併先との間で対立または意見の不一致が生じた場合、関連する合併事業を通じて予定していた利益に不利な影響を与える場合もある。

当社の買収済の事業の統合もしくは売却資産の分割が順調に進み、または期待した利益のすべてを生み出せるかについては何らの保証もない。当社が従前または今後の買収事業または売却資産を順調に統合または分割できない場合、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローが重大な悪影響を被るリスクがある。

当社は、既存事業の拡大を含め、事業における一定の取組みにより、従前には当社の顧客や取引先の基盤に属していなかった個人や事業体と直接間接に関わることで新たな資産クラスや市場に対するエクスポージャーを得る可能性がある。こうした事業活動により、当社は新たなかつ増強したリスク、事業活動に対する規制当局の監視の強化、信用関連リスク、ソブリン・リスクおよびオペレーショナル・リスクの増大ならびに資産の運用または保有方法に関する風評上の懸念にさらされることとなる。

当社の事業運営における競合的な環境に関する詳細は、第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」参照。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし(但し、本書において特に記載されている場合を除く。)

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2013年および2014年の当社の業績

以下の情報は、2014年様式10-Kおよび2015年第1四半期様式10-Qの抄訳である。

概説

モルガン・スタンレーは金融持株会社であり、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー(「親会社」)とその連結子会社を指す。

当社の各事業セグメントの業務の概要は次のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務

ファイナンシャル・アドバイザーおよび資本調達サービスを提供する。これには、合併および買収、リストラクチャリング、不動産金融ならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供、法人貸付、株式、債券およびこれらの関連商品(外国為替およびコモディティ等)の販売、トレーディング、資金調達およびマーケット・メイク、ならびに投資活動等が含まれる。

ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、各種の投資手段、資産運用・財形プランニング業務、年金およびその他の保険商品、クレジットその他の貸付商品、キャッシュ・マネジメント業務、退職関連業務等の仲介・投資助言業務を提供し、また主として顧客による債券のトレーディングや投資を促進する、債券のトレーディングを行う。

投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関、ならびに個人富裕層顧客全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場でのリスク/リターン分布に及ぶ多岐にわたる投資戦略を提供する。

これまでの業績には、経済や政治の状況および地政学的な事象の影響、法人貸付および商業用・住宅用のモーゲージ貸付、商業用不動産市場およびエネルギー市場を含む、特に世界の株式、債券、為替、信用およびコモディティ市場における市況の影響、米国および世界各地における現行もしくは審議中の、または将来制定される法律(ドッド・フランク法を含む。)、規制(資本、レバレッジおよび流動性に関する規制を含む。)、政策(財政政策および金融政策を含む。)および争訟・規制措置の影響、株価、債券価格および商品価格(原油価格を含む。)、金利、通貨価値その他の市場指数の水準とボラティリティ、信用および資本双方の利用可能性とコストならびに当社の短・長期無担保債務の信用格付け、金融市場における投資家、消費者および企業の心理および信頼、当社の買収、資産売却、合併事業、戦略的提携その他戦略的取決めの実績、当社の評判および金融サービス業界に対する一般認識、インフレーション、自然災害、流行病および戦争行為またはテロ行為、既存のおよび潜在的な競合会社ならびに政府、規制機関および自主規制機関の行動および施策、当社のリスク管理方針の有効性、技術の変化・リスクおよびサイバーセキュリティに関するリスク(サイバー攻撃および事業継続リスクを含む。)、またはこれらもしくはその他の要因が組み合わさった多数の要因が重大な影響を及ぼしており、今後の業績についても同様の影響が予想される。また、当社の事業に関連した立法上、法律上および規制上の進展によりコストが増加し、そのために業績に影響する可能性がある。これらの要因により、当社の戦略目標の達成に悪影響を及ぼす場合がある。上記およびその他の当社の事業に影響を及ぼしうる重要な要因については、第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」、第3「事業の状況」4「事業等のリスク」および後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

以下に記載する当社の業績の検討には、将来予測に関する記述が含まれている場合がある。これらの記述は経営陣の判断および予測を示すものであり、実際の結果が記述の内容と著しく異なるリスクおよび不確実性を伴う。当社の将来の業績に影響する可能性のあるリスクおよび不確実性については、第一部注記「将来予測に関する記述」、同第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」および同第3「事業の状況」4「事業等のリスク」、ならびに後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

当社の非継続事業に関する検討については、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記1参照。

業績概要

財務情報および統計データ

(単位：特に記載する場合および1株当たりの金額を除き、百万ドル)

純収益：

	2014年	2013年	2012年
法人・機関投資家向け証券業務	16,871	15,519	11,101
ウェルス・マネジメント業務(1)	14,888	14,143	12,947
投資運用業務(1)	2,712	3,059	2,306
セグメント間相殺消去	(196)	(228)	(176)
連結純収益	34,275	32,493	26,178

純利益

償還可能非支配持分に帰属する純利益(2)		222	124
----------------------	--	-----	-----

償還不能非支配持分に帰属する純利益(2)	200	459	524
----------------------	-----	-----	-----

モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,467	2,932	68
--------------------	-------	-------	----

モルガン・スタンレーに帰属する継続事業利益(損失)：

法人・機関投資家向け証券業務	(77)	983	(797)
ウェルス・マネジメント業務(1)	3,192	1,473	772
投資運用業務(1)	366	519	167
セグメント間相殺消去			(4)

モルガン・スタンレーに帰属する継続事業利益	3,481	2,975	138
-----------------------	-------	-------	-----

モルガン・スタンレーに帰属する非継続事業利益(損失)(3)	(14)	(43)	(70)
-------------------------------	------	------	------

モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,467	2,932	68
--------------------	-------	-------	----

優先株配当等	315	277	98
--------	-----	-----	----

モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益(損失)	3,152	2,655	(30)
---------------------------	-------	-------	------

基本的普通株式1株当たり利益(損失)：

継続事業利益	1.65	1.42	0.02
非継続事業利益(損失)(3)	(0.01)	(0.03)	(0.04)
基本的普通株式1株当たり利益(損失)(4)	1.64	1.39	(0.02)

希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)：

継続事業利益	1.61	1.38	0.02
非継続事業利益(損失)(3)	(0.01)	(0.02)	(0.04)
希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)(4)	1.60	1.36	(0.02)

地域別純収益(5)：

米州	25,140	23,358	20,276
EMEA	4,772	4,542	3,078
アジア太平洋	4,363	4,593	2,824
純収益	34,275	32,493	26,178

税引前利益率(6)：

法人・機関投資家向け証券業務	N/M	6%	N/M
ウェルス・マネジメント業務	20%	18%	12%
投資運用業務	24%	33%	28%
連結	10%	14%	2%
継続事業法人所得税実効税率(7)	(2.5)%	19.8%	(27.0)%

平均普通株主資本(単位：十億ドル)(8)：

法人・機関投資家向け証券業務	32.2	37.9	29.0
ウェルス・マネジメント業務	11.2	13.2	13.3
投資運用業務	2.9	2.8	2.4
親会社資本	19.0	8.0	16.1
連結平均普通株主資本	65.3	61.9	60.8

継続事業平均普通株主資本利益率(9)：

法人・機関投資家向け証券業務	N/M	2.3%	N/M
ウェルス・マネジメント業務	27.5%	9.9%	5.7%
投資運用業務	12.8%	18.1%	6.7%
連結	4.9%	4.4%	0.1%

平均有形普通株式株主資本(単位：十億ドル)(10)

55.5 53.0 53.9

継続事業平均有形普通株式株主資本利益率(11)

5.7% 5.1% 0.1%

DVAを含まない選択的運用の財務評価：

DVAを含まない純収益(12)	33,624	33,174	30,580
DVAを含まないモルガン・スタンレーに帰属する継続事業利益(12)	3,063	3,427	3,256
DVAを含まない継続事業希薄化後普通株式1株当たり利益(12)	1.39	1.61	1.64
DVAを含まない平均普通株主資本利益率(9)	4.1%	5.0%	5.2%
DVAを含まない平均有形普通株式株主資本利益率(11)	4.9%	5.8%	5.9%

(単位：特に記載する場合および1株当たりの金額を除き、百万ドル)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
ローン合計(13)	66,577	42,874
資産合計	801,510	832,702
米国銀行子会社ローン(13)(14)	59,622	35,039
米国銀行子会社資産(14)	151,157	125,341
預金合計	133,544	112,379
長期借入債務	152,772	153,575
翌12ヶ月以内満期到来発行済長期借入債務	20,740	24,193
全世界の従業員総数	55,802	55,794
普通株式1株当たり簿価(15)	33.25	32.24
有形普通株式1株当たり簿価(16)	28.26	27.16
銀行および銀行以外の法人が保有するグローバル流動性準備(単位：十億ドル)(17)	193	202
平均グローバル流動性準備(単位：十億ドル)(17)(18)：		
銀行	87	75
銀行以外	108	117
平均グローバル流動性準備合計	195	192
自己資本比率(19)：		
普通株式等ティア1資本比率(2014年は経過措置／先進的手法に基づき算出)	12.6%	N/A
ティア1普通資本比率	N/A	12.8%
ティア1資本比率(2014年は経過措置／先進的手法に基づき算出)	14.1%	15.6%
総資本比率(2014年は経過措置／先進的手法に基づき算出)	16.4%	16.9%
ティア1レバレッジ比率(2014年は経過措置／先進的手法に基づき算出)(20)	7.9%	7.6%
連結運用・管理資産(単位：十億ドル)(1)(21)：		
投資運用業務(22)	403	377
ウェルス・マネジメント業務	778	688
合計	1,181	1,065

N/M 数値が僅少であることを表す。

N/A 該当なし

EMEA 欧州、中東およびアフリカ(「EMEA」)

DVA 債務評価調整額は、当社の信用スプレッドの変動およびその他の信用に関連した要因に起因した、当社の一定の長・短期借入金の公正価額の変動額を表す。

- (1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。
- (2) 償還可能および償還不能な非支配持分に関するデータは、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2、3および15参照。
- (3) 非継続事業に関するデータは、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記1参照。
- (4) 基本および希薄化後の1株当たり利益の計算については、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記16参照。
- (5) 地域別純収益は、当社の連結純収益の地域別評価を管理ベースで反映している。純収益に関する地理的手法についての詳細な検討は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記21参照。
- (6) 税引前利益率は、GAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、業績の評価にあたって当社および投資家が用いるのに有用な手段であると捉えている。パーセンテージは、純収益に対する法人所得税計上継続事業利益の割合を表す。
- (7) 法人所得税実効税率に関する検討は、後記「業績概要 2014年の業績概観」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記20参照。
- (8) 各事業セグメントの平均普通株主資本は、当社の社内的な適正資本測定手法である必要資本の枠組みを用いて算定されている(後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 必要資本」参照。)。また各事業セグメントの平均普通株主資本は、GAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、適正資本の見積りにあたって当社および投資家が用いるのに有用な手段であると捉えている。
- (9) 各事業セグメントの平均普通株主資本利益率の計算には、モルガン・スタンレーに帰属する継続事業利益から優先配当を差し引いた額の各事業セグメントの平均普通株主資本に対する割合を用いる。平均普通株主資本利益率は、GAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、業績の評価にあたって当社および投資家が用いるのに有用な手段であると捉えている。事業セグメントの平均普通株主資本利益率の算定に用いる法人所得税実効税率は、個々の法人毎に決定された。DVAの影響を考慮しない場合の連結平均普通株主資本利益率もGAAPによらない財務評価であり、これを決定するにあたり分子および分母の双方についてDVAの影響を除外する調整を行った。2014年、2013年および2012年のDVAの影響は、それぞれ0.8パーセント、マイナス0.6パーセントおよびマイナス5.1パーセントであった。
- (10) 平均有形普通株式株主資本はGAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、適正資本の見積りにあたって当社および投資家が用いるのに有用な手段であると捉えている。有形普通株式株主資本についての検討は、後記「流動性および資本の源泉 資本管理」参照。
- (11) 平均有形普通株式株主資本利益率はGAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、適正資本の見積りにあたって当社および投資家が用いるのに有用な手段であると捉えている。平均有形普通株式株主資本利益率の計算には、モルガン・スタンレーに帰属する継続事業利益から優先配当を差し引いた額の平均有形普通株式株主資本に対する割合を用いる。DVAの影響を考慮しない場合の平均有形普通株式株主資本利益率もGAAPによらない財務評価であり、これを決定するにあたり分子および分母の双方についてDVAの影響を除外する調整を行った。2014年、2013年および2012年のDVAの影響は、それぞれ0.8パーセント、マイナス0.7パーセントおよびマイナス5.8パーセントであった。
- (12) 当社は随時、決算発表、電話での決算会議、財務情報の開示その他において、一定の「GAAPによらない財務評価」を開示することができる。ここにいう「米国GAAP」とは米国の一般会計原則である。SECは、「GAAPによらない財務評価」を、過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに関する数値的な尺度と定義しており、これは米国GAAPに従って計算・表示される最も直接的に対比可能な手段から得られる数値を除外もしくは包含し、または当該数値を有効に除外もしくは包含する調整に従う。当社が開示するGAAPによらない財務評価は、当社の財政状態および経営成績に関するさらなる透明性を投資家に提供するための追加情報として、またはこれらを評価するための代替的な手段として付与される。かかる手段は米国GAAPに従うものでも代替するものでもなく、他社が用いるGAAPによらない財務評価と相違していたり、整合していなかったりする場合がある。当社では、GAAPによらない財務評価に言及する際には常に、GAAPによらない財務評価と米国GAAP準拠の財務評価間の差異を調整しつつ、米国GAAPに従って計算・表示される最も直接に対比可能な財務評価も表示する。

	2014年	2013年	2012年
選択的運用のGAAPによらない財務評価から米国GAAP準拠の財務評価への調整(単位: 1株当たりの金額を除き、百万ドル):			
純収益			
純収益 GAAPによらない財務評価	33,624	33,174	30,580
DVAの影響	651	(681)	(4,402)
純収益 米国GAAP準拠の財務評価	34,275	32,493	26,178
モルガン・スタンレーに帰属する継続事業利益			
モルガン・スタンレーに帰属する利益 GAAPによらない財務評価	3,063	3,427	3,256
DVAの影響	418	(452)	(3,118)
モルガン・スタンレーに帰属する利益 米国GAAP準拠の財務評価	3,481	2,975	138
希薄化後普通株式1株当たり利益			
継続事業希薄化後普通株式1株当たり利益 GAAPによらない財務評価	1.39	1.61	1.64
DVAの影響	0.22	(0.23)	(1.62)
継続事業希薄化後普通株式1株当たり利益 米国GAAP準拠の財務評価	1.61	1.38	0.02

- (13) 投資目的保有ローンおよび売却目的保有ローンを含み、連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価額で測定するローンを除く(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記8参照。)
- (14) MSBNAおよびMSPBNAは、当社の米国銀行子会社であり、金額は関連事業体との取引を除く。
- (15) 普通株式1株当たり簿価は、普通株主資本(2014年12月31日現在64,880百万ドルおよび2013年12月31日現在62,701百万ドル)を流通普通株式数(2014年12月31日現在1,951百万株および2013年12月31日現在1,945百万株)で除して得られる。
- (16) 有形普通株式1株当たり簿価は、有形普通株式株主資本(2014年12月31日現在55,138百万ドルおよび2013年12月31日現在52,828百万ドル)を流通普通株式数(2014年12月31日現在1,951百万株および2013年12月31日現在1,945百万株)で除して得られる。有形普通株式1株当たり簿価はGAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、当社および投資家が適正資本を見積もるにあたって有用な尺度になると捉えている。
- (17) グローバル流動性準備は、当社の銀行および銀行以外の法人において維持されており、流動性の高いかつ分散された現金および現金同等物ならびに無担保の有価証券で構成されている。適格な無担保有価証券には、米国債、米政府機関債、米政府機関発行モーゲージ担保証券、米国以外の国債およびその他の高流動性投資適格有価証券がある。グローバル流動性準備に関する検討は、後記「流動性および資本の源泉 流動性リスク管理の枠組み グローバル流動性準備」参照。
- (18) 当社は、平均グローバル流動性準備を日々の金額に基づき計算している。
- (19) 当社は、適用されるリスクベースの資本比率およびRWAを、FRBが採択した金融持株会社の適正資本基準に従って計算している。当社のリスクベースの資本比率およびRWAの計算方法に関する詳細な検討は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。
- (20) 2014年第1四半期以降、ティア1レバレッジ比率は、ティア1資本(米国パーゼルIIIに関する経過規則に基づいて計算されたもの)を調整後平均総資産(損金算入否認されたのれん、経過措置上の無形資産、一部の繰延税金資産および一部の金融持分投資に関する調整ならびにその他の調整を反映後のもの)で除して得られる。2013年のティア1レバレッジ比率は、ティア1資本(米国パーゼルIに基づいて計算されたもの)を調整後平均総資産(損金算入否認されたのれん、一部の無形資産、繰延税金資産および金融・非金融の持分投資に関する調整反映後のもの)で除して得られた。
- (21) これらの資産に伴う収支は、当社のウェルス・マネジメント業務および投資運用業務に含まれる。
- (22) 少数株主持分を有する事業体の管理資産に対する当社の投資運用業務の比例割合によるシェアを除く。

世界の市況および経済情勢

2014年の世界の市況および経済状況は、世界各国の中央銀行による緩和策の継続、低いインフレ率、地政学的緊張および2014年末にかけての数ヶ月間における石油価格の急落を特徴として、不安定ながらも引き続き前年比で改善した。2014年の米国経済は、天候の影響により国内総生産(「GDP」)が減少した第1四半期から始まったが、同年終了時のGDP年間成長率は2.4パーセントであった。これとは対照的に、ユーロ圏経済は、ロシアによるウクライナのクリミア地域の併合やウクライナ東部における紛争が不安と緊張を高め、地域経済を圧迫したことにより第2四半期において失速したが、下半期にはやや改善の兆しを示した。英国では、GDPの成長が加速を続け、2014年全体の年間成長率は2.6パーセントであった。一方、日本経済では、4月に消費税率が5パーセントから8パーセントに引き上げられたことに伴う著しい変動が見られ、その結果、2014年全体のGDP成長率はほぼゼロであった。中国では、政府による経済構造改変のための改革が継続され、レバレッジ解消が推進されたことにより経済成長がやや減速したものの、2014年の実質GDPは、中国の中央銀行による対象を絞った緩和策に支えられて7.4パーセント増加した。

米国では、2014年終了時の主要株式市場指数は2013年終了時比で大幅に上昇し、S&P500指数は、米国経済が相対的に堅調であったことに支えられ、2014年において11.4パーセントの上昇を記録した。米国のGDPは労働市場の改善が追い風となって増加し、また失業率は6年ぶりに6パーセントを下回り、2014年終了時において2013年終了時比1.1パーセント減の5.6パーセントであった。しかし、平均賃金上昇率は依然として低水準にとどまり、インフレ率は、FRBの目標とする2パーセントを大幅に下回る水準で引き続き推移した。家計支出の伸びは、堅調な雇用増加およびエネルギー価格の下落に支えられ、2014年を通じて著しく加速し、事業投資もまた2014年第2四半期および第3四半期を通じて加速したが、第4四半期においては、世界の経済情勢に対する不透明感の高まりを背景に鈍化の兆候を示した。住宅市場は、住宅ローンの厳格な貸付条件が足かせとなり、回復が進まなかった。2014年10月、FRBの連邦公開市場委員会(「FOMC」)は、毎月の債券購入額を150億ドル減額したことをもって量的緩和を終了した。2014年12月31日現在のフェデラル・ファンドの目標金利は0.00パーセントから0.25パーセントの間で維持され、公定歩合は0.75パーセントで据え置かれた。FOMCは、2014年12月の会合で、金融政策に対する姿勢の正常化を開始することに関して辛抱強くある旨を公表した。

2014年終了時の欧州の主要株式市場指数は2013年終了時比で低下したが、2014年終了時において2.7パーセント高であったドイツのDAX30指数は例外であった。欧州地域のGDPは、2013年の減少後プラス成長に転じたが、2014年においては1パーセント未満の増加と回復が進まず、ユーロ圏の市場に基づくインフレ期待指標は、欧州中央銀行(「ECB」)が掲げる2パーセントのインフレ目標に沿った水準を大幅に下回った。これを受け、ECBは、2014年9月に追加的な緩和策を公表し、基準レボ金利を0.25パーセントから0.05パーセントに、預金ファシリティ金利を2013年終了時の0.00パーセントからマイナス0.20パーセントに引き下げるとし、また資産担保証券およびカバード・ボンドの購入プログラムを公表した。2015年1月には、欧州地域のソブリン債の購入を含む拡大資産購入プログラムを公表した。2014年の英国のGDPは、消費支出、事業投資および住宅投資の加速的な拡大に支えられ、より堅調に増加したが、輸出は低迷した。また英国では、失業率の大幅な低下が続いたが、平均賃金上昇率も引き続き低水準にとどまり、インフレ率はイングランド銀行(「BOE」)の目標を下回った。2014年12月31日現在、BOEの基準金利は、2013年12月31日から据え置かれて0.5パーセントであり、BOEの資産購入額もまた、2013年12月31日から変わらず3,750億ポンドであった。

2014年終了時のアジアの主要株式市場指数は2013年終了時比で上昇したが、2014年終了時において4.8パーセント安であった大韓民国のKOSPI総合指数は例外であった。日本経済は、2014年4月の増税を受けて2014年半ばに景気後退に陥ったが、2014年10月に日本銀行が公表した資産購入額の大幅な拡大および堅調な輸出に支えられ、その後回復した。中国の年間経済成長率はやや減速したものの7パーセントを上回る水準を維持し、世界の他の国々と比べても堅調である。とはいえ中国経済は依然として押下げの圧力に直面しており、政府は成長の後押しを目的とした施策を講じて対応する計画である。そこで中国政府は、輸出および投資への依存から脱却し、国内消費が牽引するより持続的な成長に向け、経済再編を目指す改革案を公表した。

2014年の業績概観

連結業績

当社のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、2013年は純収益32,493百万ドルに対し2,932百万ドルであったが、2014年には、純収益34,275百万ドルに対し純利益は3,467百万ドルを計上した。

2013年の純収益には681百万ドルのマイナスの収益が含まれたのに対し、2014年の純収益にはDVAの影響により、プラスの収益651百万ドルが含まれた。さらに、2014年の純収益には、資金調達評価調整(「FVA」)の導入に関連した費用約468百万ドルが含まれ(後記「重要な会計方針」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2参照。)、これは当社の法人・機関投資家向け証券業務に計上された。2014年の非金利費用は、2013年の27,935百万ドルに対し30,684百万ドルとなった。2014年の報酬費用は、主として裁量インセンティブ報酬の繰延率の変更に関連して約11億ドルの報酬費用調整額が生じたことにより、2013年の16,277百万ドルから10パーセント増加し、17,824百万ドルとなった(後記「事業セグメント 報酬費用 裁量インセンティブ報酬」参照。)。2014年の非報酬費用は、訴訟費用の増加を主因として、2013年の11,658百万ドルから10パーセント増加し、12,860百万ドルとなった。

希薄化後EPSおよび継続事業希薄化後EPSは、2013年においてそれぞれ利益1.36ドルおよび利益1.38ドルであったが、2014年にはそれぞれ利益1.60ドルおよび利益1.61ドルとなった。2013年の希薄化後EPSの計算には、ウェルス・マネジメントJVの取得(2013年6月に完了)に関連して約151百万ドル(希薄化後株式1株当たり0.08ドル)のマイナスの調整額が含まれた。

DVAの影響を考慮しない場合、2014年の純収益および継続事業希薄化後EPSは、2013年のそれぞれ33,174百万ドルおよび1株当たり1.61ドルに対し、33,624百万ドルおよび1株当たり1.39ドルとなった。DVAの影響を考慮しない純収益の表示はGAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、当社および投資家が期間対期間の業績をより詳細に比較するために有用であると捉えている。

当社の継続事業法人所得税実効税率は、2014年および2013年においてそれぞれマイナス2.5パーセントおよび19.8パーセントであった。2014年および2013年の業績には、一時的な正味税金ベネフィットとしてそれぞれ2,226百万ドルおよび407百万ドルが含まれた。かかる一時的な正味税金ベネフィットを考慮しない場合、2014年および2013年の継続事業法人所得税実効税率は、それぞれ59.5パーセントおよび28.7パーセントであった。この実効税率の上昇は、主に訴訟および規制上の事項に係る控除不能な費用の増加と、寄与度は劣るが、収益の地域別構成に起因するものであった。一時的な正味税金ベネフィットに関する検討は、後記「その他の事項 法人所得税に関する事項」参照。

[次へ](#)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業税引前損益については、2013年の利益946百万ドルに対し、2014年においては損失58百万ドルとなった。純収益は、2013年の15,519百万ドルに対し2014年においては16,871百万ドルとなった。2013年の業績にはマイナスの収益681百万ドルが含まれたが、2014年においては、DVAの影響によりプラスの収益651百万ドルが含まれた。2014年の投資銀行業務収益は、株式および債券の引受業務ならびにアドバイザー料収益の増加を反映し、2013年比19パーセント増の5,203百万ドルとなった。DVAの影響を考慮しない場合、2014年の株式の販売・トレーディング純収益は、顧客残高の増加によるプライム・ブローカレッジ業務の増収を主因として、2013年比4パーセント増の6,903百万ドルとなったが、ボラティリティの不利な変動を反映したデリバティブ収益の減少により、部分的に相殺された。DVAの影響を考慮しない場合、2014年の債券およびコモディティに係る販売・トレーディングの純収益は、債券商品の業績(FVAの導入に関連した費用466百万ドルを含む。)の低下がコモディティ純収益の増加により部分的に相殺されたものの、2013年比10パーセント減の3,795百万ドルとなった。2014年の非金利費用は、住宅モーゲージに関する一定の従来事件に関連する訴訟費用の増加を反映した非報酬費用の増加および報酬費用の増加を主たる要因として、2013年の14,573百万ドルから16パーセント増加して16,929百万ドルとなった(後記「その他の事項 訴訟」、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13「偶発事象 訴訟」および後記「事業セグメント 報酬費用 裁量インセンティブ報酬」参照。)

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業税引前利益は、2013年の2,604百万ドルに対し、2014年においては2,985百万ドルとなった。純収益は、2013年の14,143百万ドルに対し2014年は14,888百万ドルとなった。取引収益は、投資銀行業務収益、トレーディング収益ならびに委託手数料および手数料収益で構成され、2014年において2013年比10パーセント減の3,875百万ドルとなった。2014年の投資銀行業務収益は、主にクローズド・エンド型ファンドの引受業務の減少により、2013年比14パーセント減の791百万ドルとなったが、仕組商品からの増収によって部分的に相殺された。2014年のトレーディング収益は、主に一定の従業員繰延報酬制度に伴う投資に関連する利益の減少および債券商品の減収を受け、2013年比18パーセント減の957百万ドルとなった。2014年の委託手数料および手数料収益は、主に株式、保険およびミューチュアル・ファンドの取引量の減少により、2013年比4パーセント減の2,127百万ドルとなった。2014年の資産運用・販売・管理手数料は、手数料ベース資産の収益増を主因に、2013年比10パーセント増の8,345百万ドルとなったが、銀行預金プログラムの紹介手数料からの減収により部分的に相殺された。2014年の純利息は、主として貸付残高の増加ならびにポートフォリオ融資勘定(「PLA」)の有価証券担保貸付商品における融資および貸付コミットメントの拡大により、2013年比25パーセント増の2,339百万ドルとなった。2014年の非金利費用は、報酬費用の増加を主因として、2013年の11,539百万ドルから3パーセント増加して11,903百万ドルとなったが、非報酬費用の減少により部分的に相殺された。2014年12月31日現在、顧客資産残高の合計は20,250億ドル、また顧客負債残高の合計は510億ドルであった。銀行預金プログラムの残高は、2014年12月31日現在1,370億ドルであったが、この残高には、当社の関連会社でFDICの付保を受ける預金取扱金融機関の保有する預金として、2014年12月31日現在の1,280億ドルが含まれた。2014年12月31日現在、手数料ベースの口座における顧客資産は7,850億ドル、顧客資産合計に対する割合は39パーセントであった。手数料ベースの顧客資産のフローは、2013年の519億ドルに対し、2014年は588億ドルとなった。

投資運用業務

投資運用業務の継続事業税引前利益は、2013年の1,008百万ドルに対し、2014年は664百万ドルとなった。純収益は、2013年の3,059百万ドルに対し2014年には2,712百万ドルとなった。この純収益の減少は、主に当社のマーチャント・バンキング業務および不動産投資業務における純投資利益の減少および2013年には累積的なファンドのパフォーマンスが基準を上回ったことにより発生した、ゼネラル・パートナーとしての当社に対するファンド利益の追加的配分(「キャリードインタレスト」)が発生しなかったこと、ならびに当社の繰延報酬制度および共同投資プランにおける投資の利益減に関連したものであった。また2014年の業績には、当社が出資する不動産ファンドに関連した一部の法人が2014年第2四半期において連結から除外されたことで生じた、不動産投資業務における投資収益の前年からの減少も反映された。2014年の非金利費用は2,048百万ドルであり、2013年比で実質的に横ばいであった。

事業セグメント

当社の営業収益および営業費用は、ほぼすべてが各事業セグメントに直接的に帰属するものである。現に収益および費用の一部は、原則として各事業セグメントの純収益、非金利費用またはその他の関連指標に応じて事業セグメント間で比例配分されている。

セグメント間の取引の一部を外部の第三者との取引として取り扱うことから、各事業セグメントの業績と当社の連結業績とを調整するためにセグメント間消去の項目が設けられている。また、セグメント間消去においては、当社の法人・機関投資家向け証券業務が銀行預金プログラムに関して当社のウェルス・マネジメント業務に支払った手数料の影響も反映される。

純収益

トレーディング

トレーディング収益には、当社がマーケット・メーカーとして顧客との間で行う金融商品の売買収益および当社の関連ポジションに生じる損益が含まれる。トレーディング収益には、現物商品の売却およびデリバティブの決済による実現損益、当社のマーケット・メイク業務に関連したポジションに係る継続的な公正価額の変動から生じた未実現損益、ならびに一定の従業員繰延報酬制度に関連した投資の損益も含まれる。多くの市場において、売買取引の実現・未実現損益にはビッド・オファー間のスプレッドが含まれることになる。公正価額で計上されるローンに関して受領した一定の手数料および持分証券の配当金もマーケット・メイク業務のポジションに関連するため、この欄の項目に計上される。上場持分証券およびオプションの売買により受領した委託手数料は、委託手数料および手数料欄の項目において別途計上される。その他の現物商品およびデリバティブ商品については通常手数料を伴わず、関連サービスの手数料は、委託手数料および手数料で計上される。

当社は、繰延報酬制度に基づく債務を経済的にヘッジするため、しばしば投資商品またはその他の金融商品に投資する。当社が行ったかかる投資の価値が変動した場合、トレーディング収益および投資収益に計上される。関連する繰延報酬制度の費用は人件費に計上される。報酬費用は付与済みの報酬の名目額に基づき算定され、参照する投資の公正価額の上下変動について調整され、かつ当該報酬の所定の権利確定期間を通じた按分により認識される。通常、参照する投資の公正価額の変動に起因した報酬費用の変動は、当社が行った投資の公正価額の変動分で相殺される。しかし、当社が行う投資の損益に係る即時の収益認識と、権利確定期間を通じた関連報酬費用の繰延べによる認識には時期的な差異を生ずることがある。

当社はマーケット・メーカーとして、常時、多様な市況のもと顧客との間で売買等の取引を行い、顧客の要請に応じて最終価格や気配値を提供することができる。流動性に関する当社の義務は、ときにより明白で選択の余地がなく、そうでない場合、顧客は当社に対し、自己との取引を行う意思があると期待する。当社はマーケット・メーカーとしての機能を最大限効果的に遂行するべく、トレーディング業務全体にわたり、(i)顧客の売買需要を予測しかつそれに対応するポジションを取り、関連市場の流動性やポジションの額に鑑みて同ポジションを一定期間保有する、(ii)顧客固有のリスクと当該リスクをヘッジするために市場で入手可能な標準商品の間のベシス・リスク(ヘッジとの間に差額が生じることに伴うリスク)を管理し見積もる、(iii)他の市場参加者との間の売買により、ポジション残高を設定、維持および調整し、予想される顧客需要に対応できるよう取引を蓄積する、(iv)価格決定およびトレンドについて現在の水準を保つよう市場で売買を行う、および(v)市場に効率性および流動性を提供するその他の活動に従事している。トレーディング収益には含まれないものの、利息および支払利息も、当社が保有する債務証券に利息が生じ、また有価証券について貸付け、借入れ、買戻条件付売却または売戻条件付買入が行われた場合には、マーケット・メイクの影響も受ける。

投資

当社の投資商品は、一般に長期的な値上り益の獲得を目的として保有されており、通常は重要な売却制限が課される。これら商品の公正価額の見積りには重大な判断を伴うことがあり、事業、市場、経済および金融全般の状況により、または特定の取引に関連して、時間の経過に伴って大幅に変動する可能性がある。かかる投資は他の商品のオフリングの一環として求められまたは必要とされる可能性がある。売却による実現損益、ならびに当社の持分に係る公正価額の継続的な変動や一定の従業員繰延報酬制度および共同投資プランに伴う投資による未実現損益の結果として、収益が計上される。通常、こうした投資からは手数料収益は得られない。投資に課される売却制限は、主に不動産ファンド、ヘッジ・ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の償還制限や撤退制限に関するもので、一定の従業員繰延報酬制度に関連して行われた投資を含む(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記4参照。)。取引所および清算機関に対する持分に課される制限には、通常、当社が当該取引所または清算機関において取引を決済する期間は当該持分を保有するという要件が含まれる。加えて、連結対象の不動産ファンドが保有する資産に関連した一定の投資があり、これは主に、非支配持分の保有者に関するものである。

委託手数料および手数料

委託手数料および手数料収益は、主に代理人として行う上場株式および店頭株式の取引、販売・トレーディング業務関連のサービスならびにミューチュアル・ファンド、先物、保険商品およびオプションの販売から生ずる。

資産運用・販売・管理手数料

資産運用・販売・管理手数料には、資産の運用および管理、口座に関するサービスおよび管理、一部のファンドに関する成功報酬、分離管理口座、株主サービスならびに一定のオープン・エンド型ミューチュアル・ファンドの分配に伴う手数料を含む。

当社のウェルス・マネジメント業務の資産運用・販売・管理手数料には、手数料ベースの価格システムを希望する個人投資家からの収益および投資運用手数料が含まれる。当社のウェルス・マネジメント業務のミューチュアル・ファンド販売手数料は、各ファンドの1日毎の平均純資産残高または1日毎の平均純売上総額のいずれかを基準としているため、運用資産または管理資産全体の水準および構成内容の変化によって影響を受ける。

当社の投資運用業務の資産運用手数料は、当社が各種契約上の取決めにに基づき投資ピークルに対して提供する投資運用サービスから生じる。当社は、主にミューチュアル・ファンドの1日毎の平均純資産残高またはその他のピークルに係る月次もしくは四半期毎の投資資本に基づき手数料を申し受ける。当社の投資運用業務の成功報酬は、あるファンドが獲得した値上り益に対する一定割合を収受するもので、場合により一定の業績基準の達成が基礎となる。これらの手数料は通常、年次ベースで受領し、月次または四半期の単位で認識される。

純利息

受取利息および支払利息は、トレーディング資産およびトレーディング負債、投資有価証券(売却可能有価証券および満期保有目的有価証券を含む。)、借入有価証券または売戻条件付買入有価証券、貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券、ローン、預金、コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務、長期借入債務、トレーディング戦略、当社のプライム・ブローカレッジ業務における顧客取引ならびにその時点の実勢金利水準、期間構造およびボラティリティ等の総資産および総負債の水準および構成と相関的に推移する。一定の売戻条件(「リバース・レポ契約」)付き買入有価証券および買戻条件(「レポ契約」)付き売却有価証券、ならびに借入有価証券および貸付有価証券の各取引は、同一の有価証券を対象として異なる顧客との間で行われる場合があり、リバース・レポ契約または借入有価証券について受け取る利息とレポ契約または貸付有価証券について支払う利息との間に差異を生ずることがある。

報酬費用

当社の人件費には、基本給および固定手当、定型プログラム、裁量インセンティブ報酬、繰延現金・株式型報酬の償却、繰延報酬制度に基づく投資の公正価額の変動ならびに医療・福利厚生給付等のその他の項目に関する計上額が含まれる。当社の従業員に対する報酬を左右する要因は、四半期毎、事業セグメント毎および事業セグメント内で異なる。当社のウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の事業セグメントにおいて収益をあげた一部の従業員に対する報酬は、主に報酬を収益に連動させる定型給付に基づき支払われる。当社の法人・機関投資家向け証券業務の事業セグメントにおいて収益をあげた従業員を含む一部の従業員に対する報酬にも、当社、事業ユニットおよび個人の業績に対する評価に応じて決定されるインセンティブ報酬が含まれる場合がある。上記以外の従業員に対する報酬の大部分は、事実上固定されている(基本給、給付等)。

裁量インセンティブ報酬

2014年12月1日、当社の取締役会に付属する報酬・経営開発・後継人事委員会は、2014業績年に関する裁量インセンティブ報酬を2015年に付与する措置を承認した。かかる措置により、当該報酬の平均繰延率の基準値は約50パーセントに引き下げられる。さらに報酬・経営開発・後継人事委員会は、一部の未決済の繰延現金インセンティブ報酬につき、権利確定繰上げを承認した。権利確定繰上げの対象となる繰延現金インセンティブ報酬は、今後の各予定分配日に定期的に分配され、引き続き失効および回収規定の適用対象となる。当社の事業戦略が実施され、財政上の安定性が向上することで、当社は繰延率の水準を変更し、当社の実務を世界の競合他社の繰延水準により近づけることができる。下表は、当該措置により、当社および各事業セグメントに生じた人件費の増加を示している。

(単位：百万ドル)

	法人・機関 投資家向け 証券業務	ウェルス・ マネジメント 業務	投資運用 業務	合計
プロフォーマ形式の2014年人件費(1)	6,882	8,737	1,068	16,687
第4四半期における措置：				
2014年繰延率の変更(2)	610	66	80	756
前年繰延現金報酬の繰上げ(3)	294	22	65	381
第4四半期における措置合計	904	88	145	1,137
実際の2014年人件費	7,786	8,825	1,213	17,824

- (1) プロフォーマ形式の2014年人件費は、調整前計上額(すなわち、2014年第1四半期から2014年第3四半期まで使用された、繰延率の平均基準値を約74パーセントとし、現金報酬の権利確定繰上げを考慮しない金額)での人件費を示している。
- (2) 繰延率の平均基準値が約74パーセントから 約50パーセントに引き下げられたことを反映している。
- (3) 一部の現金報酬の権利確定繰上額を示している。

法人・機関投資家向け証券業務

損益計算書

(単位：百万ドル)

収益：

	2014年	2013年	2012年
投資銀行業務	5,203	4,377	3,930
トレーディング	8,445	8,147	6,003
投資	240	707	219
委託手数料および手数料	2,610	2,425	2,175
資産運用・販売・管理手数料	281	280	241
その他	684	684	279
非金利収益合計	17,463	16,620	12,847
受取利息	3,389	3,572	4,224
支払利息	3,981	4,673	5,970
純利息	(592)	(1,101)	(1,746)
純収益	16,871	15,519	11,101
人件費	7,786	6,823	6,979
非報酬費用	9,143	7,750	5,734
非金利費用合計	16,929	14,573	12,713
法人所得税計上前継続事業利益(損失)	(58)	946	(1,612)
法人所得税費用(ベネフィット)	(90)	(315)	(985)
継続事業利益(損失)	32	1,261	(627)
非継続事業：			
法人所得税計上前非継続事業利益(損失)	(26)	(81)	(158)
法人所得税費用(ベネフィット)	(7)	(29)	(36)
非継続事業利益(損失)	(19)	(52)	(122)
純利益(損失)	13	1,209	(749)
償還可能非支配持分に帰属する純利益		1	4
償還不能非支配持分に帰属する純利益	109	277	170
モルガン・スタンレーに帰属する純利益(損失)	(96)	931	(923)
モルガン・スタンレーに帰属する金額：			
継続事業利益(損失)	(77)	983	(797)
非継続事業利益(損失)	(19)	(52)	(126)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益(損失)	(96)	931	(923)

補足財務情報

投資銀行業務

投資銀行業務収益は、アドバイザー・サービス報酬と有価証券の募集・売出しに係る引受けや融資のシンジケーションによる収益で構成され、シンジケーション費用を相殺する。

投資銀行業務収益は次のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2014年	2013年	2012年
アドバイザー料収益	1,634	1,310	1,369
引受業務収益：			
株式引受業務収益	1,613	1,262	892
債券引受業務収益	1,956	1,805	1,669
引受業務収益合計	3,569	3,067	2,561
投資銀行業務収益合計	5,203	4,377	3,930

下表は、合併・買収取引、株式および株式関連商品の募集ならびに債券の募集に関する公表済みまたは完了済みの取引の取引高である。

(単位：十億ドル)	2014年(1)	2013年(1)	2012年(1)
公表済合併・買収取引(2)	745	518	464
完了済合併・買収取引(2)	620	526	391
株式および株式関連商品の募集(3)	72	61	52
債券の募集(4)	260	289	277

- (1) 出典：トムソン・ロイター社の2015年1月20日付データ。公表済みおよび完了済みの合併・買収取引額は、個々の取引に関連した各アドバイザーに帰すべき総額に基づいている。また株式および株式関連商品の募集ならびに債券の募集については、単独のブックマネジャーの場合は総額に、共同ブックマネジャーの場合はそれぞれ同額に基づいている。取引高は、該当する期間の純収益を示していない場合がある。また過去の期間の取引高は、その後の取引の撤退や取引額に変動があった場合、従前の報告値とは異なる可能性がある。
- (2) 100百万ドル以上の取引を含む。公表済合併・買収取引については終了した取引を除く。
- (3) 規則144Aに基づく募集ならびに普通株式の公募および転換可能証券の募集およびライツ・オファリングを含む。
- (4) 非転換優先株、モーゲージ担保証券、資産担保証券および課税対象の地方債を含む。また公開登録銘柄および規則144A銘柄も含む。レバレッジド・ローンおよび自社が幹事を務める発行銘柄は含まない。

販売・トレーディング純収益

販売・トレーディング純収益の内訳は、トレーディング収益、委託手数料および手数料、資産運用・販売・管理手数料ならびに純受取(支払)利息である。上述した販売・トレーディング純収益の構成要素に関する詳細は、上記「事業セグメント 純収益」参照。当社はこの販売・トレーディング業務の収益性を、かかる収益の純額の合算で判断する。また、トレーディングに関連する意思決定は、個別または一連の取引の収益と費用の総額を全体的に検討したうえで行う。この場合の検討事項には、特に資金調達または保有ポジションのヘッジに伴う委託手数料および手数料、配当、受取利息または支払利息ならびにその他の関連諸費用等の、取引に付帯する潜在的な損益に対する評価が含まれる。デリバティブ商品の損益に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記12参照。

販売・トレーディング純収益は次のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2014年	2013年	2012年
トレーディング(1)	8,445	8,147	6,003
委託手数料および手数料	2,610	2,425	2,175
資産運用・販売・管理手数料	281	280	241
純利息	(592)	(1,101)	(1,746)
販売・トレーディング純収益合計	10,744	9,751	6,673

事業別の販売・トレーディング純収益は、以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2014年	2013年	2012年
株式(1)	7,135	6,529	4,811
債券およびコモディティ(1)	4,214	3,594	2,358
その他(2)	(605)	(372)	(496)
販売・トレーディング純収益合計	10,744	9,751	6,673

- (1) 2014年の業績には、FVAの導入に関連した費用468百万ドル(株式2百万ドルならびに債券およびコモディティ466百万ドル)が含まれた。
- (2) 保有する流動性資産の額に関連したコスト(「ネガティブ・キャリー」)に係る純損失、当社の長期借入債務に関連した経済的ヘッジに係る純利益(損失)ならびに法人融資および貸付コミットメントから生じた収益が含まれる。

以下の販売・トレーディング純収益の業績においては、DVAの影響は除外されている。GAAPによらない株式の販売・トレーディング純収益ならびに債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益を含む、販売・トレーディング純収益のGAAP準拠への調整は、以下のとおりとなっている。

(単位：百万ドル)	2014年	2013年	2012年
販売・トレーディング純収益合計 GAAPによらない財務評価(1)	10,093	10,432	11,075
DVAの影響	651	(681)	(4,402)
販売・トレーディング純収益合計(2)	10,744	9,751	6,673
株式販売・トレーディング純収益 GAAPによらない財務評価(1)	6,903	6,607	5,941
DVAの影響	232	(78)	(1,130)
株式販売・トレーディング純収益(2)	7,135	6,529	4,811
債券およびコモディティ販売・トレーディング純収益 GAAPによらない財務評価(1)	3,795	4,197	5,630
DVAの影響	419	(603)	(3,272)
債券およびコモディティ販売・トレーディング純収益(2)	4,214	3,594	2,358

- (1) DVAの影響を考慮しない株式ならびに債券およびコモディティの販売・トレーディングの純収益を含む販売・トレーディング純収益は、GAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、当社および投資家が期間対期間の業績を詳細に比較するために有用であると捉えている。
- (2) 2014年の業績には、FVAの導入に関連した費用468百万ドル(株式2百万ドルならびに債券およびコモディティ466百万ドル)が含まれた。

2013年比における2014年の業績

投資銀行業務

2014年の投資銀行業務収益は、株式および債券の引受業務ならびにアドバイザリー料収益の増加を受け2013年比19パーセント増加した。引受収益全体は、2013年比16パーセント増の3,569百万ドルとなった。株式引受収益は、すべての地域にわたる顧客取引量の増加を反映し、2014年に28パーセント増加して1,613百万ドルとなった。2014年の債券引受収益は、投資適格取引高の増加およびレバレッジド・ローン発行の減少を反映して、2013年比8パーセント増の1,956百万ドルであった。2014年の合併・買収・リストラクチャリング取引(「M&A」)アドバイザリー料収益は、主に米州およびアジア太平洋地域において取引量が増加したことを反映して、2013年比25パーセント増の1,634百万ドルとなった。2014年における業界全体での公表済みのM&A取引量は、クロスボーダー取引を主因として、すべての地域において前年比で増加した。

販売・トレーディング純収益

販売・トレーディング純収益合計は、株式ならびに債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益の増加を反映して、2013年の9,751百万ドルから2014年には10,744百万ドルに増加したが、その他の販売・トレーディング純収益における損失の増加により部分的に相殺された。

株式

2014年の株式の販売・トレーディング純収益は、2013年比9パーセント増の7,135百万ドルとなった。株式販売・トレーディング純収益の業績には、2013年においては78百万ドルのマイナスの収益が含まれたのに対し、2014年は、DVAの影響により232百万ドルのプラスの収益が含まれた。DVAの影響を考慮しない場合、2014年の株式の販売・トレーディング純収益は、顧客残高の増加によるプライム・ブローカレッジ業務の増収を主因として、2013年比4パーセント増の6,903百万ドルとなったが、ボラティリティの不利な変動を反映したデリバティブ収益の減少により、部分的に相殺された。

また、FVAの導入に関連した費用を考慮しない場合、株式の販売・トレーディング純収益には、2013年の37百万ドルの利益に対し、2014年には取引相手方のクレジット・デフォルト・スワップ(「CDS」)のスプレッド縮小およびその他の要因に起因してデリバティブ契約の公正価額が純額ベースで変動したことに関連し、18百万ドルの利益が反映された。当社のCDSのスプレッドとその他の要因は、2014年および2013年の株式の販売・トレーディング純収益に重大な影響を及ぼさなかった。CDSのスプレッドおよびその他の要因に係る損益には、関連ヘッジ商品の損益が含まれた。

債券およびコモディティ

2014年の債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益は、2013年比17パーセント増の4,214百万ドルとなった。2013年においては603百万ドルのマイナスの収益が含まれたのに対し、2014年の業績には、DVAの影響により419百万ドルのプラスの収益が含まれた。DVAの影響を考慮しない場合、2014年の債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益は、債券商品の業績の低下がコモディティ純収益の増加により部分的に相殺され、2013年比10パーセント減の3,795百万ドルとなった。2014年の純収益には、FVAの導入に関連した費用466百万ドルが含まれた。DVAの影響を考慮しない場合、2014年の債券商品の純収益は、金利商品の業績の向上が、不利な市場環境を反映した信用商品の減収によって相殺され、2013年比15パーセント減少した。DVAの影響を考慮しない場合、2014年のコモディティ純収益は、仕組取引に対する顧客需要の増加ならびに天然ガスおよび電力におけるボラティリティの拡大を反映し、2013年比34パーセント増加したが、石油関連事業における減収(一部は2014年7月1日に売却したトランスモンターニュ・インクに帰属する。)により部分的に相殺された(後記「グローバル石油取引事業、カンタームおよびトランスモンターニュ」参照。)

上記のFVAの費用を考慮しない場合、債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益には、2013年において127百万ドルの利益が反映されたが、2014年にも、取引相手方のCDSのスプレッド縮小およびその他の要因に起因してデリバティブ契約の公正価額が純額ベースで変動したことに関連し、利益23百万ドルが反映された。また、当社は、2013年に114百万ドルの損失を計上したのに対し、2014年にも、当社のCDSのスプレッド縮小およびその他の要因によりデリバティブ契約の純額ベースでの公正価額が変動したことで、55百万ドルの損失を計上した。CDSのスプレッドおよびその他の要因に係る損益には、関連ヘッジ商品の損益が含まれた。

その他

販売・トレーディング純収益には、上記で検討した株式ならびに債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益のほか、ネガティブ・キャリアに関連した費用、当社の長期借入債務に関連した経済的ヘッジの損益および当社の法人貸付業務関連の一定の取引で構成されるその他のトレーディング収益が含まれている。

その他の販売・トレーディングについては、2013年のマイナスの純収益372百万ドルに対し、2014年はマイナスの純収益605百万ドルが認識された。両期間の業績には、ネガティブ・キャリアに関連した損失ならびに当社の長期借入債務関連の経済的ヘッジおよびその他の費用に係る損失が含まれた。2014年および2013年の両期間の業績にはまた、法人融資および貸付コミットメントからの純収益それぞれ325百万ドルおよび440百万ドルが含まれた。

投資

投資の詳細な内容については、上記「事業セグメント 純収益」参照。

純投資利益については、2013年の707百万ドルに対し、2014年には240百万ドルが認識された。かかる減少は、前年に計上された保険ブローカーへの投資の処分益と、自己勘定投資の利益の減少ならびに当社の従業員繰延報酬制度および共同投資プランに伴う投資利益の減少を反映したものであった。

その他

その他の収益については、2014年および2013年のいずれも684百万ドルであった。2014年の業績には、2013年の570百万ドルの利益に比し、当社がMUMSSに対して有する40パーセントの持分に起因した利益224百万ドルが主に含まれた。(後記「その他の事項 日本における証券事業の合併」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記22参照。)。2014年のその他の収益には、当社のトランスモンターニュ・インクの所有持分の売却益112百万ドル(後記「グローバル石油取引事業、カンタムおよびトランスモンターニュ」参照。)、リテール用不動産スペースの売却益84百万ドルおよびナチュエナ・ユーエスエイ・エルエルシー(NaturEnerg USA, LLC)の取得に係る利益39百万ドル(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記9参照。)も含まれた。

非金利費用

2014年の非金利費用は、2013年比16パーセント増加した。この増加は主に、訴訟費用の増加および報酬費用の増加に起因するものであった。2014年の非報酬費用は、2013年比で18パーセント増加した。かかる増加は主に、住宅モーゲージに関する一定の従来事件に関連する訴訟費用の増加を反映したものであった(後記「その他の事項 訴訟」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13「偶発事象 訴訟」参照。)。2014年の人件費は、2013年比14パーセント増加した。この増加は主に、裁量インセンティブ報酬の平均繰延率の引下げ、一部の報酬の権利確定繰上げに起因する償却の増加ならびに基本給および固定手当の増加によるものであったが、繰延報酬制度に基づく投資の公正価額の減少によって部分的に相殺された(上記「事業セグメント—報酬費用—裁量インセンティブ報酬」も参照。)。

2012年比における2013年の業績

投資銀行業務

2013年の投資銀行業務収益は、株式および債券の引受取引の増収を受け2012年比11パーセント増加したが、その一部はアドバイザリー料収益の減収により相殺された。引受収益全体は、2012年比20パーセント増の3,067百万ドルとなった。株式引受収益は、主に欧州、アジアおよび米州各地での顧客取引量の増加により、2013年に41パーセント増加して1,262百万ドルとなった。2013年の債券引受収益は、引き続き良好な債券引受環境を反映して、2012年比8パーセント増の1,805百万ドルであった。2013年のM&A取引アドバイザリー料収益は、取引量の水準の低下を反映して、2012年比4パーセント減の1,310百万ドルとなった。2013年の公表済みの合併・買収取引は、米州での取引の増加がEMEAにおける取引の減少により相殺され、業界全体で2012年比ほぼ横ばいとなった。

販売・トレーディング純収益

販売・トレーディング純収益合計は、株式および債券の販売・トレーディング純収益の増加ならびにその他の販売・トレーディング純収益における損失の減少を反映して、2012年の6,673百万ドルから2013年には9,751百万ドルに増加した。

株式

2013年の株式の販売・トレーディング純収益は、2012年の4,811百万ドルから6,529百万ドルに増加した。株式販売・トレーディング純収益の業績には、2012年においては1,130百万ドルのマイナスの収益が含まれたのに対し、2013年は、DVAの影響により78百万ドルのマイナスの収益が含まれた。DVAの影響を考慮しない場合、2013年の株式の販売・トレーディング純収益は、特に堅調であったプライム・ブローカレッジ業務をはじめ、顧客取引量の増加による大部分の商品および地域にわたる堅調な業績を反映し、2012年比11パーセント増の6,607百万ドルとなった。

また、株式の販売・トレーディング純収益は、2012年の68百万ドルの利益に対し、2013年には取引相手方のCDSのスプレッド縮小およびその他の要因に起因してデリバティブ契約の公正価額が純額ベースで変動したことに関連し、37百万ドルの利益が反映された。当社はまた2012年に243百万ドルの損失を計上したのに対し、2013年には、当社のCDSのスプレッド縮小とその他の要因に起因してデリバティブ契約の公正価額が純額ベースで変動したことで、15百万ドルの損失を計上した。CDSのスプレッドおよびその他の要因に係る損益には、関連ヘッジ商品の損益が含まれる。

債券およびコモディティ

債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益は、2012年の2,358百万ドルに対し、2013年は3,594百万ドルであった。2012年にはマイナスの収益3,272百万ドルが含まれたのに対し、2013年の業績には、DVAの影響によりマイナスの収益603百万ドルが含まれた。DVAの影響を考慮しない場合、2013年の債券商品の純収益は、主に大部分の商品にわたる顧客取引量の減少および金利商品の大幅な減収を反映して、2012年比26パーセント減少した。DVAの影響を考慮しない場合、2013年のコモディティ純収益は、主にエネルギー市場全体における顧客取引量の減少を反映し、2012年比38パーセント減少した。

債券およびコモディティの販売・トレーディング純収益には、2012年において取引相手方のCDSのスプレッド拡大およびその他の要因により、128百万ドルの損失が反映されたが、2013年には、当該スプレッドの縮小およびその他の要因に起因してデリバティブ契約の公正価額が純額ベースで変動したことに関連し、利益127百万ドルが反映された。また、当社は、2012年に482百万ドルの損失を計上したのに対し、2013年には、当社のCDSのスプレッド縮小およびその他の要因によりデリバティブ契約の純額ベースでの公正価額が変動したことで、114百万ドルの損失を計上した。CDSのスプレッドおよびその他の要因に係る損益には、関連ヘッジ商品の損益が含まれる。

その他

その他の販売・トレーディングの純損失は、2012年の496百万ドルに対し、2013年は372百万ドルであった。両期間の業績には、ネガティブ・キャリーに関連した純損失ならびに当社の長期借入債務関連の経済的ヘッジおよびその他の費用に係る損失が含まれた。2013年および2012年の業績は、法人融資および貸付コミットメントに関連した収益それぞれ440百万ドルおよび740百万ドルにより部分的に相殺された。

投資

2012年の219百万ドルに対し、2013年には707百万ドルが純投資利益として認識された。かかる増加は、主に保険ブローカーへの投資の処分益を反映したものであった。2013年および2012年の業績には、不動産ファンドに対する自己勘定投資の時価評価益と当社の従業員繰延報酬制度および共同投資プランに伴う純投資利益が含まれた。

その他

その他の収益については、2012年の279百万ドルに対し、2013年には684百万ドルを認識した。2013年の業績には、2012年の152百万ドルの利益に比し、当社がMUMSSに対して有する40パーセントの持分に起因した利益570百万ドルが主に含まれた。(後記「その他の事項 日本における証券事業の合併」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記22参照。)

非金利費用

2013年の非金利費用は、2012年比15パーセント増加した。この増加は主に、非報酬費用の増加に起因するものであった。人件費は、従業員数の削減に伴う給与の減少を主因として、2013年に2パーセント減少した。2013年の非報酬費用は、2012年比で35パーセント増加した。かかる増加は主に、住宅モーゲージ担保証券および信用危機関連の問題に関する訴訟および調査に係る訴訟費用の増加を反映したものであった(後記「その他の事項 訴訟」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13「偶発事象 訴訟」参照。)。2013年の仲介・決済・取引所費用は、取引高の増加を主たる要因として、2012年比16パーセント増加した。2013年の情報処理・通信費は、技術費用の減少を主な要因として2012年比9パーセント減少した。2013年の専門家役務報酬費用は、主として当社の技術プラットフォームに関連するコンサルティング費用の増加により、2012年比5パーセント増加した。

法人所得税に関する事項

2014年、当社は、法人・機関投資家向け証券業務に帰属する一時的な正味税金ベネフィット合計839百万ドルを法人所得税費用(ベネフィット)として認識した。これには、主に税務当局による複数年にわたる精査状況に関する新たな情報に基づき、準備金および関連利息を再測定したことに伴う612百万ドルならびに主に米国外で稼得された利益を当初の見積りを下回るコストで本国送金したことに関連する237百万ドルの一時的な税金ベネフィットが含まれた。さらに、当該事業セグメントの法人所得税費用(ベネフィット)は、訴訟および規制上の事項に係る控除不能な費用に起因する約900百万ドルの税金費用による影響を受けた。

2013年、当社は、法人・機関投資家向け証券業務に帰属する一時的な正味税金ベネフィット合計407百万ドルを法人所得税費用(ベネフィット)として認識した。これには、税務当局による一定の精査状況に関する新たな情報に伴って、準備金および関連利息を再測定したことに関連する161百万ドル、法人再編に伴う従前未認識の繰延税金資産の計上に関連する92百万ドル、一定の米国外の子会社が稼得した利益が本国に送金される予定を踏まえ、外国税額控除の利用を最適化するタックス・プランニング上の戦略に帰属する73百万ドル、ならびに2012年米国納税者救済法(「納税者救済法」)の遡及的な効力発生日に起因する81百万ドルの一時的な税金ベネフィットが含まれた。納税者救済法に関する詳細は、後記「その他の事項 法人所得税に関する事項」参照。

2012年、当社は、法人・機関投資家向け証券業務に帰属する正味税金ベネフィット249百万ドルを法人所得税費用(ベネフィット)として認識した。これには、適用される出訴期間の満了または内国歳入庁による一定の精査状況に関する新たな情報に伴って、準備金および関連利息を再測定したことに関連する299百万ドルの一時的な税金ベネフィット、および主に過年度に計上された外国子会社が本国に送金した利益に関連する繰延税金資産の過大計上に関連した期間外の正味税金費用50百万ドルが含まれていた。当社は、法人所得税費用の過少計上による影響を定性・定量的に評価したうえ、過去の年次および四半期連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと結論付けた。

非継続事業

非継続事業に関する検討は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記1参照。

償還不能非支配持分

償還不能非支配持分は、主にMUFGのMSMSに対する持分に関するものである(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記22参照。)。

グローバル石油取引事業、カンタームおよびトランスモンターニュ

当社およびロスネフチ石油会社(「ロスネフチ」)の子会社は、2013年12月20日に売買契約を締結し、当社は同契約に従い、コモディティ部門のグローバル石油取引事業(「グローバル石油取引事業」)をロスネフチに売却する。当社は、売買契約が2014年12月20日に失効したことから、2014年12月22日に売却取引の終了を公表した。当社は、グローバル石油取引事業に係る戦略上の選択肢を引き続き模索している。

2014年3月27日、当社は、カナダに2つの流通ターミナルを有する石油製品共同保管ターミナル運営会社であるカンターム・カナディアン・ターミナルズ・インク(「カンターム」)の売却取引を完了した。当社のカンタームへの継続関与の度合いを踏まえ、カンタームの業績は、対象期間すべてに関して当社の法人・機関投資家向け証券業務の継続事業の一部として報告されている。売却益は約45百万ドルであった。

2014年7月1日、当社は、石油の保管、マーケティングおよび輸送に従事する米国拠点の会社であるトランスモンターニュ・インクの所有持分ならびに関連する実在庫および一定のターミナル保管契約に基づく当社の引受債務を、NGLエネルギー・パートナーズ・エルピーに対して売却する取引を完了した。売却益は継続事業に含まれ、2014年において約112百万ドルを計上した。

ウェルス・マネジメント業務
損益計算書

(単位：百万ドル)

	2014年	2013年(1)	2012年(1)
収益：			
投資銀行業務	791	923	835
トレーディング	957	1,161	1,041
投資	9	14	10
委託手数料および手数料	2,127	2,209	2,087
資産運用・販売・管理手数料	8,345	7,571	7,101
その他	320	390	313
非金利収益合計	12,549	12,268	11,387
受取利息	2,516	2,100	1,886
支払利息	177	225	326
純利息	2,339	1,875	1,560
純収益	14,888	14,143	12,947
人件費	8,825	8,265	7,788
非報酬費用	3,078	3,274	3,587
非金利費用合計	11,903	11,539	11,375
法人所得税計上前継続事業利益	2,985	2,604	1,572
法人所得税費用(ベネフィット)	(207)	910	538
継続事業利益	3,192	1,694	1,034
非継続事業：			
法人所得税計上前非継続事業利益(損失)		(1)	94
法人所得税費用			26
非継続事業利益(損失)		(1)	68
純利益	3,192	1,693	1,102
償還可能非支配持分に帰属する純利益		221	120
償還不能非支配持分に帰属する純利益			167
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,192	1,472	815
モルガン・スタンレーに帰属する金額：			
継続事業利益	3,192	1,473	772
非継続事業利益(損失)		(1)	43
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,192	1,472	815

(1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。

統計データ

(単位：特に記載する場合を除き、十億ドル)

	2014年	2013年(1)	2012年(1)
営業員1名当たり年間収益(単位：千ドル)(2)	914	863	780
営業員1名当たり顧客資産残高(単位：百万ドル)(3)	126	116	104
手数料ベース資産フロー(4)	58.8	51.9	26.9

(単位：特に記載する場合を除き、十億ドル)

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
顧客資産残高	2,025	1,909
手数料ベース顧客資産残高(5)	785	697
顧客資産残高合計に占める手数料ベース顧客資産の割合(5)	39%	37%
顧客負債残高	51	39
銀行預金プログラム(6)	137	134
ウェルス・マネジメント業務米国銀行子会社データ(7)：		
投資有価証券ポートフォリオ	57.3	53.4
融資および貸付コミットメント	42.7	29.5
ウェルス・マネジメント業務営業員数	16,076	16,456
個人顧客向け拠点数	622	649

- (1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。
- (2) 2014年、2013年および2012年の営業員1名当たり年間収益は、当社のウェルス・マネジメント業務の年間収益を2014年、2013年および2012年のそれぞれの平均営業員数で除して得られる。
- (3) 営業員1名当たり顧客資産残高は、期末現在の顧客資産残高合計を同日現在の営業員数で除して得られる。
- (4) 手数料ベース資産フローは、新規の手数料ベース純資産、口座振替純額、配当、利息および顧客手数料を含み、キャッシュ・マネジメント関連業務の取引量を除外している。
- (5) 手数料ベース顧客資産は、サービスに対する支払額が口座内の資産について計算された手数料に基づく顧客口座内の資産額を表す。
- (6) 2014年および2013年の各12月31日現在の銀行預金プログラムの残高には、当社の米国銀行子会社の保有する預金としてそれぞれ1,280億ドルおよび1,040億ドルが含まれており、残りはシティの関連会社でFDICの付保を受ける預金取扱金融機関で保有されていた。シティの保有する当社の顧客預金に関する検討は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。
- (7) ウェルス・マネジメント業務米国銀行子会社とは、当社の米国銀行運営子会社であるMSBNAおよびMSPBNAを指す。

ウェルス・マネジメントJV

2013年6月28日、当社は47.25億ドルの対価をもって、ウェルス・マネジメントJVに対する残存する35パーセントの持分の購入を完了した。ウェルス・マネジメントJVの100パーセント所有者として、当社は、従前ウェルス・マネジメントJVに対する非支配持分に帰属していた関連純利益のすべて、ならびに一部の関連債務およびウェルス・マネジメントJVパートナーとの業務契約の終了による利益のすべてを保有する。

ウェルス・マネジメントJVに対する残存する持分35パーセントの取得と同時に、シティと当社との預金スweep契約が終了した。2014年および2013年において、シティが保有する顧客口座関連の預金それぞれ190億ドルおよび260億ドルが、当社の預金取扱金融機関に移管された。2014年12月31日現在、追加の預金約90億ドルが、2015年6月までに合意に基づき当社の預金取扱金融機関に移管される予定である。

詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。

純収益

当社のウェルス・マネジメント業務の純収益は、取引収益、資産運用収益、純利息およびその他の収益で構成される。取引収益には、投資銀行業務収益、トレーディング収益ならびに委託手数料および手数料が含まれる。資産運用収益には、資産運用・販売・管理手数料および銀行預金プログラム関連紹介手数料を含む。純受取利息には、銀行預金プログラム関連の利息、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の利息、貸付業務利息ならびにその他の純利息が含まれる。その他の収益には、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の収益、顧客勘定サービス手数料、その他の雑収益ならびに投資収益を含む。

(単位：百万ドル)

純収益：

	2014年	2013年(1)	2012年(1)
取引	3,875	4,293	3,963
資産運用	8,345	7,571	7,101
純利息	2,339	1,875	1,560
その他	329	404	323
純収益	14,888	14,143	12,947

(1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。

2013年比における2014年の業績

取引収益**投資銀行業務**

当社のウェルス・マネジメント業務の投資銀行業務収益には、新規株式公開、売出し、クローズド・エンド型ファンドおよびユニット型投資信託等の株式および債券の販売収益が含まれている。2014年の投資銀行業務収益は、主にクローズド・エンド型ファンドの引受業務の減少により、2013年比14パーセント減の791百万ドルとなったが、仕組商品からの増収により部分的に相殺された。

トレーディング

トレーディング収益には、当社が取引の主体として顧客との間で行う金融商品の売買による収益と、主に顧客の取引を促進するために当社が保有している有価証券ポジションに生じる損益、ならびに一定の従業員繰延報酬制度に伴う損益が含まれる。2014年のトレーディング収益は、一定の従業員繰延報酬制度に伴う投資利益の減少および債券商品の減収を主因として、2013年比18パーセント減の957百万ドルとなった。

委託手数料および手数料

委託手数料および手数料収益は、主に代理人として行う上場株式および店頭株式の取引ならびにミューチュアル・ファンド、先物、保険商品およびオプションの販売から生ずる。2014年の委託手数料および手数料収益は、主に株式、保険およびミューチュアル・ファンドの取引量の減少を受け、2013年比4パーセント減の2,127百万ドルとなった。

資産運用収益

資産運用・販売・管理手数料

資産運用・販売・管理手数料の構成に関する情報は、上記「事業セグメント 純収益」参照。

2014年の資産運用・販売・管理手数料は、主として手数料ベース資産の増収を受け、2013年比10パーセント増の8,345百万ドルとなったが、銀行預金プログラムの紹介手数料の減収により部分的に相殺された。シティ関連の預金取扱金融機関に預託される預金の紹介手数料は、シティから当社への継続的な預金の移管を反映して、2013年の240百万ドルから2014年は81百万ドルに減少した。

銀行預金プログラムの残高は、2014年12月31日現在1,370億ドルおよび2013年12月31日現在1,340億ドルであったが、この残高は、当社の米国銀行子会社の保有する預金として、2014年12月31日現在1,280億ドルおよび2013年12月31日現在1,040億ドルを含んでいた。

2013年12月31日現在の手数料ベースの口座で保有する顧客資産は6,970億ドル、顧客資産総額に占める割合は37パーセントであったが、2014年12月31日現在、それぞれ7,850億ドルおよび39パーセントに増加した。顧客資産残高の合計は、主に手数料ベースの資産のフローの増加および市況の影響を受け、2013年12月31日現在の19,090億ドルから2014年12月31日現在20,250億ドルに増加した。手数料ベースの顧客資産のフローは、2013年の519億ドルに対し、2014年は588億ドルであった。

純利息

受取利息および支払利息は、総資産および総負債の水準および構成に応じて発生する。純利息は、有価証券担保貸付、モーゲージ貸付、信用取引、有価証券貸借取引および銀行預金プログラム取引により生じる。

2014年の純利息は、貸付残高の増加ならびにPLAの有価証券担保貸付商品における融資および貸付コミットメントの拡大を主因として、2013年比25パーセント増の2,339百万ドルとなった。顧客負債残高の合計は、主にPLAの有価証券担保貸付商品および住宅モーゲージ・ローンの成長拡大に起因して、2013年12月31日現在の390億ドルから2014年12月31日現在510億ドルに増加した。2014年において当社のウェルス・マネジメント業務の融資および貸付コミットメントは拡大しており、当社はこの傾向が継続するものと予想している。後記「その他の事項 米国銀行子会社の貸付業務」参照。

その他

その他の収益は、2013年の390百万ドルに対し、2014年においては320百万ドルとなった。2014年の業績には、リテール用不動産スペースの売却益40百万ドルが含まれていた。2014年のその他の収益の減少は、前年度におけるグローバル・ストック・プラン・サービス業務に係る英国事業の売却益および口座手数料の減少を主に反映したものであった。

非金利費用

2014年の非金利費用は、2013年比で3パーセント増加した。2014年の人件費は、主に純収益の増加に連動するウェルス・マネジメント業務の営業員に対する定型給付の増加および基本給の増加を要因として、2013年比7パーセント増加した。2014年の非報酬費用は、主に非経常的な技術償却費ならびに前年度のオルタナティブ投資ファンドに伴う一部の無形資産(管理契約)に関連した減損費用、無形資産償却費の減少およびFDICの預金評価額の低下により2013年比6パーセント減少したが、一部の有価証券取引に必要とされる目論見書の交付を受けなかったおそれのあるウェルス・マネジメント業務の顧客に対し、契約無効化を申し出たことに伴う当年の引当金の計上により部分的に相殺された。

2012年比における2013年の業績

取引収益

投資銀行業務

2013年の投資銀行業務収益は、主にクローズド・エンド型ファンドおよびユニット型投資信託の引受業務の増加により、2012年比11パーセント増の923百万ドルとなった。

トレーディング

2013年のトレーディング収益は、一定の従業員繰延報酬制度に伴う投資利益および債券商品の増収を主因として、2012年比12パーセント増の1,161百万ドルとなった。

委託手数料および手数料

2013年の委託手数料および手数料収益は、主に株式、ミューチュアル・ファンドおよびオルタナティブの取引量の増加を受け、2012年比6パーセント増の2,209百万ドルとなった。

資産運用収益

資産運用・販売・管理手数料

2013年の資産運用・販売・管理手数料は、主として手数料ベース資産の増収を受け、2012年比7パーセント増の7,571百万ドルとなったが、銀行預金プログラムの紹介手数料の減収により部分的に相殺された。シティ関連の預金取扱金融機関に預託される預金の紹介手数料は、2012年の383百万ドルから2013年は240百万ドルに減少した。銀行預金プログラムの減収および紹介手数料の減少はいずれも、シティから当社への継続的な預金の移管に起因している。

銀行預金プログラムの残高は、2012年12月31日現在の1,310億ドルから2013年12月31日現在1,340億ドルとなったが、この残高は、当社の米国銀行子会社の保有する預金として、2013年12月31日現在1,040億ドル、および2012年12月31日現在720億ドルを含んでいた。

2012年12月31日現在の手数料ベースの口座で保有する顧客資産は5,540億ドル、顧客資産総額に占める割合は33パーセントであったが、2013年12月31日現在、それぞれ6,970億ドルおよび37パーセントに増加した。顧客資産残高の合計は、主に市況および手数料ベースの顧客資産のフローの増加による影響を受け、2012年12月31日現在の16,960億ドルから2013年12月31日現在19,090億ドルに増加した。2013年3月31日終了四半期以降、顧客資産には、ウェルス・マネジメントJVのプラットフォーム改変が完了したことに伴う、一部追加の非管理資産も含まれる。手数料ベースの顧客資産のフローは、2012年の269億ドルに対し、2013年は519億ドルであった。

純利息

2013年の純利息は、貸付残高の増加ならびにPLAの有価証券担保貸付商品における融資および貸付コミットメントの拡大を主因として、2012年比20パーセント増の1,875百万ドルとなった。加えて、当社が、2013年第2四半期末にウェルス・マネジメントJVに対する持分100パーセントを取得したことに関連し、シティおよびその関連会社が保有するA種優先持分をすべて償還したことで、2013年の支払利息は減少した。顧客負債残高の合計は、2012年12月31日現在の310億ドルから2013年12月31日現在390億ドルに増加した。後記「その他の事項 米国銀行子会社の貸付業務」参照。

その他

2013年のその他の収益は、主にグローバル・ストック・プラン・サービス業務に係る英国事業の売却益および売却可能有価証券の実現利益により、2012年比25パーセント増の390百万ドルとなった。

非金利費用

2013年の非金利費用は、2012年比で1パーセント増加した。2013年の人件費は、主に純収益の増加に連動するウェルス・マネジメント業務の営業員に対する定型給付の増加を要因として、2012年比6パーセント増加した。非報酬費用は、主にプラットフォーム統合費用および非経常的な技術償却費が発生しなかったことにより、2013年において、2012年比9パーセント減少したが、2013年のオルタナティブ投資ファンドに伴う一部の無形資産(管理契約)に関連した減損費用により部分的に相殺された(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記9参照。)。

法人所得税に関する事項

2014年、当社は、当社の法人組織を簡素化するための内部再編による繰延税金負債の取崩しに起因して、ウェルス・マネジメント業務に帰属する一時的な税金ベネフィット1,390百万ドルを法人所得税費用(ベネフィット)として認識した。一時的な税金ベネフィットに関する詳細は、後記「その他の事項—法人所得税に関する事項」を参照。

投資運用業務
損益計算書

(単位：百万ドル)

	2014年	2013年(1)	2012年(1)
収益：			
投資銀行業務	5	11	17
トレーディング	(19)	41	(44)
投資	587	1,056	513
委託手数料および手数料			(6)
資産運用・販売・管理手数料	2,049	1,920	1,793
その他	106	32	51
非金利収益合計	2,728	3,060	2,324
受取利息	2	9	10
支払利息	18	10	28
純利息	(16)	(1)	(18)
純収益	2,712	3,059	2,306
人件費	1,213	1,189	848
非報酬費用	835	862	818
非金利費用合計	2,048	2,051	1,666
法人所得税計上前継続事業利益	664	1,008	640
法人所得税費用	207	307	286
継続事業利益	457	701	354
非継続事業：			
法人所得税計上前非継続事業利益	7	9	13
法人所得税費用	2		4
非継続事業利益	5	9	9
純利益	462	710	363
償還不能非支配持分に帰属する純利益	91	182	187
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	371	528	176
モルガン・スタンレーに帰属する金額：			
継続事業利益	366	519	167
非継続事業利益	5	9	9
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	371	528	176

(1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。

統計データ

当社の投資運用業務が運用または管理していた資産の各期間末現在残高および期中平均残高は次のとおりであった。

(単位：十億ドル)

	12月31日現在		平 均		
	2014年	2013年(1)	2014年	2013年(1)	2012年(1)
資産クラス別運用・管理資産：					
従来型資産運用業務：					
株式	141	140	145	130	114
債券	65	60	63	61	59
流動性商品	128	112	119	104	87
オルタナティブ投資(2)	36	31	34	29	26
マネージド・フューチャーズ(1)	3	4	3	5	6
従来型資産運用業務合計	373	347	364	329	292
不動産投資業務	20	21	21	20	19
マーチャント・バンキング業務	10	9	9	9	9
運用・管理資産合計	403	377	394	358	320
少数株主持分資産におけるシェア(3)	7	6	7	6	5

- (1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。
- (2) オルタナティブ投資の資産クラスには、ファンド・オブ・ヘッジ・ファンズ、ファンド・オブ・プライベート・エクイティ・ファンズおよびファンド・オブ・リアル・エスレート・ファンズ等の各種の投資商品を含む。
- (3) 当社の投資運用業務が少数出資持分を有する事業体の管理資産に対する同業務の比例割合によるシェアを表す。

2014年、2013年および2012年における当社の投資運用業務の運用・管理資産の推移は次のとおりであった。

(単位：十億ドル)

	2014年	2013年(1)	2012年(1)
期首残高	377	343	293
資産クラス別純フロー：			
従来型資産運用業務：			
株式	(2)	(1)	(2)
債券	5		(1)
流動性商品	17	12	26
オルタナティブ投資(2)	4	2	1
マネージド・フューチャーズ(1)	(1)	(1)	
従来型資産運用業務合計	23	12	24
不動産投資業務	(2)	(1)	1
マーチャント・バンキング業務	3	1	
純フロー合計	24	12	25
純市場値上額	2	22	25
純増額合計	26	34	50
期末残高	403	377	343

- (1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。過去の期間の金額は、すべて当年の計上方法に合わせて再計算されている。
- (2) オルタナティブ投資の資産クラスには、ファンド・オブ・ヘッジ・ファンズ、ファンド・オブ・プライベート・エクイティ・ファンズおよびファンド・オブ・リアル・エステート・ファンズ等の各種の投資商品を含む。

[次へ](#)

2013年比における2014年の業績

投資銀行業務

当社の投資運用業務では、主として不動産およびマーチャント・バンキング業務におけるファンド投資持分の募集により投資銀行業務収益を得ている。

トレーディング

トレーディング収益の構成については、上記「事業セグメント 純収益」参照。

当社はトレーディングに関して、2013年の41百万ドルの利益に対し、2014年においては19百万ドルの損失を認識したが、これは主に当社が出資し連結対象とする一定の不動産ファンドに関連する利益および損失をそれぞれ反映したものであった。

投資

不動産およびプライベート・エクイティに対する投資は、一般に長期的な値上り益の獲得を目的として保有されており、通常これには厳しい売却制限が課される。これらの公正価額の見積りには重大な判断を伴うことがあり、事業、市場、経済および金融全般の状況により、または特定の取引に関連して、時間の経過とともに大幅に変動する可能性がある。

当社の純投資利益は、2013年の1,056百万ドルに対し、2014年には587百万ドルが計上された。2014年の減少は、当社のマーチャント・バンキング業務および不動産投資業務における純投資利益の減少およびキャリートインタレストが発生しなかったこと、ならびに当社の従業員繰延報酬制度および共同投資プランの投資に係る利益の減少を主因としていた。2014年の業績は、2014年第2四半期に当社が出資する不動産ファンドに関連する一部の法人を連結対象から除外したことによるマイナスの影響も受けた。

資産運用・販売・管理手数料

資産運用業務の資産運用・販売・管理手数料の構成に関する情報は、上記「事業セグメント 純収益」参照。

2014年の資産運用・販売・管理手数料は、2013年比7パーセント増の2,049百万ドルとなった。かかる増加は、主に平均運用資産の増加による運用・管理収益の増加を反映したものであった。

当社の運用資産は、プラスの純フローおよび市場価格の上昇を反映し、2013年12月31日現在の3,770億ドルから260億ドル増加して、2014年12月31日現在4,030億ドルとなった。2014年、当社は、主に流動性ファンド、債券ファンドおよびオルタナティブ・ファンドにおける顧客の純インフローを反映し、240億ドルの純インフローを計上したが、株式およびマネージド・フューチャーズにおけるアウトフローによって部分的に相殺された。2013年においては、主に流動性ファンドにおいて、120億ドルの顧客の純インフローを計上した。

その他

その他の収益は、2013年の32百万ドルに対し、2014年には106百万ドルとなった。2014年の業績には、特定の第三者投資運用業者に対する当社の少数株主持分投資の増収およびリテール用不動産スペースの売却益17百万ドルが含まれた。

非金利費用

2014年の非金利費用は、前年比でほぼ横ばいの2,048百万ドルであった。人件費は、インセンティブ報酬の繰延率の引下げ、一部の報酬の権利確定繰上げによる償却費の増加および給与の増加に起因して、2014年において2パーセント増加したが、繰延報酬制度に基づく投資の公正価額の減少によって部分的に相殺された(上記「事業セグメント 報酬費用 裁量インセンティブ報酬」も参照。)。非報酬費用は、前年度のオルタナティブ投資ファンドに伴う一部の無形資産(管理契約)に関連した減損費用およびEUにおける消費税率引下げの影響を主因として、2014年において3パーセント減少した。

2012年比における2013年の業績

トレーディング

当社はトレーディングに関して、2012年の44百万ドルの損失に対し、2013年には41百万ドルの利益を認識した。2013年におけるトレーディングの業績は、主に当社が出資し連結対象とする一定の不動産ファンドに関連する利益を反映した。2012年のトレーディングの業績は、主に当社が出資し連結対象とする一定の不動産ファンドに関連した損失および一定の投資に係るヘッジ損失を反映した。

投資

当社の純投資利益は、2012年の513百万ドルに対し、2013年には1,056百万ドルが計上された。2013年の増加は、大部分が当社のマーチャント・バンキング業務および不動産投資業務における純投資利益の増加、ならびに当社の従業員繰延報酬制度および共同投資プランの一部の投資に係る利益の増加を主因としていた。2013年の業績には、キャリートインタレストによる利益も含まれた。

資産運用・販売・管理手数料

2013年の資産運用・販売・管理手数料は、2012年比7パーセント増の1,920百万ドルとなった。かかる増加は、主に平均運用資産の増加および成功報酬の増加を主因とした、運用・管理収益の増加を反映したものであった。

当社の運用資産は、市場価格の上昇およびプラスの純フローを反映し、2012年12月31日現在の3,430億ドルから340億ドル増加して、2013年12月31日現在3,770億ドルとなった。2013年、当社は、主に流動性ファンドにおける顧客の純インフローを反映し、220億ドルの市場値上額および120億ドルの純インフローを計上した。2012年においては、主に流動性ファンドにおいて、250億ドルの市場値上額および250億ドルの顧客の純インフローを計上した。

その他

その他の収益は、2012年の51百万ドルに対し、2013年には32百万ドルとなった。2013年の業績には、特定の第三者投資運用業者に対する当社の少数株主持分投資の増収が含まれた。2012年の業績には、当社が出資する不動産ファンドへの貸付ファシリティの期間満了に伴う利益が含まれた。

非金利費用

非金利費用は、2012年の1,666百万ドルに対して、2013年は2,051百万ドルであった。人件費は、主に繰延報酬制度に基づく投資の公正価額の増加により、2013年において40パーセント増加した。非報酬費用は、主に仲介・決済費用、専門家役務報酬費用およびオルタナティブ投資ファンドに伴う一部の無形資産(管理契約)に関連した減損費用の増加により、2013年において5パーセント増加したが、情報処理費用の減少により部分的に相殺された。

法人所得税に関する事項

2012年、当社は、主に過年度のパートナーシップ投資に伴う繰延税金資産の過大計上に関連して、投資運用業務に帰属する期間外正味税金費用107百万ドルを法人所得税費用(ベネフィット)として認識した。当社は、法人所得税費用の過少計上による影響を定性・定量的に評価したうえ、過去の年次および四半期連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと結論付けた。

償還不能非支配持分

償還不能非支配持分は、主に当社が出資する一定の不動産ファンドの連結に関連している。当該連結ファンドに関連する投資利益は、2014年、2013年および2012年において、それぞれ104百万ドル、151百万ドルおよび225百万ドルであった。償還不能非支配持分は、2014年第2四半期に当社が出資する不動産ファンドに関連する一部の法人が連結対象から除外されたことを主因として、2014年において減少した。

会計の進展に関する最新情報

連結分析の変更

2015年2月、米国財務会計基準審議会(「FASB」)は、当社が一定の類型の法人を連結に組み入れるべきか否かを判断するために実施しなければならない分析の内容を変更する改定を公表した。当社は、改定後の連結モデルに基づき新たな指針の範囲に含まれる法人に対する保有持分を再評価するよう求められる。同指針は2016年1月1日以降当社に適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、この改定の適用が及ぼす潜在的な影響の評価を行っている。

株式の形態で発行されたハイブリッド金融商品に含まれる主契約が負債と株式のいずれにより類似しているかの判断

2014年11月、FASBIは、株式の形態で発行されたハイブリッド金融商品に含まれる主契約の性質を、主契約が負債と株式のいずれにより類似しているか、ならびに組込デリバティブ特性の経済的特徴およびリスクが主契約に明確かつ緊密に関連するかを判断するにあたり、主契約とは別の会計処理において評価される組込デリバティブ特性を含め、当該ハイブリッド金融商品全体の経済的特徴およびリスクを検討することによって判断するよう企業に求める会計処理の改定を公表した。同指針は2016年1月1日以降当社に適用され、修正遡及適用されなければならない。同指針は、関連ある過去の全期間について完全遡及適用することができ、早期適用も認められている。この会計指針が当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれていない。

事業体の継続事業としての存続能力に関する不確実性の開示

2014年8月、FASBIは、企業が継続事業として存続する能力に重大な懸念があるか否かを評価するにあたっての経営陣の責任に関する指針および関連する脚注の開示について定めた会計処理の改定を公表した。経営陣は、各報告期間について、財務諸表の公表後1年以内に、企業が継続事業として存続する能力に対して重大な懸念を抱かせることとなる状況または事象が存在するか否かを評価するよう求められる。同指針は2017年1月1日以降当社に適用されるが、早期適用も認められている。この会計指針が当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれていない。

連結された債務担保金融事業体の金融資産および金融負債の測定

2014年8月、FASBIは、報告企業が、債務担保金融事業体の主たる受益者であると判断した場合における、当該事業体の金融資産および金融負債の当初連結時の測定およびその後の測定について明確にする会計処理の改定を公表した。同指針は2016年1月1日以降当社に適用されるが、早期適用も認められている。この会計指針の適用が当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれていない。

報酬付与条件に所定勤務期間後に業績目標が達成されうる旨規定されている場合の株式報酬の会計処理

2014年6月、FASBIは、企業が、所定の勤務期間後に達成されうる株式報酬に係る業績目標を、権利確定に影響を及ぼす業績条件として扱うべきである旨を明確にする会計処理の改定を公表した。これにより企業は、業績目標の達成を条件に従業員に移転される報酬について、業績目標が達成されることがほぼ確実となるまで(付与日の時点で測定される)報酬費用を計上しないこととなる。同指針は、2016年1月1日以降当社に適用されるが、早期適用も認められている。この会計指針が当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれていない。

満期買戻取引、買戻資金調達取引および開示要件

2014年6月、FASBIは、満期買戻取引について、他の買戻取引の場合と同様に担保付借入として会計処理するよう求める会計処理の改定を公表した。この改定はまた、同一の取引相手方との間で買戻取引と同時に実施した金融資産の譲渡(買戻資金調達取引)について個別の会計処理を行うよう求めており、その結果、買戻取引について担保付借入の会計処理が行われることとなる。同指針は2015年1月1日以降当社に適用される。さらに、当社が取引期間を通じて実質的にすべてのエクスポージャーを負う金融資産の売却と、買戻取引および証券貸付取引に係る差入担保および満期までの残存期間について新たな開示が要求され、それぞれ、2015年1月1日および2015年4月1日付けで発効する。この会計指針が当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれていない。

顧客との契約により生じる収益

2014年5月、FASBIは、収益の認識に係る原則を明確にし、米国GAAPおよび国際財務報告基準について、全業界共通の収益認識基準を整備し、かつ、財務諸表の利用者に対して強化された開示を提供するための会計処理の改定を公表した。この指針は、企業は、約束された商品またはサービスの顧客への移転を表示するうえで、企業がかかる商品またはサービスと引換えに受領することが見込まれる対価を反映した金額で収益を認識するべきであるという基本原則に基づいている。同指針は、2017年1月1日以降当社に適用される。当社は現在、この会計基準の改定の適用が及ぼす潜在的な影響の評価を行っている。

担保権の実行に伴う住宅用不動産担保付き消費者向けモーゲージ・ローンの再分類

2014年1月、FASBIは、実質的な占有回復または担保権の実行がなされる時期、すなわち、債権者が、消費者向けモーゲージ・ローンを担保する住宅用不動産の占有を取得したとみなされ、貸付債権の認識を中止し、不動産の認識を行うべき時期を明確にする会計処理の改定を公表した。同指針は、2015年1月1日より当社に適用される。適用にあたっては、修正遡及的移行方法または非遡及的移行方法のいずれかを用いることができる。この会計指針が当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれていない。

その他の事項

法的事項

当社は、2015年2月25日付けで、米国司法省民事局およびカリフォルニア州北部地区連邦検事局民事部(総称して「民事局等」)との間で、住宅モーゲージに関する従来事件について民事局等が当社に対して提起する意向を示していた一定の請求の和解のために2,600百万ドルを支払うことで原則合意に達した。この原則合意は、2015年2月18日および19日に実施された会合ならびに2015年2月25日まで続けられた交渉を含む、民事局等との間の急速に進展した話し合いの結果実現した。

当社は、本件の和解に関連して、2015年1月20日に行った2014年度の決算発表後に、本件和解および住宅モーゲージに関するその他の従来事件のための法定準備金を2,798百万ドル積み増した。これにより、2014年12月31日終了事業年度の法人・機関投資家向け証券業務のその他の費用が増加した。その結果、2014年12月31日終了事業年度の継続事業利益および継続事業希薄化後EPSはそれぞれ2,670百万ドルおよび1.35ドル減少した。民事局等との原則合意は、米国GAAPに基づき、当社の2014年12月31日現在の連結財務諸表の調整を要する認識可能な後発事象とみなされた。

当社と民事局等とは本件を和解することで原則合意に達したが、当社と民事局等が和解に係る最終文書に合意する保証はない。

当社は、2014年、2013年および2012年に、それぞれ3,411百万ドル、1,952百万ドルおよび513百万ドルの訴訟費用を計上した。2014年に発生した訴訟費用は主に、上述した民事局等との原則合意に係る引当金の積増しおよび金融詐欺対策タスクフォースのRMBS作業部会の他のメンバーが当社に対して提起する意向を示している一定の請求に係る引当金によるものであった。2013年および2012年に発生した訴訟費用は主に、住宅モーゲージ担保証券および信用危機に関する従来事件に係る引当金の積増しおよび和解金によるものであった(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13「偶発事象 訴訟」参照。)。訴訟費用は、当社の連結損益計算書においてその他の費用に計上される。当社は、当社を含むグローバルな金融サービス会社に影響を及ぼす金融危機関連の政府機関による調査や民間訴訟の現状に鑑みて、将来の訴訟費用は全体として引き続き増加すると見込んでおり、訴訟費用の期間毎の変動額は大きく上下する可能性がある。

株主資本利益率目標

当社は、10パーセント以上のDVAを含まない平均普通株主資本利益率(「株主資本利益率」)を実現することを目標に、株主に対するリターンの向上を目指しているが、かかる目標の達成は、当社が戦略目標を成功裡に実行することが前提となる。

当社は、次の戦略を実行することにより、この株主資本利益率目標の達成に向けて前進したいと考えている。ウェルス・マネジメント業務においては、2015年末までに22パーセントから25パーセントの税引前利益率を実現することを目標としていることに表れているとおり、コスト管理および収益増加により引き続き収益性の向上に努める。債券およびコモディティ業務においては、現物コモディティに対するエクスポージャーの削減によりコモディティ業務の最適化を図ること、より戦略的に資源を配賦するとともに、経費、レバレッジ技術、資本およびバランスシートの最適化に集中することで債券業務における意思決定過程の一層の集中化を図ること、ならびに引き続きRWAの削減に努めることにより、長期的に株主資本利益率を10パーセント超に引き上げることを目指す。組織全体としては、全体的な経費削減策の実行と報酬関連および非報酬関連の経費率の改善、モルガン・スタンレー固有の機会の活用(とりわけ、当社の米国銀行子会社における預金の拡大および貸付商品・売却可能有価証券の最適化)による収益増加、当社の信用スプレッドの改善および高利率で発行された借入債務の借換えによる資金調達コストの削減、ならびに、状況に応じた、規制当局の承認を得たうえでの株主への適正な資本還元を追求する。

当社が設定した株主資本利益率目標とこれに関連する戦略は、多数の要因により重大な影響を受ける可能性のある将来予測に関する記述に当たる。かかる要因には、マクロ経済環境および市況、法律および規制上の進展、業界全体のトレーディング業務および投資銀行業務の取引高、株式市場の水準、金利環境ならびに訴訟費用等が含まれる。これらおよびその他の要因を取り巻く不確実性を考えると、当社が設定した株主資本利益率目標を実現できず、また、実際の結果が設定した目標から乖離し、かかる乖離が重大かつ不利益なものとなる大きなリスクが存在する。したがって、これらの将来予測に関する記述に過度に依拠するべきではない。これらの将来予測に関する記述についての詳細は、第一部注記「将来予測に関する記述」および第一部第3「事業の状況」4「事業等のリスク」参照。株主資本利益率は、GAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、当社および投資家が業績を評価するにあたって有用な手段であると捉えている。

米国銀行子会社の貸付業務

当社は、大手法人および機関投資家から個人富裕層まで幅広い層の顧客に対して、主に当社の米国銀行子会社を通じて融資を行っている。法人・機関投資家向け証券業務における当社の貸付業務には主に、当社が一定の法人顧客に対して融資または貸付コミットメントを提供する法人貸付業務が含まれる。法人・機関投資家向け証券業務は、法人貸付業務に加え、他の貸付業務にも従事している。ウェルス・マネジメント業務における当社の貸付業務には、顧客のPLAにおける適格有価証券の価値を担保として借入れを許可する有価証券担保貸付および住宅モーゲージ貸付が含まれる。貸付業務については、今後も法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務の顧客基盤への普及拡大による継続的な成長が見込まれる。

下表は、連結貸借対照表に含まれる当社の米国銀行子会社による貸付業務を示したものである。

(単位：十億ドル)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
法人・機関投資家向け証券業務米国銀行子会社データ：		
法人貸付	9.6	8.8
その他の貸付け(1)：		
法人融資	8.0	2.3
ホールセール不動産融資	8.6	1.8
ウェルス・マネジメント業務米国銀行子会社データ：		
有価証券ベースの貸付けおよびその他の融資	21.9	14.7
住宅用不動産融資	15.8	10.1

- (1) 法人・機関投資家向け証券業務は、主要な法人貸付業務に加え、他の貸付業務にも従事しており、これには、商業用・住宅用モーゲージ貸付、資産担保貸付、流通市場で売買される法人融資、株式関連商品に投資する法人・機関投資家顧客に対する融資および地方自治体に対する融資が含まれる。対2013年比でのその他の貸付けの増加は主に、商業用モーゲージ・ローンおよび資産担保ローンの増加を反映している。

当社の融資および貸付コミットメントに関する詳細は、それぞれ第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記8および13を参照。

売却可能投資有価証券および満期保有目的投資有価証券

2014年、2013年および2012年中、当社は、売却可能有価証券ポートフォリオについて、それぞれ209百万ドルの未実現利益純額(税引後)、433百万ドルの未実現損失純額(税引後)および28百万ドルの未実現利益純額(税引後)を報告した。売却可能有価証券ポートフォリオにおける未実現損益は、表示されているすべての期間について、その他の包括損益累計額に含まれている。2014年、2013年および2012年の未実現損益は主に、金利の変動に起因する。当社の売却可能有価証券ポートフォリオに含まれる有価証券のうち、未実現損失が発生したものは、2014年、2013年および2012年の各12月31日現在において一時的でない減損には該当しなかった。2014年、当社は100百万ドルの満期保有目的有価証券を購入し、満期保有目的投資有価証券ポートフォリオの拡充を図ろうとしている。詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および5を参照。

不動産

当社は各種不動産ファンドにおいてゼネラル・パートナーとして行為しており、また一部のファンドに対してはリミテッド・パートナーとして投資を行っている。以下において、2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社の不動産投資の状況を記載する。これらの金額には、一部の従業員繰延報酬制度および共同投資プランに伴う出資分は含まれていない。

2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社の連結貸借対照表には、連結子会社の不動産投資資産としてそれぞれ約3億ドルおよび22億ドルが含まれ、それぞれ非支配持分が約2億ドルおよび18億ドルであったため、純額はそれぞれ約23百万ドルおよび451百万ドルとなった。この減少は、当社が出資する不動産ファンドに関連する一部の法人を連結から除外したことに起因するが、かかる連結からの除外は、2014年4月1日にボルカー・ルールが発効したことと、当社が更新を行わなかった信用ファシリティが早期に失効したことによるものであった。上記の純額の表示はGAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、当社および投資家が当社のネットエクスポージャーを見積もるにあたって有用な尺度になると捉えている。また、2014年12月31日現在、当社は不動産投資に関して契約上のキャピタル・コミットメント、保証、貸付ファシリティおよび取引相手方との取決め3億ドルも負担していた。

不動産投資に加えて、当社は商業用・住宅用不動産を担保とするローンのオリジネーション等、各種の不動産関連業務にも関与している。当社はまた、広範囲にわたる商業用・住宅用不動産ならびに不動産関連のホール・ローン、モーゲージおよびその他の不動産の証券化および売買を行っている。これらの業務との関連で、当社は一定の表明および保証を行っており、または別段の方法で責任を負う旨合意している。かかる表明および保証に違反があった場合、当社は一定の状況下で当該資産を買い取り、または当該資産に関連した他の支払いを求められる場合がある。当社はこれらの市場および事業からのエクスポージャーおよび潜在的な負債を管理するため、不動産関連業務を引き続き監督する。詳細は、第6「経理の状況」3「その他」(2)「訴訟 住宅モーゲージおよび信用危機に関する事項」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13参照。

日本における証券事業の合併

MUMSSについて当社は議決権持分の40パーセントを、MUFGが60パーセントを有している。当社は、MUMSSに対する持分を法人・機関投資家向け証券業務の持分法投資として会計処理している。2014年、2013年および2012年中、当社はMUMSSに対する40パーセントの持分から生じた利益として、それぞれ224百万ドル、570百万ドルおよび152百万ドルを当社の連結損益計算書のその他の収益に計上した。

MUMSSに損失が生じ、資本を回復するよう求められる場合、MUFGは、最低水準を満たすまで追加の資本を投入する責任を単独で負うのに対し、当社には、MUMSSに対する追加出資義務はない。MUMSSが規制要件の変更等の損失以外の要因により資本額の引上げを要する場合は、MUFGおよび当社はいずれも、上述した自己の経済的利益に基づき必要な出資を行うよう求められる。

2014年6月および2013年6月、MUMSSはそれぞれ約594百万ドルおよび287百万ドルの配当を支払ったが、そのうちそれぞれ約238百万ドルおよび115百万ドルは、当社がMUMSSに対する比例的持分について受領した配当である。

詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記22参照。

法人所得税に関する事項

2014年、当社は、総額2,226百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットを認識した。その内訳は、法人再編に伴う繰延税金負債の取崩しを主因とする1,380百万ドル、主に税務当局による複数年にわたる精査状況に関する新たな情報に基づき、準備金および関連利息を再測定したことに伴う609百万ドルおよび主に米国外で稼得された利益を当初の見積りを下回るコストで本国送金したことに関連する237百万ドルであった。また、当社の法人所得税費用(ベネフィット)は、訴訟および規制上の事項に係る控除不能な費用に起因する約900百万ドルの税金費用による影響を受けた。

2014年10月31日、当社は法人組織を簡素化するための内部再編を完了したが、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー・ホールディングス・エルエルシーの税務上の取扱いをパートナーシップから法人に変更することもその一環であった。この税務上の取扱いの変更に伴い、当社はスミス・バーニーの買収の一環としてかつて2009年に設定された繰延税金負債を取り崩し、追加払込資本に計上した。この1,390百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットは、当社の2014年の連結損益計算書において法人所得税費用(ベネフィット)に計上され、ウェルス・マネジメント業務に帰属した。

米国外で稼得された一定の外国子会社の利益は、従来は米国における課税の対象外となっていた。これは、一定の金融サービス利益が配当として本国に送金されるまで、かかる利益に対する課税を繰り延べる米国租税関連法の規定によるものである。同規定および一定の税額控除による税金ベネフィットを認めるその他の規定は、2014年増税防止法の一環として、2014年12月19日付けで1年間遡及的に適用が延長され、関連する税金ベネフィットは当社の2014年の連結損益計算書において法人所得税費用(ベネフィット)として認識された。同規定の失効による2015年の実効税率の上昇は、四半期ベースでも通年ベースでも、わずかなものに留まる見込みである。

ニューヨーク州法人所得税制改革(「税制改革」)は、2014年3月31日付けで法制化された。2015年1月1日以降に開始する課税年度について適用されるこの税制改革においては、既存の銀行事業税を大幅に改定された一般法人事業税に一本化し、ニューヨーク州のすべての納税者について、顧客の所在地を基準とする単一の収益要素を用いる方式を採用する。この税制改革により主に当社の銀行子会社に影響が及ぶが、当社の2014年の年間実効税率および2014年の連結損益計算書に重大な影響を及ぼさなかった。

2013年、当社は、総額407百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットを認識した。これには、税務当局による一定の精査状況に関する新たな情報に基づき、準備金および関連利息を再測定したことに伴う161百万ドル、法人再編に伴う従前未認識の繰延税金資産の計上に関連する92百万ドル、一定の米国外の子会社が稼得した利益が本国に送金される予定を踏まえ、外国税額控除の利用を最適化するタックス・プランニング上の戦略に帰属する73百万ドル、ならびに納税者救済法の遡及的な効力発生日に起因する81百万ドルの一時的な税金ベネフィットが含まれた。納税者救済法は2013年1月2日に制定され、特に、米国外で稼得された一定の外国子会社の金融サービス利益に対する課税を当該利益が配当として本国に送金されるまで繰り延べる米国租税関連法の規定の効力の期間が、2012年1月1日に遡って延長された。

2012年、当社は総額142百万ドルの正味税金ベネフィットを認識した。この金額には、適用される出訴期間の満了または内国歳入庁による一定の精査状況に関する新たな情報に基づき、準備金および関連利息を再測定したことに伴う299百万ドルの一時的な税金ベネフィットのほか、主に投資運用業務の事業セグメントにおけるパートナーシップ投資および過年度に計上された外国子会社が本国に送金した利益に関連する繰延税金資産の過大計上を調整するための総額157百万ドルの期間外の正味税金費用が含まれた。当社は、法人所得税費用の過少計上による影響を定性・定量的に評価したうえ、過去の年次および四半期連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと結論付けた。

確定給付年金およびその他の退職後制度

費用

当社は、従業員の年金給付に係る報酬コスト(過去勤務費用を含む。)を当該従業員の概算の勤務年数にわたり計上している。このコストの計上に際しては、割引率および制度資産の長期期待運用収益率等の見積りや前提を伴う。内国歳入法第401条(a)に基づく確定給付型適格年金制度(「米国適格年金制度」)は、2010年12月31日以降、給付権の発生を停止した。2010年12月31日現在の米国適格年金制度加入者が得た給付は、米国適格年金制度の規定に従って確保され、支払われる。2014年、2013年および2012年の米国および米国外の制度に係る純期間年金費用は、それぞれ91百万ドル、97百万ドルおよび99百万ドルであった。

2014年、モルガン・スタンレー業務執行役員補充型退職・超過プラン(「SEREP」)について給付権の発生を停止する変更を行った。2014年10月1日までにSEREP加入者が得た給付は、SEREPの規定に従って将来支払われる。この変更は、当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。

拠出

当社は米国内外の確定給付型年金制度に対し、2014年、2013年および2012年においてそれぞれ244百万ドル、42百万ドルおよび42百万ドルを拠出した。これらの拠出金には営業活動から得られた現金が充当された。

積立型の年金制度に対する拠出額は、年金負債と比較した制度資産の水準、制度の投資対象となる資産の種類、制度上必要な流動性の見積額および将来必要となる拠出見積額等の諸要素を考慮して決定する。当社は、従業員給付および租税関連の適用法上、最低限必要とされる拠出額(米国における1974年従業員退職所得保障法(「ERISA」)上の必要最低拠出額等)に応じた金額以上を積み立てる方針を採っている。2014年12月、米国適格年金制度に対して、選択的な200百万ドルの拠出がなされた。これは主に同制度が新たな死亡率統計表を採用したことによる負債の増加を相殺することを目的としていた。2014年、2013年および2012年において、米国適格年金制度に関して、ERISA上必要とされる最低拠出額はなかった。また、2013年および2012年に係る米国適格年金制度への拠出はなかった。

当社の確定給付年金制度および退職後給付制度の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記19参照。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は米国GAAPに基づいて作成されており、当社はこの会計原則により、見積りおよび仮定の設定を義務付けられている(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記1参照。)。当社では、適用する重要な会計方針(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2参照。)のうち、下記の方針は判断を要する度合いが大きく、かつ複雑であると考えている。

公正価額

公正価額で測定される金融商品

当社の金融商品の多くは公正価額で計上される。当社は連結財務諸表の作成に際して、公正価額で測定される資産および負債の評価を見積もっている。かかる資産および負債には、主に以下のものを含む。

- ・トレーディング資産およびトレーディング負債
- ・売却可能有価証券
- ・受入担保有価証券および受入担保有価証券の返済債務
- ・一定の売戻条件付買入有価証券
- ・一定の預金
- ・一定のコマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務(主に仕組債)
- ・一定の買戻条件付売却有価証券
- ・一定のその他有担保資金調達
- ・一定の長期借入債務(主に仕組債)

公正価額は、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受領するかまたは負債譲渡時に支払う価格(すなわち「出口価格」)であると定義される。

当社は公正価額の決定に際して各種の評価方法を用いる。公正価額の決定にあたっては、観察可能なインプットが利用可能であればこれを用いるよう求めることにより観察可能な価格とインプットを最大限利用し、観察不能な価格とインプットの利用を最小限に留める、インプットの階層が用いられる。この階層は3段階に細分化され、そのうちレベル1は活発な市場での相場を用い、レベル2は活発でない市場における相場に基づく評価またはすべての重要なインプットが観察可能な評価を用い、またレベル3は重要な観察不能インプットを組み込んだ評価手法で構成されているため、要求される判断の度合いが最大となる。市場の混乱期においては、多数の商品に関して価格およびインプットの観察可能性が低下するおそれがある。この状況により、商品はレベル1からレベル2、またはレベル2からレベル3に再分類される可能性がある。また市場の低迷により、多くの商品について評価が引き下げられることもある。評価手続、公正価額の定義、レベル1、レベル2およびレベル3ならびに関連する評価手法、ならびにレベル3公正価額測定において用いられる重要な観察不能インプットに関する定量的情報および感応度に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および4参照。

当社は、2014年第4四半期中に、無担保または一部担保付店頭デリバティブおよび契約条項により受入担保の再利用が認められない担保付デリバティブの公正価額測定においてFVAを組み込んだ。当社によるFVAの導入は、当社がこれらの金融商品の主要な出口市場とする市場に関わる市場参加者の大部分が価格決定および評価にFVAを組み込んでいることを反映するものである。一般的に、FVAは上記のデリバティブ商品に内在する市場資金調達リスクプレミアムを反映する。FVAの導入により、以下を含む経営陣による多数の重要な判断が必要となった。

- ・ FVAを公正価額測定に組み込むべきであることを示す十分な市場の裏付けが存在する場合の判断
- ・ 主要な出口市場における資金調達コストおよび利益の公正価額の見積り
- ・ 信用評価調整(「CVA」)とFVAの相互作用に関する判断(CVAがすでに、資金調達スプレッドに関連し、これに影響を与える可能性のある信用スプレッドを反映していることを前提とする。)

当社が適用する評価調整の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2参照。

非経常的に公正価額で測定される資産および負債

2014年12月31日現在および2013年12月31日現在、当社の資産および負債の一部は、主に融資、その他の投資、建物・設備およびソフトウェアに関するコスト、無形資産ならびにその他の資産について、非経常的に公正価額で測定された。当社には、かかる資産を公正価額に調整するに際して損益が発生する。市況が低迷すれば、将来において減損費用が発生する可能性がある。

非経常的に公正価額で測定される資産および負債の公正価額は、各種の評価方法を用いて決定される。かかる項目の公正価額の測定にあたっては、原則として観察可能なインプットが利用可能であればこれを用いるよう求めることで、観察可能なインプットを最大限に利用し、観察不能なインプットの利用を最小限に留めることとする、上述のものと同一の階層が用いられる。

非経常的に公正価額で測定される資産および負債に関する詳細は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記4参照。

公正価額を用いた管理プロセス

当社は、複数の管理プロセスを通じて自社の金融商品の公正価額(価格設定モデルから導き出されたものを含む。)を認証している。これらの管理プロセスは、財務報告に用いる価格を可能な限り観察可能なインプットに準拠させる仕組みになっている。観察可能なインプットを入手できない場合には、管理プロセス上、適切な評価方法を一貫して適用していることと合理的な前提によることが要求される。

当社の評価方針、プロセスおよび手順に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2参照。

のれんおよび無形資産

のれん

当社は7月1日において年次の、また特定の事象または状況が存在する場合は中間期に、のれんの減損を評価する。減損評価は通常、事業セグメントレベルまたはその1階層下にある報告単位のレベルで行う。のれんは、一旦報告単位に割り当てられれば、その後特定の取得とは関連性がなくなる。そのため報告単位のすべての活動が、取得によるか社内的な成長によるかにかかわらず、のれんの価値を裏付けるために用いられる。当社は、年次および中間期双方のテストに関して、存在する事象または状況により、報告単位の公正価額が簿価を下回っている可能性が高いと結論付けられるか否かを判断するため、まず定性的な要因を評価することができる。事象または状況全体を評価したのちに、報告単位の公正価額が簿価を上回っている可能性が高いと当社が判断した場合には、二段階の減損テストの実施は求められない。但し、当社が上記以外の結論に至った場合は、二段階の減損テストのうち一段階目を実施するよう求められる。のれんの減損は、報告単位の見積公正価額とそれぞれの簿価との比較により決定される。見積公正価額が簿価を上回れば、報告単位レベルでののれんの減損はないとみなされる。一方、見積公正価額が簿価を下回る場合は、減損額を決定するための追加的な分析が必要となる。また、報告単位の簿価がゼロまたはマイナスであり、のれんの減損の可能性があると判断される場合にも追加的な分析を要する。報告単位の見積公正価額は、市場参加者が各報告単位に関して用いると考えられる評価手法をベースに算出される。見積公正価額は通常、割引キャッシュ・フロー法または一定の類似の法人における株価純資産倍率および株価収益率を組み込んだ手法を用いて決定される。各年ののれんの減損評価日において、のれんを有する当社の各報告単位の公正価額は、大幅に簿価を超過していた。

無形資産

償却性無形資産は見積耐用年数にわたって償却され、特定の事象または状況が存在する場合は期中ベースで減損評価される。無形資産の簿価が公正価額を上回った場合に減損が生じる。減損は、無形資産の簿価が回復不能で、かつ公正価額を上回っている場合にのみ損失として認識される。無形資産の簿価は、割引前の予想キャッシュ・フローの合計を上回る場合に回復不能となる。

のれん、無形資産のいずれも、減損が損失として認識された場合には、当該損失によりかかる資産について新たな原価が設定される。損失として認識された減損の事後の戻入は認められない。償却性無形資産に関しては、かかる新たな原価が当該資産の残存耐用年数にわたって償却される。将来、市況または景気が悪化した場合は減損費用を生じるおそれがある。

のれんおよび無形資産に関する追加情報は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2、4および9参照。

法律および規制上の偶発債務

当社は随時、グローバルな総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団代表訴訟等を含む。)の被告とされている。

これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟のなかには、多額の補償的・懲罰的損害賠償や不特定額の損害賠償が請求されるものもある。また、本来は主な被告となるべき事業体がすでに破産し、または財政危機に直面している事例もある。

加えて当社は随時、当社の事業、特に販売およびトレーディング業務、当社が出資、引受けまたは販売を行う金融商品または募集ならびに会計および営業上の事項に関して政府および自主規制機関が行う他の公式・非公式の精査、調査および手続に関与しており、これらが最終的に不利益な決定、和解、罰金、科料、差止めその他による処分の結果をもたらす可能性がある。

訴訟および規制手続に関する計上額は、通常は事例毎に決定される。入手された情報により連結財務諸表の日付において債務発生の可能性が示され、当社が損失の金額を合理的に見積もることができる場合には、利益に対し見積損失予想額を費用計上する。但し、多くの手続において、損失が生じうるか、そもそもその可能性があるかを判断したり、または損失予想額を見積もったりすることは本質的に困難である。一部の法的手続および調査に関しては、当社は発生のある可能性がある損失、追加的な損失、損失の範囲または計上額を超過する追加損失の範囲を見積もることができる。その他一定の法的手続および調査については、特に事実が明らかにされつつあるか、あるいは争われている手続および調査や原告または政府機関が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得の返還または罰金を請求している手続および調査の場合は、当社は損失を合理的に見積もることができない。係属中の手続または調査に関して損失、追加的な損失、損失もしくは追加損失の範囲を合理的に見積もるためには、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や重要な事実の判断、クラス認定に関連する問題の判断および損害賠償その他の救済の金額の算定等により、また当該手続または調査に関連のある新規または未解決の法的な問題に対処することにより、多くの問題解決を要する可能性がある。

これらの損失を計上する時期や場合の決定には重大な判断を要し、訴訟上の請求費用または規制当局による罰金や反則金の実額が最終決定された場合には計上額と大幅に異なる可能性もある。

訴訟手続に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13参照。

法人所得税

当社は、米国、各州および自治体、ならびに当社が重要な事業を運営する外国法域の法人所得税および間接税に関連した法令に従っている。これらの法令は複雑であり、かつ納税者および関連政府課税当局によっても解釈が異なる。法人所得税費用および間接税に係る費用額を決定するに際してはこの複雑な性質の法令の適用に関して判断と解釈を行わなければならない。また一定の事項がいずれの時期に各課税法域で課税所得に影響を及ぼすかの予測を立てなければならない。法人所得税関連法令の解釈をめぐって課税当局との間に紛争が生じた場合、税務調査によって解決されることがある。当社は、現在または将来の年度における税務調査で確定される可能性のある各課税法域での処分額について定期的に見積りを行い、税務監査から生ずる可能性のある潜在的な損失に関する未認識の税金ベネフィットは、未認識の税金ベネフィットに関する会計処理指針に従って設定される。この未認識の税金ベネフィットは、設定後に新たな情報を入手した場合、または増減を余儀なくする事由が発生した場合には調整される。

当社の法人所得税費用は、当期の税額および繰り延べられた税額で構成される。当期の法人所得税の概算値は、当期に納付または還付される税額となる。当社の繰延法人所得税には、資産および負債に関する財務報告上の税額と課税標準額との一時差異による税効果の純額が反映され、かかる差異の解消が見込まれる時点で有効な適用税率および法律に基づき測定される。当社の繰延税金の残高には、将来の税金負債を減じることで実現される純営業損失および税額控除といった、租税由来の繰越に関連した繰延資産も含まれ、一定期間内に利用されなければ失効となる場合もある。当社は、繰延税金資産が実現可能であるかを確認するため定期的に審査を行っている。当該審査には、将来の課税対象の利益に関する経営陣の見積りや仮定が含まれ、純営業損失を失効前に使用するために利用可能な戦略を含め、多様なタックス・プランニング上の戦略が組み込まれる。繰延税金資産の残高が決定した場合、当社は、繰延税金資産残高に対する評価性引当金を計上して、当該残高のうち将来実現可能と思われる金額(評価性引当金を相殺後の純額)を反映することができる。当期のおよび繰り延べられた法人所得税はいずれも、当社の未認識の税金ベネフィットに関する調整が反映される可能性がある。

連結法人所得税費用(ベネフィット)、当期および繰延税額の残高(該当する場合、評価性引当金)、未払いの利息または反則金、ならびに未確定のタックス・ポジションの見積りには重大な判断を要する。計上額および未認識の税金ベネフィットがあっても、当社の見積りが補正され、または課税処分の実額により、最終的に大幅に異なる場合がある。

法人所得税の会計処理に関する当社の重要な前提、判断および解釈に関する詳細は第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2を、当社の税務調査に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記20を参照。

流動性および資本の源泉

流動性および資本に関する方針は当社の幹部経営陣によって策定される。リスクや経営管理を担当する各種の委員会を通じて、幹部経営陣は当該方針に照らして当社の業績を検討し、代替的な資金調達源の利用可能性を把握し、当社の資産と負債のポジションについて流動性や金利および為替相場への感応性に留意している。当社の財務部、本部リスク委員会、資産負債管理委員会をはじめとする各委員会および管理部門は、当社の事業活動がその連結貸借対照表、流動性および資本構成に及ぼす影響の評価、監視および管理を支援している。流動性および資本に関する事項は、定期的に取り締役会のリスク委員会に報告されている。

貸借対照表

当社は、恒常的に貸借対照表の構成および規模に留意し、これら进行评估している。当社の貸借対照表管理手続には、四半期毎の計画策定、事業固有の制限、事業固有の用法とこれに対する制限の監視、主要な測定基準および新規事業の影響の見積りが含まれる。

当社は、貸借対照表に対し、連結ベース、事業セグメント毎および事業単位毎に制限を設定している。当社では貸借対照表の用法とこれに対する制限を監視しており、事業活動または市場変動による変更を検討する。現行の業績と制限についても定期的に検討し、また事業単位での需要に基づき、制限の再割当てに対する需要も見積もっている。当社はまた、資産および負債の額、貸借対照表の構成、制限の利用および資本の使用等の主要な測定基準についても監視している。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社の各事業セグメントの総資産の概要である。

(単位：百万ドル)

	2014年12月31日現在			合計
	法人・機関 投資家向け 証券業務	ウェルス・ マネジメント 業務	投資運用 業務	
資産				
現金および現金同等物(1)	23,161	23,363	460	46,984
清算機関預け金または連邦その他の規制・要件に基づき分別管理される現金(2)	37,841	2,766		40,607
トレーディング資産	252,021	1,300	3,480	256,801
投資有価証券(3)	11,999	57,317		69,316
担保受入有価証券(2)	21,316			21,316
売戻条件付買入有価証券(2)	73,299	9,989		83,288
借入有価証券(2)	136,336	372		136,708
顧客およびその他の受取債権(2)	27,328	21,022	611	48,961
引当金相殺後ローン(4)	28,755	37,822		66,577
その他の資産(5)	18,285	11,196	1,471	30,952
総資産(6)	630,341	165,147	6,022	801,510

- (1) 現金および現金同等物には、現金および銀行預け金ならびに利付銀行預金を含む。
- (2) これらの資産の一部は、有担保資金調達資産に含まれる(後記「有担保資金調達」参照。)。
- (3) 投資有価証券には、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券の双方を含む。
- (4) 売却目的保有ローンおよび投資目的保有ローンを含み、当社の連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価額で測定するローンを除く金額(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記8参照。)。
- (5) その他の資産は、その他の投資、建物、設備備品およびソフトウェアに関する費用、のれん、無形資産ならびにその他の資産を含む。
- (6) 総資産には、2014年12月31日現在1,930億ドルのグローバル流動性準備を含む。

(単位：百万ドル)

	2013年12月31日現在			
	法人・機関 投資家向け 証券業務	ウェルス・ マネジメント 業務(1)	投資運用 業務(1)	合計
資産				
現金および現金同等物(2)	30,169	28,966	748	59,883
清算機関預け金または連邦その他の規制・要件に基づ き分別管理される現金(3)	36,422	2,781		39,203
トレーディング資産	273,959	2,104	4,681	280,744
投資有価証券(4)		53,430		53,430
担保受入有価証券(3)	20,508			20,508
売却条件付買入有価証券(3)	106,812	11,318		118,130
借入有価証券(3)	129,366	341		129,707
顧客およびその他の受取債権(3)	33,927	22,493	684	57,104
引当金相殺後ローン(5)	17,890	24,984		42,874
その他の資産(6)	19,543	10,086	1,490	31,119
総資産(7)	668,596	156,503	7,603	832,702

- (1) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント業務から当社の投資運用業務に移管された。
- (2) 現金および現金同等物には、現金および銀行預け金ならびに利付銀行預金を含む。
- (3) これらの資産の一部は、有担保資金調達資産に含まれる(後記「有担保資金調達」参照。)。
- (4) 投資有価証券には、売却可能有価証券のみが含まれる。
- (5) 売却目的保有ローンおよび投資目的保有ローンを含み、当社の連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価額で測定する
 ローンを除く金額(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記8参照。)。
- (6) その他の資産は、その他の投資、建物、設備備品およびソフトウェアに関する費用、のれん、無形資産ならびにその他の資産を含む。
- (7) 総資産には、2013年12月31日現在2,020億ドルのグローバル流動性準備を含む。

当社の総資産は、流動性のある市場性有価証券および主として法人・機関投資家向け証券業務の販売・トレーディング業務から生じる短期受取債権が重要な部分を占めている。これらの資産の流動性により、当社は貸借対照表の規模を柔軟に管理できる状況にある。当社の総資産は、2013年12月31日現在の8,330億ドルから、2014年12月31日現在8,020億ドルに減少した。総資産のかかる減少は主に、米国債および米政府機関債、利付銀行預金ならびに売戻条件付買入有価証券の減少を主因とするトレーディング資産の減少によるものであったが、ローン、投資有価証券および借入有価証券の増加によって部分的に相殺された。

当社の資産および負債は、主に販売・トレーディング業務および証券金融業務に属する取引に関連している。2014年12月31日現在の証券金融取引の資産および負債は、それぞれ3,200億ドルおよび2,950億ドルであった。2013年12月31日現在の証券金融取引の資産および負債は、それぞれ3,520億ドルおよび3,530億ドルであった。証券金融取引には、清算機関預け金または連邦その他の規制・要件に基づき分別管理される現金、買戻／売戻合意、有価証券貸借取引、担保受入有価証券、受入有価証券返還義務および顧客等債権／債務が含まれる。借入有価証券または売戻条件付買入有価証券および貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券は、有担保資金調達(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および6参照。)として扱われる。買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券は、2014年12月31日現在950億ドルであり、2014年中の平均は、1,370億ドルであった。買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券の期末残高は、当社の資産の減少に伴い、2014年中の平均残高を下回った。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券は、2014年12月31日現在2,200億ドルであり、2014年中の平均は、2,550億ドルであった。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券の期末残高は、顧客の金融取引の減少と金融貸借対照表の効率性向上を受け、2014年中の平均残高を下回った。

証券金融取引の資産および負債には、市場、信用または流動性リスクが最小のマッチドブック取引も含まれる。マッチドブック取引は、顧客に便宜を提供し、かつ保有ポジションの決済と資金調達を目的として有価証券を取得する。証券金融取引の顧客に対する債権部分には、顧客の保有有価証券によって担保された信用取引、および規制要件に従い分別管理される顧客の現金を含む。証券金融取引の顧客に対する債務部分には、主にプライム・ブローカレッジ業務の顧客に対する当社の支払債務を含む。これらの取引に対する当社のリスク・エクスポージャーは担保維持管理方針により軽減されるため、当社の顧客に対する信用エクスポージャーも制限される。2014年12月31日現在および2013年12月31日現在の証券金融資産に含まれた210億ドルは、全額担保された非現金貸付取引に関し相殺ポジションにある資産および負債に相当するもので、金融資産の譲渡に関する会計指針に従って計上された。

流動性リスク管理の枠組み

当社の流動性リスク管理の枠組みは、当社が広範な市況にわたり適切に資金調達の機会を利用できることを主な目的としている。当該枠組みは、当社が金融債務を履行することができるよう、また当社の事業戦略の実施を支援するよう設計されている。

以下は、当社の流動性リスク管理の枠組みの指針となる原則である。

- ・満期債務およびその他の計画的・偶発的なアウトフローを賄うのに十分な流動性資産の維持
- ・短期資金調達への依存の制限と資産および負債の満期構造の整合
- ・資金調達の源泉、取引相手方、通貨、地域および期間の分散
- ・資金危機対応計画(「CFP」)による資金調達の利用制限期の予測および把握

当社の流動性リスク管理の枠組みにおいては、CFP、流動性ストレステストおよびグローバル流動性準備(以下において定義する。)が主たる要素となっており、これらの要素により、当社が対象とする流動性プロフィールが支援される。

資金危機対応計画

当社のCFPは、流動性ストレス発生時のデータおよび情報の移動、制限、目標、運用環境指標、上申手続、機能および責任、ならびに利用しうる軽減措置について記載している。CFPは、重大性と継続期間が異なるストレス事由を特定する当社の流動性ストレステストの主要な要素についても規定し、現在の資金調達源を審査し、潜在的な流動性ストレス事由を観察および管理するために計画を利用・策定する。

流動性ストレステスト

当社は、特定範囲の期間を対象とした複数のシナリオによる流動性アウトフローをモデル化するため、流動性ストレステストを用いる。これらのシナリオは、特異かつシステミックなストレス事由の多様な組合せを含んでいる。

流動性ストレステストの根拠には、下記をはじめとする複数の仮定が組み込まれている。

- ・政府の支援が受けられないこと
- ・株主資本および無担保債務市場の利用不能
- ・ストレス対象期間内に満期が到来する無担保債務の全額返済
- ・有担保資金調達における担保額の増加または有担保資金調達の利用可能性の大幅な低下
- ・信用格付けが低下した場合の取引相手方ならびに一部取引所および清算機関からの追加担保の差入請求
- ・担保差換え、担保関連の紛争および未払担保に起因した追加担保の必要性
- ・無担保債務の裁量的買取
- ・第三者に提供した未使用融資枠に基づく融資の実行
- ・顧客による現金の払出しおよびロング・ポジションに資金を融通するための顧客のショート・ポジションの減少
- ・外国為替スワップ市場の利用制限
- ・未払信用状が追加発行による代替なく満期において契約更新されないこと

流動性ストレステストは、ストレス環境下における資産売却件数の制限を含め、全社にわたる個別の現金需要と現金の利用可能性を把握するべく、親会社および主要な事業子会社を対象に、かつ主な通貨について策定されている。流動性ストレステストでは、子会社が親会社の流動性を引き出す前に自社の流動性を用いて債務を返済することを前提とする。親会社は子会社を支援し、かつ、子会社の流動性準備を利用することはできない。当社は、流動性ストレステストの根拠となる仮定のほか、有価証券および資金調達活動の日々の清算および決済に伴う決済リスクを考慮している。

2014年12月31日現在および2013年12月31日現在、当社は流動性ストレステストのモデルに従い、現在のおよび偶発的に生じる資金調達債務を弁済するのに十分な流動性を維持していた。

グローバル流動性準備

当社は、日常的な資金調達需要に対応し、かつCFPおよび流動性ストレステストが設定する戦略的な流動性目標に見合う、十分な流動性準備(「グローバル流動性準備」)を維持している。グローバル流動性準備の規模は、当社により積極的に管理されている。グローバル流動性準備の規模を決定するにあたっては、無担保債務の満期プロフィール、貸借対照表の規模および構成、偶発的な現金の流出を含むストレス環境下での資金需要、ならびに担保物の要件といった要素が考慮される。また、当社のグローバル流動性準備には、主に当社のリスク許容度に基づく任意の剰余金であり、市場や会社固有の事由により変動する追加的な準備金も含まれる。

当社のグローバル流動性準備は、親会社および主要事業子会社において維持されている。当社のグローバル流動性準備は、分散された現金および現金同等物ならびに流動性の高い無担保の有価証券で構成されている。適格な無担保高流動性有価証券には、米国債、米政府機関債、米政府機関発行モーゲージ担保证券、米国以外の国債およびその他の高流動性投資適格有価証券がある。

投資種類別グローバル流動性準備

下表において、当社のグローバル流動性準備を投資種類別に概略する。

(単位：十億ドル)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
銀行預け金	12	18
中央銀行預け金	30	36
無担保高流動性有価証券：		
米国債	76	84
米政府機関債および米政府機関発行モーゲージ担保证券	32	23
米国以外の国債(1)	26	23
マナー・マーケット・ファンド投資	1	1
その他の投資適格証券	16	17
グローバル流動性準備	193	202

(1) 米国以外の国債は、ドイツ、フランス、オランダ、英国、ブラジルおよび日本の無担保国債で構成される。

流動性危機の際に資産を現金化できる能力は必要不可欠である。当社は、グローバル流動性準備において保有される資産が、当該準備の高い流動性と分散性により、ストレス環境下においても5営業日以内に現金化可能であると確信している。当社のグローバル流動性準備の通貨構成は当社のCFPおよび流動性ストレステストに適合している。グローバル流動性準備のほか、当社では上表の残高には含まれていない現金および現金同等物ならびにその他の現金化可能な無担保資産を有している。

銀行および銀行以外の法人が保有するグローバル流動性準備

下表において、銀行および銀行以外の法人が保有する当社のグローバル流動性準備(期末および平均残高)について概略する。

(単位：十億ドル)

	平均残高(1)			
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年	2013年
銀行：				
米国内	83	85	82	70
米国外	5	4	5	5
銀行計	88	89	87	75
銀行以外：				
米国内(2)	70	80	76	83
米国外	35	33	32	34
銀行以外計	105	113	108	117
合計	193	202	195	192

(1) 平均グローバル流動性準備は、日々の金額に基づき算定している。

(2) 親会社は2014年12月31日現在および2013年12月31日現在、それぞれ550億ドルおよび580億ドルのグローバル流動性準備を保有しており、2014年および2013年中の平均はそれぞれ570億ドルおよび630億ドルであった。

バーゼル流動性枠組み

バーゼル委員会は、流動性リスクの管理に用いる2つの基準としてLCRおよびNSFRを定めた。

流動性カバレッジ比率(LCR)

LCRは、銀行が、30暦日間にわたって継続する厳しいストレスに起因した現金アウトフローの純額を十分に補填できる高品質の流動性資産を確実に保有するために定められた。この基準は、銀行の流動性リスク因子が短期間で回復するよう促すことを目的とする。

2014年9月、米銀行規制当局は、米国LCRを公表した。米国LCRは、当社および当社の米国銀行子会社に適用される。米国LCRは、一定の側面においてはバーゼル委員会が定めたLCRよりもさらに厳格な内容となっている。これは、米国LCRが、高品質の流動性資産として適格な債券および持分証券の定義を全般的に狭義化するとともに、30日のストレス期間中の現金アウトフロー純額の計算の方法および前提を変更し、マチュリティ・ミスマッチ・アドオンを導入し、2016年12月31日に終了する段階的实施期間を定めているためである。加えて、米国LCRにより、銀行は、3営業日連続で米国LCRの最低要件を維持することができなかった場合、自らを管轄する主要な連邦銀行監督機関に対して流動性遵守計画の提出を義務付けられる。2015年1月1日現在、当社および当社の米国銀行子会社は、最低80パーセントの米国LCRを維持するよう求められている。この最低要件は、2016年1月1日より90パーセントに引き上げられ、2017年1月1日には全面実施に伴い100パーセントに引き上げられる。当社および当社の米国銀行子会社は、2015年1月1日から6月30日までの期間中は月次ベースでそれぞれの米国LCRを計算しなければならず、2015年7月1日以降は営業日毎の計算を求められる。当社は、現在の見積りおよび解釈に基づき米国LCRの最低要件を遵守しており、米国LCRが当社の流動性および資金調達需要に及ぼす潜在的な影響を引き続き評価している。

安定資金調達比率(NSFR)

NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを軽減するために、十分に安定的な資金調達源を利用して事業資金を調達することを銀行に義務付けることによって、1年間にわたって資金調達リスクを軽減することを目的とする。2014年10月、バーゼル委員会は、当初の2010年12月版NSFRの改訂内容を確定した。米銀行監督機関は、米国におけるNSFRの実施案を公表するものとみられている。当社は、引き続きNSFRならびにNSFRが当社の現行の流動性および資金調達需要に及ぼす潜在的な影響の評価を行っている。

資金調達管理

当社は、当社の営業上混乱を来すリスクを軽減する方法で資金調達を管理している。当社は、有担保および無担保の資金調達源を商品別、投資家別および地域別に分散し、調達資金の弁済期限がその資金を充当する資産の予定保有期間終了後に到来するよう取り計らっている。

当社は、貸借対照表上の資金を多様な資金源からグローバルに調達している。資金源には、自己資本、長期負債、レポ契約、有価証券貸付、預金、コマーシャル・ペーパー、信用状および与信枠等がある。当社は、グローバルな投資家と通貨を対象として、標準的な商品および仕組商品の双方で資金調達を行う積極的なプログラムを策定している。

有担保資金調達

当社の総資産の重要な部分は、流動性のある市場性有価証券によって構成され、主に法人・機関投資家向け証券業務の販売・トレーディング業務から生じている。これらの資産は流動的であるため、当社は有担保資金調達により、資金調達に柔軟に対応できる状況にある。当社は、永続的な有担保および無担保の資金調達の構成を最適化することを目標としている。有担保資金調達の投資家は基本的に、適格差入担保の質に注目する。そのため当社は、資金調達の対象資産の質に基づき、有担保資金調達の構成内容を積極的に管理する。

当社では、高流動性資産に対してのみより短期の有担保資金調達を用い、市場混乱時に資金調達が困難となるおそれのある低流動資産クラスについては、より長期の期限を設定している。当社は高流動性資産を政府が発行または保証する資金調達能力の高い有価証券と定義し、低流動性資産を上記基準に整合しないものと定義している。2014年12月31日現在および2013年12月31日現在、低流動性資産に対する当社の有担保資金調達の加重平均満期は120日を超えていた。低流動性資産に係る有担保資金調達のリファイナンスのリスクをさらに最小化するため、当社は集中制限を設けて投資家基盤の分散を図るほか、低流動性資産の有担保資金調達に係る毎月の満期額を減額する。さらに当社は、有担保資金調達市場または当該市場を利用する当社の能力が制限された場合に、満期となった取引に代替する追加的なリスク軽減材料として、低流動性保有ポジションを超過する有期の有担保資金調達債務、すなわち「予備的な能力」を取得する。結果的に、上記のリスク管理の枠組みに加えて、当社は、有担保資金調達を不能にする潜在的な事象に備えてグローバル流動性準備の一部を保有している。

当社はまた、流動性が高く、容易に資金調達が可能な有価証券のプールを維持しており、このプールが、将来の流動性の貴重な源泉となる。当社は、米国バーゼルIIIに基づく流動性基準の実施に伴い、米国LCRの定義に合致する高品質の高流動性資産の分類を担保報告に組み込んだ。これにより、表示された無担保の資産プールの流動性特性およびかかる資産向けの新たな資金調達源を容易に特定する当社の能力がさらに裏付けられる。

無担保資金調達

当社は、長期性の負債および預金を安定した資金調達源と考えている。無担保の有価証券と非担保資産については、長期および短期の債務と預金の組合せにより資金を調達している。当社の無担保資金調達には、一定の原資産(株式、信用、外国為替、金利およびコモディティ等)の運用業績に基づき支払額および償還額が決定される仕組債が含まれる。適切な場合、当社では、資産と負債を管理し、かつ当社の金利および仕組債に係るリスクのプロフィールを調整するため、デリバティブ商品を利用することがある(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記12参照。)。

短期借入債務

当社の無担保短期借入債務は、発行時の残存期間が12ヶ月以下のコマーシャル・ペーパー、銀行借入れ、手形および仕組債で構成される場合がある。

下表は、当社の無担保短期借入債務の概要である。

(単位：百万ドル)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
コマーシャル・ペーパー		8
その他短期借入債務	2,261	2,134
合計	2,261	2,142

預金

当社の銀行子会社の資金調達源には、定期預金、マネー・マーケット預金勘定、要求払預金勘定、レボ契約、買取フェデラル・ファンド、コマーシャル・ペーパーおよび連邦住宅貸付銀行の貸付金が含まれる。当社の米国銀行子会社に対する預金の大半は、当社の個人顧客向け証券口座を通じて得られたもので、この資金調達は安定性と低コスト性を備えたものと考えられている。ウェルス・マネジメントJVに対する残存する持分35パーセントの取得と同時に、シティと当社との預金スイープ契約が終了した。2014年中に、シティが保有する当社の顧客口座関連の預金190億ドルが、当社の預金取扱金融機関に移管された。2014年12月31日現在、追加の預金約90億ドルが、2015年6月までに合意に基づき当社の預金取扱金融機関に移管される予定である(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。)。

預金の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	2014年12月31日現在(1)	2013年12月31日現在(1)
貯蓄預金および要求払預金	132,159	109,908
定期預金(2)	1,385	2,471
合計(3)	133,544	112,379

- (1) 2014年12月31日現在および2013年12月31日現在FDICの付保対象とされていた預金の総額は、それぞれ990億ドルおよび840億ドルであった。
- (2) 定期預金勘定の一部は公正価額オプションに基づき公正価額で計上されている(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記4参照。)。
- (3) 2014年12月31日現在および2013年12月31日現在、それぞれ約1,280億ドルおよび1,040億ドルがウェルス・マネジメント業務に帰属していた。預金合計にはシティが保有する当社の顧客口座関連の預金は含まれない。

上位借入債務

当社の2014年12月31日および2013年12月31日現在の上位借入債務残高(子会社の借入債務に係る保証債務を含む。)の簿価は、それぞれ約1,420億ドルおよび1,430億ドルであった。

長期借入債務

当社は、複数の販売手段を通じて債券の投資家にアクセスすることにより、無担保市場への安定的なアクセスが提供されると考えている。また、長期債務を発行することで、コマーシャル・ペーパー等の無担保短期借入れをはじめとする信用への感応度が高い短期商品への依存度は低下している。通常、長期借入債務は、借換え時のリスクの軽減を目的として満期の分散を図るよう、また各地域、各通貨および各種の商品タイプにわたるグローバルな法人・機関投資家および個人顧客に対する販売を通じて、投資家も最大限分散するよう管理されている。当社の資金調達能力および資金調達費用は、市況、一定のトレーディング業務および貸付業務の取引高、当社の信用格付けならびに全体的なクレジットの利用可能性により変動する場合がある。

当社は、当社と投資家の最善の利益になると確信する場合には、随時信用市場において各種の取引(債務の償還等)を行うことがある。

2014年12月31日現在の満期別の長期借入債務の構成は下記のとおりであった。

(単位：百万ドル)

	親会社	子会社	合計
2015年返済期限到来分	17,781	2,959	20,740
2016年返済期限到来分	18,963	1,680	20,643
2017年返済期限到来分	22,643	1,357	24,000
2018年返済期限到来分	16,728	951	17,679
2019年返済期限到来分	16,660	911	17,571
2020年以降返済期限到来分	50,292	1,847	52,139
合計	143,067	9,705	152,772

2014年の長期借入取引

当社は2014年において、元本約367億ドルのノートの発行および再発行を行った。当社では通常、こうしたノートの発行との関連で変動金利を入手するための取引を約定する。また、指定満期日に基づく長期借入債務の加重平均満期は、2014年12月31日現在約5.9年であった。2014年において、合計で約331億ドルの長期借入債務が満期となり、または償却された。2014年12月31日から2015年1月31日までの期間中、当社の長期借入債務(償還分相殺後)は、約54億ドル増加した。この金額には、当社が2015年1月27日に発行した55億ドルの上位債務および2015年1月30日に発行した17億ドルの上位債務が含まれる。当社の長期借入債務の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記11参照。

[前へ](#)

[次へ](#)

信用格付け

当社は日常業務の大部分を外部からの資金調達に依存している。通常、資金調達の費用および利用可能性は、当社の信用格付け等の変動要因の影響を受ける。さらに、当社の信用格付けは一定のトレーディング収益に影響することがあり、この傾向は特に、取引相手方のより長期の業績が主要な留意事項となる店頭デリバティブ取引等の業務(信用デリバティブおよび金利スワップを含む。)において顕著である。格付機関は、会社固有の要素、規制や立法上の変更等の業界に影響するその他の要素、マクロ経済環境および認識される政府支援の水準等を検討する。

一部の格付機関は、現状、当社の信用格付けを含めたシステム上重要な銀行の信用格付けは、程度の大小を問わず、政府支援の存在の認識に加えて外部からの潜在的な支援によって引き上げられていると述べている。また、格付機関では、今後の金融危機に際して政府が金融システムに提供する臨時の支援が悪影響を受けないかを見積もるため、米国の金融改革法令の進展を引き続き注視している。法律および規制が制定された結果、米銀各行の信用格付け引上げの前提が減じられ引下げ圧力となる可能性がある。同時に、資本基準や流動性基準の引上げ等、上述した米国の金融改革法の法案および最終的な法律と、付随する規制の制定は、信用格付けにプラスとなる可能性も有している。現時点では、信用格付けに対する実質的な影響や、格付機関が潜在的な政府支援の変更や金融改革の取組みに対する見解を変更する時期は不明である。

2015年1月31日現在、親会社およびMSBNAの上位無担保債務格付けは次表のとおりであった。

	親会社			MSBNA		
	短期 債務	長期 債務	格付 見通し	短期 債務	長期 債務	格付 見通し
DBRS・インク(1)	R-1(中)	A(高)	安定的			
フィッチ・レーティングス・ インク	F1	A	安定的	F1	A	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・ サービス(2)	P-2	Baa2	ポジティブ	P-2	A3	ポジティブ
株式会社格付投資情報センター	a-1	A	ネガティブ			
スタンダード・アンド・ プアーズ・レーティングズ・ サービス(3)	A-2	A-	ネガティブ	A-1	A	安定的

- (1) 2014年6月12日、DBRS・インクは、長期債務格付けをA(高)とし、短期債務格付けをR-1(中)とする当社の格付けを確定した。すべての長期格付けに係る格付見通しがネガティブから安定的に変更されたのに対し、すべての短期格付けに係る格付見通しは安定的のまま据え置かれた。
- (2) 2014年7月24日、ムーディーズは当社の長期債務格付けおよび当社の子会社の格付けを確定し、格付見通しを安定的からポジティブに変更した。
- (3) 2014年11月26日、S&Pは、MSBNAを含む当社の事業子会社の格付見通しをネガティブから安定的に変更し、MSBNAの短期債務格付けおよび長期債務格付けをそれぞれA-1およびAとする格付けを確定した。

当社が法人・機関投資家向け証券業務の一定の金融手段の流動性提供者となっている一部の店頭トレーディング契約およびその他の一定の契約について将来信用格付けが引き下げられた場合、当社のポジションが純資産であるか純負債であるかに関係なく、当社は相手方当事者に対して追加担保の差入れもしくは債務残高の即時決済を行い、または一部の取引所および清算機関に対する追加担保の差入れを求められることがある。

今後信用格付けが引き下げられた場合に発生する可能性がある追加担保額または契約終了に伴う支払金額は、契約毎に異なり、ムーディーズおよびS&Pのいずれか一方または双方の格付けに左右される可能性がある。2014年12月31日現在および2013年12月31日現在、当社の格付けがムーディーズまたはS&Pの格付けのうち最も低い格付けから一段階あるいは二段階引き下げられた場合に、格付けの引下げに連動する契約上のトリガー条項に基づき取引相手方、取引所および清算機関から請求または要求される可能性のある将来の潜在的担保額および契約終了に伴う支払金額は、それぞれ1,856百万ドルおよび1,522百万ドルならびに増分2,984百万ドルおよび3,321百万ドルであった。

信用格付けの引下げにおける一定側面は契約条項によって定量化可能だが、これが将来の期間において当社の事業および業績に与える影響は本質的に不透明であり、特に、格下げ幅、同業他社との格付け比較、格付けの引下げ前に格付機関から付与されていた格付け、個々の取引先の行動および当社が今後行う緩和策といった多数の互いに関連する要因によって左右される。追加担保要件による流動性への影響は、当社の流動性ストレステストに含められている。

資本管理

当社の幹部経営陣は資本を重要な財務基盤と考えている。当社は、特に事業機会、リスク、資本の利用可能性および収益率等のほか、内部的な資本方針、自己資本規制および格付機関のガイドラインに基づき、連結ベースの資本ポジションを積極的に管理しているため、将来的な業務上のニーズの変化に応じて資本基盤を拡大または縮小することができる。連結ベースの資本合計については、事業子会社の必要株主資本の合計額を下回らない水準に維持するよう努めている。

2014年3月、当社は、2014年の資本計画に関してFRBより特段の異議を受けなかった。同計画には、2014年第2四半期から2015年第1四半期末までの期間中に10億ドルを上限として当社の流通普通株式の買戻しを行う旨および2014年4月17日に宣言された配当以降、当社の四半期普通株式配当を1株当たり0.05ドルから0.10ドルに引き上げる旨が盛り込まれた。当社は、株式買戻プログラムの一環として、2014年および2013年中にそれぞれ約900百万ドルおよび350百万ドルの流通普通株式の買戻しを実施した(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記15参照。)。

2014年12月31日現在、現行の株式買戻プログラムに基づく約3億ドルの買戻枠が残存していた。この株式買戻プログラムは資本管理を目的としたものであり、特に、事業セグメントにおける資金需要ならびに株式付与型の報酬および給付制度上の需要を考慮している。当社の授権済みの現行プログラムに基づく株式の買戻しは、当社の資本ポジションや市況等の種々の要因を勘案して当社が適切であると判断する価格にて随時実施される。株式の買戻しは、規則10b5-1取引計画を通じて行うものを含め、公開市場における購入や相対取引によって実施することができ、いつでも停止することが可能である。当社による株式の買戻しには規制当局の承認を要する。株式買戻プログラムに失効日または終了日の定めはない。

配当の宣言および支払いについては、取締役会が四半期毎に決定する。2014年、2013年および2012年中に当社の流通優先株式について宣言された現金配当はそれぞれ311百万ドル、271百万ドルおよび97百万ドルであった。2015年1月20日、当社は取締役会が普通株式1株当たりの四半期配当を0.10ドルと宣言した旨公表した。当該配当は2015年2月13日に、2015年1月30日現在の株主名簿上の普通株主に支払われた(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記25参照。)。

優先株式の発行

G種優先株式

2014年4月29日、当社は、総額500百万ドルの対価で20,000,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルの配当率6.625パーセント非累積型無期限G種優先株式(「G種優先株式」)1株の1,000分の1の持分を表章する。G種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2019年7月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。G種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。G種優先株式の募集により、約494百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。

H種優先株式

2014年4月29日、当社は、総額1,300百万ドルの対価で1,300,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルの配当率固定/変動非累積型無期限H種優先株式(「H種優先株式」)1株の25分の1の持分を表章する。H種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2019年7月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。H種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。H種優先株式の募集により、約1,294百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。

I種優先株式

2014年9月18日、当社は、総額1,000百万ドルの対価で40,000,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルの配当率固定/変動非累積型無期限I種優先株式(「I種優先株式」)1株の1,000分の1の持分を表章する。I種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2024年10月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。I種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。I種優先株式の募集により、約994百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。

Ｊ種優先株式

2015年３月19日、当社は、総額1,500百万ドルの対価で1,500,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、１株当たり額面0.01ドルの配当率固定／変動非累積型無期限Ｊ種優先株式(「Ｊ種優先株式」)１株の25分の１の持分を表章する。Ｊ種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2020年７月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。Ｊ種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。Ｊ種優先株式の募集により、約1,493百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。

2014年12月16日、当社は、取締役会が2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して四半期配当または半期配当を宣言した旨公表した。当該配当は2015年１月15日に、下表のとおりに支払われた。

種類	優先株式の詳細	１株当たり 四半期配当(1)
A	配当率変動非累積型優先株式(それぞれ優先株式１株の1,000分の１の持分を表章し、0.25556ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)	255.56
C	配当率10パーセント非累積型無議決権無期限優先株式	25.00
E	配当率固定／変動非累積型優先株式(それぞれ優先株式１株の1,000分の１の持分を表章し、0.44531ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)	445.31
F	配当率固定／変動非累積型優先株式(それぞれ優先株式１株の1,000分の１の持分を表章し、0.42969ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)	429.69
G	配当率6.625パーセント非累積型優先株式(それぞれ１株の1,000分の１の持分を表章し、0.41406ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)	414.06
H	配当率固定／変動非累積型優先株式(それぞれ優先株式１株の25分の１の持分を表章し、27.25ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)(1)	681.25
I	配当率固定／変動非累積型優先株式(それぞれ優先株式１株の1,000分の１の持分を表章し、0.51797ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)	517.97

(1) H種優先株式に係る配当は、2019年７月15日まで半期毎に支払われる。

有形株主資本

下表は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在のモルガン・スタンレー有形株主資本および有形普通株式株主資本、ならびに2014年および2013年中のモルガン・スタンレー有形株主資本および有形普通株式株主資本の平均残高を示したものである。

(単位：百万ドル)

	残高		平均残高(1)	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年	2013年
普通株式	64,880	62,701	65,284	61,895
優先株式	6,020	3,220	4,774	1,839
モルガン・スタンレー株主資本	70,900	65,921	70,058	63,734
キャピタル・トラストに発行した下位劣後債券	4,868	4,849	4,866	4,826
差引：のれんおよび純無形資産(2)	(9,742)	(9,873)	(9,737)	(8,900)
モルガン・スタンレー有形株主資本(3)	66,026	60,897	65,187	59,660
普通株主資本	64,880	62,701	65,284	61,895
差引：のれんおよび純無形資産(2)	(9,742)	(9,873)	(9,737)	(8,900)
有形普通株式株主資本(3)	55,138	52,828	55,547	52,995

(1) 平均残高は月末残高に基づき計算する。

(2) のれんおよび純無形資産の差引額は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在のモーゲージ・サービシング権(「MSR」)(控除不能なMSRを相殺後の金額)それぞれ約6百万ドルおよび7百万ドルによって部分的に相殺された。

(3) 上記で定義するとおり、GAAPによらない財務評価であるモルガン・スタンレー有形株主資本および有形普通株式株主資本はそれぞれ、モルガン・スタンレー株主資本または普通株主資本からのれんおよび純無形資産を差し引いて求める。当社ではモルガン・スタンレー有形株主資本および有形普通株式株主資本を、当社および投資家が適正資本を見積るにあたって有用な尺度になると捉えている。

資本特別条項

2006年10月および2007年4月、当社はモルガン・スタンレー・キャピタル・トラストVIIおよびモルガン・スタンレー・キャピタル・トラストVIIIによる募集(「資本証券」)に関連して、2046年の予定償還日後に効力を発生する代替資本特別条項を締結した。この代替資本特別条項の条件に基づき、当社は特定の債務保有者の利益のため、一定期間において資本証券の償還または買戻しを行う権限を制限することに合意した。

自己資本規制

自己資本の枠組み

当社は1956年銀行持株会社法(その後の改正を含む。)に基づく金融持株会社であり、FRBの規制と監督に服している。FRBは当社に対し十分な資本水準の維持等の資本要件を設定し、当社がこの資本要件を遵守しているかを評価する。OCCは、当社の米国銀行子会社についても同様の資本要件および水準を設定している。

米国バーゼルIIIの実施

米銀行規制当局は、バーゼル委員会が策定したバーゼルIIIに基づく自己資本基準の多くの側面を実施するために、リスクベース資本およびレバレッジ資本の枠組みを包括的に改定した。米銀行規制当局による改定後の資本の枠組みを以下「米国バーゼルIII」という。当社および当社の米国銀行子会社は、2014年1月1日より米国バーゼルIIIの適用を受けている。米国バーゼルIIIのうち、リスクベースの資本比率の最低要件、新たな資本バッファ、一定の資本控除項目および調整項目等の規制は今後数年をかけて段階的に実施される。当社および当社の米国銀行子会社は、2014年1月1日までは、米国バーゼルI(バーゼル2.5による補足を含む。)を用いて自己資本比率を計算していた。

自己資本

米国バーゼルIIIのもとでは、各ティアの自己資本から新たな項目(非連結金融機関の資本調達手段に対する一定の投資を含む。)が控除され、既存の規制上の控除項目および調整項目の一部は変更されるか、または適用を廃止された。これらの資本控除項目の多くは段階的实施計画に従い、2018年までに全面的に実施される。売却可能有価証券に係る未実現損益は、段階的实施計画に従い、普通株式等ティア1資本に反映される。2014年に当社に適用された普通株式等ティア1資本に対する規制上の控除項目および調整項目の割合は、個別の項目毎に20パーセントから100パーセントに及んだ。

自己資本の質・量を向上させることを目指す米国バーゼルIIIにより、新たな資本ティアとして普通株式等ティア1資本が設定され、最低限必要とされるリスクベースの資本比率が引き上げられ、かかる最低限の比率に上乗せされる資本バッファが定められ、新たな自己資本控除項目および調整項目が定められ、カウンターパーティ信用リスク資本要件の引上げ等によりRWA、すなわち、リスクベースの資本比率の分母の計算方法が変更され、補完的レバレッジ比率が導入される。

さらに、米国バーゼルIIIは、自己資本調達手段の適格性基準を厳格化する。これらの改定の結果、既存の信託優先証券は、2016年1月1日までに当社のティア1資本から段階的に完全に除外される。その後、米国バーゼルIIIに基づくティア2資本の適格性基準を満たさない既存の信託優先証券も2022年1月1日までに当社の自己資本から段階的に除外される。

リスク加重資産

当社は、信用RWA、市場RWAおよびオペレーショナルRWAに対して資本を計算および保有することを義務付けられる。RWAは、当社のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシート双方のリスクを反映する。信用RWAは、借入人または取引相手方が自己の金融債務を返済できないことから生ずる損失のリスクに起因した資本コストを反映し、市場RWAは、市場価格その他の要素における不利な変動に起因した損失リスクを要因とする資本コストを反映する。オペレーショナルRWAは、処理手続、人材、システムの不備もしくは機能不全、またはその他の外的要因(例えば詐欺行為、窃盗、法務・コンプライアンス・リスク、有形資産に対する損害等)による損失のリスクに起因した資本コストを反映する。当社では、販売・トレーディング等の収益を生ずる業務ならびに情報技術および取引処理等の管理部門を含め、当社の事業活動全体にわたってオペレーショナル・リスクを負う可能性がある。また、金融サービス業界全体で規制および訴訟環境が変化し続けていることや、オペレーショナルRWAがかかる関連事項の影響を反映することから、オペレーショナルRWAはこれまでに増加しており、今後も増加し続ける可能性がある。

バーゼル委員会は現在、バーゼルIIIの枠組みの各種規定の改定を検討している最中であるが、かかる改定が米銀行監督機関によって採用された場合、米国バーゼルIIIの大幅な改定につながる可能性がある。特に、バーゼル委員会は、取引相手方の信用リスク・エクスポージャーの新たな計算手法として、SA-CCRを確立し、証券化に係る資本要件を定める改定後の枠組みを最終決定するとともに、トレーディング勘定および銀行勘定のエクスポージャーに係るものを含む各種の自己資本基準、信用リスクの枠組みならびに資本フロアの改定を提案している。いずれについても、かかる改定後の基準が当社および当社の米国銀行子会社に及ぼす影響は不透明であり、米銀行監督機関による今後の規則制定に左右される。

リスクベースの資本比率の計算

2014年2月21日、FRBおよびOCCは、当社および当社の米国銀行子会社がそれぞれ、後述の「資本フロア」に従い、2014年第2四半期より、自己のリスクベースの資本比率の計算および公開にあたり、信用リスク資本要件の決定については米国バーゼルIIIに基づく先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク資本要件の決定については先進的計測手法(総称して「先進的手法」)を採用することを承認した。当社は、先進的手法を採用する銀行として、(i)信用RWAおよび市場RWAの計算に標準的手法(「標準的手法」)を、また(ii)米国バーゼルIIIに基づき信用RWAの計算に先進的内部格付手法を、オペレーショナルRWAの計算に先進的計測手法を、市場RWAの計算に先進的手法を用いることにより、リスクベースの資本比率を計算するよう求められる。

ドッド・フランク法の規定を実施するために、米国バーゼルIIIは、先進的手法を採用する銀行のうち、管轄規制当局より試行期間終了の承認を得た当社等に対し、永続的な「資本フロア」を適用する。かかる資本フロアの適用により、2014年の先進的手法を採用する銀行の拘束力あるリスクベースの資本比率は、先進的手法に基づき計算された比率と、米国バーゼルI(バーゼル2.5による補足を含む。)によって計算された比率のうちいずれか低い方の比率とされた。2015年1月1日以降の当社の自己資本比率は、先進的手法に基づき計算された資本比率と、米国バーゼルIIIに基づく標準的手法に基づき計算された資本比率のうちいずれか低い方の比率となる。米国バーゼルIIIに基づく標準的手法は、米国バーゼルIに準拠するRWAの計算方法の一部を変更し、ある種類の資産およびエクスポージャーに対する新たな標準リスク・ウェイトを定めている。かかる「資本フロア」はリスクベースの最低資本要件と、資本保全バッファ、景気変動抑制的な資本バッファ(銀行規制当局によって導入される場合)および提案中のG-SIBバッファ(導入される場合)の計算に適用される。

当社のリスクベースの各資本比率の計算方法は、米国バーゼルIIIに基づく分子および分母の改定が段階的に実施されるに従って、また、当社が先進的手法および標準的手法を用いてRWAを計算するのに伴い、2022年1月1日までの期間にわたり変更される。現在進行中のかかる方法論の変更の結果、当社が報告する資本比率が、当社の資本基盤、資産構成、オフ・バランスシートのエクスポージャーまたはリスクプロファイルに係る変化とは関係なく報告期間毎に変動することとなる可能性がある。

経過期間中および完全実施後の当社の米国バーゼルIIIに基づく資本比率の計算の根拠は、下図のとおりである。

	経過期間			完全実施後(1)
	2014年第1四半期	2014年第2四半期～第4四半期	2015年～2017年	2018年以降
自己資本(リスクベースの資本比率およびレバレッジ比率の分子)	米国バーゼルIII経過措置(2)			米国バーゼルIII
RWA(リスクベースの資本比率の分母)	標準的手法(3)		米国バーゼルIIIに基づく標準的手法	
	先進的手法(4)		米国バーゼルIIIに基づく先進的手法	
レバレッジ比率の分母	ティア1レバレッジ比率			調整後平均オン・バランスシート資産(5)
	補完的レバレッジ比率(6)			調整後平均オン・バランスシート資産(5)および一定のオフ・バランスシート・エクスポージャー

- (1) 資本(資本比率の分子)を定義する米国バーゼルIIIの規則は2018年初頭までに完全実施される。但し、ティア2資本からの非適格信託優先証券の除外については、2022年1月1日をもって完全実施される。さらに、2.5パーセント超の普通株式等ティア1資本保全バッファ、G-SIB資本サーチャージ(導入される場合)および2.5パーセントを上限とする普通株式等ティア1景気変動抑制的資本バッファ(銀行規制当局によって導入される場合)も、いずれも2019年初頭までに完全実施され、当社に適用される。資本保全バッファ、G-SIB資本サーチャージおよび景気変動抑制的な資本バッファ(導入される場合)は、当社の普通株式等ティア1資本比率、ティア1資本比率および総資本比率のそれぞれに上乗せされる。これらの追加的な資本バッファに係る要件は、2016年より段階的に実施される。
- (2) 当社および当社の米国銀行子会社が先進的手法の試行期間を終了したことに伴い、2014年6月30日以降、適格信用準備金を上回る見積信用損失額については、その20パーセントを普通株式等ティア1資本から、80パーセントを追加的ティア1資本から控除しなければならない。今後数年にわたり、2018年初頭までに完全実施されるまで、この普通株式等ティア1資本からの控除額は徐々に引き上げられ、追加的ティア1資本からの控除額はこれに応じて引き下げられる。加えて、先進的手法の枠組み上は、貸倒引当金をティア2資本に含めることはできない。その代わりに、先進的手法を採用する銀行組織は、見積信用損失総額を超過する適格信用準備金を、当該超過準備金額が先進的手法に基づく信用RWAの0.6パーセントを超えない範囲で、ティア2資本に含めることができる。貸倒引当金は、米国バーゼルI(バーゼル2.5による補足を含む。)および標準的手法に基づく資本比率の計算においては、信用RWAの1.25パーセントを超えない範囲で、引き続きティア2資本に含めることができる。
- (3) 当社は、2015年より、米国バーゼルIIIに基づく標準的手法に準拠して信用RWAおよび市場RWAを計算するよう求められる。
- (4) 先進的手法に基づく資本比率の公表は、2014年第2四半期中に開始された。
- (5) 米国バーゼルIIIに従い、調整後平均資産は、当社の平均オン・バランスシート資産合計より、ティア1資本から控除される一定の金額を減じた差を表す。
- (6) 当社は、2015年より、2018年1月1日付けで資本基準としての効力を生ずる補完的レバレッジ比率の公開を義務付けられている。

当社は、2014年第1四半期より、経過措置に従い、米国バーゼルIIIに基づき決定される普通株式等ティア1資本、ティア1資本および総資本の金額を用いてリスクベースの資本比率の分子を計算している。2014年第1四半期中は、現行の米国バーゼルI準拠規則(バーゼル2.5による補足を含む。)を用いてリスクベースの資本比率の分母を計算していた。2014年第2四半期より、当社のリスクベースの自己資本比率は、米国バーゼルI(バーゼル2.5による補足を含む。)に基づき計算される資本比率と先進的手法に基づき計算される資本比率のうちいずれか低い方の比率となった。

自己資本比率

下表は、当社の2014年12月31日現在の自己資本比率および2014年の米国バーゼルIIIに基づき適用される自己資本比率の最低要件を示している。2014年12月31日現在の当社のリスクベースの資本比率(資本フロア適用後)は先進的手法の経過規則に準拠している。

	2014年12月31日現在		最低自己資本比率 (1)
	実際の資本比率		
	米国バーゼルIII 経過措置 / 先進的手法	米国バーゼルIII 経過措置 / 米国バーゼルI + バーゼル2.5手法	2014年
普通株式等ティア1 資本比率	12.6%	14.7%	4.0%
ティア1 資本比率	14.1%	16.5%	5.5%
総資本比率	16.4%	19.4%	8.0%
ティア1 レバレッジ比率(2)	7.9%	7.9%	4.0%

(1) 米国バーゼルIII経過規定に基づく2014年の最低資本比率を表す。

(2) ティア1レバレッジ比率は、ティア1資本の平均オン・バランスシート資産合計(米国バーゼルIII規則に基づきティア1資本から控除される一定の金額の減算後)に対する比率と定義される。

2015年1月1日以降、当社が金融持株会社として存続するためには、当社の米国銀行子会社が米国バーゼルIIIに定める引上げ後の資本要件に基づき「十分な資本がある」と認められなければならない。「十分な資本がある」と認められるためには、リスクベースの総資本比率(RWAに対する総資本の割合)を10パーセント以上に、リスクベースのティア1資本比率を8パーセント以上に、リスクベースの普通株式等ティア1資本比率を6.5パーセント以上に、ティア1レバレッジ比率(平均連結総資産に対するティア1資本の割合)を5パーセント以上に、それぞれ維持しなければならない。FRBは、現時点では、金融持株会社の「十分な資本がある」とみなされる基準について、米国バーゼルIIIに基づく引上げ後の資本基準を反映するための改定を行っていない。FRBが同等のまたは非常に近似した「十分な資本がある」基準を金融持株会社に適用することを前提とした場合、当社の2014年12月31日現在のリスクベースの資本比率およびティア1レバレッジ比率はそれぞれ、改定後の「十分な資本がある」基準を上回っていた。FRBは、当社および同業の金融持株会社に対し、一般経済情勢や金融持株会社特有の状況、リスクプロファイルおよび成長計画に応じて、法律上強制される最低水準を大きく上回るリスクベースおよびレバレッジベースの資本比率を維持するよう求めることができる。

下表は、2013年12月31日から2014年12月31日までの期間の、米国バーゼルIII(経過措置ベース)に基づき計算した当社の普通株式等ティア1資本、追加的ティア1資本およびティア2資本のロールフォワード情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2014年
普通株式等ティア1資本：	
2013年12月31日現在のバーゼルI規則に基づくティア1普通資本	49,917
普通株主資本の価額の変動	2,179
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく新規控除項目および調整項目：	
デリバティブ負債に係るリスク・フリー利率に上乘せられる信用スプレッド・プレミアム	(161)
適格信用準備金を超過する見積信用損失(1)	(10)
その他新規控除項目および調整項目	(181)
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく既存の控除項目の変更：	
のれん純額	(17)
無形資産純額(のれんおよびモーゲージ・サービシング資産を除く)	2,647
繰延税金資産純額	2,299
税引後債務評価調整純額(2)	(1,117)
その他の包括利益累計額に係る調整	184
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づき適用が廃止される米国バーゼルIに基づく控除項目	1,584
2014年12月31日現在の米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく普通株式等ティア1資本	57,324
追加的ティア1資本：	
2013年12月31日現在の米国バーゼルI規則に基づく追加的ティア1資本	11,090
適格優先株式の新規発行	2,800
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく追加的ティア1資本の構成項目の取扱変更：	
信託優先証券	(2,327)
償還不能非支配持分	(2,105)
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく新規控除項目および調整項目：	
繰延税金資産純額	(2,318)
デリバティブ負債に係るリスク・フリー利率に上乘せられる信用スプレッド・プレミアム	(644)
税引後債務評価調整純額(2)	630
適格信用準備金を超過する見積信用損失	(39)
その他調整項目および控除項目	(229)
2014年12月31日現在の追加的ティア1資本	6,858
2014年12月31日現在のティア1資本(普通株式等ティア1資本と追加的ティア1資本の合計)	64,182
ティア2資本：	
2013年12月31日現在の米国バーゼルI規則に基づくティア2資本	4,993
劣後債務の変動	2,780
バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく貸倒およびリース損失引当金の認識中止(3)	(284)
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく認識の対象となる新規資本構成項目：	
信託優先証券	2,434
償還不能非支配持分	27
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づく新規控除項目および調整項目	(10)
米国バーゼルIII先進的手法の経過規則に基づき適用が廃止される米国バーゼルIに基づく控除項目	850
2014年12月31日現在のティア2資本	10,790
2014年12月31日現在の資本合計	74,972

- (1) 2014年、当社および当社の米国銀行子会社が先進的手法の試行期間を終了したことに伴い、適格信用準備金を上回る見積信用損失額については、その20パーセントが普通株式等ティア1資本から、80パーセントが追加的ティア1資本から控除された。今後数年にわたり、2018年までに完全実施されるまで、この普通株式等ティア1資本からの控除額は徐々に引き上げられ、追加的ティア1資本からの控除額はこれに応じて引き下げられる。
- (2) 税引後債務評価調整純額の残高合計には、過去の期間に係る調整額約69百万ドルが含まれる。
- (3) 先進的手法に基づく資本比率の計算上は、貸倒引当金をティア2資本に含めることはできない。その代わり、先進的手法を採用する銀行組織は、見積信用損失総額を超過する適格信用準備金を、当該超過準備金額が先進的手法に基づく信用RWAの0.6パーセントを超えない範囲で、ティア2資本に含めることができる。貸倒引当金は、米国バーゼルIおよびバーゼル2.5ならびに標準的手法に基づく資本比率の計算においては、信用RWAの1.25パーセントを超えない範囲で、引き続きティア2資本に含めることができる。

下表は、2013年12月31日から2014年12月31日までの期間の、先進的手法に基づくプロフォーマ形式の見積
RWAを基準とする当社のRWAのロールフォワード情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2014年(1)
信用RWA：	
2013年12月31日現在の米国バーゼルⅠ規則に基づく残高	256,606
米国バーゼルⅢ先進的手法の経過規則に係る変動額(2)	(72,792)
以下の項目に係る変動額：	
デリバティブ	250
証券金融取引	(6,090)
その他のカウンターパーティ信用リスク	(264)
証券化	(1,068)
信用評価調整	(4,158)
売却可能債務証券	1,264
ローン	7,689
現金	(2,245)
持分投資	2,571
その他の信用リスク(3)	2,882
信用RWAの変動額合計	(71,961)
2014年12月31日現在の残高	184,645
市場RWA：	
2013年12月31日現在の米国バーゼル2.5規則に基づく残高	133,760
米国バーゼルⅢ先進的手法の規則に係る変動額(2)	12,369
以下の項目に係る変動額：	
規制上のVaR	(1,191)
規制上のストレスVaR	(150)
追加的リスクに係る自己資本賦課	(5,289)
包括的リスク測定	(6,768)
固有リスク：	
非証券化	(6,465)
証券化	(4,903)
市場RWAの変動額合計	(12,397)
2014年12月31日現在の残高	121,363
オペレーショナルRWA：	
2013年12月31日現在の米国バーゼルⅠ規則に基づく残高	N/A
米国バーゼルⅢ先進的手法の規則に係る変動額(2)	150,000
2014年12月31日現在の残高	150,000

N/A 該当なし

VaR バリュース・アット・リスク

- (1) 上表中の各種のRWAは、適切な場合、オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの双方のエクスポージャーを反映する。
- (2) 米国バーゼルⅢ先進的手法の経過規則に基づき2013年12月31日現在のプロフォーマ形式のRWAを表示するための方法が変更されたことによる見積上の影響額を表す。
- (3) 明確な区分に属さない資産、重要でないエクスポージャーのポートフォリオおよび未決済の取引を反映した金額。

当社は、2014年12月31日現在、先進的手法および標準的手法(バーゼル2.5による補足を含む米国バーゼルIとして表示される。)の双方に基づき資本比率を計算するよう求められる(いずれの場合も経過規則に従う。)。先進的手法に基づき計算された資本比率は、標準的手法(バーゼル2.5による補足を含む米国バーゼルIとして表示される。)に基づき計算された資本比率を下回ったため、前者が、2014年12月31日現在の、当社の拘束力ある資本比率(資本フロアの適用後)である。

下表は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在の当社の普通株式等ティア1資本、追加的ティア1資本およびティア2資本の概要を示したものである。

(単位：百万ドル)

	2014年 12月31日現在 米国バーゼルIII 経過措置 / 先進的手法	2013年 12月31日現在 米国バーゼルI (1)
普通株式等ティア1資本：		
普通株式および剰余金	21,503	21,622
利益剰余金	44,625	42,172
その他の包括損失累計額	(1,248)	(1,093)
規制上の調整項目および控除項目：		
差引：のれん純額	(6,612)	(6,595)
差引：無形資産純額(のれんおよびモーゲージ・サービシング資産を除く)	(632)	(3,279)
差引：デリバティブ負債に係るリスク・フリー利率に上乘せされる信用スプレッド・プレミアム	(161)	N/A
差引：繰延税金資産純額	(580)	(2,879)
税引後債務評価調整額(2)	158	1,275
その他の包括利益累計額に係る調整	462	278
適格信用準備金を超過する見積信用損失(3)	(10)	N/A
その他調整項目および控除項目	(181)	(1,584)
普通株式等ティア1資本合計	57,324	49,917
追加的ティア1資本：		
優先株式	6,020	3,220
信託優先証券	2,434	4,761
償還不能非支配持分	1,004	3,109
規制上の調整項目および控除項目：		
差引：繰延税金資産純額	(2,318)	N/A
差引：デリバティブ負債に係るリスク・フリー利率に上乘せされる信用スプレッド・プレミアム	(644)	N/A
税引後債務評価調整額(2)	630	N/A
適格信用準備金を超過する見積信用損失	(39)	N/A
その他調整項目および控除項目	(229)	N/A
追加的ティア1資本	6,858	11,090
ティア1資本合計	64,182	61,007
ティア2資本：		
劣後債務	8,339	5,559
信託優先証券	2,434	N/A
その他適格資本金額(3)	27	284
規制上の調整項目および控除項目	(10)	(850)
ティア2資本合計	10,790	4,993
資本合計	74,972	66,000

N/A 該当なし

- (1) 2013年において適用された基準には、米国バーゼルⅠ(バーゼル2.5による補足を含む。)を含む。
- (2) 税引後債務評価調整純額の残高合計には、過去の期間に係る調整額約69百万ドルが含まれる。
- (3) 先進的手法に基づく資本比率の計算上は、貸倒引当金をティア2資本に含めることはできない。その代わり、先進的手法を採用する銀行組織は、見積信用損失総額を超過する適格信用準備金を、当該超過準備金額が先進的手法に基づく信用RWAの0.6パーセントを超えない範囲で、ティア2資本に含めることができる。貸倒引当金は、米国バーゼルⅠおよびバーゼル2.5ならびに標準的手法に基づく資本比率の計算においては、信用RWAの1.25パーセントを超えない範囲で、引き続きティア2資本に含めることができる。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社のRWAおよび自己資本比率を示したものである。

(単位：百万ドル)

	2014年 12月31日現在 米国バーゼルⅢ 経過措置 / 先進的手法	2013年 12月31日現在 米国バーゼルⅠ(1)
RWA：		
信用リスク	184,645	256,606
市場リスク	121,363	133,760
オペレーショナル・リスク	150,000	N/A
RWA合計	456,008	390,366
資本比率：		
普通株式等ティア1比率 / ティア1普通資本比率	12.6%	12.8%
ティア1資本比率	14.1%	15.6%
総資本比率	16.4%	16.9%
ティア1レバレッジ比率	7.9%	7.6%
調整後平均資産	810,524	805,838

N/A 該当なし

- (1) 2013年において適用された基準には、米国バーゼルⅠ(バーゼル2.5による補足を含む。)を含む。当社の2013年12月31日現在の総資本比率、ティア1資本比率、ティア1普通資本比率およびティア1レバレッジ比率ならびにRWAは、この枠組みに基づき計算された。

下表は、完全実施後の先進的手法および完全実施後の米国バーゼルⅢ標準的手法に基づく2014年12月31日現在の当社のプロフォーマ形式の見積りを示したものである。

(単位：百万ドル)

	2014年12月31日現在 完全実施後のプロフォーマ形式の見積り	
	米国バーゼルⅢ 先進的手法	米国バーゼルⅢ 標準的手法
普通株式等ティア1資本	49,433	49,433
RWA	463,099	454,968
普通株式等ティア1資本比率	10.7%	10.9%

完全実施後のプロフォーマ形式の見積りは米国バーゼルIIIやその他の要因に対する当社の現時点における理解に基づいており、かかる理解は、当社が米国バーゼルIIIについてFRBから追加的な説明や実施要項を入手するに従い、また、米国バーゼルIIIの解釈が徐々に進展するのに伴い、変化する可能性がある。完全実施後のプロフォーマ形式の普通株式等ティア1資本、RWAおよびリスクベースの普通株式等ティア1資本比率の見積りはGAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、2014年12月31日時点では発効していない新たな自己資本要件の遵守状況の評価するにあたって有用な手段になると捉えている。この予備的な見積りは、実際の結果が重大に相違するリスクおよび不確実性に服しており、将来の日付時点での当社の実際の資本比率、RWA、収益その他の業績を予想するものと捉えられてはならない。当社の将来の業績に影響を及ぼすおそれのあるリスクおよび不確実性についての検討は、第3「事業の状況」4「事業等のリスク」参照。

米国バーゼルIIIが全面的に実施された場合、当社は、米国バーゼルIIIに基づく最低限の資本比率として、4.5パーセントの普通株式等ティア1資本比率、6.0パーセントのティア1資本比率、8.0パーセントの総資本比率、4.0パーセントのティア1レバレッジ比率および3.0パーセントの補完的レバレッジ比率の適用を受けることとなる。当社はまた、米国バーゼルIIIが全面的に実施された場合、2019年までに、2.5パーセント超の普通株式等ティア1資本保全バッファと、銀行規制当局によって導入される場合は上限2.5パーセントの普通株式等ティア1景気変動抑制的資本バッファの適用を受けることとなる。資本保全バッファおよび景気変動抑制的資本バッファ(導入される場合)は、当社のリスクベースの普通株式等ティア1資本比率、ティア1資本比率および総資本比率のそれぞれに上乘せされる。これらのバッファを維持しない場合、当社は、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)を行う能力や、業務執行役員に対して裁量ベースの報酬を支払う能力を制限される。加えて、FRBは2014年12月に、G-SIBとして特定された米国銀行持株会社に対してリスクベースの資本サーチャージを課す規則案を公表した(後記「G-SIB資本サーチャージ」参照。)。当社は、2018年以降は、強化された補完的レバレッジ比率基準の適用も受けることとなる(後記「補完的レバレッジ比率」参照。)。

資本計画およびストレステスト

ドッド・フランク法に従い、FRBは、当社をはじめとする大手銀行持株会社について、資本計画およびストレステスト要件を導入した。かかる要件は、FRBの年次のCCARの枠組みの一環をなしている。FRBの資本計画規則に基づき、当社は、社内の適正資本を監視・維持するために、損益の将来予測を組み込む当社の制度や手続をFRBが評価できるよう、FRBに対して、当社およびFRBが策定した別個のストレステストの結果を考慮した年次の資本計画を提出しなければならない。かかる会社は、資本の分配実施前にFRBから異議を受けないことが、資本計画規則において要件とされている。さらに大手銀行持株会社は、資本計画が承認済みであったとしても、提案される資本分配の実施後に同社が規制上の資本要件を充足しないことが予想される場合は特に、資本分配前にFRBの承認を求めなければならない。また、ドッド・フランク法上のストレステストに関するFRBの最終規則は、会社主導のストレステストを半期毎に実施するよう当社に求めている。また同規則により、当社はFRBが実施する年次の監督上のストレステストにも従っている。当社の2014年の資本計画については、何らの異議も受けなかった(前記「資本管理」参照。)。当社は、2015年3月11日に、FRBより当社の2015年の資本計画(2015年1月5日付けでFRBに提出)に対する回答が得られるものと見込んでいる。当社は、2015年1月5日に半期のストレステストの結果をFRBに提出した。FRBは、2015年3月5日に、当社を含む各大手銀行持株会社の監督上のストレステストの結果の概要を公表する。また、当社はFRBが監督上のストレステストの結果を開示した日から15日以内に、会社主導のストレステストの結果の概要を開示するよう求められる。

2014年2月、当社を含む大手銀行持株会社が2014年10月1日に開始する期間以降どのようにして米国バーゼルIIIを各々の資本計画およびドッド・フランク法に基づくストレステストに組み込まなければならないかを明示した最終規則がFRBによって公表された。かかる最終規則はとりわけ、大手銀行持株会社に対して、米国バーゼルI(バーゼル2.5による補足を含む。)に基づく手法を用いたティア1普通資本比率と、経過規則の施行後の米国バーゼルIII標準的手法に基づく普通株式等ティア1資本比率の双方を見積もるよう義務付けている。最終規則はまた、先進的手法を採用する銀行組織のうち試行期間を終えた当社等に対して、2015年10月1日に開始する期間以降、資本計画および会社主導のストレステストに先進的手法を組み込むことを要求している。2014年10月、FRBは資本計画およびストレステストに関する規則を改定し、大手銀行持株会社による正味の資本の発行が、資本計画に記載した金額に満たなかった場合は、資本分配(追加的ティア1およびティア2資本調達手段に係る予定された支払いを除く。)を行う当該大手銀行持株会社の能力を一般に制限することや、資本計画期間およびストレステスト期間の開始日および提出日を2016年期間より変更することなどを定めた。

またドッド・フランク法は、当社の各米国銀行子会社に対して年次のストレステストを実施するよう要求する。MSBNAは、2015年1月5日に2015年の年次の会社主導のストレステストの結果をOCCに提出し、2015年3月15日から3月31日までの間にストレステストの結果の概要を公表する。MSPBNAは、2015年3月中に年次の会社主導のストレステストをOCCに提出し、2015年6月15日から6月30日までの間に結果の概要を公表する。2014年6月、OCCは、2016年期間より、当社の米国銀行子会社に適用される年次のストレステスト期間の時期の変更等に関する規則案を公表した。

G-SIB資本サーチャージ

米国バーゼルIIIはすでに発効しているが、米銀行監督機関およびバーゼル委員会はそれぞれ、当社および当社の米国銀行子会社に適用される自己資本基準を変更することとなる自己資本の枠組みの改定をすでに提案しているか、提案することを検討している。2014年12月、FRBは、G-SIBとして特定された米国銀行持株会社に対してリスクベースの資本サーチャージを課す規則案を公表した。FRBの提案はバーゼル委員会の国際的なG-SIBサーチャージの枠組みに準拠しているが、FRBが提案する方法は、一般的に、バーゼル委員会の枠組みが求める水準を上回るG-SIBサーチャージにつながるものであり、各米国G-SIBの短期のホールセール資金調達への依存度を直接的に考慮する。FRBの提案によれば、G-SIBとして特定された銀行持株会社は、2つの方法に基づき自己のG-SIBサーチャージを計算することとなる。1つ目は、当該G-SIBの規模、相関性、地域横断的な活動、代替可能性および複雑性を考慮した方法で、全体としてはバーゼル委員会によって策定された方法と一致する。2つ目の方法は、同様のインプットを用いるものの、代替可能性の代わりに短期のホールセール資金調達の利用度を用いるもので、全体としてはバーゼル委員会が定める枠組みよりも高いサーチャージが要求される。各G-SIBには、上記の2つの方法で決定されたサーチャージのうち、いずれか高い方が適用される。FRBの提案によれば、G-SIBサーチャージは普通株式等ティア1資本を用いて充足されなければならない、資本保全バッファの延長として機能する。FRBは、この提案によりG-SIBサーチャージは各G-SIBのRWAの1.0パーセントから4.5パーセントまでの範囲になると見積っている。FRBのサーチャージに関する提案は、2016年1月1日から2019年1月1日までの間に段階的に実施される。

補完的レバレッジ比率

米国バーゼルIIIは、当社および当社の米国銀行子会社に対して、補完的レバレッジ比率要件を遵守するよう義務付ける。同要件は、2014年中に、米銀行監督機関によってバーゼル委員会が定めた基準を上回る値に引き上げられた。具体的には、当社は2018年以降、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)や業務執行役員に対する裁量ベースの報酬の支払いに対する制限を回避するために、最低限の補完的レバレッジ比率3パーセントに上乘せして、2パーセント超のティア1補完的レバレッジ資本バッファ(合計5パーセント超)を維持しなければならない。また、2018年以降に当社の米国銀行子会社が「十分な資本がある」と認められるためには、6パーセントの補完的レバレッジ比率を維持しなければならない。バーゼル委員会によって採用された改定後のレバレッジ基準に適合させるべく米銀行監督機関が2014年中に改定した補完的レバレッジ比率の分母は、各報告四半期について、米国GAAPに基づく連結オン・バランスシート資産の平均日次残高から、四半期末時点においてティア1資本から控除される一定金額と、暦四半期中のデリバティブ(清算集中されるデリバティブおよび売却クレジット・プロテクションを含む。)、レポ形式の取引およびその他のオフ・バランスシート項目に関連する一定のオフ・バランスシートのエクスポージャーの平均月末残高を差し引いた金額を基準とする。強化された補完的レバレッジ比率基準は、当社および当社の米国銀行子会社の双方について、2015年1月1日から開始される四半期毎の情報公開後、2018年1月1日に発効する予定である。

当社は、2014年12月31日現在、プロフォーマ形式の補完的レバレッジ比率を約4.7パーセントと見積もっている。この見積りにおいては、完全実施後の米国バーゼルIIIに基づくティア1資本を分子として、また約1.19兆ドルを分母として使用している。この分母は、米国GAAPに基づく当社の連結資産を表し、(i)デリバティブ取引(顧客のために清算されるものを含む。)に係る将来の潜在的エクスポージャー、オフ・バランスシートのエクスポージャー(各々に適用される掛け目を乗じたもの)、レポ形式の取引に伴う取引相手方の信用リスクおよび売却クレジット・プロテクションの実質想定元本(一定の適格な購入クレジット・プロテクションを減じたもの)の加算、ならびに(ii)米国バーゼルIIIに基づくティア1資本から控除された一定の金額の減算等の調整を行っている。プロフォーマ形式の補完的レバレッジ比率の見積りは、GAAPによらない財務評価であり、当社はこれを、現時点では発効していない新たな自己資本要件の遵守状況を評価するにあたって有用な手段になると捉えている。当社は、増資のほか、デリバティブ・ポートフォリオの圧縮等のバランスシートの最適化を含むその他の取引により、2015年中に5パーセント超の補完的レバレッジ比率を達成する見込みである。

当社の補完的レバレッジ比率の見積りは現時点における適用規則の実施に関する解釈および予測に基づいており、継続的な見直しおよび改定の対象となる。当社の予測には、実際の結果がかかる規則に基づく見積りから大きく乖離する事態を引き起こすおそれのあるリスクや不確実性が伴う。また、かかる予測は、将来の日付時点での当社の実際の補完的レバレッジ比率、収益、資産またはエクスポージャーを予想するものと捉えられてはならない。当社の将来の業績に影響を及ぼすおそれのあるリスクおよび不確実性についての検討は、第3「事業の状況」4「事業等のリスク」参照。

必要資本

当社では、社内的な適正資本の測定手法である必要資本の枠組みに基づいて必要資本(「必要資本」)を見積もっている。この枠組みは、リスクベース資本およびレバレッジ資本の使用率の測定手段であり、ある時点で極度のストレス事由がある場合、当社がこれによる潜在的な損失を負担した後に継続事業資本の額を維持できるようにするため、当社の規制上の資本と対比される。当社は、規制上の資本と必要資本合計の差を親会社資本と定義している。2014年の平均普通株式等ティア1資本、必要資本合計および親会社資本は、それぞれ約576億ドル、384億ドルおよび192億ドルであった。通常当社は、2018年までの期間にわたり当社の資本を減少させることが見込まれる米国バーゼルIIIに基づく経過的な控除項目および調整項目等の将来見込まれる規制要件に備えて親会社資本を保有している。2013年12月31日現在と比べて2014年12月31日現在の親会社資本が増加した主な要因は、これらの経過規定にあった。当社はまた、社内的成長、買収その他の資本需要に備えて親会社資本を保有している。

各事業セグメントに対する普通株式等ティア1資本および普通株主資本の配賦は、必要資本の枠組みを用いて計算される資本使用率および当社の必要資本合計に対する各事業セグメントの相対的な寄与度に基づく。必要資本は各事業セグメントの段階で見積もられたうえ、商品ラインに割り当てられる。このプロセスは、幹部経営陣がリスク調整後収益を評価できるよう、個々の事業のリスクに応じて資本を調整することを目的としている。必要資本の枠組みは、事業環境および規制環境の変化に対応し、かつモデリング手法の強化を組み込んで時間の経過とともに改良される。当社は将来的な自己資本規制の影響に関し、引き続き必要に応じてこの枠組みを評価する。

下表は、2014年における当社の各事業セグメントと親会社の平均普通株式等ティア1資本および平均普通株主資本ならびに2013年における平均ティア1普通資本および平均普通株主資本を表示したものである。

(単位：十億ドル)

	2014年12月31日 (米国バーゼルIII)		2013年12月31日 (米国バーゼルI + バゼル2.5)	
	平均普通 株式等 ティア1資本	平均普通 株主資本	平均 ティア1 普通資本	平均普通 株主資本
法人・機関投資家向け証券業務	31.3	32.2	32.7	37.9
ウェルス・マネジメント業務	5.2	11.2	4.3	13.2
投資運用業務	1.9	2.9	1.7	2.8
親会社資本	19.2	19.0	9.0	8.0
合計	57.6	65.3	47.7	61.9

破綻処理および再建計画

ドッド・フランク法に基づき、当社は、FRBおよびFDICに対して年次の破綻処理計画を提出するよう求められる。破綻処理計画には、当社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の米国破産法に基づく迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定める。2014年8月5日、FRBおよびFDICは、当社および他の大手銀行10行に対し、2015年7月1日までの提出が義務付けられる2015年の破綻処理計画において、2013年の破綻処理計画中の一定の不備に対処しなければならない旨通達した。FRBおよびFDICが、当社の破綻処理計画が信頼性に欠けるまたは秩序ある破綻処理の促進に資しないと判断し、当社がかかる計画の不備を是正することができない場合、当社または当社の子会社は、より厳格な資本、レバレッジまたは流動性要件を課されるか、自社の成長、活動または業務を制限される可能性があり、また、当社は、資産または事業の売却を求められるおそれがある。

MSBNAもまた、同社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定めた年次の破綻処理計画をFDICに提出しなければならない。2014年12月17日、FDICは、MSBNAをはじめとする付保対象の預金取扱金融機関の破綻処理計画に関する指針を公表した。かかる指針には、想定される破綻のシナリオや、各種の現実的な破綻処理戦略の策定および分析に関する要件が含まれる。

さらに、当社は、長引くストレス状況下においてリスクを軽減し、流動性を高め、かつ資本を保全するために経営陣が長期的に講じうる措置の概要を示す年次の再建計画をFRBに提出しなければならない。

当社の外国子会社の一部もまた、当該子会社が事業を行う地域における破綻処理および再建計画に関する要件の適用を受ける。

ドッド・フランク法のもとでは、当社等の銀行持株会社および対象となる一部の子会社を含む一定の金融会社に対し、FDICを多数の権限を有する破産管財人とする秩序ある清算権限に基づく破綻処理が適用される場合がある。最大の米国子会社がブローカーまたはディーラーに該当する金融会社は、FRBの3分の2およびSEC委員の3分の2の勧告がある場合に限り、これらの主導により、または米国財務長官の要請に従い、FDICと協議のうえ、また、大統領との協議に基づく米国財務長官の決定に従い、秩序ある清算権限に基づく破綻処理の対象となる可能性がある。2013年12月、FDICは、システム上重要な金融機関を秩序ある清算権限に基づき破綻処理するためのシングル・ポイント・オブ・エントリー破綻処理戦略案を公表した。この戦略案には、米国の一流持株会社を管財人の管理下に置くとともに、その事業子会社については、新たなブリッジ持株会社に譲渡すること、事業子会社の資本構成を変更すること、ならびに管財人の管理下にある持株会社の株主および債権者に法律に定める優先順位に従い損失の責任を負わせることで当該事業子会社の自由を確保し、破産手続の影響を受けないようにすることが含まれる。

FRBは、一定の大手銀行持株会社について、その秩序ある破綻処理を円滑に実施するために、持株会社において最低限の金額の長期負債を維持するよう求める要件を導入する可能性を示唆している。2014年11月、FSBIは、自己資本要件に加えてG-SIBのTLACに係る最低限の国際基準を確立するための方針案を公表した。これは、破綻処理下にあるかかる金融機関の損失吸収能力および資本増強能力を強化することを目的としている。FSBの提案では、TLACの最低要件は、RWAの16パーセントから20パーセントまでの範囲内で(但し、TLACの最低要件に加えて引き続き要求される、適用ある自己資本バッファを除く。)、かつ、バーゼルIIIに基づくティア1レバレッジ比率の最低要件の2倍以上に設定される。規制当局はまた、各G-SIBの再建・破綻処理計画、システミック・フットプリント、事業モデル、リスクプロファイルおよび組織構造を考慮したうえで、追加的なTLAC要件を課すこともある。TLACの最低要件は、G-SIB内で破綻処理ツールの対象となる各事業体に適用される。FSBIはTLAC適格な負債とみなされるための適格性基準のほか、TLAC適格な負債をTLAC適格でない負債に劣後させる要件を提案している。また、破綻処理事業体以外の重要な事業体の一部には、内部的なTLAC要件が課される。FSBIによれば、TLAC要件の遵守期間の開始は2019年1月1日以降となる見込みである。

当社の破綻処理計画の詳細は、第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制 破綻処理および再建計画」参照。

非連結事業体とのオフ・バランスシートの取決め

当社は、主に法人・機関投資家向け証券業務および投資運用業務に関連して、変動持分事業体等の非連結会社との間で様々な取決めを締結している。

法人・機関投資家向け証券業務

当社は、主に証券化に関連して特別目的事業体(「SPE」)を活用している。当社の証券化業務では、商業用モーゲージ・ローン、住宅モーゲージ・ローン、米国政府機関の不動産抵当証券担保債券、社債および法人貸付ならびに地方債等の金融資産を対象としている。証券化した金融資産に対する持分は、一括または分割した状態で保有し、当社の連結貸借対照表に公正価額で計上する。当該持分の公正価額に変動が生じた場合は、その変動を当社の連結損益計算書に反映する。証券化した金融資産に対する留保持分は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ約27億ドルおよび25億ドルで、その大半が米国政府機関の不動産抵当証券担保債券、商業用モーゲージ・ローンおよび住宅モーゲージ・ローンの証券化取引に関連するものであった。当社の証券化業務については、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記7参照。

当社は、SPE等を相手方とした流動性枠に基づき、損失や債務不履行が発生した場合に一定の支払義務を負う。この流動性枠のもとで支払いを要求された場合、SPEの保有資産を責任財産にし、またはかかる資産をまず売却するよう要求できることが多い(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記7および13参照。)。

投資運用業務の事業活動

当社は、一定のプライベート・エクイティおよび不動産パートナーシップのゼネラル・パートナーとして、パートナーシップ契約の規定に従ってパートナーシップからの分配を受領している。リミテッド・パートナーが各種のパートナーシップ契約で定める一定の利益率を達成できない場合、当社は随時、一定の制限に従うことを条件にリミテッド・パートナーに対してかかる分配の全部または一部を返還するよう要求されることがある。当該金額は、下表の「ゼネラル・パートナーの保証」において記載されている。

保証

当社は、一定の保証契約に基づく義務について情報開示を行っている。保証とは、被保証者の資産、債務または株式に関連する金利、外国為替相場、有価証券の価格もしくは物価、指数または特定事由の発生の有無等の基礎的な要素の変動に基づき、保証者の被保証者に対する支払義務が偶発的に生じる契約および補償の取決めと定義される。さらに、契約上の第三者による債務不履行および第三者の債務に対する間接的な保証に基づき、保証者の被保証者に対する支払義務が偶発的に生じる契約とも定義されている。

下表は、2014年12月31日現在当社が保証契約に基づき負っていた債務に関する一定の情報の要約である。

(単位：百万ドル)

(単位：百万ドル)		潜在的支払額 / 名目額の最大値					(資産) / 負債 (簿価)	担保 / 遡求
保証の種類	満期までの年数							
	1 年未満	1 - 3 年	3 - 5 年	5 年超	合計			
クレジット・ デリバティブ 取引(1)	188,357	438,999	233,886	46,820	908,062	(6,611)		
その他の信用取引	51	539	1	620	1,211	(500)		
非クレジット・ デリバティブ 取引(1)	1,386,044	713,180	269,632	517,968	2,886,824	81,021		
スタンバイ 信用状等の 財務保証(2)	607	1,102	1,056	5,792	8,557	(223)	6,434	
市場価額の保証	28	426	125	104	683	5	88	
流動性枠	2,507				2,507	(4)	3,779	
ホール・ローン の売却に関する 保証				23,605	23,605	9		
証券化に関する 表明保証				65,520	65,520	98		
ゼネラル・パー トナーの保証	72		58	352	482	71		

(1) デリバティブ取引の簿価の金額は、現金担保または取引相手方のネットティング考慮前の総額ベースで表示されている。
デリバティブ取引に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記12参照。

(2) スタンバイ信用状約21億ドルは、下表「コミットメント」のプライマリーおよびセカンダリーの貸付コミットメント
にも含まれている。スタンバイ信用状は、当社の連結貸借対照表上「トレーディング資産」または「トレーディング
負債」において公正価額で計上されている。

当社は通常の事業の枠内で、一部の子会社の借入れや一定の取引債務(デリバティブ、外国為替予約および
現物商品の決済に関連する債務を含む。)を保証している。この保証は一般的に、その対象となる会社または
商品によって内容が異なり、投資家または取引先によって要求されるものである。関連する借入れや取引債
務を含めた保証対象の子会社の業績は、当社の連結財務諸表に算入されている。

その他の保証および補償に関する情報については、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注
記13参照。

コミットメントおよび契約債務

下表は、発行済みの信用状その他担保要件充足のために取得された信用保証、投資活動、法人貸付およびファイナンスの取決めならびにモーゲージ貸付に関連する2014年12月31日現在の約定について、返済期限別に示したものである。これらの金融商品の約定は実行されないまま期間満了となる場合があるため、表中の金額は必ずしも今後実際に生じる現金需要を反映するものではない。

(単位：百万ドル)

	満期までの年数				2014年 12月31日 現在合計
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	
担保要件充足に係る信用状その他の信用保証	457	1		2	460
投資活動	511	82	24	446	1,063
プライマリー貸付コミットメント 投資適格(1)	8,507	14,874	35,850	1,437	60,668
プライマリー貸付コミットメント 非投資適格(1)	1,101	5,148	13,062	2,051	21,362
セカンダリー貸付コミットメント (2)	1	32	38	116	187
有担保貸付取引コミットメント	1,194	534	181	919	2,828
先スタート条件付のリバース・レポ 契約および有価証券借入契約 (3)(4)	42,033				42,033
商業用・住宅用モーゲージ関連コ ミットメント	7	444	528	329	1,308
引受コミットメント	290				290
その他の貸付コミットメント	4,284	1,089	364	98	5,835
合計	58,385	22,204	50,047	5,398	136,034

- (1) 2014年12月31日現在の投資目的保有資産として計上される投資適格な未実行コミットメント499億ドルおよび非投資適格の未実行コミットメント130億ドルならびに売却目的保有資産として計上される投資適格な未実行コミットメント84億ドルおよび非投資適格の未実行コミットメント74億ドルを含む。貸付コミットメントの残余部分は、公正価額で計上されている。
- (2) これらのコミットメントは、当社の連結貸借対照表の「トレーディング資産」および「トレーディング負債」において公正価額で計上されている(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記4参照。)。
- (3) 当社は先日付でスタートするリバース・レポおよび有価証券借入契約(2014年12月31日より前の日付で取引され、期末後に決済を行う契約)を締結しており、当該契約は主に米国政府機関債およびその他の政府発行債によって担保されている。かかる契約は主に3営業日以内に決済され、2014年12月31日現在の合計額のうち412億ドルが3営業日以内に決済された。
- (4) 当社はまた、当社が一定の取引を決済する手形交換所に資金を融通するための偶発債務を負っている。この融資は手形交換所の会員に債務不履行が生じた場合にのみ要求される。当該融資はリバース・レポ・ファシリティの形態を取り、最高額は約5億ドルである。

上記のコミットメントの詳細については、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13参照。

当社は通常の事業の枠内で、将来現金の支払いが必要となる可能性のある様々な契約債務を負担している。契約債務には、長期借入債務、その他の有担保資金調達、契約上の利払債務、定期預金に係る契約上の支払債務、オペレーティング・リース債務および購入義務を含む。

下表は、2014年12月31日現在の当社の一定の債務に基づく将来の現金支払額の概要である。

(単位：百万ドル)

	返済期限				合計
	2015年	2016年 -2017年	2018年 -2019年	2020年 以降	
2014年12月31日現在					
長期借入債務(1)	20,740	44,643	35,250	52,139	152,772
その他の有担保資金調達(1)	3,341	5,586	980	439	10,346
契約上の利払債務(2)	5,384	8,615	5,759	21,025	40,783
定期預金(3)	1,386				1,386
オペレーティング・リース 建物 (4)	599	1,159	847	2,588	5,193
オペレーティング・リース 備品 (4)	204	200	145	61	610
購入義務(5)	546	615	244	70	1,475
合計(6)	32,200	60,818	43,225	76,322	212,565

- (1) 第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記11参照。その他の有担保資金調達に関して表示される額は、当初設定される満期までの期間が1年超の資金調達である。
- (2) 無担保の長期借入債務に関連して将来発生する契約上の利払の、2014年12月31日現在の適用金利に基づく見積額。仕組債およびインデックスリンク債について適用ある場合、金額には表面利率を含む。
- (3) 主として当社の米国銀行子会社で保有する定期預金に関連した契約に基づく元利金の支払額。
- (4) 第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記13参照。
- (5) 商品およびサービスの購入義務には、コンサルティング、外注ならびにコンピュータおよび電気通信設備の保守契約等に対する支払い、ならびにコモディティ事業に関連した一定の通信、輸送および保管契約が含まれている。2014年12月31日現在の購入義務は、固定条件および個別に決定可能な条件の双方による法的執行力を有する契約上の最小契約債務額を反映している。但し、この金額には、商品およびサービスについてすでに発生し当社の連結貸借対照表に計上済の債務額を含まない。
- (6) 将来における現金の支払いの時期および金額が現時点において確定されていないために未認識となっている税金ベネフィットを含まない(詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記20参照。)

インフレーションおよび外国為替相場の変動による影響

インフレ見通しの引上げにより、金利が上昇した場合や金融商品の価値に対して当社の負債の価値に与える影響を上回るマイナスの影響が及んだ場合には、当社の財政状態および収益性も悪影響を被るおそれがある。インフレ率の上昇はまた、サービスの提供価格の上昇では容易に回収できない当社の非金利費用の増加をもたらす可能性もある。

当社の事業のかなりの部分は米ドル以外の通貨を用いて運営されているため、米ドル関連の外国為替相場が変動した場合には米ドル以外の通貨建ての純資産、収益および費用に影響する場合がある。そこで、外国為替相場の変動リスクに留意し、費用面で妥当な場合には、外国為替相場の変動が当社の業績に及ぼす影響を緩和するための戦略をとる。例えば、非米ドル通貨建ての資産に要する資金は、当該通貨での直接借入れまたはスワップによる借入れで調達し、純資産、収益、費用またはキャッシュ・フローに関連する様々なヘッジ取引に通貨先物契約または現物市場を用いるのもそうした戦略の一つである。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当なし。

2 【主要な設備の状況】

以下の情報は、2014年様式10-Kの抄訳である。

当社は、世界各地に事務所、営業所および情報センターを有している。当社は、所有権のない不動産についてはその所在地の商業的な標準を考慮した条件および期間により賃借している。当社の判断による限り、当社が所有または占有している施設はいずれもそれぞれの現在の使用目的に適合し、良好な状態に維持されている。当社の主な事務所は、下表に記載するとおりである。

所在地	所有 / 賃借	賃借期間満了日	2014年12月31日 現在の面積(概算)(A) (単位：平方フィート)
米国内			
ニューヨーク州ニューヨーク ブロードウェイ1585番地 (グローバル本部および 法人・機関投資家向け証券業務本部)	所有	該当なし	1,332,700
ニューヨーク州パーチェス ウェストチェスター・アベニュー2000番地 (ウェルス・マネジメント業務本部)	所有	該当なし	597,400
ニューヨーク州ニューヨーク フィフス・アベニュー522番地(投資運用業務本部)	所有	該当なし	571,800
ニューヨーク州ニューヨーク(複数の事務所)	賃借	2015年 2029年	2,346,000
ニューヨーク州ブルックリン(複数の事務所)	賃借	2016年 2023年	344,100
ニュージャージー州サマセット ハワード・アベニュー655番地 (データ・センター)	所有	該当なし	369,600
米国外			
ロンドン市 バンク・ストリート20番地(ロンドン本部)	賃借	2038年	546,500
ロンドン市 カナリー・ワーフ キャボット・スクエア25	賃借	2020年	454,600
九龍柯士甸道西1号(香港本部)	賃借	2019年	499,900
千代田区大手町 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー (東京本部)	賃借	2023年	246,700

(A) 表示される総賃借面積の合計には、支店が占有するスペースは含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記を除き、該当なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】(2014年12月31日現在)

種類	授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	3,500,000,000株	2,038,893,979株	1,461,106,021株
優先株式(額面0.01ドル)	30,000,000株	744,382株	29,255,618株

【発行済株式】(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 1株当たり額面0.01ドル	普通株式	2,038,893,979株	ニューヨーク証券取引所	注記(1)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (A種優先株式)	44,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	注記(2)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (C種優先株式)	519,882株	該当なし	注記(3)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (E種優先株式)	34,500株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	注記(4)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (F種優先株式)	34,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	注記(5)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (G種優先株式)	20,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	注記(6)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (H種優先株式)	52,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	注記(7)および (10)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (I種優先株式)	40,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	注記(8)および (10)参照
合計		2,039,638,361株		

(注記)

- 基本定款もしくは優先株式指定証明書または適用法に定められる場合を除き、普通株式の保有者は、株主に対して提案されるすべての議題について、上記株式1株当たり1議決権を有する。普通株式は、取締役の選任およびその他のすべての目的について議決権を行使する排他的な権利を伴う。
- 2006年7月、当社は、預託株式44,000,000株を総額1,100百万ドルで発行した。各預託株式は、A種優先株式の1,000分の1の持分を表章する。当社の選択により、2011年7月15日以降、A種優先株式の全部または一部を1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドル相当額)にて償還することができる。A種優先株式は、当社の普通株式に対し残余財産分配の優先権を有する。当社は2014年12月にA種優先株式1株当たり255.56ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。

- (3) 2008年10月13日、当社は、C種優先株式1,160,791株を総額911百万ドルの購入価格でMUFGに対して発行した。2009年、C種優先株式640,909株はMUFGが合計約705百万ドルの普通株式に交換した価格に相当する総額をもって償還された。C種優先株式は、2011年10月15日以降、1株当たり償還価格1,100ドルにてその全部または一部を当社が償還することが可能である。C種優先株式の配当は、非累積ベースで、かつ当社の取締役会が宣言した場合には現金にて、1株当たり1,000ドルの残余財産優先権に対し年率10パーセントで支払われる。当社は2014年12月にC種優先株式1株当たり25.00ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。
- (4) 2013年9月30日、当社は、総額862百万ドルの対価で34,500,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルのE種優先株式1株の1,000分の1の持分を表章する。E種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2023年10月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。E種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。E種優先株式の募集により、約854百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。当社は2014年12月にE種優先株式1株当たり445.31ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。
- (5) 2013年12月10日、当社は、総額850百万ドルの対価で34,000,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルのF種優先株式1株の1,000分の1の持分を表章する。F種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2024年1月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。F種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。F種優先株式の募集により、約842百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。当社は2014年12月にF種優先株式1株当たり429.69ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。
- (6) 2014年4月29日、当社は、総額500百万ドルの対価で20,000,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルのG種優先株式1株の1,000分の1の持分を表章する。G種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2019年7月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。G種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。G種優先株式の募集により、約494百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。当社は2014年12月にG種優先株式1株当たり414.06ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。
- (7) 2014年4月29日、当社は、総額1,300百万ドルの対価で1,300,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルのH種優先株式1株の25分の1の持分を表章する。H種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2019年7月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。H種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。H種優先株式の募集により、約1,294百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。当社は2014年12月にH種優先株式1株当たり681.25ドルの半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。
- (8) 2014年9月18日、当社は、総額1,000百万ドルの対価で40,000,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルのI種優先株式1株の1,000分の1の持分を表章する。I種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2024年10月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25.00ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。I種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。I種優先株式の募集により、約994百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。当社は2014年12月にI種優先株式1株当たり517.97ドルの初回の四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の登録優先株主に対し2015年1月15日に支払われた。
- (9) 2015年3月19日、当社は、総額1,500百万ドルの対価で1,500,000株の預託株式を発行した。預託株式はそれぞれ、1株当たり額面0.01ドルの配当率固定/変動非累積型無期限J種優先株式(「J種優先株式」)1株の25分の1の持分を表章する。J種優先株式は、当社の選択により、(i)随時、2020年7月15日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)、いずれの場合も1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当)の償還価格にて償還することができる。J種優先株式にはまた、普通株式に優先する残余財産分配請求権が付されている。J種優先株式の募集により、約1,493百万ドルの発行代り金(関連する発行費用の控除後)が得られた。

- (10) 取締役会は、配当の宣言および支払いを四半期毎に決定する。2014年1月、当社は取締役会が普通株式1株当たり0.05ドルの四半期配当を宣言したと公表した。また当社は、2013年12月に、取締役会がA種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.25556ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり255.56ドルの四半期配当、C種優先株式1株当たり25.00ドルの四半期配当、E種優先株式1株当たり519.53ドルの四半期配当およびF種優先株式1株当たり167.10ドルの初回の四半期配当を宣言したと公表した。2014年4月、当社は取締役会が普通株式1株当たり0.10ドルの四半期配当を宣言したと公表した。また当社は、2014年3月に、取締役会がA種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.25000ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり250.00ドルの四半期配当、C種優先株式1株当たり25.00ドルの四半期配当、E種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.44531ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり445.31ドルの四半期配当およびF種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.42969ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり429.69ドルの四半期配当を宣言したと公表した。2014年7月、当社は取締役会が普通株式1株当たり0.10ドルの四半期配当を宣言したと公表した。また当社は、2014年6月に、取締役会がA種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.25278ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり252.78ドルの四半期配当、C種優先株式1株当たり25.00ドルの四半期配当、E種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.44531ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり445.31ドルの四半期配当、F種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.42969ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり429.69ドルの四半期配当、G種優先株式(それぞれ優先株式1株の1,000分の1の持分を表章し、0.34965ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり349.65ドルの初回の四半期配当およびH種優先株式(それぞれ優先株式1株の25分の1の持分を表章し、11.50556ドルの配当を受ける預託株式の形態による。)1株当たり287.64ドルの初回の半期配当を宣言したと公表した。2014年10月17日、当社は取締役会が普通株式1株当たり0.10ドルの四半期配当を宣言したと公表した。当該配当は、2014年10月31日現在の登録普通株主に対し2014年11月14日に支払われた。2014年9月15日、当社は取締役会が2014年9月30日現在の登録優先株主に対し四半期配当を宣言したと公表し、当該配当は2014年10月15日に支払われた。2014年、2013年および2012年中に当社の流通優先株式について宣言された現金配当はそれぞれ311百万ドル、271百万ドルおよび97百万ドルであった。2015年1月20日、当社は取締役会が普通株式1株当たりの四半期配当を0.10ドルと宣言した旨公表した。当該配当は2015年2月13日に、2015年1月30日現在の株主名簿上の普通株主に支払われた(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記25参照。)。詳細は、第3「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2010年から2014年までの当社の発行済株式資本の推移は以下のとおりである。

年月日	発行済 優先株式 (単位：百万ドル)	発行済 優先株式総数 (単位：株)	発行済 普通株式 (単位：百万ドル)	発行済 普通株式総数 (単位：株)	払込済資本 (単位：百万ドル)	備考
2009年12月31日現在	9,597 (約1,154,711百万円)	8,403,091	15 (約1,805百万円)	1,487,850,163	8,619 (約1,037,038百万円)	
2010年					(1,407)	従業員給付制度に 基づく株式発行お よび関連する税効 果
					731	MUFGの取引による 利益
			1	116,062,911	5,578	中国投資有限責任 公 司 の エ ク イ ティ・ユニットの 償還および普通株 式の発行
2010年12月31日現在	9,597 (約1,154,711百万円)	8,403,091	16 (約1,925百万円)	1,603,913,074	13,521 (約1,626,847百万円)	
2011年					(642)	従業員給付制度に 基づく株式発行お よび関連する税効 果
					146	持分法投資におけ るその他の増加
	(8,089)	(7,839,209)	4	385,464,097	9,811	MUFG株式転換
2011年12月31日現在	1,508 (約181,443百万円)	563,882	20 (約2,406百万円)	1,989,377,171	22,836 (約2,747,628百万円)	
2012年					662	従業員給付制度に 基づく株式発行お よび関連する税効 果
					(107)	ウェルス・マネジ メント合併事業に 対する追加持分の 購入
					35	その他純増
2012年12月31日現在	1,508 (約181,443百万円)	563,882	20 (約2,406百万円)	2,038,893,979	23,426 (約2,818,616百万円)	
2013年					1,160	従業員給付制度に 基づく株式発行お よび関連する税効 果
	1,712	68,500			(16)	優先株式(E種お よびF種)の発行
2013年12月31日現在	3,220 (約387,430百万円)	632,382	20 (約2,406百万円)	2,038,893,979	24,570 (約2,956,262百万円)	
2014年					(294)	従業員給付制度に 基づく株式発行お よび関連する税効 果
	2,800	112,000			(18)	優先株式(G種、 H種およびI種) の発行
					(9)	その他純減
2014年12月31日現在	6,020 (約724,326百万円)	744,382	20 (約2,406百万円)	2,038,893,979	24,249 (約2,917,640百万円)	

(4) 【所有者別状況】

以下の情報は、SECに2015年4月1日に提出した当社の2015年年次株主総会に関するプロクシー・ステートメント(「2015年プロクシー・ステートメント」)を出典としている。

株主の種類	流通株式総数に占める割合(1)
MUFG(2)	22.1%
ステート・ストリート(3)	7.5%
その他	70.4%
合計	100.00%

- (1) 基準日である2015年3月23日現在の流通普通株式数に基づく割合、および以下の注記(2)および(3)に記載するSECの各報告書において報告される主要株主の実質的所有権。
- (2) MUFGが2013年10月3日付けで提出した訂正スケジュール13Dに基づく。訂正スケジュール13Dにおいて、MUFGが同書で報告される実質所有株式(2013年9月27日現在、MUFGの一定の関連会社が信託勘定の受託者または投資ファンド、その他の投資ビークルおよび運用勘定の運用会社として、受託者の資格においてのみ保有していた普通株式3,252,753株(MUFGが実質的所有権を放棄しているもの)を含む。)に関し単独で処分権および議決権を有していた旨が開示されている。
- (3) いずれも各種の受託者その他の資格で行為するステート・ストリートおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが2015年2月11日に提出した2014年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、(i)ステート・ストリートが、147,766,059株に関して処分権を共同保有し、かつ147,146,723株に関して議決権を共同保有していたこと、(ii)ステート・ストリートの子会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが実質所有する79,324,972株が、当社の多様な株式型報酬制度に基づき従業員に付与される一定の制限株式ユニットの対象である普通株式を保有する信託に代わり受託者として保有されていた旨が開示されている。

(5) 【大株主の状況】

次表は、2014年12月31日現在、当社普通株式の1パーセント超を実質的に所有する大株主である機関投資家に関して、トムソン・ロイター社が2014年12月31日付けで入手した、SECに提出された様式13-Fを出典とする情報である。

株主名	住所	株式数 (単位：千株)	流通株式総数に 占める割合 (単位：パーセント) (1)(2)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本国東京	432,017	22.1
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(米国)	マサチューセッツ州 ボストン	147,766	7.6
中国投資有限責任公司	中華人民共和国北京	91,782	4.7
T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	メリーランド州 ボルチモア	86,374	4.4
ザ・ヴァンガード・グループ・インク	ペンシルベニア州 マルヴァーン	76,248	3.9
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ	カリフォルニア州 サンフランシスコ	58,204	3.0
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	マサチューセッツ州 ボストン	45,995	2.4
JPモルガン・アセット・マネジメント	ニューヨーク州 ニューヨーク	37,371	1.9
インベスコ・アドバイザーズ・インク	ジョージア州 アトランタ	32,567	1.7
ジェニソン・アソシエイツ・エルエルシー	ニューヨーク州 ニューヨーク	30,117	1.5
イーグル・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(ニューヨーク)	ニューヨーク州 ニューヨーク	23,243	1.2
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	フロリダ州 フォートローダーデール	22,354	1.1
米教職員保険年金連合会・大学退職株式基金(TIAA-CREF)	ニューヨーク州 ニューヨーク	20,397	1.0
(1) 株式数を流通株式総数で除して算出された割合。 (2) モルガン・スタンレーの流通株式総数は、1,950,980,142株であった(出典：2014年様式10-K)。			

2 【配当政策】

株主に対する今後の配当の支払いは、取締役会の裁量により、モルガン・スタンレーおよびその子会社の利益および財務状態等の様々な要因を考慮したうえで、規制当局の承認に従って決定される。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

次表は、ブルームバーグ・プロフェッショナル・レポーティング・システムによるモルガン・スタンレー普通株式のニューヨーク証券取引所における最近5年間の株価の最高値および最安値を示したものである。

年間	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高値	33.27ドル (約4,003円)	31.04ドル (約3,735円)	21.19ドル (約2,550円)	31.85ドル (約3,832円)	39.19ドル (約4,715円)
最安値	22.40ドル (約2,695円)	11.58ドル (約1,393円)	12.26ドル (約1,475円)	19.32ドル (約2,325円)	28.31ドル (約3,406円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

次表は、ブルームバーグ・プロフェッショナル・レポーティング・システムによるモルガン・スタンレー普通株式のニューヨーク証券取引所における2014年12月31日終了事業年度中の最近6ヶ月間の株価の月別最高値および最安値を示したものである。

月間	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高値	33.60ドル (約4,043円)	34.57ドル (約4,159円)	36.44ドル (約4,384円)	35.40ドル (約4,259円)	36.13ドル (約4,347円)	39.19ドル (約4,715円)
最安値	31.20ドル (約3,754円)	31.1224ドル (約3,745円)	33.82ドル (約4,069円)	31.35ドル (約3,772円)	34.43ドル (約4,143円)	34.56ドル (約4,158円)

4 【役員の状況】

各取締役の経歴に関する情報は2015年4月1日現在のものであり、2015年プロクシー・ステートメントからの抜粋である。いずれの取締役も、任期は2015年の年次株主総会までの期間、および同年次株主総会における選任後2016年に開催される年次株主総会までの1年間である。

氏 名	略 歴
アースキン・B・ボウルズ (Erskine B. Bowles) (69歳)	<p>2005年取締役就任。</p> <p><経歴> ノースカロライナ大学において2006年1月より2010年12月まで学長を務め、現在名誉学長。2010年において、財政責任と財政改革に関する国家委員会の共同議長。2012年、民間投資会社であるビーディーティー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシーのシニア・アドバイザーに就任し、同社の非業務執行副会長も務める。また民間投資会社であるカラーセル・キャピタルにおいて、2001年以降シニア・アドバイザー、および1999年から2001年までマネージング・ディレクター。1999年から2001年にかけて、民間投資会社であるフォーストマン・リトル・アンド・カンパニーのパートナーを務め、ベンチャー・キャピタル会社のキティ・ホーク・キャピタルを設立した。ボウルズ氏は1969年にモルガン・スタンレーでコーポレート・ファイナンス業務を開始後、投資銀行であるボウルズ・ホロウェル・コナー・アンド・カンパニーの設立を支援、同社の会長兼最高経営責任者に就任した。1996年から1998年まで大統領首席補佐官、および1994年から1995年まで大統領次席補佐官を務めた。1993年から1994年にかけて中小企業局局長、および2005年には国連事務次長・津波復興支援副特使を歴任。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> ベルク・インク、フェイスブック・インクおよびノーフォーク・サザン・コーポレーション</p> <p><過去5年間ににおける他の公開会社取締役兼任状況> カズンズ・プロパティーズ・インコーポレーテッド</p> <p><適格性、属性および技能> ボウルズ氏は、金融サービス業界および当社(当社の独立取締役により任命された独立筆頭取締役を経験。)、ならびに学界および一流の公職における幅広い経験により取締役会に貢献している。</p>
トーマス・H・グローサー (Thomas H. Glocer) (55歳)	<p>2013年取締役就任。</p> <p><経歴> 2008年4月から2011年12月まで、トムソン・ロイター・コーポレーション(ビジネス・専門家向けのニュースおよび情報提供会社)の最高経営責任者、2001年7月から2008年4月までロイター・グループ・ピーエルシーの最高経営責任者。1993年にロイター・グループ・ピーエルシーに入社し、最高経営責任者就任に至るまで各種の業務執行役を歴任。1984年から1993年まで、デビス・ポーク・アンド・ウォードウェル外国法事務弁護士事務所においてM&A業務専門弁護士として活動。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> メルク・アンド・カンパニー・インク</p> <p><過去5年間ににおける他の公開会社取締役兼任状況> トムソン・ロイター・コーポレーション</p> <p><適格性、属性および技能> グローサー氏は、トムソン・ロイター・コーポレーションの最高経営責任者を含む主導的な立場を経験し、幅広い経営管理の実績に加え、運用・技術面の経験や国際的な視点により貢献している。</p>

氏 名	略 歴
ジェームス・P・ゴーマン (James P. Gorman) (56歳)	<p>2010年取締役就任。</p> <p><経歴> 2012年1月以来モルガン・スタンレー取締役会会長兼最高経営責任者。2010年1月から2011年12月まで、同社長兼最高経営責任者。2007年12月から2009年12月にかけて同共同社長、2007年10月から2009年12月まではストラテジック・プランニング部門共同部門長、2006年2月から2008年4月まで、ウェルス・マネジメント業務社長兼最高業務執行責任者。1999年にメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(「メリルリンチ」)に入社後、2005年に最高マーケティング責任者、企業買収戦略・調査部門長、2002年から2005年までグローバル個人顧客部門社長等の様々な役職を歴任。メリルリンチ入社以前は、マッキンゼー・アンド・カンパニーにシニア・パートナーとして勤務し、金融サービス実務に従事。それ以前はオーストラリアで弁護士業を行う。</p> <p><適格性、属性および技能> 当社の最高経営責任者であるゴーマン氏は、経営、事業開拓および業務執行の優れた能力に裏打ちされた戦略的思索家として業績を確立した実績あるリーダーであり、モルガン・スタンレーの事業に関する幅広い理解と数十年にわたる金融サービスでの経験により貢献している。</p>
ロバート・H・ハーツ (Robert H. Herz) (61歳)	<p>2012年取締役就任。</p> <p><経歴> 2010年9月以来、財務報告およびその他の事項に関しコンサルティング・サービスを提供するロバート・H・ハーツ・エルエルシーの社長。2002年7月から2010年9月まで、米国財務会計基準審議会会長、2001年1月から2002年6月まで国際会計基準審議会の非常任委員。2011年よりカナダ会計基準監視評議会の委員、2012年より公開会社会計監視委員会常任諮問グループ委員。1985年から2002年まで、会計事務所プライスウォーターハウスクーパースのパートナーを務めた。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> 連邦全国抵当権協会(「ファニー・メイ」)およびワーキバ・インク</p> <p><適格性、属性および技能> ハーツ氏は、米国財務会計基準審議会の会長等、民間および公共における役割を通じて得た規制、公会計、財務報告、リスク管理および金融分野での幅広い経験により取締役会に貢献している。</p>
クラウス・クラインフェルト (Klaus Kleinfeld) (57歳)	<p>2012年取締役就任。</p> <p><経歴> 2010年4月以降、世界有数の一次アルミニウムおよび加工アルミニウムの製造会社であるアルコア・インク(「アルコア」)会長兼最高経営責任者。2008年から2010年までアルコアの社長兼最高経営責任者、および2007年から2008年まで、同社長兼最高業務執行責任者を務める。2003年以降、同社取締役。1987年から2007年までの20年間シーメンス・アーゲーに勤務し、うち2005年から2007年まで最高経営責任者兼社長を、2004年から2007年まで常務取締役を、および2002年から2004年まで社長兼最高経営責任者を歴任、2001年にはシーメンス・アーゲーの米国内における主要子会社であるシーメンス・コーポレーションの業務執行副社長兼最高業務執行責任者も務めた。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> アルコアおよびヒューレット・パッカード・カンパニー</p> <p><過去5年間における他の公開会社取締役兼任状況> パイエル・アーゲー(監査役)</p> <p><適格性、属性および技能> クラインフェルト氏は、多国籍企業の事業開拓、経営および戦略的プランニング等、国際取引における、かつ経営幹部としての幅広い経験により取締役会に貢献している。</p>

氏 名	略 歴
ジャミ・ミシック (Jami Miscik) (56歳)	<p>2014年取締役就任。</p> <p><経歴> 2009年より、顧客のために新興市場の地政学的リスクおよびマクロ経済リスクの評価・指導を行うニューヨーク拠点の国際的な戦略コンサルティング会社、キッシンジャー・アソシエイツ・インクの社長兼副会長。2005年から2008年まで、リーマン・ブラザーズにおいてソブリン・リスク担当グローバル・ヘッドを務める。1983年から2005年まで中央情報局に勤務し、うち2002年から2005年にかけては情報担当次官を務めた。現在、大統領情報活動諮問会議の委員、およびパークレイズ・キャピタルで地政学的リスク部門担当シニア・アドバイザーも務める。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> イーエムシー・コーポレーション</p> <p><適格性、属性および技能> ミシック氏は、キッシンジャー・アソシエイツの社長兼副会長等、民間および公共における役割や、中央情報局での業務を通じて培った地政学的リスク、マクロ経済リスクおよび技術リスクの指導における幅広いリーダーシップにより取締役会に貢献している。</p>
ドナルド・T・ニコライセン (Donald T. Nicolaisen) (70歳)	<p>2006年取締役就任。</p> <p><経歴> 2003年から2005年までSECの首席会計士として会計・監査関連事項に関するSECの首席アドバイザーを務め、SECの会計プログラムおよび方針の策定と管理を担当。1967年にプライス・ウォーターハウスに参加後、1978年から2003年まで会計事務所プライスウォーターハウスクーパースのパートナー。会計およびSEC関連業務ならびに金融サービス実務に関してプライス・ウォーターハウスの国内事務所を指揮し、大規模複合多国籍企業に対する監査およびリスク管理に関する助言の提供を担当。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> エムジーアイシー・インベストメント・コーポレーション、ベライゾン・コミュニケーションズ・インクおよびチュールヒ・インシュアランス・グループ</p> <p><適格性、属性および技能> ニコライセン氏は、40年以上にわたる規制、公会計および財務報告、リスク管理ならびに金融分野での経験とともに、民間企業やSECにおける優れた業務を通じて得た多様な視点から取締役会に貢献している。</p>
ハッサム・S・オラヤン (Hutham S. Olayan) (61歳)	<p>2006年取締役就任。</p> <p><経歴> 1981年よりザ・オラヤン・グループ(サウジアラビアにおいてグローバルな投資や商工業事業を多角的に展開する民間多国籍企業)のプリンシパル兼取締役。ザ・オラヤン・グループの米国事業において25年以上にわたり社長兼最高経営責任者を務め、米州におけるあらゆる投資活動を監督。また、ジェネラル・アトランティックの経営諮問委員会の委員、および従前はサーモ・エレクトロン・コーポレーションの取締役も務めた。</p> <p><適格性、属性および技能> オラヤン氏の米国内および中東を含む国外での幅広い金融経験により、取締役会のグローバルな視点を強化している。</p>

氏 名	略 歴
ジェームス・W・オーウェンス (James W. Owens) (69歳)	<p>2011年取締役就任。</p> <p><経歴> 2004年から2010年まで、建設・採鉱設備、ディーゼル・ガスおよび天然ガスエンジンならびに工業用ガスタービンの製造業者であるキャタピラー・インク(「キャタピラー」)の会長兼最高経営責任者。2003年から2004年まで同社副会長、1995年から2003年にかけて同社グループ社長を歴任し、各時期において会社の全25部門中13部門を担当。1993年から1995年までキャタピラーに副社長兼最高財務責任者として勤務、1990年より1993年に向けソーラー・タービンス・インコーポレーテッドの副社長および社長、また1987年より1990年までキャタピラーのインドネシアの合併会社であるピー・ティー・ナトラ・ラヤのマネージング・ディレクター。1980年から1987年には会計部門および製品資源企画部門において各種の経営管理職を歴任し、1975年から1980年においてはスイスのジュネーブにあるキャタピラー・オーバーシーズ・エス・アーの主席エコノミストであった。1972年に社内エコノミストとしてキャタピラーに入社。同氏は2009年から2011年まで、大統領経済再生諮問会議の委員を務めた。現在はコールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニーのシニア・アドバイザー。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> アルコアおよびインターナショナル・ビジネス・マシーン・コーポレーション</p> <p><過去5年間における他の公開会社取締役兼任状況> キャタピラー</p> <p><適格性、属性および技能> オーウェンス氏は、世界的な主要企業における最高経営責任者等の様々な主導的地位を経験しており、幅広い経営経験や経済的専門性により取締役会に貢献し、取締役会のグローバルな視点を強化している。</p>
玉越良介 (67歳)	<p>2011年取締役就任。</p> <p><経歴> 2010年6月より株式会社三菱東京UFJ銀行(「BTMU」)特別顧問。2005年10月から2010年6月までMUFG会長、および2006年1月から2008年3月までBTMU副会長。旧三菱東京フィナンシャル・グループと旧UFJホールディングスの合併前において、株式会社UFJホールディングスの社長兼最高経営責任者、および株式会社UFJ銀行の会長を歴任。玉越氏は1970年にBTMUの前身の1行である三和銀行に入行した。</p> <p><過去5年間における他の公開会社取締役兼任状況> MUFG</p> <p><適格性、属性および技能> BTMUの幹部役員の顧問であり、またMUFGの前会長を務めた玉越氏は、40年にわたる銀行業務経験と、国際取引、リスク管理および戦略分野での専門性により取締役会に貢献している。</p>

氏 名	略 歴
田中正明 (62歳)	<p>2011年取締役就任。</p> <p><経歴> 2012年6月よりMUFG代表取締役兼副社長。2010年7月から2012年6月まで、MUFGの米州総代表およびBTMUの米州本部長、2011年5月から2012年6月にかけてBTMUの専務執行役員、2007年5月から2011年5月にかけてBTMUの常務執行役員を務めた。2007年5月から2010年7月まで、ユニオン・バンク・エヌ・エイの社長兼最高経営責任者を、2012年7月までは各社の取締役も務めた。株式会社東京三菱銀行(「BTM」)と株式会社UFJ銀行の合併によりBTMUが誕生後、2006年から2007年にかけてBTMUで執行役員兼法人企画部長。1996年から2005年まで、BTMの法人企画部において各種業務に従事し、執行役員および法人営業部長として大手企業を担当。また法人営業開発部長として、同社の法人向け銀行業務の戦略的プランニングおよび調整を主導した。田中氏は1977年にBTMUの前身である株式会社三菱銀行に入行した。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> MUFG</p> <p><適格性、属性および技能> MUFGおよびその関連会社の幹部役員である田中氏は、37年にわたる銀行業務経験と、国際取引、リスク管理および戦略分野での専門性により取締役に貢献している。</p>
ペリー・M・トラキーナ (Perry M. Traquina) (58歳)	<p>取締役候補者。</p> <p><経歴> グローバルなマルチアセット投資運用会社であるウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー(「ウェリントン」)の会長、最高経営責任者およびマネージング・パートナーを務める(2004年から2014年6月にかけて最高経営責任者およびマネージング・パートナー、2004年から2014年12月にかけて会長。)。1998年から2002年まで、同社のパートナー、シニア・バイス・プレジデントおよびグローバル・リサーチ部門担当取締役を兼務し、2002年から2004年には同社長を務めた。1980年にウェリントンに入社し、会長、最高経営責任者およびマネージング・パートナー就任に至るまで数多くの業務執行役を歴任。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> イーベイ・インク</p> <p><適格性、属性および技能> トラキーナ氏は、経営幹部としての、かつリスク管理分野における幅広い経験に加え、グローバルな投資運用会社であるウェリントンでの30年以上にわたる勤務で培われた市場知識により貢献している。</p>

氏 名	略 歴
ローラ・D・タイソン (Laura D. Tyson) (67歳)	<p>1997年取締役就任。</p> <p><経歴> カリフォルニア大学パークレ校ウォルター・A・ハース経営学大学院において、2013年より経営管理・経済学教授、2008年から2013年までS.K. アンジェラ・チャン寄附基金によるグローバル経営学教授、2007年から2008年まで経営管理・経済学教授。2002年以降2006年までロンドン大学経営学大学院学長。カリフォルニア大学パークレ校ウォルター・A・ハース経営学大学院においては、1998年から2001年まで学長、1997年から1998年まで経済・経営管理学部1939クラス教授を歴任。1995年から1996年にかけて、大統領国家経済顧問兼大統領国家経済審議会議長、および1993年から1995年まで、大統領経済諮問委員会委員長。2011年から2013年には米国国務省外交政策委員会の委員を務める。2009年から2011年まで、大統領経済再生諮問委員会の委員、2011年から2013年にかけて、雇用および競争力に関する大統領諮問委員会の委員。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> エー・ティー・アンド・ティー・インク(「AT&T」)、シービーアールイー・グループ・インクおよびシルバー・スプリング・ネットワークス・インク</p> <p><過去5年間における他の公開会社取締役兼任状況> イーストマン・コダック・カンパニー</p> <p><適格性、属性および技能> タイソン氏は、その学界における地位と際立った公職経験に基づく経済・公共政策の専門知識とリーダーシップ能力により取締役会に貢献している。</p>
レイフォード・ウィルキンス・ジュニア (Rayford Wilkins, Jr.) (63歳)	<p>2013年取締役就任。</p> <p><経歴> 2008年10月から2012年3月まで、電気通信会社であるAT&Tの多角経営部門最高経営責任者を務め、国際投資事業やAT&Tインタラクティブ、AT&Tアドバタイジング・ソリューションズおよび顧客情報サービス部門を担当。AT&Tではその他にも、同社グループ社長、エスピーシーのマーケティング・セールス担当グループ社長、ならびにパシフィック・ベル・テレフォン・カンパニーおよびネバダ・ベル・テレフォン・カンパニーの社長兼最高経営責任者を含む数多くの経営管理職を歴任。ウィルキンス氏は、1974年にサウスウエスタン・ベル・テレフォンに入社した。</p> <p><現在の他の公開会社取締役兼任状況> バレロ・エナジー・コーポレーション</p> <p><過去5年間における他の公開会社取締役兼任状況> アメリカ・モバイル・エセ・ア・ベ・デ・セ・ヴェ</p> <p><適格性、属性および技能> ウィルキンス氏は、経営管理、技術および運用面での幅広い経験に加え、AT&Tで各種の経営管理職を歴任したことで得た国際的な視点により取締役会に貢献している。</p>

(1) 取締役の普通株式所有状況

以下の情報は、2015年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

当社普通株式の実質的所有

業務執行役員の持株確約義務

当社の業務運営委員会の各委員は持株確約義務に従っており、委員として提供した役務につき付与された株式型報酬(オプション行使価格および税金の支払いに係る引当金控除後)により受領した普通株式の75パーセントに相当する普通株式および株式型報酬を維持するよう求められる。この義務により、各委員が有する純資産の一部が当社の株価に連動することとなり、長期的な株価の向上を目指した継続的なインセンティブが与えられる。なおいずれの業務執行役員も、現時点において、SEC規則第10b5-1号に基づき売買を行う予定はない。また業務執行役員は、モルガン・スタンレーの有価証券を含むヘッジ戦略またはデリバティブの空売りや売買を行うことも禁じられている。

取締役の持株要件

下記「取締役の報酬」の項で示すとおり、当社の独立取締役は通常、取締役として受領する報酬の一部として、初回の取締役選任時およびその後毎年、付与日現在の公正価額で250,000ドルの株式型報酬(初回付与時については日割分)を受領する。独立取締役に付与された各株式型報酬の50パーセントは、当該取締役の取締役退任時まで支払われない(かつ、取締役の選択により退任後まで繰り延べることができる)ため、長期的な保有を促進することになる。

業務執行役員および取締役の株式所有状況

当社は、取締役、業務執行役員および従業員に対して当社普通株式を所有するよう奨励しており、かかる所有によりこれらの者の利益と株主の利益との整合が図られている。

下表は、2015年2月27日現在、当社の最高経営責任者および「2014年要約報酬一覧」に記載されるその他の業務執行役員(「記載業務執行役員」)、各取締役および取締役候補者が個別に、また2015年2月27日現在の全取締役および業務執行役員が合計で所有する普通株式の実質所有状況を記載したものである。2015年2月27日現在、当社の取締役および記載業務執行役員が実質所有する普通株式のいずれにも担保権は設定されていなかった。

氏 名	株式数 (1)	対象株式 ユニット数 (2)	60日以内行使可能 ストック・オプションの 目的たる株式数	合計 (3)
記載業務執行役員				
ジェームス・P・ゴーマン	507,967	606,952	1,159,703	2,274,622
ルース・ポラット	684,596	142,008	205,764	1,032,368
グレゴリー・J・フレミング	387,111	181,462	259,263	827,836
コルム・ケルハー	163,992	299,571	623,524	1,087,087
ジェームス・A・ローゼンタール	160,490	120,389	370,687	651,566
取締役および取締役候補者				
アースキン・B・ボウルズ	1,000	120,097		121,097
ハワード・J・デイヴィーズ	20,690	52,175		72,865
トーマス・H・グロースー	1,000	22,865		23,865
ロバート・H・ハーツ	12,969	21,406		34,375
C・ロバート・キッター	89,675	69,875		159,550
クラウド・クラインフェルト	14,037	22,526		36,563
ジャミ・ミシク		3,588		3,588
ドナルド・T・ニコライセン		79,249		79,249
ハッサム・S・オラヤン	8,000	111,385		119,385
ジェームス・W・オーウェンス	10,194	45,101		55,295
玉越良介(4)				
田中正明(4)				
ベリー・M・トラキーナ(5)				
ローラ・D・タイソン	26,377	43,531		69,908
レイフォード・ウィルキンス・ジュニア	3,608	11,917		15,525
2015年2月27日現在 全取締役および業務執行役員(22名)合計	2,157,981	2,170,984	2,974,096	7,303,061

- (1) 各取締役、記載業務執行役員および業務執行役員は、各自の保有株式に係る議決権および投資の権利を単独で所有している。但し、家族が単独受益者となっている家族信託および信託管理勘定を通じて間接的に所有されている、ゴーマン氏について36,958株(うち1,400株について同氏は所有権を放棄)、フレミング氏について104,550株、ローゼンタール氏について159,932株、およびボウルズ氏について1,000株を除く。
- (2) 信託(「信託」)上で保有されている普通株式のうち一部の発行済譲渡制限付きの株式ユニット(「譲渡制限株式ユニット」)に対応する株式数。取締役および業務執行役員は、かかる譲渡制限株式ユニットに対応する株式に関して議決権行使を指図することができる。但し、業務執行役員の議決権行使には信託関連規定が適用される。なお、長期インセンティブ・プログラムの報酬および業績連動型の株式ユニット(「業績連動型株式ユニット」)については、業務執行役員が報酬の決済前にかかる報酬に対応する議決権行使を指図できないため含まれていない。
- (3) いずれの記載業務執行役員および取締役も、流通普通株式の実質所有割合は1パーセント未満であった。また、2015年2月27日現在の全業務執行役員および取締役の合計における普通株式実質所有割合も1パーセント未満であった。
- (4) 玉越氏および田中氏は、MUFGによって指名され、投資家契約に従って取締役に選任された。両氏の取締役としての役務に対する報酬は、モルガン・スタンレーからは支払われない。MUFGによる当社普通株式の実質的所有については、1「株式等の状況」(4)「所有者別状況」を参照。
- (5) トラキーナ氏が2015年の年次株主総会において非従業員取締役に選任された場合、同氏は2015年5月19日に、付与日現在の公正価額で250,000ドルの取締役エクイティ資本累積制度(「DECAP」)に基づく年次の株式型報酬を受領する。当社取締役の報酬に関する取決めの詳細は、下記「取締役の報酬等」参照。

(2) 取締役の報酬等

以下の情報は、2015年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

取締役の報酬

下表は、社外取締役が取締役として提供した役務につき2014年中に稼得した年間報酬(繰延報酬を含む。)に関する情報である。

(単位：ドル)						
取締役(1)	現金報酬 (2)	株式報酬 (3)(4)	オプション 報酬	年金価値 および 非適格 繰延報酬 変動額	その他 全報酬	合計
アースキン・B・ボウルズ	113,333	250,000				363,333
ハワード・J・デイヴィーズ	115,000	250,000				365,000
トーマス・H・グローサー	89,167	250,000				339,167
ロバート・H・ハーツ	98,750	250,000				348,750
C・ロバート・キッター	97,500	250,000				347,500
クラウス・クラインフェルト	85,000	250,000				335,000
ジャミ・ミシック*	12,500	125,000				137,500
ドナルド・T・ニコライセン	106,250	250,000				356,250
ハッサム・S・オラヤン	85,000	250,000				335,000
ジェームス・W・オーウェンス	105,000	250,000				355,000
O・グリフィス・セクストン*	70,833	250,000(5)				320,833
ローラ・D・タイソン	85,000	250,000				335,000
レイフォード・ウィルキンス・ジュニア	94,167	250,000				344,167

* 2014年11月1日付けで、セクストン氏は取締役を退任し、ミシック氏が新たに取締役に就任した。

(1) 2014年において、ゴーマン氏、玉越氏および田中氏の取締役としての役務に対する報酬は支払われなかった。

(2) 2014年中に稼得され、取締役の選択により現金で支払われるか繰り延べられた取締役および付属委員会の委員に対する年間報酬額の一部。2014年の年次株主総会(2014年5月13日開催)に開始し2015年の年次株主総会(2015年5月19日開催)をもって終了する期間(「2014年役務期間」)についての取締役会および付属委員会の役務に対する現金報酬は半年毎に後払いで支払われる。表中の金額は、2013年役務期間の一部(2014年1月1日から2014年5月13日まで)において稼得された現金報酬および2014年役務期間の一部(2014年5月14日から2014年12月31日まで)において稼得された現金報酬を表す。

2014年役務期間の各取締役の年間報酬額は75,000ドルである。また独立筆頭取締役ならびに各付属委員会の委員長および委員は、2014年役務期間の年間報酬の追加額として下表に記載する金額を受領する。取締役が年次株主総会以外の時期に取締役または付属委員会の委員に就任した場合、報酬は日割計算される。但し、取締役が年次総会前60日未満に選任される場合、報酬は支払われない。取締役は、会議出席報酬を受領しない。

(単位：ドル)	役 職	報酬額
	独立筆頭取締役	30,000
	委員長	
	監査委員会	25,000
	報酬・経営開発・後継人事委員会	20,000
	指名・ガバナンス委員会	20,000
	運営・技術委員会*	20,000
	リスク委員会	20,000
	委員	10,000

- * 2014年8月1日付けで、運営・技術委員会の委員長報酬は従前の10,000ドルから引き上げられた。
- 取締役は報酬の全部または一部を即時に現金または普通株式で受領するか、DECAPに基づき繰延べにより選択可能ユニットで受領するかを選択することができる。選択可能ユニットは、受給権確定または失効の条件を課されない。
- ポウルズ氏、グローサー氏、セクストン氏、オラヤン氏およびミシック氏は、DECAPに基づき、各氏の報酬の全部または一部を繰り延べて選択可能ユニットで受領することとした。2013年役務期間の下半期について稼得された現金報酬に代わる選択可能ユニットは2014年5月13日に付与され、2014年役務期間の上半期について稼得された現金報酬に代わる選択可能ユニットは2014年11月13日に付与された。但し、セクストン氏については、同氏が退任した2014年11月1日に付与された。2014年5月13日に付与された選択可能ユニットの個数は30.4180ドルを、2014年11月13日に付与された選択可能ユニットの個数は35.8046ドルを、2014年11月1日に付与された選択可能ユニットの個数は35.0071ドルをそれぞれ基礎としていた。かかる金額はいずれも、付与日現在の普通株式出来高加重平均価格である。
- (3) 株式ベースの報酬に適用される会計指針に従って決定された、2014年役務期間について付与された年次株式ユニット報酬、およびミシック氏に関しては、2014年中に付与された初回の株式ユニット報酬の日割分に係る付与日現在の公正価額の合計。2014年5月13日に付与された年次株式ユニット報酬の付与日現在の公正価額の合計は30.4180ドルを、2014年12月1日にミシック氏に付与された初回の株式ユニット報酬の付与日現在の公正価額の合計は34.9252ドルをそれぞれ基礎としている。かかる金額はいずれも、付与日現在の普通株式出来高加重平均価格である。上記株式ユニットの評価に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および18参照。
- DECAPに基づき、取締役は初回選任時(年次株主総会の60日以上前に選任され、かつ初回の選任が年次株主総会以外の時期になされることを条件とする。)に株式型報酬を受領し、その後毎年、年次株主総会開催日に株式型報酬を受領する。初回の株式型報酬の付与日現在の公正価額は250,000ドルで、年次総会までの役務に応じて日割計算される。年次の株式型報酬の付与日現在の公正価額は250,000ドルである。初回および年次の株式型報酬は、50パーセントが当該取締役の退任時まで支払われない株式ユニット(「キャリア・ユニット」)で、50パーセントが付与後初回の応当日に支払われる株式ユニット(「カレント・ユニット」)で付与される。初回の株式型報酬は付与時点で受給権の全部が確定する。年次株式型報酬は、付与日後1年目の応当日まで毎月受給権が確定する。キャリア・ユニットについて、取締役は特定の制限に従うことを条件に、繰延べを取締役退任後にまで延長するか否かを選択できる。カレント・ユニットについては、取締役は当該ユニットの対象株式の受領を、付与日の1年後の応当日を超えて繰り延べることを選択でき、かつ分配の形態(一括または分割)も選択可能である。

(4) 下表は、2014年12月31日現在のDECAPに基づく株式ユニットの目的たる株式の総数である。

(単位：個)	氏 名	株式ユニット
	アースキン・B・ボウルズ	119,772
	ハワード・J・デイヴィーズ	52,034
	トーマス・H・グローサー	22,803
	ロバート・H・ハーツ	21,349
	C・ロバート・キッダー	69,687
	クラウド・クラインフェルト	22,465
	ジャミ・ミシック	3,579
	ドナルド・T・ニコライセン	79,035
	ハッサム・S・オラヤン	111,084
	ジェームス・W・オーウェンス	44,980
	O・グリフィス・セクストン	
	ローラ・D・タイソン	43,413
	レイフォード・ウィルキンス・ジュニア	11,885

(5) 当該株式ユニット報酬の約50パーセントに相当する権利未確定の株式ユニット4,122個は、セクストン氏が取締役を退任したことにより支払われることなく失効した。

[次へ](#)

(3) 業務執行役員報酬

以下は、2015年プロクシー・ステートメントからの抜粋である。

業務執行役員報酬

2014年要約報酬一覧

下表は、当社の記載業務執行役員の報酬をSEC所定の様式により要約したものである。当社の記載業務執行役員は、最高経営責任者、最高財務責任者および2014年12月31日終了年の報酬総額から最も高額と判断される報酬(SEC規則に従い、「年金価値および非適格繰延報酬変動額」の金額を除く。)を得た、表に記載される他の3名の役員である。

SEC規則により、下表には、該当する年の業績に関して年末後に付与された報酬ではなく、年内に付与された株式報酬およびオプション報酬のみを含むよう要求されている。2014年まで、当社の年次の株式型報酬は、年内の業績に関して年末後すぐに支払われている。このため、表に記載する報酬には、該当年の役務提供について付与された非株式型報酬のほか、報告対象年に付与された株式報酬およびオプション報酬に関しては、過去の年の業績について付与された報酬および将来予測に基づく業績連動型の報酬も含まれている。SEC規則に従い、「要約報酬一覧」には、2014年の業績に関して当社の記載業務執行役員に付与された報酬の大部分は反映されない。

(単位：ドル)								
氏名および主な役職	年 (1)	給与 (2)	賞与 (3)	株式報酬 (4)(5)	オプション 報酬(5)	年金価値 および 非適格 繰延報酬 変動額 (6)	その他 全報酬 (7)	合計
ジェームス・P・ゴーマン (会長兼最高経営責任者)	2014年	1,500,000	10,077,325	11,241,190		195,398	256,131	23,270,044
	2013年	1,500,000	5,408,000	4,349,344	2,624,999	497,893	28,327	14,408,563
	2012年	800,000	2,575,000	6,984,208		292,454	20,552	10,672,214
ルース・ボラット* (業務執行副社長兼 最高財務責任者)	2014年	1,000,000	5,901,325	7,476,460		388,313	16,746	14,782,844
	2013年	1,000,000	3,623,000	5,439,519		25,307	16,103	10,103,929
	2012年	750,000	2,250,000	4,800,178		278,030	15,497	8,093,705
グレゴリー・J・ フレミング (業務執行副社長兼 ウェルズ・マネジメント 業務および投資運用業務 社長)	2014年	1,000,000	7,293,325	9,147,181				17,440,506
	2013年	1,000,000	4,473,000	3,479,475	2,425,000			11,377,475
	2012年	750,000	2,425,000	5,100,174				8,275,174
コルム・ケルハー (業務執行副社長兼 法人・機関投資家向け 証券業務社長)	2014年	6,795,386(8)	2,825,495(9)	9,348,854		735,935	317,127	20,022,797
	2013年	978,102	4,293,225	3,479,475	2,411,665	792,321	385,313	12,340,101
	2012年	776,661	2,411,670	4,232,218		576,399	279,045	8,275,993
ジェームス・A・ ローゼンタール (業務執行副社長兼 最高業務執行責任者)	2014年	1,000,000	5,205,325	6,474,027		12,384	10,400	12,702,136
	2013年	1,000,000	3,113,000	3,189,519	2,024,997		10,200	9,337,716

* 2015年3月24日、当社は、ボラット氏が2015年4月30日付けで当社を退社することを発表した。

- (1) ローゼンタール氏は2012年において記載業務執行役員でなかったため、同氏に関する2012年の報酬は表示されていない。
- (2) 当社の従業員給付制度に対して選択的に繰り延べられた金額を含む。
- (3) 当社の従業員給付制度に対して選択的に繰り延べられた金額を含む。2014年については、2015年2月に支払われた2014年の年次現金賞与の額およびモルガン・スタンレー報酬奨励プラン(「MSCIP」)に基づき2015年1月に付与された2014年の業績に対する報酬の額を含む。

(単位:ドル)			
氏 名	2014年現金賞与	2014年MSCIP報酬	合計
ジェームス・P・ゴーマン	4,697,500	5,379,825	10,077,325
ルース・ボラット	2,897,500	3,003,825	5,901,325
グレゴリー・J・フレミング	3,497,500	3,795,825	7,293,325
コルム・ケルハー	383,418	2,442,077	2,825,495
ジェームス・A・ローゼンタール	2,597,500	2,607,825	5,205,325

ケルハー氏の報酬を除き、2014年のMSCIPに基づく報酬額は、2017年1月23日に受給権が確定し分配される予定である。ケルハー氏の2014年のMSCIPに基づく報酬額は、英国健全性監督機構の定めに従い、2016年1月25日に3分の1、2017年1月23日に残額の2分の1、2018年1月22日に残額全部の受給権が確定し分配される予定となっている。2014年のMSCIPに基づく報酬額は、失効および回収による制約を受ける。

- (4) 2014年については、2013年の業績について2014年1月21日に付与された譲渡制限株式ユニットと、その実現可能価額が3年間の業績期間における所定の業績目標の達成に全面的に左右される、2014年1月21日に付与された将来予測に基づく2014年長期インセンティブ・プログラム報酬で構成される。2013年譲渡制限株式ユニットおよび2014年長期インセンティブ・プログラム報酬に関する詳細は、後記「2014年付与済制度報酬一覧」参照。
- (5) 株式ベースの報酬に適用される会計指針に従って決定された、該当期間中に付与された報酬の付与日現在の公正価額の合計。このため、表中で開示される価額には、前年の役務につき当該期間中に付与された報酬の価額および将来予測に基づく業績連動型の報酬を含む。記載業務執行役員は、報酬が実際に支払われるかまたは行使されるまで株式ベースの報酬の価額を認識しない。記載業務執行役員が当該報酬について認識する実額は、当社の将来の業績と株価によって決定され、表の数値から増減する場合がある。

下表は2014年中に記載業務執行役員に付与された株式ユニット報酬の付与日現在の公正価額の合計である。表に含まれる譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価額の合計は、株式ベースの報酬に適用される会計指針に従って決定された付与日現在の普通株式出来高加重平均価格を基礎としている。また表に含まれる2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の付与日現在の公正価額の合計は、株式ベースの報酬に適用される会計指針に従って決定された付与日現在の普通株式出来高加重平均価格のほか、付与日現在の業績状況について推定される結果を基礎としている。業績状況が最高の水準で達成されるとみなした場合の付与日現在の普通株式出来高加重平均価格に基づく付与日現在の2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の価額は、ゴーマン氏が9,000,000ドル、ボラット氏が6,000,000ドル、フレミング氏およびケルハー氏が7,250,000ドル、ローゼンタール氏が5,250,000ドルである。

(単位:ドル)	2014年に付与された株式ユニット報酬		
	2013年 譲渡制限 株式ユニット	2014年 長期インセンティブ・ プログラム報酬	合計
氏 名			
ジェームス・P・ゴーマン	5,092,000	6,149,190	11,241,190
ルース・ボラット	3,377,000	4,099,460	7,476,460
グレゴリー・J・フレミング	4,193,667	4,953,514	9,147,181
コルム・ケルハー	4,395,340	4,953,514	9,348,854
ジェームス・A・ローゼンタール	2,887,000	3,587,028	6,474,027

当社の譲渡制限株式ユニットおよび長期インセンティブ・プログラム報酬の評価に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および18参照。

- (6) 下表は、記載業務執行役員に関する2014年の年金価値変動額および非適格繰延報酬制度の時価超過益の金額の一覧である。

(単位：ドル)	2014年 年金価値 変動額(a)	2014年 非適格繰延報酬 時価超過益額(b)
氏 名		
ジェームス・P・ゴーマン	18,374	177,024
ルース・ポラット	380,596	7,717
グレゴリー・J・フレミング		
コルム・ケルハー	458,966	276,969
ジェームス・A・ローゼンタール		12,384

- (a) 「2014年年金価値変動額」は、当社が拠出する確定給付年金制度における測定期間中の累積給付額に関して保険数理上決定された現在価値の、2013年12月31日から2014年12月31日までの期間における増加額の合計に等しい。記載業務執行役員の累積給付額は、以下に詳述する割引率の低下と当社が新たな死亡率表を導入したことを主な要因に、2013年12月31日から2014年12月31日までの期間に現在価値が上昇した。2014年12月31日現在の現在価値は、MP-2014スケールを用いて世代別に予測されたRP-2014死亡率表、ならびにモルガン・スタンレー従業員退職給付プラン(「ERP」)の割引率4.07パーセント、業務執行役員補充型退職・超過プラン(「SEREP」)のうち超過プラン部分に関する3.83パーセントおよび業務執行役員補充型退職プラン(「SERP」)部分に関する3.80パーセントを基礎に見積もられた。2013年12月31日現在の現在価値は、企業年金保護法の世代別年金受給者死亡率表、ならびにERPの割引率4.91パーセント、SEREPのうち超過プラン部分に関する4.68パーセントおよびSERP部分に関する4.59パーセントを基礎に見積もられた。現在価値は、退職前については1/0割引を用いて決定される。退職後の割引は、金利および死亡率を基礎とする。各制度とも、受給開始は、記載業務執行役員が同制度に基づく給付の満額を受領可能な最早年齢に達する日、またはこれより高い場合は現在年齢を想定している。フレミング氏およびローゼンタール氏は、当社が拠出する確定給付制度の受給資格を有していないため、両氏の価値は開示されていない。
- (b) 2014年の「非適格繰延報酬時価超過益額」は、2014年12月31日現在、当社の非適格繰延報酬制度に基づき記載業務執行役員が保有する勘定の価値につき、時価超過益に起因して、2013年12月31日現在のもの(2014年中の分配には影響しない。)から増加が発生している場合は、その合計に等しい。かかる金額は、該当する報酬の付与日以降には損失が反映されている場合があるため、記載業務執行役員が保有する勘定全体の業績を反映しない。時価超過益は、SEC規則に従い決定される市場金利と繰延報酬について得られた収益の差額である。
- (7) 2014年の「その他全報酬」には、(a)確定拠出制度に基づく当該期間の当社の拠出額、および(b)下記に詳述する諸手当その他の個人給付を含む。諸手当は当社の増加費用の合計額に基づき見積もられる。以下に記載され、別途定量化されない諸手当その他の個人給付は、個別には25,000ドルまたは記載業務執行役員が受領する全諸手当の合計の10パーセントのうちいずれか高額な方を超えない。また当社の記載業務執行役員は、当社が主として顧客による投資を目的に組成・管理する投資ファンドに、他の投資家と同一条件で(但し、当社は従業員に適用する手数料および費用を放棄または減額することができる。)参加することができる。
- (a) ゴーマン氏、ポラット氏およびローゼンタール氏は、当社の2014年の401(k)プラン(「401(k)プラン」)に対するマッチング拠出額10,400ドルをそれぞれ受領した。ポラット氏は、年金を2014年の401(k)プランに移行するための拠出として、6,346ドルを受領した。401(k)に関する当社の拠出額は、届け出られた各記載業務執行役員の投資指図に従って全額割り当てられた。
- (b) ゴーマン氏の金額には、社用機の利用料237,968ドルならびに社用車および当社が提供する食事に係る費用が含まれていた。社用機の利用料は、ゴーマン氏の家族が死去したことによるオーストラリアへの緊急往復フライト1回分の増分費用を反映している。当社はこのフライトについてゴーマン氏に所得を帰属させたが、かかる帰属所得について税金のグロスアップは行わなかった。社用機の利用料には、個人的なフライトに関連して発生する変動費が含まれるが、社用機のリースおよび運航に係る固定費は含まない。2014年については、個人的なフライトに係る増分費用を基礎に利用料を計算し、これには着陸料、駐機料および飛行計画費、乗務員の交通費、備品およびケータリング、フライト1時間当たりの燃料費、整備、部品およびフライト1時間当たりの外部人件費ならびに通関手数料、外国許可手数料および類似の手数料が含まれる。ケルハー氏の場合は、住居費205,887ドルおよび同氏の過去の海外勤務によって生じた税金に係る税務申告書類作成サービス料75,611ドル、ならびに医療手当、自動車送迎サービス利用料および食費に関係した金額が含まれた。

- (8) ケルハー氏の2014年の基本給は625,000ポンドであり、固定手当は3,500,000ポンドであった。英ポンド建ての金額は、2014年の日次直物相場の平均、すなわち1ポンド＝1.6474ドルを適用して米ドルに換算された。
- (9) 2015年2月に支給されたケルハー氏の2014年の現金賞与は383,418ドルであり、これに相当する英ポンド建ての金額として、232,746ポンドが支払われた。米ドル建ての金額は、2014年の日次直物相場の平均、すなわち1ドル＝0.6070ポンドを適用して英ポンドに換算された。

2014年付与済制度報酬一覧(1)

下表は、2013年の業績に基づき2014年1月に記載業務執行役員に付与された譲渡制限株式ユニットおよび将来予測に基づく業績について2014年1月に付与された2014年長期インセンティブ・プログラム報酬に関する情報である。すべての譲渡制限株式ユニットおよび2014年長期インセンティブ・プログラム報酬は、予定転換日より前の時点で失効事由が生じた場合は失効する。報酬の失効に関する詳細は、後記「雇用終了または支配権変更による潜在的支払額」参照。

氏 名	付与日 (年月日)	承認日 (年月日)	株式奨励プラン報酬に基づく 将来の見積支払数(2)			その他 全株式報酬の 株式数または ユニット数 (単位:個)(3)	その他 全オプション 報酬の 対象有価証券数 (単位:個)	オプション報酬 行使価格 または 基準価格 (単位:ドル/ 株)	株式報酬および オプション報酬 付与日現在 公正価額 (単位:ドル) (4)
			最小 (単位:個)	目標 (単位:個)	最大 (単位:個)				
ジェームス・P・ゴーマン	2014年1月21日	2014年1月13日		182,883	274,325				6,149,190
	2014年1月21日	2014年1月13日				155,207			5,092,000
ルース・ボラット	2014年1月21日	2014年1月13日		121,922	182,883				4,099,460
	2014年1月21日	2014年1月13日				102,933			3,377,000
グレゴリー・J・フレミング	2014年1月21日	2014年1月13日		147,323	220,984				4,953,514
	2014年1月21日	2014年1月13日				127,825			4,193,667
コルム・ケルハー	2014年1月21日	2014年1月13日		147,323	220,984				4,953,514
	2014年1月21日	2014年1月13日				133,972			4,395,340
ジェームス・A・ローゼンタール	2014年1月21日	2014年1月13日		106,682	160,023				3,587,028
	2014年1月21日	2014年1月13日				87,997			2,887,000

- (1) 表中の2014年長期インセンティブ・プログラム報酬は、上記「2014年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、および後記「2014年末現在発行済株式型報酬一覧」においても開示されている。表中の譲渡制限株式ユニット報酬は、上記「2014年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、ならびに後記「2014年オプション行使・確定株式一覧」および、ケルハー氏の株式賞与を除き(下記注記(3)参照。)、 「2014年非適格繰延報酬一覧」で開示されている。2014年長期インセンティブ・プログラム報酬および譲渡制限株式ユニットは、モルガン・スタンレー2007年株式奨励報酬プランに基づき付与された。
- (2) 2014年長期インセンティブ・プログラム報酬は、2014年、2015年および2016年の3年間の業績期間において当社が所定の業績目標を達成した場合のみ2017年に受給権が確定し、株式に転換される予定である。対象となる2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の2分の1は、3年間の業績期間における当社の平均株主資本利益率(「当社の平均ROE」)を基礎として稼得される。対象となる2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の残る2分の1は、かかる3年間につきS&P500フィナンシャル・インデックスの株主総利回り(「インデックス・グループのTSR」)との比較における当社のTSR(「当社のTSR」)を基礎として稼得される。最終的に稼得される株式ユニットの個数は、対象となる報酬の各2分の1に下表の区分に基づく乗数を乗じて算定する。

当社の平均ROE*	乗数	相対的TSR**	乗数
11.5パーセント以上	1.50	25パーセント以上	1.50
10パーセント	1.00	0パーセント	1.00
5パーセント	0.50	-50パーセント	0.50
5パーセント未満	0.00	-50パーセント未満	0.00

- * 当社の平均ROEが表に記載される2つの基準値の間にある場合、稼得される株式ユニット数は2つの基準値の間で線形補間法を用いて決定される。上記の当社の平均ROEには、(a)DVAの影響、(b)特定の事業の売却に伴う一定の損益、(c)特定ののれんに関する減損費用、(d)2011年1月1日より前に実施した事業活動に関連した特定の訴訟の和解に伴う一定の損益、および(e)完全遡及ベースでは適用されない会計原則の変更による特定の累積遡及調整は含まれていない。
- ** 相対的TSRは、当社のTSRからインデックス・グループのTSRを差し引くことによって決定される。当該業績期間の当社のTSRがマイナスの値である場合、乗数は1.00を超えることはできない。相対的TSRが表に記載される2つの基準値の間にある場合、稼得される株式ユニット数は2つの基準値の間で線形補間法を用いて決定される。

各記載業務執行役員は、対象の報酬と同一の受給権確定、失効および支払条件に従うことを条件として、2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の現金配当相当額を受領する権利を有している。

- (3) ケルハー氏を除き、譲渡制限株式ユニットは、2015年1月26日および2016年1月25日にそれぞれ25パーセントずつが、また2017年1月23日に残る50パーセントが株式に転換される予定である。ケルハー氏の譲渡制限株式ユニットは、2015年1月26日、2016年1月25日および2017年1月23日に3回均等で株式に転換される予定である。但し、ケルハー氏の譲渡制限株式ユニットのうち5,820個(株式賞与)は、英国健全性監督機構の定めに従い、2014年7月21日に受給権が確定し、株式に転換された。ケルハー氏の株式賞与を除き、記載業務執行役員は付与時点の報酬条件に基づき退職適格であり、そのため報酬は付与と同時に受給権が確定するとみなされている。記載業務執行役員は対象の譲渡制限株式ユニットと同一の受給権確定、失効および支払条件に従うことを条件として、追加的な譲渡制限株式ユニットの形態で配当相当額を受領する権利を有している。
- (4) 株式ベースの報酬に適用される会計指針に従った譲渡制限株式ユニットおよび2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の付与日現在の公正価額の合計。2014年1月21日に付与された譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価額の合計は、付与日現在の普通株式出来高加重平均価格である32.8077ドルを基礎としている。2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の付与日現在の公正価額の合計は、株式ベースの報酬に適用される会計指針に従って決定された、付与日現在の普通株式出来高加重平均価格および2014年1月21日現在の業績状況について推定される結果を基礎としている。記載業務執行役員は、報酬が実際に支払われるか、または権利行使されるまで株式ベースの報酬の価額を認識しない。記載業務執行役員が当該報酬について認識する実額は、当社の将来の業績と株価によって決定され、表の数値から増減する場合がある。特に、2014年長期インセンティブ・プログラム報酬に関して、記載業務執行役員は、3年間の業績期間にわたる当社の業績に基づき、最終的に業績連動型ユニットの目標数の1.5倍を限度として稼得することができ(最大値)、またはまったく稼得できない場合がある(最小値)。当社の譲渡制限株式ユニットおよび長期インセンティブ・プログラム報酬の評価に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および18参照。

2014年末現在発行済株式型報酬一覧

下表において、2014年12月31日現在当社の記載業務執行役員が保有していた未行使のストック・オプションおよび権利未確定の株式報酬の対象株式数を記載する。2014年12月31日現在、各記載業務執行役員は、各人の譲渡制限株式ユニットの報酬条件に基づき退職適格であり、そのため、その発行済譲渡制限株式ユニット報酬はすべて受給権が確定したものとみなされており、かつSEC規則に従い本表には含まれない。2014年12月31日現在において記載業務執行役員が保有していた発行済みの受給権確定済株式報酬は、後記「2014年非適格繰延報酬一覧」において開示されている。

氏 名	オプション報酬				株式報酬			
	行使可能未行使 オプションの 対象有価証券数 (単位：個) (1)(2)	行使不能未行使 オプションの 対象有価証券数 (単位：個) (1)	オプション 行使価格 (単位：ドル) (2)	オプション失効日 (年月日)	未確定株式/ 株式ユニット数 (単位：個)	未確定株式/ 株式ユニット 市場価値 (単位：ドル)	株式奨励報酬 プラン：未確定非 株式 株式奨励報酬 プラン：未確定非 株式/ 株式ユニット/ その他の権利 数 (単位：個) (3)	株式ユニット/ その他の権利 市場価値または配 当性向 (単位：ドル) (3)
ジェームス・P・ ゴーマン	354,986		51.7552	2016年2月17日		—	511,163	19,833,132
	56,772		66.726	2016年12月12日				
	424,731		30.01	2018年1月21日				
	161,607	323,220	22.98	2018年1月22日				
合計	998,096	323,220				—	511,163	19,833,132
ルース・ボラット	23,737		66.726	2016年12月12日		—	362,660	14,071,236
	182,027		30.01	2018年1月21日				
合計	205,764					—	362,660	14,071,236
グレゴリー・J・ フレミング	60,675		30.01	2018年1月21日		—	409,946	15,905,926
	49,294	298,594	22.98	2018年1月22日				
合計	109,969	298,594				—	409,946	15,905,926
コルム・ケルハー	144,551		66.726	2016年12月12日		—	409,946	15,905,926
	182,027		30.01	2018年1月21日				
	148,473	296,952	22.98	2018年1月22日				
合計	475,051	296,952				—	409,946	15,905,926
ジェームス・A・ ローゼンタール	121,351		30.01	2018年1月21日		—	347,420	13,479,912
	124,668	249,341	22.98	2018年1月22日				
合計	246,019	249,341				—	347,420	13,479,912

- (1) 表中のストック・オプション報酬は下表のスケジュールで受給権確定済みかつ行使可能となっており、または行使可能となる予定である。

オプション失効日	行使可能スケジュール
2016年2月17日	報酬の60パーセントが2006年2月17日に行使可能となり、残る40パーセントは2007年2月16日に行使可能となった。
2016年12月12日	2009年1月2日および2010年1月2日に、それぞれ報酬の50パーセントずつが行使可能となった。
2018年1月21日	2012年2月2日、2013年2月2日および2014年2月2日に、それぞれ報酬の3分の1ずつが行使可能となった。
2018年1月22日	2014年1月27日および2015年1月26日に、それぞれ報酬の3分の1ずつが行使可能となった。残る3分の1は2016年1月25日に行使可能となる。

- (2) スtock・オプションは、付与日現在の当社普通株式の公正市場価額に等しい行使価格で付与され、2016年に失効する予定のストック・オプションについては、その後2007年にディスカバー・ファイナンシャル・サービスの分社化を反映して均等に調整された。
- (3) 表中の業績連動型ユニット数は、2014年12月31日までの当社の業績に基づき、かつ、SECの規則に従い、2014年に開始する3年間における所定の業績目標の達成に連動して認識可能な、2014年長期インセンティブ・プログラム報酬に基づき付与された業績連動型ユニットの目標数、および2013年に開始する3年間における所定の業績目標の達成に連動して認識可能な、2013年長期インセンティブ・プログラム報酬に基づき付与された業績連動型ユニットの最大数を反映している。2014年長期インセンティブ・プログラム報酬および2013年長期インセンティブ・プログラム報酬に関して、該当する3年間における当社の業績により、記載業務執行役員は最終的に業績連動型ユニットの目標数のそれぞれ1.5倍または2倍を限度として稼得することができ、またはまったく稼得できない場合がある。2014年長期インセンティブ・プログラム報酬および2013年長期インセンティブ・プログラム報酬は、当社が該当する業績期間に係る所定の業績目標(2014年長期インセンティブ・プログラム報酬の業績目標については、上記「2014年付与済制度報酬一覧」の脚注(2)参照。)を達成できた場合にのみ、2017年および2016年にそれぞれ受給権が確定し株式に転換される予定である。業績連動型ユニットの市場価額は、2014年12月31日現在の当社普通株式の終値38.80ドルを基礎としている。

2014年オプション行使・確定株式一覧

下表は、2014年中に記載業務執行役員によって行使されたストック・オプションおよび2014年中に受給権が確定した記載業務執行役員が保有する譲渡制限株式ユニットに関する情報を記載している。この譲渡制限株式ユニットは、上記「2014年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、ならびに上記「2014年付与済制度報酬一覧」および後記「2014年非適格繰延報酬一覧」においても公表されている。

氏 名	オプション報酬		株式報酬	
	行使時 取得株式数 (単位:個)	行使時 実現価額 (単位:ドル)(1)	受給権確定時 取得株式数 (単位:個)(2)	受給権確定時 実現価額 (単位:ドル)
ジェームス・P・ゴーマン	100,000	993,000	155,207	5,092,000(3)
			113,510	4,422,713(4)
ルース・ボラット			102,933	3,377,000(3)
			93,616	3,647,579(4)
グレゴリー・J・フレミング			127,825	4,193,667(3)
			99,468	3,875,592(4)
コルム・ケルハー			128,152	4,204,397(3)
			99,047	3,859,188(4)
			5,820	189,380(5)
ジェームス・A・ローゼンタール			87,997	2,887,000(3)
			84,840	3,305,638(4)

- (1) スtock・オプションの行使時実現価額は、オプション行使価格と行使日における当社普通株式の終値との差を表す。
- (2) 2013年の業績に関して2014年1月22日に付与された譲渡制限株式ユニットおよび2011年の報酬に関連して2012年1月20日に付与された業績連動型株式ユニット(「2011年業績連動型株式ユニット」)で構成される。繰延条件を含む当該譲渡制限株式ユニットに関する詳細は、上記「2014年付与済制度報酬一覧」注記(3)参照。2010年の報酬に関連して2011年1月21日に付与された業績連動型株式ユニット(「2010年業績連動型株式ユニット」)は、業績期間の末日である2013年12月31日に受給権が確定し、2014年1月28日に普通株式に転換された。2010年業績連動型株式ユニットに関する詳細は、2014年5月7日提出の有価証券報告書の第一部 第5「提出会社の状況」4「役員の状況」(3)「業務執行役員報酬2013年末現在発行済株式型報酬一覧」注記(3)参照。
- (3) 株式ベースの報酬に適用される会計指針に従った譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価額の合計。譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価額の合計は、付与日現在の当社普通株式出来高加重平均価格である32.8077ドルを基礎としている。
- (4) 実現価額は、2011年業績連動型株式ユニットの業績期間の末日である2014年12月31日現在の当社普通株式出来高加重平均価格である38.9632ドルを基礎としている。同日に、2012年1月1日から2014年12月31日までの当社の業績に基づき2011年業績連動型株式ユニットの目標数の106.25パーセントについて受給権が確定した。2011年業績連動型株式ユニットは2015年3月2日に普通株式に転換された。
- (5) 実現価額は、当該報酬の条件に基づく受給権確定日である2014年7月21日現在の当社普通株式出来高加重平均価格である32.5391ドルを基礎としている。

2014年年金給付額一覧

下表は、2014年12月31日現在当社の確定給付退職制度に基づき各記載業務執行役員に支払われる累積給付の現在価値、および各記載業務執行役員の認定勤務年数である。

氏 名	制度名	認定勤務年数 (1)	満期退職年齢	累積給付 現在価値 (単位:ドル) (2)	前年度 支払額 (単位:ドル)
ジェームス・P・ゴーマン	モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン	4	65	83,720	
ルース・ポラット	モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン	20	65	469,010	
グレゴリー・J・フレミング(3)	モルガン・スタンレー業務執行役員補充型退職・超過プラン	25	60	1,466,843	
コルム・ケルハー	モルガン・スタンレー英国グループ年金プラン(4)	7	60	206,890	
ジェームス・A・ローゼンタール(3)	モルガン・スタンレー業務執行役員補充型退職・超過プラン	25	60	1,118,547	

- (1) 2010年12月31日以降、ERPに基づく追加の給付確定額は発生しない。2014年9月30日以降、SEREPに基づく追加の給付確定額は発生しない。したがって、従業員の認定勤務期間は、ERPに基づく場合とSEREPに基づく場合とで異なる場合がある。いずれの記載業務執行役員も、ERPおよびSEREP上、実際の勤務期間を超える認定勤務期間を認められていない。
- (2) 2014年12月31日現在の現在価値は、MP-2014スケールを用いて世代別に予測されたRP-2014死亡率表、ならびにERPの割引率4.07パーセント、SEREPのうち超過プラン部分に関する3.83パーセントおよびSERP部分に関する3.80パーセントを基礎に見積もられた。現在価値は、退職前については1/0割引を用いて決定される。退職後の割引は、金利および死亡率を基礎とする。受給開始は、業務執行役員が給付の満額を受領可能な最老年齢に達する日、またはこれより高い場合は現在年齢を想定している。
- (3) フレミング氏およびローゼンタール氏は、当社が拠出する確定給付制度のいずれについても適格性を有していない。
- (4) 2014年において、ケルハー氏は確定拠出制度であるモルガン・スタンレー英国グループ年金プラン(「英国年金プラン」)に加入しており、同プランでは1996年10月1日まで確定給付年金の給付確定額が発生していた。ケルハー氏の英国年金プランに基づく確定給付年金の給付確定発生額は1996年10月1日付けで勘定残高に付け替えられ、2014年12月31日現在の価額は125,586ポンド(206,890ドル)であった。ケルハー氏の英国年金プランの給付額における1996年10月より前に該当する勘定残高の価額(支払日までの投資経験を調整後のもの)が英国年金プランにおいて保証される最低年金額を上回る場合、確定給付年金は支払われない。英国法に従って決定された最低保証年金額が調整後の勘定残高の価額を上回る場合には、1996年9月30日以降の期間について支払われる確定拠出額に加えて最低保証年金額が支払われる。給付確定発生額が勘定残高に付け替えられた時点のケルハー氏の英国年金プラン上の勤続年数は7年であった。表中に記載されるケルハー氏の金額には、1996年9月30日より後に発生した確定拠出給付額は含まれていない。英ポンド建ての金額は、2014年の日次直物相場の平均、すなわち1ポンド=1.6474ドルを適用して米ドルに換算された。

以下において、上表に記載された各制度の重要な条件について説明する。

従業員退職給付プラン(「ERP」)

米国に所在する当社および米国内の当社関連会社の従業員のうち、2007年7月1日より前に雇用されたほぼすべての者には、勤務1年後から、内国歳入法第401条(a)に基づき適格な非積立型の確定給付年金制度であるERPが適用されていた。ERPは2010年12月31日以降凍結され、これに基づく給付確定額は今後発生しない。通常、給付額は満65歳で年金として支給される(これより早期となる場合は支給額が一定割合で減額される。)。2004年より前のERPの規定に基づき、給付額は勤務年数10年以上で55歳以降に退職する従業員が55歳から60歳までの間に退職した場合、1年につき4パーセントの減額となり、60歳には満額が給付される。ERPの凍結前における年間給付額は、各勤務年に関し適格収益の1パーセントおよび社会保障適用報酬を超過する適格収益の0.5パーセントの合計相当であった。通常、適格収益には、年間170,000ドルを上限として、一部の株式型報酬と経常外収益を除く課税対象となる報酬の全額が含まれた。2004年1月1日現在、年齢と勤務期間の合計が65以上であり、5年の勤務期間を認定されたERP加入者は、ERPが2004年度より前に適用した算式により決定された給付額の方が高額である場合はこれを受領していた。2004年度より前の給付は、最終平均給与額の1.15パーセントに、最終平均給与額が社会保障適用報酬を超過する金額の0.35パーセントを合計したもので、いずれも最高35年の認定勤務期間を乗じた(最終平均給与額は、ERPの定める一定の上限額までの範囲で、直近120ヶ月の勤務期間のうち最高額が支払われた連続60ヶ月に支給された基本給に相当する。)。ゴーマン氏およびポラット氏については、ERPの給付確定額が発生した。

業務執行役員補充型退職・超過プラン(「SEREP」)

SEREPは、非積立型の非適格制度である。SEREPは2014年9月30日以降凍結され、これに基づく給付確定額は今後発生しない。認定勤務期間が勤務1年後より開始する一部の超過型給付を除き、認定勤務期間は雇用日の1ヶ月後の初日から計算される。SEREPでは、適格な支給および給付に対しERPまたは内国歳入法によって課される制限を理由にERP方式では支給されない給付を提供する。またSEREPは、一定の既得的な給付および適格従業員に対する補足的な退職所得(満60歳で満額となる。)も、当社が提供する他の年金給付、従前の雇用主により提供された年金給付および、2011年1月1日から2014年6月30日までの期間については一定の確定拠出制度の給付を考慮して調整した年金給付を相殺したうえで提供する。相殺を考慮しない場合の補足的な給付は、最終平均給与の20パーセントに、以後5年間の毎年につき最終平均給与の2パーセント(累積して50パーセントを限度とする。)、および以後25年間の毎年につき最終平均給与の1パーセント(累積して60パーセントを限度とする。)を加えた金額相当となり、最終平均給与額は、2014年9月30日までの直近120ヶ月の勤務期間のうち最高額が支払われた連続60ヶ月に支給された基本給相当(満60歳で支払われる年間の給付額最高140,000ドルを上限とし、給付開始が60歳未満である場合は1年につき4パーセント減額する。)となる。SEREPは2004年1月1日以降制限され、当該日現在制度に基づく給付に対し一定の適格基準を満たす、既得権を有する従業員のみが対象とされた。同制度における既得権は、同様の地位にあるすべての適格従業員に与えられ、報酬・経営開発・後継人事委員会の承認があれば、その他の従業員にも与えられる場合がある。給付は、年金数理上の観点から同等の各種の年金の形態で支払われることがある。残高が少額であるものを除き、本制度のもとでは一括支払いを利用することはできない。ポラット氏およびケルハー氏はSEREPに加入している。

英国グループ年金プラン

2012年3月31日まで、当社はケルハー氏のために英国年金プランに拠出しており、同氏は引き続き繰延受給権確定加入者として当該プランに加入している。「年金給付額一覧」の注記(4)において述べられるとおり、英国年金プランは確定拠出制度であり、1996年までは給付確定額を生じていた。英国年金プランに基づき支払われる最低保証年金額は、英国法に従って決定される。

2014年非適格繰延報酬一覧

下表において、税制非適格であるために報酬を繰り延べる当社の非積立型繰延現金報酬制度への各記載業務執行役員の加入に関する情報、ならびに記載業務執行役員に付与された、モルガン・スタンレー普通株式に未転換である受給権確定済みの譲渡制限株式ユニット関連の情報を記載する。

当社の株式型の制度に加え、各記載業務執行役員は、2014年12月31日現在、下記の非適格繰延現金報酬制度、すなわち、主要従業員非公開株式認識プラン(「KEPER」)、名目レバレッジ共同投資プラン(「LCIP」)、MSCIP、税引前インセンティブ・プログラム(「PTIP」)および英国代替退職プラン(「ARP」)のうちの1以上に参加している。記載業務執行役員は、同様の地位にある他の従業員と同一条件でプランに参加する。これらの条件は、次表の注記後の部分において詳述されている。なお、KEPER、LCIPおよびPTIPでは、新規加入者および拠出の受入れを停止している。

(単位：ドル)	前会計年度 業務執行役員 拠出額(1)	前会計年度 登録者拠出額	前会計年度 収益合計 (2)	引出額 / 分配額 合計(3)	前会計年度末 現在残高合計 (4)
氏 名					
ジェームス・P・ゴーマン					
LCIP			296,546		2,400,801
MSCIP	5,092,000		217,791	3,379,906	3,375,627
譲渡制限株式ユニット(5)	5,092,000		4,894,119	6,391,855	25,769,282
合計	10,184,000		5,408,456	9,771,761	31,545,710
ルース・ボラット					
KEPER			586	2,655	5,223
LCIP			10,906		66,082
MSCIP	3,377,000		(46,992)	2,224,546	2,224,849
PTIP			115,710		933,001
譲渡制限株式ユニット(5)	3,377,000		1,830,916	5,371,557	10,576,208
合計	6,754,000		1,911,126	7,598,758	13,805,363
グレゴリー・J・フレミング					
MSCIP	4,193,667		2,019	2,696,063	2,696,451
譲渡制限株式ユニット(5)	4,193,667		1,438,349	4,681,371	8,804,630
合計	8,387,334		1,440,368	7,377,434	11,501,081
コルム・ケルハー					
LCIP			465,410		3,722,823
MSCIP	4,204,397		(29,832)	2,218,428	7,728,965
譲渡制限株式ユニット(5)	4,204,397		1,980,429	3,587,788	11,184,155
ARP			1,670		36,220(6)
合計	8,408,794		2,417,677	5,806,216	22,672,163
ジェームス・A・ローゼンタール					
LCIP			44,805		650,792
MSCIP	2,887,000		60,883	2,083,852	2,089,505
譲渡制限株式ユニット(5)	2,887,000		1,103,023	3,636,220	6,680,856
合計	5,774,000		1,208,711	5,720,072	9,421,153

- (1) 譲渡制限株式ユニットの拠出額は、2013年の業績について2014年1月に付与され、付与と同時に受給権が確定したとみなされる譲渡制限株式ユニット報酬を表すが、当該報酬は予定転換日まで失効条件に従う。MSCIPの拠出額は、2013年の業績について2014年1月に付与され、付与と同時に受給権が確定したとみなされるMSCIP報酬を表し、当該報酬の予定支払日まで失効条件に従う。本表で報告されるMSCIP報酬は、「2014年要約報酬一覧」において2013年の賞与の一部としても報告されている。本欄の譲渡制限株式ユニットの価額(2014年に関して「2014年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、ならびに「2014年付与済制度報酬一覧」および「2014年オプション行使・確定株式一覧」においても報告されている。)は、付与日現在の当社普通株式出来高加重平均価格である32.8077ドルを基礎とした譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価額の合計である。
- (2) 当社の非適格繰延現金報酬制度に関して、(i)2014年12月31日現在当社の会計帳簿上に反映された記載業務執行役員の勘定における残高(引出額または分配額を考慮しないもの)と、(ii)2013年12月31日現在当社の会計帳簿上に反映された記載業務執行役員の勘定における残高と2014年中の拠出額の価額の合計を比較した場合の変動を表す。2014年に関して、「2014年要約報酬一覧」の「年金価値および非適格繰延報酬変動額」欄で開示され、同表注記6で説明されている非適格繰延報酬収益を含む。
- また譲渡制限株式ユニットに関して、(i)2014年12月31日(または、該当ある場合はこれより早期の分配日)現在の当社普通株式の最高値および最安値の平均の、2013年12月31日(または、該当ある場合はこれ以後の拠出日)からの変動、ならびに(ii)2014年の受給権の確定している現金配当相当の権利の額(当社普通株式の保有者に対し配当が支払われると同時期に譲渡制限株式ユニットの保有者に対して支払われる。)、および当該報酬につき、2014年に貸記された追加的な譲渡制限株式ユニットの形態での配当相当の額(対象報酬が株式に転換するのと同時期に、対象報酬の失効規定に服することを条件として報酬の受給権保有者に対して支払われる。)を表す。
- (3) 当社の非適格繰延現金報酬制度による分配額のほか、譲渡制限株式ユニットに関して、転換日現在の当社普通株式の最高値および最安値の平均を基礎とした転換による分配額、ならびに現金配当相当の権利に従い2014年中に支払われた金額を表す。
- (4) 当社の非適格繰延現金報酬制度に関して、2014年12月31日現在の当社の会計帳簿上に反映された記載業務執行役員の勘定の残高を表す。また譲渡制限株式ユニットに関して、2014年12月31日現在記載業務執行役員が保有する受給権の確定したユニット数に、2014年12月31日現在の当社普通株式の最高値および最安値の平均を乗じた額を表す。記載業務執行役員が過年において繰り延べた金額は、当該役員が当該年に関してSECの業務執行役員報酬に関する開示規則にいう記載業務執行役員に該当していた限り、これを稼得した年度につき(または付与済みの株式型報酬に関して)当社が従前に提出したプロクシー・ステートメントの要約報酬一覧において全額報告された。
- (5) 本表において開示される譲渡制限株式ユニットには、2014年12月31日現在受給権が確定しているが、予定される転換日が未到来でありかつ失効条件に服していた報酬、および当該報酬の条件に従い、報酬に関する当社の税控除資格を維持するために予定転換日が到来したが繰り延べられた報酬を含む。
- (6) ケルハー氏の年末現在での合計残高である21,987ポンド(36,220ドル)は、2014年の日次直物相場の平均、すなわち1ポンド=1.6474ドルを適用して英ポンドから米ドルに換算された。

以下、上表に記載された下記の非適格繰延現金報酬制度および譲渡制限株式ユニットのそれぞれに関する拠出額、収益および分配に係る重要な条件について詳述する。

主要従業員非公開株式認識プラン

KEPERに基づき、加入者は現金賞与の一部繰延を許容されていた。本プランは、2001年以降新規受入れを停止した。KEPERに対する拠出額は、名目上、当社により参照投資商品に対して投資される。参照投資商品には、当社が出資するプライベート・エクイティ・ファンドによる投資、当社がリミテッド・パートナー持分または同様の持分を取得したか取得する予定の第三者が出資するプライベート・エクイティ・ファンドによる投資、ならびに当社が自己勘定で行うプライベート・エクイティ証券投資を含む。加入者に対する分配は、各投資代り金の実現後、加入者に対して行われる。加入者による拠出額と、プランに基づき加入者拠出額に生じた収益は、一定の状況においては引き続き失効条件が課される。

名目レバレッジ共同投資プラン

LCIPに基づき、加入者は長期奨励報酬の一部をプランに割り当てることを許容されていた。LCIPは現在新規受入れを停止しており、2008年以降提供されていない。2006年度、2007年度および2008年度のそれぞれに関して加入者がLCIPへの割当てを認められた割合は、長期奨励報酬の最高40パーセントであった。

当社は、各加入者の拠出額の倍数(2006年度、2007年度および2008年度のいずれも2倍であったが、2008年度については、加入者が名目投資を行わない選択をすることができた。)となる金額の名目投資を行った。当社により、拠出額は参照投資(当社の自己勘定投資ファンド、当社の自己勘定投資ファンドおよび第三者の投資ファンドを含む「ファンド・オブ・ファンズ」、ならびに第三者の他の投資ファンドを含むことがある。)に対して名目的に投資された。加入者による拠出額の全額および当該拠出額に生じた収益、ならびに当社の名目投資には、繰延後3年間、一定の状況下で失効条件が課された。通常加入者は、付与日から3年目の応当日および10年目の応当日に、名目投資の評価額および予定分配日前の当該投資の実現額に基づき、拠出額ならびに拠出額および当社の名目投資に対する収益に係る分配を受領することができる。LCIPに基づく加入者への分配は、これに生じた収益の部分を除き、当社の名目投資によって相殺される。

モルガン・スタンレー報酬奨励プラン

2008年度末報酬以降、各加入者の年末長期奨励報酬の一部は強制的にMSCIPに繰り延べられた。MSCIP報酬の収益は、制度上提供され加入者が選択可能な名目的投資の業績に左右される。加入者はかかる残高を、制度管理者が決定した方法で定期的に再配分することができる。MSCIP報酬は予定される分配日まで失効条件および当社による回収条件に従っている。当社の記載業務執行役員が保有するMSCIP報酬に適用される失効・回収事由については、下記「雇用終了または支配権変更による潜在的支払額」において詳述する。

税引前インセンティブ・プログラム

PTIPに基づき、加入者は1以上の年度に関して現金賞与または報酬の一部繰延を許容されていた。同制度は、2003年以降新規受入れを停止した。PTIPに対する拠出額は、制度上で提供され加入者が選択する名目投資の実績により収益を生ずる。加入者は通常、拠出額および収益の分配開始日、ならびに年次分配を受領する年数(通常5年、10年、15年または20年)を選択することができた。死亡または行為不能による雇用終了の場合は早期分配が行われることを条件として、いかなる分配も満55歳到達前に開始されることはなく、また雇用終了前に分配を開始することもできない。

譲渡制限株式ユニット

譲渡制限株式ユニットは、モルガン・スタンレー2007年株式奨励報酬制度または報酬・経営開発・後継人事委員会が決定した当社の他の株式型の報酬制度に基づき付与されることがある。各譲渡制限株式ユニットは、当社が株主に対し、譲渡制限株式ユニット転換日において当社普通株式1株を支払うという偶発的かつ無担保の約束である。表中に含まれる譲渡制限株式ユニットの受給権は確定したとみなされているが、当該譲渡制限株式ユニットは、予定転換日前のいずれかの時点で失効事由が生じた場合には失効となる。2012年以降に付与された譲渡制限株式ユニットは、予定転換日において回収規定および失効条件に従う。当社の記載業務執行役員が保有する譲渡制限株式ユニットに適用される失効・回収事由の詳細は、下記「雇用終了または支配権変更による潜在的支払額」に記載される。

英国代替退職プラン

ARPIは、英国歳入関税庁(「HMRC」)によって定義される英国の雇用者拠出型の退職後給付制度である。ARPに基づき、適格加入者は所定の制限に従うことを条件として、基本給の割合に基づく毎月の名目上の拠出額を当社から受領する。加入者は、一定の非適格繰延現金報酬制度による現金賞与および分配の一部をARPに拠出することを選択できる。加入者には、英国グループ年金プラン上の累積年金額が英国政府の設定する制限を超過しているか、またはHMRCから提供される年金課税保護を選択しているかのいずれかに該当する従業員が含まれる。ARPの拠出額に生じる収益は、ARP上で提供され加入者が選択した名目投資の業績を基礎とする。加入者は通常、55歳以降の分配開始日を任意に選択できるが、75歳より後に分配を開始することはできない。分配金は現在、一括で支払われる。

雇用終了または支配権変更による潜在的支払額

以下において、2014年12月31日現在、各記載業務執行役員の雇用が終了していたか、または当社に関して支配権変更が生じていたと仮定した場合に、現行の制度および取決めにに基づき当該記載業務執行役員が受領可能な給付および報酬について述べ、これを定量化する。株式型報酬の評価にあたっては、2014年12月31日現在の当社普通株式の終値(1株当たり38.80ドル)を前提とした。

一般的方針

当社の記載業務執行役員には、雇用終了時に退職金を現金で受領する権利はないが、給与の支払いを受ける全従業員に対して一般に提供される退職後医療・福利厚生給付(未払いの休暇手当等)、ならびに死亡、行為不能および退職後福利厚生給付を受領する権利を有している。当社の記載業務執行役員は、当社の支配権変更に伴う課税保護に係る契約上の権利を有していない。

雇用終了後において、記載業務執行役員は、「2014年年金給付額一覧」に記載される当社の年金の取決めおよび「2014年非適格繰延報酬一覧」に記載される当社の非適格繰延報酬制度の条件に基づき支払期の到来した金額を、受給権が確定している範囲で受領する権利を有している。記載業務執行役員は、業績連動型株式ユニットおよび長期インセンティブ・プラン報酬の条件に基づき退職適格であるが、かかる報酬の価値は当社が客観的な業績目標を達成した場合にのみもたらされるため、「2014年非適格繰延報酬一覧」には含まれていない。当社の記載業務執行役員は、年金制度および非適格繰延報酬制度に基づき、他の従業員と比べ特別なまたは強化された雇用終了時給付の支払いを受ける権利を有していない。

記載業務執行役員が繰延報酬において受給権が確定しているとみなされても、記載業務執行役員に失効事由または回収事由が生じた場合には、報酬はその分配日までを通じて失効条件に従う場合がある。通常、繰延奨励報酬の失効事由には、自己都合による雇用終了後の一定期間に競合的な業務に従事した場合、理由(すなわち、コンプライアンス、倫理またはリスク管理に関する社内基準の不遵守や、監督義務、管理義務等の義務を十分に履行せずまたは履行を拒否した場合を含む、当社に対する義務の違反を構成する作為または不作為)に関与した場合、当社の機密情報を不適切に開示した場合、雇用期間中もしくは雇用終了後の一定期間に当社の従業員、取引先もしくは顧客を勧誘した場合、当社に関し無許可で論評を行った場合、当社に適切な事前通知を行わずに辞任した場合、または雇用終了後、調査、規制的事項、訴訟もしくは仲裁に関して当社への協力を怠った場合を含む。

当社による繰延奨励報酬の回収は、予定分配日までの期間中に、記載業務執行役員が当社またはその事業もしくは機能にとって著しく不利益な結果に対して重大な責任を負う場合(不正行為の有無を問わない。)、あるいは記載業務執行役員の作為または不作為(直接的な監督責任に関するものを含む。)により、当社の連結財務実績を再表示する必要性が生じ、当社のグローバルなリスク管理の原則、方針もしくは基準に違反し、または当該記載業務執行役員が報酬の支払いを受けている地位および当該記載業務執行役員による内部統制方針に反する行為に関連した収益の喪失を引き起こす場合に実施される可能性がある。また、業績連動型株式ユニットの転換により発行された株式および長期インセンティブ・プログラム報酬は、当社による所定の業績目標の達成が著しく不正確な財務諸表その他の業績測定基準に基づくものであった場合、当社による回収規定に従う。

上述した失効および回収事由に加え、各記載業務執行役員は通知義務および勧誘禁止契約を締結しており、同契約には、当該記載業務執行役員が辞職の180日前までに事前通知を行わない場合、または記載業務執行役員が雇用期間中もしくは雇用終了後180日以内に不当に当社の従業員、取引先もしくは顧客を勧誘した場合の差止めによる救済および奨励報酬の失効について規定している。

雇用終了 / 支配権変更

下表は、各記載業務執行役員が、雇用終了した場合に、当該報酬の分配日までを通じて何らの失効事由または回収事由も生じないことを条件に、2014年12月31日に受給権を得る、記載業務執行役員が保有する受給権未確定の発行済奨励報酬の2014年12月31日現在の価額を示したものである。

雇用終了事由	(単位：ドル) 氏名	権利未確定 譲渡制限株式 ユニット および関連 配当相当額の 価額(1)	権利未確定 ストック・ オプションの 価額(1)	権利未確定 MSCIP報酬の 価額(1)	権利未確定 業績連動型 株式ユニット /長期インセ ンティブ・プ ログラム報酬 および関連 配当相当額の 価額(1)(2)
会社都合(理由あ る場合または他の 失効事由による場 合を除く)/行為 不能/退職/支配 権変更/死亡/政 府に対する役務提 供による雇用終了	ジェームス・P・ゴーマン ルース・ポラット グレゴリー・J・フレミング コルム・ケルハー ジェームス・A・ローゼンタール				16,124,315 11,352,373 12,938,795 12,938,795 10,762,218

- (1) 2014年12月31日現在、当社の記載業務執行役員は、発行済みの譲渡制限株式ユニット報酬およびMSCIP報酬(「2014年非適格繰延報酬一覧」に記載される。)ならびに発行済みのストック・オプション報酬(「2014年末現在発行済株式型報酬一覧」に記載される。)につき退職適格であるため、当該報酬の受給権が確定したとみなされる。記載業務執行役員は業績連動型株式ユニットおよび長期インセンティブ・プログラム報酬に関しても退職適格である。但し、かかる報酬の価値は当社が業績期間において客観的な業績目標を達成した場合にのみもたらされるため、当該業績期間の末日まで受給権が確定したとはみなされない。当該金額は、失効条件および回収規定に従うことを条件として、予定された分配日に支払われる。但し、譲渡制限株式ユニットおよびMSCIP報酬は、支配権変更に伴う雇用終了時に支払われ、死亡時または政府に対する役務提供による雇用終了時にはすべての報酬が支払われる。オプションは行使可能となり、失効日まで行使可能である。退職時の待遇は、事前に辞任の通知を行うことを条件とする。譲渡制限株式ユニット、MSCIP報酬およびオプションに関して、支配権変更に伴う雇用終了時の支払額は、(i)失効事由以外の状況下で当社が記載業務執行役員の雇用を終了すること、(ii)記載業務執行役員が、地位または責任の性質もしくは程度が、支配権変更直前のものから著しく不利に変更となったために退職すること、または(iii)当社が記載業務執行役員に対し、現在の所在地から75マイルを超える距離のある場所での雇用を要求したことを理由とした雇用終了が、支配権変更から18ヶ月以内に生じることを条件とする。「支配権変更」とは、一般に、当社の持株構造または取締役会の構成における重大な変更を意味する。政府に対する役務提供による雇用終了時の待遇は、報酬の処分を余儀なくする利益相反が存在することの十分な証明がなされること、および記載業務執行役員が失効事由に関与した場合に当該雇用終了に伴い受給権が確定した金額を返還する旨の契約に署名することを条件とする。
- (2) 表中の金額は2014年12月31日まで(雇用終了の効力発生日と同時に終了する四半期)の業績を反映している。かかる業績は、支配権変更に伴う雇用終了の場合を除き、該当する3年間の業績期間が終了するまで不明の当該期間を通じた業績に代わるものである。2014年12月31日現在、死亡または政府に対する役務提供による雇用終了時の長期インセンティブ・プログラム報酬の適時の支払いを促進するため、かかる報酬につき支払われるべき金額については、上記に代えて2014年9月30日まで(当該雇用終了と同時にまたはこれより前に終了し、当社の収益情報が開示された四半期)の当社の業績を反映する(ゴーマン氏：16,282,191ドル、ポラット氏：11,457,624ドル、フレミング氏およびケルハー氏：13,065,973ドル、ローゼンタール氏：10,854,312ドル)。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) 取締役会および附属委員会

以下の情報は、2015年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

取締役の独立性

取締役会は、取締役独立基準を採択している。かかる取締役独立基準は、一定の側面においてはニューヨーク証券取引所(「NYSE」)の規則に定める独立性要件よりも厳格な内容となっており、独立性を損なうとみなされる関係と取締役の独立性に関して重要とみなされない種類の関係とを線引きしている。
www.morganstanley.com/about/company/governanceにおいて閲覧可能な当社のコーポレート・ガバナンスの方針の一部をなす取締役独立基準によれば、取締役が独立性を有するとみなされるためには以下の分類別の基準を充足しなければならない。

1. 独立性に影響を及ぼす雇用および取引関係

A. 現在の関係

取締役は、(i)当該取締役がモルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人の現パートナーまたは現従業員である場合、(ii)当該取締役の近親者がモルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人の現パートナーである場合、(iii)当該取締役の近親者が(a)モルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人の現従業員であり、かつ、(b)モルガン・スタンレーの監査に直接関与している場合、(iv)当該取締役が、財物または役務の対価として過去3事業年度のいずれかにおいて1百万ドルまたは当該事業体の連結総収益の2パーセントのうちいずれか高額な方を超える金額をモルガン・スタンレーに対して支払い、またはモルガン・スタンレーから受領した事業体の現従業員であるか、または当該取締役の近親者が当該事業体の現業務執行役員である場合、または、(v)当該取締役の配偶者、親、兄弟姉妹または子供が現在モルガン・スタンレーによって雇用されている場合、独立性を有しない。

B. 過去3年間における関係

取締役は、過去3年間において、(i)当該取締役が現在または過去においてモルガン・スタンレーの従業員である場合、(ii)当該取締役の近親者が現在または過去においてモルガン・スタンレーの業務執行役員である場合、(iii)当該取締役または当該取締役の近親者が過去に(a)モルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人のパートナーまたは従業員であり、かつ、(b)当該期間中にモルガン・スタンレーの監査に直接関与していた場合、(iv)当該取締役または当該取締役の近親者がいずれかの12ヶ月間に(a)過去の役務に対する取締役報酬・委員報酬および年金その他の形態の繰延報酬(かかる報酬がいかなる点においても継続的な役務の提供を条件としないことを前提とする。)ならびに(b)モルガン・スタンレーの従業員(業務執行役員を除く。)である当該取締役の近親者に支払われる報酬以外に、120,000ドルを超える直接報酬をモルガン・スタンレーから受領した場合、または、(v)モルガン・スタンレーの現業務執行役員が、現在または過去において、当該モルガン・スタンレーの取締役またはその近親者を業務執行役員として同時に雇用している会社の取締役会に付属する報酬委員会の委員である場合、独立性を有しない。

2. 取締役の独立性に関して重要とみなされない関係

各独立取締役についてすべて充足されなければならない上記規定に加えて、取締役会は、取締役がモルガン・スタンレーとの間に重要な関係を有しないことを断定する必要がある。取締役会の判断を助けるため、取締役会は、取締役の独立性の判断に関して重要とみなされない関係の分類別の基準を下記のとおり採択した。かかる分類別の基準を満たさない取締役の独立性の判断は、関連する一切の事実および状況に基づいてなされ、取締役会は、プロクシー・ステートメントにおいてかかる判断の根拠を開示する義務を負う。

<p>A. 株式の所有 取締役がモルガン・スタンレーと取引を行う当事者の株式またはリミテッド・パートナーシップ持分を所有することのみに起因して生じる関係(但し、当該取締役の持分比率が当該他の当事者の株式総数またはパートナーシップ持分総数の5パーセントを超えないことを条件とする。)</p>	<p>B. 他社取締役の兼任 取締役が(i)他の法人または営利法人もしくは営利組織の取締役もしくは取締役相談役(またはこれらに類する役職)、または(ii)非課税組織の取締役もしくは受託者(またはこれらに類する役職)を兼任することのみに起因して生じる関係</p>
<p>C. 通常の事業過程 モルガン・スタンレーと、取締役が業務執行役員、従業員または5パーセント以上の株式を保有する会社との間の取引(引受け、銀行取引、貸付けまたは有価証券、コモディティもしくはデリバティブの売買等の金融サービス取引を含む。)または商品もしくは役務に係るその他の取引のみに起因して生じる関係(但し、当該取引が、通常の事業過程において、関連性を有しない第三者との間の類似の取引、商品または役務について当該時点で一般的に適用されるものと実質的に同様の条件および状況(該当する場合、与信基準または引受基準を含む。)下で締結されることを条件とする。)</p>	<p>D. 出資 取締役が、モルガン・スタンレーが1,000,000ドルまたは当該組織の前年度の連結総収益の2パーセントのうちいずれか高額な方を下回る金額を(直接またはモルガン・スタンレー基金もしくはモルガン・スタンレーが設立した類似の組織を通じて)出資する非課税組織の業務執行役員を兼任することのみに起因して生じる関係(従業員による寄付に係るマッチング拠出はモルガン・スタンレーによる出資には含まれない。)</p>
<p>E. 商品および役務 取締役が通常の事業過程において、関連性を有しない第三者に対して提供される類似の商品または役務について当該時点で一般的に適用されるものと実質的に同一の条件下でモルガン・スタンレーの商品または役務を利用することのみに起因して生じる関係</p>	<p>F. 専門家団体、社会組織、宗教団体および教育機関 取締役が業務執行役員または取締役として同一の専門家団体、社会組織、共済団体もしくは宗教団体に所属することまたは同一の教育機関に参加することのみに起因して生じる関係</p>
<p>G. 家族 取締役の近親者とモルガン・スタンレーとの間の関係または取引は、本項に定める基準に基づき、当該取締役とモルガン・スタンレーとの間に当該関係または取引が生じることが許容される場合は、取締役が独立性を有しないと判断される原因となる重大な関係または取引とはみなされない。</p>	

取締役会は、当社の取締役候補者14名のうち11名(ボウルズ氏、グローサー氏、ハーツ氏、クラインフェルト氏、ミシック氏、ニコライセン氏、オラヤン氏、オーウェンス氏、トラキーナ氏、タイソン氏およびウィルキンス氏)が、当社のコーポレート・ガバナンスの方針に基づき策定され、取締役会によって承認された取締役独立基準に従って独立性を有していると判断した。取締役会はまた、2014年中に退任したセクストン氏が、2014年の在任期間中独立性を有していたと判断するとともに、年次株主総会における選任のために立候補していないデイヴィーズ氏およびキッター氏も独立性を有していると判断した。当社の会長兼最高経営責任者であるゴーマン氏ならびにMUFGとの間の投資家契約に基づき指名された田中氏および玉越氏は、独立性を有するとは判断されなかった。

取締役会は、独立性を評価する目的で、独立取締役(ならびにその近親者および関連事業体)とモルガン・スタンレーおよびその関連会社との間の関係について、取締役の経歴や関係に関するものを含む情報の提供を受けた。独立取締役に関する判断を行うに際して、取締役会は、取締役独立基準に基づき、上記の種類のモルガン・スタンレーと取締役の関係のほか、以下の特定の関係を検討した。

- ・モルガン・スタンレーと、当該取締役が従業員もしくは業務執行役員を務めまたは取締役の近親者が業務執行役員を務める事業体との過去3年間の取引関係(通常の事業過程において当社から顧客に提供される金融サービス等)(デイヴィーズ氏、クラインフェルト氏、オラヤン氏およびタイソン氏)。いずれも、当社が受領した報酬は、取締役独立基準およびNYSE規則を遵守しており、かつ、1百万ドルまたは過去3年間の各年における当該事業体の連結総収益の2パーセントのうちいずれか高額な方を超えなかったため、重要ではないと判断された。
- ・関連性を有しない第三者に提供されるものと実質的に同様の条件に基づく、取締役による当社が通常の事業過程において提供するモルガン・スタンレーの商品および役務(ウェルス・マネジメント業務の証券口座、当社が出資するファンドへの投資等)の当社の顧客としての利用(グローサー氏、ハーツ氏、キッター氏、オーウェンス氏、セクストン氏、タイソン氏およびウィルキンス氏)。いずれも、かかる商品および役務の提供は、取締役独立基準およびNYSE規則を遵守していたため、重要ではないと判断された。

セクストン氏の独立性を判断するにあたり、セクストン氏を除く取締役会は、当社がセクストン氏に対して当社の前従業員として医療保険の利用を提供していた(費用は同氏が全額を支払っている。)ことも考慮し、NYSE規則に照らして、かつ事実と状況に基づき、上記の関係はセクストン氏の独立性にとって重大な問題ではないと判断した。

取締役の年次株主総会への出席

コーポレート・ガバナンスの方針には、取締役は年次株主総会に出席するよう求められる旨記載されている。現職の取締役15名全員が2014年の年次株主総会に出席した。

取締役会および附属委員会

取締役会

当社の取締役会は、2014年に16回の会議を開催した。いずれの現職取締役も、2014年の任期中に開催された取締役会、および当該取締役が委員を務める附属委員会の全会議の75パーセント以上に出席した。また当社の取締役は、取締役会および附属委員会のほか、場合に応じて特に独立筆頭取締役、取締役会会長、最高経営責任者、経営幹部およびその他の者との非公式のグループで関心事項を連絡・協議することにより、各自の職責を果たしている。

附属委員会

取締役会常設の附属委員会およびその委員、ならびに2014年の会議開催回数については以下に記載する。当社の常設の附属委員会の規則は、当社のコーポレート・ガバナンスに関するウェブサイト・ページ (www.morganstanley.com/about/company/governance) において閲覧可能である。

- ・ 監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会および指名・ガバナンス委員会の委員は、すべて当該委員会の委員に適用される独立性基準を充足している。
- ・ 報酬・経営開発・後継人事委員会の各委員は、1934年証券取引所法第16条に定義される「非従業員取締役」であり、かつ、内国歳入法第162条(m)に定義される「社外取締役」である。
- ・ 取締役会は、監査委員会の全委員が独立しており、現行のNYSE規則にいう「財務の知識を有する」者であると判断し、また、監査委員会の委員長および委員の過半数が現行のSEC規則にいう「監査委員会財務専門家」とであると判断した。
- ・ リスク委員会および運営・技術委員会の委員はすべて非従業員取締役であり、委員の過半数が当社およびNYSEの独立性要件を充足している。リスク委員会の委員についてはさらに適用あるその他の法律・規制上の基準も充足している。

委員会	現行委員	主な責務	2014年の 会議開催 回数
監査委員会(1)	ロバート・H・ハーツ(委員長) ハワード・J・デイヴィーズ トーマス・H・グローサー ドナルド・T・ニコライセン	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の連結財務諸表、法律および規制上の要件の遵守ならびに内部統制システムが正当に行われているかの監督 ・取締役会、リスク委員会および運営・技術委員会と連携したリスク管理およびリスク評価の指針の監督、ならびに当社の主な法務・コンプライアンス・リスクの検討 ・独立監査人の選定、報酬額の決定、評価および交代(適切な場合)、ならびに監査業務および許可された非監査業務の事前承認 ・独立監査人の資格および独立性、ならびに当社の内部監査人および独立監査人の職務遂行の監督 ・年次監査済連結財務諸表を検討後、その承認および様式10-Kによる当社の年次報告書への記載のための取締役会に対する推薦 	12
報酬・経営開発・ 後継人事委員会(2)	ドナルド・T・ニコライセン(委員長) アースキン・B・ボウルズ C・ロバート・キッター ハッサム・S・オラヤン	<ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者の報酬に関連する事業目標および目的の年次での検討および承認、ならびに当該目標および目的に照らしたかかる者の業績評価 ・業務執行役員および他の役員ならびに場合により従業員の報酬額の決定 ・当社の株式付与型報酬制度および非適格繰延現金報酬制度の管理 ・経営開発および後継人事に関する計画の監督 ・報酬に関する検討および分析の見直しおよび経営陣との議論、ならびに当該事項のプロクシー・ステートメントへの記載に関する取締役会への提案 ・当社の安全性と健全性に整合し過剰なリスク負担を回避し、かつ適用される規制上の関連規則および指針に整合する奨励報酬制度を確保するための当該制度の検討 	11

委員会	現行委員	主な責務	2014年の 会議開催 回数
指名・ガバナンス 委員会	ジェームス・W・オーウェンス(委員長) C・ロバート・キッター クラウド・クラインフェルト レイフォード・ウィルキンス・ジュニア	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の選任に際しての候補者の特定および推薦 ・委員会の構成および構成員の推薦 ・コーポレート・ガバナンスの方針の年次の見直し ・独立筆頭取締役、取締役会および附属委員会の業績および有効性に関する年次評価の検討および指針の監督および承認 ・当社の「関連当事者取引方針」に従った関連当事者取引の検討および承認 ・当社の「会社の政治活動に関する方針の表明」、ならびに当社の慈善事業プログラムおよび社会的責任・環境に関する事項の検討 	4
運営・技術 委員会(3)	トーマス・H・グローサー(委員長) ジャミ・ミシック 玉越良介 レイフォード・ウィルキンス・ジュニア	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の運営・技術戦略および当該戦略を支援する重大な投資の監督 ・オペレーショナル・リスクおよび技術リスクに関するリスク管理およびリスク評価の指針および方針の監督 	4
リスク委員会	ハワード・J・デイヴィーズ(委員長) ジェームス・W・オーウェンス 田中正明 ローラ・D・タイソン	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のグローバルベースでの全社的リスク管理の枠組みの監督 ・確立されたリスク測定手法ならびに市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、資金調達リスク、レピュテーション・リスクおよびフランチャイズ・リスク等の当社が負う主なリスクを監視・統制するために経営陣が講じた措置と対比してのかかる主なリスクの監督 ・当社のリスク選好報告書(リスク限度枠およびリスク許容度を含む。)の監督 ・リスク管理およびリスク評価の指針の監督 ・最高リスク責任者の職務遂行の監督 	9

- (1) グローサー氏は、2015年1月1日付けで監査委員会の委員に就任した。2014年11月1日付けでセクストン氏の同委員会の委員としての役務提供は終了した。ハーツ氏は、2014年2月1日付けで監査委員会の委員長に就任し、ニコライセン氏の同委員会の委員長としての役務提供は終了した。
- (2) ニコライセン氏は、2014年2月1日付けで報酬・経営開発・後継人事委員会の委員長に就任し、ボウルズ氏の同委員会の委員長としての役務提供は終了した。
- (3) ミシック氏は、2015年2月1日付けで運営・技術委員会の委員に就任し、デイヴィーズ氏の同委員会の委員としての役務提供は終了した。ウィルキンス氏およびグローサー氏は、2014年2月1日付けで、それぞれ運営・技術委員会の委員および委員長に就任し、ニコライセン氏の同委員会の委員長および委員としての役務提供は終了した。

取締役会の主導体制およびリスクの監督における取締役会の機能

取締役会の主導体制

取締役会は、当社の主導体制について検討する責任を負っている。コーポレート・ガバナンスの方針に記載するとおり、取締役会では、各時点において当社に最大の利益をもたらす事項を軸に取締役会会長を選任するよう柔軟に対応することにより、当社および当社の株主に対し最善の役務が提供され则认为しており、特に次の事項が考慮される。

- ・取締役会の構成
- ・当社の独立筆頭取締役の役割
- ・当社における健全なコーポレート・ガバナンス実務
- ・最高経営責任者と取締役会との連携関係、および
- ・当社固有の課題

取締役会は、強力な独立筆頭取締役(下記において定義する。)および会長兼最高経営責任者を任命することで、当社と株主の最善の利益になると判断した。かかる両職責を果たすことにより、最高経営責任者兼会長は当社に関する詳細な知識を活用でき、独立筆頭取締役と連携して、取締役会が当社の戦略の協議検討に取り組むにあたり主導的な役割を果たすことができる。また、最高経営責任者と会長が兼職されることで、当社はその意図と戦略を、統一的な考えのもとに株主、従業員および顧客に対して発することが確約される。取締役会は、独立筆頭取締役の強力な役割や以下に記載する独立した経営監督を提供する他のコーポレート・ガバナンス実務を考慮しても、今般のゴーマン氏による会長と最高経営責任者の兼職が当社および株主にとって最善の利益になると確信している。

独立筆頭取締役

コーポレート・ガバナンスの方針には、独立性のある有効な独立筆頭取締役について規定されており、同職務は明確に定義された主導力と責任を持ち合わせ、独立取締役によって任命され年次で検討される。当社の独立筆頭取締役であるアースキン・B・ボウルズ氏は、当社の他の独立取締役によって任命され、以下を含む責任を負っている。

- ・取締役会会長が不在であるすべての取締役会で議長を務めること
- ・非経営取締役または独立取締役のみで構成された会議を招集し主導する権限を有すること
- ・会長と独立取締役との間の連絡役となること
- ・取締役会会長が必要とする情報について助言を行うこと
- ・取締役会に送付する情報の種類および形式を承認すること
- ・すべての議題を審議するのに十分な時間を確保できるように取締役会の議題および会期を承認し、また必要に応じて追加の議題を含めるよう求めること、および
- ・主要株主からの要求がある場合は、相談や直接の対話に応じること

独立した経営監督

当社のコーポレート・ガバナンスの実務および方針により、次のとおり、実質的に独立した経営監督が確約される。

- ・取締役会の過半数が独立取締役および非経営取締役である。

15名の現職取締役のうち12名および14名の取締役候補者のうち11名が、NYSE上場基準の定義および当社により厳格な取締役独立基準上「独立」しており、15名の現職取締役のうち14名および14名の取締役候補者のうち13名が非経営取締役である。当社の取締役は、全員毎年選任される。

- ・取締役会の主要な常設の附属委員会は非経営取締役のみで構成されている。

監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会および指名・ガバナンス委員会は、それぞれ独立取締役のみで構成されている。運営・技術委員会およびリスク委員会は、過半数が独立取締役で構成されており、非経営取締役のみからなる。附属委員会は、経営に対し独立した監督を提供する。

- ・非経営取締役は、業務執行役員会において定期的に会合している。

非経営取締役は、経営陣が出席しない業務執行役員会の場で定期的に会合し、独立取締役は、NYSE上場基準に合わせ、年1回以上業務執行役員会で会合する。業務執行役員会においては、独立筆頭取締役が議長を務める。

リスクの監督における取締役会の機能

効果的なリスク管理は、モルガン・スタンレーの成功にとって不可欠である。取締役会は当社のグローバルベースでの全社的リスク管理の枠組みに関して監督権限を有しており、当社のリスクが健全な方法で確実に管理されるよう助力する責任を負っている。かかる枠組みは、当社のリスク管理機能の役割を単一の全社的な体制に統合し、リスク評価が当社全体の意思決定過程に組み込まれるよう促している。取締役会は当社のリスクならびに取締役会によるリスクの監督を支援する経営陣および附属委員会の責任を定期的に見直している。

- ・リスク委員会は、取締役会による以下の事項の監督を支援する。

- 当社のグローバルベースでの全社的リスク管理の枠組み
 - 確立されたリスク測定手法ならびに市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、資金調達リスク、レピュテーション・リスクおよびフランチャイズ・リスク等の当社が負う主なリスクを監視・統制するために経営陣が講じた措置と対比してのかかる主なリスク
 - 年に1度見直しおよび承認が行われる当社のリスク選好報告書(リスク限度枠およびリスク許容度を含む。)
 - 当社の重要なリスク管理およびリスク評価の指針および方針、および
 - 最高経営責任者およびリスク委員会に対して報告を行う最高リスク責任者の業績
- リスク委員会は、その職務の遂行にあたり、以下の者から、以下の事項に関する報告を受ける。
- 最高リスク責任者、最高財務責任者および財務役(市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、資金調達リスク、レピュテーション・リスクおよびフランチャイズ・リスク等の当社が負う主なリスクならびに資本に関する報告)
 - 内部監査部長(リスク管理、流動性および資本に関する各種機能の検討に関する報告)
 - 当社の戦略的取引委員会

- 重大なレピュテーション・リスク、フランチャイズ・リスク、新商品リスク、新興リスクおよびリスク委員会の権限に関する規制上の事項に関する報告

リスク委員会は取締役会全体に対し定期的に報告を行い、また取締役会全体で四半期毎にリスク委員会の会議に出席する。

- ・ **監査委員会**は、当社が負う主な法務・コンプライアンス・リスク、ならびにリスク委員会および運営・技術委員会と連携して、当該リスクを監視・統制するために経営陣が講じた措置、ならびにリスク評価およびリスク管理のプロセスで適用される指針および方針の監督について取締役会およびリスク委員会を支援する。
- ・ **運営・技術委員会**は、オペレーショナル・リスクおよび技術リスクに関する監督責任を負っている。
- ・ **報酬・経営開発・後継人事委員会**は最高リスク責任者およびその独立報酬コンサルタントと連携し、当社の報酬の取決めが当社の安全性や健全性に即しているか、またはその取決めにより不要なもしくは過度のリスクを負うこととなっていないか、および当社の報酬の取決めから生ずるリスクが当社に対し重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想できないかを評価する。

上記委員会は、取締役会全体に対し定期的に報告を行う。

取締役会はまた、最高リスク責任者、最高法務責任者および最高財務責任者等の当社の最上級の役員が参加する経営委員会の1つであり、最高経営責任者が任命し議長を務める**本部リスク委員会**に対し、当社のグローバルベースでの全社的リスク管理の枠組みを監督する権限を委譲している。本部リスク委員会の責任には、当社のリスク管理の原則、手続および限度の監督のほか、資本金の額および重大な市場リスク、信用リスク、流動性・資金調達リスク、法務・コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク、フランチャイズ・リスクおよび規制リスクその他関係するリスク、ならびにこれらリスクを監視および管理するために経営陣が講ずる措置の監視が含まれる。

主導体制およびリスク監督の評価

取締役会は、その主導体制が当社にとって適切であると判断した。ゴーマン氏は、最高経営責任者としての機能、現在の取締役会との関係、モルガン・スタンレーの事業および戦略に対する理解ならびに専門分野での経験と主導力などにより例外的に会長兼最高経営責任者に留任しているが、一方で、独立筆頭取締役職が取締役会全体の独立した機能遂行を強化している。取締役会は、会長兼最高経営責任者、独立筆頭取締役ならびに監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会、リスク委員会および運営・技術委員会の委員長が協調することで、取締役会による有効なリスク監督の確保を支援するために適切な指導を行えると確信している。

(b) 財務報告に係る内部統制

以下の情報は、2014年様式10-Kの抄訳である。

開示統制および開示手続の有効性に関する結論

当社は、最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社経営陣の監督と関与のもとで、証券取引所法規則第13a-15(e)に定義される開示統制および開示手続の評価を行った。かかる評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、当社の開示統制および開示手続が本書の対象期間の末日現在有効であったと結論付けた。

経営陣による財務報告に係る内部統制の報告

当社の経営陣は、財務報告に関して適切な内部統制を確立し維持することに責任を負う。当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性と、外部に対する開示目的での米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従った財務諸表の作成について合理的な保証を与えることを意図するものである。

当社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続を含む。

- ・ 当社の取引および資産の処分を合理的に詳細な態様で正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針および手続
- ・ 取引の記録が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って財務諸表を作成するために必要な態様でなされていること、ならびに当社の収入および支出が当社の経営陣および取締役の承認に従ってのみ行われていることについて合理的な保証を与える方針および手続
- ・ 当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすおそれのある、当社資産の承認されない取得、使用または処分を防止しまたは適時に発見することについて合理的な保証を与える方針および手続

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により虚偽記載を防止または発見できないことがある。また、将来の期間における有効性の評価に関する予測は、状況の変化により統制が不適切なものになるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクによって左右される。

経営陣は、当社の財務報告に係る内部統制につき、2014年12月31日現在の有効性を評価した。かかる評価を行うにあたり、経営陣はトレッドウェイ委員会組織委員会(「COSO」)の制定した内部統制の統合的枠組み(2013年)に関する基準を用いた。当社の経営陣の評価およびかかる基準に基づき、経営陣は、2014年12月31日現在当社が財務報告に係る有効な内部統制を維持していると判断した。

当社が起用する独立の登録公認会計士事務所は、当社の財務報告に係る内部統制を監査のうえ、これに関する報告書を発行した。

(c) リスク管理

以下の情報は、2014年様式10-Kの抄訳である。

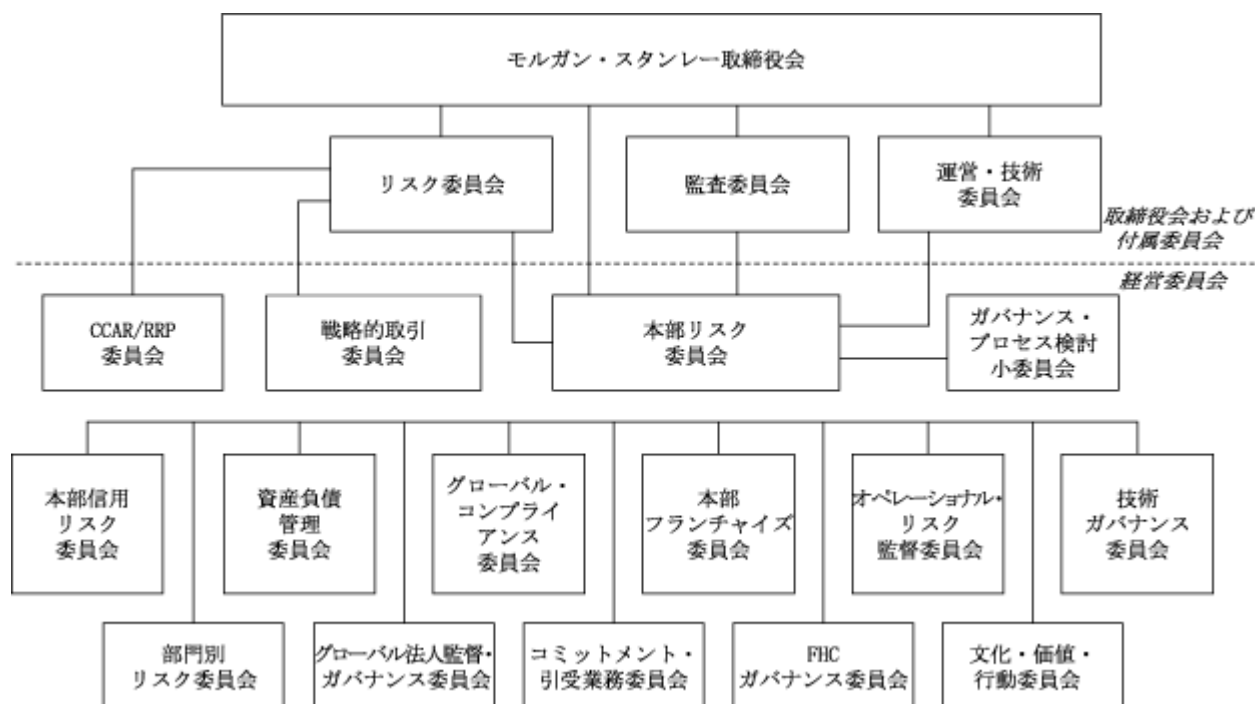
リスク管理

概観

経営陣は、当社の事業活動の成功には有効なリスク管理が不可欠であると考えている。そのため当社では、分散されている各リスク管理機能を全社的な組織に統合し、当社全体の意思決定プロセスにリスク評価が組み込まれるよう、全社的リスクマネジメント(「ERM」)の枠組みを確立している。リスクは、当社の事業活動において避けることができない要素である。当社は、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の各事業セグメントの活動に内在する主なリスクについて持株会社レベルと同程度に特定、測定、監視、報告、対抗および管理するべく、方針および手続を実施している。当社の事業活動に内在する主なリスクには、市場リスク(非トレーディング金利リスクを含む。)、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性・資金調達リスク、フランチャイズ・リスクおよびレピュテーション・リスク等がある。戦略的リスクは当社の事業計画に組み込まれ、すべての主要なリスクの評価に取り入れられるとともに、当社の取締役会の監視下にある。かかるリスク管理の理念は、当社の資本基盤およびフランチャイズを保護する良識的なリスクテイクを通じてリスク調整後収益を追求することを基軸としており、ERMの枠組みを通じて実施されている。この理念は、健全性、包括性、独立性、説明責任および透明性という5つの主要な要素に基づいている。当社の評判に不可欠な要素であるリスク管理の有効性を確保するため、経営幹部はリスク関連の事項については徹底的かつ頻繁に連絡を行い、適切に報告するよう要求している。グローバルな金融市場における迅速性、複雑さおよび持続的な発展等の性質により、当社は鋭敏で、専門の商品・市場に精通し、常時の見直しと強化を行うリスク管理の土壌を維持するよう求められる。2014年、当社は公式の文化・価値・行動プログラムを策定し、2015年にはこれを強化する予定である。

リスクガバナンス体制

当社のリスク管理においては、会社レベルでの独立した監督、事業部門の説明責任および経営幹部ひいては取締役会に対する全社的なリスク関連事項の効果的な連絡が求められる。当社のリスクガバナンス体制は、取締役会、取締役会付属リスク委員会(「BRC」)、取締役会付属監査委員会(「BAC」)および取締役会付属運営・技術委員会(「BOTC」)、本部リスク委員会(「FRC」)、機能リスク・内部統制委員会、経営幹部(最高経営責任者、最高リスク責任者、最高財務責任者、最高法務責任者および最高コンプライアンス責任者を含む。)による監督、内部監査部門ならびに当社の事業セグメント内およびセグメント間のリスク統制管理者、委員会およびグループで形成される。独立した、かつ相互補完的な組織が構成する当社のERMの枠組みにより、当社のリスクのエクスポージャーと各種手続の有効かつ包括的な監督が促進される。



モルガン・スタンレーの取締役会

取締役会は、当社のERMの枠組みに関して監督権限を有しており、当社のリスクが健全な方法で確実に管理されるよう助力する責任を負っている。取締役会は、リスク監督責任の促進を支援するよう、ERMの枠組み内にある各委員会に権限を委譲している。当社のコーポレート・ガバナンスの方針に記載するとおり、取締役会は、当社の文化、価値および行動に関する慣行および手続についても監督し、報告を受ける。

取締役会付属リスク委員会

BRCIは、非経営取締役で構成される。BRCIは、当社のグローバルベースでのERMの枠組み、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性・資金調達リスク、フランチャイズ・リスクおよびレピュテーション・リスク等の当社の主要なリスク・エクスポージャー、リスク限度枠およびリスク許容度を含む当社のリスク選好報告書、リスク管理およびリスク評価の指針ならびに最高リスク責任者による履行の監督について取締役会を支援する責任を負っている。BRCIは、取締役会全体に対し定期的に報告を行い、また取締役会全体で四半期毎にBRCの会議に出席する。

取締役会付属監査委員会

BACIは、独立取締役で構成されている。BACIは、当社の連結財務諸表の完全性、当社による法律・規制上の要件遵守、当社の内部統制システム、当社の社外監査人の資格および独立性、ならびに当社の社内および社外監査人の業績に関して監督責任を負っている。またBACIは、リスク管理における一定の側面(当社が負う主な法務・コンプライアンス・リスク、および当該リスクを監視・統制するために経営陣が講じた措置のほか、リスク評価およびリスク管理の手続を統制する指針および方針の検討を含む。)に関して取締役会およびBRCが負う監督責任を支援する。BACIは、BRCを含む取締役会全体に対し定期的に報告を行う。

取締役会付属運営・技術委員会

BOTCIは、非経営取締役で構成される。BOTCIは、当社の主な運営・技術リスク(サイバーセキュリティに関するリスクを含む。)のエクスポージャーおよびその監視・統制のために経営陣が講ずる手段を検討する責任を負っている。加えてBOTCIは、取締役会が当社の運営および技術上の戦略(当該戦略を支援するための重要な投資を含む。)を監督するにあたって助力する責任を負っている。BOTCIはまた、運営および技術方針の検討と承認、ならびに運営・技術リスクに関する当社のリスク管理およびリスク評価の指針と方針に関する検討責任も負っている。BOTCIは、BRCを含む取締役会全体に対して定期的に報告を行っている。

本部リスク委員会

取締役会はまた、最高リスク責任者、最高法務責任者および最高財務責任者等の当社の最上級の役員が参加する経営委員会の一つであり、最高経営責任者が任命し議長を務めるFRCに対しても、当社のグローバルベースでのERMの枠組みを監督する権限を委譲している。FRCの責任には、当社のリスク管理の原則、手続および限度の監督のほか、資本金の額および重大な市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性・資金調達リスク、フランチャイズ・リスクおよびレピュテーション・リスクその他関係するリスク、ならびにこれらのリスクを監視および管理するために経営陣が講ずる措置の監視が含まれる。またFRCは適宜、当社の総リスク限度枠およびリスク許容度を含むリスク許容度を策定し連絡する。FRCIは、取締役会全体、BAC、BOTCIおよびBRCIに対して、当社の最高リスク責任者、最高財務責任者および最高法務責任者を通じて報告を行う。

機能リスク・内部統制委員会

機能リスク・内部統制委員会は、本部信用リスク委員会、オペレーショナル・リスク監督委員会、資産負債管理委員会、グローバル・コンプライアンス委員会、技術ガバナンス委員会および本部フランチャイズ委員会を含むERMの枠組みを構成しており、当社のリスクのエクスポージャーと各種手続の有効かつ包括的な監督を促進する。戦略的取引委員会は、当社の大規模な戦略的取引および自己勘定投資を検討する。CCAR/RRP委員会は、当社の包括的資本分析とレビュー、ドッド・フランク法に基づくストレステストならびにタイトル 破綻処理計画および再建計画を監督する。グローバル法人監督・ガバナンス委員会は、当社が連結対象とする法人群に対して実施するガバナンスの枠組みを監視する。FHCガバナンス委員会は、金融持株会社としての地位に関する当社の施策を監督する。2015年1月に設置された文化・価値・行動委員会は、研修や業績・報酬手続の改善を含む、文化、価値および行動に関する全社的な基準を策定し、施策を監督する責任を負う。

加えて各事業セグメントにはリスク委員会があり、これらの委員会は、該当する事業セグメントが、適宜市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよびその他のリスクについて設定された限度枠を遵守し、FRCによって規定されたリスクの枠組みと一致するリスクの測定、監視、管理方針、手続、統制および制度を実施し、また、定期的に総リスクのエクスポージャー、リスクに関する例外の発生、ならびにリスクの識別、測定、監視および管理方針・手続および関連する内部統制の有効性を検討することを確実にするよう支援する責任を負う。

最高リスク責任者

現業部門から独立している最高リスク責任者は、最高経営責任者およびBRCに対して報告を行う。最高リスク責任者は、当社のリスク限度枠の遵守を監督し、当社のリスク限度枠に関する例外を承認し、重大な市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクを独立して検討し、また適宜、取締役会、BRCおよびBACとともにリスク管理過程の結果を査閲する。また最高リスク責任者は、資本および流動性の管理に関しては最高財務責任者と連携し、また報奨報酬の取決めの構成および設計が不必要かつ過度のリスクテイクを助長しないことを確実にするよう支援するため、取締役会の報酬・経営開発・後継人事委員会と協働する。

内部監査部

内部監査部は、リスクおよび内部統制について独立した評価を提供し、BACに報告する。内部監査部は、専門的監査基準から開発したリスクベースの手法を用いて、当社の内部統制環境およびリスク管理プロセスについての独立した評価を提供する。また内部監査部は、リスク管理およびリスク監視のために策定した社内のガイドラインならびに業界全体に適用される社外の法令および規制の当社による遵守状況の評価を支援する。さらに当社の各種手続、活動、商品または情報システムのリスクベースでの検討、特定の統制および活動を対象とする検討、新規のまたは大幅に変更した手続、活動、商品または情報システムに関する事前監査ならびに社内の要因または規制当局による要請により求められる特別な調査を通じて、上記の職務に影響を及ぼす。

独立したリスク管理機能

独立したリスク管理機能(市場リスク管理部門、信用リスク管理部門およびオペレーショナル・リスク管理部門)は、すべて当社の現業部門から独立している。これらの機能は、多数の内部統制手続によって、経営幹部およびFRCによる当社のリスクの監視および統制を補佐する。各機能とも、リスク管理面に責任を負う特定の個人および委員会とともに独自のリスクガバナンス体制を維持している。

支援・統制グループ

当社の支援・統制グループには、法務部門、コンプライアンス部門、財務部門、業務部門、テクノロジー・データ部門および人事部門が含まれる。当社の支援・統制グループは、特に財務報告および情報開示、事業セグメントの市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスク特性、流動性リスク、営業実務、風評、法的な強制可能性、コンプライアンスおよび規制上のリスク、ならびにオペレーショナル・リスクおよびテクノロジー・リスク等の内部統制について、リスクの監視および管理に係る方針・手続を査閲するために各事業セグメントの統制グループと連携する。当社および各事業セグメントの統制グループの幹部役員が参加することにより、リスクの方針・手続、リスク限度枠の例外、新商品、ビジネス・ベンチャーおよびリスク要素を含む取引が必ず全面的な査閲を受けることを促進している。

従業員の文化・価値・行動委員会

当社の従業員は全員、リスク管理について説明責任を負っている。当社は、社内における基本的価値観の明確化、ガバナンスの枠組み、リスク管理の監督、研修および養成プログラム、方針、手続ならびに役割および責任の明確化によって有効なリスク管理の土壌を確立するべく努めている。各従業員の行動および行為は、リスク管理にとって非常に重要である。当社の行動規範(「行動規範」)は、健全性および高い倫理基準に対する当社のコミットメントをさらに強化する従業員の行動の枠組みおよび基準を規定するべく策定された。各新規雇用者および各従業員は毎年、行動規範を理解し、遵守していることを証明しなければならない。この従業員による年次の検討プロセスには、行動規範の遵守状況の評価が含まれる。グローバル報奨報酬裁量方針には、従業員が業績年に自らの雇用報告書に記載されたリスク管理実務を効果的に処理および監督したかを検討する経営陣の義務について明確に規定する基準が定められている。当社は、従業員が、雇用形態、当年の報酬または過年の報酬に影響を与える可能性のある行動を取った場合に、それを特定するための相互補完的プロセスを複数有している。当社の回収・失効規定は、例えば、ある従業員の作為または不作為(直接的な監督責任に関するものを含む。)が、当社の連結業績の再表示を余儀なくし、当社のグローバルベースでのリスク管理の原則、方針および基準に違反し、または当該従業員が報酬の支払いを受けている地位や当該従業員による内部統制方針に反する行為に関連した収益の喪失を引き起こした場合には、繰延報奨報酬の回収を認めている。

ストレス時のバリュエーション・アット・リスク

当社は、景気低迷期にグローバル市場で観測される深刻なストレスに対処するため、頻繁に市場リスクおよび信用リスクの管理の枠組みを強化している。2014年において、当社はストレステストやシナリオ分析等リスク測定手続の範囲を拡大および改善することで、市場リスクおよび信用リスク制限の枠組みをさらに改良した。当社の市場リスクおよび信用リスクを包括的に測る独自の手法として、ストレス時のバリュエーション・アット・リスク(「ストレスVaR」)がより精緻化され、リスク選好度や資本分配の枠組みを設定するに際して引き続き重要な測定法となっている。ストレスVaRは、25年を超える過去データに基づき多数のストレスのシナリオを想定し、各種の一般的なおよび特定のリスク毎の流動性を捉えようと試みる。またストレスVaRは、信用ポートフォリオに特に関係のある事由の発生や債務不履行のリスクも捉える。

(d) 監査報酬

以下の情報は、2015年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

独立監査人の報酬

下表は、2014年および2013年に関してデロイト・アンド・トウシュにより提供された専門業務に対する報酬の総額(関連費用を含む。)を要約したものである。

(単位：百万ドル)	2014年	2013年
監査報酬(1)	49.0	46.2
監査関連報酬(2)	6.9	7.9
税務報酬(3)	1.7	1.4
その他報酬		
合計	57.6	55.5

- (1) 監査報酬が支払われた役務には、様式10-Kによる当社の年次報告書に含まれる当社連結財務諸表の監査および様式10-Qによる当社の四半期報告書に含まれる中間要約連結財務諸表のレビュー、法律または規制に伴うか、またはこれにより要求される業務、SECその他の規制当局への提出に関するコンフォート・レター、同意書その他の業務、ならびに子会社の財務諸表の監査を含む。
- (2) 監査関連報酬が支払われた役務には、資産の証券化に関連するデータの認証および同意された手続、連結監査の一環として要求される水準を超える内部統制およびリスク管理プロセスの評価および検証、モルガン・スタンレーの提供する投資商品に関連して行われた法定監査および財務監査の業務のうち、モルガン・スタンレーが自己の提供する投資運用業務との関係で監査報酬を負担するもの、従業員給付制度の監査、同意された手続に関する業務、規制的事項、ならびに債務に係る約束事項に関連した監査証明業務を含む。
- (3) 税務報酬関連の役務には、米国の連邦、州および地方の所得税および所得税以外に関するタックス・プランニングおよび助言、米国の連邦、州および地方の所得税および所得税以外に関するタックス・コンプライアンス、米国外の所得税および所得税以外に関するタックス・プランニングおよび助言、米国外の所得税および所得税以外に関するタックス・コンプライアンス、ならびに移転価格関連書類の作成を含む。

ファンド関連報酬

モルガン・スタンレーは、様々な非連結の登録マネー・マーケット・ファンド、株式ファンド、債券ファンドおよびオルタナティブ・ファンド、ならびにその他のファンド(総称して「ファンド」)を提供している。デロイト・アンド・トウシュは、これらの非連結ファンドのいくつかに対して、監査業務、監査関連業務および税務関連業務を提供している。下表は、同業務に対して支払われた報酬の総額を要約したものである。

(単位：百万ドル)	2014年	2013年
監査業務報酬	3.6	5.1
監査関連報酬	0.7	1.5
税務報酬	3.0	2.3

(e) その他の情報

以下の情報は、2015年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する重要事項

モルガン・スタンレーは、www.morganstanley.com/about/company/governanceにおいて閲覧可能な当社のコーポレート・ガバナンスの方針にまとめられているクラス最高のガバナンス実務を確約している。取締役会は1995年に初めて同方針を採択し、以後、変化を続けるベストプラクティスや規制上の要件(NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準およびモルガン・スタンレーのベストプラクティスを含む。)に確実に対応するべく毎年その見直しおよび承認を行ってきた。以下に要約する当社のガバナンス実務は、当社のコーポレート・ガバナンスの方針、付属定款および各委員会の規則にも反映されている。

取締役会の構造および独立性

- ・当社取締役会は、多くの相補的な能力、属性および視点によって成り立っており、金融サービスの経験と多様な国際的背景を有する人々によって構成されている。
- ・取締役は72歳を迎えた後は取締役に立候補することはできない。
- ・取締役会の構成の継続的な検討と後継者育成の一環として、取締役会は過去3年にわたり、新しい能力と視点を取締役会にもたらす6名の新たな取締役に指名または選任した。年次株主総会における選任後の取締役の平均任期は約5年となる。
- ・当社取締役会の過半数が独立取締役である。経営陣のうち取締役に務めるのは会長のみである。
- ・当社の独立筆頭取締役は毎年、独立取締役にによって互選され、当社のコーポレート・ガバナンスの方針に定める広範な職務を負う。独立筆頭取締役は、取締役会会長が不在である定期業務執行役員会において議長を務める。上記「取締役会の主導体制およびリスクの監督における取締役会の機能」参照。
- ・独立筆頭取締役および各委員会の委員長の任期は約3年から5年とし、経験者による主導力を維持しながら、筆頭取締役職および各委員会の委員長職について輪番制をとっている。
- ・委員・委員長職への就任を定期輪番制とする取締役会の方針に従い、グローサー氏およびミシック氏は2015年にそれぞれ監査委員会および運営・技術委員会の委員に就任した。

取締役会による監督

- ・取締役会は当社の戦略および年次事業計画のほか、文化・価値・行動に関する当社の実務および手続を監督する。
- ・非従業員取締役は、当社の主要な管轄規制当局であるFRBと定期的に、また、要請に応じて他の世界各国の規制当局と会合する。
- ・取締役は経営幹部および他の当社従業員に対する完全かつ自由なアクセスを有する。
 - 取締役は世界各国の経営陣および独立した内部統制部門と会合する。米国外に所在するいくつかの当社事務所については、すでに訪問済みである。

- 独立筆頭取締役および各委員会の委員長は、主要な事項について協議し、取締役会および委員会の議題を策定し、他の事項について意見を述べるために各定例会議の合間に経営陣と会合する。
- 当社の最高リスク責任者、最高財務責任者および最高法務責任者ならびに当社の事業ユニットの長およびその他の役員は、取締役会に定期的に出席し、各取締役会の合間にも取締役との継続的な対話を維持する(かかる対話は当社の後継者育成に不可欠である。)。
- 報酬・経営開発・後継人事委員会は毎年、最高経営責任者および経営幹部の後継者育成計画の見直しを行う。
- ・ 取締役の持株要件は、取締役の利益と株主の利益との整合を図る一助となる。
- ・ 取締役会、独立筆頭取締役および各委員会は、いつでも当社の費用負担において独立した財務、法務その他の顧問を起用することができる。

株主の権利および説明責任

- ・ 取締役は全員、毎年選任される。
- ・ 無競争での選任の場合、取締役は議決権の過半数をもって選任される。
- ・ 普通株式の25パーセント以上を所有する株主は、臨時株主総会を招集することができる。
- ・ 当社の基本定款または付属定款には、圧倒的多数による投票を要件とする旨は記載されていない。
- ・ 当社は、「ポイズンピル条項」を設けない。
- ・ 株主その他の利害関係者は、当社の取締役と連絡を取ることができる。
- ・ 株主はいつでも、10036、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、スウィートD、モルガン・スタンレー指名・ガバナンス委員会宛てに、株主が推薦する取締役候補者に関する方針に定める情報を送付する方法で、指名・ガバナンス委員会による取締役候補者の検討に係る推薦状を提出することができる。同方針に基づき、取締役候補者の推薦が2016年の年次株主総会に関して検討されるためには、2015年12月4日までに方針に従って推薦状を提出しなければならない。

取締役会、付属委員会および独立筆頭取締役の年次評価

- ・ 取締役会は、取締役会、独立筆頭取締役および各常設付属委員会の業績および有効性の年次評価を実施する。
- ・ 年次評価には、各委員会および取締役会による自己評価のほか、指名・ガバナンス委員会の委員長が主導して行う他の独立取締役による独立筆頭取締役の業績の評価も含まれる。
- ・ 年次評価プロセスには、1対1形式の取締役との面談、書面による指針の提示または指名・ガバナンス委員会が適切であると判断するその他の手段が含まれ、また職務・責任、取締役会・委員会の構造、文化、手続、執行状況等の要素、または適切とみなされるその他の要素を対象とすることができる。
- ・ 指名・ガバナンス委員会は、評価の結果(独立筆頭取締役、取締役会および付属委員会の業績および有効性の改善を図るための提言等)が取締役会全体、独立筆頭取締役および各委員会に通知され、これらの間で協議されるよう手配する。

会社の政治活動に関する方針の表明

取締役会は、過去２年にわたり、当社の政治活動に関する実務・手続の透明性ならびに経営幹部および取締役会による監督を担保するべく、会社の政治活動に関する方針の表明を改良してきた。同方針の内容は以下のとおりである。

- ・政府関係部門によって管理されるロビー活動に対処しており、同部門は取締役会会長兼最高経営責任者に対して報告責任を負う当社の業務運営委員会の委員による監督を受ける。
- ・事業者団体への加盟に対処しており、モルガン・スタンレーは、自らが加盟する米国の主要事業者団体に対して、政治献金を禁じる会社の方針を周知させ、モルガン・スタンレーが支払った金員を連邦、州または地方自治体の選挙関連活動のために使用しないよう当該事業者団体に対して指示する旨規定している。
- ・米国の主要事業者団体への加盟および加盟に係る費用を政府関係部門および指名・ガバナンス委員会が毎年見直すこと、また、当社のウェブサイト上に当社が加盟する米国の主要事業者団体を表示したページへのリンクを掲載することを規定している。
- ・取締役会付属指名・ガバナンス委員会は、会社の政治活動に関する方針の表明および同方針の対象となる活動について監督責任を負う旨規定している。

株主およびその他の利害関係者と取締役会の情報伝達

- ・株主その他の利害関係者は、10036、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、スウィートD、モルガン・スタンレー宛てに書面を交付することにより、当社の取締役(独立筆頭取締役または非経営取締役を含む。)と連絡を取ることができる。
- ・かかる連絡は、当社の独立取締役が承認した手続に基づき取り扱われる。

コーポレート・ガバナンスに関するウェブサイト・ページにおいて閲覧可能なコーポレート・ガバナンスに関する追加情報

当社のガバナンスに関するウェブサイト・ページには、コーポレート・ガバナンスの方針および上述したその他の方針に加え、以下も掲載されている。

- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| ・ 付属定款および再表示設立証明書 | ・ 業務運営委員会の持株確約義務 |
| ・ 倫理規定および事業上の行為規定 | ・ 取締役会付属委員会の規則 |
| ・ 株主ライツ・プランに関する方針 | ・ インテグリティ・ホットライン(不正行為告発窓口)に関する情報 |

上記資料の写しは、株主が10036、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、スウィートD、モルガン・スタンレー宛てに書面で請求した場合に交付可能である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(1)		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (単位：百万ドル)	非監査業務に 基づく報酬 (単位：百万ドル)	監査証明業務に 基づく報酬 (単位：百万ドル)	非監査業務に 基づく報酬 (単位：百万ドル)
提出会社	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
連結子会社	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)

詳細は、(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」(d)「監査報酬」参照。当社は、モルガン・スタンレー(提出会社)および各連結子会社について個別の監査報酬を計算していない。提出会社および各子会社の監査は連結ベースの監査に統合されているため、監査報酬は連結監査報酬に含まれている。

【その他の重要な報酬の内容】

(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」(d)「監査報酬」参照。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」(d)「監査報酬」参照。

【監査報酬の決定方針】

以下の情報は、当社の監査委員会規程(2013年10月31日改訂)の抄訳である。

監査委員会は、当社と独立監査人との関係の監督に関して、

1. 監査報告書の作成および発行、またはその他の監査、レビューおよび認証業務の遂行に従事する独立監査人を任命(株主承認に諮られる場合がある。)し、これに報酬を支払い、その任用を維持し、これを監督し、評価し、および必要に応じて交代させる単独の権限を有し、かつその責任を負う。独立監査人は監査委員会に対し直接に報告を行う。

2. 非監査業務について米国証券取引所法第10条A(i)(1)(B)に規定する僅かな例外に従うことを条件として、監査完了前に監査委員会が承認した、当社に関する独立監査人の一切の監査、レビューおよび認証業務ならびに許可された非監査業務を事前承認する。監査委員会は、1名または複数の委員から成る付属委員会を組織し、監査および許可された非監査業務の事前承認を行う権限を委譲することができる。但し、当該付属委員会が事前承認を行った決定は、監査委員会の翌四半期定例委員会の場に諮られなければならない。

３．独立監査人の筆頭パートナーの適格性、業務遂行および独立性に関し毎年検討・評価を行い、独立監査人における筆頭の監査担当パートナー、レビュー担当パートナーおよびその他の監査遂行チームのパートナーが、法の定めに従って定期的に交代することを確保する。また必要な場合、独立監査人の交代も検討する。独立監査人の適格性および業務遂行についても、毎年検討・評価を行う。

４．特に独立監査人が監査委員会に対し、定期的にかつ少なくとも年１回、独立監査人と当社の一切の関係(米国証券取引所法により許容され当社に対して行われたすべての非監査業務、および公開会社会計監視委員会(「PCAOB」)規則その他、適用法令または基準に定める事項を含む。)を詳述した公式の書面報告を提出することを確認することにより、独立監査人の独立性を評価する。当該報告書を検討・評価し、開示された関係またはサービスのうち、独立監査人の客観性および独立性に影響しうるものについて、独立監査人と協議する。

５．独立監査人から、少なくとも年１回、独立監査人の内部品質管理手続、独立監査人に係る直近の内部品質管理レビュー、同業者レビューもしくはPCAOBのレビューにより、または政府もしくは専門機関の照会もしくは調査により、独立監査人が行った１件または複数の独立監査に関して過去５年以内に提起された重要な問題、ならびに当該問題に対応して講じられた措置について記載した報告書を入手し、これを検討・評価する。

６．独立監査人の現在または過去の従業員の雇用に関する当社の方針を決定する。

第6 【経理の状況】

(1) 当社は、アメリカ合衆国(以下「合衆国」又は「米国」という。)の改正後1934年証券取引所法に基づき、合衆国証券取引委員会(「SEC」)に対して、毎年、様式10-Kによる年次報告書を提出している。本書記載の当社の財務書類は、SEC提出の年次報告書に記載されている連結財務諸表の抜粋であり、合衆国レギュレーションS-Xの規定に基づき合衆国において一般に公正妥当と認められる会計・報告慣行に準拠している。ここに記載された当社の財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 本書記載の当社の2014年12月31日および2013年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに2014年、2013年および2012年12月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結資本変動計算書は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である合衆国デロイト アンド トウシュ LLP(Deloitte & Touche LLP)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙のとおり「独立登録会計事務所の報告書」を受領している。

また、本書記載の「財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書」に含まれる2014年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての経営者による評価、および財務報告に係る内部統制の有効性について、別紙のとおり「独立登録会計事務所の報告書」を受領している。

尚、上記の「財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書」及びこれに係る「独立登録会計事務所の報告書」は、金融商品取引法第24条の4の4の規定に基づく内部統制報告書ではない。

(3) 本書記載の財務書類のうち原文(英文)は、当社がSECに提出したものの写しであり、また独立登録会計事務所の報告書の原文(英文)は当社がSECに提出した当該報告書と同じものである。それぞれの日本語はこれを翻訳したものである。(ただし、読者の便宜のため、和訳文については、配列、ページ指定について一部編集が加えられている。)

(4) 当社の原文の財務書類は、合衆国ドルにて作成表示されているが、日本語の財務書類には財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な計数についての円換算額を併せて掲記している。日本円への換算は2015年5月7日現在の東京における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場 1ドル = 120.32円を用い、1億円未満の端数は四捨五入して表示している。

(5) また、4で説明されている「日米会計慣行の相違」の部分は、財務諸表等規則第132条及び第133条の規定に基づく注記である。

尚、上記の円換算額及び「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米会計慣行の相違」までの記述事項は、SECに提出された財務書類には含まれておらず、上記(2)の監査証明に相当すると認められる証明の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

モルガン・スタンレー

連結貸借対照表

(百万ドル、株式データを除く)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
資産				
現金および銀行預け金（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ45百万ドルおよび544百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、当社は通常利用できない）	\$ 21,381	/ 25,726	\$ 16,602	/ 19,976
利付銀行預け金	25,603	30,806	43,281	52,076
決済機関に預託あるいは連邦法その他の規制または要求により分別された現金（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ149百万ドルおよび117百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、当社は通常利用できない）	40,607	48,858	39,203	47,169
トレーディング資産、公正価値(2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ127,342百万ドルおよび151,078百万ドルが各関係者に担保差入れされている。)(2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ966百万ドルおよび2,825百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、当社は通常利用できない。)	256,801	308,983	280,744	337,791
投資有価証券（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ69,216百万ドルおよび53,430百万ドルの公正価値を含む）	69,316	83,401	53,430	64,287
受入担保有価証券、公正価値	21,316	25,647	20,508	24,675
売戻条件付購入有価証券（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ1,113百万ドルおよび866百万ドルの公正価値を含む）	83,288	100,212	118,130	142,134
借入有価証券担保金	136,708	164,487	129,707	156,063
顧客債権およびその他の債権	48,961	58,910	57,104	68,708
ローン：				
投資目的保有(2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ149百万ドルおよび156百万ドルの引当金控除後)	57,119	68,726	36,545	43,971
売却目的保有	9,458	11,380	6,329	7,615

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
その他の投資（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ467百万ドルおよび561百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、当社は通常利用できない）	4,355	5,240	5,086	6,119
建物、設備およびソフトウェアの原価（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ6,219百万ドルおよび6,420百万ドルの減価償却累計額控除後）（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ191百万ドルおよび201百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、当社は通常利用できない）	6,108	7,349	6,019	7,242
のれん	6,588	7,927	6,595	7,935
無形資産（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ1,824百万ドルおよび1,527百万ドルの償却累計額控除後）（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ6百万ドルおよび8百万ドルの公正価値を含む）	3,159	3,801	3,286	3,954
その他の資産（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ59百万ドルおよび11百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、当社は通常利用できない）	10,742	12,925	10,133	12,192
資産合計	\$ 801,510	/ 964,377	\$ 832,702	/ 1,001,907

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
負債				
預金（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ0百万ドルおよび185百万ドルの公正価値を含む）	\$ 133,544	/ 160,680	\$ 112,379	/ 135,214
コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ1,765百万ドルおよび1,347百万ドルの公正価値を含む）	2,261	2,720	2,142	2,577
トレーディング負債、公正価値（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ1百万ドルおよび33百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、通常当社に対する遡及権はない）	107,381	129,201	104,521	125,760
受入担保有価証券返還債務、公正価値	25,685	30,904	24,568	29,560
買戻条件付売却有価証券（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ612百万ドルおよび561百万ドルの公正価値を含む）	69,949	84,163	145,676	175,277
貸付有価証券担保金	25,219	30,344	32,799	39,464
その他の担保付金融取引（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ4,504百万ドルおよび5,206百万ドルの公正価値を含む）（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ348百万ドルおよび543百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、通常当社に対する遡及権はない）	12,085	14,541	14,215	17,103
顧客債務およびその他の債務	181,069	217,862	157,125	189,053
その他の負債および未払費用（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ72百万ドルおよび76百万ドルが連結対象の変動持分事業体に関連しており、通常当社に対する遡及権はない）	19,441	23,391	16,672	20,060
長期借入債務（2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ31,774百万ドルおよび35,637百万ドルの公正価値を含む）	152,772	183,815	153,575	184,781
負債合計	729,406	877,621	763,672	918,850

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
コミットメントおよび偶発債務(注記13参照)				
資本				
モルガン・スタンレーの株主持分：				
優先株式(注記15参照)	6,020	7,243	3,220	3,874
普通株式、額面金額0.01ドル				
授權株式数：2014年12月31日現在および 2013年12月31日現在3,500,000,000株				
発行済株式数：2014年12月31日現在および 2013年12月31日現在2,038,893,979株	20	24	20	24
流通株式数：2014年12月31日現在および 2013年12月31日現在それぞれ1,950,980,142 株および1,944,868,751株				
払込剰余金	24,249	29,176	24,570	29,563
利益剰余金	44,625	53,693	42,172	50,741
従業員株式信託	2,127	2,559	1,718	2,067
その他の包括損失累計額	(1,248)	(1,502)	(1,093)	(1,315)
自己普通株式 取得原価(額面金額0.01ドル、 2014年12月31日現在および2013年12月31日現 在それぞれ87,913,837株および94,025,228株)	(2,766)	(3,328)	(2,968)	(3,571)
従業員株式信託に発行した普通株式	(2,127)	(2,559)	(1,718)	(2,067)
モルガン・スタンレーの株主持分合計	70,900	85,307	65,921	79,316
償還不能非支配持分	1,204	1,449	3,109	3,741
資本合計	72,104	86,756	69,030	83,057
負債および資本合計	\$801,510	/964,377	\$832,702	/1,001,907

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー

連結損益計算書

(百万ドル、株式数および1株当たりのデータを除く)

	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益：						
投資銀行業務	\$ 5,948	/ 7,157	\$ 5,246	/ 6,312	\$ 4,758	/ 5,725
トレーディング	9,377	11,282	9,359	11,261	6,990	8,410
投資	836	1,006	1,777	2,138	742	893
委託手数料	4,713	5,671	4,629	5,570	4,253	5,117
資産運用、販売および 管理手数料	10,570	12,718	9,638	11,596	9,008	10,838
その他	1,096	1,319	1,066	1,283	632	760
非金利収益合計	32,540	39,152	31,715	38,159	26,383	31,744
受取利息	5,413	6,513	5,209	6,267	5,692	6,849
支払利息	3,678	4,425	4,431	5,331	5,897	7,095
純利息	1,735	2,088	778	936	(205)	(247)
純収益	34,275	41,240	32,493	39,096	26,178	31,497
非金利費用：						
人件費	17,824	21,446	16,277	19,584	15,615	18,788
事務所設備関連費用	1,433	1,724	1,499	1,804	1,543	1,857
仲介、決済および取引 手数料	1,806	2,173	1,711	2,059	1,535	1,847
情報処理および通信費	1,635	1,967	1,768	2,127	1,912	2,301
マーケティング および事業開拓費	658	792	638	768	601	723
専門家役務報酬	2,117	2,547	1,894	2,279	1,922	2,313
その他	5,211	6,270	4,148	4,991	2,454	2,953
非金利費用合計	30,684	36,919	27,935	33,611	25,582	30,780

	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
法人所得税計上継続事業利益	3,591	4,321	4,558	5,484	596	717
法人所得税費用（ベネフィット）	(90)	(108)	902	1,085	(161)	(194)
継続事業利益	3,681	4,429	3,656	4,399	757	911
非継続事業：						
法人所得税計上非継続事業利益（損失）	(19)	(23)	(72)	(87)	(48)	(58)
法人所得税費用（ベネフィット）	(5)	(6)	(29)	(35)	(7)	(8)
非継続事業利益（損失）	(14)	(17)	(43)	(52)	(41)	(49)
純利益	\$ 3,667	/ 4,412	\$ 3,613	/ 4,347	\$ 716	/ 861
償還可能非支配持分に帰属する純利益			222	267	124	149
償還不能非支配持分に帰属する純利益	200	241	459	552	524	630
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 3,467	/ 4,171	\$ 2,932	/ 3,528	\$ 68	/ 82
優先株式配当およびその他	315	379	277	333	98	118
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益（損失）	\$ 3,152	/ 3,792	\$ 2,655	/ 3,194	\$ (30)	/ (36)
モルガン・スタンレーに帰属する金額：						
継続事業利益	\$ 3,481	/ 4,188	\$ 2,975	/ 3,580	\$ 138	/ 166
非継続事業利益（損失）	(14)	(17)	(43)	(52)	(70)	(84)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 3,467	/ 4,171	\$ 2,932	/ 3,528	\$ 68	/ 82
基本的普通株式1株当たり利益（損失）（ドル／円）：						
継続事業利益	\$ 1.65	/ 199	\$ 1.42	/ 171	\$ 0.02	/ 2
非継続事業利益（損失）	(0.01)	(1)	(0.03)	(4)	(0.04)	(5)
基本的普通株式1株当たり利益（損失）	\$ 1.64	/ 197	\$ 1.39	/ 167	\$ (0.02)	/ (2)
希薄化後普通株式1株当たり利益（損失）（ドル／円）：						
継続事業利益	\$ 1.61	/ 194	\$ 1.38	/ 166	\$ 0.02	/ 2
非継続事業利益（損失）	(0.01)	(1)	(0.02)	(2)	(0.04)	(5)
希薄化後普通株式1株当たり利益（損失）	\$ 1.60	/ 193	\$ 1.36	/ 164	\$ (0.02)	/ (2)
普通株式1株当たり配当宣言額	\$ 0.35	/ 42	\$ 0.20	/ 24	\$ 0.20	/ 24
平均流通普通株式（株）：						
基本的	1,923,805,397		1,905,823,882		1,885,774,276	
希薄化後	1,970,535,560		1,956,519,738		1,918,811,270	

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー

連結包括利益計算書

	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
純利益	\$ 3,667	/ 4,412	\$ 3,613	/ 4,347	\$ 716	/ 861
その他の包括利益(損失)、 税引後：						
外貨換算調整額(1)	\$ (491)	/ (591)	\$ (348)	/ (419)	\$ (255)	/ (307)
キャッシュ・フロー・ヘ ッジの償却額(2)	4	5	4	5	6	7
売却可能有価証券に係る 未実現利益(損失)の変動 (3)	209	251	(433)	(521)	28	34
年金、退職後給付および その他の関連調整額(4)	29	35	(5)	(6)	(260)	(313)
その他の包括利益(損失)合計	\$ (249)	/ (300)	\$ (782)	/ (941)	\$ (481)	/ (579)
包括利益(損失)	\$ 3,418	/ 4,113	\$ 2,831	/ 3,406	\$ 235	/ 283
償還可能非支配持分に帰属 する純利益			222	267	124	149
償還不能非支配持分に帰属 する純利益	200	241	459	552	524	630
償還可能非支配持分に帰属 するその他の包括利益(損 失)					(2)	(2)
償還不能非支配持分に帰属 するその他の包括利益(損 失)	(94)	(113)	(205)	(247)	(120)	(144)
モルガン・スタンレーに帰属 する包括利益(損失)	\$ 3,312	/ 3,985	\$ 2,355	/ 2,834	\$ (291)	/ (350)

- (1) 2014年度、2013年度および2012年度の金額は、法人所得税費用それぞれ352百万ドル、351百万ドルおよび120百万ドルを控除後である。
- (2) 2014年度、2013年度および2012年度の金額は、法人所得税費用それぞれ2百万ドル、3百万ドルおよび3百万ドルを控除後である。
- (3) 2014年度、2013年度および2012年度の金額は、法人所得税費用(ベネフィット)それぞれ142百万ドル、(296)百万ドルおよび16百万ドルを控除後である。
- (4) 2014年度、2013年度および2012年度の金額は、法人所得税費用(ベネフィット)それぞれ18百万ドル、8百万ドルおよび(156)百万ドルを控除後である。

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー
 連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
純利益	\$ 3,667	/ 4,412	\$ 3,613	/ 4,347	\$ 716	/ 861
純利益から営業活動により調達(使用)された純キャッシュへの調整項目:						
繰延法人所得税	(231)	(278)	(117)	(141)	(639)	(769)
持分法投資利益	(156)	(188)	(451)	(543)	(52)	(63)
普通株式およびオプションによる報酬	1,260	1,516	1,180	1,420	891	1,072
減価償却費および償却費	1,161	1,397	1,511	1,818	1,581	1,902
売却可能有価証券の売却純利益	(40)	(48)	(45)	(54)	(78)	(94)
減損損失	111	134	198	238	271	326
貸出業務に係る貸倒引当金繰入額	23	28	110	132	155	186
その他の営業活動	(72)	(87)	142	171	(69)	(83)
資産および負債の増減:						
決済機関に預託あるいは連邦法その他の規制または要求により分別された現金	(1,404)	(1,689)	(8,233)	(9,906)	(1,516)	(1,824)
トレーディング資産(トレーディング負債控除後)	20,664	24,863	(23,054)	(27,739)	6,389	7,687
借入有価証券担保金	(7,001)	(8,424)	(8,006)	(9,633)	5,373	6,465
貸付有価証券担保金	(7,580)	(9,120)	(4,050)	(4,873)	6,387	7,685
顧客債権およびその他の債権ならびにその他の資産	3,608	4,341	6,774	8,150	(10,030)	(12,068)
顧客債務およびその他の債務ならびにその他の負債	27,971	33,655	26,697	32,122	(1,283)	(1,544)
売却条件付購入有価証券	34,842	41,922	16,282	19,591	(4,257)	(5,122)
買戻条件付売却有価証券	(75,692)	(91,073)	23,002	27,676	20,920	25,171
営業活動により調達(使用)された純キャッシュ	1,131	1,361	35,553	42,777	24,759	29,790

	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
投資活動によるキャッシュ・フロー						
収入(支出)額:						
建物、設備およびソフトウェア、純額	(992)	(1,194)	(1,316)	(1,583)	(1,312)	(1,579)
事業の処分(処分現預金控除後)	989	1,190	1,147	1,380	1,725	2,076
ローン	(20,116)	(24,204)	(10,057)	(12,101)	(3,486)	(4,194)
投資有価証券:						
購入	(32,623)	(39,252)	(30,557)	(36,766)	(24,477)	(29,451)
売却による収入	12,980	15,618	11,425	13,747	10,398	12,511
返済および満期による収入	4,651	5,596	4,757	5,724	4,738	5,701
その他の投資活動	(213)	(256)	140	168	(211)	(254)
投資活動により調達(使用)された純キャッシュ	(35,324)	(42,502)	(24,461)	(29,431)	(12,625)	(15,190)

	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
純収入(支出)額:						
コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務	119	143	4	5	(705)	(848)
非支配持分	(189)	(227)	(557)	(670)	(296)	(356)
その他の担保付金融取引	(2,189)	(2,634)	(10,726)	(12,906)	(6,628)	(7,975)
預金	21,165	25,466	29,113	35,029	17,604	21,181
収入額:						
株式報奨に関連する超過税金ベネフィット	101	122	10	12	42	51
デリバティブ財務活動	855	1,029	1,003	1,207	243	292
優先株式の発行、発行費用控除後	2,782	3,347	1,696	2,041		
長期借入債務の発行	36,740	44,206	27,939	33,616	23,646	28,451
支出額:						
長期借入債務の返済	(33,103)	(39,830)	(38,742)	(46,614)	(43,092)	(51,848)
デリバティブ財務活動	(776)	(934)	(1,216)	(1,463)	(125)	(150)
普通株式の買戻しおよび従業員源泉徴収税	(1,458)	(1,754)	(691)	(831)	(227)	(273)
ウェルス・マネジメントJVに対する追加持分の購入			(4,725)	(5,685)	(1,890)	(2,274)
現金配当	(904)	(1,088)	(475)	(572)	(469)	(564)
財務活動により調達(使用)された純キャッシュ	23,143	27,846	2,633	3,168	(11,897)	(14,314)
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,804)	(2,171)	(202)	(243)	(119)	(143)
変動持分事業体に関連する現金および現金同等物の影響	(45)	(54)	(544)	(655)	(526)	(633)
現金および現金同等物の純増加(減少)	(12,899)	(15,520)	12,979	15,616	(408)	(491)
現金および現金同等物の期首残高	59,883	72,051	46,904	56,435	47,312	56,926
現金および現金同等物の期末残高	\$46,984	/ 56,531	\$59,883	/ 72,051	\$46,904	/ 56,435
現金および現金同等物は以下を含む:						
現金および銀行預け金	\$21,381	/ 25,726	\$16,602	/ 19,976	\$20,878	/ 25,120
利付銀行預け金	25,603	30,806	43,281	52,076	26,026	31,314
現金および現金同等物の期末残高	\$46,984	/ 56,531	\$59,883	/ 72,051	\$46,904	/ 56,435

キャッシュ・フロー情報の補足開示

利息に係る現金支払額は、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ3,575百万ドル、4,793百万ドルおよび5,213百万ドルであった。

法人所得税に係る現金支払額は、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ886百万ドル、930百万ドルおよび388百万ドルであった。

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー

連結資本変動計算書

(百万ドル)

	優先株式	普通株式	払込 剰余金	利益 剰余金	従業員 株式信託	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己普通 株式 取得原価	従業員株式 信託に 発行した 普通株式	償還不能 非支配 持分	資本合計
2011年12月31日現在残高	\$1,508	\$20	\$22,836	\$40,341	\$3,166	\$(157)	\$(2,499)	\$(3,166)	\$8,029	\$70,078
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益				68						68
償還不能非支配持分に帰属する 純利益									524	524
配当金				(497)						(497)
従業員制度に基づく株式の発行 および関連する税効果			662		(234)		485	234		1,147
普通株式の買戻しおよび従業員 源泉徴収税							(227)			(227)
その他の包括利益累計額の 純変動額						(359)			(120)	(479)
ウェルス・マネジメントJVに 対する追加持分の購入			(107)						(1,718)	(1,825)
償還可能非支配持分への組替									(4,288)	(4,288)
その他の純増加			35						892	927
2012年12月31日現在残高	1,508	20	23,426	39,912	2,932	(516)	(2,241)	(2,932)	3,319	65,428

(億円)

	優先株式	普通株式	払込 剰余金	利益 剰余金	従業員 株式信託	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己普通 株式 取得原価	従業員株式 信託に 発行した 普通株式	償還不能 非支配 持分	資本合計
2011年12月31日現在残高	/1,814	/24	/27,476	/48,538	/3,809	/ (189)	/ (3,007)	/ (3,809)	/9,660	/84,318
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益				82						82
償還不能非支配持分に帰属する 純利益									630	630
配当金				(598)						(598)
従業員制度に基づく株式の発行 および関連する税効果			797		(282)		584	282		1,380
普通株式の買戻しおよび従業員 源泉徴収税							(273)			(273)
その他の包括利益累計額の 純変動額						(432)			(144)	(576)
ウェルス・マネジメントJVに 対する追加持分の購入			(129)						(2,067)	(2,196)
償還可能非支配持分への組替									(5,159)	(5,159)
その他の純増加			42						1,073	1,115
2012年12月31日現在残高	1,814	24	28,186	48,022	3,528	(621)	(2,696)	(3,528)	3,993	78,723

(百万ドル)

	優先株式	普通株式	払込 剰余金	利益 剰余金	従業員 株式信託	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己普通 株式 取得原価	従業員株式 信託に 発行した 普通株式	償還不能 非支配 持分	資本合計
2012年12月31日現在残高	1,508	20	23,426	39,912	2,932	(516)	(2,241)	(2,932)	3,319	65,428
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益				2,932						2,932
償還不能非支配持分に帰属する 純利益									459	459
配当金				(521)						(521)
従業員制度に基づく株式の発行 および関連する税効果			1,160		(1,214)		(36)	1,214		1,124
普通株式の買戻しおよび従業員 源泉徴収税							(691)			(691)
その他の包括利益累計額の 純変動額						(577)			(205)	(782)
優先株式の発行	1,712		(16)							1,696
ウェルス・マネジメントJVの 償還価額調整				(151)						(151)
その他の純減少									(464)	(464)
2013年12月31日現在残高	3,220	20	24,570	42,172	1,718	(1,093)	(2,968)	(1,718)	3,109	69,030

(億円)

	優先株式	普通株式	払込 剰余金	利益 剰余金	従業員 株式信託	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己普通 株式 取得原価	従業員株式 信託に 発行した 普通株式	償還不能 非支配 持分	資本合計
2012年12月31日現在残高	1,814	24	28,186	48,022	3,528	(621)	(2,696)	(3,528)	3,993	78,723
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益				3,528						3,528
償還不能非支配持分に帰属する 純利益									552	552
配当金				(627)						(627)
従業員制度に基づく株式の発行 および関連する税効果			1,396		(1,461)		(43)	1,461		1,352
普通株式の買戻しおよび従業員 源泉徴収税							(831)			(831)
その他の包括利益累計額の 純変動額						(694)			(247)	(941)
優先株式の発行	2,060		(19)							2,041
ウェルス・マネジメントJVの 償還価額調整				(182)						(182)
その他の純減少									(558)	(558)
2013年12月31日現在残高	3,874	24	29,563	50,741	2,067	(1,315)	(3,571)	(2,067)	3,741	83,057

(百万ドル)

	優先株式	普通株式	払込 剰余金	利益 剰余金	従業員 株式信託	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己普通 株式 取得原価	従業員株式 信託に 発行した 普通株式	償還不能 非支配 持分	資本合計
2013年12月31日現在残高	3,220	20	24,570	42,172	1,718	(1,093)	(2,968)	(1,718)	3,109	69,030
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益				3,467						3,467
償還不能非支配持分に帰属する 純利益									200	200
配当金				(1,014)						(1,014)
従業員制度に基づく株式の発行 および関連する税効果			(294)		409		1,660	(409)		1,366
普通株式の買戻しおよび従業員 源泉徴収税							(1,458)			(1,458)
その他の包括利益累計額の 純変動額						(155)			(94)	(249)
優先株式の発行	2,800		(18)							2,782
不動産ファンドに関連する一定の 法的事業体の連結除外									(1,606)	(1,606)
その他の純減少			(9)						(405)	(414)
2014年12月31日現在残高	\$6,020	\$20	\$24,249	\$44,625	\$2,127	\$(1,248)	\$(2,766)	\$(2,127)	\$1,204	\$72,104

(億円)

	優先株式	普通株式	払込 剰余金	利益 剰余金	従業員 株式信託	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己普通 株式 取得原価	従業員株式 信託に 発行した 普通株式	償還不能 非支配 持分	資本合計
2013年12月31日現在残高	3,874	24	29,563	50,741	2,067	(1,315)	(3,571)	(2,067)	3,741	83,057
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益				4,171						4,171
償還不能非支配持分に帰属する 純利益									241	241
配当金				(1,220)						(1,220)
従業員制度に基づく株式の発行 および関連する税効果			(354)		492		1,997	(492)		1,644
普通株式の買戻しおよび従業員 源泉徴収税							(1,754)			(1,754)
その他の包括利益累計額の 純変動額						(186)			(113)	(300)
優先株式の発行	3,369		(22)							3,347
不動産ファンドに関連する一定の 法的事業体の連結除外									(1,932)	(1,932)
その他の純減少			(11)						(487)	(498)
2014年12月31日現在残高	/7,243	/24	/29,176	/53,693	/2,559	/ (1,502)	/ (3,328)	/ (2,559)	/1,449	/86,756

連結財務諸表の注記を参照。

[次へ](#)

モルガン・スタンレー
連結財務諸表の注記

1 概説および表示の基礎

当社

金融持株会社であるモルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメントおよび投資運用業務の各事業セグメントにおいて市場の重要な地位を占めるグローバル金融サービス企業である。当社は、その子会社および関連会社を通して、企業、政府、金融機関および個人を含む多数かつ多様な顧客層を対象として多岐にわたる商品およびサービスを提供している。文脈上、別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー（以下「親会社」という。）およびその連結子会社を意味する。

当社の各事業セグメントの業務の概要は以下のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務は、合併・買収、組織再編、不動産およびプロジェクト・ファイナンスのアドバイザー業務を含む金融アドバイザーおよび資金調達サービス、企業向け貸付、株式・債券および外国為替、コモディティを含むこれらの関連商品の販売、トレーディング、貸借および値付け業務ならびに投資業務を提供している。

ウェルス・マネジメントは、個人投資家および中小企業・団体に対して、多様な投資の選択肢を対象とする仲介および投資アドバイザー・サービス、金融および財産プランニング・サービス、年金およびその他の保険商品、クレジットおよびその他の貸付商品、現預金管理サービス、退職関連サービスを提供すると共に、債券のトレーディングに従事している。当該業務は主としてこれらの証券を対象とする顧客のトレーディングまたは投資を円滑にするものである。

投資運用業務は、あらゆる地域、資産クラスならびに公開および非公開市場のリスク／リターン領域および幅広い投資戦略を、機関投資家および仲介業者のチャネルから富裕顧客にわたる多様な顧客層に対して提供している。

グローバル石油取引事業、カンタムおよびトランスモンターニュ

2013年12月20日、当社およびロスネフチ・オイル・カンパニー（以下「ロスネフチ」という。）の子会社は、当社がコモディティ部門のグローバル石油取引事業（以下「グローバル石油取引事業」という。）をロスネフチに売却する売買契約を締結した。当該売買契約は2014年12月20日に失効したことから、2014年12月22日に当社は売却取引の終了を公表した。

2014年3月27日、当社は、カナダに2つの流通ターミナルを有する石油精製品共同貯蔵ターミナル運営会社であるカンタム・カナディアン・ターミナルズ・インク（以下「カンタム」という。）の売却を完了した。当社のカンタムへの継続関与の度合を踏まえ、カンタムの業績は、すべての表示期間において当社の法人・機関投資家向け証券業務の継続事業の一部として報告されている。売却益は約45百万ドルであった。

2014年7月1日、当社はNGLエネルギー・パートナーズ・エルピーに対し、米国に本拠を置く石油貯蔵・販売輸送企業のトランスモンターニュ・インクに対する所有持分および関連する現物在庫を売却し、一定のターミナル貯蔵契約に基づく当社の債務をNGLエネルギー・パートナーズ・エルピーが引き受ける取引を完了した。2014年度に約112百万ドルの売却益が計上され、当社の法人・機関投資家向け証券業務の継続事業に含まれている。

非継続事業

キルター

2012年4月2日に、当社は英国における個人向けウェルス・マネジメント事業であるキルター・アンド・カンパニー・リミテッド（以下「キルター」という。）の売却を完了した。キルターの純収益は2012年度において148百万ドルであった。税引前純利益(損失)は2013年度および2012年度においてそれぞれ(1)百万ドルおよび97百万ドルであり、2012年度にはキルターの売却に関連する利益約108百万ドルが含まれていた。キルターの経営成績は、すべての表示期間において当社のウェルス・マネジメント事業セグメントに非継続事業として報告されている。

サクソン

2011年10月24日、当社は、住宅用モーゲージ・ローンのサービシングおよびサブ・サービシング業者であるサクソンをオクウェン・ファイナンシャル・コーポレーションに売却することで合意に達した旨を発表した。当該取引はサクソンの資産の売却として再編され、2012年度に実質的に完了した。サクソンの純収益は2012年度において79百万ドルであり、税引前損失は2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ35百万ドル、64百万ドルおよび187百万ドルであった。2012年度の税引前利益には主にサクソンの公正価値が増加したことに起因する利益約51百万ドルおよびサクソンに関連した独立の差押調査に関する連邦準備制度理事会との和解に関連する約115百万ドルの引当金が含まれていた。サクソンの経営成績は、すべての表示期間において当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントに非継続事業として報告されている。

2014年度、2013年度および2012年度のその他の税引前利益(損失)はそれぞれ16百万ドル、(7)百万ドルおよび42百万ドルであり、主に当社のリテール資産運用事業および自己勘定投資の過去における売却に関連して非継続事業に含まれていた。

非継続事業に関する過年度の金額は再計算されている。

財務情報の基礎

当社の連結財務諸表は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に基づいて作成されている。当該会計原則は特定の金融商品の評価、のれんおよび無形資産の評価、報酬、繰延税金資産、訴訟および税金問題の帰結、貸倒引当金ならびにその他連結財務諸表や関連する開示事項に影響を与える事項について、当社が見積りを行い仮定を設けることを要求している。当社は、連結財務諸表の作成に際して使用された見積りは、慎重かつ合理的であると考えている。実際の結果は見積りと大きく異なる可能性がある。内部取引および残高は相殺消去されている。

連結

連結財務諸表は、当社、その完全所有子会社および一定の変動持分事業体（以下「VIE」という。）（注記7参照）を含む、当社が支配的財務持分を有するその他の事業体の勘定を含んでいる。完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。これらの子会社の純利益のうち非支配持分に帰属する部分は、当社の連結損益計算書において償還可能非支配持分に帰属する純利益（損失）または償還不能非支配持分に帰属する純利益（損失）のいずれかとして表示されている。これらの子会社の株主持分のうち償還不能部分は、当社の連結貸借対照表の資本合計の構成項目である償還不能非支配持分として表示されている。

(1) リスクを負担する持分投資の総額が事業体はその活動の資金調達を追加的な劣後財務支援なしで行うことを可能とする程に十分であり、(2) 持分保有者が事業体の経済的残余リスクを負担しリターンを享受すると共に事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を有する事業体については、当社は、議決権の過半数ないしは他の方法のいずれかを通じて、それらの事業体を支配している場合に連結している。VIE（すなわち、これらの基準を満たさない事業体）については、当社がVIEの経済的業績に最も重要な影響を与える意思決定を行う能力を有し、かつ、VIEにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務または便益を受ける権利を有する場合に、当社はそれらの事業体を連結している。ただし、マネー・マーケット・ファンド、投資会社または会計目的上投資会社として適格な事業体である一定のVIEはその範囲から除外される。当社は通常、そのような事業体の期待損失の過半あるいは期待残余利益の過半、またはその両方を当社が吸収する場合にそれらの事業体を連結している。

当社は、支配的財務持分を保有していないが、経営および財務上の意思決定に重要な影響を及ぼす事業体に対する投資については一般に持分法を適用し、純利益および損失をその他の収益に計上している（注記22参照）。当社が一定の適格投資を、公正価値オプションに従って公正価値で測定することを選択している場合には、純利益および損失を投資収益に計上している（注記4参照）。

会計目的上、投資会社として適格である事業体によって保有される株式およびパートナーシップ持分は、公正価値で計上されている。

当社の重要な米国内外の規制対象子会社には、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニーLLC（以下「MS & Co.」という。）、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーLLC（以下「MSSB LLC」という。）、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー（以下「MSIP」という。）、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下「MSMS」という。）、モルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイ（以下「MSBNA」という。）およびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション（以下「MSPBNA」という。）が含まれている。

損益計算書の表示

当社は、その子会社および関連会社を通して、企業、政府、金融機関および個人を含む多数かつ多様な顧客層を対象として多岐にわたる商品およびサービスを提供している。顧客に対する様々な商品およびサービスの提供に関して、当社はその収益および関連費用を総合的に管理している。それゆえ、事業の業績を評価する場合に、特に法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおいて、当社は、トレーディング、投資銀行業務、委託手数料、および受取利息を、関連する支払利息と合わせて、統合された1つの事業とみなしている。

2 重要な会計方針

収益の認識

投資銀行業務

引受業務収益ならびに、合併・買収および組織再編取引に係るアドバイザー手数料は、当該取引に係るサービスが、通常、契約条項の規定に基づいて実質的に完了したと判断された時点で計上される。主に、取引に直接関連する弁護士費用、旅費およびその他の費用からなる取引関連費用は繰延べられ、関連する投資銀行業務の取引収益と同じ会計期間に認識される。引受業務収益は、関連費用控除後の金額で表示されている。アドバイザー業務に関連する立替経費以外の経費は、非金利費用に計上されている。

委託手数料

委託手数料収益は、主に、上場株式および店頭株式の委託売買取引、販売およびトレーディング業務に関連するサービス、ならびにミューチュアル・ファンド、先物、保険商品およびオプションの販売から発生する。委託手数料収益は約定基準で認識されている。

資産運用・販売・管理手数料

資産運用・販売・管理手数料は、関連する契約期間にわたり認識される。オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド商品の一定の受益証券クラスの販売に関連して当社が支払う販売手数料は、繰延手数料資産として会計処理される。当社は、繰延手数料資産の回収可能性を、将来の期間に受け取ると見込まれるキャッシュ・フローに基づき定期的に検証している。一定の運用手数料契約では、運用する資産に係る収益が一定のベンチマーク収益またはその他の運用実績目標を超過した場合、当社は実績に基づく報酬（成功報酬ともいう）を受け取る権利を有する。そのような契約において、実績報酬収益は、投資運用契約に記載された運用実績ベンチマークに対する現在までの口座／ファンドの運用実績の測定に基づき四半期ごとに計上（または取消）されている。実績に基づく報酬は、契約の性質に応じて、投資または資産運用・販売・管理手数料に計上される。実績に基づく報酬収益のうち、ファンドの運用実績が上記の投資運用契約のベンチマークを下回った場合に取り消されるリスクのある金額は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在それぞれ約634百万ドルおよび約489百万ドルであった。

トレーディングおよび投資

トレーディングおよび投資の収益認識に関する詳細については以下の「金融商品および公正価値」を参照。

金融商品および公正価値

当社の金融商品の大部分は公正価値で計上されており、公正価値の変動額は各期間の損益に認識されている。公正価値測定およびこれらの金融商品への適用に関する当社の方針は以下のとおりである。

公正価値で測定される金融商品

トレーディング資産およびトレーディング負債内のすべての商品は、公正価値オプションの選択（以下に記載する）を通じて、またはその他の会計指針の要求に従って、公正価値で測定されている。これらの金融商品は主に、当社のトレーディングおよび投資ポジションを表すものであり、現物およびデリバティブ商品の両方を含んでいる。さらに、売却可能有価証券として分類された債券は、債券に対する一定の投資に関する会計指針に従って公正価値で測定される。また、受入担保有価証券および受入担保有価証券返還債務は、その他の会計指針の要求に応じて公正価値で測定されている。さらに一定の預金、一定のコマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務（仕組債）、一定のその他の担保付金融取引、一定の買戻条件付売却有価証券ならびに一定の長期借入債務（主として仕組債）は、公正価値オプションの選択を通じて公正価値で測定されている。

公正価値で計上されるこれらのすべての商品に係る利益および損失は、売却可能有価証券（本注記の「投資有価証券 - 売却可能および満期保有」のセクションおよび注記5を参照。）およびヘッジとして会計処理されるデリバティブ（本注記の「ヘッジ会計」のセクションおよび注記12を参照）を除き、当社の連結損益計算書のトレーディング収益、投資収益または投資銀行収益に反映されている。受取利息および支払利息は、金融商品の性質および関連する市場慣行に応じて当社の連結損益計算書に計上されている。利息が金融商品の公正価値の構成要素となっている場合には、利息はトレーディング収益または投資収益に含められる。その他の場合には、これは、受取利息または支払利息に含められる。配当収益は、事業活動に応じてトレーディング収益または投資収益に計上されている。金融商品およびコモディティに関連するデリバティブ契約を含む店頭で取引される金融商品の公正価値は、連結貸借対照表上、適当な場合には取引相手先ごとの純額で表示されている。さらに、当社は、支払いまたは受取った現金担保の公正価値を、同一のマスターネットティング契約に基づき同一の契約相手先との間で実行した正味デリバティブ・ポジションについて認識された公正価値の金額と相殺している。

公正価値オプション

公正価値オプションは、資産または負債の当初認識時または当該商品の会計処理の新たな基礎を生じさせる事象に際し、金融商品ごとに取消不能な公正価値オプションを選択することを認めている。当社は、一定の売戻条件付購入有価証券、一定のローンおよび貸付コミットメント、一定の持分法投資、一定の買戻条件付売却有価証券、一定の仕組債、一定の定期預金ならびに一定のその他の担保付金融取引を含む適格の金融商品に対して公正価値オプションを適用している。

公正価値測定 - 定義および階層

公正価値は、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取り、または負債の移転により支払うであろう価格（すなわち「出口価格」）として定義されている。

公正価値を決定する際に、当社は様々な評価方法を使用し、公正価値測定に使用されるインプットに関する階層を設定しており、当該階層は、最も観察可能なインプットが入手可能である場合にその使用を求めることにより、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不可能なインプットの使用を最小化している。観察可能なインプットは、当社から独立した情報源から得られた市場データに基づき算出された、市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうインプットである。観察不可能なインプットは、現状利用可能な最良の情報に基づき算出される、他の市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろう仮定に関する、当社の仮定を反映したインプットである。当該階層は、以下のようにインプットの観察可能性に基づき3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1 - 当社が参加することが可能である活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づく評価額。評価額の調整および大量保有によるディスカウントはレベル1の商品には適用されない。当該評価は、活発な市場において容易にかつ定期的に入手できる相場価格に基づくため、これらの商品の評価には重要な判断を必要としない。
- ・ レベル2 - 活発でない市場における1以上の相場価格に基づく評価額またはすべての重要なインプットが直接または間接的に観察可能である評価額。
- ・ レベル3 - 観察不可能であり、公正価値測定の全体に対して重要であるインプットに基づく評価額。

観察可能なインプットの入手可能性は、商品によって異なり、例えば商品の種類やそれがまだ市場に定着していない新商品であるか、市場の流動性および商品に固有のその他の特徴を含む多様な要因によって影響を受ける。評価が、市場における観察可能性が低いか観察不可能なモデルまたはインプットに基づく限り、公正価値の決定にはより多くの判断が要求される。したがって、公正価値の決定において当社が行う判断の度合いは、公正価値の階層のレベル3に分類される商品に係るものが最も大きい。

当社は、市場が混乱している期間を含め、測定日現在の最新の価格およびインプットを考慮している。市場が混乱している期間においては、価格およびインプットの観察可能性が多くの商品について減少する場合がある。このような状況においては、公正価値の階層のレベル1からレベル2またはレベル2からレベル3へと商品を再分類する場合がある（注記4参照）。さらに、市場環境の悪化により、多くの商品の評価額が下落する可能性がある。

一定の場合、公正価値測定に使用されるインプットは、異なるレベルの公正価値の階層に分類され得る。このような場合、開示目的上、公正価値測定額全体が当てはまる公正価値の階層レベルは、公正価値測定の全体にとって重要である最低レベルのインプットに基づき決定される。

評価手法

多くの現物商品および店頭デリバティブ契約には、市場において観察可能な買呼値および売呼値がある。買呼値は、当事者が資産に関して支払う意思のある最も高い値段を反映している。売呼値は、当事者が資産に関して受け取る意思のある最も安い値段を反映している。インプットが買呼値と売呼値に基づく金融商品に関して、当社は、必ずしもその公正価値の見積りが事前に決定した買呼値と売呼値の範囲内の一点にあることを必要としない。当社の方針は、仲値での価格決定および、当社による公正価値の最善の見積りに見合う買呼値と売呼値の範囲内の点に調整することを許容する。同一の金融商品における相殺ポジションに関しては、買いおよび売りの両方のポジションを測定するために売買呼値のスプレッド内の同じ価格が使用される。

多くの現物商品および店頭デリバティブ契約の公正価値は、価格決定モデルを使用して導出される。価格決定モデルは、契約条件（満期を含む）、ならびに必要に応じてコモディティ価格、株価、金利イールド・カーブ、クレジット・カーブ、相関関係、取引相手先の信用度、当社の信用度、オプションのボラティリティおよび為替レートを含む複数のインプットを考慮している。必要に応じて、流動性リスク（売買呼値の調整）、信用度、モデルの不確実性および集中リスク等の様々な要因について会計処理するために評価調整が行われる。流動性リスクに関する調整は、モデルから導出されるレベル2およびレベル3の金融商品の仲値水準を、リスク・ポジションの出口価格を適切に反映するために必要とされる買呼値と仲値または仲値と売呼値のスプレッドに関して調整する。買呼値と仲値および仲値と売呼値のスプレッドは、トレーディング業務、ブローカー相場またはその他の外部の第三者のデータにおいて観察された水準で評価される。問題となる特定のポジションに関してこれらのスプレッドが観察不可能である場合、スプレッドは観察可能な水準の類似ポジションから導出される。当社は、公正価値オプションが選択された短期および長期借入債務（主に仕組債）ならびに店頭デリバティブに対し、信用に関連した評価調整を適用している。当社は、短期および長期借入債務の公正価値を測定する際に、債券の流通市場における当社のスプレッドの観察に基づき、当社自身の信用スプレッドの変動の影響を考慮している。店頭デリバティブに関して公正価値を測定する際には、当社および取引相手先の両方の信用格付の変更による影響が考慮される。期待エクスポージャーの決定に当たっては、当社は、契約相手先に対する将来のエクスポージャーの配分をシミュレートし、その後、外部の第三者のクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のスプレッドデータを利用して、市場に基づくデフォルト確率を将来のエクスポージャーに適用している。特定の契約相手先に関してCDSのスプレッドデータが利用できない場合には、債券市場のスプレッド、契約相手先の信用格付に基づくCDSのスプレッドデータまたは類似の契約相手先を参照したCDSのスプレッドデータを使用することがある。当社はまた、各取引相手先に対する当社のエクスポージャーを軽減する、保有担保および法的強制力のあるマスターネットティング契約を考慮する。基礎となるモデルが直接的にも間接的にも観察不可能である重要なインプットに依拠するポジションに関しては、モデルの不確実性に関する調整が行われるため、その導出に当たっては確立された理論的概念への依拠が必要とされる。これらの調整は、統計的アプローチおよび市場に基づく情報（利用可能な場合）を使用して、予想される変動性の程度を評価することにより導出される。当社は通常、すべての評価およびモデルを当初およびその後の定期的なレビュー手続の対象としている。当社は、特に大規模なリスク・エクスポージャーを決済するための追加費用を反映させるため、一定の店頭デリバティブのポートフォリオについて集中による調整を行うことがある。可能な場合には、これらの調整は観察可能な市場の情報に基づくが、多くの場合には、市場の流動性不足のために、集中したリスク・エクスポージャーの決済費用の見積りには重要な判断が要求される。

2014年度第4四半期において、当社は無担保または一部担保付の店頭デリバティブ、および契約条件に基づき受け入れた担保の再利用が許可されていない担保付デリバティブの公正価値測定に資金調達評価調整(以下「FVA」という。)を導入した。当社のFVAの導入は、これらの商品に関する当社の主な出口市場に關与している大部分の市場参加者による価格決定と評価にFVAが含まれていることを反映している。一般的に、FVAは上記のデリバティブ商品に固有の市場の資金調達リスクのプレミアムを反映している。FVAを測定する方法は、当社の既存の信用関連評価調整の算定手法を活用するものであり、資産および負債の両方に適用される。

公正価値は、事業体に固有の尺度ではなく、市場参加者の視点から検討された市場に基づく尺度である。そのため、市場の仮定が容易に入手できない場合でも、当社自身の仮定は、測定日現在において市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうと当社が考える仮定を反映して設定される。当社が市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループの公正価値を管理している場合、当社は、市場参加者が測定日現在において正味リスク・エクスポージャーの価格を決定する方法と整合するように金融商品グループの公正価値を測定する。

公正価値で測定される金融商品の主要な分類に適用される評価手法の詳細に関しては、注記4を参照。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

当社の一定の資産および負債は、非経常的に公正価値で測定されている。当社はこれらの資産を公正価値に調整する場合には損失または利益を計上する。市場環境の悪化により、将来の期間において追加的な減損損失が生じる可能性がある。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債に係る公正価値は、様々な評価方法を使用して決定される。これらの項目の公正価値の測定に際しては、観察可能なインプットが入手可能である場合にその使用を通常求めることにより、観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不可能なインプットの使用を最小化するという上記と同じインプットの階層が使用される。

評価プロセス

当社のファイナンシャル・コントロール・グループ(以下「FCG」という。)内のバリュエーション・レビュー・グループ(以下「VRG」という。)は、当社の公正価値評価の方針、プロセスおよび手続きを統括している。VRGは事業部門から独立しており、当社の金融商品の評価に対して最終的な権限を有する最高財務責任者(以下「CFO」という。)の監督下にある。VRGは価格決定モデルにより導出されたものを含む、公正価値で測定された当社の金融商品の公正価値を検証するための評価管理プロセスを実施する。これらの管理プロセスは、財務報告に使用される価額が、可能な限り観察可能なインプットに基づいていることを確保するように設計されている。観察可能なインプットが利用可能ではない場合には、管理プロセスは、使用された評価方法が適切であり、継続的に適用され、かつ仮定が合理的であることを確保するように設計されている。

当社の管理プロセスは、特記なき限り、公正価値の階層のレベル1、レベル2またはレベル3に分類された金融商品に適用される。これらの管理プロセスは、以下を含んでいる。

モデルのレビュー

VRGIは、当社の市場リスク部門（以下「MRD」という。）および必要に応じて当社の信用リスク管理部門（共に最高リスク責任者の管理下にある。）と連携して、観察可能なインプットを使用して評価モデルの理論的な健全性、事業部門が開発した評価手法およびキャリブレーション技術の妥当性を独立の立場からレビューしている。インプットが観察可能でない場合には、VRGIは、提案された評価手法の妥当性についてのレビューを行い、市場参加者が観察不可能なインプットへと到達する方法と整合していることを確かめる。観察可能なインプットがない場合に用いられる評価手法には、外挿法および類似の観察可能なインプットの使用が含まれ得る。レビューの一環として、VRGIは、事業部門の評価モデルにより算定された公正価値を独立の立場で検証するための手法を開発している。新たな評価モデルを使用して取引を実行する際には、それに先立って、それらのモデルについて独立のレビューを受けることが求められる。当社の評価モデルはすべて、年に1度VRGIによる独立レビューの対象となる。

独立の価格検証

各事業部門は承認された評価モデルおよび評価手法を用いて金融商品の公正価値を決定する責任を負っている。VRGIは、通常月次ベースで、事業部門が使用したインプットの適切性を判断すること、および上記のモデルのレビュー手続きにより承認された評価手法（文書化されたもの）への準拠性をテストすることにより、評価モデルを使用して決定された金融商品の公正価値の妥当性について独立の立場で検証している。

VRGIは、評価モデルを使用して算定された金融商品の公正価値の妥当性を検証するために、最近実行された取引、取引所データ等その他の観察可能な市場データ、ブローカー・ディーラーの相場、第三者の価格決定業者およびアグリゲーション・サービスを使用している。VRGIは、外部の情報源およびそれらの評価手法を評価することにより、当該外部の情報提供者が第三者の価格情報源に期待される最低限の基準を満たすかどうかを判断している。承認された外部の情報源から提供された価格データは、例えば、外部の情報源の価格を実行された取引に照らしてその正当性を確認すること、外部の情報源が価格を算出するために使用した手法および仮定を分析すること、ならびに／または当該第三者の価格情報源（または当該第三者の価格情報源が使用した元の情報源）が市場においてどの程度活発であるかを評価することなどの複数のアプローチを用いて評価される。この分析に基づき、VRGIは、事業部門による金融商品の公正価値の妥当性の検証に最も高次の市場データが使用されることを確保するため、観察可能な市場データの順位付けを行っている。

公正価値の階層のレベル3に分類される金融資産については、VRGIは、事業部門の評価技術をレビューし、当該技術が市場参加者の仮定と整合することを確保している。

この独立の価格検証および事業部門が算出した公正価値に対してVRGIが行った修正の結果は、3つの事業セグメント（すなわち法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメントおよび投資運用業務）の管理責任者、CFOおよび最高リスク責任者に定期的に提示される。

レベル3の新規取引のレビュー

VRGIは、すべての重要なレベル3の新規取引の価格決定に使用されたモデルおよび評価手法をレビューしており、当初認識される取引の公正価値はFCGおよびMRDの管理責任者の双方の承認を受けなければならない。

経常的および非経常的に公正価値で測定される金融資産および負債の詳細に関しては、注記4を参照。

ヘッジ会計

当社は、資産負債および通貨の総合管理の一環として、公正価値で評価していない資産および負債から生じる金利および為替リスクをヘッジするための様々なデリバティブ金融商品を用いてヘッジ会計を適用している。これらの金融商品は、当社の連結貸借対照表中、トレーディング資産のうちのデリバティブおよびその他の契約、またはトレーディング負債のうちのデリバティブおよびその他の契約に含まれている。

当社のヘッジは、ヘッジの対象となっているリスクに起因した資産および負債の公正価値の変動に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という。）、および、親会社の報告通貨と機能通貨が異なる在外事業への純投資に対するヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という。）のいずれかのタイプのヘッジとして指定されており、会計目的上適格である。

デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記12を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の目的の観点から、現金および現金同等物は、当初満期までの期間が3か月以内で、投資目的で保有され、確定金額への換金が行える流動性の高い投資である、現金および銀行預け金ならびに利付銀行預け金により構成されている。

2014年度第2四半期に、当社は、総資産のうち、当社がスポンサーである不動産ファンドに関連した一定の法的事業体に関連する約16億ドルを連結から除外した。当該連結除外の結果、13億ドルの現金以外の資産が減少した。

2013年度の当社の重要な非現金活動には、事業の売却に関連して処分した資産および負債がそれぞれ約36億ドルおよび31億ドル含まれていた。

2012年度の当社の重要な非現金活動には、事業の売却に関連して処分した資産および負債がそれぞれ約26億ドルおよび10億ドル、ならびに当社およびシティグループ・インク（以下「シティ」という。）の間のリテール証券合併事業（以下「ウェルス・マネジメントJV」という。）のプラットフォームの統合（注記3および15を参照）に関してシティが負担すべき資本拠出に関連してシティから受け取った純資産約11億ドルが含まれていた。

金融資産の譲渡

金融資産の譲渡は、当社が譲渡資産に対する支配を放棄した時に売却として会計処理される。関連する売却損益は純収益に計上される。売却として会計処理されない譲渡は担保付金融取引として扱われ、特定の場合には「非売却取引」と呼ばれている。借入有価証券担保金または売戻条件付購入有価証券および貸付有価証券担保金または買戻条件付売却有価証券は、担保付金融取引として扱われる（注記6参照）。売戻条件付購入有価証券（以下「リバース・レポ契約」という。）および買戻条件付売却有価証券（以下「レポ契約」という。）は、当社が公正価値オプション（注記4参照）を選択している一定のレポ契約を除き、現金支払額または受取額に発生した利息を加えた金額で、当社の連結貸借対照表に計上されている。適切な場合には、同一の取引相手先とのレポ契約およびリバース・レポ契約は純額ベースで報告されている。借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金は、現金担保の差入額または受入額で計上されている。

建物、設備およびソフトウェアの原価

建物および設備は、建物、賃借資産内部造作、器具備品、コンピュータおよび通信機器、発電資産、ターミナル、パイプラインおよびソフトウェア（自社利用目的で外部購入および開発）から成る。建物および設備は減価償却累計額控除後の原価で計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数にわたり定額法で行っている。見積耐用年数は、通常、建物 39年、器具備品 7年、コンピュータおよび通信機器 3～9年、発電資産 15～29年、ターミナル、パイプラインおよび設備 3～25年である。ソフトウェアの原価の見積耐用年数は、通常、3～10年である。

当社が完了した分析の結果、2014年4月1日より、当社はソフトウェアの原価の見積耐用年数を通常3～5年から通常3～10年に変更した。ソフトウェアの原価に変更後の見積耐用年数を適用した結果、2014年度において償却費は約86百万ドルに減少した。

賃借資産内部造作については、賃借資産の見積耐用年数またはリースの残存期間（該当する場合）のうちいずれか短い方で、通常、建物の構造的改良については25年、その他の改良については15年を超えない期間にわたり償却を行っている。

建物、設備およびソフトウェアの原価に対しては、現行の会計指針に従って、事象または状況の変化により資産の帳簿価額をすべて回収できない可能性が示唆されている場合に、減損のテストを行っている。

法人所得税

当社は、法人所得税費用（ベネフィット）を資産負債法により会計処理している。資産負債法のもとでは、財務諸表に既に反映された事象について見込まれる将来の税効果に関して繰延税金資産および関連する評価性引当金（その他の資産に計上される）ならびに負債が認識される。この方法のもとでは、財務会計上の資産・負債と税法上の資産・負債との間の一時差異に基づき、当該差異の解消が見込まれる年度に施行される税率として現在制定されているものを使用して、繰延税金資産および繰延税金負債が計算される。繰延税金資産および繰延税金負債に係る税率変更の影響は、制定日を含む期間の法人所得税費用（ベネフィット）に認識される。

当社は、実現する可能性が50%を超えると判断する範囲で繰延税金資産純額を認識している。このような判断を行う際に、当社は、既存の将来加算一時差異の将来における解消、予測される将来の課税所得、タックス・プランニング戦略および最近の経営成績を含む入手可能なすべての肯定的および否定的証拠を検討する。将来において当社が繰延税金資産を正味計上金額を超えて実現することができると判断した場合には、当社は繰延税金資産の評価性引当金に調整を行うこととなり、これにより法人所得税費用を減額することとなる。

不確実な税務ポジションは、2段階のプロセスに基づき計上される。このプロセスにより、(1)当社は税務ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが維持される可能性が50%を超えるか否かを判断し、(2)可能性が50%を超えるという認識範囲を満たす税務ポジションに関しては、当社は、関連する税務当局との間の最終的な解決時に実現する可能性が50%を超える税金ベネフィットの最大金額を認識する。未認識の税金ベネフィットに関連する利息および加算税は法人所得税費用として分類される。

普通株式1株当たり利益

基本的普通株式1株当たり利益（以下「EPS」という。）は、流通している普通株式の期中の加重平均株式数でモルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益を除いて計算されている。モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先株式配当および参加型証券に対する利益配分を差し引いたものを表している。流通している普通株式の数には、普通株式および権利確定済の制限付株式単位（以下「RSU」という。）（受取人が明示的な権利確定条件または退職適格要件を満たしているもの）が含まれている。希薄化後EPSは希薄化効果を持つ全ての証券の転換を仮定した利益である。

配当金または配当金相当額に対する一定の失効しない権利（支払済または未払にかかわらず）を含む権利未確定の株式に基づく支払報奨は参加型証券であり、2種方式に従ったEPSの計算に含まれる。権利確定を条件として配当金相当額を支払う株式報酬の付与は、参加証券には該当せず、自己株式方式に基づき（希薄化効果がある場合に）希薄化後流通株式数に含まれる。

当社は、当社が所定の業績および株価目標を達成した場合にのみ権利確定し普通株式に転換される業績連動型株式ユニット（以下「PSU」という。）を付与している。株式の発行は一定の条件達成を前提とするため、報告期間末が条件期間末であった場合に発行可能となり得る株式が存在する場合には、PSUは当該株式の数に基づき希薄化後EPSに含まれている。

繰延報酬

株式報酬

当社は、株式報酬に関する報酬費用を公正価値で測定し、勤務期間にわたり報酬費用を見積失効額控除後で認識している。当社は、付与日現在の売買高加重平均価格で測定した当社普通株式の付与日現在の公正価値に基づき、RSU（株価以外の業績条件が付されたRSUを含む）の公正価値を決定している。株価条件が付されたRSUはモンテカルロ評価モデルを使用して評価される。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ評価モデルおよび単一付与期間法を使用して決定される。単一付与期間法の下では、段階的に権利確定するオプション報酬は、単一の加重平均見積オプション期間を使用して評価される。

株式報酬に関する報酬費用は段階的権利確定帰属法を使用して認識される。業績条件が付された報酬に関する報酬費用は、各報告日現在の業績条件の推定結果に基づき認識される。条件期間末現在における報酬費用認識額の合計は、業績条件の結果に基づき実際に権利確定したすべてのユニットの付与日現在の公正価値である。株価条件が付された報酬に関する報酬費用は、株価条件が達成される可能性にかかわらず認識され、株価条件が達成されない場合も戻入されない。

当社は、必要勤務期間にわたり株式報酬費用を認識している。これらの報酬には通常、返還および取消規定が含まれている。当社は、一定の報酬について、特定の状況下において報酬の全部または一部を取り消す裁量を与えられている。これらの報酬の報酬費用は、転換までは当社の普通株式の株価の変動に基づき公正価値に調整される。報酬条件（将来の勤続要件は含んでいない。）に基づき退職適格と見込まれる従業員に付与された年度末の見込株式報酬に関して、当社は、これらの報酬に係る見積費用を付与日の前暦年に発生主義で計上している。当社は、退職適格従業員に関するこの認識方法は、報酬の稼得期間をよりよく反映するものであるため、望ましいと考えている。

従業員株式信託

当社は、一定の株式報酬制度に関連して、「従業員株式信託」と呼ばれる信託を維持し、当社の裁量により利用している。従業員株式信託の資産は連結されるため、自己株式と同様に会計処理され、流通普通株式が同額の従業員株式信託に対して発行された普通株式と相殺されている。当社は、従業員株式信託の資産の認識の基礎として株式報酬の付与日の公正価値を使用している。当社の株式報酬制度は、固定数の当社普通株式の交付により決済される必要があり、それ以外の方法を認めていないため、その後の公正価値の変動は認識されない。

繰延現金報酬

当社はまた、一定の現従業員および元従業員を対象として、参照された様々な投資の運用実績に基づき、加入従業員に運用収益を提供する各種の繰延現金報酬制度を運営している。当社は、繰延現金報酬制度による債務を経済的にヘッジする投資またはその他の金融商品に自己勘定取引として直接投資することがある。当社が行うこれらの投資の価額の変動は、トレーディング収益および投資収益に計上される。

繰延現金報酬制度に関する報酬費用は、参照投資の公正価値における上方および下方への変動につき調整した、付与された報奨の想定元本に基づき算定される。権利未確定の報奨については、段階的権利確定帰属法を使用して勤務期間にわたり費用が認識される。通常、参照投資の公正価値の変動から生じる報酬費用の変動は、当社が行った投資の公正価値の変動と相殺される。ただし、当社の投資に係る損益の即時の収益認識と、関連する報酬費用の権利確定期間にわたる繰延認識との間には、期間的な差異が生じる場合がある。参照投資に係る想定上の損益のみが生じている権利確定した報奨に関する費用はすべて当期間に認識される。

外貨換算

米ドル以外を機能通貨とする事業の資産および負債は年度末の為替レートで換算され、損益計算書に認識される項目はそれぞれの金額の各認識日の為替レートで換算される。外貨表示の財務諸表の換算により生じた損益は、ヘッジ損益および関連する税効果を控除した後の金額で、当社の連結貸借対照表のモルガン・スタンレーの株主持分の独立項目であるその他の包括利益(損失)累計額に反映される。外貨建取引の再測定により生じた損益は純利益に含まれる。

のれんおよび無形資産

当社は、年に一度、また一定の事象または状況が存在する場合には期中においても、のれんの減損についてテストを行っている。当社は、通常事業セグメントのレベルまたは1つ下位のレベルである報告単位レベルで減損をテストしている。当社は、年に一度のテストおよび期中のテストの両方において、まず初めに、事象または状況の存在により報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%を超えると決定することになるか否かを判断する定性的要因の評価を行う選択肢を有している。事象または状況の全体を評価した後に、報告単位の公正価値が帳簿価額を超過している可能性が50%を超えると当社が判断した場合には、二段階の減損テストの実施は要求されない。しかし、当社が異なる結論を下した場合には、二段階の減損テストの第一ステップを実施しなければならない。のれんの減損額は、報告単位の見積公正価値をそれぞれの帳簿価額と比較することにより決定される。見積公正価値が帳簿価額を超過する場合には、報告単位レベルののれんは減損していないと判断される。しかし、見積公正価値が帳簿価額を下回る場合には、減損金額を決定するためにさらなる分析が要求される。さらに、報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスの価額であり、かつ、のれんが減損した可能性が50%を超えると判断される場合には、さらなる分析が要求される。報告単位の見積公正価値は、各報告単位に対して市場参加者が用いるであろうと当社が考える評価手法に基づいて導出される。

見積公正価値は、一般に、割引キャッシュ・フロー法または一定の比較企業の株価純資産倍率および株価収益倍率を織り込んだ方法を用いて決定される。

のれんは償却されず、年に一度(または一定の事象または状況が存在する場合にはさらに頻繁に)、減損の有無について検討されている。その他の無形資産は見積耐用年数にわたり償却され、減損の有無について検討されている。減損損失は当社の連結損益計算書のその他の費用に計上される。2014年度および2013年度において耐用年数が不確定の無形資産はなかった。

投資有価証券 - 売却可能および満期保有

売却可能有価証券は、当社の連結貸借対照表において公正価値で報告され、未実現利益および損失はその他の包括利益(損失)累計額(以下「AOCI」という。)に税引後で報告されている。プレミアムの償却およびディスカウントの増価を含む受取利息および配当収益は、当社の連結損益計算書の受取利息に含まれている。売却可能有価証券に係る実現利益および損失は当社の連結損益計算書に報告されている(注記5参照)。当社は、売却可能有価証券の取得原価を決定するための基準として「先入先出法」を使用している。

満期保有有価証券は、当社の連結貸借対照表に償却原価で報告されている。満期保有有価証券のプレミアムの償却およびディスカウントの増価を含む受取利息は、当社の連結損益計算書の受取利息に含まれている。

一時的でない減損

現在の公正価値が償却原価を下回る売却可能債券および満期保有有価証券は、個別の有価証券レベルで、一時的な減損と一時的でない減損(以下「OTTI」という。)のいずれに該当するかに関する当社の定期的な評価の一環として分析される。一時的な減損はAOCIに認識される。当社に売却する意図がなく、また、売却が必要となる可能性も低い債券に関連する信用以外の部分(これはAOCIに認識される)を除き、OTTIは当社の連結損益計算書に認識される。

当社に売却する意図があるか、または償却原価ベースまで回復する前に売却が必要となる可能性が高い売却可能債券に係る減損は、一時的ではないと判断される。

当社に売却する意図がなく、また、売却が必要となる可能性も低い売却可能債券およびすべての満期保有有価証券に関しては、当社は当該債券が償却原価の全額まで回復する見込みがあるか否かを評価している。当該売却可能債券または満期保有有価証券が償却原価の全額まで回復しないと当社が予想する場合、当該減損は一時的でないと判断され、当社は減損のうち信用損失に関連する部分と信用以外の要因に関連する部分を決定する。

回収予定のキャッシュ・フローの現在価値(有価証券の取得時の計算利子率で割り引いた金額、または期限前償還の仮定の変更を織り込んだ有価証券の実効利回りで割り引いた金額)が当該債券の償却原価ベースを下回る場合には、信用損失が存在している。期限前償還の仮定の変更は、単独で信用損失を引き起こすとは考えられない。信用損失が存在するか否かを判断する際には当社は関連する情報を考慮しており、当該情報には、公正価値が償却原価ベースを下回っている期間の長さおよび範囲、当該証券、産業、または地理的区域に個別に関連する不利な状況、証券の発行体の財政状態の変化、また資産担保債券の場合は基礎となるローンの債務者の財政状態の変化、当該証券の公正価値のヒストリカル・ボラティリティおよびインプライド・ボラティリティ、当該債券の返済構造および発行体が将来増加する支払を行うことができる可能性、当該証券の発行体が予定された利息または元本の支払を怠ること、格付機関による当該証券の格付けの変更および貸借対照表日以降の公正価値の回復またはさらなる下落が含まれる。期待キャッシュ・フローの現在価値を見積もる際の情報には、当該証券の残存支払期間、期限前償還速度、発行体の財政状態、予想される不履行および基礎となる担保の価値が含まれる。

売却可能株式に関して、当社は、OTTIが存在するか否かを評価する際に、予想される市場価額の回復を可能とする十分な期間にわたり当該株式を保有する意図および能力を含む様々な要因を検討する。当該株式に一時的でない減損が生じたと考えられる場合、OTTIの全額(すなわち貸借対照表に認識された公正価値と原価ベースの差額)が当社の連結損益計算書に認識される。

ローン

当社は、投資目的保有ローン、売却目的保有ローンおよび公正価値で測定するローンの分類に基づきローンを会計処理している。

投資目的保有ローン

投資目的保有ローンは、貸倒償却、貸倒引当金、組成したローンに係る繰延手数料または費用、および購入したローンに係る未償却のプレミアムまたはディスカウントを調整後の元本の残高として報告されている。

受取利息

投資目的保有の正常ローンに係る受取利息は、約定利子率で発生主義により受取利息として認識される。購入価格のディスカウントまたはプレミアム、ならびに繰延ローン手数料または費用の純額は、ローン期間にわたり一定の利回り水準になるように償却され、償却額は受取利息に加減される。

貸倒引当金

貸倒引当金は、投資目的で保有するローンのポートフォリオに固有の発生可能性の高い損失に加え、減損が個別に識別されたローンに関連する発生可能性の高い損失を見積ったものである。

当社は米国銀行規制当局が定めた問題のあるエクスポージャーの定義を使用している。これは信用度の指標として要注意先(Special mention)、標準以下(Substandard)、破綻懸念先(Doubtful)および破綻先(Loss)の区分から構成されている。信用の指標に関する詳細については注記8を参照。標準以下のローンは定期的に減損レビューの対象となる。減損の判断を行う際に経営者が考慮する要因には、支払状況、担保の公正価値、元利支払金の期日における回収可能性が含まれる。要求される減損分析は、ローンの性質および種類に左右される。破綻懸念先または破綻先として分類されたローンは減損したと判断される。ローンが減損した場合には、ローンの実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または実務上の簡便法として、ローンの観察可能な市場価格もしくは担保の公正価値(担保依存型ローンの場合)に基づき減損が測定される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値(または代替的に観察可能なローンの市場価格もしくは担保の公正価値)がローンに対する投資の計上額を下回る場合には、当社は引当金を認識し、貸倒引当金繰入額をその他の収益に計上する。

通常、減損していないローンのポートフォリオに固有の損失は、統計分析ならびに債務不履行時のエクスポージャー、債務不履行の可能性および債務不履行の際の損失に関する判断を使用して見積られる。算定においては、経済情勢および事業状況、ポートフォリオの性質および規模、貸付条件、延滞ローンの規模および延滞の程度などの定性的および環境的要因も考慮され得る。

問題債権の条件緩和

当社は借手の財政難に関連する経済的または法的な理由により、そのような理由がなければ検討しないであろう1つまたは複数の譲歩を行うことによって、一定のローンの条件を変更する場合がある。このような変更は、問題債権の条件緩和(以下「TDR」という。)として会計処理され報告されている。通常、TDRにより変更されたローンは減損したと判断され、当社の個別引当金の手法を使用して減損の程度について評価される。

未収利息不計上ローン

ローンの元本または利息が90日以上延滞しているか、元本または利息の支払に疑義がある場合、当該債務が十分な担保を付されたものであって回収過程にある場合を除き、当社は当該ローンを未収利息不計上とする。ローンは、ローン契約の契約条件に従った支払金額が借手により送金されていない場合に延滞したとされる。標準以下のローンは、減損が識別された場合には未収利息不計上として区分される。破綻懸念先または破綻先として分類されたローンは、未収利息不計上として区分される。

投資目的で保有する未収利息不計上ローンに関して受け取った支払額は、最終的な元本の回収可能性に疑義がある場合には元本に充当される(すなわち原価回収法)。投資目的で保有する未収利息不計上ローンの元本の回収に疑義がない場合には、現金主義で受取利息が認識される。元本および利息のいずれの回収にも疑義がない場合には、ローンの未収利息を計上し、利息は実効金利法を用いて認識される。未収利息不計上ローンは、債務の履行が合理的な期間(通常最短で6か月)にわたって行われた後、すべての延滞元本および/または利息が正常化するまで未収利息の計上を再開することができない。

貸倒償却

当社は、回収不能と判断された期間にローンを償却し、貸倒引当金およびローン残高の減少を計上する。通常、担保依存型ローンに対する投資（資産計上された未収利息、繰延ローン手数料または諸費用の純額および未償却のプレミアムまたはディスカウントを含む。）に計上された金額のうち、担保の公正価値を超過する部分で回収不能と識別されたものは確定損失として扱われ、貸倒引当金を取り崩して償却される。ローンの返済が基礎となる担保の売却または運用のみによって行われると見込まれる場合には、当該ローンは担保依存型である。貸倒償却されるローンは、貸倒引当金およびローン残高の減少として計上される。さらに、投資目的保有ローンから売却目的保有ローンに振替えられたローンに関して、振替時にローンの価額が減少している場合には、計上された投資の貸倒としてその減少を反映し、新たな原価を算定する。

ローン・コミットメント

当社は、上記のローン残高と同様に投資目的で保有する予定のローンに資金を供与するコミットメントに関連した信用エクスポージャーに関する負債および関連費用を計上している。また、当該分析には、未引出コミットメントの予想使用率である与信換算係数を組み込んでいる。当該負債は当社の連結貸借対照表のその他の負債および未払費用に計上され、当該費用は当社の連結損益計算書のその他の非金利費用に計上されている。ローン・コミットメント、スタンドバイ信用状および財務保証の詳細については、注記13を参照。

売却目的保有ローン

売却目的保有ローンは、取得原価と公正価値のいずれか低い方で測定され、評価額の変動はその他の収益に計上される。当社は、ローン商品ごとに評価性引当金が決定される住宅用モーゲージ・ローンを除き、個々のローンに基づき評価性引当金を決定している。当初帳簿価額を下回る公正価値の減少および当初帳簿価額までの公正価値の回復はその他の収益に計上される。ただし、当初帳簿価額を上回る公正価値の増加は認識されない。

売却目的保有ローンに係る受取利息は、約定利子率に基づき発生主義により認識される。ローン組成手数料または費用および購入価格のディスカウントまたはプレミアムは、関連するローンが売却されるまで、ローンの反対勘定において繰延べられる。繰延手数料およびディスカウントまたはプレミアムは、ローンの投資基準額の調整であるため、每期行われる原価または公正価値のいずれか低い方への調整の決定ならびに／または売却時の損益に反映される。

売却目的保有ローンは上記の未収利息不計上方針の対象となる。売却目的保有ローンは、原価または公正価値のいずれか低い方で認識されるため、これらのローンには貸倒引当金および貸倒償却の方針は適用されない。

公正価値で測定するローン

公正価値オプションが選択されたローンは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。公正価値で測定するローンについては、貸倒引当金を計上するための評価は行われない。公正価値で測定され、トレーディング資産およびトレーディング負債として分類されるローンの詳細については注記4を参照。

ローンに関する詳細については注記8を参照。

非支配持分

完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。償還不能非支配持分は、当社の連結貸借対照表の資本合計の構成項目として表示されている。

適用された会計基準

報告日現在で債務の総額が確定している連帯債務の取決めから生じる債務

2013年2月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)は、報告日現在で債務の総額が確定している連帯債務の取決めから生じる債務について、報告企業が支払いに合意した金額と連帯債務者に代わって支払うことが見込まれる追加金額の合計として測定することを企業に求める会計基準更新書を公表した。この更新書により、当該債務について追加の開示を行うことも要求される。同指針は、2014年1月1日より遡及的に当社に適用された。この会計指針の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ、または外国企業に対する投資の認識中止時の外貨換算調整累計額に関する親会社の会計処理

2013年3月、FASBIは、親会社が外国企業である子会社に対する支配的財務持分を保有しないこととなった場合に、関連する外貨換算調整累計額を純利益に振り替えることを親会社に求める会計基準更新書を公表した。親会社が外国企業内の事業を構成する子会社または資産グループに対する支配的財務持分を保有しないこととなった場合、当該売却または譲渡により当該子会社または資産グループが帰属していた外国企業が完全にまたは実質的に完全に清算されることとなる場合に限り、関連する外貨換算調整累計額は純利益に振り替えられる。同指針は、2014年1月1日より将来に向かって当社に適用された。この会計指針の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

投資会社の適用範囲、測定および開示要求事項の変更

2013年6月、FASBIは、米国GAAPに基づく投資会社の定義において使用される基準を変更し、一定の測定および開示要求事項を定める会計基準更新書を公表した。この更新書は、投資会社に対して、他の投資会社における非支配持分を公正価値で測定することを求めるとともに、企業に対して、自らが投資会社である事実を開示し、また自己の投資会社としての地位に変更があった場合にはかかる変更について情報を提供することを求めるものである。企業はまた、自己の投資先に対して提供してきたまたは契約上提供することが義務付けられる財務支援についての開示も含めなければならない。同指針は、2014年1月1日より将来に向かって当社に適用された。この会計指針の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

繰越欠損金、類似の税務上の欠損金または繰越税額控除が存在する場合の未認識税金ベネフィットの表示

2013年7月、FASBIは、繰越欠損金、類似の税務上の欠損金または繰越税額控除による繰延税金資産が存在する場合の未認識税金ベネフィットの財務諸表上の表示についての指針を示す会計基準更新書を公表した。同指針は、不確実な税務ポジションが否認された際には未認識税金ベネフィットと繰延税金資産が相殺されると見込まれる場合に、未認識税金ベネフィットまたはその一部を、財務諸表上当該繰延税金資産の控除項目として表示することを求めている。同指針は、2014年1月1日より当社に適用された。同指針は、発効日に存在する未認識税金ベネフィットに対して将来に向かって適用された。この会計指針の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

適格アフォードブル住宅プロジェクトへの投資に関する会計処理

2014年1月、FASBIは、低所得者向け住宅税額控除の適用を受けることができるアフォードブル住宅プロジェクトの管理またはこれらへの投資を行うフロースルーの有限責任事業体への投資に関する会計処理の指針を示す会計基準更新書を公表した。早期適用が認められるため、当社は2014年4月1日にこの指針を適用した。この会計指針の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。この指針の適用に関する詳細については注記20を参照。

非継続事業の報告及び企業の構成単位の処分に関する開示

2014年4月、FASBIは非継続事業の報告に係る要求および開示事項の変更に関する会計基準更新書を公表した。新しい指針は、非継続事業を、処分されたかまたは売却目的保有に分類された構成単位または構成単位グループの処分であって、企業の営業および財務成績に重要な影響を与える（または与えることが予想される）戦略の変更を示すものと定義している。処分されたかまたは売却目的保有に分類された個々に重要性のある構成単位が非継続事業の定義を満たさない場合は、追加的な開示が要求される。早期適用が認められるため、当社は2014年4月1日にこの指針を適用した。この会計指針の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

3 ウェルス・マネジメントJV

2009年、当社およびシティは各社のそれぞれのウェルス・マネジメント事業の統合を完了した。当該統合事業は、2013年6月まで「ウェルス・マネジメントJV」として運営された。2012年9月まで、当社はウェルス・マネジメントJVの51%を保有し、シティは49%を保有していた。2012年9月、当社はウェルス・マネジメントJVの持分14%をシティから18.9億ドルで追加取得し、当社の持分を51%から65%に増加した。当社は、ウェルス・マネジメントJVに対する持分14%の取得価格とその帳簿価額の差額を反映するため、払込剰余金にマイナスの調整約107百万ドル（税引後）を計上した。さらに、2012年9月、残存持分35%の取得に関するウェルス・マネジメントJVの契約条件が変更されたことにより、約43億ドルが償還不能非支配持分から償還可能非支配持分に組み替えられた。

2013年6月、当社は、ウェルス・マネジメントJVの残存持分35%を47.25億ドルで購入し、当社の持分を65%から100%に増加した。当社は、ウェルス・マネジメントJVの残存持分35%の取得価格とその帳簿価額の差額を反映するため、利益剰余金にマイナスの影響約151百万ドル（税引後）を計上した。この調整は、2013年度の基本的および希薄化後EPSの計算にマイナスの影響を与えた（注記16を参照）。さらに、2013年6月の残存持分35%の取得に伴い、当社はシティおよびその関係会社が保有していたウェルス・マネジメントJVに対するすべてのA種優先持分を約20.28億ドルで償還し、シティに対し880百万ドルを優先債で返済した。

2013年6月以降は、当社がウェルス・マネジメントJVの100%を保有していたことから、シティに帰属する経営成績はなかった。2012年9月以降2013年6月までは、シティの持分35%に関連する経営成績は、当社の連結損益計算書の償還可能非支配持分に帰属する純利益（損失）に報告されていた。2012年9月までは、シティの持分49%に関連する経営成績は、当社の連結損益計算書の償還不能非支配持分に帰属する純利益（損失）に報告されていた。

2013年6月のウェルス・マネジメントJVの残存持分35%の取得と同時に、シティと当社との預金スウィープ契約は終了した。2014年度および2013年度において、当社の顧客勘定に関連してシティが保有する預金それぞれ190億ドルおよび260億ドルは当社の預金受入機関に移転された。2014年12月31日現在、さらに預金約90億ドルが2015年6月までに合意された基準により当社の預金受入機関に移転される予定である。

4 公正価値の開示

公正価値測定

当社の経常的に公正価値で測定される資産および負債の各主要分類に適用された評価手法の詳細は以下のとおりである。

トレーディング資産およびトレーディング負債

米国国債および政府機関債

- ・ 米国財務省証券 米国財務省証券は市場相場価格を使用して評価され、評価額の調整は行われない。したがって、米国財務省証券は通常、公正価値の階層のレベル1に分類される。
- ・ 米国政府機関債 米国政府機関債は、政府機関が発行した債券、政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券およびモーゲージ担保債務証券で構成される3つの主要分類から成る。政府機関が発行した満期一括償還債券は通常、市場相場価格を使用して評価される。政府機関が発行した期限前償還条項付債券は、モデルによって導出された価格を同一または類似証券の市場相場価格および取引データをベンチマークとして比較することにより評価される。政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券の公正価値は、類似するTBA(To-be-announced)証券のスプレッドに基づくモデルによって導出される。モーゲージ担保債務証券は、同一または類似証券の市場相場価格および取引データを関連する指数のその後の変動により調整したものを使用して評価される。活発に取引される政府機関発行の満期一括償還債券は、通常、公正価値の階層のレベル1に分類される。政府機関発行の期限前償還条項付債券、政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券およびモーゲージ担保債務証券は、通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。

米国以外の国債

- ・ 外国の国債は、活発な市場における相場価格が入手可能な場合には、当該価格を使用して評価される。これらの債券は通常、公正価値の階層のレベル1に分類される。市場が活発でないか、または価格が分散している場合には、これらの債券は公正価値の階層のレベル2に分類される。インプットが観察不可能である場合には、これらの債券は公正価値の階層のレベル3に分類される。

社債およびその他の債券

- ・ 州および地方債 州および地方債の公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格ならびに、必要に応じて金利、債券またはクレジット・デフォルト・スワップのスプレッドおよびボラティリティを考慮する価格決定モデルを使用して決定される。これらの債券は通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。
- ・ 住宅用モーゲージ担保证券(「RMBS」)、商業用モーゲージ担保证券(「CMBS」)およびその他の資産担保证券(「ABS」) RMBS、CMBSおよびその他のABSは、観察された取引、またはベンダーもしくはブローカー等の独立した外部当事者から得られた価格またはスプレッドのデータに基づき評価できる。ポジションに特有の外部価格データが観察可能でない場合、公正価値の決定には、類似商品をベンチマークとする比較および/または予想される貸倒損失、デフォルト率および回収率の分析、ならびに/または割引キャッシュ・フロー法の適用が要求され得る。各証券の公正価値の評価の際には、当社は、弁済順位、信用補完水準、担保の種類、延滞率および損失の重要度を含む、証券の担保に固有の特性を考慮する。さらに、RMBSの借り手に関しては、ローンに関するフェア・アイザック・コーポレーション(以下「FICO」という。)のスコアおよび必要書類の水準が検討される。各取引における特定の担保構成およびキャッシュ・フロー構造をモデル化するため、Intex、Trepp等の市場の標準モデルを使用することがある。これらのモデルに対する主要なインプットは、各資産分類に関する市場のスプレッド、予想される貸倒損失、デフォルト率および期限前償還率である。RMBSおよびCMBS指数の評価水準は、ベンチマーク目的または指数のポジション全体の価格決定目的で、追加的なデータ点として使用される。
RMBS、CMBSおよびその他のABSは、通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。外部価格または重要なスプレッドのインプットが観察不可能である場合、または比較可能性の評価に、資産の種類の相違、キャッシュ・フロー、運用実績およびその他のインプットに関連して重要な主観性が含まれている場合には、RMBS、CMBSおよびその他のABSは公正価値の階層のレベル3に分類される。

- ・ 社債 社債の公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格（観察可能な場合）、ベンダーまたはブローカー等の独立した外部当事者から得られた債券スプレッド、クレジット・デフォルト・スワップのスプレッド、アット・ザ・マネーのボラティリティおよび／またはボラティリティ・スキューで現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整したものを使用して決定される。使用されるスプレッドのデータは、債券と同じ満期に関するものである。スプレッドのデータが発行体を参照しない場合、類似の発行体を参照するデータが使用される。ポジションに特有の外部価格データが観察可能でない場合、公正価値は、類似商品をベンチマークとして比較することまたはイールド・カーブ、債券または個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップのスプレッドおよび回収率を主要なインプットとするキャッシュ・フロー・モデルに基づき決定される。社債は通常、公正価値の階層のレベル2に分類されるが、価格、スプレッドまたはその他の前述の主要なインプットが観察不可能である場合には、公正価値の階層のレベル3に分類される。
- ・ 債務担保証券およびローン担保証券 当社は、現物の債務担保証券(以下「CDO」という。)/ローン担保証券(以下「CLO」という。)で社債により担保された個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップの基礎となる合成ポートフォリオのトランシェを通常参照するもの(以下「クレジット・リンク債」という。)または資産担保証券/ローンの現物ポートフォリオを通常参照するもの(以下「資産担保CDO/CLO」という。)を保有している。クレジット・リンク債の公正価値を決定するために使用される主なインプットである信用の相関関係は通常は観察不可能であり、ベンチマーク手法を使用して導出される。信用スプレッド(担保のスプレッドを含む)のようなその他のクレジット・リンク債のモデルのインプットおよび金利は通常は観察可能である。資産担保CDO/CLOは、市場の評価額ならびに発行市場および流通市場の活動によって示される類似ポジションから得られるモデルのインプット・パラメータに基づき評価される。それぞれの資産担保CDO/CLOのポジションは、利用可能な類似する市場の水準、裏付担保の収益および価格決定、取引構成ならびに流動性を考慮に入れて、独立して評価される。信用の相関関係のインプットが重要でない場合または類似の市場取引が観察可能である場合、現物CDO/CLOは公正価値の階層のレベル2に分類される。信用の相関関係のインプットが重要と判断される場合または類似の市場取引が観察不可能である場合、現物CDO/CLOは公正価値の階層のレベル3に分類される。

- ・ 企業向けローンおよび貸付コミットメント 企業向けローンの公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格（観察可能な場合）、類似債務のインプライド・イールド、および市場の観察可能なクレジット・デフォルト・スワップのスプレッド水準でベンダーまたはブローカー等の独立した外部当事者から得られたものを現物とデリバティブ商品のベシス差異について調整したものを使用して、また、このような取引および相場が観察不可能である場合は、独自に開発した評価モデルとデフォルト回収分析を共に使用して決定される。条件付企業向け貸付コミットメントの公正価値は、類似のローンについて実行された取引、シンジケート銀行および顧客からの気配値に基づく予想市場価格を使用して決定される。ローンおよび貸付コミットメントの評価はまた、契約に起因するとされる手数料収益を考慮に入れている。企業向けローンおよび貸付コミットメントは、公正価値の階層のレベル2に分類されるが、価格または重要なスプレッドのインプットが観察不可能な場合は、公正価値の階層のレベル3に分類される。
- ・ モーゲージ・ローン モーゲージ・ローンは、入手可能な場合、同一または類似商品の取引データまたは第三者の価格決定に基づく観察可能な価格を使用して評価される。ポジションに特有の外部価格が観察可能でない場合、当社は同様の種類のローンまたは借り手に係る発行市場において観察される価格および利率をベンチマークとして、または包含するリスクに対応した予想される貸倒損失、期限前償還率、先物イールド・カーブおよび割引率を含む主要な仮定の最善の見積りを使用した見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または最近の類似する証券化取引の資本構成および信用スプレッドを使用する手法に基づき公正価値を見積る。同一または類似商品の観察可能な市場データに基づき評価されるモーゲージ・ローンは、公正価値の階層のレベル2に分類される。観察可能な価格が入手できない場合、モーゲージ・ローンの年数、地理的集中、期限前償還速度および予想損失の仮定に関連する比較可能性の評価には主観性が含まれるため、モーゲージ・ローンは公正価値の階層のレベル3に分類される。公正価値の階層の表において、モーゲージ・ローンは、ローンおよび貸付コミットメントに表示されている。
- ・ オークション・レート証券（「ARS」） 当社は、主として、定期的な入札を通じて金利が再設定される変動金利商品である、学生ローン・オークション・レート証券（以下「SLARS」という。）および地方自治体オークション・レート証券（以下「MARS」という。）に対する投資を保有している。SLARSは学生ローンのプールを裏付けとするABSである。MARSは、地方債保険を裏付けとすることの多い地方債である。ARSの公正価値は、主として、入手可能な場合にはベンダーおよびブローカー等の独立した外部当事者から入手した最近実行された取引および市場相場価格を使用して決定される。当社は、独立した外部の市場データが入手不可能な場合には、流動性の欠如および不履行リスクについて割引を行う内部開発された方法を使用している。

SLARSの評価に影響を与えるインプットは、独立した外部の市場データ、類似するARSの最近実行された取引、裏付担保の種類、資本構成の優先順位、それぞれの仕組みにおけるレバレッジの金額、信用格付けおよび流動性の検討である。MARSの評価に影響を与えるインプットは、最近実行された取引、最大料率、基礎となる発行体の信用度および発行体／保険会社の償還請求／期限前償還の証拠である。評価手法が観察可能な外部データに依拠する場合には、ARSは通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。公正価値の階層の表において、SLARSおよびMARSは、資産担保証券ならびに州および地方債にそれぞれ表示されている。

株式

- ・ 取引所売買株式 取引所売買株式は通常、取引所の相場価格に基づき評価される。これらの証券は、活発に取引される限り、評価調整は適用されず、公正価値の階層のレベル1に分類され、活発に取引されない場合は公正価値の階層のレベル2またはレベル3に分類される。
- ・ 非上場株式 非上場株式の評価は、一連の資金調達および第三者との取引、割引キャッシュ・フロー分析ならびに類似企業の取引、取引倍率および市場見通しの変化等の要因を含む市場に基づく情報を考慮した、個々の基礎となる証券の評価に基づき行われる。これらの株式は通常、公正価値の階層のレベル3に分類される。
- ・ ファンド証券 上場ファンド証券は通常、取引所の取引価格または純資産価額で評価され、取引所で活発に取引される場合は公正価値の階層のレベル1に分類され、取引が活発でない場合は公正価値の階層のレベル2に分類される。非上場ファンド証券は、通常、純資産価額で評価され、レベル2に分類される。ただし、測定日現在または近い将来において償還できないポジションである場合は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

デリバティブおよびその他の契約

- ・ 上場デリバティブ契約 活発に取引される上場デリバティブは、取引所の相場価格に基づき評価され、公正価値の階層のレベル1に分類される。活発に取引されない上場デリバティブは、店頭デリバティブに適用されるアプローチと同様のアプローチを使用して評価され、通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。
- ・ 店頭デリバティブ契約 店頭デリバティブ契約は、金利、外貨、参照事業体の信用度、株価またはコモディティ価格に関連する先渡、スワップおよびオプション契約を含んでいる。

商品および取引条件に応じて、店頭デリバティブ商品の公正価値は、観察できるか、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデル、シミュレーション・モデルまたはそれらの組合せといった閉形式の分析式を含む、一連の手法および類似するベンチマークのモデルのインプットを利用してモデル化することができる。多くの価格決定モデルは、使用される方法論において重要な判断を必要とせず、また、一般的な金利スワップ、一定のオプション契約および一定のクレジット・デフォルト・スワップの場合のように、価格決定のためのインプットは活発な取引市場で観察されるため、著しく主観的となることはない。確立されたデリバティブ商品について、当社が使用する価格決定モデルは、金融サービス業界において広く受け入れられている。価格決定モデルを使用して当社が評価する店頭デリバティブ商品の実質的に大部分は、この区分に分類され、公正価値の階層のレベル2に分類される。

その他のデリバティブ商品は、流動性が乏しくなった複雑な商品を含んでおり、その評価の仮定の複雑性およびインプットの観察可能性の低下のため、適用される評価手法を実施するにはより多くの判断が要求される。これには、ボラティリティおよび相関関係のエクスポージャーの両方を伴う一定の種類の金利デリバティブ、ならびに直接の取引活動または相場が観察不可能な一定のモーゲージ担保証券または資産担保証券に係るクレジット・デフォルト・スワップおよびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップを含むクレジット・デリバティブが含まれている。これらの商品は、重要な観察不可能なインプットを含んでおり、公正価値の階層のレベル3に分類されている。

外部の価格データの観察可能性が制限されている、一定のモーゲージ担保証券または資産担保証券に係るクレジット・デフォルト・スワップに対するデリバティブ持分は、市場評価ならびに発行市場および流通市場の活動によって示される類似ポジションから得られるモデルのインプット・パラメータに基づき評価される。それぞれのポジションは、利用可能な類似する市場の水準および現物と合成のベース、または裏付担保資産の収益および価格決定、様々な累積損失および期限前償還のシナリオに基づくトランシェの動き、取引構成（例えば、未償却の参照債務、繰上償還条項等）ならびに流動性を考慮に入れて、独立して評価される。これらの要因は、過去および現実の外部観察によって裏付けられる場合もあるが、特定のポジションに関連するそれらの価額の決定には重要な判断が要求される。

バスケット・クレジット・デフォルト・スワップに関しては、参照クレジット間の相関関係のインプットは特定のそれぞれのスワップまたはポジションに関して観察不可能であり、相関関係のデータが利用できる標準化された代用バスケットをベンチマークとしている。信用スプレッド、金利および回収率のようなその他のモデルのインプットは観察可能である。相関関係のインプットが重要と判断される場合、これらの商品は公正価値の階層のレベル3に分類され、それ以外のものは公正価値の階層のレベル2に分類される。

当社は、コモディティを原資産とする様々な仕組みのデリバティブを取引している。仕組みの種類により、モデルのインプットは一般的に、金利イールド・カーブ、コモディティを原資産とする価格曲線、原資産であるコモディティのインプライド・ボラティリティを含み、ある場合にはこれらのインプット間について推定される相関関係を含んでいる。これらの商品の公正価値は、前述のインプットの価額を提供する実行された取引、ブローカー情報および合意されたデータを使用して決定される。これらのインプットが観察不可能である場合、観察可能なコモディティおよびデータ点の実績および/または推定による観察値に基づいた関係が、モデルのインプットの価額を見積るための手法として用いられる。コモディティ・デリバティブは通常、公正価値の階層のレベル2に分類されるが、重要なインプットが観察不可能である場合には、公正価値の階層のレベル3に分類される。

店頭デリバティブ商品の評価手法の詳細に関しては、注記2を参照。

デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記12を参照。

投資

- ・ 当社の投資は、株式に対する直接投資およびプライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンド、ヘッジファンド（一定の従業員繰延報酬制度に関連して行われる投資を含む。）に対する投資を含んでいる。直接投資は、公正価値の階層の表において自己勘定投資およびその他として公正価値で表示されている。当初の取引価格は一般に出口価格であると当社は考えており、取引価格は当社による公正価値の最善の見積りである。

当初認識後、取引所で売買されない内部および外部で管理されるファンドの公正価値を決定する際には、当社は通常、ファンド・マネージャーによって提供されるファンドの純資産価額が公正価値の最善の見積りであると考えている。直接保有または内部で管理されるファンド内で保有される取引所で売買されない投資に関する当初認識後の公正価値は、一連の資金調達および第三者との取引、割引キャッシュ・フロー分析ならびに類似企業の取引、取引倍率および市場見通しの変化を含む市場に基づく情報を他の要因と共に考慮した、個々の基礎となる投資の評価に基づき決定される。取引所で売買される直接株式投資は、通常、取引所における相場価格に基づき評価される。

活発に取引される取引所で売買される直接株式投資は、公正価値の階層のレベル1に分類される。取引所で売買されない直接株式投資、プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドに対する投資は、通常、公正価値の階層のレベル3に分類される。ヘッジ・ファンドに対する投資は、測定日現在または近い将来において償還可能であるものは公正価値の階層のレベル2に分類され、それ以外のものは公正価値の階層のレベル3に分類される。

現物コモディティ

- ・ 当社は、原油および精製品、天然ガス、卑金属および貴金属ならびに農産物を含む様々な現物コモディティを取引している。現物コモディティの公正価値は、ブローカーの相場および公表された指標を含む観察可能なインプットを使用して決定される。現物コモディティは公正価値の階層のレベル2に分類されるが、重要なインプットが観察不可能である場合、これらは公正価値の階層のレベル3に分類される。

投資有価証券

- ・ 売却可能有価証券 当社の売却可能有価証券は、米国国債および政府機関債（例えば米国財務省証券、政府機関発行債券、政府機関モーゲージ・パススルー証券およびモーゲージ担保債務証券）、CMBS、連邦家族教育ローン・プログラム（以下「FFELP」という。）学生ローン資産担保証券、自動車ローン資産担保証券、社債、ローン担保証券および活発に取引される株式から成る。活発に取引される米国財務省証券、満期一括償還政府機関発行債券および株式は、通常、公正価値の階層のレベル1に分類される。期限前償還条項付政府機関発行債券、政府機関モーゲージ・パススルー証券、モーゲージ担保債務証券、CMBS、FFELP学生ローン資産担保証券、自動車ローン資産担保証券、社債およびローン担保証券は、通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。売却可能有価証券の詳細については、注記5を参照。

預金

- ・ 定期預金 譲渡性預金の公正価値は、第三者の相場を使用して決定される。これらの預金は通常、公正価値の階層のレベル2に分類される。

コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務 / 長期借入債務

- ・ 仕組債 当社は、債券または株式、指数、通貨またはコモディティの運用実績と連動した利息または返済条件を有する仕組債を発行している。仕組債の公正価値は、当該仕組債のデリバティブおよび債券部分に関する評価モデルを使用して決定される。これらのモデルは、仕組債の連動する価格、金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティ、為替およびコモディティまたは株式の価格を含む、同一または類似証券を参照する観察可能なインプットを組み込んでいる。当該債券に関する独立した外部の取引価格も考慮される。当社自身の信用スプレッドの影響もまた、当社の観察された流通債券市場のスプレッドに基づき織り込まれている。大部分の仕組債は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

- ・ リバース・レポ契約またはレポ契約の公正価値は、標準的なキャッシュ・フロー割引法を使用して算定される。評価のインプットには、様々なベンチマーク、金利イールドカーブおよびオプションのボラティリティを使用して見積られる約定キャッシュ・フローおよび担保資金調達スプレッドが含まれる。観察不可能なインプットが重要と判断される場合、リバース・レポ契約およびレポ契約は公正価値の階層のレベル3に分類され、それ以外のものは公正価値の階層のレベル2に分類される。

以下の公正価値の階層の表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される当社の資産および負債に関する情報を示したものである。

2014年12月31日現在の経常的に公正価値で測定される資産および負債

(百万ドル)

	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	取引相手先 または 現金担保の 相殺	2014年 12月31日 現在残高
資産（公正価値）					
トレーディング資産：					
米国国債および政府機関債：					
米国財務省証券	\$16,961	\$	\$	\$	\$16,961
米国政府機関債	850	18,193			19,043
米国国債および政府機関 債合計	17,811	18,193			36,004
米国以外の国債	15,149	7,888	41		23,078
社債およびその他の債券：					
州および地方債		2,049			2,049
住宅用モーゲージ担保証券		1,991	175		2,166
商業用モーゲージ担保証券		1,484	96		1,580
資産担保証券		583	76		659
社債		15,800	386		16,186
債務担保証券およびローン 担保証券		741	1,152		1,893
ローンおよび貸付コミット メント		6,088	5,874		11,962
その他の債券		2,167	285		2,452
社債およびその他の債券 合計		30,903	8,044		38,947
株式(1)	112,490	1,357	272		114,119
デリバティブおよびその他の 契約：					
金利契約	663	495,026	2,484		498,173
クレジット契約		30,813	1,369		32,182
外国為替契約	83	72,769	249		73,101
株式契約	571	46,024	1,529		48,124
コモディティ契約	4,105	18,042	2,268		24,415
その他		376			376
相殺(2)	(4,910)	(564,127)	(4,220)	(66,720)	(639,977)
デリバティブおよびその 他の契約合計	512	98,923	3,679	(66,720)	36,394

(百万ドル)

	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	取引相手先 または 現金担保の 相殺	2014年 12月31日 現在残高
投資：					
プライベート・エクイ ティ・ファンド			2,569		2,569
不動産ファンド		7	1,746		1,753
ヘッジ・ファンド		344	343		687
自己勘定投資	58	3	835		896
その他	225	198	323		746
投資合計	283	552	5,816		6,651
現物コモディティ		1,608			1,608
トレーディング資産合計	146,245	159,424	17,852	(66,720)	256,801
売却可能有価証券	37,200	32,016			69,216
受入担保有価証券	21,265	51			21,316
売戻条件付購入有価証券		1,113			1,113
無形資産(3)			6		6
公正価値で測定する資産合計	\$204,710	\$192,604	\$17,858	\$(66,720)	\$348,452
負債（公正価値）					
コマーシャル・ペーパーおよび その他の短期借入債務	\$	\$ 1,765	\$	\$	\$ 1,765
トレーディング負債：					
米国国債および政府機関債：					
米国財務省証券	14,199				14,199
米国政府機関債	1,274	85			1,359
米国国債および政府機関 債合計	15,473	85			15,558
米国以外の国債	11,653	2,109			13,762

(百万ドル)

	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	取引相手先 または 現金担保の 相殺	2014年 12月31日 現在残高
社債およびその他の債券：					
州および地方債		1			1
社債		5,943	78		6,021
未実行貸付コミットメント		10	5		15
その他の債券		63	38		101
社債およびその他の債券 合計		6,017	121		6,138
株式(1)	31,340	326	45		31,711
デリバティブおよびその他の 契約：					
金利契約	602	469,319	2,657		472,578
クレジット契約		29,997	2,112		32,109
外国為替契約	21	72,233	98		72,352
株式契約	416	52,247	2,909		55,572
コモディティ契約	4,817	15,584	1,122		21,523
その他		172			172
相殺(2)	(4,910)	(564,127)	(4,220)	(40,837)	(614,094)
デリバティブおよびその 他の契約合計	946	75,425	4,678	(40,837)	40,212
トレーディング負債合計	59,412	83,962	4,844	(40,837)	107,381
受入担保有価証券返還債務	25,629	56			25,685
買戻条件付売却有価証券		459	153		612
その他の担保付金融取引		4,355	149		4,504
長期借入債務		29,840	1,934		31,774
公正価値で測定する負債合計	\$85,041	\$120,437	\$7,080	\$(40,837)	\$171,721

- (1) 当社は、トレーディング目的で、多様な産業および様々な規模の事業体が発行した株式を保有または空売りしている。
- (2) 公正価値の複数の階層レベルにわたる同一取引相手先とのポジションに関しては、取引相手先の相殺および現金担保の相殺の双方が「取引相手先または現金担保の相殺」という項目に含まれている。同一取引相手先との契約に関して、同一レベル内に分類された取引相手先のポジション間の相殺はそのレベル内に含まれている。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記12を参照。
- (3) 金額は公正価値で会計処理されたモーゲージ・サービシング権（以下「MSR」という。）を表わす。

2014年度におけるレベル1およびレベル2間の振替

当期中にレベル1およびレベル2間で振替えられた資産および負債の公正価値は、期首現在で当該資産および負債が振替えられたものとみなして表示している。

2014年度においてレベル1およびレベル2間の重要な振替はなかった。

2013年12月31日現在の経常的に公正価値で測定される資産および負債

(百万ドル)

	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	取引相手先 または 現金担保の 相殺	2013年 12月31日 現在残高
資産（公正価値）					
トレーディング資産：					
米国国債および政府機関債：					
米国財務省証券	\$32,083	\$	\$	\$	\$32,083
米国政府機関債	1,216	17,720			18,936
米国国債および政府機関 債合計	33,299	17,720			51,019
米国以外の国債	25,363	6,610	27		32,000
社債およびその他の債券：					
州および地方債		1,615			1,615
住宅用モーゲージ担保証券		2,029	47		2,076
商業用モーゲージ担保証券		1,534	108		1,642
資産担保証券		878	103		981
社債		16,592	522		17,114
債務担保証券およびローン 担保証券		802	1,468		2,270
ローンおよび貸付コミット メント		7,483	5,129		12,612
その他の債券		6,365	27		6,392
社債およびその他の債券 合計		37,298	7,404		44,702
株式(1)	107,818	1,206	190		109,214
デリバティブおよびその他の 契約：					
金利契約	750	526,127	2,475		529,352
クレジット契約		42,258	2,088		44,346
外国為替契約	52	61,570	179		61,801
株式契約	1,215	51,656	1,234		54,105
コモディティ契約	2,396	8,595	2,380		13,371
その他		43			43
相殺(2)	(3,836)	(606,878)	(4,931)	(54,906)	(670,551)
デリバティブおよびその 他の契約合計	577	83,371	3,425	(54,906)	32,467

(百万ドル)

	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	取引相手先 または 現金担保の 相殺	2013年 12月31日 現在残高
投資：					
プライベート・エクイ ティ・ファンド			2,531		2,531
不動産ファンド		6	1,637		1,643
ヘッジ・ファンド		377	432		809
自己勘定投資	43	42	2,160		2,245
その他	202	45	538		785
投資合計	245	470	7,298		8,013
現物コモディティ		3,329			3,329
トレーディング資産合計	167,302	150,004	18,344	(54,906)	280,744
売却可能有価証券	24,412	29,018			53,430
受入担保有価証券	20,497	11			20,508
売戻条件付購入有価証券		866			866
無形資産(3)			8		8
公正価値で測定する資産合計	\$212,211	\$179,899	\$18,352	\$(54,906)	\$355,556
負債（公正価値）					
預金	\$	\$ 185	\$	\$	\$ 185
コマーシャル・ペーパーおよび その他の短期借入債務		1,346	1		1,347
トレーディング負債：					
米国国債および政府機関債：					
米国財務省証券	15,963				15,963
米国政府機関債	2,593	116			2,709
米国国債および政府機関 債合計	18,556	116			18,672
米国以外の国債	14,717	2,473			17,190

(百万ドル)

	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	取引相手先 または 現金担保の 相殺	2013年 12月31日 現在残高
社債およびその他の債券：					
州および地方債		15			15
社債		5,033	22		5,055
債務担保証券およびローン 担保証券		3			3
未実行貸付コミットメント		127	2		129
その他の債券		1,144	48		1,192
社債およびその他の債券 合計		6,322	72		6,394
株式(1)	27,983	513	8		28,504
デリバティブおよびその他の 契約：					
金利契約	675	504,292	2,362		507,329
クレジット契約		40,391	2,235		42,626
外国為替契約	23	61,925	111		62,059
株式契約	1,033	57,797	2,065		60,895
コモディティ契約	2,637	8,749	1,500		12,886
その他		72	4		76
相殺(2)	(3,836)	(606,878)	(4,931)	(36,465)	(652,110)
デリバティブおよびその 他の契約合計	532	66,348	3,346	(36,465)	33,761
トレーディング負債合計	61,788	75,772	3,426	(36,465)	104,521
受入担保有価証券返還債務	24,549	19			24,568
買戻条件付売却有価証券		407	154		561
その他の担保付金融取引		4,928	278		5,206
長期借入債務		33,750	1,887		35,637
公正価値で測定する負債合計	\$86,337	\$116,407	\$5,746	\$(36,465)	\$172,025

- (1) 当社は、トレーディング目的で、多様な産業および様々な規模の事業体が発行した株式を保有または空売りしている。
- (2) 公正価値の複数の階層レベルにわたる同一取引相手先とのポジションに関しては、取引相手先の相殺および現金担保の相殺の双方が「取引相手先または現金担保の相殺」という項目に含まれている。同一取引相手先との契約に関して、同一レベル内に分類された取引相手先のポジション間の相殺はそのレベル内に含まれている。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記12を参照。
- (3) 金額は公正価値で会計処理されたMSRを表わす。

2013年度におけるレベル1およびレベル2間の振替

同年度中にレベル1およびレベル2間で振替えられた資産および負債の公正価値は、期首現在で当該資産および負債が振替えられたものとみなして表示している。

2013年度においてレベル1およびレベル2間の重要な振替はなかった。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債

下表は、2014年度、2013年度および2012年度のそれぞれの経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債に関する追加情報を示している。レベル3の商品は、レベル1およびレベル2に分類される商品によりヘッジされている場合がある。その結果、下表に表示されているレベル3の区分の資産および負債に係る実現および未実現利益（損失）は、当社がレベル1および/またはレベル2の区分に分類したヘッジ手段に関連する実現および未実現利益（損失）を反映していない。

さらに、当社がレベル3の区分に分類したポジションの公正価値を決定するために、観察可能および観察不可能なインプットの両方が使用される場合がある。その結果、下表に表示されたレベル3の区分内の資産および負債に係る当期中の未実現利益（損失）は、観察可能（例えば市場金利の変動）および観察不可能（例えば観察不可能な長期のボラティリティの変動）なインプットの両方に起因する公正価値の変動を含む場合がある。

当期中にレベル3に振替えられた資産および負債に関する利益（損失）は、期首現在で当該資産および負債がレベル3に振替えられたものとみなして表示している。同様に、当期中にレベル3から振替えられた資産および負債に関する利益（損失）は、期首現在で当該資産および負債がレベル3から振替えられたものとみなして表示している。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の2014年度に係る変動

(百万ドル)

2014年
12月31日
現在の
レベル
3の資産
/ 負債の
未実現
利益
(損失)

	2013年 12月31日 現在の 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	正味振替	2014年 12月31日 現在の 期末残高	残高(2)
資産（公正価値）									
トレーディング資産：									
米国以外の国債	\$ 27	\$ 1	\$ 48	\$ (34)	\$	\$	\$ (1)	\$ 41	\$
社債および その他の債券：									
住宅用モーゲージ 担保証券	47	9	105	(14)			28	175	4
商業用モーゲージ 担保証券	108	65	16	(102)			9	96	45
資産担保証券	103	3	66	(96)				76	9
社債	522	86	106	(306)			(22)	386	66
債務担保証券およ びローン担保証券	1,468	142	644	(964)		(143)	5	1,152	27
ローンおよび貸付 コミットメント	5,129	(87)	3,784	(415)		(2,552)	15	5,874	(191)
その他の債券	27	21	274	(35)		(2)		285	20
社債および その他の債券合計	7,404	239	4,995	(1,932)		(2,697)	35	8,044	(20)
株式	190	20	146	(102)			18	272	(3)
デリバティブおよび その他の契約 (純額)(3)(4)：									
金利契約	113	(258)	18		(14)	(43)	11	(173)	(349)
クレジット契約	(147)	(408)	68		(179)	(15)	(62)	(743)	(474)
外国為替契約	68	(13)	7			108	(19)	151	(17)
株式契約	(831)	(367)	339	(2)	(562)	(46)	89	(1,380)	(440)
コモディティ契約	880	158	287		(52)	(127)		1,146	72
その他	(4)					4			
デリバティブ およびその他の 契約(純額)合計	79	(888)	719	(2)	(807)	(119)	19	(999)	(1,208)

(百万ドル)

2014年
12月31日
現在の
レベル
3の資産
/ 負債の
未実現
利益
(損失)
残高(2)

	2013年 12月31日 現在の 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	正味振替	2014年 12月31日 現在の 期末残高	
投資：									
プライベート・エク イティ・ファンド	2,531	414	231	(608)			1	2,569	343
不動産ファンド	1,637	228	174	(293)				1,746	293
ヘッジ・ファンド	432	23	38	(69)			(81)	343	16
自己勘定投資	2,160	53	36	(181)		(1,258)	25	835	49
その他	538	17	17	(29)			(220)	323	24
投資合計	7,298	735	496	(1,180)		(1,258)	(275)	5,816	725
無形資産	8					(2)		6	(1)
負債（公正価値）									
コマーシャル・ ペーパーおよびその 他の短期借入債務	\$ 1	\$	\$	\$	\$	\$ (1)	\$	\$	\$
トレーディング負債：									
社債および その他の債券：									
社債	22	1	(46)	117			(14)	78	2
未実行貸付 コミットメント	2	(3)						5	(3)
その他の債券	48	7	(8)				5	38	(2)
社債および その他の債券合計	72	5	(54)	117			(9)	121	(3)
株式	8		(3)	39			1	45	
買戻条件付売却 有価証券	154	1						153	1
その他の担保付 金融取引	278	(9)			21	(201)	42	149	(6)
長期借入債務	1,887	109			791	(391)	(244)	1,934	102

- (1) 実現および未実現利益（損失）合計は、当社の連結損益計算書上、投資収益に含まれているトレーディング資産 - 投資に関連する735百万ドルを除き、主としてトレーディング収益に含まれている。
- (2) 金額は、2014年12月31日現在未決済の資産および負債に関連する2014年度の未実現利益（損失）を表している。
- (3) デリバティブおよびその他の契約（純額）は、トレーディング資産 - デリバティブおよびその他の契約から、トレーディング負債 - デリバティブおよびその他の契約を控除したものを表している。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細については注記12を参照。
- (4) 2014年度第4四半期において、当社は、FVAの導入に関連する費用約468百万ドルを計上し、トレーディング収益に認識した（注記2参照）。

2014年度においてレベル3へのまたはレベル3からの重要な振替はなかった。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の2013年度に係る変動

								(百万ドル)	
								2013年 12月31日 現在の レベル 3の資産 / 負債の 未実現 利益 (損失) 残高(2)	
	2012年 12月31日 現在の 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	正味振替	2013年 12月31日 現在の 期末残高	
資産（公正価値）									
トレーディング資産：									
米国以外の国債	\$ 6	\$ (18)	\$ 41	\$ (7)	\$	\$	\$ 5	\$ 27	\$ (18)
社債および その他の債券：									
住宅用モーゲージ 担保証券	45	25	54	(51)			(26)	47	(6)
商業用モーゲージ 担保証券	232	13	57	(187)		(7)		108	4
資産担保証券	109		6	(12)				103	
社債	660	(20)	324	(371)		(19)	(52)	522	(55)
債務担保証券およ びローン担保証券	1,951	363	742	(960)		(626)	(2)	1,468	131
ローンおよび貸付 コミットメント	4,694	(130)	3,744	(448)		(3,096)	365	5,129	(199)
その他の債券	45	(1)	20	(36)			(1)	27	(2)
社債および その他の債券合計	7,736	250	4,947	(2,065)		(3,748)	284	7,404	(127)
株式	288	(63)	113	(127)			(21)	190	(72)
デリバティブおよび その他の契約 (純額)(3)：									
金利契約	(82)	28	6		(34)	135	60	113	36
クレジット契約	1,822	(1,674)	266		(703)	(295)	437	(147)	(1,723)
外国為替契約	(359)	130				281	16	68	124
株式契約	(1,144)	463	170	(74)	(318)	(11)	83	(831)	61
コモディティ契約	709	200	41		(36)	(29)	(5)	880	174
その他	(7)	(6)				9		(4)	(7)
デリバティブ およびその他の 契約(純額)合計	939	(859)	483	(74)	(1,091)	90	591	79	(1,335)

(百万ドル)

2013年
12月31日
現在の
レベル
3の資産
/ 負債の
未実現
利益
(損失)
残高(2)

	2012年 12月31日 現在の 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	正味振替	2013年 12月31日 現在の 期末残高	2013年 12月31日 現在の レベル 3の資産 / 負債の 未実現 利益 (損失) 残高(2)
投資：									
プライベート・エク イティ・ファンド	2,179	704	212	(564)				2,531	657
不動産ファンド	1,370	413	103	(249)				1,637	625
ヘッジ・ファンド	552	10	62	(163)			(29)	432	10
自己勘定投資	2,833	110	111	(445)			(449)	2,160	3
その他	486	76	13	(36)			(1)	538	77
投資合計	7,420	1,313	501	(1,457)			(479)	7,298	1,372
無形資産	7	9				(8)		8	3
負債（公正価値）									
コマーシャル・ ペーパーおよびその 他の短期借入債務	\$ 19	\$	\$	\$	\$	\$ (1)	\$ (17)	\$ 1	\$
トレーディング負債：									
社債および その他の債券： 住宅用モーゲージ 担保証券	4	4							4
社債	177	28	(64)	43			(106)	22	28
未実行貸付 コミットメント	46	44						2	44
その他の債券	49	2		5		(6)	2	48	2
社債および その他の債券合計	276	78	(64)	48		(6)	(104)	72	78
株式	5	1	(26)	29			1	8	3
買戻条件付売却 有価証券	151	(3)						154	(3)
その他の担保付 金融取引	406	11			19	(136)		278	4
長期借入債務	2,789	(162)			877	(606)	(1,335)	1,887	(138)

- (1) 実現および未実現利益（損失）合計は、当社の連結損益計算書上、投資収益に含まれているトレーディング資産 - 投資に関連する1,313百万ドルを除き、主としてトレーディング収益に含まれている。
- (2) 金額は、2013年12月31日現在未決済の資産および負債に関連する2013年度の未実現利益（損失）を表している。
- (3) デリバティブおよびその他の契約（純額）は、トレーディング資産 - デリバティブおよびその他の契約から、トレーディング負債 - デリバティブおよびその他の契約を控除したものを表している。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細については注記12を参照。

長期借入債務

2013年度において、当社は約13億ドルの一定の長期借入債務（主に仕組債）をレベル3からレベル2に再分類した。当社は、観察不可能な組込デリバティブ部分が測定全体に重要でなくなったことから、当該仕組債を再分類した。

2013年度においてレベル2およびレベル3間の重要な振替はなかった。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の2012年度に係る変動

	2011年 12月31日 現在の 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	正味振替	2012年 12月31日 現在の 期末残高	(百万ドル) 2012年 12月31日 現在 のレベル 3の資産 / 負債の 未実現 利益 (損失) 残高(2)
資産（公正価値）									
トレーディング資産：									
米国政府機関債	\$ 8	\$	\$	\$ (7)	\$	\$	\$ (1)	\$	\$
米国以外の国債	119		12	(125)				6	(9)
社債および その他の債券：									
住宅用モーゲージ 担保証券	494	(9)	32	(285)			(187)	45	(26)
商業用モーゲージ 担保証券	134	32	218	(49)		(100)	(3)	232	28
資産担保証券	31	1	109	(32)				109	(1)
社債	675	22	447	(450)			(34)	660	(7)
債務担保証券およ びローン担保証券	980	216	1,178	(384)			(39)	1,951	142
ローンおよび貸付 コミットメント	9,590	37	2,648	(2,095)		(4,316)	(1,170)	4,694	(91)
その他の債券	128	2		(95)			10	45	(6)
社債およびその他 の債券合計	12,032	301	4,632	(3,390)		(4,416)	(1,423)	7,736	39
株式	417	(59)	134	(172)			(32)	288	(83)
デリバティブおよび その他の契約 (純額)(3)：									
金利契約	420	(275)	28		(7)	(217)	(31)	(82)	297
クレジット契約	5,814	(2,799)	112		(502)	(961)	158	1,822	(3,216)
外国為替契約	43	(279)				19	(142)	(359)	(225)
株式契約	(1,234)	390	202	(9)	(112)	(210)	(171)	(1,144)	241
コモディティ契約	570	114	16		(41)	(20)	70	709	222
その他	(1,090)	57				236	790	(7)	53
デリバティブ およびその他の 契約(純額)合計	4,523	(2,792)	358	(9)	(662)	(1,153)	674	939	(2,628)

(百万ドル)

2012年
12月31日
現在の
レベル
3の資産
/負債の
未実現
利益
(損失)
残高(2)

	2011年 12月31日 現在の 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	正味振替	2012年 12月31日 現在の 期末残高	2012年 12月31日 現在の レベル 3の資産 /負債の 未実現 利益 (損失) 残高(2)
投資：									
プライベート・エク イティ・ファンド	1,936	228	308	(294)			1	2,179	147
不動産ファンド	1,213	149	143	(136)			1	1,370	229
ヘッジ・ファンド	696	61	81	(151)			(135)	552	51
自己勘定投資	2,937	130	160	(419)			25	2,833	93
その他	501	(45)	158	(70)			(58)	486	(48)
投資合計	7,283	523	850	(1,070)			(166)	7,420	472
現物コモディティ	46					(46)			
無形資産	133	(39)		(83)		(4)		7	(7)
負債（公正価値）									
コマーシャル・ ペーパーおよびその 他の短期借入債務	\$ 2	\$ (5)	\$	\$	\$ 3	\$ (3)	\$ 12	\$ 19	\$ (4)
トレーディング負債：									
米国以外の国債	8		(8)						
社債および その他の債券：									
住宅用モーゲージ担 保証証券	355	(4)	(355)					4	(4)
社債	219	(15)	(129)	110			(38)	177	(23)
未実行貸付コミット メント	85	39						46	39
その他の債券	73	9	(1)	36		(55)	5	49	11
社債および その他の債券合計	732	29	(485)	146		(55)	(33)	276	23
株式	1	(1)	(21)	22			2	5	(3)
買戻条件付売却 有価証券	340	(14)					(203)	151	(14)
その他の担保付 金融取引	570	(69)			21	(232)	(22)	406	(67)
長期借入債務	1,603	(651)			1,050	(279)	(236)	2,789	(652)

- (1) 実現および未実現利益（損失）合計は、当社の連結損益計算書上、投資収益に含まれているトレーディング資産 - 投資に関連する523百万ドルを除き、主としてトレーディング収益に含まれている。
- (2) 金額は、2012年12月31日現在未決済の資産および負債に関連する2012年度の未実現利益（損失）を表している。
- (3) デリバティブおよびその他の契約（純額）は、トレーディング資産 - デリバティブおよびその他の契約から、トレーディング負債 - デリバティブおよびその他の契約を控除したものを表している。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細については注記12を参照。

[次へ](#)

トレーディング資産 - 社債およびその他の債券

2012年度において、当社は約19億ドルの一定の社債およびその他の債券（主に企業向けローン）をレベル3からレベル2に再分類した。当社は、当該ローンの外部価格および／またはスプレッドのインプットが観察可能になったことから、これらの企業向けローンを再分類した。

当社はまた、約5億ドルの一定の社債およびその他の債券をレベル2からレベル3に再分類した。この再分類は主として、企業向けローンに関連するものであり、これらの商品または類似商品の市場相場価格の減少および利用可能なブローカー相場の不足により、これらの商品の公正価値測定に観察不可能なインプットを利用しなければならなくなったことによるものである。

トレーディング資産 - デリバティブおよびその他の契約（純額）

2012年度において、当社は約14億ドルの一定のクレジット・デリバティブ資産および約12億ドルの一定のクレジット・デリバティブ負債をレベル3からレベル2に再分類した。これらの再分類は主として、一定の観察不可能なインプットが測定全体に重要でなくなった、個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップおよびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップに関連するものであった。

当社はまた、約6億ドルの一定のクレジット・デリバティブ資産および約3億ドルの一定のクレジット・デリバティブ負債をレベル2からレベル3に再分類した。この再分類は主として、一定の観察不可能なインプットが測定全体に重要となった、バスケット・クレジット・デフォルト・スワップに関連するものであった。

2014年12月31日および2013年12月31日現在における経常的なレベル3の公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプットの定量的情報および感応度

以下の開示は、経常的に公正価値で測定され、重要なレベル3の残高がある資産および負債の主な種類ごとの評価手法、重要な観察不可能なインプットならびにそれらの範囲および平均に関する情報である。集約のレベルおよび商品の幅によって、保有商品全体にわたりインプットの範囲は広がり、不均一に分散する。さらに、それぞれの金融サービス機関の保有商品に含まれる商品の種類は多岐にわたるため、観察不可能なインプットの範囲は金融サービス業界の企業ごとに異なる可能性がある。以下の開示はまた、重要な観察不可能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度に関する定性的情報も含んでいる。

2014年12月31日現在

	2014年12月31日 現在残高 (単位： 百万ドル)	評価手法	重要な観察不可能な インプット / 観察不可能な インプットの変動に対する 公正価値の感応度	範囲(1)	平均(2)
資産					
トレーディング資産：					
社債およびその他の債券：					
住宅用モーゲージ担保証券	\$ 175	類似価格	類似債券の価格 / (A)	3～90ポイント	15ポイント
商業用モーゲージ担保証券	96	類似価格	類似債券の価格 / (A)	0～7ポイント	1ポイント
資産担保証券	76	類似価格	類似債券の価格 / (A)	0～62ポイント	23ポイント
社債	386	類似価格	類似債券の価格 / (A)	1～160ポイント	90ポイント
債務担保証券およびローン 担保証券	1,152	類似価格(3)	類似債券の価格 / (A)	20～100ポイント	66ポイント
		相関モデル	信用の相関 / (B)	47～65%	56%
ローンおよび 貸付コミットメント	5,874	企業向け ローン・モデル 委託証拠金 貸付モデル	信用スプレッド / (C) 信用スプレッド / (C)(D) ボラティリティ・ スキュー / (C)(D) 割引率 / (C)(D)	36～753ペーシ ス・ポイント 150～451ペーシ ス・ポイント 3～37%	373ペーシ ス・ポイント 216ペーシ ス・ポイント 21%
		オプション・ モデル	ボラティリティ・ スキュー / (C)	-1%	-1%
		類似価格(3)	類似ローンの価格 / (A)	15～105ポイント	89ポイント
その他の債券	285	類似価格(3)	類似ローンの価格 / (A)	0～75ポイント	39ポイント
		類似価格	類似債券の価格 / (A)	15ポイント	15ポイント
		オプション・ モデル	アット・ザ・マネーの ボラティリティ / (A)	15～54%	15%
株式(4)	272	純資産価額	純資産に対する割引 / (C)	0～71%	36%
		類似価格	類似価格 / (A)	83～96%	85%
		類似価格(3)	類似株価 / (A)	100%	100%
		マーケット・ アプローチ	EBITDA倍率 / (A)(D)	6～9倍	8倍
			株価/純資産倍率 / (A)(D)	0倍	0倍
デリバティブおよびその他の 契約(純額)(5)：					
金利契約	(173)	オプション・ モデル	金利ボラティリティ 集中流動性倍率 / (C)(D) 金利 - 外国為替 の相関 / (A)(D) 金利ボラティリティ ・スキュー / (A)(D) 金利クアントの相関 / (A)(D) 金利カーブの相関 / (A)(D) インフレーション・ ボラティリティ / (A)(D) 金利 - インフレーションの 相関 / (A)(D)	0～3倍 28～62% 38～104% -9～35% 44～87% 69～71% -44～-40%	2倍 44%/42%(6) 86%/60%(6) 6%/-6%(6) 73%/80%(6) 70%/71%(6) -42%/-43% (6)
クレジット契約	(743)	類似価格	現物合成ベース / (C)(D)	5～13ポイント	9ポイント
			類似債券の価格 / (C)(D)	0～55ポイント	18ポイント
		相関モデル(3)	信用の相関 / (B)	42～95%	63%

	2014年12月31日 現在残高 (単位: 百万ドル)	評価手法	重要な観察不可能な インプット/観察不可能な インプットの変動に対する 公正価値の感応度	範囲(1)	平均(2)
外国為替契約(7)	151	オプション・ モデル	金利クアントの相関/(A)(D)	-9~35%	6%/-6%(6)
			金利 - 信用スプレッド の相関/(A)(D)	-54~-2%	-17%/-11% (6)
			金利カーブの相関/(A)(D)	44~87%	73%/80%(6)
			金利 - 外国為替 の相関/(A)(D)	28~62%	44%/42%(6)
			金利カーブ/(A)(D)	0~2%	1%/1%(6)
株式契約(7)	(1,380)	オプション・ モデル	アット・ザ・マネーの ボラティリティ/(A)(D)	14~51%	29%
			ボラティリティ・ スキュー/(A)(D)	-2~0%	-1%
			株式 - 株式の相関/(C)(D)	40~99%	72%
			株式 - 外国為替の相関 /(C)(D)	-50~10%	-16%
			株式 - 金利の相関/(C)(D)	-18~81%	26%/11%(6)
コモディティ契約	1,146	オプション・ モデル	先渡電力価格/(C)(D)	\$5~\$106 /メガワット時	\$38/メガワッ ト時
			コモディティ のボラティリティ/(A)(D)	11~90%	19%
			クロス・コモディティ の相関/(C)(D)	33~100%	93%
投資(4):					
自己勘定投資	835	割引キャッ シュ・フロー	予想加重平均 資本コスト/(C)(D)	11%	11%
			出口倍率/(A)(D)	10倍	10倍
		割引キャッ シュ・フロー マーケット・ アプローチ(3)	株式の割引率/(C)	25%	25%
			EBITDA倍率/(A)(D)	4~14倍	10倍
			株価収益倍率/(A)(D)	23倍	23倍
			先物電力容量価格/(A)(D)	\$5~\$7	\$7
		類似価格	類似株価/(A)	64~100%	95%
その他	323	割引キャッ シュ・フロー	予想加重平均 資本コスト/(C)(D)	10~13%	11%
			出口倍率/(A)(D)	6~9倍	9倍
		マーケット・ アプローチ	EBITDA倍率/(A)(D)	9~13倍	10倍
		類似価格(3)	類似株価/(A)	100%	100%
負債					
社債およびその他の債券:					
社債	\$78	オプション・ モデル	ボラティリティ・ スキュー/(C)(D)	-1%	-1%
			アット・ザ・マネーの ボラティリティ/(C)(D)	10%	10%
買戻条件付売却有価証券	153	割引キャッ シュ・フロー	資金調達 スプレッド/(A)	75~91ベース・ ポイント	86ベース・ ポイント
その他の担保付金融取引	149	類似価格	類似債券の価格/(A)	99~101ポイント	100ポイント
		割引キャッ シュ・フロー(3)	資金調達 スプレッド/(A)	82~98ベース・ ポイント	95ベース・ ポイント
長期借入債務	1,934	オプション・ モデル(3)	アット・ザ・マネーの ボラティリティ/(C)(D)	18~32%	27%
			ボラティリティ・ スキュー/(A)(D)	-1~0%	0%
			株式 - 株式の相関/(A)(D)	40~90%	68%
			株式 - 外国為替の相関 /(C)(D)	-73~30%	-32%
		オプション・ モデル	株式のアルファ/(A)	0~94%	67%
		相関モデル	信用の相関/(B)	48~65%	51%

EBITDA - 利息、税金、償却前利益

- (1) 重要な観察不可能なインプットの範囲は、ポイント、パーセント、ベシス・ポイント、倍数またはメガワット時で表示されている。ポイントは額面に対する百分率であり、例えば90ポイントとは額面の90%である。1ベシス・ポイントは1%の100分の1に等しく、例えば753ベシス・ポイントは7.53%と等しい。
- (2) インプットの単純平均および中央値が示されている場合を除き、金額は加重平均を表している（以下の脚注6を参照）。加重平均は、一部または全部のインプットがリスクによって加重されている債務担保証券およびローン担保証券、自己勘定投資、その他の債券、社債、長期借入債務およびデリバティブ商品を除き、それぞれのインプットを各金融商品の公正価値によって加重することによって計算される。
- (3) これは、この主要な資産または負債クラスに関する主たる評価手法である。
- (4) 未調整の純資産価額を利用して測定されたファンドに対する投資は除かれている。
- (5) 信用評価調整（以下「CVA」という。）およびFVAは残高に含まれているが、上表の評価手法および重要な観察不可能なインプットからは除かれている。CVAは、基礎となる相手先のクレジット・カーブが観察不可能である場合には、レベル3のインプットとしている。FVAは、主要市場における資金調達スプレッドの観察可能性が欠如していることから、全体としてレベル3のインプットとしている。
- (6) 金利契約、外国為替契約および一定の株式契約の評価に使用される重要な観察不可能なインプットのデータの構造は、当該構造全体にリスクが分布する、カーブまたは面のような多次元の形式である場合がある。そのため、インプットのデータ範囲を付した単純平均および中央値が、一点の加重平均値よりも適切な測定である場合がある。
- (7) 複合リスクのあるデリバティブ契約（すなわち、ハイブリッド商品）が含まれている。

観察不可能なインプットの変化に対する公正価値の感応度：

- (A) 観察不可能なインプットの単独での著しい増加（減少）は公正価値の測定値を著しく上昇（下落）させることになる。
- (B) 信用の相関の著しい変動により、公正価値が著しく上昇または下落する可能性がある。相関の上昇（低下）は、下位のトランシェの危険性が低下（上昇）すると上位のトランシェの危険性が上昇（低下）するような資本構造においては、リスクの再分散を生じさせる。
- (C) 観察不可能なインプットの単独での著しい増加（減少）は公正価値の測定値を著しく低下（上昇）させることになる。
- (D) 重要な観察不可能なインプット間に、予測可能な相関関係はない。

2013年12月31日現在

	2013年12月31日 現在残高 (単位： 百万ドル)	評価手法	重要な観察不可能な インプット / 観察不可能な インプットの変動に対する 公正価値の感応度	範囲(1)	平均(2)
資産					
トレーディング資産：					
社債およびその他の債券：					
商業用モーゲージ担保証券	\$ 108	類似価格	類似債券の価格 / (A)	40～93ポイント	78ポイント
資産担保証券	103	割引キャッ シュ・フロー	割引率 / (C)	18%	18%
社債	522	類似価格	類似債券の価格 / (A)	1～159ポイント	85ポイント
債務担保証券およびローン 担保証券	1,468	類似価格(3)	類似債券の価格 / (A)	18～99ポイント	73ポイント
		相関モデル	信用の相関 / (B)	29～59%	43%
ローンおよび 貸付コミットメント	5,129	企業向け ローン・モデル	信用スプレッド / (C)	28～487ベーシ ス・ポイント	249ベーシ ス・ポイント
		委託証拠金 貸付モデル	信用スプレッド / (C)(D)	10～265ベーシ ス・ポイント	135ベーシ ス・ポイント
			ボラティリティ・ スキュー / (C)(D)	3～40%	14%
			類似債券の価格 / (A)(D)	80～120ポイント	100ポイント
		オプション・ モデル	ボラティリティ・ スキュー / (C)	-1～0%	0%
		類似価格(3)	類似ローンの価格 / (A)	10～100ポイント	76ポイント
株式(4)	190	純資産価額(3)	純資産に対する割引 / (C)	0～85%	43%
		類似価格	類似株価 / (A)	100%	100%
		類似価格	類似価格 / (A)	100%	100%
		マーケット・ アプローチ	EBITDA倍率 / (A)(D)	5～9倍	6倍
			株価/純資産倍率/(A)(D)	0～1倍	1倍
デリバティブおよびその他の 契約(純額)(5)：					
金利契約	113	オプション・ モデル	金利ボラティリティ 集中流動性倍率 / (C)(D)	0～6倍	2倍
			類似債券の価格 / (A)(D)	5～100ポイント	58ポイン ト/65ポイン ト(6)
			金利 - 外国為替 の相関 / (A)(D)	3～63%	43%/48%(6)
			金利ボラティリティ ・スキュー / (A)(D)	24～50%	33%/28%(6)
			金利クアントの相関 / (A)(D)	-11～34%	8%/5%(6)
			金利カーブの相関 / (A)(D)	46～92%	74%/80%(6)
			インフレーション・ ボラティリティ / (A)(D)	77～86%	81%/80%(6)

	2013年12月31日 現在残高 (単位： 百万ドル)	評価手法	重要な観察不可能な インプット / 観察不可能な インプットの変動に対する 公正価値の感応度	範囲(1)	平均(2)
クレジット契約	(147)	類似価格	現物合成ベース / (C) (D)	2 ~ 5ポイント	4 ポイント
			類似債券の価格 / (C) (D)	0 ~ 75ポイント	27ポイント
		相関モデル(3)	信用の相関 / (B)	19 ~ 96%	56%
外国為替契約(7)	68	オプション・ モデル	類似債券の価格 / (A) (D)	5 ~ 100ポイント	58ポイン ト/65ポイン ト(6)
			金利クアントの相関 / (A) (D)	-11 ~ 34%	8%/5%(6)
			金利カーブの相関 / (A) (D)	46 ~ 92%	74%/80%(6)
			金利 - 外国為替の相関 / (A) (D)	3 ~ 63%	43%/48%(6)
			金利ボラティリティ ・スキュー / (A) (D)	24 ~ 50%	33%/28%(6)
			金利カーブ / (A) (D)	0 ~ 1%	1%/0%(6)
株式契約(7)	(831)	オプション・ モデル	アット・ザ・マネーの ボラティリティ / (A) (D)	20 ~ 53%	31%
			ボラティリティ・ スキュー / (A) (D)	-3 ~ 0%	-1%
			株式 - 株式の相関 / (C) (D)	40 ~ 99%	69%
			株式 - 外国為替の相関 / (C) (D)	-50 ~ 9%	-20%
			株式 - 金利の相関 / (C) (D)	-4 ~ 70%	39%/40%(6)
コモディティ契約	880	オプション・ モデル	先渡電力価格 / (C) (D)	\$14 ~ \$91 /メガワット時	\$40/メガワッ ト時
			コモディティの ボラティリティ / (A) (D)	11 ~ 30%	14%
			クロス・コモディティ の相関 / (C) (D)	34 ~ 99%	93%
投資(4) :					
自己勘定投資	2,160	割引キャッ シュ・フロー	予想加重平均 資本コスト / (C) (D)	12%	12%
			出口倍率 / (A) (D)	9 倍	9 倍
		割引キャッ シュ・フロー(3)	資本化率 / (C) (D)	5 ~ 13%	7 %
			株式の割引率 / (C) (D)	10 ~ 30%	21%
		マーケット・ アプローチ	EBITDA倍率 / (A)	5 ~ 6倍	5 倍
その他	538	割引キャッ シュ・フロー	予想加重平均 資本コスト / (C) (D)	7 ~ 10%	8 %
			出口倍率 / (A) (D)	7 ~ 9倍	9 倍
		マーケット・ アプローチ(3)	EBITDA倍率 / (A)	8 ~ 14倍	10倍

	2013年12月31日 現在残高 (単位： 百万ドル)	評価手法	重要な観察不可能な インプット／観察不可能な インプットの変動に対する 公正価値の感応度	範囲(1)	平均(2)
負債					
買戻条件付売却有価証券	\$154	割引キャッ シュ・フロー	資金調達 スプレッド／(A)	92～97ベース・ ポイント	95ベース・ ポイント
その他の担保付金融取引	278	類似価格(3)	類似債券の価格／(A)	99～102ポイント	101ポイント
		割引キャッ シュ・フロー	資金調達 スプレッド／(A)	97ベース・ポイ ント	97ベース・ ポイント
長期借入債務	1,887	オプション・ モデル	アット・ザ・マネーの ボラティリティ／(C)(D) ボラティリティ・ スキュー／(A)(D)	20～33% -2～0%	26% 0%
			株式 - 株式の相関／(A)(D)	50～70%	69%
			株式 - 外国為替の相関／(C) (D)	-60～0%	-23%

- (1) 重要な観察不可能なインプットの範囲は、ポイント、パーセント、ベース・ポイント、倍数またはメガワット時で表示されている。ポイントは額面に対する百分率であり、例えば93ポイントとは額面の93%である。1ベース・ポイントは1%の100分の1に等しく、例えば487ベース・ポイントは4.87%と等しい。
- (2) インプットの単純平均および中央値が示されている場合を除き、金額は加重平均を表している（以下の脚注6を参照）。加重平均は、インプットがリスクによって加重されている長期借入債務およびデリバティブ商品を除き、それぞれのインプットを各金融商品の公正価値によって加重することによって計算される。
- (3) これは、この主要な資産または負債クラスに関する主たる評価手法である。
- (4) 未調整の純資産価額を利用して測定されたファンドに対する投資は除かれている。
- (5) CVAIは残高に含まれているが、上表の評価手法および重要な観察不可能なインプットからは除かれている。CVAIは、基礎となる相手先のクレジット・カーブが観察不可能である場合には、レベル3のインプットとしている。
- (6) 金利契約、外国為替契約および一定の株式契約の評価に使用される重要な観察不可能なインプットのデータの構造は、当該構造全体にリスクが分布する、カーブまたは面のような多次元の形式である場合がある。そのため、インプットのデータ範囲を付した単純平均および中央値が、一点の加重平均値よりも適切な測定である場合がある。
- (7) 複合リスクのあるデリバティブ契約（すなわち、ハイブリッド商品）が含まれている。

観察不可能なインプットの変化に対する公正価値の感応度：

- (A) 観察不可能なインプットの単独での著しい増加（減少）は公正価値の測定値を著しく上昇（下落）させることになる。
- (B) 信用の相関の著しい変動により、公正価値が著しく上昇または下落する可能性がある。相関の上昇（低下）は、下位のトランシェの危険性が低下（上昇）すると上位のトランシェの危険性が上昇（低下）するような資本構造においては、リスクの再分散を生じさせる。
- (C) 観察不可能なインプットの単独での著しい増加（減少）は公正価値の測定値を著しく低下（上昇）させることになる。
- (D) 重要な観察不可能なインプット間に、予測可能な相関関係はない。

以下は、資産および負債のすべての主要分類に関して、2014年12月31日および2013年12月31日現在の上表に含まれる重要な観察不可能なインプットの説明を示している。

- ・ **資本化率** - ある資産によって生み出される営業純収益と当該資産の予想される処分日における市場価値の比率である。
- ・ **現物合成ベース** - 現物金融商品（以下「現物商品」という。）とその合成デリバティブに基づく同等物（以下「合成商品」という。）の価格差の測定尺度である。上表で開示した範囲は、合成債券同等物の価格が基礎となる現物債券の相場価格を上回っているポイント数を表している。
- ・ **類似債券の価格** - 同一商品の価格が入手できない場合に使用される価格決定のためのインプットである。類似商品に係る入手可能な価格決定データを使用して公正価値が決定された場合には、重要な主観性が含まれている可能性がある。類似商品を使用した評価は、類似債券の価格からインプライド・イールド（または流動性の高いベンチマークに対するスプレッド）を算定し、その後当該イールド（またはスプレッド）を調整して債券の価額を算出することにより行うことができる。イールド（またはスプレッド）の調整は、満期または信用度等の当該債券における関連する差異を考慮しなければならない。もう1つの方法としては、類似商品と評価対象債券間で価格比較の基準を仮定することにより当該債券の価額を算定することができる。さらに、ある債券のデフォルト確率が上昇する（すなわち、債券の不良化が進行する）場合、当該債券の評価には、債務不履行を想定して見込まれる回収水準を次第に反映させていくことになる。価格比較またはイールド/スプレッド比較の使用に係る決定には、主として問題となる金融商品の流通市場における慣行が反映される。価格比較は、主としてRMBS、CMBS、ABS、CDO、CLO、その他の債券、金利契約、外国為替契約、その他の担保付金融取引およびディストレスト社債に適用される。インプライド・イールド（または流動性の高いベンチマークに対するスプレッド）は、主としてディストレスト以外の社債、ローンおよびクレジット契約に使用される。
- ・ **類似株価** - 株式による資金調達、株式買戻しおよび外部の入札水準等から導出された価格である。公正価値の見積りにはディスカウントまたはプレミアムが含まれる場合がある。
- ・ **相関** - 複数の潜在リスクにより支払額が決定される場合の、価格決定のためのインプットである。相関は2つの変数の変動における関係（すなわち、1つの変数の変動が他方の変数にどのような影響を与えるか）の測定尺度である。例えば、信用の相関は、個別の企業が債務不履行となる確率と、複数の企業が債務不履行となる同時確率の関係を説明する要素である。
- ・ **信用スプレッド** - 信用度の差異に起因する異なる有価証券間の利回りの差異である。信用スプレッドは、投資家が、信用リスクの低い有価証券と比較してより信用リスクの高い有価証券から稼得することができる追加的な正味利回りを反映している。特定の有価証券の信用スプレッドは、多くの場合、信用リスクの無いベンチマークとなる有価証券の利回りまたは通常米国国債もしくはロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）のいずれかである基準金利と比較することにより見積られる。

- ・ **EBITDA倍率／出口倍率** - EBITDAに対する企業価値の比率で、この場合の企業価値は資本と負債の合計から現金および現金同等物を控除したものである。EBITDA倍率は、年間のEBITDAに換算した会社の価値を反映しているが、出口倍率は、出口時点で見込まれる年間のEBITDAに換算した会社の価値を反映している。いずれの倍率も、資本構成、税金および減価償却／償却の影響を除外するため、事業上の観点からの会社間比較を可能とする。
- ・ **株式のアルファ** - 株式ハイブリッド商品の価格のモデリングに使用されるパラメータである。
- ・ **資金調達スプレッド** - 通常の担保金利（様々な種類の米国国債の発行に適用される金利を示している。）と特定の担保金利（地方債等の、担保として差し入れられる特定の種類の有価証券に適用される金利を示している。）との差異である。レポ契約および一定のその他の担保付金融取引は担保のカーブに基づき割り引かれる。このカーブは、対応するオーバーナイト・インデックス・スワップ（以下「OIS」という。）またはLIBORカーブに対するスプレッドとして作成され、カーブの短期部分是对应するOISカーブに対するスプレッドを表し、カーブの長期部分はLIBORに対するスプレッドを表している。
- ・ **予想加重平均資本コスト（以下「WACC」という。）** - 割引キャッシュ・フロー・モデルにおける資本の現在価値により予想されるWACCである。このモデルは、負債資本比率を一定として、キャッシュ・フローの仮定値（予測を含む）が現在の株価に完全に反映されることを仮定している。WACCは理論的に負債および株式に対する投資家の要求利回りを示している。
- ・ **金利カーブ** - 金利の期間構造（金利と満期までの時間の関係）および観察時点における将来金利の市場による測定尺度である。金利カーブは、金利および為替デリバティブのキャッシュ・フローを設定するために使用され、店頭デリバティブのキャッシュ・フローを割り引く際に使用される価格決定インプットである。
- ・ **株価／純資産倍率** - 株価とその簿価を比較するために使用される比率である。この比率は、最新の株価の終値を最新の1株当たり簿価で除して計算される。この倍率は事業上の観点からの会社間比較を可能とする。
- ・ **株価／収益倍率** - 会社の利益との関係で株価を測定するために使用される比率である。この比率は、1株当たりの株価を実績または将来の1株当たり利益で除して計算される。この比率は、異なるレバレッジ比率および税率の影響も考慮した上で、会社間比較を可能とする標準的な測定尺度である。
- ・ **ボラティリティ** - ある商品の価値が時間とともに変動する程度を仮定した場合における、当該商品の予想リターンの変動性の測定尺度である。ボラティリティはオプションの価格決定のためのインプットであり、通常はボラティリティが低くなるほどオプションのリスクも低くなる。特定のオプションの評価に使用されるボラティリティの水準は、当該オプションに内在するリスクの性質（例えば特定の基礎となる株式のボラティリティは、特定の基礎となるコモディティ指数のボラティリティと著しく異なる場合がある。）、オプションの残存期間および行使価格を含む様々な要因に依拠している。

- ・ ボラティリティ・スキュー - 原資産および満期は同一であるが行使価格が異なる複数のオプションのインプライド・ボラティリティの差異の測定尺度である。行使価格が原資産の現在の価格を上回るかまたは下回るオプションのインプライド・ボラティリティは、通常、行使価格が同じ原資産の現在の価格と等しいオプションのインプライド・ボラティリティとは乖離する。

純資産価額を算出する投資の公正価値

2014年12月31日および2013年12月31日現在、公正価値で測定された当社の投資はそれぞれ6,651百万ドルおよび8,013百万ドルであった。以下の表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在のそれぞれの純資産価額に基づく公正価値で測定された当社のプライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンドおよびヘッジ・ファンドに対する投資に関する情報を表している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	公正価値	未実行の コミットメント	公正価値	未実行の コミットメント
プライベート・エクイティ・ファンド	\$2,569	\$ 613	\$2,531	\$ 559
不動産ファンド	1,753	112	1,643	124
ヘッジ・ファンド(1) :				
株式ロング・ショート・ヘッジ・ファンド	433		469	
債券 / 信用関連ヘッジ・ファンド	76		82	
イベント・ドリブン・ヘッジ・ファンド	39		38	
マルチ・ストラテジー・ヘッジ・ファンド	139	3	220	3
合計	\$5,009	\$ 728	\$4,983	\$ 686

- (1) 債券 / 信用関連ヘッジ・ファンド、イベント・ドリブン・ヘッジ・ファンドおよびマルチ・ストラテジー・ヘッジ・ファンドは、主として90日以内の事前通知期間が定められており、少なくとも3か月間ベースで償還可能である。2014年12月31日現在、株式ロング・ショート・ヘッジ・ファンドの公正価値の約36%は少なくとも四半期毎、47%は6か月毎に償還可能であり、これらのファンドの17%の償還サイクルは6か月超である。2013年12月31日現在、株式ロング・ショート・ヘッジ・ファンドの公正価値の約42%は少なくとも四半期毎、42%は6か月毎に償還可能であり、これらのファンドの16%の償還サイクルは6か月超である。2014年12月31日および2013年12月31日現在、株式ロング・ショート・ヘッジ・ファンドの事前通知期間は主として6か月超である。

プライベート・エクイティ・ファンド

この金額には、レバレッジド・パイアウト、ベンチャー・キャピタル、インフラ成長資本、ディストレスト投資およびメザニン資本を含む様々な戦略を追求するいくつかのプライベート・エクイティ・ファンドが含まれている。さらに、これらのファンドは特定の国内または国外地域に焦点を置いて組成されることがある。これらの投資は通常、ファンドをもって清算することができない。その代わりに、この区分の投資の本質は、ファンドの原資産の換金を通じて分配金を受け取ることにある。2014年12月31日現在、ファンドの公正価値の5%は翌5年以内に、61%は5年から10年の間にそれぞれ換金される予定であり、残りの34%の残存期間は10年超であると見込まれている。

不動産ファンド

この金額には、商業用オフィスビル、小売店舗不動産、集合住宅用不動産、開発事業またはホテルなどの不動産資産に投資するいくつかの不動産ファンドが含まれている。さらに、これらのファンドは特定の国内または国外地域に焦点を置いて組成されることがある。これらの投資は通常、ファンドをもって清算することができない。各ファンドからの分配金は、ファンドの基礎となる投資が換金された際に受け取ることになる。2014年12月31日現在、ファンドの公正価値の5%は翌5年以内に、59%は5年から10年の間にそれぞれ換金される予定であり、残りの36%の残存期間は10年超になると見込まれている。

ヘッジ・ファンド

ヘッジ・ファンドに対する投資は、当初期間のロックアップ制限またはゲートの対象となることがある。ヘッジ・ファンドのロックアップ条項は、一定の当初期間中は、投資家がファンドから資金回収できないことを規定する条項である。ゲートの目的は、特定のヘッジ・ファンドの投資家が任意の償還期日に請求できる償還水準を制限することである。

- ・ 株式ロング・ショート・ヘッジ・ファンド この金額には、株式に対しロングまたはショート投資を行うヘッジ・ファンドに対する投資が含まれている。株式の価値および成長に投資するヘッジ・ファンドは、割安と考えられる株式を購入し、割高と考えられる株式を売却する。この区分の投資の公正価値の約10%を占める投資は、一定の当初期間ロックアップ制限が課されているため、現在は償還できない。2014年12月31日現在、ロックアップ制限の対象となっているこれらの投資の残存制限期間は主として1年未満であった。株式ロング・ショート・ヘッジ・ファンドに対する投資の公正価値の約21%を占める投資は、ヘッジ・ファンド・マネージャーにより解約制限が課されているため、現在は償還できない。2014年12月31日現在、解約制限の対象となっているこれらの投資の制限期間は主として無期限であった。

- ・ 債券／信用関連ヘッジ・ファンド この金額には、主として債券または信用関連の割安または割高な有価証券に対する投資から利益を得るために、ロング・ショート、ディストレストおよびレバティブ・バリューストратを採用するヘッジ・ファンドに対する投資が含まれている。この区分に対する投資の公正価値の約10%を占める投資は、一定の当初期間ロックアップ制限が課されているため、現在は償還できない。2014年12月31日現在、これらのロックアップ制限対象投資の残存制限期間は主として3年超であった。
- ・ イベント・ドリブン・ヘッジ・ファンド この金額には、合併、敵対的買収、組織再編またはレバレッジド・パイアウトなどのイベント・ドリブンの局面で投資するヘッジ・ファンドに対する投資が含まれている。これには、対象企業の現在の市場価格と最終的な購入価格とのスプレッドから利益を得ることを見込んで、被取得企業の株式の購入と、取得企業の株式の売却を同時に行う局面を含むことがある。2014年12月31日現在、償還に関する制限はない。
- ・ マルチ・ストラテジー・ヘッジ・ファンド この金額には、短期および長期の利益を実現するために複数の戦略を追求するヘッジ・ファンドに対する投資が含まれている。ヘッジ・ファンドの経営者は、現在の投資機会を最大限利用するために異なる戦略の比重を引き上げまたは引き下げることができる。2014年12月31日現在、この区分の投資の公正価値の約28%を占める投資は、一定の当初期間ロック・アップ制限が課されているため、現在は償還できない。2014年12月31日現在、これらのロックアップ制限対象投資の残存制限期間は主として3年超であった。マルチ・ストラテジー・ヘッジ・ファンドに対する投資の公正価値の約27%を占める投資は、ヘッジ・ファンド・マネージャーにより解約制限が課されているため、現在は償還できない。2014年12月31日現在、解約制限の対象となっているこれらの投資の残存制限期間は無期限であった。

公正価値オプション

当社は、選択された商品とそれに関連するリスク管理取引との間の測定基準の差異によって生じる損益計算書のボラティリティを緩和するため、または一定の会計モデルの適用の複雑性を排除するために、公正価値基準でリスク管理が行われている一定の適格商品に対して公正価値オプションを選択した。下表は、2014年度、2013年度および2012年度におけるそれぞれの公正価値オプションの選択に基づき公正価値で測定される項目に係る公正価値の変動による純利益（損失）を示したものである。

	トレーディング 収益	受取利息 (支払利息)	(百万ドル) 純収益に含まれる 利益（損失）
2014年12月31日終了年度			
売戻条件付購入有価証券	\$ (4)	\$ 9	\$ 5
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 短期借入債務(1)	(136)	1	(135)
買戻条件付売却有価証券	(5)	(6)	(11)
長期借入債務(1)	1,867	(638)	1,229
2013年12月31日終了年度			
売戻条件付購入有価証券	\$ (1)	\$ 6	\$ 5
預金	52	(60)	(8)
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 短期借入債務(1)	181	(8)	173
買戻条件付売却有価証券	(3)	(6)	(9)
長期借入債務(1)	664	(971)	(307)
2012年12月31日終了年度			
売戻条件付購入有価証券	\$ 8	\$ 5	\$ 13
預金	57	(86)	(29)
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 短期借入債務(1)	(31)		(31)
買戻条件付売却有価証券	(15)	(4)	(19)
長期借入債務(1)	(5,687)	(1,321)	(7,008)

(1) 2014年度、2013年度および2012年度の短期および長期借入債務に係るトレーディング収益に計上された利益（損失）合計のうち、それぞれ651百万ドル、(681)百万ドル、および(4,402)百万ドルは当社の信用度およびその他の信用要因の変動に起因しており、それぞれの残額は関連するヘッジの影響を考慮前の外国為替もしくは金利の変動または仕組債の参照価格もしくは指数の変動に起因している。

上表の金額に加えて、注記2に記載しているように、トレーディング資産またはトレーディング負債におけるすべての商品は、公正価値オプションの選択を通じて、またはその他の会計指針の要求により、公正価値で測定されている。上表の金額は、純収益に含まれており、該当する場合のヘッジ手段に係る利益または損失を反映していない。

当社は、全体的なトレーディング戦略の一環として、短期および長期借入債務の市場リスクの経済性（すなわち当社の信用度に関連するもの以外のリスク）をヘッジしており、関連する事業部門による発行に組み込まれている市場リスクを当該事業部門のポートフォリオの一部として管理している。経済的ヘッジに係る利益および損失はトレーディング収益に計上され、その大部分は市場リスクに起因する短期および長期借入債務に係る利益および損失と相殺される。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、借入債務のリスク管理責任を負う事業部門別の経常的に公正価値で測定される短期および長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

事業部門	(百万ドル)	
	短期および長期借入債務	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
株式	\$ 17,253	\$ 17,945
金利	13,545	15,933
信用および為替	2,105	2,561
コモディティ	636	545
合計	\$ 33,539	\$ 36,984

下表は公正価値オプションが選択された当社の短期および長期借入債務（主に仕組債）、ローンおよび未実行貸付コミットメントの情報を示したものである。

商品特有の信用リスクの変動による利益（損失）

	(百万ドル)		
	2014年度	2013年度	2012年度
短期および長期借入債務(1)	\$ 651	\$ (681)	\$ (4,402)
ローンおよびその他の債券(2)	179	137	340
未実行貸付コミットメント(3)	30	255	1,026

- (1) 短期および長期借入債務（主に仕組債）の公正価値の変動には、当社の債券流通市場におけるスプレッドの観察およびその他の信用要因の変化に基づく、当社の信用度の変動を反映するための調整が含まれている。
- (2) ローンおよびその他の債券商品に特有の信用利益（損失）は、金利の変動による部分等の信用以外の損益部分を除外して決定された。
- (3) 未実行貸付コミットメントに係る利益（損失）は全般的に、それぞれの期末日における見積予想顧客利回りおよび約定利回りの差異に基づいて決定された。

契約元本金額と公正価値の正味差額

	(百万ドル)	
	公正価値を超える契約元本金額	
	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
短期および長期借入債務(1)	\$ (670)	\$ (2,409)
ローンおよびその他の債券(2)	14,990	17,248
90日以上延滞および / または未収利息不計上のローン(2)(3)	12,916	15,113

- (1) 短期および長期借入債務は、参照価格または指数の変動に基づき当初元本の返済額が変動する仕組債を含んでいない。
- (2) ローンおよびその他の債券の元本と公正価値の差額の大部分は、主として当社のディストレスト債トレーディング業務（額面を相当下回る金額でディストレスト債を購入する）から生じたものである。
- (3) 2014年12月31日および2013年12月31日現在、未収利息不計上ローン（90日以上延滞しているすべてのローンを含む。）の公正価値の総額は、それぞれ1,367百万ドルおよび1,205百万ドルであった。2014年12月31日および2013年12月31日現在、90日以上延滞しているローンの公正価値の総額は、それぞれ643百万ドルおよび655百万ドルであった。

上表は、連結対象のVIEのノンリコース債、金融資産の非売却取引に関連する負債、担保差入れされたコモディティおよび帰属可能な個別資産を伴うその他の負債を除いている。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

一定の資産および負債は、非経常的に公正価値で測定されており、上表には含まれていない。これらの資産および負債には、ローン、その他の投資、建物、設備およびソフトウェアの原価、無形資産ならびに未実行貸付コミットメントが含まれ得る。

下表は、当社の連結貸借対照表上の項目別に、非経常的に公正価値で測定された資産で、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ当社が非経常的な公正価値の修正を認識したものの公正価値の階層を示したものである。

2014年度

(百万ドル)

	2014年12月 31日現在の 帳簿価額	公正価値の測定			2014年度の 利益(損失) 合計(1)
		同一資産の活発 な市場における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	
ローン(2)	\$ 3,336	\$	\$ 2,386	\$ 950	\$ (165)
その他の投資(3)	46			46	(38)
建物、設備およびソフトウェアの原価(4)					(58)
無形資産(3)	46			46	(6)
その他の資産(4)					(9)
合計	\$ 3,428	\$	\$ 2,386	\$ 1,042	\$ (276)

- (1) 当社の連結損益計算書上、ローンの公正価値の変動およびその他の投資に関連する損失は、その他の収益に計上されているが、建物、設備およびソフトウェアの原価、無形資産ならびにその他の資産に関連する損失は、その他の費用に計上されている。
- (2) 投資目的または売却目的で保有するローンの公正価値の非経常的な変動額は、最近実行された取引、市場相場価格、可能な場合には市場の観察可能なインプット（類似するローンまたは債券の価格、および現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整したクレジット・デフォルト・スワップのスプレッド水準等）を組み込んだ評価モデルを使用して算定された。また、このような取引および相場が観察不可能な場合にはデフォルト回収分析を使用して算定された。
- (3) その他の投資および無形資産に関連する損失は主として割引キャッシュ・フロー・モデルおよび一定の類似会社の倍率を組み込んだ評価手法を使用して決定された。
- (4) 建物、設備およびソフトウェアの原価ならびにその他の資産に関連する損失は主としてデフォルト回収分析を使用して決定された。

また、当社は、連結貸借対照表のその他の負債および未払費用に計上する売却目的保有として指定された一定の未実行貸付コミットメントに関して非経常的な公正価値による修正を認識した。これらの非経常的な未実行貸付コミットメントの公正価値は2014年12月31日現在219百万ドルであり、このうち178百万ドルおよび41百万ドルがそれぞれ公正価値の階層のレベル2およびレベル3に分類された。2014年度において、当社は、これらの非経常的な未実行貸付コミットメントの公正価値による修正に関連して、連結損益計算書のその他の収益に165百万ドルの追加的な損失を計上した。

2013年度

(百万ドル)

	2013年12月 31日現在の 帳簿価額	公正価値の測定			2013年度の 利益(損失) 合計(1)
		同一資産の活発 な市場における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	
ローン(2)	\$ 1,822	\$	\$ 1,616	\$ 206	\$ (71)
その他の投資(3)	46			46	(38)
建物、設備およびソ フトウェアの原価(4)	8			8	(133)
無形資産(3)	92			92	(44)
合計	\$ 1,968	\$	\$ 1,616	\$ 352	\$ (286)

- (1) 当社の連結損益計算書上、ローンの公正価値の変動およびその他の投資に関連する損失は、その他の収益に計上されているが、建物、設備およびソフトウェアの原価ならびに無形資産に関連する損失は、その他の費用に計上されている。
- (2) 投資目的または売却目的で保有するローンの公正価値の非経常的な変動額は、最近実行された取引、市場相場価格、可能な場合には市場の観察可能なインプット（類似するローンまたは債券の価格、および現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整したクレジット・デフォルト・スワップのスプレッド水準等）を組み込んだ評価モデルを使用して算定された。また、このような取引および相場が観察不可能な場合にはデフォルト回収分析を使用して算定された。
- (3) その他の投資および無形資産に関連する損失は主として割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して決定された。
- (4) 建物、設備およびソフトウェアの原価に関連する損失は主としてデフォルト回収分析を使用して決定された。

2013年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な負債はなかった。

2012年度

(百万ドル)

	2012年12月 31日現在の 帳簿価額	公正価値の測定			2012年度の 利益(損失) 合計(1)
		同一資産の活発 な市場における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)	
ローン(2)	\$ 1,821	\$	\$ 277	\$ 1,544	\$ (60)
その他の投資(3)	90			90	(37)
建物、設備およびソ フトウェアの原価(4)	33			33	(170)
無形資産(3)					(4)
合計	\$ 1,944	\$	\$ 277	\$ 1,667	\$ (271)

- (1) 当社の連結損益計算書上、ローンの公正価値の変動およびその他の投資に関連する損失は、その他の収益に計上されているが、建物、設備およびソフトウェアの原価ならびに無形資産に関連する損失は、その他の費用に計上されている。
- (2) 投資目的または売却目的で保有するローンの公正価値の非経常的な変動額は、最近実行された取引、市場相場価格、可能な場合には市場の観察可能なインプット（類似するローンまたは債券の価格、および現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整したクレジット・デフォルト・スワップの спреッド水準等）を組み込んだ評価モデルを使用して算定された。また、このような取引および相場が観察不可能な場合にはデフォルト回収分析を使用して算定された。
- (3) その他の投資および無形資産に関連する損失は主として割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して決定された。
- (4) 建物、設備およびソフトウェアの原価に関連する損失は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して決定され、主としてウェルス・マネジメントJVの統合に関連して2012年度に処分された一定の建物およびソフトウェアの帳簿価額の評価減を表している。

上表に含まれている損失に加えて、サクソンの処分（注記1を参照）に関連して約51百万ドルの税引前利益（その他の資産に関連）が2012年度の非継続事業に含まれていた。サクソンの公正価値は、買い手との間で合意された修正後の買収価格を使用して決定された。

2012年度において、非経常的に公正価値で測定された負債はなかった。

公正価値で測定されない金融商品

下表は、当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されない一定の金融商品の帳簿価額、公正価値および公正価値の階層の分類を示している。下表は、持分法投資などの一定の金融商品ならびに預金顧客との長期的関係の価値等のすべての非金融資産および負債を除いている。

利付銀行預け金を含む現金および現金同等物、ならびに売却条件付購入有価証券、借入有価証券担保金、買戻条件付売却有価証券、貸付有価証券担保金、通常の営業過程において発生する一定の顧客債権およびその他の債権ならびに顧客債務およびその他の債務、一定の預金、コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務ならびにその他の担保付金融取引等のその他の短期金融商品の帳簿価額は、それらの発生から予定される満期日までの期間が比較的短いため、公正価値に近似する。

より長期の売却条件付購入有価証券、借入有価証券担保金、買戻条件付売却有価証券、貸付有価証券担保金ならびにその他の担保付金融取引の公正価値は、標準的な割引キャッシュ・フロー法を使用して決定される。評価のインプットには、様々なベンチマークおよび金利イールドカーブを使用して見積られる約定キャッシュ・フローおよび担保資金調達スプレッドが含まれる。

満期保有有価証券の公正価値は、市場相場価格を使用して決定される。

消費者ローンおよび住宅用不動産ローンならびに貸付コミットメントでポジションに特有の外部価格データが観察可能でないものの公正価値は、借り手の信用リスクに基づいており、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を使用し、見積外部資金調達コスト水準で割引いている。企業向けローンおよび貸付コミットメントの公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格（観察可能な場合）、類似債務のインプライド・イールド、および市場の観察可能なクレジット・デフォルト・スワップの спреッド水準を使用して、また、このような取引および相場が観察不可能である場合には、独自に開発した評価モデルとデフォルト回収分析を共に使用して決定される。

長期借入債務の公正価値は通常、入手可能な場合、同一または類似商品の取引データまたは第三者の価格決定に基づく観察可能な価格を使用して評価される。ポジションに特有の外部価格が観察可能でない場合、公正価値は、期間および期日が類似する債券の現在の金利および信用スプレッドに基づいて決定される。

2014年12月31日および2013年12月31日現在の公正価値で測定されない金融商品

2014年12月31日現在

	(百万ドル)				
	2014年12月31日現在		使用された公正価値の測定		
	帳簿価額	公正価値	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$ 21,381	\$ 21,381	\$ 21,381	\$	\$
利付銀行預け金	25,603	25,603	25,603		
決済機関に預託あるいは連邦法 その他の規制または要求によ り分別された現金	40,607	40,607	40,607		
投資有価証券 - 満期保有有価証 券	100	100	100		
売戻条件付購入有価証券	82,175	82,165		81,981	184
借入有価証券担保金	136,708	136,708		136,696	12
顧客債権およびその他の債権(1)	45,116	45,028		39,945	5,083
ローン(2)	66,577	67,800		18,212	49,588
金融負債：					
預金	\$ 133,544	\$ 133,572	\$	\$ 133,572	\$
コマーシャル・ペーパーおよび その他の短期借入債務	496	496		496	
買戻条件付売却有価証券	69,337	69,433		63,921	5,512
貸付有価証券担保金	25,219	25,244		24,740	504
その他の担保付金融取引	7,581	7,881		5,465	2,416
顧客債務およびその他の債務(1)	178,373	178,373		178,373	
長期借入債務	120,998	124,961		124,150	811

(1) 帳簿価額が公正価値と近似する未収・未払の利息、手数料および配当金の債権および債務は、除かれている。

(2) 非経常的に公正価値で測定されるすべてのローンを含んでいる。

2014年12月31日現在、公正価値で計上されていない当社の未実行貸付コミットメント（主に当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおける企業向け貸付に関連している）の公正価値は1,178百万ドルであり、そのうち928百万ドルおよび250百万ドルは、それぞれ公正価値の階層のレベル2およびレベル3に分類されるべきものである。これらのコミットメントがすべて実行された場合の帳簿価額は868億ドルとなる。

2013年12月31日現在

(百万ドル)

	2013年12月31日現在		使用された公正価値の測定		
	帳簿価額	公正価値	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$ 16,602	\$ 16,602	\$ 16,602	\$	\$
利付銀行預け金	43,281	43,281	43,281		
決済機関に預託あるいは連邦法 その他の規制または要求によ り分別された現金	39,203	39,203	39,203		
売戻条件付購入有価証券	117,264	117,263		116,584	679
借入有価証券担保金	129,707	129,705		129,374	331
顧客債権およびその他の債権(1)	53,112	53,031		47,525	5,506
ローン(2)	42,874	42,765		11,288	31,477
金融負債：					
預金	\$ 112,194	\$ 112,273	\$	\$ 112,273	\$
コマーシャル・ペーパーおよび その他の短期借入債務	795	795		787	8
買戻条件付売却有価証券	145,115	145,157		138,161	6,996
貸付有価証券担保金	32,799	32,826		31,731	1,095
その他の担保付金融取引	9,009	9,034		5,845	3,189
顧客債務およびその他の債務(1)	154,654	154,654		154,654	
長期借入債務	117,938	123,133		122,099	1,034

(1) 帳簿価額が公正価値と近似する未収・未払の利息、手数料および配当金の債権および債務は、除かれている。

(2) 非経常的に公正価値で測定されるすべてのローンを含んでいる。

2013年12月31日現在、公正価値で計上されていない当社の未実行貸付コミットメント（主に当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおける企業向け貸付に関連している）の公正価値は853百万ドルであり、そのうち669百万ドルおよび184百万ドルは、それぞれ公正価値の階層のレベル2およびレベル3に分類されるべきものである。これらのコミットメントがすべて実行された場合の帳簿価額は754億ドルとなる。

5 投資有価証券

下表は、当社の公正価値で計上される売却可能有価証券および償却原価で計上される満期保有有価証券に関する情報を示すものである。売却可能有価証券に係る未実現利益(損失)純額は、税引後でAOCIの構成要素として報告されている。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在				公正価値
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	一時的でない 減損	
売却可能債券：					
米国国債および政府機関債：					
米国財務省証券	\$35,855	\$ 42	\$ 67	\$	\$35,830
米国政府機関債(1)	18,030	77	72		18,035
米国国債および政府機関債 合計	53,885	119	139		53,865
社債およびその他の債券：					
商業用モーゲージ担保证券：					
政府機関	2,288	1	76		2,213
非政府機関	1,820	11	6		1,825
自動車ローン資産担保证券	2,433		5		2,428
社債	3,640	10	22		3,628
ローン担保证券	1,087		20		1,067
FFELP学生ローン資産担保证券 (2)	4,169	18	8		4,179
社債およびその他の債券合 計	15,437	40	137		15,340
売却可能債券合計	69,322	159	276		69,205
売却可能株式合計	15		4		11
売却可能有価証券合計	69,337	159	280		69,216
満期保有有価証券：					
米国国債：					
米国財務省証券	100				100
満期保有有価証券合計	100				100
投資有価証券合計	\$69,437	\$ 159	\$ 280	\$	\$69,316

(百万ドル)

2013年12月31日現在

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	一時的でない 減損	公正価値
売却可能債券：					
米国国債および政府機関債：					
米国財務省証券	\$24,486	\$ 51	\$ 139	\$	\$24,398
米国政府機関債(1)	15,813	26	234		15,605
米国国債および政府機関債 合計	40,299	77	373		40,003
社債およびその他の債券：					
商業用モーゲージ担保证券：					
政府機関	2,482		84		2,398
非政府機関	1,333	1	18		1,316
自動車ローン資産担保证券	2,041	2	1		2,042
社債	3,415	3	61		3,357
ローン担保证券	1,087		20		1,067
FFELP学生ローン資産担保证券 (2)	3,230	12	8		3,234
社債およびその他の債券 合計	13,588	18	192		13,414
売却可能債券合計	53,887	95	565		53,417
売却可能株式合計	15		2		13
投資有価証券合計	\$53,902	\$ 95	\$ 567	\$	\$53,430

(1) 米国政府機関債は、政府機関が発行した債券、政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券およびモーゲージ担保債務証券で構成される3つの主要分類から成る。

(2) 金額は、当該ローンの元本残高および利息の最低95%に対する米国教育省の保証を裏付けとしている。

下表は、未実現損失のポジションにある売却可能有価証券に対する投資の公正価値を示すものである。

2014年12月31日現在	12か月未満		12か月以上		(百万ドル) 合計	
	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額
売却可能債券：						
米国国債および政府機関債：						
米国財務省証券	\$ 11,410	\$ 14	\$ 5,924	\$ 53	\$ 17,334	\$ 67
米国政府機関債	2,739	6	4,133	66	6,872	72
米国国債および政府機関債合計	14,149	20	10,057	119	24,206	139
社債およびその他の債券：						
商業用モーゲージ担保証券：						
政府機関	42		1,822	76	1,864	76
非政府機関	706	3	346	3	1,052	6
自動車ローン資産担保証券	2,034	5			2,034	5
社債	905	6	1,299	16	2,204	22
ローン担保証券			1,067	20	1,067	20
FFELP学生ローン資産担保証券	1,523	6	393	2	1,916	8
社債およびその他の債券合計	5,210	20	4,927	117	10,137	137
売却可能債券合計	19,359	40	14,984	236	34,343	276
売却可能株式合計	11	4			11	4
投資有価証券合計	\$ 19,370	\$ 44	\$ 14,984	\$ 236	\$ 34,354	\$ 280

2013年12月31日現在	12か月未満		12か月以上		(百万ドル) 合計	
	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額
売却可能債券：						
米国国債および政府機関債：						
米国財務省証券	\$ 13,266	\$ 139	\$	\$	\$ 13,266	\$ 139
米国政府機関債	8,438	211	651	23	9,089	234
米国国債および政府機関債合計	21,704	350	651	23	22,355	373
社債およびその他の債券：						
商業用モーゲージ担保証券：						
政府機関	958	15	1,270	69	2,228	84
非政府機関	841	16	86	2	927	18
自動車ローン資産担保証券	557	1	85		642	1
社債	2,350	52	383	9	2,733	61
ローン担保証券	1,067	20			1,067	20
FFELP学生ローン資産担保証券	1,388	7	76	1	1,464	8
社債およびその他の債券合計	7,161	111	1,900	81	9,061	192
売却可能債券合計	28,865	461	2,551	104	31,416	565
売却可能株式合計	13	2			13	2
投資有価証券合計	\$ 28,878	\$ 463	\$ 2,551	\$ 104	\$ 31,429	\$ 567

注記2に記載したように、現在の公正価値が償却原価を下回る売却可能有価証券および満期保有有価証券は、個別の有価証券レベルで、一時的な減損と一時的でない減損のいずれに該当するかに関する当社の継続的評価の一環として分析される。上記で報告された売却可能債券に係る未実現損失は、主として当該有価証券の購入日以降の長期金利の上昇によるものである。2014年度においては、12か月を超えて未実現損失のポジションにある有価証券は増加しているが、当社のすべての政府機関の有価証券ならびに当社のABS、CMBSおよびCLOは高格付であり、当社の社債はすべて投資適格であるため、信用損失リスクは極めて小さいと考えられる。当社は償却原価ベースまで回復する前に売却可能債券を売却する意図はなく、また、売却が必要となる可能性は低い。当社は、関連情報（注記2に記載）（米国国債および政府機関債については、米国政府により提供される明示的および黙示的保証の存在を含む。）の検討に基づき、売却可能債券または満期保有有価証券に係る信用損失は発生しないと見込んでいる。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社は、未実現損失のポジションにある売却可能債券には、一時的でない減損は生じていないと考えている。

未実現損失のポジションにある売却可能株式について、当社は償却原価ベースまで回復する前にこれらの有価証券を売却する意図はなく、また、売却が必要となると見込んでいない。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社は、AOCIに計上された未実現損失のある株式には、一時的でない減損は生じていないと考えている。

下表は、2014年12月31日現在における、契約上の満期別の投資有価証券の償却原価および公正価値を示している。

2014年12月31日現在	償却原価	公正価値	(百万ドル) 年間平均利回り
売却可能債券：			
米国国債および政府機関債：			
米国財務省証券：			
1年以内満期	\$ 1,254	\$ 1,255	0.4%
1年超5年以内	33,218	33,197	0.8%
5年超10年以内	1,383	1,378	1.7%
合計	35,855	35,830	
米国政府機関債：			
1年超5年以内	1,457	1,458	0.9%
5年超10年以内	1,797	1,803	1.3%
10年超	14,776	14,774	1.6%
合計	18,030	18,035	
米国国債および政府機関債合計	53,885	53,865	1.1%
社債およびその他の債券：			
商業用モーゲージ担保証券：			
政府機関：			
1年以内満期	59	59	0.5%
1年超5年以内	609	606	1.0%
5年超10年以内	400	396	1.1%
10年超	1,220	1,152	1.5%
合計	2,288	2,213	
非政府機関：			
10年超	1,820	1,825	1.6%
合計	1,820	1,825	
自動車ローン資産担保証券：			
1年以内満期	17	17	0.7%
1年超5年以内	2,319	2,314	0.9%
5年超10年以内	97	97	1.4%
合計	2,433	2,428	
社債：			
1年以内満期	224	224	0.8%
1年超5年以内	2,911	2,898	1.4%
5年超10年以内	505	506	2.7%
合計	3,640	3,628	

2014年12月31日現在	償却原価	公正価値	年間平均利回り
ローン担保证券：			
10年超	1,087	1,067	1.4%
合計	1,087	1,067	
FFELP学生ローン資産担保证券：			
1年超5年以内	116	116	0.7%
5年超10年以内	609	609	0.8%
10年超	3,444	3,454	0.9%
合計	4,169	4,179	
社債およびその他の債券合計	15,437	15,340	1.2%
売却可能債券合計	69,322	69,205	1.1%
売却可能株式	15	11	0.0%
売却可能有価証券合計	69,337	69,216	1.1%
満期保有有価証券：			
米国国債：			
米国財務省証券：			
1年超5年以内	100	100	1.7%
満期保有有価証券合計	100	100	1.7%
投資有価証券合計	\$69,437	\$69,316	1.1%

米国政府機関モーゲージ担保证券、非政府機関CMBS、自動車ローン資産担保证券、CLOおよびFFELP学生ローン資産担保证券を含む、VIEによって発行された有価証券に関する追加情報については注記7を参照。

下表は、2014年度、2013年度および2012年度における、主として当社の投資有価証券ポートフォリオの売却可能有価証券の売却に関する情報を示している。

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
実現利益総額	\$ 41	\$ 49	\$ 88
実現損失総額	\$ 1	\$ 4	\$ 10

実現利益総額および実現損失総額は、当社の連結損益計算書のその他の収益において認識されている。

[前へ](#) [次へ](#)

6 担保付取引

当社はリバース・レポ契約、レポ契約、有価証券借入取引および有価証券貸付取引により、主にショート・ポジションのカバーのための有価証券取得、その他の証券取引債務の弁済、顧客ニーズへの対応、当社の証券在庫の資金調達などを図っている。当社は、適切な状況においては、取引相手先の債務不履行（破産または相手先による支払もしくは契約内容の不履行等）の際に当該契約に基づき相手先の債権と債務を相殺し、相手先の正味債務額に対して当社が保有する担保を清算および相殺する権利を当社に与えるマスターネットティング契約や担保契約を相手先と締結することにより、これらの取引から生ずる信用エクスポージャーを管理している。売戻条件付購入有価証券および借入有価証券については、通常、これらを占有し、担保として（再担保設定権とともに）差し入れられた有価証券および現金についてはこれらを受け入れることを当社の方針としている。ただし、一定の場合には、当社は、相手先による債務不履行の際に当該担保を当社が支配することを可能とする三者間契約に基づき当該担保が第三者の証券保管機関に差し入れられることに同意する場合がある。また、当社は、契約の対象証券の公正価値を、未収・未払利息を含んだ関連する債権・債務と比較することにより監視しており、必要ならば十分な担保を確保するために適用される契約の規定に従って追加担保を要求している。

下表は、これらの金融商品と関連する担保金額の相殺に関する情報を示すものである。デリバティブの相殺に関する情報については注記12を参照。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在				
	総額(1)	連結貸借対照表上の相殺額(2)	連結貸借対照表上に表示された純額	連結貸借対照表上相殺されない金融商品(3)	正味エクスポージャー
資産					
売戻条件付購入有価証券	\$148,234	\$(64,946)	\$ 83,288	\$ (79,343)	\$ 3,945
借入有価証券担保金	145,556	(8,848)	136,708	(128,282)	8,426
負債					
買戻条件付売却有価証券	\$134,895	\$(64,946)	\$ 69,949	\$ (56,454)	\$13,495
貸付有価証券担保金	34,067	(8,848)	25,219	(24,252)	967

- (1) 金額は、マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないか、当社が法的強制力がないと判断した当該契約の対象となっている売戻条件付購入有価証券39億ドル、借入有価証券担保金42億ドル、買戻条件付売却有価証券156億ドルおよび貸付有価証券担保金7億ドルを含む。
- (2) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しており、かつ、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たすマスターネットティング契約および担保契約に関連する。
- (3) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たさないマスター・ネットティング契約および担保契約に関連する。

(百万ドル)

2013年12月31日現在

	総額(1)	連結貸借対照表 上の相殺額(2)	連結貸借対照表 上に表示された 純額	連結貸借対照表 上相殺されない 金融商品(3)	正味エク スポージャー
資産					
売戻条件付購入有価証券	\$183,015	\$(64,885)	\$118,130	\$(106,828)	\$11,302
借入有価証券担保金	137,082	(7,375)	129,707	(113,339)	16,368
負債					
買戻条件付売却有価証券	\$210,561	\$(64,885)	\$145,676	\$(111,599)	\$34,077
貸付有価証券担保金	40,174	(7,375)	32,799	(32,543)	256

- (1) 金額は、マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないか、当社が法的強制力がないと判断した当該契約の対象となっている売戻条件付購入有価証券111億ドル、借入有価証券担保金132億ドルおよび買戻条件付売却有価証券333億ドルを含む。
- (2) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しており、かつ、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たすマスターネットティング契約および担保契約に関連する。
- (3) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たさないマスター・ネットティング契約および担保契約に関連する。

また、当社は、適格有価証券の価値を担保に顧客が借入を行うことを認める顧客との信用取引に従事しており、当社の連結貸借対照表の顧客債権およびその他の債権に含めている。これらの契約および取引において、当社は、米国国債および政府機関債、米国以外の国債、社債およびその他の債券、ならびに株式等の担保の受入れまたは差入れを行っている。信用取引から生ずる顧客に対する受取債権については、当社が管理する顧客所有の有価証券が担保となっている。当社は、必要な信用取引貸付金の水準および設定された信用限度を日次で監視しており、当該ガイドラインに従って、必要であれば、顧客に追加担保の差入れ、またはポジションの縮小を求めている。信用取引貸付金の貸付は要求に応じて提供されており、確約された与信枠ではない。信用取引貸付金の貸付の検討において考慮する事項は、貸付金額、使用目的、当該口座で利用されるレバレッジの程度、適度な分散を確保するためのポートフォリオの総合的な評価、あるいはポジションが集中する場合における基礎となる担保の適切な流動性またはリスクを軽減する潜在的ヘッジ戦略である。さらに、集中したポジションや制限されたポジションに関連する取引については、基礎となる担保の清算に対するあらゆる法的障害についての検討が必要である。信用取引貸付金の貸付の基礎となる担保については、申し込まれた担保ポジションの流動性、有価証券の評価、取引幅の実績、ボラティリティ分析および産業集中度の評価に関して検討される。これらの取引では、当社の担保に関する方針を遵守することで、顧客の債務不履行の場合の信用エクスポージャーを著しく限定している。また当社は、追加証拠金を顧客に要求することがあり、さらに状況により必要であれば、支払未済の有価証券の売却、または顧客から引渡しを受けていない売却済み有価証券の購入を行うこともある。2014年12月31日および2013年12月31日現在、顧客に対する信用取引貸付金の貸付残高は、それぞれ約290億ドルおよび292億ドルであった。

その他の担保付金融取引には、売却でなく金融取引として会計処理される金融資産の譲渡に関連する負債、当社が主たる受益者に該当する連結VIEならびに一定のエクイティ・リンク債およびその他の担保付借入債務が含まれる。これらの負債は通常、トレーディング資産として会計処理されている関連資産のキャッシュ・フローから支払われる（注記7および注記11参照）。

当社は、レポ契約およびその他の担保付金融取引において、当社所有のトレーディング資産を担保として差入れている。担保権者によって売却または再担保差入が可能である担保差入金融商品は、当社の連結貸借対照表上、トレーディング資産（各関係者に担保差入れされている）に分類されている。当社のトレーディング資産で取引相手先に貸付けたもの、または担保差入したものでこれらの取引相手先が当該担保の売却もしくは再担保差入れの権利を有しないものの簿価および分類は、以下のとおりであった。

	2014年 12月31日現在	(百万ドル) 2013年 12月31日現在
トレーディング資産：		
米国国債および政府機関債	\$11,769	\$16,292
米国以外の国債	6,084	5,748
社債およびその他の債券	6,061	7,388
株式	7,421	8,713
合計	<u>\$31,335</u>	<u>\$38,141</u>

当社は、リバース・レポ契約、有価証券借入取引およびデリバティブ取引、顧客に対する信用取引貸付金の貸付けおよび有価証券担保貸付に関連して有価証券の形態での担保を受け入れている。多くの場合、当社は、有価証券貸付取引およびデリバティブ取引を行うため、またはショート・ポジションのカバーのため相手先に引渡すためにこれらの受入担保有価証券を売却・再担保差入すること、およびレポ契約の担保として当該有価証券を利用することを認められている。当社はまた、当社が貸主となっている一定の有価証券取引に関連して有価証券を貸し付けるとともに、有価証券担保を受け入れている。当社がこれらの有価証券を売却または再担保差入することが可能な場合、当社は、連結貸借対照表において、当該受入担保有価証券および関連する受入担保有価証券返還債務の公正価値を報告している。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社が売却または再担保差入することが可能な受入担保金融商品の公正価値合計はそれぞれ、5,460億ドルおよび5,330億ドルで、実際に売却または再担保差入れを行った当該有価証券の公正価値はそれぞれ、4,030億ドルおよび3,810億ドルであった。

当社は、特定の種類の証券、ローンについて大量のポジションを持つことや、政府やその他の組織を含む単一の発行体、特定の国や地域に所在する発行体、開発途上国に關係する官民の発行体、あるいは特定の産業に属する発行体の証券を購入するコミットメントにより、集中リスクに晒されている。当社の所有するトレーディング資産には、米国国債および政府機関債や米国以外の国債(主に英国、日本、ブラジルおよび香港)が含まれており、2014年12月31日および2013年12月31日現在その総額は当社総資産のそれぞれ約7%および約10%であった。さらに、売戻条件付契約または債券貸借取引のために当社が保有する担保資産の総額は、2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社総資産のそれぞれ約17%および約20%であり、大部分が米国政府・連邦機関の発行証券ないしは米国以外の国債からなっている。当社の保有ポジションやコミットメントは、未公開株式や自己勘定投資および融資業務に関連するポジションや引受・融資コミットメントも含めて、しばしば、かなりの金額にのぼり、非投資適格に格付された発行体を含めた個々の発行体や事業に対するエクスポージャーは相当なものとなる。さらに、当社は、伝統的な種類のモーゲージと比較して追加的な信用リスクが生じる可能性がある一定の条件および特徴を含む、住宅用および商業用モーゲージ・ローンを実行または購入することがある。このような条件および特徴には、借手に対するローンについて、支払増額または融資比率の高いローンが条件となっている場合も含まれている。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、決済機関に預託あるいは連邦法その他の規制または要求により分別された現金・有価証券は以下の通りであった。

	(百万ドル)	
	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
決済機関に預託あるいは連邦法その他の規制または要求により分別された現金	\$ 40,607	\$ 39,203
有価証券(1)	14,630	15,586
合計	<u>\$ 55,237</u>	<u>\$ 54,789</u>

(1) 決済機関に預託あるいは連邦法その他の規制または要求により分別された有価証券は、当社の連結貸借対照表上、売戻条件付購入有価証券ならびにトレーディング資産に含まれている。

7 変動持分事業体および証券化業務

当社は、通常の営業過程において、様々な特別目的事業体（以下「SPE」という。）に関与している。多くの場合、これらの事業体は、VIEに該当する。

当社は、資本投資家が支配的財務持分の特徴を持たない事業体に対するVIEの連結に関する会計指針を適用している。一定の資産管理事業体を除いて、VIEの主たる受益者とは、(1)VIEの経済的業績に最も重要な影響を与えるVIEの活動を指示できる能力を有し、かつ、(2)VIEにとって潜在的に重要となり得る利益を享受する権利または損失を負担する義務を有する当事者である。当社は、当社が事業体の主たる受益者である場合にその事業体を連結している。

当社のVIEに対する変動持分には、債券および出資持分、コミットメント、保証、デリバティブ商品ならびに一定の手数料が含まれる。当社のVIEへの関与は主として以下により発生する。

- ・ 値付け業務に関連する購入済み持分、売却可能有価証券ポートフォリオに保有する有価証券および証券化業務（再証券化取引を含む）の結果として保有する留保持分
- ・ 地方債の証券化に関連して発行された保証および保持する残余持分
- ・ VIEが保有する住宅用および商業用モーゲージ・ローンのサービシング
- ・ 債券、株式、不動産またはその他の資産を保有するVIEに対して行われたローンおよび投資
- ・ VIEとの間で締結したデリバティブ
- ・ 顧客の投資目的に見合うよう設計されたクレジット・リンク債（以下「CLN」という。）またはその他の資産のリパッケージ債の組成
- ・ 租税効率のよい利回りを当社またはその顧客に対して提供するように設計されたその他の仕組取引

当社は、VIEへの当初の関与時に当社がVIEの主たる受益者であるか否かについて判断し、VIEに継続して関与している限り、当社が主たる受益者であるか否かを再評価する。この判断は、VIEの設計（VIEの構造および業務を含む）、当社およびその他の当事者が保有する重要な経済的意思決定を行う能力、ならびに当社およびその他の当事者が保有する変動持分の分析に基づいている。

最も重要な経済的意思決定を行う能力は、VIEの種類に応じて多様な形態をとり得る。当社は、サービシングまたは担保管理の意思決定が、証券化またはCDOなどの取引における最も重要な経済的意思決定を行う能力を示すものであると考えている。その結果、当社がサービサーまたは担保管理者の役割を務めていない証券化またはCDOについては、当社がサービサーまたは担保管理者を交代させたりその事業体の清算を要求する他の一定の権利を有する場合を除いて、当社はこれらを連結しない。当社がサービサーまたは担保管理者の役割を務めているか前述の他の一定の権利を有する場合には、当社が保有するVIEに対する持分を分析し、潜在的に重要な持分を保有するVIEのみを連結する。

証券化ビークルおよびCDOの仕組みは、証券化取引におけるローンの売主、CDOにおける担保管理者、1以上の格付機関、一定の取引における信用保証会社および取引の引受人を含む数々の当事者（これらの当事者は特定の投資者の要求を反映する役割を果たす）によって左右される。さらに、商業用モーゲージを裏付けとする証券化における「Bピース」の買い手（すなわち最劣後債クラスの投資家）またはCDOの持分投資家等の劣後投資家は、CMBS取引から特定のローンを除外するかどうか、またはCDOの投資基準について影響を及ぼすことができる。

再証券化取引、CLNおよびその他の資産のリパッケージ債等の多くの取引では、継続的に重要な経済的意思決定が行われることはない。これらの場合当社は、取引の当初締結の前および取引の終了時に行われた意思決定を集中的に分析している。資産の性質（当社がスポンサーである取引において発行された資産であるかどうか、当社および投資家に利用可能な情報の範囲、投資家の数、性質および関与、当社および投資家が保有する他の権利、法的書類の標準化、ならびに当社および他の投資家が保有する持分の数量・種類を含む当社による継続的関与の度合いを含む）の分析等の諸要因に基づいて、当社は、これらの取引のほとんどにおいて、当初締結の前に行われた意思決定は当社および当初の投資家との間で共有されていたと結論した。当社は支配に係る意思決定に関して、当社または投資家が保有するVIEの終了に関連するあらゆる権利に焦点を合わせた。ほとんどの再証券化取引、CLNおよびその他の資産のリパッケージ債にはそのような終了権はない。

下表のその他の仕組金融取引および管理する不動産パートナーシップに含まれる連結VIEを除き、当社は、連結貸借対照表において、当該事業体が保有する資産を主にトレーディング資産として、事業体の負債をその他の担保付金融取引として会計処理している。その他の仕組金融取引に含まれる連結VIEについては、当社は、連結貸借対照表において、当該事業体が保有する資産を、主に建物、設備およびソフトウェアの原価、ならびにその他の資産として会計処理している。管理する不動産パートナーシップに含まれる連結VIEについては、当社は、連結貸借対照表において、当該事業体が保有する資産を、主にトレーディング資産として会計処理している。その他の仕組金融取引に含まれる連結VIEを除き、資産および負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に反映されている。

当社は、多くの連結VIEが保有する資産を一方的に除外することはできず、かつ、当該資産は通常当社にとって利用可能ではない。多くの連結VIEが発行する関連負債は、当社に対する求償権を有していない。一定のその他の連結VIEにおいて、当社は、資産を除外する一方的な権利を有しているか、またはトータル・リターン・スワップ等のデリバティブ、保証またはその他の関与形態を通じて追加の求償権を付与することもある。

当社は、法人・機関投資家向け証券事業セグメントの証券化および関連活動の一環として、当社がスポンサーである証券化取引で譲渡された一定の資産に関する事実表明および保証を提供しているか、当該事実表明および保証についての責任を負うことに合意している（注記13を参照）。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在で当社が連結するVIEに関する情報を示すものである。連結VIEの資産および負債は、内部消去後で示されており、求償権のない資金調達により取得された資産を含んでいる。

(百万ドル)				
2014年12月31日現在				
	モーゲージ および資産担保 証券化	管理する不動産 パートナー シップ(1)	その他の 仕組金融取引	その他
VIEの資産	\$ 563	\$ 288	\$ 928	\$1,199
VIEの負債	\$ 337	\$ 4	\$ 80	\$ -

(1) 2014年4月1日、当社は、当社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連した一定の法的事業体に関して約16億ドルの総資産を連結から除外した。

(百万ドル)				
2013年12月31日現在				
	モーゲージ および資産担保 証券化	管理する不動産 パートナー シップ	その他の 仕組金融取引	その他
VIEの資産	\$ 643	\$2,313	\$1,202	\$1,294
VIEの負債	\$ 368	\$ 42	\$ 67	\$ 175

通常、連結VIEの損失に対する当社のエクスポージャーは、財務諸表に認識されたVIEの資産に吸収されることとなる損失から、VIEの負債を保有する第三者により吸収された損失を控除した額に制限される。2014年12月31日および2013年12月31日現在の管理する不動産パートナーシップは、当社の連結財務諸表においてそれぞれ240百万ドルおよび1,771百万ドルの償還不能非支配持分を反映していた。また当社は、2014年12月31日および2013年12月31日現在、追加の最大損失エクスポージャーをそれぞれ約105百万ドルおよび約101百万ドル保有していた。この追加のエクスポージャーは、主に一定のデリバティブ（例えば、優先証券の購入に代えて、当社は、通常CD0の最上位のトランシェに関連するクレジット・デリバティブを通じて合成CD0に対してクレジット・プロテクションを売却した）およびコミットメント、保証およびその他の関与形態に関連している。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在で当社が変動持分を保有している一定の非連結VIEについての情報を示すものである。下表は、その最大損失エクスポージャーが一定の限度額を上回るか、または一定のその他の基準を満たすと当社が判断したすべてのVIEを含んでいる。下表に含まれるVIEのほとんどは非関連当事者をスポンサーとするものであり、当社の関与は一般に流通市場における当社の値付け業務および売却可能有価証券ポートフォリオに保有する有価証券（注記5参照）に起因している。

(百万ドル)

2014年12月31日現在

	モーゲージおよび資産担保証券化	債務担保証券	レンダー・オプション地方債	その他の仕組金融取引	その他
当社が連結しないVIEの資産 (未払元本残高)(1)	\$ 174,548	\$ 26,567	\$ 3,449	\$ 2,040	\$ 19,237
最大損失エクスポージャー：					
債券および出資持分(2)	\$ 15,028	\$ 3,062	\$ 13	\$ 1,158	\$ 3,884
デリバティブおよびその他の契約	15	2	2,212		164
コミットメント、保証およびその他	1,054	432		617	429
最大損失エクスポージャー合計	\$ 16,097	\$ 3,496	\$ 2,225	\$ 1,775	\$ 4,477
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 資産：					
債券および出資持分(2)	\$ 15,028	\$ 3,062	\$ 13	\$ 741	\$ 3,884
デリバティブおよびその他の契約	15	2	4		74
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 資産合計	\$ 15,043	\$ 3,064	\$ 17	\$ 741	\$ 3,958
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 負債：					
デリバティブおよびその他の契約	\$	\$	\$	\$	\$ 57
コミットメント、保証およびその他				5	
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 負債合計	\$	\$	\$	\$ 5	\$ 57

- (1) モーゲージおよび資産担保証券化には、次のVIEの資産が含まれている。住宅用モーゲージ308億ドル、商業用モーゲージ719億ドル、米国政府機関モーゲージ担保債務証券206億ドルおよびその他の消費者または商業用ローン512億ドル。
- (2) モーゲージおよび資産担保証券化には、次のVIEの債券および出資持分が含まれている。住宅用モーゲージ19億ドル、商業用モーゲージ24億ドル、米国政府機関モーゲージ担保債務証券40億ドルおよびその他の消費者または商業用ローン68億ドル。

(百万ドル)

2013年12月31日現在

	モーゲージおよび資産担保証券化	債務担保証券	テンダー・オプション地方債	その他の仕組金融取引	その他
当社が連結しないVIEの資産 (未払元本残高)(1)	\$ 177,153	\$ 29,513	\$ 3,079	\$ 1,874	\$ 10,119
最大損失エクスポージャー：					
債券および出資持分(2)	\$ 13,514	\$ 2,498	\$ 31	\$ 1,142	\$ 3,693
デリバティブおよびその他の契約	15	23	1,935		146
コミットメント、保証およびその他		272		649	527
最大損失エクスポージャー合計	\$ 13,529	\$ 2,793	\$ 1,966	\$ 1,791	\$ 4,366
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 資産：					
債券および出資持分(2)	\$ 13,514	\$ 2,498	\$ 31	\$ 731	\$ 3,693
デリバティブおよびその他の契約	15	3	4		53
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 資産合計	\$ 13,529	\$ 2,501	\$ 35	\$ 731	\$ 3,746
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 負債：					
デリバティブおよびその他の契約	\$	\$ 2	\$	\$	\$ 57
コミットメント、保証およびその他				7	
損失エクスポージャーの帳簿価額 - 負債合計	\$	\$ 2	\$	\$ 7	\$ 57

- (1) モーゲージおよび資産担保証券化には、次のVIEの資産が含まれている。住宅用モーゲージ169億ドル、商業用モーゲージ784億ドル、米国政府機関モーゲージ担保債務証券315億ドルおよびその他の消費者または商業用ローン504億ドル。
- (2) モーゲージおよび資産担保証券化には、次のVIEの債券および出資持分が含まれている。住宅用モーゲージ13億ドル、商業用モーゲージ20億ドル、米国政府機関モーゲージ担保債務証券53億ドルおよびその他の消費者または商業用ローン49億ドル。

当社の最大損失エクスポージャーは、当社が保有する変動持分の帳簿価額と異なることが少なくない。最大損失エクスポージャーは、当社のVIEの変動持分の性質に左右され、一定の流動性枠、その他の信用補完、トータル・リターン・スワップ、売建プット・オプションの想定元本、ならびに一定のその他のデリバティブおよび当社がVIEに対して行った投資の公正価値に制限される。VIEが発行した負債は、通常当社に対する求償権のないものである。デリバティブに関連する最大エクスポージャーを数量化する際に想定元本が使用される場合、当該金額は当社がすでに計上した公正価値に基づく評価損を反映していない。

当社の最大損失エクスポージャーには、当社の変動持分に関連するこれらのリスクをヘッジするために使用することのある金融商品による相殺の効果が含まれていない。さらに、当社の最大損失エクスポージャーは、特定の損失エクスポージャーに直接対応するためにVIEまたはVIEの当事者との取引の一部として保有する担保の額により減額されていない。

証券化取引は、通常VIEの関与を伴っている。主に流通市場の値付け業務に起因して、当社は、最大損失エクスポージャーが特定の限度額を下回る証券化SPEが発行した証券を追加で所有している。2014年12月31日現在および2013年12月31日現在のこれら追加の証券の総額はそれぞれ140億ドルおよび125億ドルである。これらの証券は、当社による資産の譲渡に関連して留保されたもの、流通市場の値付け業務に関連して取得したもの、または投資有価証券ポートフォリオの売却可能有価証券に保有するもの（注記5参照）のいずれかであった。2014年度において、証券化SPEが発行した証券は、主に住宅用モーゲージ・ローンを裏付けとする証券10億ドル、米国政府機関モーゲージ担保債務証券を裏付けとする証券85億ドル、商業用モーゲージ・ローンを裏付けとする証券12億ドル、CD0またはCL0を裏付けとする証券5億ドルおよびクレジット・カード債権、自動車ローンおよび学生ローンなどその他の消費者ローンを裏付けとする27億ドルで構成されていた。2013年度において、証券化SPEが発行した証券は、主に住宅用モーゲージ・ローンを裏付けとする証券11億ドル、米国政府機関モーゲージ担保債務証券を裏付けとする証券84億ドル、商業用モーゲージ・ローンを裏付けとする証券13億ドル、CD0またはCL0を裏付けとする証券7億ドルおよびクレジット・カード債権、自動車ローンおよび学生ローンなどその他の消費者ローンを裏付けとする10億ドルで構成されていた。当社の主要なリスク・エクスポージャーは、当社の保有するSPEが発行した証券に対するものであり、最劣後クラスの受益権が最も高いリスクを有する。これらの証券は一般的に、当社の投資有価証券ポートフォリオのトレーディング資産 - 社債およびその他の債券、または売却可能有価証券に含まれ、公正価値で測定される（注記4参照）。当社は、これらの取引において流動性枠、保証または類似のデリバティブ等の契約枠を通じた追加の支援を提供していない。当社の最大損失エクスポージャーは、通常は保有有価証券の公正価値と等しい。

当社のVIEとの取引は、主に証券化、テンダー・オプション地方債信託、CLNを通じて購入されたクレジット・プロテクション、その他の仕組金融取引、ローン担保証券および債務担保証券、エクイティ・リンク債、管理する不動産パートナーシップおよび資産運用投資信託を含んでいる。連結していないVIEへの当社の継続的関与には、当社がスポンサーである取引における留保持分、流通市場で購入した持分（当社がスポンサーである取引および第三者がスポンサーである取引に係るものの双方）、証券化SPEとのデリバティブ（主として商業用モーゲージおよび住宅用モーゲージの証券化における金利デリバティブならびに当社が合成CD0のプロテクションを購入したクレジット・デリバティブ）の保有が含まれ得る。これらの業務の詳細は以下のとおりである。

証券化業務

証券化取引において、当社は資産（一般的には商業用および住宅用モーゲージ・ローンまたは米国政府機関債）をSPEに譲渡し、SPEが発行する債券または証書等の受益権の大部分を投資家に販売し、多くの場合、その他の受益権を留保している。商業用モーゲージ・ローンに関連する多くの証券化取引においては、当社は、SPEに資産の一部を譲渡しており、残りの資産は非関連当事者によって譲渡されている。

SPEが譲渡資産を購入するための資金は、これらの持分の売却を通じて調達される。主に米国の住宅用モーゲージ・ローンに関するこれらの取引の一部において、当社は譲渡ローンの一部またはすべてについてサービサーとなっている。当社はまた、特に住宅用モーゲージ・ローンを含む多くの証券化において、主に金利スワップまたは金利キャップのデリバティブ契約をSPEとの間で締結している。

当社は通常、義務付けられてはいないが、これらの取引においてSPEが発行する証券の値付けを行っている。値付け業者として、これらの値付け取引において、当社は、投資家に対してこれらの証券の買付の申出および募集を行っている。これらの値付け業務を通じて購入された証券は留保持分ではないと考えられるが、これらの受益権は通常、トレーディング資産 - 社債およびその他の債券に含まれており、公正価値で測定される。

当社は、多くの証券化取引において、通常、上位の弁済順位を有する金利スワップおよび金利キャップといったデリバティブを締結している。SPEとの間のこれらのデリバティブおよび類似のデリバティブに関連するリスクは、SPEではない契約相手先との間の類似のデリバティブと本質的に同じであり、当社の全体的なエクスポージャーの一部として管理されている。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細については注記12を参照。

売却可能有価証券

当社は、投資有価証券ポートフォリオの売却可能有価証券において、当社がスポンサーではないVIEによって発行された有価証券を保有している。これらの有価証券には、連邦抵当貸付機関がスポンサーである取引において発行された政府保証有価証券、ならびに、VIEによって発行された最優先順位の有価証券で、学生ローン、自動車ローン、商業用モーゲージ・ローンまたはCLOによって裏付けられたものが含まれている(注記5参照)。

テンダー・オプション地方債信託

テンダー・オプション地方債取引では、当社は通常、顧客に代わり地方債を信託へ移転する。その信託は、当社が販売代理人として投資家に販売する短期証券を発行する。顧客は、残余持分を保有する。当該短期証券には流動性枠が供与されており、これに従って投資家はその短期持分を売り付ける場合がある。いくつかのプログラムにおいて、当社はこの流動性枠を提供しているが、ほとんどのプログラムでは第三者供給者が流動性枠を提供することとなる。当社は、販売代理人または流動性供給者としての役割において短期証券を購入する場合がある。顧客は通常、随時取引を終了することができる。流動性供給者は、通常、一定の事象が発生した場合に取引を終了することができる。取引を終了する場合には、当該地方債は通常、売却されるか顧客に返還される。債券の売却に当たって流動性供給者が被った損失についての責任はすべて顧客が負担する。この債務には通常、担保が付されている。テンダー・オプション地方債信託に提供された流動性枠は、デリバティブとして分類されている。当社は、当社が残余持分を保有するテンダー・オプション地方債信託を連結する。

CLNを通じて購入されたクレジット・プロテクション

CLN取引では、当社は資産(通常は優良債券または短期金融市場投資)をSPEへ移転し、デリバティブ取引(当該取引においてSPEはクレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップまたは同様の商品を通じて、関連のない参照資産または資産グループに関するプロテクションの引受を行う。)を締結し、SPEが発行した証券を投資家に販売している。また取引によっては、当社が金利または通貨スワップをSPEと締結する場合もある。参照資産に関連する信用事由が発生した場合には、当社への支払のために、SPEは担保証券を引き渡すことになる。当社は、通常、信用事由および事後売却の発生時における担保証券の価格変動にさらされている。これらの取引は参照資産に係る一定の信用リスクに対するエクスポージャーを投資家に提供することを目的としている。一定の取引においては、SPEの資産および負債が当社の連結貸借対照表において認識される。その他の取引においては、担保証券の移転は資産の売却として会計処理され、SPEは連結されない。取引の構造に応じて会計処理は決定されている。CLNは、上記のVIEの表においてその他に含まれている。

CLN取引におけるデリバティブはトータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、または当社が参照資産または資産グループのプロテクションを購入した同様の契約からなる。SPEによる支払には担保が付されている。SPEに付随するこれらの、および同様のデリバティブに関連するリスクは、相手先がSPEではない同様のデリバティブと本質的には同じであり、当社のエクスポージャー全体の一部として管理されている。

その他の仕組金融取引

当社は、主に低所得者地域(低所得者用住宅プロジェクトを含む)を開発し保有する事業体および再生可能資源からエネルギーを生産する設備を建設し保有する事業体が発行した出資持分に投資している。当社は、この出資持分によりこれらのプロジェクトから生じる税額控除および税務上の欠損金に対する持分を得ることができる。さらに当社は、一定の低所得者向け住宅基金の投資家に対して保証を行った。当該保証は投資家の基金への抛出ならびに基金からの発生が見込まれる税務上の欠損金および税額控除に対する投資家の持分を還元することを目的としている。また当社は、当社またはその顧客に対して税効率の高い利益を提供することを目的とする事業体にも関与している。

ローン担保証券および債務担保証券

CL0またはCD0は、企業向けローン、社債、資産担保証券またはデリバティブを通して類似資産について合成されたエクスポージャーからなる資産プールを購入し、投資家に対して複数トランシェの債券および株式を発行するSPEである。当社は、資本関係のないスポンサーに代わりCL0取引において発行される有価証券を引き受け、これらの資本関係のないスポンサーに対してアドバイザリー・サービスを提供している。当社はこれらの多くのSPEに対して企業向けローンを売却しているが、購入資産合計の大部分に相当する場合もある。必要な場合には、当社はこれらの取引において発行された未売却の有価証券を留保することができる。当社は通常、義務付けられてはいないが、これらの取引においてSPEが発行する証券の値付けを行っている。これらの受益権はトレーディング資産に含まれており、公正価値で測定される。

エクイティ・リンク債

上表のその他に含まれたエクイティ・リンク債の取引において、当社は通常SPEに対し、(1)当社の発行債券で、その返済が一定の株式、株価指数またはその他の指数の実績に連動するもの、または、(2)他の会社により発行された債券およびデリバティブ契約で、その条件が特定の株式、株価指数またはその他の指数の実績に関連するもののいずれかを移転している。これらの取引は特定の株式、株価指数またはその他の指数に関連するリスクへのエクスポージャーを投資家に移転することを目的としている。

管理する不動産パートナーシップ

当社は、不動産資産に投資するファンドのスポンサーとなっている。これらの内の一定のファンドは、当社が融資枠その他の手段を通じて財務支援を提供していることを主な理由として、VIEに分類されている。また当社は、これらのファンドのゼネラル・パートナーを務め、それらのリミテッド・パートナーシップ持分を所有している。2014年12月31日および2013年12月31日現在、これらのファンドは連結されていた。

投資運用の投資信託

上表は、当社が行った一定の投資で、会計目的上の投資会社として適格である事業体により保有されているものを含んでいない。

継続的関与を伴う資産の譲渡

下表は、当社が自己勘定取引として行った継続的関与を伴う金融資産の譲渡で売却処理されたものに係るSPEとの取引に関する、2014年12月31日現在の情報を示すものである。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在			
	住宅用モー ゲージ・ローン	商業用モー ゲージ・ローン	米国政府機関 モーゲージ 担保債務証券	クレジット・ リンク債 およびその他 (1)
SPE資産（未払元本残高）(2)	\$ 26,549	\$ 58,660	\$ 20,826	\$ 24,011
留保持分（公正価値）：				
投資適格	\$ 10	\$ 117	\$ 1,019	\$ 57
非投資適格	98	120		1,264
留保持分合計（公正価値）	\$ 108	\$ 237	\$ 1,019	\$ 1,321
流通市場で購入した持分（公正価値）：				
投資適格	\$ 32	\$ 129	\$ 61	\$ 423
非投資適格	32	72		59
流通市場で購入した持分合計 （公正価値）	\$ 64	\$ 201	\$ 61	\$ 482
デリバティブ資産（公正価値）	\$	\$ 495	\$	\$ 138
デリバティブ負債（公正価値）	\$	\$	\$	\$ 86

(1) 金額は、非関連第三者が管理するCLO取引を含む。

(2) 金額は、非関連譲渡人が譲渡した資産を含む。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
留保持分（公正価値）：				
投資適格	\$	\$ 1,166	\$ 37	\$ 1,203
非投資適格		123	1,359	1,482
留保持分合計（公正価値）	\$	\$ 1,289	\$ 1,396	\$ 2,685
流通市場で購入した持分（公正価値）：				
投資適格	\$	\$ 644	\$ 1	\$ 645
非投資適格		129	34	163
流通市場で購入した持分合計 （公正価値）	\$	\$ 773	\$ 35	\$ 808
デリバティブ資産（公正価値）	\$	\$ 559	\$ 74	\$ 633
デリバティブ負債（公正価値）	\$	\$ 82	\$ 4	\$ 86

下表は、当社が自己勘定取引として行った継続的関与を伴う金融資産の譲渡で売却処理されたものに係るSPEとの取引に関する、2013年12月31日現在の情報を示すものである。

(百万ドル)

2013年12月31日現在				
	住宅用モーゲージ・ローン	商業用モーゲージ・ローン	米国政府機関 モーゲージ 担保債務証券	クレジット・ リンク債 およびその他 (1)
SPE資産（未払元本残高）(2)	\$ 29,723	\$ 60,698	\$ 19,155	\$ 19,921
留保持分（公正価値）：				
投資適格	\$ 1	\$ 102	\$ 524	\$ 178
非投資適格	136	95		1,436
留保持分合計（公正価値）	\$ 137	\$ 197	\$ 524	\$ 1,614
流通市場で購入した持分（公正価値）：				
投資適格	\$ 14	\$ 170	\$ 21	\$ 405
非投資適格	41	97		82
流通市場で購入した持分合計 （公正価値）	\$ 55	\$ 267	\$ 21	\$ 487
デリバティブ資産（公正価値）	\$ 1	\$ 672	\$	\$ 121
デリバティブ負債（公正価値）	\$	\$ 1	\$	\$ 120

(1) 金額は、非関連第三者が管理するCLO取引を含む。

(2) 金額は、非関連譲渡人が譲渡した資産を含む。

(百万ドル)

2013年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
留保持分（公正価値）：				
投資適格	\$	\$ 637	\$ 168	\$ 805
非投資適格		164	1,503	1,667
留保持分合計（公正価値）	\$	\$ 801	\$ 1,671	\$ 2,472
流通市場で購入した持分（公正価値）：				
投資適格	\$	\$ 602	\$ 8	\$ 610
非投資適格		182	38	220
流通市場で購入した持分合計 （公正価値）	\$	\$ 784	\$ 46	\$ 830
デリバティブ資産（公正価値）	\$	\$ 615	\$ 179	\$ 794
デリバティブ負債（公正価値）	\$	\$ 110	\$ 11	\$ 121

譲渡資産は証券化前は公正価値で計上され、公正価値の変動額は当社の連結損益計算書に認識される。当社は、証券化ビークルが発行した受益権の引受人になることがあり、これらの取引に関連して投資銀行引受業務の純収益が認識される。当社は、証券化の1以上のトランシェとしての証券化金融資産に対する持分を留保することがある。これらの留保持分は、公正価値で当社の連結貸借対照表に計上される。当該留保持分に関する公正価値の変動額は当社の連結損益計算書に認識される。

2014年度、2013年度および2012年度において、証券化取引の資産売却時における売却益には重要性はなかった。

2014年度、2013年度および2012年度において、当社は新規証券化取引からの収入をそれぞれ206億ドル、249億ドルおよび170億ドル受取った。2014年度、2013年度および2012年度において、当社は証券化取引における留保持分からのキャッシュ・フローによる収入をそれぞれ、30億ドル、46億ドルおよび43億ドル受取った。

当社は、スポンサーとなっている証券化取引において譲渡される一定の資産に関して事実表明および保証を提供しているか、当該事実表明および保証についての責任を負うことに合意している（注記13を参照）。

さらに、資本関係のないスポンサーに関するCLO取引の引受に関連して、2014年度および2013年度の両年度において、当社はこれらのSPEに対する企業向けローンの売却収入をそれぞれ24億ドルを受け取った。2012年度において、当社はSPEに対して企業向けローン売却しなかった。2014年度、2013年度および2012年度において、CLO取引に対する企業向けローンの売却純利益は売却時点では重要ではなかった。

非売却取引

会計目的上、資産の売却として扱われるためには、取引は金融資産の移転に関する会計指針で要求される全ての基準に適合しなければならない。これらの基準に適合しない移転は非売却取引として扱われる。このような場合、当社は引き続き連結貸借対照表中のトレーディング資産において資産を認識し、その他の担保付金融取引において関連する負債を認識する（注記11参照）。

非売却取引として会計処理された取引において非連結VIEに移転された資産は、当社が一方的に除外することができないものであり、かつ通常は当社にとって利用可能ではない。関連負債は、当社に対する求償権のないものである。その他の一定の非売却取引において、当社は、資産を除外する権利を有しているか、またはトータル・リターン・スワップ等のデリバティブ、保証、またはその他の関与形態を通じて追加の求償権を付与することもある。

下表は当社が担保付金融取引として扱った金融資産の譲渡により生じた資産および負債の帳簿価額（公正価値と等しい）に関する情報を示すものである。

	(百万ドル)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額		帳簿価額	
	資産	負債	資産	負債
クレジット・リンク債	\$ 47	\$ 39	\$ 48	\$ 41
株式連動取引	16	16	40	35
その他	289	289	157	156

モーゲージ・サービシング業務

当社は連結対象のSPEが保有する米国住宅用モーゲージ・ローンのサービシングを行っている。2014年12月31日現在、当社は欧州の住宅用および商業用モーゲージ・ローンのサービシングを終了している。

当社はサービシング業務の一環として信用補完を提供していない。当社は、返済が見込まれると判断する範囲内でサービシング上の立替払を行うことが要求される。サービシング立替金の返済はSPEの優先義務であり、最優先受益権より優先順位が高い。立替残高はその他の資産に含まれ、引当金控除後の取得原価で計上される。2014年12月31日および2013年12月31日現在、引当金はなかった。2014年12月31日および2013年12月31日現在の立替金の合計は、それぞれ約17百万ドルおよび110百万ドルであった。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在における、当社がローンを譲渡したSPEに係る当社のモーゲージ・サービシング業務に関する情報を示すものである。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在		
	住宅用 モーゲージ 非連結SPE	住宅用 モーゲージ 連結SPE	商業用 モーゲージ 非連結SPE
サービシング資産（未払元本残高）	\$	\$ 431	\$
90日以上延滞している金額 （未払元本残高）(1)	\$	\$ 29	\$
90日以上延滞している金額の比率(1)		6.7%	
貸倒損失	\$	\$ 4	\$

(1) 金額は、少なくとも90日間契約上延滞しているローン、借手が破産申立てをしたローン、担保権が行使されたローンおよび保有不動産を含む。

(百万ドル)

	2013年12月31日現在		
	住宅用 モーゲージ 非連結SPE	住宅用 モーゲージ 連結SPE	商業用 モーゲージ 非連結SPE
サービシング資産（未払元本残高）	\$ 785	\$ 775	\$ 4,114
90日以上延滞している金額 （未払元本残高）(1)	\$ 66	\$ 44	\$
90日以上延滞している金額の比率(1)	8.5%	5.6%	
貸倒損失	\$ 1	\$ 17	\$

(1) 金額は、少なくとも90日間契約上延滞しているローン、借手が破産申立てをしたローン、担保権が行使されたローンおよび保有不動産を含む。

8 ローンおよび貸倒引当金

ローン

連結貸借対照表上、当社の投資目的保有ローンは償却原価で計上され、売却目的保有ローンは取得原価または公正価値のいずれか低い方で計上されている。

- ・ 企業向け 企業向けローンは主として、一般事業目的、運転資金および流動性を目的として使用される商工業向け貸付、「イベント・ドリブン」ローンならびに資産担保貸付商品を含んでいる。「イベント・ドリブン」ローンは、顧客の合併、買収または資本再構成活動を支援する。企業向け貸付は、リボルビング与信枠、信用状与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンとして組成されている。企業向けローンに対する引当金を決定する際に考慮したリスク要因には、借手の財務健全性、ローンの優先順位、担保の種類、担保価値のボラティリティ、デット・クッション、契約条項および取引相手先の種類を含んでいる。
- ・ 消費者 消費者ローンは、無担保ローンおよび有価証券担保貸付（有価証券の購入、トレーディングもしくは保有または委託証拠金の借換え以外の合理的な目的のために、適格有価証券の価値を担保として資金の借入を顧客に認めるもの）を含んでいる。消費者ローンの大部分は、リボルビング与信枠および信用状与信枠として構成されており、主として当社のポートフォリオ・ローン勘定（以下「PLA」という。）プログラムを通じて提供される。無担保ローンに対する引当金の設定方法は当該ローン固有の特性および借手の返済の財源を考慮している。有価証券担保貸付に対する引当金の設定方法は、ローンの基礎となる担保の種類（例えば、分散した有価証券、集中した有価証券または制限付株式）を考慮している。
- ・ 住宅用不動産 住宅用不動産ローンは主としてノンコンフォーミング・ローンおよび住宅担保信用枠を含んでいる。ノンコンフォーミング住宅用モーゲージローンに対する引当金の設定方法は、融資比率、FICOスコア、住宅価格指数、および延滞状況等の複数の要因を考慮している。住宅担保信用枠の引当金設定方法は、ノンコンフォーミング住宅用モーゲージローンの場合に考慮される要因に加えて、与信限度およびその利用率も考慮している。
- ・ ホールセール不動産 ホールセール不動産ローンは、自己使用不動産ローンおよび収益不動産ローンを含んでいる。ホールセール不動産ローンに対する引当金を決定するための主なリスク要因は、基礎となる担保の種類、融資比率および債務返済比率である。

2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社のローン残高は、以下を含んでいる。

ローン(商品種類別)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	投資目的保有 ローン	売却目的保有 ローン	ローン合計 (1)(2)	投資目的保有 ローン	売却目的保有 ローン	ローン合計 (1)(2)
企業向けローン	\$ 19,659	\$ 8,200	\$ 27,859	\$ 13,263	\$ 6,168	\$ 19,431
消費者ローン	16,576		16,576	11,577		11,577
住宅用不動産 ローン	15,735	114	15,849	10,006	112	10,118
ホールセール 不動産ローン	5,298	1,144	6,442	1,855	49	1,904
ローン合計、 貸倒引当金 控除前	57,268	9,458	66,726	36,701	6,329	43,030
貸倒引当金	(149)		(149)	(156)		(156)
ローン合計、 貸倒引当金控除後	\$ 57,119	\$ 9,458	\$ 66,577	\$ 36,545	\$ 6,329	\$ 42,874

- (1) 金額には、米国外の借り手に対するローンが2014年12月31日および2013年12月31日現在それぞれ7,017百万ドルおよび4,729百万ドル含まれている。
- (2) 2014年12月31日現在、固定金利ローンおよび変動金利ローンはそれぞれ6,663百万ドルおよび59,914百万ドルであった。2013年12月31日現在、固定金利ローンおよび変動金利ローンはそれぞれ6,318百万ドルおよび36,556百万ドルであった。

上表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社の連結貸借対照表上トレーディング資産として計上されている公正価値で保有するローンおよびローン・コミットメントそれぞれ11,962百万ドルおよび12,612百万ドルを含んでいない。2014年12月31日現在の公正価値で保有するローンの内訳は、企業向けローン7,093百万ドル、住宅用不動産ローン1,682百万ドルおよびホールセール不動産ローン3,187百万ドルであった。2013年12月31日現在の公正価値で保有するローンの内訳は、企業向けローン9,774百万ドル、住宅用不動産ローン1,434百万ドルおよびホールセール不動産ローン1,404百万ドルであった。公正価値で保有するローンの詳細については注記4を参照。

信用度

当社の信用リスク管理部門は、企業向けローンおよびホールセール不動産ローンの新規債務者については、信用取引が最初に承認される前に、また、その後も少なくとも年に1度評価している。企業向けローンに係る信用評価は通常、財務諸表の審査、レバレッジ、流動性、資本力、資産の構成および質、時価総額および資本市場へのアクセス、キャッシュ・フロー予測および期中債務返済必要額、ならびに該当する場合の担保の妥当性の評価を含んでいる。当社の信用リスク管理部門はまた、戦略、市場における地位、業界の動態、債務者の経営および債務者のリスク・プロファイルに影響を与え得る他の要因も評価している。ホールセール不動産ローンに係る信用評価は、不動産の種類、融資比率、占有水準、債務返済比率、現行の資本化率および市場の動態を含む資産および取引の指標に焦点を当てている。住宅用不動産および消費者ローンに係る当初の信用評価は、通常、当該債務者の収入、正味財産、流動性、担保、融資比率および信用調査機関の情報の検討等を含む。住宅用不動産ローンに係るその後の信用モニタリングはポートフォリオ・レベルで実施されている。消費者ローンの担保価値は、継続的に監視されている。

当社は、投資目的保有ローンの信用モニタリングの過程において、米国銀行規制当局が定めた問題のあるエクスポージャーの定義と整合した以下の信用度の指標を利用している。

・ 正常先 (Pass)

正常先 (Pass) と評価された信用エクスポージャーについては、適時の債務弁済が行われること、借手の債権がすべて延滞していないこと、ならびに債務者が貸付契約の重要条件を遵守することが継続的に期待されている。

・ 要注意先 (Special Mention)

経営者が十分に注意すべき潜在的弱点のある信用の供与で、未回収の状態が続く場合には近い将来において弁済見通しまたは担保状況の悪化につながる可能性があるものである。

・ 標準以下 (Substandard)

債務者には、債務の弁済を危うくする明確に定義された弱点があり、認められる問題点が是正されない場合には、当社が明らかに損失を被ることとなり得る支払不履行が生じる可能性が高い。

・ 破綻懸念先 (Doubtful)

既存の事実、状況および環境に基づき、エクスポージャーにおける固有の弱点により、全額の回収または弁済はほとんど見込めず、損失の金額は不確定である。

・ 破綻先 (Loss)

破綻先として分類された信用の供与は回収不可能とされ、償却される。

破綻懸念先または破綻先に該当するローンは減損したと判断される。標準以下のローンに対しては定期的に減損レビューが行われる。ローンが減損した場合には、ローンの実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または実務上の簡便法として、ローンの観察可能な市場価格もしくは担保の公正価値（担保依存型ローンの場合）に基づき減損が測定される。詳細については注記2を参照。

下表は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在の当社の投資目的保有ローン（貸倒引当金控除前）の商品種類別の信用度の指標を示している。

ローン (信用度の指標別)	2014年12月31日現在				
	企業向け	消費者	住宅用不動産	ホールセール不動産	合計
正常先	\$ 17,847	\$ 16,576	\$ 15,688	\$ 5,298	\$ 55,409
要注意先	1,683				1,683
標準以下	127		47		174
破綻懸念先	2				2
破綻先					
ローン合計	<u>\$ 19,659</u>	<u>\$ 16,576</u>	<u>\$ 15,735</u>	<u>\$ 5,298</u>	<u>\$ 57,268</u>

(百万ドル)

(百万ドル)

2013年12月31日現在

ローン(信用度の指標別)	企業向け	消費者	住宅用不動産	ホールセール不動産	合計
正常先	\$ 12,893	\$ 11,577	\$ 9,992	\$ 1,829	\$ 36,291
要注意先	189			16	205
標準以下	174		14		188
破綻懸念先	7			10	17
破綻先					
ローン合計	\$ 13,263	\$ 11,577	\$ 10,006	\$ 1,855	\$ 36,701

貸倒引当金および減損したローン

貸倒引当金は、投資目的で保有するローン・ポートフォリオに固有の発生可能性の高い損失に加え、個別に減損が識別されたローンに関連する発生可能性の高い損失を見積もったものである。

貸倒引当金には、固有の引当金部分および個別引当金部分の2つの構成要素がある。

貸倒引当金の固有の引当金部分は、ローン・ポートフォリオに固有の発生可能性の高い損失を見積もるために使用され、減損が識別されていない異なる種類のローンおよび比較的少額の残高の同種類のローンのポートフォリオを含んでいる。当社は、ローン・ポートフォリオに固有の損失を見積もる貸倒引当金を算定するに当たり、ローン商品別の手法を維持している。算定においては、経済情勢および事業状況、ポートフォリオの性質および規模、貸付条件、延滞ローンの規模および延滞の程度などの定性的および環境的要因も考慮され得る。貸倒引当金は、ポートフォリオに固有の発生可能性の高い見積損失を十分に吸収できることを確保するための合理的な水準で維持される。

貸倒引当金の個別引当金部分は、問題債権の条件緩和（以下「TDR」という。）において変更されたローンを含む、異なる種類のエクスポージャーに関して発生可能性の高い損失を見積もるために使用されている。これは当社の減損分析において個別に識別され、減損したと決定されたものである。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社のTDRは重要ではなかった。貸倒引当金の詳細については注記2を参照。

下表は、当社の投資目的保有ローンにおける減損したローン、延滞ローンおよび引当金の詳細を示している。
 (百万ドル)

ローン(商品種類別)	2014年12月31日現在				
	企業向け	消費者	住宅用 不動産	ホールセール 不動産	合計
減損したローン(引当有り)	\$	\$	\$	\$	\$
減損したローン(引当無し)(1)	2		17		19
減損したローンの未払元本残高	2		17		19
90日以上延滞ローンおよび 未収利息不計上	2		25		27

(百万ドル)

ローン(商品種類別)	2013年12月31日現在				
	企業向け	消費者	住宅用 不動産	ホールセール 不動産	合計
減損したローン(引当有り)	\$ 63	\$	\$	\$ 10	\$ 73
減損したローン(引当無し)(1)	6		11		17
減損したローンの未払元本残高	69		11	10	90
90日以上延滞ローンおよび 未収利息不計上	7		11	10	28

(百万ドル)

ローン(地域別)	2014年12月31日現在			
	米州	EMEA	アジア太平洋	合計
減損したローン	\$ 19	\$	\$	\$ 19
90日以上延滞ローンおよび 未収利息不計上	27			27
貸倒引当金	121	20	8	149

(百万ドル)

ローン(地域別)	2013年12月31日現在			
	米州	EMEA	アジア太平洋	その他
減損したローン	\$ 90	\$	\$	\$ 90
90日以上延滞ローンおよび 未収利息不計上	28			28
貸倒引当金	123	28	5	156

EMEA - 欧州、中東およびアフリカ

(1) 2014年12月31日および2013年12月31日現在、保有担保の公正価値が帳簿価額以上であったため、これらのローンに関する引当金残高はなかった。

下表は、貸倒引当金、減損評価手法別のローン、貸付関連コミットメントに対する引当金および減損評価手法別の貸付関連コミットメントに関する情報を要約したものである。

	(百万ドル)				
	企業向け	消費者	住宅用 不動産	ホールセール 不動産	合計
貸倒引当金：					
2013年12月31日現在残高	\$ 137	\$ 1	\$ 4	\$ 14	\$ 156
貸倒損失総額	(3)			(3)	(6)
回収額総額				1	1
貸倒損失純額	(3)			(2)	(5)
貸倒引当金繰入(戻入)額(1)	(13)	1	4	9	1
その他	(3)				(3)
2014年12月31日現在残高	\$ 118	\$ 2	\$ 8	\$ 21	\$ 149
減損評価手法別の貸倒引当金：					
固有	\$ 118	\$ 2	\$ 8	\$ 21	\$ 149
個別					
2014年12月31日現在貸倒引当金合計	\$ 118	\$ 2	\$ 8	\$ 21	\$ 149
減損評価手法別に評価されたローン(2)：					
固有	\$19,657	\$16,576	\$15,718	\$5,298	\$57,249
個別	2		17		19
2014年12月31日現在ローン評価額合計	\$19,659	\$16,576	\$15,735	\$5,298	\$57,268
貸付関連コミットメントに対する引当金：					
2013年12月31日現在残高	\$ 125	\$	\$	\$ 2	\$ 127
貸付関連コミットメントに対する引当金(3)	22				22
2014年12月31日現在残高	\$ 147	\$	\$	\$ 2	\$ 149
減損評価手法別の貸付関連コミットメントに対する引当金：					
固有	\$ 147	\$	\$	\$ 2	\$ 149
個別					
2014年12月31日現在の貸付関連コミットメントに対する引当金合計	\$ 147	\$	\$	\$ 2	\$ 149
減損評価手法別の貸付関連コミットメント(2)：					
固有	\$65,987	\$ 3,484	\$ 283	\$ 367	\$70,121
個別	26				26
2014年12月31日現在の貸付関連コミットメント合計	\$66,013	\$ 3,484	\$ 283	\$ 367	\$70,147

(1) 2014年度において、当社は貸倒引当金繰入額1百万ドルを収益のその他に計上した。

(2) 残高は、貸倒引当金控除前である。

(3) 2014年度において、当社は貸付関連コミットメントに対する引当金繰入額22百万ドルを非金利費用のその他に計上した。

	(百万ドル)				
	企業向け	消費者	住宅用 不動産	ホールセール 不動産	合計
貸倒引当金：					
2012年12月31日現在残高	\$ 96	\$ 3	\$ 5	\$ 2	\$ 106
貸倒損失総額	(13)		(2)		(15)
回収額総額					
貸倒損失純額	(13)		(2)		(15)
貸倒引当金繰入(戻入)額(1)	54	(2)	1	12	65
2013年12月31日現在残高	\$ 137	\$ 1	\$ 4	\$ 14	\$ 156
減損評価手法別の貸倒引当金：					
固有	\$ 126	\$ 1	\$ 4	\$ 10	\$ 141
個別	11			4	15
2013年12月31日現在貸倒引当金合計	\$ 137	\$ 1	\$ 4	\$ 14	\$ 156
減損評価手法別に評価されたローン(2)：					
固有	\$13,194	\$11,577	\$ 9,995	\$1,845	\$36,611
個別	69		11	10	90
2013年12月31日現在ローン評価額合計	\$13,263	\$11,577	\$10,006	\$1,855	\$36,701
貸付関連コミットメントに対する引当金：					
2012年12月31日現在残高	\$ 91	\$	\$	\$ 1	\$ 92
貸付関連コミットメントに対する引当金(3)	44			1	45
その他	(10)				(10)
2013年12月31日現在残高	\$ 125	\$	\$	\$ 2	\$ 127
減損評価手法別の貸付関連コミットメントに対する引当金：					
固有	\$ 125	\$	\$	\$ 2	\$ 127
個別					
2013年12月31日現在の貸付関連コミットメントに対する引当金合計	\$ 125	\$	\$	\$ 2	\$ 127
減損評価手法別の貸付関連コミットメント(2)：					
固有	\$63,427	\$ 2,151	\$ 1,423	\$ 207	\$67,208
個別					
2013年12月31日現在の貸付関連コミットメント合計	\$63,427	\$ 2,151	\$ 1,423	\$ 207	\$67,208

(1) 2013年度において、当社は貸倒引当金繰入額65百万ドルを収益のその他に計上した。

(2) 残高は、貸倒引当金控除前である。

(3) 2013年度において、当社は貸付関連コミットメントに対する引当金繰入額45百万ドルを非金利費用のその他に計上した。

従業員貸付金

従業員貸付金は、主に一定の従業員の維持および採用のために当社のウェルス・マネジメント事業セグメントで設けられた制度に関連して付与されている。これらの貸付金は、当社の連結貸借対照表において顧客債権およびその他の債権に計上されている。これらの貸付金は、全額遡及型で、通常は定期返済条件が付されており、返済期限は1年から12年の範囲となっている。当社は回収が見込まれない貸付額に対して引当金を設定しており、当該引当金は、人件費に計上されている。2014年12月31日現在、当社は引当金約116百万ドル控除後の従業員貸付金5,130百万ドルを保有していた。2013年12月31日現在、当社は引当金約109百万ドル控除後の従業員貸付金5,487百万ドルを保有していた。

当社はまた、その他の従業員に対して、主に一定の税引後レバレッジ投資契約に関連して貸付を行っている。2014年12月31日現在の当該貸付金の残高は、引当金約42百万ドル控除後で40百万ドルであった。2013年12月31日現在の当該貸付金の残高は、引当金約51百万ドル控除後で100百万ドルであった。当社は、従業員から回収されない非遡及型の貸付金額に対して引当金を設定しており、当該引当額をその他の費用に計上している。

9 のれんおよび無形資産（純額）

当社は、2014年7月1日および2013年7月1日現在におけるのれんの年次減損テストを完了した。のれんが計上されている当社の各報告単位の公正価値は、帳簿価額を大幅に超過していたため、当社の各期間の減損テストはのれんの減損の兆候を示さなかった。不利な市場または経済事象により、将来の期間において減損損失が生じる可能性がある。

のれん

2014年度および2013年度における、当社ののれんの簿価（減損損失累計額控除後）の変動は以下のとおりである。

	法人・機関 投資家 向け証券	ウェルス・ マネジメント (1)	投資運用(1)	(百万ドル) 合計
2012年12月31日現在ののれん(2)	\$ 337	\$ 5,544	\$ 769	\$ 6,650
外貨換算調整額およびその他	(27)			(27)
期中に処分したのれん(3)(4)	(17)	(11)		(28)
2013年12月31日現在ののれん(2)	\$ 293	\$ 5,533	\$ 769	\$ 6,595
外貨換算調整額およびその他	(14)			(14)
期中に処分したのれん(5)	7			7
2014年12月31日現在ののれん(2)	\$ 286	\$ 5,533	\$ 769	\$ 6,588

- (1) 2014年10月1日に、マネージド・フューチャーズ業務は当社のウェルス・マネジメント事業セグメントから投資運用事業セグメントへと移管された。過去の期間の金額についてはすべて、当期の表示に合わせて再表示している。
- (2) 減損損失累計額700百万ドル（法人・機関投資家向け証券事業セグメントに関連する673百万ドルおよび投資運用事業セグメントに関連する27百万ドルが含まれていた。）控除前の当社ののれんの金額は、2014年12月31日および2013年12月31日現在においてそれぞれ7,288百万ドルおよび7,295百万ドルであった。
- (3) 2011年に、当社は法人・機関投資家向け証券事業セグメント内の社内的な定量的自己勘定トレーディング部門であるプロセス・ドリブン・トレーディング（「PDT」）の従業員との間で、PDTの従業員が当社の資産の一部を取得し、独立の顧問会社を立ち上げるとの合意に達したと公表した。この取引は2013年1月1日に完了した。

- (4) 当社のウェルス・マネジメント事業セグメントは、グローバル・ストック・プラン・サービス事業の英国業務を2013年5月31日に売却した。
- (5) 2014年10月1日、当社は、ローンの免除と引き換えに、風力発電プロジェクトの開発業者および運営業者であるネイチュアナーUSA LLC（以下「ネイチュアナー」という。）の取得を完了した。これにより、のれん約7百万ドルが認識された。当社は現在も無形資産およびのれんの公正価値を確定しようとしているところである。確定された際には、無形資産および取得に関連するのれんが変動する可能性がある。

無形資産（純額）

2014年度および2013年度における、当社の無形資産の簿価の変動は以下のとおりである。

	(百万ドル)			
	法人・機関 投資家 向け証券	ウェルス・ マネジメント (1)	投資運用(1)	合計
2012年12月31日現在の償却可能無形 資産純額	\$ 175	\$ 3,531	\$ 70	\$ 3,776
モーゲージ・サービシング権		7		7
2012年12月31日現在の無形資産純額	\$ 175	\$ 3,538	\$ 70	\$ 3,783
2012年12月31日現在の償却可能無形 資産純額	\$ 175	\$ 3,531	\$ 70	\$ 3,776
外貨換算調整額およびその他		(1)		(1)
償却費(2)	(117)	(322)	(14)	(453)
減損損失(3)(4)	(2)	(26)	(16)	(44)
2013年12月31日現在の償却可能無形 資産純額	56	3,182	40	3,278
モーゲージ・サービシング権		8		8
2013年12月31日現在の無形資産純額	\$ 56	\$ 3,190	\$ 40	\$ 3,286
2013年12月31日現在の償却可能無形 資産純額	\$ 56	\$ 3,182	\$ 40	\$ 3,278
処分	(4)			(4)
期中に取得した無形資産(5)	182			182
償却費	(13)	(274)	(10)	(297)
減損損失(3)		(3)	(3)	(6)
2014年12月31日現在の償却可能無形 資産純額	221	2,905	27	3,153
モーゲージ・サービシング権		6		6
2014年12月31日現在の無形資産純額	\$ 221	\$ 2,911	\$ 27	\$ 3,159

- (1) 2014年10月1日に、マネージド・フューチャーズ業務は当社のウェルス・マネジメント事業セグメントから投資運用事業セグメントへと移管された。過去の期間の金額についてはすべて、当期の表示に合わせて再表示している。
- (2) 当社の法人・機関投資家向け証券業務事業セグメントの増減は、主に関連する無形資産の加速償却を表している。
- (3) 減損損失は当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されている。
- (4) 当社のウェルス・マネジメント事業セグメントの増減は、主にオルタナティブ投資ファンドに関する管理契約に関連する減損損失を表している。
- (5) 2014年10月1日、当社は、ローンの免除と引き換えにネイチュアナーの取得を完了した。これにより、無形資産約182百万ドルが認識された。当社は現在も無形資産およびのれんの公正価値を確定しようとしているところである。確定された際には、無形資産および取得に関連するのれんが変動する可能性がある。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	簿価総額	償却累計額	簿価総額	償却累計額
償却可能無形資産：				
商標権	\$ 7	\$ 6	\$ 7	\$ 3
商号	280	21	280	12
顧客関係	4,048	1,430	4,058	1,177
管理契約	268	170	268	146
その他(1)	374	197	192	189
償却可能無形資産合計	<u>\$ 4,977</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 4,805</u>	<u>\$ 1,527</u>

(1) 金額には2014年10月1日付のネイチュアナーの取得に関連する無形資産が含まれている。

無形資産に関連する償却費は、翌5年度において年間約294百万ドルになると見積られる。

[前へ](#)
[次へ](#)

10 預金

預金は以下のとおりである。

	2014年12月31日 現在(1)	(百万ドル) 2013年12月31日 現在(1)
貯蓄および要求払預金(2)	\$ 132,159	\$ 109,908
定期預金(3)(4)	1,385	2,471
合計	\$ 133,544	\$ 112,379

- (1) 2014年12月31日および2013年12月31日現在、米連邦預金保険公社（「FDIC」）により保証されている預金の総額は、それぞれ、990億ドルおよび840億ドルであった。
- (2) 2014年12月31日および2013年12月31日現在、無利息の預金はなかった。
- (3) 一定の定期預金口座は、公正価値オプションに基づき公正価値で計上されている（注記4参照）。
- (4) 2014年12月31日および2013年12月31日現在、FDICの補償限度額内にあったか、または当該限度額を超過した米国の定期預金の金額に重要性はなかった。

2014年度、2013年度および2012年度における利付預金の加重平均金利は、それぞれ0.1%、0.2%および0.3%であった。

今後5年間に満期を迎える利付預金の合計額は、2015年度における133,544百万ドルであるが、2015年度の翌年以後に満期を迎える他の預金はない。2015年度のコマンドには、満期日の指定のない貯蓄預金が132,159百万ドルおよび定期預金が1,385百万ドル含まれている。

11 借入債務およびその他の担保付金融取引

コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務

下表は、コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務に関する情報を要約したものである。

	2014年12月31日 現在	(百万ドル) 2013年12月31日 現在
コマーシャル・ペーパー(1)	\$	\$ 8
その他の短期借入債務(2)(3)(4)	2,261	2,134
合計	\$ 2,261	\$ 2,142

- (1) 2014年12月31日および2013年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーの平均週次残高は、それぞれ1百万ドルおよび155百万ドルであった。
- (2) 2014年12月31日および2013年12月31日現在のその他の短期借入債務の平均週次残高は、それぞれ1,923百万ドルおよび1,872百万ドルであった。
- (3) これらの借入債務は、当初満期が12か月以内の銀行ローン、銀行債および仕組債を含んでいた。
- (4) 一定の仕組商品の短期借入債務は、公正価値オプションに基づく公正価値で計上されている（注記4参照）。

長期借入債務

満期および金利条件

長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

(百万ドル)

	親会社		子会社		2014年12月31 日現在(3)(4)	2013年12月31 日現在
	固定金利	変動金利(1) (2)	固定金利	変動金利(1) (2)		
2014年度満期	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 24,193
2015年度満期	12,331	5,450	16	2,943	20,740	21,090
2016年度満期	10,648	8,315	35	1,645	20,643	23,144
2017年度満期	15,348	7,295	16	1,341	24,000	26,295
2018年度満期	12,998	3,730	16	935	17,679	15,308
2019年度満期	11,350	5,310	17	894	17,571	8,744
それ以降	43,765	6,527	385	1,462	52,139	34,801
合計	\$106,440	\$ 36,627	\$ 485	\$ 9,220	\$152,772	\$153,575
期末加重平均 表面利率(5)	4.7%	1.0%	6.5%	0.7%	4.2%	4.4%

- (1) 変動金利契約借入債務の金利は、LIBORやフェデラル・ファンド金利などの各種の短期金融市場の指標に基づいている。
- (2) 金額には、株式、信用、コモディティまたはその他一定の指数に連動した借入債務が含まれている。
- (3) 金額には、公正価値ヘッジに関連する当社の一定の長期借入債務の帳簿価額増額分が2014年12月31日現在約33億ドル含まれている。公正価値ヘッジに関連する満期別の帳簿価額増額分は、2015年度満期約1億ドル、2016年度満期3億ドル、2017年度満期7億ドル、2018年度満期4億ドル、2019年度満期5億ドルおよびそれ以降13億ドルである。
- (4) 金額には、公正価値オプションが選択された（注記4参照）当社の一定の長期借入債務の帳簿価額増額分が2014年12月31日現在約7億ドル含まれている。
- (5) 加重平均表面利率は、米ドルおよび米ドル以外の通貨の金利に基づいて算出しており、公正価値オプションが選択された金融商品は除外されている。

当社の長期借入債務の内訳は、以下のとおりである。

	(百万ドル)	
	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
優先債	\$ 139,565	\$ 139,451
劣後債	8,339	9,275
下位劣後債	4,868	4,849
合計	\$ 152,772	\$ 153,575

2014年度に当社は、元本約367億ドルの社債の発行および再発行を行い、約331億ドルの社債の償還または消却を行った。2013年度に当社は、元本約279億ドルの社債の発行および再発行を行い、約387億ドルの社債の償還または消却を行った。

優先債の多くは、しばしば米ドル以外の各種通貨建てで調達され、株式、信用、コモディティまたはその他の指数（例えば、消費者物価指数）に連動した収益を提供するように組成される場合がある。優先債はまた、優先債の所有者の選択により、当社の満期前償還が可能となるように、または満期を延長できるように組成される。所有者が社債の満期前償還を請求したり満期を延長することを実質的に認める条項を含む債務は合計で、2014年12月31日現在2,175百万ドルおよび2013年12月31日現在1,175百万ドルであった。また、当社の子会社は、所有者が社債の償還を請求することを実質的に認める別段の契約を合計で、2014年12月31日現在551百万ドルおよび2013年12月31日現在353百万ドル締結している。劣後債および下位劣後債は通常、当社または規制対象子会社の所要資本充足のために、主として米ドル建てで発行される。

優先債 - 仕組債

当社の指数リンク債、エクイティリンク債またはクレジットリンク債には、その支払や償還価額が特定の指数（例えば、スタンダード・アンド・プアーズ総合500種株価指数）、株式バスケット、個別銘柄株式の実績、信用エクスポージャーまたは信用エクスポージャー・バスケットに連動する種々の仕組債が含まれている。基礎となる指数、株式、信用状況、またはその他のポジションの変動によるエクスポージャーを最小化するために、当社は、借入コストを実質的にLIBORに基づく変動金利に変換するような様々なスワップ契約を締結し、オプションを購入している。これらの商品は、基礎となる指数、株式バスケット、または個別銘柄株式の実績、信用状況、またはその他のポジションもしくは指数に基づく償還価額で、上表に含まれている。当社はこれらの仕組債について、そのすべてを公正価値で計上するか、または組込デリバティブを区分して公正価値で計上するかのいずれかの処理を行っている。組み込まれた特徴を経済的にヘッジするために用いられるスワップおよび購入オプションもデリバティブであり、これらのデリバティブも公正価値で計上される。これらの社債に関連する公正価値の変動額および経済的ヘッジはトレーディング収益に計上されている。仕組債の詳細については、注記4を参照。

劣後債および下位劣後債

当社の長期借入債務には、2014年12月31日現在において契約上の加重平均表面利率4.57%の劣後債が8,339百万ドル、2013年12月31日現在において加重平均表面利率4.69%の劣後債が9,275百万ドル含まれている。下位劣後債の当社による未返済残高は、2014年12月31日現在4,868百万ドル、2013年12月31日現在4,849百万ドルで、契約上の加重平均表面利率は、2014年12月31日および2013年12月31日現在いずれも6.37%であった。これら劣後債および下位劣後債の満期は、2022年から2067年にわたっている。一定の下位劣後債の満期は、当社の選択により2052年まで延長することができる。

資産負債総合管理

通常、担保付の資金源により賄われたもの以外の証券在庫および当社の資産の大部分の取得資金は、預金、短期資金調達、変動金利長期借入または変動金利へのスワップを付した固定金利長期借入を組み合わせで調達される。固定資産の取得資金は、通常、固定金利長期借入により調達される。当社は、これらの借入と、運用資産のデュレーション、保有期間および金利の特徴をより密接に対応させ、また金利リスクを管理するために、金利スワップを利用している。これらのスワップにより、当社の特定の固定金利借入は実質的に変動金利債務に変換されている。また、同一通貨による資産運用に使用されない米ドル以外の通貨建の借入は、当社が締結した通貨スワップにより実質的に米ドル建債務に変換されている。当社による資産負債総合管理のためのスワップの利用は、平均実効借入金利に以下のように影響している。

	2014年度	2013年度	2012年度
期末における長期借入債務の加重平均表面利率(1)	4.2%	4.4%	4.4%
期末におけるスワップ後の長期借入債務の平均実効借入金利(1)	2.3%	2.2%	2.3%

(1) 加重平均および平均実効金利の計算には、米ドルおよび米ドル以外の通貨の金利が含まれている。

その他

当社は、子会社数社を通じて、商業用および住宅用担保付モーゲージ・ホール・ローン、デリバティブ契約、倉庫貸付、新興市場貸付、仕組商品、企業向けローン、投資銀行業務、およびプライムブローカレッジ事業等の様々な事業を賄うために、実行済または未実行確約信用枠契約を維持している。

その他の担保付金融取引

その他の担保付金融取引には、売却でなく金融取引として会計処理される金融資産の譲渡に関連する負債、当社が主たる受益者に該当する連結VIE、担保に差し入れられたコモディティ、一定のエクイティリンク債およびその他の担保付借入債務が含まれる。VIEおよび証券化業務に関連するその他の担保付金融取引の詳細については、注記7を参照。

当社のその他の担保付金融取引の内訳は以下のとおりである。

	2014年12月31日 現在	(百万ドル) 2013年12月31日 現在
当初満期までの期間が1年超の担保付金融取引	\$ 10,346	\$ 9,750
当初満期までの期間が1年以内の担保付金融取引(1)	1,395	4,233
非売却取引(2)	344	232
合計(3)	\$ 12,085	\$ 14,215

- (1) 2014年12月31日現在の金額には約1,299百万ドルの変動金利金融取引および約96百万ドルの固定金利金融取引が含まれており、2013年12月31日現在の金額には約3,899百万ドルの変動金利金融取引および約334百万ドルの固定金利金融取引が含まれている。
- (2) 非売却取引の詳細については、注記7を参照。
- (3) 金額には、2014年12月31日現在の公正価値4,504百万ドルおよび2013年12月31日現在の公正価値5,206百万ドルが含まれている。

満期および金利条件：

当初満期が1年超の担保付金融取引の内訳は以下のとおりである。

	固定金利	変動金利 (1)(2)	2014年12月31日 現在	(百万ドル) 2013年12月31日 現在
2014年度満期	\$	\$	\$	\$ 3,500
2015年度満期	27	3,314	3,341	1,906
2016年度満期		4,705	4,705	2,942
2017年度満期	263	618	881	160
2018年度満期		786	786	675
2019年度満期	118	76	194	
それ以降	123	316	439	567
合計	\$ 531	\$ 9,815	\$ 10,346	\$ 9,750
期末加重平均表面利率(3)	3.4%	0.6%	0.8%	1.4%

- (1) 変動金利借入債務の金利は、LIBORを含む各種の指標に基づいている。
- (2) 金額には、株式、信用、コモディティまたはその他一定の指数に連動した借入債務が含まれている。
- (3) 加重平均表面利率は、米ドルおよび米ドル以外の通貨の金利に基づいて算出しており、金利以外の指標に連動する担保付金融取引は除外されている。

満期および金利条件：

非売却取引の内訳は以下のとおりである。

	2014年12月31日 現在	(百万ドル) 2013年12月31日 現在
2014年度満期	\$	\$ 100
2015年度満期	32	57
2016年度満期	90	36
2017年度満期	148	24
2018年度満期	14	
2019年度満期	10	3
それ以降	50	12
合計	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 232</u>

非売却取引の詳細については、注記7を参照。

12 デリバティブ商品およびヘッジ活動

当社は、上場先物、店頭スワップ、先渡、オプションおよびその他のデリバティブで、特に金利、通貨、投資適格および非投資適格企業の信用、ローン、社債、米国国債およびその他の国債、新興市場の債券およびローン、信用指数、資産担保証券指数、不動産指数、モーゲージ関連およびその他の資産担保証券ならびに不動産ローン商品等を参照するものについて幅広くトレーディング、値付けを行い、かつ自己のポジションを保有している。当社は、これらの商品をトレーディング、為替エクスポージャー管理および資産負債総合管理を目的として使用している。

当社は、トレーディング・ポジションを、種々のリスク軽減戦略を通じて管理している。これらの戦略には、リスク・エクスポージャーの分散およびヘッジ取引が含まれている。ヘッジ活動は関連する有価証券および種々のデリバティブ商品（例えば先物、先渡、スワップおよびオプションなど）を含む金融商品のポジションの購入または売却からなっている。当社は、全社ベース、世界中のトレーディング部門レベルおよび個々の商品ベースで、トレーディング活動に関連する市場リスクを管理している。

当社は、デリバティブ活動に関連して、通常、取引相手先とマスターネットティング契約および担保契約を締結している。これらの契約により、当社は、取引相手先の債務不履行（破産または相手先による支払もしくは契約内容の不履行等）の場合において当該契約に基づく相手先の権利と義務を相殺し、相手先の正味債務額に対する担保を清算および相殺する権利を与えられる。ただし、一定の状況では、当社はそのような契約を締結していない場合があり、該当する破産制度（取引相手先企業の種類および取引相手先が設立された管轄区域に基づく）は契約の法的強制力の裏付けとならない場合があり、また、当社は契約の法的強制力を裏付けるための法律上の助言を求めていなかった場合がある。当社が契約に法的強制力があると判断しない場合は、以下の表中に開示する関連金額は相殺されない。一般に当社の方針では、マスターネットティングおよび担保契約に係る法的強制力の判断に関わらず、担保として（再担保設定権とともに）差し入れられた有価証券および現金を受領することとしている。一定の場合には、当社は、取引相手先による債務不履行の場合に当社が担保を支配することを認める支配契約に基づき当該担保が第三者の証券保管機関に差し入れられることに同意することがある。マスターネットティング契約の法的強制力は、当社のリスク管理の実施および取引相手先の信用限度の適用に際して考慮される。下表は、デリバティブ商品および関連する担保金額の相殺についての情報を示すものである。一定の担保付取引の相殺に関する情報については注記6を参照。

(百万ドル)

	2014年12月31日現在					正味エクスポージャー
	総額(1)	連結貸借対照表上の相殺額(2)	連結貸借対照表に表示された純額	連結貸借対照表上相殺されない金額(3) 金融商品の担保	その他の現金担保	
デリバティブ資産						
二者間の店頭デリバティブ	\$427,079	\$(396,582)	\$30,497	\$ (9,844)	\$ (19)	\$20,634
清算店頭デリバティブ(4)	217,169	(215,576)	1,593	—	—	1,593
取引所売買デリバティブ	32,123	(27,819)	4,304	—	—	4,304
デリバティブ資産合計	<u>\$676,371</u>	<u>\$(639,977)</u>	<u>\$36,394</u>	<u>\$ (9,844)</u>	<u>\$ (19)</u>	<u>\$26,531</u>
デリバティブ負債						
二者間の店頭デリバティブ	\$410,003	\$(375,095)	\$34,908	\$(11,192)	\$(179)	\$23,537
清算店頭デリバティブ(4)	211,695	(211,180)	515	—	(6)	509
取引所売買デリバティブ	32,608	(27,819)	4,789	(726)	—	4,063
デリバティブ負債合計	<u>\$654,306</u>	<u>\$(614,094)</u>	<u>\$40,212</u>	<u>\$(11,918)</u>	<u>\$(185)</u>	<u>\$28,109</u>

- (1) 金額には、マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないが、当該契約の対象となっているが当該契約に法的強制力がないと当社が判断したデリバティブ資産65億ドルおよびデリバティブ負債69億ドルが含まれている。リスク種類別のデリバティブ商品の総額ベースでの公正価値および想定元本に関する追加の開示については、さらに「デリバティブ商品の公正価値および想定元本」を参照。
- (2) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しており、かつ、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たすマスターネットティング契約および担保契約に関連する。
- (3) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たさないマスターネットティング契約および担保契約に関連する。
- (4) 金額には、一定の規制上の要求に従って集中清算される店頭デリバティブが含まれている。

(百万ドル)

2013年12月31日現在

	総額(1)	連結 貸借対照表 上の相殺額 (2)	連結 貸借対照表 に表示 された純額	連結貸借対照表上 相殺されない金額(3)		正味エク スポージャー
				金融商品の 担保	その他の 現金担保	
デリバティブ資産						
二者間の店頭デリバティブ	\$404,352	\$(378,459)	\$25,893	\$(8,785)	\$(132)	\$16,976
清算店頭デリバティブ(4)	267,057	(266,419)	638	—	—	638
取引所売買デリバティブ	31,609	(25,673)	5,936	—	—	5,936
デリバティブ資産合計	<u>\$703,018</u>	<u>\$(670,551)</u>	<u>\$32,467</u>	<u>\$(8,785)</u>	<u>\$(132)</u>	<u>\$23,550</u>
デリバティブ負債						
二者間の店頭デリバティブ	\$386,199	\$(361,059)	\$25,140	\$(5,365)	\$(136)	\$19,639
清算店頭デリバティブ(4)	266,559	(265,378)	1,181	—	(372)	809
取引所売買デリバティブ	33,113	(25,673)	7,440	(651)	—	6,789
デリバティブ負債合計	<u>\$685,871</u>	<u>\$(652,110)</u>	<u>\$33,761</u>	<u>\$(6,016)</u>	<u>\$(508)</u>	<u>\$27,237</u>

- (1) 金額には、マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないが、当該契約の対象となっているが当該契約に法的強制力がないと当社が判断したデリバティブ資産87億ドルおよびデリバティブ負債73億ドルが含まれている。リスク種類別のデリバティブ商品の総額ベースでの公正価値および想定元本に関する追加の開示については、さらに「デリバティブ商品の公正価値および想定元本」を参照。
- (2) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しており、かつ、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たすマスターネットティング契約および担保契約に関連する。
- (3) 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たさないマスターネットティング契約および担保契約に関連する。
- (4) 金額には、一定の規制上の要求に従って集中清算される店頭デリバティブが含まれている。

当社は、店頭デリバティブのディーラーとして信用リスクにさらされている。デリバティブ商品に関する信用リスクは、相手先が契約条件に従った契約の履行を怠ることから生ずる。信用リスクへの当社のエクスポージャーは、いつの時点においても、資産として報告されるデリバティブ契約の公正価値によって表される。デリバティブの公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において交換されるデリバティブの金額で表され、これらの詳細は注記2および4に記載されている。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在で利益ポジションにある店頭デリバティブの公正価値の相手先の信用格付および残存契約期間別の要約を表している。公正価値は、最終列に受取担保（主に現金および米国国債ならびに政府機関債）控除後の純額で表されている。

(百万ドル)

2014年12月31日現在の店頭デリバティブ商品 トレーディング資産(1)

信用格付(2)	残存期間				全残存期間 および 現金担保 相殺額(3)	現金担保相 殺後エク スポージャー	担保相殺後 エクスポ ージャー
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超			
AAA	\$ 499	\$ 246	\$ 1,313	\$ 4,281	\$ (5,009)	\$ 1,330	\$ 1,035
AA	2,679	2,811	2,704	14,137	(15,415)	6,916	4,719
A	11,733	10,833	7,585	23,968	(43,644)	10,475	6,520
BBB	5,119	3,753	2,592	13,132	(15,844)	8,752	6,035
非投資適格	3,196	3,089	1,541	2,499	(5,727)	4,598	3,918
合計	\$23,226	\$20,732	\$15,735	\$58,017	\$(85,639)	\$32,071	\$22,227

- (1) 公正価値の金額は、当社の店頭デリバティブ商品に関連した相手先に対する当社の正味のエクスポージャーを表している。金額には、集中清算される店頭デリバティブが含まれている。本表には、取引所売買デリバティブおよび当社が利用したヘッジに関連する影響は含まれていない。
- (2) 債務者信用格付は、当社の信用リスク管理部により決定されている。
- (3) 金額は、残存期間区分をまたぐ、同一の相手先の債権残高と債務残高の相殺金額を表している。同一の相手先に対する同一残存期間の受取債権および支払債務の金額は、適切な場合、当該残存期間の区分内で相殺されている。受取現金担保は、法的な相殺権が存在する場合には、相手先ごとに相殺されている。

(百万ドル)

2013年12月31日現在の店頭デリバティブ商品 トレーディング資産(1)

信用格付(2)	残存期間				全残存期間 および 現金担保 相殺額(3)	現金担保相 殺後エク スポージャー	担保相殺後 エクスポ ージャー
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超			
AAA	\$ 300	\$ 752	\$ 1,073	\$ 3,664	\$ (3,721)	\$ 2,068	\$ 1,673
AA	2,687	3,145	3,377	9,791	(13,515)	5,485	3,927
A	7,382	8,428	9,643	17,184	(35,644)	6,993	4,970
BBB	2,617	3,916	3,228	13,693	(16,191)	7,263	4,870
非投資適格	2,053	2,980	1,372	2,922	(4,737)	4,590	2,174
合計	\$15,039	\$19,221	\$18,693	\$47,254	\$(73,808)	\$26,399	\$17,614

- (1) 公正価値の金額は、当社の店頭デリバティブ商品に関連した相手先に対する当社の正味のエクスポージャーを表している。金額には、集中清算される店頭デリバティブが含まれている。本表には、取引所売買デリバティブおよび当社が利用したヘッジに関連する影響は含まれていない。
- (2) 債務者信用格付は、当社の信用リスク管理部により決定されている。
- (3) 金額は、残存期間区分をまたぐ、同一の相手先の債権残高と債務残高の相殺金額を表している。同一の相手先に対する同一残存期間の受取債権および支払債務の金額は、適切な場合、当該残存期間の区分内で相殺されている。受取現金担保は、法的な相殺権が存在する場合には、相手先ごとに相殺されている。

ヘッジ会計

当社は、資産負債総合管理および為替エクスポージャーの管理の一環として、公正価値で評価していない資産および負債から生じる金利および為替リスクをヘッジするために様々なデリバティブ金融商品を使用してヘッジ会計を適用している。

当社のヘッジは、ヘッジ対象となる資産および負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ(以下「公正価値ヘッジ」という。)、および、親会社の報告通貨と機能通貨が異なる在外事業への純投資に対するヘッジ(以下「純投資ヘッジ」という。)のいずれかの種類のヘッジとして指定されており、会計目的上適格である。

ヘッジ会計が適用されているすべてのヘッジについては、有効性テストおよびヘッジの継続的な有効性を確かめるための他の手続を、少なくとも月次ベースで行っている。

公正価値ヘッジ - 金利リスク

当社が公正価値ヘッジとして指定するものは、主に、固定金利優先長期借入債務のベンチマーク金利の変動の公正価値ヘッジとして指定された金利スワップからなっている。当社は、これらのヘッジ関係の有効性の継続的な将来的および遡及的評価を行うために回帰分析を使用している(すなわち、当社はヘッジ会計のロング・ホール法を適用している)。ヘッジ手段(デリバティブ)とヘッジ対象(借入債務)の公正価値が80%から125%の範囲で逆方向に変動する場合に、ヘッジ関係は有効であると判断される。当社は、自社の信用スプレッドおよび契約相手先の信用スプレッドに関連する評価調整の影響を考慮して、これらによりヘッジ関係が無効となる可能性について判断している。

適格のベンチマーク金利の公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象負債の公正価値の変動は互いに相殺され、非有効部分の発生額はすべて支払利息として計上される。デリバティブについてヘッジ指定を解除する場合には、ヘッジ対象負債に残存するベース調整はすべて負債の残存期間にわたり実効金利法を用いて償却され、支払利息として計上される。

純投資ヘッジ

当社は、外国為替予約を利用することにより、米ドル以外の機能通貨の事業に対する純投資に関連した為替のエクスポージャーを管理する場合がある。ヘッジ手段の想定元本が投資のヘッジ対象部分と等しく、かつ、ヘッジ手段であるデリバティブ商品の基礎となる為替レートが投資先の機能通貨と親会社の機能通貨の間の為替レートに関係する場合、損益に認識されるヘッジの非有効部分はない。これらの為替レートが同一ではない場合、当社はこれらのヘッジ関係の有効性の将来的および遡及的評価を継続的に行うために回帰分析を使用し、非有効部分は受取利息に認識している。在外事業への純投資に対するヘッジを直物相場で再評価することによる損益は繰り延べられ、AOCIに計上されている。ヘッジ手段に係るフォワード・ポイントはヘッジの有効性テストから除外され、受取利息に計上されている。

2012年度において当社は米ドル以外の通貨建の一定の子会社の純投資ヘッジとして以前に指定された一定のデリバティブ契約に係るヘッジ会計の誤った適用を原因として、その他の包括利益累計額に計上された金額を戻し入れたことに関連して、法人・機関投資家向け証券事業セグメントのその他の販売およびトレーディング純収益において、期間外の税引前利益約109百万ドルを認識した。当社は、定性面および定量面の両方についてヘッジ会計の誤った適用による影響について評価した結果、過去の年度または四半期の連結財務諸表への重要な影響はなかったとの結論を下した。純投資ヘッジ会計の誤った適用の識別後、当社は外国為替予約を適切に再指定し、ヘッジ会計を再適用している。

デリバティブ商品の公正価値および想定元本

下表は、会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ商品の公正価値および会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値を、デリバティブ契約の種類ならびに当該商品の取引または清算が行われる場所別に総額ベースで要約したものである。資産ポジションのデリバティブ契約の公正価値は当社の連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれ、負債ポジションのデリバティブ契約の公正価値は当社の連結貸借対照表上のトレーディング負債に反映されている（注記4参照）。

(百万ドル)

2014年12月31日現在のデリバティブ資産

	公正価値				想定元本			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ：								
金利契約	\$ 3,947	\$ 1,053	\$ —	\$ 5,000	\$ 44,324	\$ 27,692	\$ —	\$ 72,016
外国為替契約	498	6	—	504	9,362	261	—	9,623
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ合計	4,445	1,059	—	5,504	53,686	27,953	—	81,639
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ(2)：								
金利契約	281,214	211,552	407	493,173	4,854,953	9,187,454	1,467,056	15,509,463
クレジット契約	27,776	4,406	—	32,182	806,441	167,390	—	973,831
外国為替契約	72,362	152	83	72,597	1,955,343	11,538	9,663	1,976,544
株式契約	23,208	—	24,916	48,124	299,363	—	271,164	570,527
コモディティ契約	17,698	—	6,717	24,415	115,792	—	156,440	272,232
その他	376	—	—	376	5,179	—	—	5,179
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ合計	422,634	216,110	32,123	670,867	8,037,071	9,366,382	1,904,323	19,307,776
デリバティブ合計	\$ 427,079	\$ 217,169	\$ 32,123	\$ 676,371	\$8,090,757	\$ 9,394,335	\$1,904,323	\$19,389,415
現金担保の相殺額	(58,541)	(4,654)	—	(63,195)	—	—	—	—
取引相手先の相殺額	(338,041)	(210,922)	(27,819)	(576,782)	—	—	—	—
デリバティブ資産合計	\$ 30,497	\$ 1,593	\$ 4,304	\$ 36,394	\$8,090,757	\$ 9,394,335	\$1,904,323	\$19,389,415

(百万ドル)

2014年12月31日現在のデリバティブ負債

	公正価値				想定元本			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ:								
金利契約	\$ 125	\$ 99	\$ —	\$ 224	\$ 2,024	\$ 7,588	\$ —	\$ 9,612
外国為替契約	5	1	—	6	1,491	121	—	1,612
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ合計	130	100	—	230	3,515	7,709	—	11,224
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ(2):								
金利契約	264,579	207,482	293	472,354	4,615,886	9,138,417	1,714,021	15,468,324
クレジット契約	28,165	3,944	—	32,109	714,181	154,054	—	868,235
外国為替契約	72,156	169	21	72,346	1,947,178	11,477	1,761	1,960,416
株式契約	30,061	—	25,511	55,572	339,884	—	302,205	642,089
コモディティ契約	14,740	—	6,783	21,523	93,019	—	132,136	225,155
その他	172	—	—	172	5,478	—	—	5,478
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ合計	409,873	211,595	32,608	654,076	7,715,626	9,303,948	2,150,123	19,169,697
デリバティブ合計	\$ 410,003	\$ 211,695	\$ 32,608	\$ 654,306	\$7,719,141	\$ 9,311,657	\$2,150,123	\$19,180,921
現金担保の相殺額	(37,054)	(258)	—	(37,312)	—	—	—	—
取引相手先の相殺額	(338,041)	(210,922)	(27,819)	(576,782)	—	—	—	—
デリバティブ負債合計	\$ 34,908	\$ 515	\$ 4,789	\$ 40,212	\$7,719,141	\$ 9,311,657	\$2,150,123	\$19,180,921

(1) 金額には、一定の規制上の要求に従って、集中清算される店頭デリバティブが含まれる。

(2) 想定元本には、買建および売建の先物契約に関連する想定元本総額それぞれ6,850億ドルおよび11,220億ドルが含まれる。これらの先物契約に対する472百万ドルおよび21百万ドルの未決済の公正価値（上表から除外されている）は当社の連結貸借対照表上、顧客債権およびその他の債権ならびに顧客債務およびその他の債務にそれぞれ含まれている。

(百万ドル)

2013年12月31日現在のデリバティブ資産

	公正価値				想定元本			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ：								
金利契約	\$ 4,729	\$ 287	\$ —	\$ 5,016	\$ 54,696	\$ 14,685	\$ —	\$ 69,381
外国為替契約	236	—	—	236	6,694	—	—	6,694
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ合計	4,965	287	—	5,252	61,390	14,685	—	76,075
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ(2)：								
金利契約	262,697	261,348	291	524,336	6,206,450	11,854,610	856,137	18,917,197
クレジット契約	39,054	5,292	—	44,346	1,244,004	240,781	—	1,484,785
外国為替契約	61,383	130	52	61,565	1,818,429	9,634	9,783	1,837,846
株式契約	26,104	—	28,001	54,105	294,524	—	437,842	732,366
コモディティ契約	10,106	—	3,265	13,371	144,981	—	139,433	284,414
その他	43	—	—	43	3,198	—	—	3,198
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ合計	399,387	266,770	31,609	697,766	9,711,586	12,105,025	1,443,195	23,259,806
デリバティブ合計	\$ 404,352	\$ 267,057	\$ 31,609	\$ 703,018	\$9,772,976	\$12,119,710	\$1,443,195	\$23,335,881
現金担保の相殺額	(48,540)	(3,462)	—	(52,002)	—	—	—	—
取引相手先の相殺額	(329,919)	(262,957)	(25,673)	(618,549)	—	—	—	—
デリバティブ資産合計	\$ 25,893	\$ 638	\$ 5,936	\$ 32,467	\$9,772,976	\$12,119,710	\$1,443,195	\$23,335,881

(百万ドル)

2013年12月31日現在のデリバティブ負債

	公正価値				想定元本			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ (1)	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ：								
金利契約	\$ 570	\$ 614	\$ —	\$ 1,184	\$ 2,642	\$ 12,667	\$ —	\$ 15,309
外国為替契約	258	5	—	263	5,970	503	—	6,473
会計上のヘッジとして指定されているデリバティブ合計	828	619	—	1,447	8,612	13,170	—	21,782
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ(2)：								
金利契約	244,906	261,011	228	506,145	6,035,757	11,954,325	1,067,894	19,057,976
クレジット契約	37,835	4,791	—	42,626	1,099,483	213,900	—	1,313,383
外国為替契約	61,635	138	23	61,796	1,897,400	10,505	3,106	1,911,011
株式契約	31,483	—	29,412	60,895	341,232	—	464,622	805,854
コモディティ契約	9,436	—	3,450	12,886	138,784	—	120,556	259,340
その他	76	—	—	76	4,659	—	—	4,659
会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブ合計	385,371	265,940	33,113	684,424	9,517,315	12,178,730	1,656,178	23,352,223
デリバティブ合計	\$ 386,199	\$ 266,559	\$ 33,113	\$ 685,871	\$9,525,927	\$12,191,900	\$1,656,178	\$23,374,005
現金担保の相殺額	(31,139)	(2,422)	—	(33,561)	—	—	—	—
取引相手先の相殺額	(329,920)	(262,956)	(25,673)	(618,549)	—	—	—	—
デリバティブ負債合計	\$ 25,140	\$ 1,181	\$ 7,440	\$ 33,761	\$9,525,927	\$12,191,900	\$1,656,178	\$23,374,005

(1) 金額には、一定の規制上の要求に従って、集中清算される店頭デリバティブが含まれる。

(2) 想定元本には、買建および売建の先物契約に関連する想定元本総額それぞれ4,260億ドルおよび7,290億ドルが含まれる。これらの先物契約に対する879百万ドルおよび27百万ドルの未決済の公正価値（上表から除外されている）は当社の連結貸借対照表上、顧客債権およびその他の債権ならびに顧客債務およびその他の債務にそれぞれ含まれている。

下表は、会計上のヘッジとして指定され、かつ適格であるデリバティブ商品について、2014年度、2013年度および2012年度に計上された利益または損失の要約である。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

下表は、金利契約に関して当社の連結損益計算書上の支払利息に含められた、デリバティブ商品および関連するヘッジ対象ならびにヘッジの非有効部分について計上された利益（損失）を示したものである。

(百万ドル)

商品の種類	認識された利益（損失）		
	2014年度	2013年度	2012年度
デリバティブ	\$ 1,462	\$(4,332)	\$ 29
借入債務	(173)	5,604	703
合計	\$ 1,289	\$ 1,272	\$ 732

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

(百万ドル)

商品の種類	OCIに認識された利益(損失)(有効部分)		
	2014年度	2013年度	2012年度(1)
外国為替契約(2)	\$ 606	\$ 448	\$ 102
合計	\$ 606	\$ 448	\$ 102

- (1) 純投資ヘッジに関連する税引後利益77百万ドルは、2012年度においてその他の包括利益（「OCI」）から損益に組替えられた。この金額は主に、一定のデリバティブ契約に係るヘッジ会計の誤った適用を原因とする、その他の包括利益累計額に計上されていた金額の戻入に関連していた（詳細については上記を参照）。
- (2) ヘッジ手段に係るフォワード・ポイントに関連した186百万ドル、154百万ドルおよび235百万ドルの損失はヘッジの有効性テストから除外され、それぞれ2014年度、2013年度および2012年度の受取利息に認識された。

下表は、2014年度、2013年度および2012年度における、会計上ヘッジとして指定されないデリバティブ商品による利益（損失）の要約である。

商品の種類	(百万ドル)		
	損益として認識された利益(損失) (1)(2)		
	2014年度	2013年度	2012年度
金利契約	\$ (1,549)	\$ (608)	\$ 2,930
クレジット契約	(142)	74	(722)
外国為替契約	1,597	4,546	(340)
株式契約	(3,027)	(9,193)	(1,794)
コモディティ契約	1,816	772	387
その他の契約	123	(90)	1
デリバティブ商品合計	<u>\$ (1,182)</u>	<u>\$ (4,499)</u>	<u>\$ 462</u>

- (1) ヘッジとして指定されないデリバティブ契約による利益(損失)は主に当社の連結損益計算書のトレーディング収益に含まれている。
- (2) 現物で決済された一定のデリバティブ契約に関連する利益(損失)は上表から除外されている。これらの契約による利益(損失)は関連する現物商品に関連して反映されている。当該現物商品もまた、当社の連結損益計算書のトレーディング収益に含まれている。

さらに当社は、関連する仕組債と区分処理されている一定の組込デリバティブを保有している。これらのデリバティブは長期借入債務に分類されており、2014年12月31日および2013年12月31日現在の正味公正価値はそれぞれ10百万ドルおよび32百万ドル、2014年12月31日および2013年12月31日現在の想定元本はそれぞれ2,069百万ドルおよび2,140百万ドルである。当社は、2014年度、2013年度および2012年度において、区分処理した組込デリバティブの公正価値の変動に関連して、それぞれ22百万ドルの損失、27百万ドルの損失および12百万ドルの利益を認識した。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、受け取った現金担保に関連する支払債務でデリバティブ資産から控除されているものの金額は、それぞれ632億ドルおよび520億ドルであった。支払われた現金担保に関連する受取債権でデリバティブ負債から控除されているものの金額は、それぞれ373億ドルおよび336億ドルであった。現金担保受取債権および支払債務のうち、2014年12月31日現在それぞれ21百万ドルおよび30百万ドル、2013年12月31日現在それぞれ10百万ドルおよび13百万ドルは、デリバティブの定義に合致しない一定の契約と相殺されなかった。

信用リスクに関する偶発事象

一定の店頭トレーディング契約に関連して、当社は、信用格付の引き下げがあった場合には、一定の取引相手先に対する追加担保の提供や未履行債務残高の即時決済を要求される可能性がある。2014年12月31日現在、信用リスクに関連した偶発的特徴を含んでいる店頭デリバティブ契約で純負債ポジションにあるものの公正価値総額は合計29,543百万ドルであり、当社はこれに対し、通常の事業の過程において24,802百万ドルの担保を差し入れた。将来信用格付が引き下げられた場合に要求される可能性のある追加担保または解約支払金は、契約ごとに異なり、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）およびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「S&P」という。）のいずれかまたは双方による格付に基づくことがある。2014年12月31日現在、このような店頭トレーディング契約について、関連する契約上の格付引下げ要因に基づき格付けが1ノッチまたは2ノッチ引き下げられた場合に、相手先または取引所および清算機関から要求される可能性のある潜在的な担保金額または解約支払金は、それぞれ1,708百万ドルおよび追加額2,758百万ドルであった。2014年12月31日現在、これらの金額の内3,195百万ドルは、一方の当事者の格付が引き下げられた場合には、その引き下げられた当事者が他方の当事者に追加の担保を差し入れなければならないという、当社と他の当事者との双務契約に関連している。これらの格付引下げに係る双務契約は、相手先の格付が引き下げられた場合に信用エクスポージャーが縮小されるため、当社が幅広く使用しているリスク管理ツールである。

クレジット・デリバティブおよびその他のクレジット契約

当社は主にクレジット・デフォルト・スワップを通じてクレジット・デリバティブを締結しており、これらの中で特定の参照事業体によって発行された一連の債券に係る債務不履行リスクに対するプロテクションを受け取るかまたは提供している。当社の相手先の大多数は銀行、ブローカー・ディーラー、保険およびその他の金融機関、ならびにモノライン保険業者である。

下表は、クレジット・デフォルト・スワップを通じて売却したプロテクションおよび購入したプロテクションに関する2014年12月31日および2013年12月31日現在の想定元本および公正価値を要約したものである。

(百万ドル)

2014年12月31日現在				
最大支払見込額 / 想定元本				
	売却したプロテクション		購入したプロテクション	
	想定元本	公正価値 (資産)/負債	想定元本	公正価値 (資産)/負債
個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ	\$ 535,415	\$ (2,479)	\$ 509,872	\$ 1,641
指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップ	276,465	(1,777)	229,789	1,563
トランシェに分割した指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップ	96,182	(2,355)	194,343	3,334
合計	<u>\$ 908,062</u>	<u>\$ (6,611)</u>	<u>\$ 934,004</u>	<u>\$ 6,538</u>

(百万ドル)

2013年12月31日現在				
最大支払見込額 / 想定元本				
	売却したプロテクション		購入したプロテクション	
	想定元本	公正価値 (資産)/負債	想定元本	公正価値 (資産)/負債
個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ	\$ 799,838	\$ (9,349)	\$ 758,536	\$ 8,564
指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップ	454,355	(3,756)	361,961	2,827
トランシェに分割した指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップ	146,597	(3,889)	276,881	3,883
合計	<u>\$1,400,790</u>	<u>\$ (16,994)</u>	<u>\$1,397,378</u>	<u>\$ 15,274</u>

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在のクレジット・デフォルト・スワップおよびその他のクレジット契約を通じて売却したプロテクションの信用格付および残存期間を要約したものである。

(百万ドル)

2014年12月31日現在						
参照債務の信用格付	最大支払見込額 / 想定元本					公正価値 (資産)/ 負債(1)(2)
	残存期間					
	1 年未満	1 - 3 年	3 - 5 年	5 年超	合計	
個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ:						
AAA	\$ 2,385	\$ 9,400	\$ 6,147	\$ 692	\$ 18,624	\$ (113)
AA	9,080	23,701	14,769	3,318	50,868	(688)
A	22,861	52,291	22,083	2,944	100,179	(1,962)
BBB	48,547	114,384	60,629	13,536	237,096	(1,489)
非投資適格	29,857	66,066	29,011	3,714	128,648	1,773
合計	112,730	265,842	132,639	24,204	535,415	(2,479)
指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップ(3):						
AAA	17,625	31,124	7,265	1,883	57,897	(985)
AA	704	6,512	716	2,864	10,796	(270)
A	1,283	6,841	10,154	30	18,308	(465)
BBB	30,265	40,575	60,141	7,730	138,711	(2,904)
非投資適格	25,750	88,105	22,971	10,109	146,935	492
合計	75,627	173,157	101,247	22,616	372,647	(4,132)
売却されたクレジット・デフォルト・スワップ合計	\$188,357	\$438,999	\$233,886	\$ 46,820	\$ 908,062	\$ (6,611)
その他のクレジット契約(4)(5)	\$ 51	\$ 539	\$ 1	\$ 620	\$ 1,211	\$ (500)
クレジット・デリバティブおよびその他のクレジット契約合計	\$188,408	\$439,538	\$233,887	\$ 47,440	\$ 909,273	\$ (7,111)

(1) 公正価値の金額は、現金担保または取引相手先の相殺前の総額ベースで表示されている。

(2) 当社がプロテクションを売却した一定のクレジット・デフォルト・スワップの公正価値の金額は、基礎となる参照事業体の信用スプレッドが契約期間中に縮小したことにより資産としての帳簿価額となっている。

(3) 信用格付は、内部で計算されている。

(4) その他のクレジット契約には、複合商品とされるCLN、CDOおよびクレジット・デフォルト・スワップが含まれている。

(5) 公正価値の金額は、複合商品の公正価値を表している。

(百万ドル)

2013年12月31日現在

参照債務の信用格付	最大支払見込額 / 想定元本					公正価値 (資産)/ 負債(1)(2)
	残存期間					
	1 年未満	1 - 3 年	3 - 5 年	5 年超	合計	
個別銘柄のクレジット・デ フォルト・スワップ:						
AAA	\$ 1,546	\$ 8,661	\$ 12,128	\$ 1,282	\$ 23,617	\$ (145)
AA	9,443	24,158	25,310	4,317	63,228	(845)
A	45,663	53,755	44,428	4,666	148,512	(2,704)
BBB	103,143	122,382	112,950	20,491	358,966	(4,294)
非投資適格	60,254	77,393	61,088	6,780	205,515	(1,361)
合計	220,049	286,349	255,904	37,536	799,838	(9,349)
指数およびバスケット・クレ ジット・デフォルト・スワッ プ(3):						
AAA	14,890	40,522	30,613	2,184	88,209	(1,679)
AA	3,751	4,127	4,593	6,006	18,477	(275)
A	2,064	2,263	11,633	36	15,996	(418)
BBB	5,974	29,709	74,982	3,847	114,512	(2,220)
非投資適格	67,108	157,149	122,516	16,985	363,758	(3,053)
合計	93,787	233,770	244,337	29,058	600,952	(7,645)
売却されたクレジット・デ フォルト・スワップ合計	\$313,836	\$520,119	\$500,241	\$ 66,594	\$1,400,790	\$(16,994)
その他のクレジット契約(4) (5)	\$ 75	\$ 441	\$ 529	\$ 816	\$ 1,861	\$ (457)
クレジット・デリバティブお よびその他のクレジット契約 合計	\$313,911	\$520,560	\$500,770	\$ 67,410	\$1,402,651	\$(17,451)

(1) 公正価値の金額は、現金担保または取引相手先の相殺前の総額ベースで表示されている。

(2) 当社がプロテクションを売却した一定のクレジット・デフォルト・スワップの公正価値の金額は、基礎となる参照事業体の信用スプレッドが契約期間中に縮小したことにより資産としての帳簿価額となっている。

(3) 信用格付は、内部で計算されている。

(4) その他のクレジット契約には、複合商品とされるCLN、CDOおよびクレジット・デフォルト・スワップが含まれている。

(5) 公正価値の金額は、複合商品の公正価値を表している。

個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップは発行者による債務不履行があった場合に債券またはローンの元本損失から買い手を保護する。プロテクションの買い手は、契約期間にわたって定期的（通常は四半期ごと）にプレミアムを支払い、当該期間の間保護される。それに対して当社は、契約に定義される信用事由が生じた場合には、クレジット・デフォルト・スワップに基づく契約の履行が必要となる。典型的な信用事由には、参照事業体の破産、解散または支払不能、参照事業体の支払不履行および債務の条件緩和が含まれる。クレジット・デフォルト・スワップの現在の支払状況または履行リスクを示すために、クレジット・デフォルト・スワップの基礎となる参照事業体に対する外部信用格付が開示されている。

指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップ

指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップは、基礎となるバスケットまたは個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップのポートフォリオを通じて、複数銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップである。通常、基礎となる企業の1つに債務不履行が発生した場合、当社は、クレジット・デフォルトの指数またはバスケット契約の想定元本総額に比例した一定割合を支払わなければならない。これらのクレジット・デフォルト・スワップの現在の支払状況または履行リスクを示すために、バスケットまたは指数を構成する、基礎となる参照事業体の加重平均ベースでの外部信用格付が算定および開示されている。

当社はまた、提供されるクレジット・プロテクションがトランシング技術の適用に基づく指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップを締結している。トランシェに分割された取引において、指数またはバスケットの信用リスクは、資本構成の様々な一部へと異なる劣後レベルで分けられる。最も下位のトランシェは最初の債務不履行をカバーし、損失が当該トランシェの想定額を超過した場合には、資本構成において次に最も上位にあるトランシェへと移される。

外部信用格付が入手できない場合、信用格付は、内部の手法に基づいて決定される。

CLNおよびCDOを通じて売却されたクレジット・プロテクション

当社は、CLNおよびCDOに投資している。CLNおよびCDOは、組込デリバティブを含んだ複合商品であり、クレジット・プロテクションが債券発行者に売却されている。当該商品の基礎となる参照事業体の信用事由が発生した場合、債券の元本残高は、当社に全額返済されない可能性がある。

同一の基礎的参照債務を有する購入したクレジット・プロテクション

個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ、ならびにトランシェに分割されない指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップに関して、2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社は想定元本それぞれ約7,310億ドルおよび1兆1,160億ドルのプロテクションを購入しており、一方で、2014年12月31日および2013年12月31日現在、同一の基礎的参照債務に係る想定元本それぞれ約8,050億ドルおよび1兆2,520億ドルのクレジット・プロテクションを売却している。同一の基礎的参照債務を有する購入したプロテクションを識別するために、トランシェに分割されない指数およびバスケット内の個々の参照債務の想定元本は、按分計算により決定しており、同一の基礎的参照債務に係るクレジット・プロテクションが売却された場合における個別銘柄ならびにトランシェに分割されない指数およびバスケット・クレジット・デフォルト・スワップへと対応付けている。

クレジット・プロテクションの購入は、当社がクレジット・デリバティブのエクスポージャーのリスクを管理する唯一の方法ではない。当社は、様々なリスク軽減戦略を通じてこれらのデリバティブ契約のエクスポージャーを管理しており、当該戦略には、個別銘柄、トランシェに分割されない指数およびバスケット、トランシェに分割された指数およびバスケット、ならびに現物ポジションの全体にわたる信用および相関リスクの管理が含まれる。クレジット・デリバティブに関する市場リスク合計の上限が設定され、これらの上限に対する市場リスクの測定は定期的に監視されている。当社はまた、クレジット・プロテクションが売却されたクレジット・デフォルト・スワップに基づいて当社に引き渡された基礎的参照債務の金額を回収する場合がある。

13 コミットメント、保証および偶発債務

コミットメント

2014年12月31日現在における担保要件を満たすために入手された信用状の残高およびその他の財務保証、投資業務、企業向け貸付および財務取決めならびにモーゲージ貸付に関する当社のコミットメントは、満期別に以下のように要約される。これらの手段に関連するコミットメントは未使用のまま満了する可能性があるため、表示された金額は必ずしも実際に将来必要とされる資金額を反映しているわけではない。

(百万ドル)

	残存期間				合計 2014年12月31日 現在
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	
担保要件を満たすために入手された信用状およびその他の財務保証	\$ 457	\$ 1	\$ —	\$ 2	\$ 460
投資業務	511	82	24	446	1,063
一次貸付コミットメント - 投資適格(1)	8,507	14,874	35,850	1,437	60,668
一次貸付コミットメント - 非投資適格(1)	1,101	5,148	13,062	2,051	21,362
二次貸付コミットメント(2)	1	32	38	116	187
担保付貸付取引に関するコミットメント	1,194	534	181	919	2,828
フォワード・スタート・リバース・レボ契約および有価証券借入契約(3)(4)	42,033	—	—	—	42,033
商業用および住宅用モーゲージ関連コミットメント	7	444	528	329	1,308
引受コミットメント	290	—	—	—	290
その他の貸付コミットメント	4,284	1,089	364	98	5,835
合計	\$ 58,385	\$ 22,204	\$ 50,047	\$ 5,398	\$ 136,034

- (1) 合計金額には、2014年12月31日現在で投資目的保有として会計処理された、499億ドルの投資適格および130億ドルの非投資適格の未実行コミットメント、ならびに売却目的保有として会計処理された、84億ドルの投資適格および74億ドルの非投資適格の未実行コミットメントが含まれている。これらの貸付コミットメントの残りの部分は公正価値で計上されている。
- (2) これらのコミットメントは、当社の連結貸借対照表上、トレーディング資産およびトレーディング負債に公正価値で計上されている（注記4参照）。
- (3) 当社は、フォワード・スタート・リバース・レボ契約および有価証券借入契約（2014年12月31日以前の日を約定日とし、期末後に決済する契約）を締結している。当該契約には主として米国政府機関債および米国以外の国債が担保として付されている。これらの契約は主として3営業日以内に決済されるものであり、2014年12月31日現在の金額のうち、412億ドルが3営業日以内に決済された。
- (4) 当社はまた、当社が一定の取引を決済する決済機関に資金供給する偶発債務を有している。この資金供給は決済機関の会員の債務不履行時にのみ要求される。この資金供給は、リバース・レボによる与信枠の形式をとり、その最大金額は約5億ドルである。

担保要件を満たすために入手された信用状およびその他の財務保証

当社は、第三者の銀行によって当社の一定の取引相手先に対して発行された、信用状およびその他の財務保証の残高を有している。当社は、主として、借入れた有価証券およびコモディティに係わる担保を提供するため、ならびに、これらの取引相手先への現金または有価証券の預託に代えて様々な委託保証金の必要性を満たすために使用される、これらの信用状およびその他の財務保証に関して偶発的義務を負っている。

投資業務

当社は、不動産、未公開株式およびオルタナティブ商品を含む自己勘定投資業務に関連するコミットメントを締結している。

貸付コミットメント

一次貸付コミットメントは当社が組成するものであり、二次貸付コミットメントは市場で第三者から購入するものである。当該コミットメントは、企業向け貸付およびその他の事業活動に関連して、投資適格および非投資適格企業に対して供与される貸付コミットメントを含んでいる。

担保付貸付取引に関するコミットメント

担保付貸付コミットメントは、当社が企業に供与するものであり、借り手の不動産またはその他の現物資産によって担保されている。これらの契約に基づき実行されたローンは通常は変動利付であり、一般に借り手の信用度に基づき超過担保が設定されている。

フォワード・スタート・リバース・レポ契約

当社は、フォワード・スタート売戻条件付購入有価証券契約（2014年12月31日以前の日を約定日とし、期末後に決済する契約）を締結している。当該契約には主として米国政府機関債および米国以外の国債が担保として付されている。

商業用および住宅用モーゲージ関連コミットメント

当社は、住宅用モーゲージ・ローンを含む先渡購入契約、個人に対する住宅用モーゲージ貸付コミットメントおよび住宅担保信用枠を締結している。さらに、当社は、商業用および住宅用モーゲージ・ローンを組成するコミットメントを締結している。

引受コミットメント

当社は、資金調達源に関連した引受コミットメントを様々な企業グループおよびその他の機関投資家顧客に対して提供している。

その他の貸付コミットメント

その他のコミットメントには、全般的に、当社のウェルス・マネジメント事業セグメントに関連した小規模事業に対する商業用貸付コミットメントおよび有価証券貸付業務に関連するコミットメントが含まれている。

当社は、いくつかの第三者投資家向けの非連結投資ファンドのスポンサーとなっており、通常、これらのファンドのゼネラル・パートナーおよび投資顧問としての役割を果たすと共に、通常かかるファンドの資本の大部分を拠出する第三者投資家と共にその資本の少数の一部に出資することを約している。当社の上席役員を含む従業員および当社の取締役は、当社が主に顧客投資向けに組成するこれらのファンドの一部に参加することができ、その際には、従業員に対して適用される手数料および料金を当社が放棄または減額する場合があることを除き、その他の投資家と同じ条件に従う。当社は、これらの投資ファンドに関して、契約上の資本コミットメント、保証、貸付枠および取引相手先との取決めを有している。

建物および設備

当社は、事務所および設備について解約不能オペレーティング・リース契約を有している（別途開示されるコモディティのオペレーティング・リースを除く）。2014年12月31日現在、当該リース契約に関する将来の最低約定賃借料（主に事務所に關し、転貸収入控除後）は、以下のとおりである。

年度	(百万ドル) 建物の オペレーティング・ リース
2015年度	\$ 599
2016年度	601
2017年度	558
2018年度	465
2019年度	382
それ以降	2,588

解約不能オペレーティング・サブリース（転貸）に基づき将来受け取る最低賃貸料の合計は、2014年12月31日現在76百万ドルであった。

不動産リース契約には通常、基本賃借料のほかに、固定資産税評価額やその他の費用の増加に伴う賃借料および運営費用の増加条項が含まれている。2014年度、2013年度および2012年度の転貸収入控除後の賃借費用総額は、それぞれ715百万ドル、742百万ドルおよび765百万ドルであった。

コモディティ業務に関連して、当社は、原油および精製品の貯蔵所ならびに船舶の用船に係るオペレーティング・リース契約を締結している。2014年12月31日現在、当該リース契約に関する将来の最低約定賃借料は、以下のとおりである。

年度	(百万ドル) 設備の オペレーティング・ リース
2015年度	\$ 204
2016年度	104
2017年度	96
2018年度	90
2019年度	55
それ以降	61

保証

下表は、2014年12月31日現在の当社の保証契約に基づく義務に関する一定の情報を要約したものである。
 (百万ドル)

保証の種類	最大支払見込額 / 想定元本					帳簿価額 (資産)/ 負債	担保 / 求償権
	残存期間				合計		
	1 年未満	1 - 3 年	3 - 5 年	5 年超			
クレジット・デリバティブ契約(1)	\$ 188,357	\$ 438,999	\$ 233,886	\$ 46,820	\$ 908,062	\$ (6,611)	\$ -
その他のクレジット契約	51	539	1	620	1,211	(500)	-
非クレジット・デリバティブ契約(1)	1,386,044	713,180	269,632	517,968	2,886,824	81,021	-
発行済スタンドバイ信用状およびその他の財務保証(2)	607	1,102	1,056	5,792	8,557	(223)	6,434
市場価額保証	28	426	125	104	683	5	88
流動性枠	2,507	-	-	-	2,507	(4)	3,779
ホール・ローン売却の保証	-	-	-	23,605	23,605	9	-
証券化の事実表明および保証	-	-	-	65,520	65,520	98	-
ゼネラル・パートナー保証	72	-	58	352	482	71	-

(1) デリバティブ契約の帳簿価額は、現金担保または取引相手先の相殺前の総額ベースで表示されている。デリバティブ契約の詳細については、注記12を参照。

(2) スタンドバイ信用状約21億ドルは、「コミットメント」の上表の一次および二次貸付コミットメントにも反映されている。スタンドバイ信用状は、当社の連結貸借対照表上、トレーディング資産またはトレーディング負債に公正価値で計上されている。

当社は、被保証人の資産、負債または株式に関連して、基礎指標（金利や為替、証券やコモディティの相場、指数または所定の事象の発生もしくは未発生）の変動に基づき、保証人に対して被保証人への支払を偶発的に求める契約および補償契約を含む、一定の保証の取決めに基づく義務を負っている。また、保証には、他の事業体による契約の不履行および他者の債務の間接保証に基づき、偶発的に保証人に対して被保証人への支払を求める契約も含まれている。当社の使用する保証の種類毎の内容は、以下のとおりである。

デリバティブ契約

一定の売建オプション、条件付先渡契約およびクレジット・デフォルト・スワップを含む一定のデリバティブ契約は、保証についての会計上の定義に当てはまる（当社が相手先に売却しているクレジット・プロテクションに係るクレジット・デリバティブについては注記12を参照）。当社のデリバティブの取決めでは、デリバティブの相手先が原資産、負債または株式を保持するか否かは明示していないが、当社は会計上の保証の定義に該当しうるすべてのデリバティブ契約に関する情報を開示している。売建金利キャップおよび売建通貨オプション等の一定のデリバティブ契約に係る最大支払見込額は、将来の金利または為替相場の上昇が無制限となりうるため、見積もることができない。従って、一定のデリバティブ契約に基づき当社が要求されうる将来の最大支払見込額に関する情報を提供するために、当該契約の想定元本を開示している。特定の状況においては、保証の定義を満たす契約に関して当社が担保を保有する場合がある。当社は通常、相手先ごとの担保条件を、担保が様々な取引および商品をカバーし、個々の契約に個別に割り当てられないように設定している。さらに、当社は、デリバティブ契約に基づいて当社に引き渡された原資産に関連する金額を回収する場合がある。

当社はすべてのデリバティブ契約を公正価値で計上している。市場リスク限度枠の総額が設定されており、これらの限度枠に対する市場リスクの水準は定期的に監視されている。当社はまた、これらのデリバティブ契約に対するエクスポージャーを、相殺関係にある経済的ヘッジ・ポジションの設定などを含む種々のリスク軽減戦略を通して管理している。当社は、デリバティブ契約の想定元本は一般にそのエクスポージャーを上回る金額であると考えている。

発行済スタンドバイ信用状およびその他の財務保証

企業向け貸付事業およびその他企業向け業務に関連して、当社はスタンドバイ信用状およびその他の財務保証を取引相手先に提供している。当該取決めは、取引相手先が借入契約に基づく債務やその他の契約義務を履行しなかった場合に、第三者に対して支払を行う義務を表す。当社のスタンドバイ信用状の大部分は、投資適格の取引相手先のために提供されている。

市場価額保証

市場価額保証は、一定のアフォーダブル住宅税額控除ファンドの投資家に対する所定利回りの適時の支払を保証するために発行されている。これらの保証は、投資家のファンドへの出資額ならびにファンドによって発生すると予想される税務上の損失および税額控除に対する投資家の持分を支払うように設定されている。当社はまた、随時、ファンドの投資家に対して投資された元本の返済を保証しており、これには潜在的に所定利回りが含まれている。

流動性枠

当社は、SPEおよびその他の相手先との間に流動性枠契約を締結しており、それにより、損失または不履行の発生時に当社が一定の支払を行うことを要求される。当社は、主として、地方債の証券化SPEおよび単独の地方債で、これらのSPEによって発行された受益持分の保有者または個々の当該債券の保有者が、それぞれ特定の日に特定の価格でその持分を当社が買い取るよう申し出る権利を有しているものに対して、流動性供給者としての役割を果たしている。当該流動性枠に基づき支払が要求される場合には、多くの場合、当社はSPEが保有する原資産に対する求償権を有しており、また、信託のスポンサーとの間の回収または求償条項を有している。SPEにおける原資産は主としてすべて投資適格である。テnder・オプション地方債信託に対して提供された流動性枠は、デリバティブに分類されている。

ホール・ローン売却の保証

当社は、一定のホール・ローン売却に関連して事実表明および保証を行っており、またその他に当該事実表明および保証に対して責任を負うことに合意している。一定の状況下において、そのような事実表明および保証に違反した場合、当社は資産の買戻しや当該資産に関連して別途支払を要求されうる。そのような事実表明および保証に関連する当社の最大支払見込額は、当該ローンの現在の未払元本残高（以下「UPB」という。）と等しい。当社が現在のUPBに関する情報を有するのは、当社が当該ローンの回収サービスを行っている場合のみである。上表に含まれる最大支払見込額の236億ドルには、把握されている現在のUPB（47億ドル）および現在のUPBが不明のものに係る売却時点のUPB（189億ドル）が含まれている。これらの事実表明および保証の対象であるすべてのローンの売却時点のUPBは約449億ドルであった。関連する負債は、主に連邦抵当貸付機関に対するローンの売却に関連している。

証券化の事実表明および保証

当社は、法人・機関投資家向け証券事業セグメントの証券化および関連活動の一環として、当社がスポンサーである証券化取引で譲渡された一定の資産に関する事実表明および保証を行っており、またその他に当該事実表明および保証に対して責任を負うことに合意している。事実表明および保証を行う場合の範囲および性質は、証券化ごとに異なる。一定の状況下において、そのような事実表明および保証に違反した場合、当社は資産の買戻しや当該資産に関連して別途支払を要求されうる。当社が要求されうる将来の最大支払見込額は、そのような事実表明および保証の違反の対象である資産の現在の残高または関連する損失と同額となる。上表に含まれる最大支払見込額には、把握されている現在のUPBおよび現在のUPBが不明のものに係る売却時点のUPBが含まれている。

2004年から2014年の間に、当社は、主に2014年12月31日現在で未払残高のある米国の住宅用ローンを含む約1,480億ドルのRMBSのスポンサーとなっている。その金額のうち、当社は約470億ドルのローンに関する事実表明および保証を行っており、約210億ドルのローンに関して第三者売主（現在、それらの多くは支払不能となっている。）が行った事実表明および保証に対して責任を負うことに合意した。2014年12月31日現在、当社はこれらの住宅用モーゲージに関連して行った事実表明および保証への違反による支払義務に係る98百万ドルを当社の連結財務諸表に計上していた。2014年12月31日現在、これらの事実表明および保証の対象であるすべての住宅用資産に係る現在のUPBは約155億ドルであり、米国のRMBSに関連する累積損失は約141億ドルであった。当社は、当該期間中に証券化した住宅用ローン約799億ドルに関しては事実表明および保証を行っておらず、また第三者売主が行った事実表明および保証に対して責任を負うことにも同意しなかった。

また当社は、CMBSにおいて証券化した一定の商業用モーゲージ・ローンのオリジネーターとしての役割に関連して事実表明および保証を行った。2004年から2014年の間に、当社は、当社がスポンサーとなっており、2014年12月31日現在で未払残高のあるCMBSに組み入れられている米国および米国以外の商業用モーゲージ・ローンをそれぞれ約560億ドルおよび70億ドル組成した。2014年12月31日現在、当社は、これらの商業用モーゲージに関連して行った事実表明および保証への違反による支払義務に対する引当金を当社の連結財務諸表に計上していなかった。2014年12月31日現在、これらの事実表明および保証の対象であるすべての米国商業用モーゲージ・ローンに対する現在のUPBは、337億ドルである。米国以外の商業用モーゲージ・ローンについては、上表に含まれる最大支払見込額には、把握されている現在のUPB18億ドルおよび現在のUPBが不明のものに係る売却時点のUPB 4億ドルが含まれている。

ゼネラル・パートナーの保証

一定のプライベートエクイティおよび不動産パートナーシップのゼネラル・パートナーとして、当社はパートナーシップ契約条項に基づきパートナーシップから一定の運用収益目標の達成に関連して一定の分配を受けている。当社は随時、リミテッド・パートナーが各種パートナーシップ契約に規定する一定の収益を達成しない場合に、一定の制限下で、当該分配金の全部または一部をリミテッド・パートナーに返還することを要求されうる。

その他の保証および補償

通常の営業過程において、当社は、各種の商業用取引において保証および補償を供与している。通常これらの供与は標準的な契約条件による。これらの保証および補償の一部は以下のとおりである。

・ 信託優先証券

当社は、第三者に対して信託優先証券を発行し、その発行収入を下位劣後債との交換で当社に貸し付けることを限定的な目的として、モルガン・スタンレー・キャピタル・トラストを設立した。モルガン・スタンレー・キャピタル・トラストは特別目的事業体であり、親会社のみが当該信託優先証券に対して保証を提供する。当社は当該信託優先証券の条件に従って、信託優先証券の保有者に対する返済を直接保証している。当社の下位劣後債の詳細については、注記11を参照。

・ 補償

当社は取引相手先に対して、デリバティブ、有価証券および株券貸借取引、一定の年金商品ならびにその他の財務的取決めに係る利息その他の支払金に係る、一定の偶発的エクスポージャーならびに米国および国外源泉税を含む税金に関して標準的な補償を提供している。これらの補償金の支払は、税法改正や該当する税務通達の解釈の修正、あるいは実際の状況の変化に応じて要求されうる。一定の契約においては、当該事由の発生時に当社が契約を終了できる旨の条項が含まれている。これらの補償により当社が要求されうる将来の最大支払見込額は見積もることができない。

・ 取引所 / 決済機関の会員保証

当社は、証券および / またはデリバティブ契約の取引および決済を行う米国内外の各種取引所および決済機関の会員である。これらの会員資格に関連して、当社は取引所または決済機関に対して債務不履行となった他の会員の金銭債務の比例按分額を支払うことが要求されうる。取引所または決済機関ごとに会員に適用される規則は異なるが、一般に当社の保証債務が生じるのは、取引所または決済機関が先にすべての資金を充当した場合においてのみである。さらに一部の決済機関の規則では、保証基金出資金および当初証拠金の決済機関による投資から生じる損失、ならびに決済機関会員の債務不履行に関連性がないその他の損失が、決済機関がかかる目的で配分した特定資金額を上回る場合に、当該損失の比例按分額を会員が引き受ける旨が規定されている。これらの規則に基づく潜在的な最大支払見込額は見積もることができない。当社は連結財務諸表上にこれらの契約に係る偶発債務を計上しておらず、これらの契約に基づく支払が必要となる可能性は低いと考えている。

・合併・買収に係る保証

当社は随時、投資銀行業務アドバイザーとしての役割において、欧州における一定の合併・買収取引に関連した保証の提供を求められることがある。規制当局からの要求があった場合には、当社は合併・買収取引の買収企業が取引の完了のために十分な資金を持つことについて保証を提供しており、取引完了日において買収企業の資金が不十分であった場合には、当社が買収金額を支払う必要がある。これらの取決めは一般に、取引の提示日から完了日までの期間にわたり有効であるため、通常は短期のものである。当社が要求される可能性のある将来の最大支払見込額を見積もることはできない。当社は、その投資銀行業務アドバイザーとしての役割に関連するデュー・ディリジェンスのレベルを鑑みると、当社がこれらの取決めに基づき支払を行う可能性は低いと考えている。

通常の営業過程において、当社は一定の子会社の債務および／または一定のトレーディング債務（デリバティブ、外国為替契約および現物コモディティの決済に関連する債務を含む）を保証している。これらの保証は通常、事業体または商品に特有のものであり、投資家またはトレーディングの取引相手先によって要求される。これらの保証の対象となっている子会社の業務（関連する債務またはトレーディング債務を含む）は、当社の連結財務諸表に含まれている。

偶発事象

訴訟

当社は随時、通常の営業過程において、グローバルな総合金融サービス機関としての活動に関連して発生する仲裁、集団訴訟およびその他の訴訟を含む、さまざまな法的措置において被告とされている。実際に提起されたか、または提起される恐れのある一部の法的措置には、多額の補償的・懲罰的損害賠償の請求や不特定額の損害賠償の請求も含まれる。訴訟によっては、当該訴訟で主たる被告の立場にあったはずの事業体が破綻もしくは財政難に陥っている場合もある。これらの訴訟には、住宅モーゲージおよび信用危機に関連した事案が含まれるが、これらに限定されない。過去数年間に於いて、金融サービス業界では政府および自主規制機関による公式および非公式の訴訟および調査手続きが著しく増加している。そのため、当社が損害賠償およびその他の救済の請求にさらされる可能性が高まるものと予想される。当社は以下に重大な損害の発生の可能性が合理的に見込まれ、かつ損害額を合理的に見積もることが可能と当社が考えるすべての個々の法的手続きを識別したが、申し立てられていない請求、あるいは発生の蓋然性や可能性があり損失が合理的に見積もり可能な請求との判断に至っていない請求から重大な損失が発生しないという保証はない。

当社は係属中の各事案において、場合に応じて責任および／または損害賠償金額について異議を申し立てている。入手可能な情報により連結財務諸表日現在で負債が発生している可能性が高いことが示され、かつ当該損失金額を当社が合理的に見積もることができる場合には、当社は損失見積額を損益計算書に費用計上している。当社を含むグローバル金融サービス会社に影響を及ぼす政府の調査および民事訴訟に関する現在の状況を鑑み、当社は、将来の訴訟に対する引当金は全体的として増加し続けるとともに、引当金の増減額は各期ごとに著しく変動すると見込んでいる。

当社は、2014年、2013年および2012年に、それぞれ3,411百万ドル、1,952百万ドルおよび513百万ドルの訴訟費用を計上した。2014年度に発生した訴訟費用は主に、米国司法省の民事局およびカリフォルニア州北部地区連邦検察局の民事局（以下「民事局等」と総称する。）が当社を相手取り訴状を提出する意向を示唆していた一定の請求の和解に向け、2,600百万ドルを支払う旨の民事局等との基本合意に関連する引当金の増加、および金融詐欺対策タスクフォースのRMBS作業部会の他のメンバーが当社を相手取り訴状を提出する意向を示唆していた一定の請求に関連する引当金によるものである。2013年度に発生した訴訟費用は、主に様々な事案に関連する和解および引当金の増加によるもの（主に、「財産管理人としての米連邦住宅金融局対モルガン・スタンレーほか」と題する訴訟を1,250百万ドルで和解した当社の2014年2月7日付合意、一定のサブプライムRMBS取引に関連する調査を275百万ドルで解決した合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という。）法執行部スタッフと当社の2014年1月30日付基本合意が含まれる。）である。

しかしながら多くの手続きおよび調査において、損失発生の蓋然性が高いかどうかはもとより可能性があるかどうかの判断や損失額の見積もりは、本来的に困難である。加えて、損失が発生する可能性があるとしても、あるいは損失エクスポージャーが従前に認識した偶発損失に対する計上済み負債を超過するとしても、見込まれる損失規模または損失範囲を合理的に見積もることは必ずしも可能ではない。

一部の法的手続きおよび調査、特に事実の記録が作成されているか異議申立の対象となっている手続きおよび調査の場合や原告または政府系企業が多額または不特定金額の損害賠償、原状回復、不当利得返還または制裁金を請求している場合には、当社は当該損失を合理的に見積もることができない。法的手続きおよび調査についての損失もしくは追加的損失またはこれらの損失もしくは追加的損失の範囲を合理的に見積もることが可能となるためには、それに先立って、長期に及ぶ可能性のある重要事実の証拠開示手続きおよび決定、クラスの認定上の争点の確定、および損害賠償金およびその他の救済の算定などのプロセスを経て、また当該手続きに関連する新規もしくは未解決の法律問題への対応などにより、多くの問題を解決する必要があると考えられる。

その他の一部法的手続きおよび調査について、当社は合理的に発生可能性のある損失、追加的損失、損失の範囲または計上済みの金額を超過する追加的損失の範囲を見積もることが可能であるが、法律顧問と協議の上、現時点で知る限りにおいて、当該損失は以下のパラグラフに言及した事項を除いて、当社の連結財務諸表全体に対して重要な悪影響を及ぼすことはないと考えられる。

2010年3月15日、サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行は、当社と他の被告らを相手取り、カリフォルニア州上位裁判所において2件の訴状を提出した。これらの訴訟は、それぞれ「サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行対クレディ・スイス・セキュリティーズ(米国)エルエルシーほか」および「サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行対ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インクほか」と題されている。2010年6月10日に提出された修正訴状において、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた多数のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するに当たり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。本件において、当社が原告に販売したとされる証券の総額は、それぞれ約704百万ドルおよび約276百万ドルであった。訴状では連邦証券関連法およびカリフォルニア州法の双方に基づいて請求が提起されており、特に、原告による当該証券の購入を無効とするよう求めている。2011年8月11日、原告の連邦証券関連法に基づく請求は棄却された。2011年10月7日、被告らは修正訴状に対する答弁書を提出した。2012年2月9日、その他すべての請求に対する被告らの妨訴抗弁は却下された。2013年12月20日、原告の過失による虚偽の表明の請求は棄却された。今後の指標となる正式事実審理は、2015年1月に開始する予定であった。当社は、同審理において争点となる証券化に関連した被告とはされていなかった。2014年5月23日、原告および被告は今後の指標となる正式事実審理において略式判決を求める申立てを行った。2014年10月15日、これらの申立ては否認された。2014年12月29日および2015年1月13日、今後の指標となる正式事実審理の被告らは、原告と大筋で和解に達した旨を裁判所に通知した。2014年12月25日現在、本件において係争中のモーゲージ・パススルー証券の未払残高は約283百万ドルであり、当該証券について発生した実際の損失は約7百万ドルであった。現時点で入手可能な情報に基づき、当社は、これらの証券の未払残高283百万ドル（発生した損失を加算）と当社に不利な判決が下された時（または売却時）の当該証券の公正市場価額との差額に判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を、本件において被る可能性があると考えている。当社は、これらの損失の一部を免責される権利および原告が判決前に受領した利息について相殺権を得る可能性がある。

2010年7月15日、中華開発工業銀行（以下「CDIB」という。）は当社を相手取り、「中華開発工業銀行対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」と題する訴状を提出し、同訴訟はニューヨーク州ニューヨーク郡高位裁判所（以下「ニューヨーク州高位裁判所」という。）において係属中である。訴状は、STACK・2006-1・CDOのスーパー・シニア部分を参照する275百万ドルのクレジット・デフォルト・スワップに関連している。訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘および詐欺的隠蔽に関する請求が申し立てられており、当社がCDIBに対し、STACK・2006-1・CDOのリスクについて虚偽の表明を行い、またCDIBとのクレジット・デフォルト・スワップ締結時点で当該CDOの裏付資産が粗悪であることを当社が認識していたと主張されている。訴状においては、クレジット・デフォルト・スワップに基づく約228百万ドルとCDIBが主張する既損失額に係る補償的損害賠償、CDIBの12百万ドルの追加支払義務の無効化、懲罰的損害賠償、エクイティに基づく救済、手数料および費用の賠償が求められている。2011年2月28日、裁判所は、当社の訴状却下の申立てを否認した。現時点で入手可能な情報に基づき、当社は約240百万ドルに判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を被る可能性があると考えている。

2011年7月18日、ウエスタン・アンド・サザン・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関連会社の一部は、当社と他の被告らを相手取り、オハイオ州一般訴訟裁判所において「ウエスタン・アンド・サザン・ライフ・インシュアランス・カンパニーほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクほか」と題する訴状を提出した。2012年4月2日には修正訴状が提出され、被告らが住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するに当たり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が原告らに販売したとされる証券の総額は約153百万ドルであった。修正訴状では、オハイオ州証券法、連邦証券関連法およびコモン・ローに基づいて請求が行われており、特に、原告らによる当該証券の購入を無効とするよう求めている。2012年5月21日、モルガン・スタンレーの被告らは当該修正訴状の却下を求める申立てを行ったが、2012年8月3日に申立てが否認された。当社は、2012年8月17日に答弁書を提出した。当社は、2015年1月20日に略式判決を求める申立てを行った。正式事実審理は、現在、2015年7月に開始する予定である。2014年12月25日現在、本訴訟において係争中のモーゲージ・パススルー証券の未払残高は約110百万ドルであり、当該証券については約2百万ドルの実際の損失が発生していた。現時点で入手可能な情報に基づき、当社は、これら証券の未払残高の110百万ドル(発生した損失を加算)と当社に不利な判決が下された時(または売却時)の当該証券の公正市場価額との差額に判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を、本訴訟において被る可能性があると考えている。当社は、原告らが判決後に受領した利息について相殺権を得る可能性がある。

2012年4月25日、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびその一部関連会社は、当社およびその一部関連会社を相手取り、ニュージャージー州上位裁判所において「ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカほか対モルガン・スタンレーほか」と題する訴状を提出した。2012年10月16日、原告らは修正訴状を提出した。この修正訴状において、被告らは、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するに当たり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社がスポンサーとなり、引受けおよび/または販売したとされる証券の総額は約10.73億ドルである。修正訴状では、ニュージャージー州統一証券法に基づく請求ならびにコモン・ロー上の過失不実表示、詐欺、詐欺的勧誘、エクイティ上の詐欺、詐欺の幫助および教唆ならびにニュージャージー州RICO法違反等の請求が追加され、かつ三倍損害賠償の請求が含まれている。2013年3月15日、裁判所は被告らによる修正訴状却下の申立てを否認した。2013年4月26日、被告らは、修正訴状に対する答弁書を提出した。2015年1月2日、裁判所は被告らの修正訴状却下の再度の申立てを否認した。2014年12月25日現在、本件において係争中のモーゲージ・パススルー証券の未払残高は約605百万ドルであり、現在のところ当該証券について実際に発生した損失はなかった。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、これらの証券の未払残高605百万ドル(発生した損失を加算)と当社に不利な判決が下された時の当該証券の公正市場価額との差額に判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を本件において被る可能性があると考えている。当社はこれらの損失の一部を免責される権利および原告らが判決前に受領した利息について相殺権を得る可能性がある。

2012年8月7日、ユーエス・バンクは受託会社として、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-4SLおよびモーゲージ・パススルー証券、シリーズ2006-4SL（以下「信託」と総称する。）を代理して、当社を相手取り訴状を提出した。この訴訟は、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-4SLほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インク」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状では契約違反に対する請求が申立てられており、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高の約303百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では、特に取引の基礎となるモーゲージ・ローンの購入契約の無効化、特定の履行および不特定額の損害賠償ならびに利息等による救済を求めている。2014年8月8日、裁判所は、当社の訴状却下の申立ての一部を認め、一部を否認した。2014年9月3日、当社は訴状に対する答弁書を提出した。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、約149百万ドルに判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を本訴訟において被る可能性があると考えている。

2012年8月8日、ユーエス・バンクは受託会社として、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-14SL、モーゲージ・パススルー証券、シリーズ2006-14SL、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2007-4SLおよびモーゲージ・パススルー証券、シリーズ2007-4SLを代理して、当社を相手取り訴状を提出した。訴状は、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-14SLほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの持分譲受人であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状では契約違反に対する請求が申立てられており、とりわけ、当該各信託に含まれる各ローン(当初元本残高それぞれ約354百万ドルおよび305百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。2012年10月9日、当社は訴状却下の申立てを行った。2013年8月16日、裁判所は、当社の訴状却下の申立ての一部を認め、一部を否認した。2013年9月17日、当社は訴状に対する答弁書を提出した。2013年9月26日および2013年10月7日、当社および原告らはそれぞれ、2013年8月16日の裁判所の決定に関して上訴申立書を提出した。原告は、特に、取引の基礎となるモーゲージ・ローンの購入契約の無効化、特定の履行および不特定額の損害賠償ならびに利息等による救済を求めている。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、約527百万ドルに判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を本訴訟において被る可能性があると考えている。

2012年9月28日、ユーエス・バンクは受託会社として、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-13ARXを代理して、当社を相手取り「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-13ARX対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの持分譲受人であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題する訴状を提出した。この訴訟は、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。2013年1月17日、ユーエス・バンクは契約違反に対する請求を申し立て、とりわけ、当該信託に含まれるローン(当初元本残高約609百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張する修正訴状を提出した。修正訴状では、特に宣言的判決による救済、特定の履行および不特定額の損害賠償ならびに利息等による救済を求めている。2014年9月25日、裁判所は、当社の訴状却下の申立ての一部を認め、一部を否認した。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、約173百万ドルに判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を本訴訟において被る可能性があると考えている。

2013年1月10日、ユーエス・バンクは受託会社として、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-10SLおよびモーゲージ・パススルー証券、シリーズ2006-10SLを代理して、当社を相手取り訴状を提出した。この訴状は、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-10SLほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの持分譲受人であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。この訴状では契約違反に対する請求が申立てられており、とりわけ、当該信託に含まれるローン(当初元本残高約300百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では、特に当社に対する取引書類に定めるローン契約違反救済手続の遵守命令、不特定額の損害賠償および利息等による救済を求めている。2014年8月8日、裁判所は、当社の訴状却下の申立ての一部を認め、一部を否認した。2014年9月3日、当社は、当該訴状に対する答弁書を提出した。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、約197百万ドルに判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を本訴訟において被る可能性があると考えている。

2013年5月3日、「ドイツ信用協同組合中央金庫ほか対モルガン・スタンレーほか」の原告らは、当社および一部の関連会社ならびに他の被告らを相手取り、ニューヨーク州高位裁判所に訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するに当たり、重大な虚偽の表明および不作為を行ったと主張されている。当社がスポンサーとなり、引受けおよび/または原告らに販売したとされる証券の総額は約694百万ドルであった。訴状においては、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の帮助および教唆、過失による虚偽の表明ならびに契約の合意解除が主張され、特に補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2014年6月10日、裁判所は被告らの訴状却下の申立てを否認した。2014年7月10日、当社は係争中の2件の証券に関して訴状却下の再度の申立てを行った。2014年8月4日、2件の証券に関する請求は、訴訟上の合意により却下された。これらの訴状却下の後、当社が発行したか、または原告に販売したとされる証券の残額は、約644百万ドルであった。2014年10月13日、当社は訴状に対する答弁書を提出した。2014年12月25日現在、本件において係争中のモーゲージ・パススルー証券の未払残高は約294百万ドルであり、当該証券について発生した実際の損失は約79百万ドルであった。現時点で入手可能な情報に基づき、当社はこれら証券の未払残高の294百万ドル(発生した損失を加算)と当社に不利な判決が下された時(または売却時)のこれら証券の公正市場価額との差額に判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を被る可能性があると考えている。当社は、これらの損失の一部を免責される権利を得る可能性がある。

2013年9月23日、「全国信用組管理機構理事会対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」の原告らは、当社およびその一部関連会社を相手取り、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所に訴状を提出した。訴状においては、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託が発行した一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するに当たり、被告らが重要事実について不実の陳述を行ったか、重要事実の陳述を怠ったと主張されている。当社がスポンサーとなり、引受けおよび/または原告らに販売したとされる証券の総額は約417百万ドルであった。訴状においては、当社に対する訴訟原因として、1933年証券法第11条および第12(a)条(2)違反、テキサス州証券法違反ならびに1953年イリノイ州証券法違反が主張され、特に、契約無効確認および補償的損害賠償を求めている。2013年11月13日、被告らは訴状却下の申立てを行った。2014年1月22日、裁判所は1933年証券法に基づく請求に関して被告らの却下の申立てを認め、テキサス州証券法および1953年イリノイ州証券法に基づく請求に関して被告らの却下の申立てを否認した。2014年11月17日、原告らは修正訴状を提出した。2014年12月15日、被告らはこの修正訴状に対する答弁を行った。2014年12月25日現在、本件において係争中のモーゲージ・パススルー証券の未払残高は約208百万ドルであり、当該証券について発生した実際の損失は27百万ドルであった。現時点で入手可能な情報に基づき、当社はこれら証券の未払残高の208百万ドル(発生した損失を加算)と当社に不利な判決が下された時(または売却時)のこれら証券の公正市場価額との差額に判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を被る可能性があると考えている。当社は、これらの損失の一部を免責される権利および原告が判決前に受領した利息について相殺権を得る可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

14 規制上の要求

規制自己資本の枠組み

当社は1956年銀行持株会社法（改正法）に基づく金融持株会社であり、連邦準備制度理事会の規制・監督下にある。連邦準備制度理事会は当社の所要自己資本（資本充実基準を含む。）を設定し、かかる所要自己資本についての当社の遵守状況を評価している。通貨監督庁（以下「OCC」という。）は、当社の米国銀行業子会社であるMSBNAおよびMSPBNA（以下「米国銀行子会社」という。）に係る類似の所要自己資本および自己資本基準を設定している。米国銀行規制当局は、バーゼル委員会が設定したバーゼル 自己資本基準の多くの側面を導入するために、リスク・ベース資本およびレバレッジ資本の枠組みを包括的に改訂した。米国銀行規制当局の改訂後の資本の枠組みを本書では「米国バーゼル」と称する。当社および当社の米国銀行子会社は、2014年1月1日付で米国バーゼル の適用対象となった。

リスク・ベース自己資本比率の計算

当社は、信用、市場およびオペレーショナル・リスクのリスク加重資産（以下「RWA」という。）に対する資本を計算し保有することを要求されている。RWAは当社のオンバランスおよびオフバランスの双方のリスクを反映している。信用リスクのRWAは、借手または契約相手先の金融債務不履行から生じる損失のリスクに起因する資本賦課を反映している。市場リスクのRWAは、市場価格および他の要因の不利な変動から生じる損失のリスクに起因する資本賦課を反映している。オペレーショナル・リスクのRWAは、プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象（例えば、詐欺、窃盗、法務およびコンプライアンスのリスクまたは有形資産への損害）から生じる損失のリスクに起因する資本賦課を反映している。

2014年2月21日、連邦準備制度理事会およびOCCは、当社および当社の米国銀行子会社がそれぞれ、2014年度第2四半期以降、下記に述べる「自己資本の下限」に従って、リスク・ベース資本比率を計算し公表するために、米国バーゼル の先進的な内部格付に基づく手法を適用して信用リスクの所要自己資本を決定すること、および先進的計測手法を適用してオペレーショナル・リスクの所要自己資本を決定すること（以下「先進的手法」という。）を承認した。先進的手法を適用する金融機関として、当社はリスク・ベース資本比率を以下の双方の手法により計算することを要求されている。

- (i) 信用リスクのRWAおよび市場リスクのRWAを計算する際の標準的手法（以下「標準的手法」という。）
- () 米国バーゼル に基づき、信用リスクのRWAを計算する際の先進的な内部格付に基づく手法、オペレーショナル・リスクのRWAを計算する際の先進的計測手法、市場リスクのRWAを計算する際の先進的手法。

ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法の規定の施行に当たり、米国バーゼル は、規制当局から新旧双方の基準に基づいたリスク・ベース資本比率報告の終了を承認された、先進的手法を適用する当社のような金融機関に対して、恒久的な「自己資本の下限」を課している。2014年度においては自己資本の下限により、先進的手法を適用する金融機関の拘束力のあるリスク・ベース資本比率は、先進的手法およびバーゼル2.5により補完された米国バーゼル に基づき計算された各比率の低い方となった。2015年1月1日以降、当社の規制目的上の比率は、米国バーゼル に基づく先進的手法または米国バーゼル の標準的手法により計算された各比率の低い方となる。米国バーゼル の標準的手法は、一定の米国バーゼル に基づくRWAの計算方法を改定し、一定の種類の資産およびエクスポージャーにつき新たな標準的リスク掛け目を定めている。自己資本の下限は最低リスク・ベース所要自己資本および資本保全バッファ、また、銀行規制当局が採用した場合にはカウンターシクリカル資本バッファの計算に適用される。

米国バーゼル の分子および分母の改正が段階的に導入されるに従い、また、当社が先進的手法および標準的手法を適用してRWAを計算することにより、当社のリスク・ベース資本比率の計算方法はそれぞれ2022年1月1日までの間に変更される予定である。これらの継続的な手法変更の結果、当社の資本基盤、資産構成、オフ・バランスシート・エクスポージャーまたはリスク・プロファイルの変更とは無関係に、当社の報告済資本比率が報告期間ごとに相違する可能性がある。

当社の規制自己資本および自己資本比率

2014年度第2四半期より、当社およびその米国銀行子会社の規制目的上のリスク・ベース資本比率は、バーゼル2.5により補完された米国バーゼル および先進的手法に基づくRWAを使用して計算された各比率の低い方となっている。2014年12月31日現在、当社のリスク・ベース資本比率は先進的手法の経過規定に基づく比率の方が低かったが、当社の米国銀行子会社のリスク・ベース資本比率はバーゼル2.5により補完された米国バーゼル に基づく比率の方が低くなった。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在の最低規制自己資本比率を含む規制自己資本の各枠組みに基づく当社の自己資本の測定を示したものである。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	米国バーゼル 経過規定/ 先進的手法		最低規制 自己資本 比率(1)	米国バーゼル (2)		最低規制 自己資本 比率(3)
	金額	比率		金額	比率	
規制資本および資本比率：						
普通株式等Tier 1 資本						
/Tier 1 普通資本	\$ 57,324	12.6%	4.0%	\$ 49,917	12.8%	N/A
Tier 1 資本	64,182	14.1%	5.5%	61,007	15.6%	4.0%
総資本	74,972	16.4%	8.0%	66,000	16.9%	8.0%
Tier 1 レバレッジ	—	7.9%	4.0%	—	7.6%	4.0%
資産：						
RWA	\$456,008	—	N/A	\$390,366	—	N/A
調整後平均資産	810,524	—	N/A	805,838	—	N/A

N/A - 該当なし

(1) 比率は米国バーゼル に基づく最低規制自己資本比率を表す。

(2) 2013年度に適用される基準には、バーゼル2.5により補完された米国バーゼル が含まれていた。2013年12月31日現在の当社のTier 1 リスク・ベース資本比率および総リスク・ベース資本比率、Tier 1 レバレッジ比率およびRWAは、この枠組みの下で計算された。

(3) 比率はバーゼル2.5により補完された米国バーゼル に基づく最低規制自己資本比率を表す。

当社の米国銀行子会社

当社の米国銀行子会社は、当社と同様の自己資本規制の対象となっている。最低所要自己資本を満たすことが出来なかった場合、規制当局による一定の強制措置および裁量措置がとられる可能性があり、その場合には、当社の米国銀行子会社の財務諸表に直接的に重要な影響を与える可能性がある。資本充実に関する指針および早期是正処置のための枠組みに基づき、当社の米国銀行子会社は、規制上の会計慣行に基づき算定された資産、負債および一定のオフバランス項目の定量的尺度を含む特定の資本に関する指針に適合しなければならない。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在のMSBNAの自己資本に関する情報を示したものである。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	米国バーゼル 経過規定/バーゼル + バーゼル2.5の手法		所要自己 資本比率(1)	米国バーゼル (2)(3)		所要自己 資本比率(1)
	金額	比率		金額	比率	
普通株式等Tier 1 資本	\$12,355	12.2%	6.5%	N/A	N/A	N/A
Tier 1 資本	\$12,355	12.2%	8.0%	\$11,086	14.6%	6.0%
総資本	\$14,040	13.9%	10.0%	\$12,749	16.8%	10.0%
Tier 1 レバレッジ	\$12,355	10.2%	5.0%	\$11,086	10.8%	5.0%

N/A - 該当なし

- (1) 米国の規制目的上「資本の充実した状態」と認められるために必要とされる自己資本比率。
 (2) 2013年度に適用される基準には、バーゼル2.5により補完された米国バーゼル が含まれていた。2013年12月31日現在の当社の米国銀行子会社のTier 1 リスク・ベース資本比率および総リスク・ベース資本比率、Tier 1 レバレッジ比率およびRWAは、この枠組みの下で計算された。
 (3) MSBNAの比率は、同社の規制上の報告への一定の修正を反映して再表示されている。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在のMSPBNAの自己資本に関する情報を示したものである。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	米国バーゼル 経過規定/バーゼル + バーゼル2.5の手法		所要自己 資本比率(1)	米国バーゼル (2)		所要自己 資本比率(1)
	金額	比率		金額	比率	
普通株式等Tier 1 資本	\$2,468	20.3%	6.5%	N/A	N/A	N/A
Tier 1 資本	\$2,468	20.3%	8.0%	\$2,177	26.5%	6.0%
総資本	\$2,480	20.4%	10.0%	\$2,184	26.6%	10.0%
Tier 1 レバレッジ	\$2,468	9.4%	5.0%	\$2,177	9.7%	5.0%

N/A - 該当なし

- (1) 米国の規制目的上「資本の充実した状態」と認められるために必要とされる自己資本比率。
 (2) 2013年度に適用される基準には、バーゼル2.5により補完された米国バーゼル が含まれていた。2013年12月31日現在の当社の米国銀行子会社のTier 1 リスク・ベース資本比率および総リスク・ベース資本比率、Tier 1 レバレッジ比率およびRWAは、この枠組みの下で計算された。

米国連邦銀行規制当局が採用している自己資本規制の下で、米国預金受入機関は「資本の充実した状態」と認められるために、一定の最低自己資本比率を維持することが要求されている。当社の各米国預金受入機関子会社は、当社が金融持株会社としての資格を引き続き有するため、また、当社が金融持株会社に許可された最も広範な金融活動に引き続き従事するために、「資本の充実した状態」となることが要求されている。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社の米国銀行子会社は、一般的に義務付けられた資本充実水準を上回る水準の自己資本を維持している。当社の米国銀行子会社は、連邦銀行規制当局により識別される追加の資本需要および所要自己資本に対処するため、「資本の充実した状態」となる要件を十分に上回る水準の自己資本を維持している。

MS&Co.およびその他のブローカー・ディーラー

MS&Co.は登録ブローカー・ディーラーであるとともに登録先物取次業者であるため、SECおよび米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）の最低所要自己資本の規制を受ける。MS&Co.は、継続的に当該規制所要自己資本を十分満たす自己資本をもって業務を行っている。MS&Co.の2014年12月31日および2013年12月31日現在のそれぞれの自己資本総額は6,593百万ドルおよび7,201百万ドルであり、所要額をそれぞれ4,928百万ドルおよび5,627百万ドル上回っていた。MS&Co.は、SEC規則15c3-1、付属書Eの市場および信用リスク基準に従って、10億ドル超の暫定的自己資本および500百万ドル超の自己資本を維持することを要求されている。MS&Co.はまた、暫定的自己資本が50億ドル未満である場合にSECに通知することを要求されている。2014年12月31日および2013年12月31日現在、MS&Co.の暫定的自己資本は最低所要額および通知対象所要額を超過していた。

MSSB LLCは、登録ブローカー・ディーラーであるとともに先物業の取次業者であるため、SECおよびCFTCの最低所要自己資本の規制を受ける。MSSB LLCは、継続的に規制所要自己資本を上回る自己資本を維持しながら業務を行っている。MSSB LLCの2014年12月31日および2013年12月31日現在の自己資本総額はそれぞれ4,620百万ドルおよび3,489百万ドルであり、所要額をそれぞれ4,460百万ドルおよび3,308百万ドル上回っていた。

ロンドンに本拠を置くブローカー・ディーラー子会社であるMSIPは、健全性規制機構の自己資本規制下にあり、東京に本拠を置くブローカー・ディーラー子会社であるMSMSは金融庁の自己資本規制下にある。MSIPおよびMSMSはいずれも継続的にそれぞれの規制所要自己資本を上回る自己資本を維持しながら業務を行っている。

その他の規制対象子会社

米国および米国以外の特定の他の子会社は、それぞれの子会社が事業活動を行っている国々の様々な証券、コモディティおよび銀行業務に関する規制ならびに行政当局や取引所の公表している自己資本充実要件の規制下にある。これらの子会社は継続的に所在国の自己資本充実要件を上回る自己資本を維持しながら業務を行っている。

デリバティブ商品を扱う子会社のモルガン・スタンレー・デリバティブ・プロダクツ・インク（以下「MSDP」という。）は、ムーディーズによりA3、S&PによりAA-に格付けされており、ムーディーズおよびS&Pにより査閲を受ける一定の業務制限を維持している。MSDPは、MSDP自体の債権者に対する債務が完全に履行された後でなければ、当社の債権者がMSDPの資産に対して何らかの請求権を有すると期待することがないように運営されている。MSDPの債権者は、MSDPのそれぞれの資産以外に、当社またはその関連会社の資産のいずれに対しても請求権を有すると期待することはできない。

上述の自己資本に関する規制や当社の債務を規制する諸契約に含まれる特定の条項は、当社が子会社から資本を引き揚げることを制限する場合がある。2014年12月31日および2013年12月31日現在、連結子会社のそれぞれ約318億ドルおよび219億ドルの純資産は、親会社に対する現金配当および融資の支払の面で制限を受ける場合がある。

15 資本合計

モルガン・スタンレーの株主持分

普通株式

2014年度および2013年度における、流通普通株式数の変動は以下のとおりである(単位：百万株)。

	2014年度	2013年度
期首流通株式数	1,945	1,974
自己株式の購入(1)	(46)	(27)
その他(2)	52	(2)
期末流通株式数	1,951	1,945

(1) 自己株式の購入には、従業員の源泉徴収税に関する自己株式の買戻しが含まれている。

(2) その他には、従業員株式信託に対する発行株式および同信託からの失効株式ならびにRSUの転換に伴う発行株式の正味株式数が含まれている。

自己株式

2014年12月31日現在、当社は、現行の株式買戻しプログラムの下で約3億ドルの残額を有していた。株式買戻しプログラムは資本管理を目的としており、特に、事業セグメントの資金需要ならびに株式報酬および給付制度の要求事項を考慮している。当社の既存の承認済プログラムに基づく株式の買戻しは、当社の資本ポジションおよび市況を含む様々な要因に応じて当社が適正と考える価格で随時実行される。株式買戻しは、規則10b5-1プランによるものを含めて公開市場での買入または相対取引を通じて実施される場合があり、また、随時中断される可能性がある。当社による株式の買戻しは、規制当局の承認を条件としている(Part 5、Item 5の「登録会社の普通株式に係る市場、関連する株主に関する事項および発行体の株式の買入」(訳注：様式10-K中の項目)を参照)。

2014年3月、当社は、2014年度第2四半期から2015年度第1四半期末まで10億ドルを上限として当社の流通普通株式を買い戻すこと、および当社普通株式に係る四半期配当を2014年4月17日に宣言された配当より1株当たり0.05ドルから1株当たり0.10ドルへと増額することを含む当社の2014年資本計画に対し、連邦準備制度理事会より異議を受けなかった。当社の流通優先株式について、2014年度、2013年度および2012年度に当社が宣言した現金配当額は、それぞれ311百万ドル、271百万ドルおよび97百万ドルであった。2014年度および2013年度に、当社は株式買戻しプログラムの一環として、それぞれ約900百万ドルおよび350百万ドルの当社の流通普通株式を買い戻した。

従業員株式信託

当社は、発行済RSU(2012業績年度について付与された報奨分を除く)を保有する一定の従業員に普通株式議決権を与える従業員株式信託を設定した。従業員株式信託の資産は当社の資産に連結されており、また、従業員株式信託が保有する当社株式の価額はモルガン・スタンレーの株主持分に分類され、一般に自己株式に類似する方法で会計処理されている。

優先株式

当社は優先株式30百万株の発行につき承認を受けている。当社の流通優先株式の内訳は以下のとおりである。

種類	2014年 12月31日現在 の流通株式数 (百万株)	1株当たり 優先残余財産 分配額	帳簿価額(百万ドル)	
			2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
A	44,000	\$ 25,000	\$ 1,100	\$ 1,100
C	519,882	1,000	408	408
E	34,500	25,000	862	862
F	34,000	25,000	850	850
G	20,000	25,000	500	
H	52,000	25,000	1,300	
I	40,000	25,000	1,000	
合計			\$ 6,020	\$ 3,220

当社の優先株式は、自己資本規制（注記14参照）に基づくTier 1 資本として適格である。

A種優先株式

2006年7月、当社は44,000,000株の預託株式を総額1,100百万ドルで発行した。預託株式1株は、額面金額0.01ドルの変動配当率非累積型A種優先株式（以下「A種優先株式」という。）1株の1000分の1に相当する。A種優先株式は、2011年7月15日以降、当社の選択によりその全部または一部を1株当たり償還価格25,000ドル（預託株式1株当たり25.00ドルに相当する）で償還することができる。A種優先株式はまた、残余財産の分配に際して当社の普通株式に対する優先権を有している。2014年12月に、当社はA種優先株式1株当たり255.56ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

C種優先株式

2008年10月13日、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）に対し、1,160,791株のC種優先株式を合計911百万ドルの購入価額で発行した。2009年度中、640,909株のC種優先株式は、約705百万ドルの普通株式の対価としてMUFGが交換した総価格と等しい総価格で償還された。C種優先株式は、2011年10月15日以降、その全部または一部につき、1株当たり償還価格1,100ドルで当社による償還が可能なものである。C種優先株式に係る配当は、当社の取締役会で宣言された際に、1株当たり1,000ドルの優先残余財産分配額に対して年率10%で非累積ベースにより現金で支払われる。2014年12月に、当社は、C種優先株式1株当たり四半期配当25.00ドルを宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

E種優先株式

2013年9月30日に、当社は34,500,000株の預託株式を総価格862百万ドルで発行した。預託株式1株は、額面金額0.01ドルの固定変動配当率非累積型無期限E種優先株式（以下「E種優先株式」という。）1株の1000分の1に相当する。E種優先株式は、当社の選択により、（ ）2023年10月15日以降は随時いずれの配当支払日においてもその全部または一部を、（ ）規制上の資本取扱事由（同種類株式の発行条件に定義された事由）の発生から90日以内は随時その一部ではなく全部を、いずれの場合も1株当たり償還価格25,000ドル（預託株式1株当たり25.00ドルに相当する）で償還することができる。E種優先株式はまた、残余財産の分配に際して当社の普通株式に対する優先権を有している。E種優先株式の募集の結果、約854百万ドルの発行収入（関連する発行費用を控除後）を受け取った。2014年12月に、当社はE種優先株式1株当たり445.31ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

F種優先株式

2013年12月10日に、当社は34,000,000株の預託株式を総価格850百万ドルで発行した。預託株式1株は、額面金額0.01ドルの固定変動配当率非累積型無期限F種優先株式（以下「F種優先株式」という。）1株の1000分の1に相当する。F種優先株式は、当社の選択により、（ ）2024年1月15日以降は随時いずれの配当支払日においてもその全部または一部を、（ ）規制上の資本取扱事由（同種類株式の発行条件に定義された事由）の発生から90日以内は随時その一部ではなく全部を、いずれの場合も1株当たり償還価格25,000ドル（預託株式1株当たり25.00ドルに相当する）で償還することができる。F種優先株式はまた、残余財産の分配に際して当社の普通株式に対する優先権を有している。F種優先株式の募集の結果、約842百万ドルの発行収入（関連する発行費用を控除後）を受け取った。2014年12月に、当社はF種優先株式1株当たり429.69ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

G種優先株式

2014年4月29日に、当社は20,000,000株の預託株式を総価格500百万ドルで発行した。預託株式1株は、額面金額0.01ドルの6.625%非累積型無期限G種優先株式（以下「G種優先株式」という。）1株の1000分の1に相当する。G種優先株式は、当社の選択により、（ ）2019年7月15日以降は随時いずれの配当支払日においてもその全部または一部を、（ ）規制上の資本取扱事由（同種類株式の発行条件に定義された事由）の発生から90日以内は随時その一部ではなく全部を、いずれの場合も1株当たり償還価格25,000ドル（預託株式1株当たり25.00ドルに相当する）で償還することができる。G種優先株式はまた、残余財産の分配に際して当社の普通株式に対する優先権を有している。G種優先株式の募集の結果、約494百万ドルの発行収入（関連する発行費用を控除後）を受け取った。2014年12月に、当社はG種優先株式1株当たり414.06ドルの四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

H種優先株式

2014年4月29日に、当社は1,300,000株の預託株式を総価格1,300百万ドルで発行した。預託株式1株は、額面金額0.01ドルの固定変動配当率非累積型無期限H種優先株式（以下「H種優先株式」という。）1株の25分の1に相当する。H種優先株式は、当社の選択により、（ ）2019年7月15日以降は随時いずれの配当支払日においてもその全部または一部を、（ ）規制上の資本取扱事由（同種類株式の発行条件に定義された事由）の発生から90日以内は随時その一部ではなく全部を、いずれの場合も1株当たり償還価格25,000ドル（預託株式1株当たり1,000ドルに相当する）で償還することができる。H種優先株式はまた、残余財産の分配に際して当社の普通株式に対する優先権を有している。H種優先株式の募集の結果、約1,294百万ドルの発行収入（関連する発行費用を控除後）を受け取った。2014年12月に、当社はH種優先株式1株当たり681.25ドルの半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

I種優先株式

2014年9月18日に、当社は40,000,000株の預託株式を総価格1,000百万ドルで発行した。預託株式1株は、額面金額0.01ドルの固定変動配当率非累積型無期限I種優先株式（以下「I種優先株式」という。）1株の1000分の1に相当する。I種優先株式は、当社の選択により、（ ）2024年10月15日以降は随時いずれの配当支払日においてもその全部または一部を、（ ）規制上の資本取扱事由（同種類株式の発行条件に定義された事由）の発生から90日以内は随時その一部ではなく全部を、いずれの場合も1株当たり償還価格25,000ドル（預託株式1株当たり25.00ドルに相当する）で償還することができる。I種優先株式はまた、残余財産の分配に際して当社の普通株式に対する優先権を有している。I種優先株式の募集の結果、約994百万ドルの発行収入（関連する発行費用を控除後）を受け取った。2014年12月に、当社はI種優先株式1株当たり517.97ドルの第一回四半期配当を宣言し、当該配当は2014年12月31日現在の株主名簿上の優先株主に対して2015年1月15日に支払われた。

その他の包括損失累計額

下表は、2014年度および2013年度における非支配持分を除いたAOCIの内訳ごとの変動を示したものである（単位：百万ドル）。

	外貨換算 調整額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの純変動額	売却可能有価 証券に係る未 実現純利益 (損失)の変動	年金、退職後 給付および その他の関連 調整額	合計
2013年12月31日現在残高	\$ (266)	\$ (1)	\$ (282)	\$ (544)	\$ (1,093)
その他の包括利益、組替前	(397)		233	24	(140)
AOCIからの組替額		4	(24)	5	(15)
期中のその他の包括利益、純額	(397)	4	209	29	(155)
2014年12月31日現在残高	\$ (663)	\$ 3	\$ (73)	\$ (515)	\$ (1,248)

	外貨換算 調整額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの純変動額	売却可能有価 証券に係る未 実現純利益 (損失)の変動	年金、退職後 給付および その他の関連 調整額	合計
2012年12月31日現在残高	\$ (123)	\$ (5)	\$ 151	\$ (539)	\$ (516)
その他の包括利益(損失)、 組替前	(143)		(406)	(16)	(565)
AOCIからの組替額		4	(27)	11	(12)
期中のその他の包括利益(損失)、 純額	(143)	4	(433)	(5)	(577)
2013年12月31日現在残高	\$ (266)	\$ (1)	\$ (282)	\$ (544)	\$ (1,093)

2014年度および2013年度に、当社はAOCIからの重要な組替を行っていない。

外貨換算調整累計額

外貨換算調整累計額は、外貨表示財務諸表についての各機能通貨から米ドルへの換算により生じる損益(ヘッジ損益および関連する税効果控除後)を含んでいる。当社は、米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社に対する純投資に係る為替のエクスポージャーを管理するために、外国為替契約を利用している。当社の国外純投資の価値増減額は、米国の税務上は一般に翌期以降に繰り延べられるが、関連するヘッジ損益は発生時の課税所得を構成する。当社は、先渡市場で適切な米ドル以外の通貨を売却することにより、米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社への投資の正味帳簿価額を、為替レート変動の影響から保護するようにしている。しかしながら特定の状況下では、許容しうるコストでの多様な為替契約の利用可能性を含め、市場環境によっては特定の国外事業への投資のヘッジを行わないことを選択することもある。2014年12月31日および2013年12月31日現在、外貨表示財務諸表の換算ならびに米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社に対する当社の純投資のヘッジによる利益および損失から生じた外貨換算調整累計額への影響に関する情報の要約は、以下のとおりである。

	2014年12月31日 現在	(百万ドル) 2013年12月31日 現在
ヘッジ対象である米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社への 純投資額	\$ 9,110	\$ 11,708
米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社への純投資から生じた 外貨換算調整累計額	\$ (1,262)	\$ (259)
実現または未実現のヘッジ損失から生じた外貨換算調整累計額、税引後	599	(7)
外貨換算調整累計額合計、税引後	\$ (663)	\$ (266)

償還不能非支配持分

2014年12月31日および2013年12月31日現在の償還不能非支配持分は、それぞれ1,204百万ドルおよび3,109百万ドルであった。2014年12月31日現在における償還不能非支配持分の減少は、主に当社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連する一定の法的事業体を2014年度第2四半期に連結から除外したことによる16億ドルの減少、MSMSに関連する166百万ドルの分配、および2014年7月1日に売却したトランスモンターニュ・インクに関連する350百万ドルを反映している。

[前へ](#) [次へ](#)

16 普通株式 1 株当たり利益

基本的EPSは、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益（損失）を期中の加重平均流通普通株式数で除して計算されている。流通普通株式数は、普通株式および受取人が明示的な権利確定条件または退職適格要件を満たしている権利確定済のRSUを含んでいる。希薄化後EPSは、希薄化効果を持つすべての証券の転換を仮定した利益である。当社は、2 種方式を使用してEPSを計算し、株式に基づく支払取引において付与された商品が参加型証券であるか否かを判断している（注記 2 参照）。基本および希薄化後EPSの算定は下表のとおりである（百万ドルまたは百万株、ただし 1 株当たり数値を除く）。

	2014年度	2013年度	2012年度
基本的EPS：			
継続事業利益	\$ 3,681	\$ 3,656	\$ 757
非継続事業利益（損失）	(14)	(43)	(41)
純利益	3,667	3,613	716
償還可能非支配持分に帰属する純利益		222	124
償還不能非支配持分に帰属する純利益	200	459	524
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,467	2,932	68
控除：優先配当（A種優先株式）	(45)	(44)	(44)
控除：優先配当（C種優先株式）	(52)	(52)	(52)
控除：優先配当（E種優先株式）	(61)	(18)	
控除：優先配当（F種優先株式）	(58)	(6)	
控除：優先配当（G種優先株式）	(24)		
控除：優先配当（H種優先株式）	(50)		
控除：優先配当（I種優先株式）	(21)		
控除：ウェルス・マネジメントJVの償還価額調整（注記 3 参照）		(151)	
控除：参加型RSUへの（利益）損失の配分(1)：			
継続事業	(4)	(6)	(2)
モルガン・スタンレー普通株主に帰属する純利益（損失）	\$ 3,152	\$ 2,655	\$ (30)
加重平均流通普通株式数	1,924	1,906	1,886
基本的普通株式 1 株当たり利益（損失）：			
継続事業利益	\$ 1.65	\$ 1.42	\$ 0.02
非継続事業利益（損失）	(0.01)	(0.03)	(0.04)
基本的普通株式 1 株当たり利益（損失）	\$ 1.64	\$ 1.39	\$ (0.02)

	2014年度	2013年度	2012年度
希薄化後EPS：			
モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益（損失）	\$ 3,152	\$ 2,655	\$ (30)
加重平均流通普通株式数	1,924	1,906	1,886
希薄化効果を有する証券の影響：			
ストック・オプションおよびRSU(1)	47	51	33
加重平均流通普通株式数および普通株式同等証券数	1,971	1,957	1,919
希薄化後普通株式1株当たり利益（損失）：			
継続事業利益	\$ 1.61	\$ 1.38	\$ 0.02
非継続事業利益（損失）	(0.01)	(0.02)	(0.04)
希薄化後普通株式1株当たり利益（損失）	\$ 1.60	\$ 1.36	\$ (0.02)

(1) 参加型証券と判断されるRSUは基本的EPSの計算においてすべての当社利益に参加しているため、これらのRSUは希薄化の計算において増加株式として算入されていない。

以下の有価証券は、逆希薄化効果があると考えられるため、希薄化後EPSの計算から除外されている。

	2014年度	2013年度	(百万株) 2012年度
逆希薄化効果を有する有価証券期末残高：			
RSUおよび業績連動型株式ユニット	2	3	8
ストック・オプション	13	33	42
合計	15	36	50

17 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息の内訳は以下のとおりであった。

	(百万ドル)		
	2014年度	2013年度	2012年度
受取利息 (1) :			
トレーディング資産(2)	\$ 2,109	\$ 2,292	\$ 2,736
投資有価証券	613	447	343
ローン	1,690	1,121	643
利付銀行預け金	109	129	124
売戻条件付購入有価証券および借入有価証券担保金(3)	(298)	(20)	364
顧客債権およびその他(4)	1,190	1,240	1,482
受取利息合計	<u>\$ 5,413</u>	<u>\$ 5,209</u>	<u>\$ 5,692</u>
支払利息(1) :			
預金	\$ 106	\$ 159	\$ 181
コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期借入債務	4	20	38
長期借入債務	3,609	3,758	4,622
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券担保金(5)	1,216	1,469	1,805
顧客債務およびその他(6)	(1,257)	(975)	(749)
支払利息合計	<u>\$ 3,678</u>	<u>\$ 4,431</u>	<u>\$ 5,897</u>
純利息	<u>\$ 1,735</u>	<u>\$ 778</u>	<u>\$ (205)</u>

- (1) 受取利息および支払利息は、商品の性質および関連する市場の慣行に応じて、当社の連結損益計算書に計上されている。商品の公正価値の構成要素として利息が含まれている場合、利息はトレーディング収益または投資収益に含まれている。そうでない場合には、受取利息または支払利息に含まれている。
- (2) トレーディング負債に係る支払利息は、トレーディング資産に係る受取利息の減額として報告されている。
- (3) 借入有価証券担保金に係る支払手数料を含む。
- (4) 顧客債権およびその他の利付資産に係る利息を含む。
- (5) 貸付有価証券担保金に係る受取手数料を含む。
- (6) プライム・ブローカレッジ顧客からの受取手数料で、顧客のショート・ポジションをカバーするために行われた株券貸借取引に関するものを含む。

18 繰延報酬制度

当社は従業員を対象とする各種の繰延報酬制度を維持している。2つの主要な形態による繰延報酬が、数種類の株式報酬および現金報酬制度に基づき付与されている。

株式報酬制度

株式報酬に関する会計指針は、株式報奨に係る報酬費用を、見積失効控除後の公正価値で測定し、勤務期間にわたって認識することを要求している（注記2参照）。

当社の株式報酬費用の内訳（取消分を控除後）は以下のとおりである。

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
制限株式ユニット(1)	\$ 1,212	\$ 1,140	\$ 864
ストック・オプション	5	15	4
業績連動型株式ユニット	45	29	29
合計	\$ 1,262	\$ 1,184	\$ 897

(1) 2014年度、2013年度および2012年度の金額には、2015年、2014年および2013年に報奨条件（これには勤務期間は含まれていない）に基づき退職適格要件を充足した従業員に付与された株式報奨に関する31百万ドル、25百万ドルおよび31百万ドルがそれぞれ含まれている。

上表は、非継続事業に計上された株式報酬費用を2012年度について約3百万ドル除外している。非継続事業に関する追加情報については注記1を参照。

株式報酬費用に関連する税金ベネフィットは、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ404百万ドル、371百万ドルおよび306百万ドルであった。非継続事業に含まれる株式報酬費用に関する税金ベネフィットは、2012年度において1百万ドルであった。

2014年12月31日現在、当社は、権利未確定の株式報奨に関して未認識の報酬費用を779百万ドル有している。見積りまたは実際の失効または取消しを除いた場合、この未認識の報酬費用の金額は、2015年に506百万ドル、2016年に207百万ドル、その後は66百万ドル認識される予定である。これらの金額には、2015年1月に付与された2015年度から償却を開始する2014業績年度の報奨は含まれていない（本注記で後述される「2014業績年度の繰延報奨」参照）。

当社は、株式報酬制度による報奨に関連して、自己普通株式あるいは新株を交付する権限が与えられている。2014年12月31日現在、これらの制度に基づく将来の付与に利用可能な株式数は約87百万株であった。

当社は通常、従業員に株式を交付する際に、可能な場合には自己株式を使用しており、株式報酬制度に基づき付与された報奨に関連する買戻しを含む継続的な買戻し承認を受けている。当社による株式の買戻しは規制当局の承認に従うものとされる。当社の株式買戻しプログラムに関する追加情報については注記15を参照。

制限株式ユニット

当社は、いくつかの株式報酬制度に従って制限株式ユニットによる報奨を付与している。当該制度は、制限普通株式の形、あるいは制限のない普通株式を将来受け取る権利の形での報奨によって、特定の従業員に対するインセンティブ報酬の一部を繰り延べるものである。当該制度による報奨は、通常、継続雇用を条件とする長期にわたる権利確定が条件とされており、また、通常付与日後1年から3年にわたる所定の期間が終了するまでは、売却、移転および譲渡につき制限を受ける。各々の制限期間終了前に雇用が終了した場合、その報奨の全部または一部を取り消されることがある。また、制限期間中の正当理由による解雇等の一定の限られた状況下においては、権利確定済の報奨の全部または一部が取り消されることもある。株式報奨の受取人は、当社の裁量により議決権を有する場合があります、通常は配当相当額を受け取る。

下表は、当社の権利確定済または権利未確定のRSUの状況を示している（株式データは百万単位）。

	2014年度	
	株式数	付与日現在 加重平均 公正価値
RSU期首残高	132	\$ 22.41
付与	42	32.58
普通株式への転換	(48)	23.26
取消	(5)	25.04
RSU期末残高(1)	121	\$ 25.52

(1) 2014年12月31日現在、付与日現在の加重平均公正価値が25.45ドルである約116百万単位のRSUが権利確定したか、または権利確定すると見込まれている。

2013年度および2012年度に付与されたRSUの加重平均価格は、それぞれ22.72ドルおよび18.09ドルであった。2014年12月31日現在、当社のRSU残高の交付までの加重平均残存期間は約1.2年であった。

2014年12月31日現在、RSU残高の本源的価値は、4,730百万ドルであった。

2014年度、2013年度および2012年度に普通株式に転換されたRSUの公正市場価額の総額は、それぞれ1,461百万ドル、939百万ドルおよび660百万ドルであった。

下表は、当社の権利未確定のRSUに関する増減の状況を示している（株式データは百万単位）。

	2014年度	
	株式数	付与日現在 加重平均 公正価値
権利未確定のRSU期首残高	98	\$22.29
付与	42	32.58
権利確定	(48)	23.51
取消	(5)	25.04
権利未確定のRSU期末残高(1)	87	\$26.44

(1) 権利未確定のRSUは、受取人が明示された権利確定条項または退職適格要件をまだ充足していない場合の報奨を表している。2014年12月31日現在、付与日現在の加重平均公正価値が26.39ドルである約82百万単位の権利未確定のRSUが権利確定すると見込まれていた。

2014年度、2013年度および2012年度に権利確定した報奨の公正価値の総額は、それぞれ1,517百万ドル、842百万ドルおよび753百万ドルであった。

ストック・オプション

当社は、いくつかの株式報酬制度に従ってストック・オプション報奨を付与している。当該制度は、通常、行使価格が付与日の当社普通株式の公正価値を下回らないストック・オプション形態の報奨によって、特定の幹部従業員に対するインセンティブ報酬の一部を繰り延べるものである。これらのストック・オプションは、通常、付与日から3年の間に行使可能となり、5年から10年で権利が消滅し、退職に際しては時期を繰り上げて消滅することが条件となっている。ストック・オプション報奨には、制限株式ユニットと概ね同様の権利確定、制限および取消条項が設けられている。2013年度に付与された当社のオプションの、以下の加重平均仮定値を利用した加重平均公正価値は5.41ドルであった。

付与年度	リスク・フリー 利率	予想年数	予想株価 ボラティリティ	予想配当 利回り
2013年度	0.6%	3.9年	32.0%	0.9%

2014年度または2012年度に付与されたストック・オプションはなかった。

当社のオプションの予想年数は、過去の実績に基づき決定されている。予想株価ボラティリティの仮定値は、株式報酬に関する会計指針に従って、取引所取引オプションのインプライド・ボラティリティを使用して決定されている。リスク・フリー利率は、米国財務省のゼロ・クーポン債に適用される利回りに基づいて決定された。

下表は、当社のストック・オプションの状況を示している(オプションのデータは百万個単位)。

	2014年度	
	オプション数	加重平均 行使価格
未行使オプション期首残高	33	\$ 49.40
取消	(14)	47.29
未行使オプション期末残高(1)	19	\$ 51.30
行使可能オプション期末残高	17	\$ 53.86

(1) 2014年12月31日現在、加重平均行使価格51.74ドルの約18百万個のオプションが権利確定した。

2014年度に行使されたストック・オプションの本源的価値の合計は2百万ドルで、加重平均行使価格は24.68ドルであった。2013年度または2012年度に行使されたストック・オプションはなかった。2014年12月31日現在、イン・ザ・マネーの状態にある行使可能なストック・オプションの本源的価値は71百万ドルであった。

下表は、2014年12月31日現在未行使の当社のストック・オプションに関する情報を示している(オプションのデータは百万個単位)。

2014年12月31日現在 行使価格の範囲	未行使オプション残高			行使可能オプション		
	未行使数	加重平均 行使価格	平均残存 期間(年)	行使可能数	加重平均 行使価格	平均残存 期間(年)
\$22.00 - \$39.99	6	\$ 26.98	3.0	4	\$ 28.37	3.0
\$40.00 - \$49.99	2	43.62	0.2	2	43.62	0.2
\$50.00 - \$59.99	1	52.23	1.2	1	52.23	1.2
\$60.00 - \$76.99	10	66.75	1.9	10	66.75	1.9
合計	19			17		

業績連動型株式ユニット

当社は一定の上級管理職に対してPSUを付与した。これらのPSUは、付与年度の1月1日に開始し、3年後の12月31日に終了する3年間の業績期間にわたり当社が所定の業績および株価目標を満たす場合にのみ、業績期間終了時に権利確定し普通株式に転換される予定である。当該報奨の条件に基づき、実際に権利確定し株式に転換されるPSUの数は、当社が当該業績期間中に特定の業績目標をどの程度達成したかに基づく予定である。業績連動型株式ユニット報奨には、制限株式ユニットと概ね同様の権利確定、制限および取消条項が設けられている。

報奨の2分の1は当社の平均普通株主資本利益率に基づいて稼得される予定であるが、当社の一定の長期および短期借入債務（主に公正価値で会計処理された仕組債）に対する当社の信用スプレッドの変動およびその他の信用要因、特定の事業の売却に関連した一定の損益、特定ののれんの減損、2011年1月1日の前日までに行われた事業活動に関連した特定の訴訟の和解に係る一定の損益、および完全遡及適用されない既存の会計原則の変更または新しい会計原則の適用により生じた特定の累積遡及修正額の影響を除外している（以下「MS平均ROE」という。）。報奨のこの部分について最終的に稼得されるPSUの数は、以下の乗数を適用して決定される予定である。

付与年度	最小		最大	
	MS平均ROE	乗数	MS平均ROE	乗数
2014年度	5 %未満	0.0	11.5%以上	1.5
2013年度	5 %未満	0.0	13%以上	2.0
2012年度	6 %未満	0.0	12%以上	1.5

2014年度、2013年度および2012年度の報奨日におけるこの部分の1株当たり公正価値は、それぞれ32.81ドル、22.85ドルおよび18.16ドルであった。

当該報奨の2分の1は、S&P金融セクター指数との比較により、当社の株主総利回り（以下「TSR」という。）に基づいて稼得される予定である。報奨のこの部分について最終的に稼得されるPSUの数は、以下の乗数を適用して決定される予定である。

付与年度	最小		最大	
	TSR	乗数	TSR	乗数
2014年度	下回る	最低で0.0	上回る	最高で1.5
2013年度	下回る	最低で0.0	上回る	最高で2.0
2012年度	下回る	最低で0.0	上回る	最高で1.5

2014年度、2013年度および2012年度の報奨日におけるこの部分の1株当たり公正価値は、それぞれ37.72ドル、34.65ドルおよび20.42ドルであり、これらは、モンテカルロ・シミュレーションおよび以下の仮定値を使用して見積られている。

付与年度	リスク・フリー 利率	予想株価 ボラティリティ	予想配当 利回り
2014年度	0.8%	44.2%	0.0%
2013年度	0.4%	45.4%	0.0%
2012年度	0.4%	56.0%	1.1%

リスク・フリー利率は米国財務省のゼロ・クーポン債に適用される利回りに基づいて決定された。予想株価ボラティリティは、ヒストリカル・ボラティリティを使用して決定された。予想配当利回りは過去の配当支払額に基づいていた。相関係数は、当社の過去の価格データおよびS&P金融セクター指数に基づいて算定された。

下表は、当社のPSUに関連する増減を示したものである。

	2014年度 株式数（百万株）
PSU期首残高	4
報奨付与	2
普通株式への転換	(1)
取消	(1)
PSU期末残高	4

繰延現金報酬制度

当社は、一定の現従業員および元従業員を対象として、参照された様々な投資の運用実績に基づき、制度加入者に運用収益を提供する各種の繰延現金報酬制度を運営している。当社は、繰延現金報酬制度による債務を経済的にヘッジする投資またはその他の金融商品に自己勘定取引として直接投資することがある。当社が行うこれらの投資の価額の変動は、トレーディング収益および投資収益に計上される。

当社の繰延報酬費用の内訳（取消分を控除後）は以下のとおりである。

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
繰延現金報奨(1)	\$ 1,757	\$ 1,490	\$ 1,815
参照投資に係る運用収益	408	772	435
合計	\$ 2,165	\$ 2,262	\$ 2,250

(1) 2014年度、2013年度および2012年度の金額には、2015年、2014年および2013年に報奨条件（これには勤務期間は含まれていない）に基づき退職適格要件を充足した従業員に付与された繰延現金報奨に関する92百万ドル、78百万ドルおよび93百万ドルがそれぞれ含まれている。

上表には、非継続事業に計上された繰延現金報酬費用は含まれていない。2012年度の当該費用は約7百万ドルであった。非継続事業の詳細については、注記1を参照。

2014年12月31日現在、当社は権利確定前の繰延現金報酬に關連して約346百万ドルの未認識報酬費用（参照投資の運用収益に係る未認識費用を除く）を有していた。実際の取消しおよび参照投資に係る将来の運用収益を除いた場合、この未認識報酬費用の金額は、2015年度に127百万ドル、2016年度に76百万ドル、その後の年度に143百万ドル認識される予定である。これらの金額には、2015年1月に付与された2015年度から償却を開始する2014業績年度の報酬は含まれていない（下記参照）。

2014業績年度の繰延報酬

2015年1月、当社は、2014業績年度に關連して、将来の勤続要件を含む株式報酬約11億ドルおよび繰延現金報酬約7億ドルを付与した。見積りまたは実際の失効または取消し、および参照投資に係る将来の運用収益を除いた場合、これらの報酬にかかる年間報酬費用は、以下のとおり認識される。

	2015年度	2016年度	それ以降	(百万ドル) 合計
株式報酬	\$ 577	\$ 262	\$ 215	\$ 1,054
繰延現金報酬	410	225	99	734
合計	\$ 987	\$ 487	\$ 314	\$ 1,788

19 従業員給付制度

当社は米国および米国外の大多数の従業員を対象とする種々の退職給付制度を設定している。当社はまた、医療および生命保険を中心とする一定のその他の退職後給付を米国の適格従業員に提供している。さらに当社は、定年退職前の元従業員や休職中の従業員に対しても、一定の雇用後給付を提供している。

年金およびその他の退職後給付制度

2007年7月1日の前日までに雇用された当社およびその米国内関係会社のほとんどすべての米国従業員は、米国年金制度、内国歳入法第401(a)条に基づき適格とされる非拠出型確定給付年金制度（以下「米国適格制度」という。）の対象となっている。非積立型の補完的制度（以下「補完的制度」という。）は、特定の管理職を対象としている。加えて、当社の一定の米国外子会社もまた、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付年金制度を有している。これらの年金制度は通常、各制度で規定された従業員の適格勤務年数や報酬レベルに基づく年金給付を提供する。当社の方針では、該当する従業員給付規定や税法による最低限の積立基準を満たすのに十分な金額を少なくとも積み立てることとしている。補完的制度における給付負債については、当社は発生額を計上しており、加入者および受給者に支払う時点で資金を手当てしている。当社の米国適格制度は、2010年12月31日の翌日以降の将来の給付発生額の計上を停止した。

2014年度に、モルガン・スタンレー補完的管理職退職給付・超過額制度（以下「SEREP」という。）は変更され、給付発生額の計上が停止された。2014年10月1日の前日までにSEREPの加入者が稼得した給付額は、SEREPの規定に基づいて将来支払われる予定である。この変更による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

当社はまた、医療および生命保険を米国の適格退職者に、および医療保険をその被扶養者に対して提供する非積立型の退職後給付制度を有している。2014年10月31日より、モルガン・スタンレー医療保険制度は、メディケアの給付対象者でかつ65歳以上の退職者を対象として2014年12月31日の翌日以降に提供される医療制度について変更した。この変更による当社の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

期間純給付費用

下表は、2014年度、2013年度および2012年度の期間純給付費用（利益）の内訳を示している。

	年金			退職後給付		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
勤務費用（期中に稼得された給付額）	\$ 20	\$ 23	\$ 26	\$ 2	\$ 4	\$ 4
予測給付債務の利息費用	154	151	156	5	7	7
制度資産の期待運用収益	(110)	(114)	(110)			
過去勤務費用貸方計上額の正味償却額				(14)	(13)	(14)
数理計算上の損失の正味償却額	22	36	27		3	2
縮小損失	3					
清算損失	2	1				
期間純給付費用（利益）	\$ 91	\$ 97	\$ 99	\$ (7)	\$ 1	\$ (1)

2014年度、2013年度および2012年度にその他の包括損失（利益）に認識された制度資産および給付債務のその他の変動額（税引前）は、以下のとおりである。

	年金			退職後給付		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
純損失（利益）	\$ 18	\$ 87	\$ 416	\$ 9	\$ (52)	\$ 16
過去勤務費用	2	3	3	(64)		
過去勤務費用貸方計上額の償却額				14	13	14
純損失の償却額	(27)	(37)	(27)		(3)	(2)
その他の包括損失（利益）における認識額合計	\$ (7)	\$ 53	\$ 392	\$ (41)	\$ (42)	\$ 28

当社は通常、未認識純損益が予測給付債務または制度資産の時価関連価額のいずれか大きい方の10%を超える場合には、当該未認識純損益を償却し、期間純給付費用に計上している。未認識純損益は通常、現役加入者の将来の勤務期間にわたって償却される。米国適格制度では、加入者の平均余命にわたって未認識純損益を償却している。2014年10月1日より、SEREPでは、加入者の平均余命にわたって未認識純損益を償却している。

下表は、2014年度、2013年度および2012年度に係る期間純給付費用の算定に用いた加重平均基礎率を示している。

	年金			退職後給付		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
割引率(1)	4.74%	3.95%	4.57%	3.77%	3.88%	4.56%
制度資産長期期待運用収益率	3.75	3.73	3.78	N/A	N/A	N/A
将来の昇給率	1.06	0.98	2.14	N/A	N/A	N/A

N/A - 該当なし。

(1) モルガン・スタンレー医療保険制度の変更および再測定に伴い、2014年度における退職後給付制度の割引率を、2014年10月31日より4.75%から3.77%に変更した。

制度資産長期期待運用収益率は、制度資産の長期運用収益に関する当社の最善の見積りを表わしている。米国適格制度の長期期待運用収益率は、制度の債券資産に内在する長期期待運用収益の加重平均運用収益を、投資運用会社によるこの資産クラスの配分目標に基づき算定することにより見積られた。資産長期期待運用収益率は、資産配分目標、制度により支払われる手数料および費用または市況に重要な変動がない限り、通常は毎年同一になると予想される長期的な基礎率である。米国適格制度は、主に債券および関連デリバティブ商品（金利スワップ契約を含む。）に投資している。この資産配分は、制度の積立状況を保護し、また当社の拠出額のボラティリティを制限すると期待されている。米国適格制度の投資ポートフォリオ全体の運用実績は、制度の投資実績と米国適格制度の給付債務の見積現在価額の変動との比較により評価される。

給付債務および積立状況

下表は、2014年度および2013年度の給付債務および制度資産の公正価値の変動の調整、ならびに2014年12月31日および2013年12月31日現在の積立状況を示している。

	(百万ドル)			
	年金		退職後給付	
	2014年	2013年	2014年	2013年
給付債務の調整：				
給付債務の期首残高	\$ 3,330	\$ 3,883	\$ 128	\$ 174
勤務費用	20	23	2	4
利息費用	154	151	5	7
数理計算上の損失（利益）	555	(537)	5	(52)
制度の変更	2	2	(64)	
制度の縮小	(1)			
制度の清算	(8)	(7)		
死亡率の仮定の変更(1)	203		4	
支払給付額	(213)	(186)	(5)	(6)
その他（外国為替レートの変動を含む）	(35)	1		1
給付債務の期末残高	\$ 4,007	\$ 3,330	\$ 75	\$ 128
制度資産の公正価値の調整：				
制度資産の期首公正価値	\$ 2,867	\$ 3,519	\$	\$
制度資産の実際運用収益	850	(512)		
雇用者拠出(2)	244	42	5	6
支払給付額	(213)	(186)	(5)	(6)
制度の清算	(8)	(7)		
その他（外国為替レートの変動を含む）	(35)	11		
制度資産の期末公正価値	\$ 3,705	\$ 2,867	\$	\$
積立（未積立）状況	\$ (302)	\$ (463)	\$ (75)	\$ (128)

(1) 2014年10月にアクチュアリー会が公表した新しい生命表を適用後の数値を示している。

(2) 2014年12月、米国適格制度による新しい生命表の適用に伴い増加した負債を相殺する目的で、米国適格制度に対して200百万ドルの任意拠出を行った。

下表は、期末現在の積立状況の要約を示している。

	(百万ドル)	
	年金	退職後給付
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
当社の連結貸借対照表上の認識額の内訳：		
資産	\$ 224	\$ 60
負債	(526)	(523)
正味認識額	\$ (302)	\$ (463)
その他の包括損失累計額における認識額の内訳：		
過去勤務費用（貸方計上額）	\$ (1)	\$ 1
純損失（利益）	866	871
純損失（利益）認識額	\$ 865	\$ 872

2015年度にその他の包括損失累計額から償却され期間給付純費用に計上されると見込まれる見積過去勤務費用の貸方計上額は、確定給付年金制度に関する約1百万ドルおよび退職後給付制度に関する19百万ドルである。2015年度にその他の包括損失累計額から償却され期間給付純費用に計上されると見込まれる見積純損失は、確定給付年金制度に関する約26百万ドルである。

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、2014年12月31日および2013年12月31日現在、それぞれ3,988百万ドルおよび3,309百万ドルであった。

下表は、期末現在において予測給付債務が制度資産の公正価値を超過した年金制度についての情報を示している。

	(百万ドル)	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
予測給付債務	\$ 626	\$ 3,127
制度資産の公正価値	100	2,603

下表は、期末現在において累積給付債務が制度資産の公正価値を超過した年金制度についての情報を示している。

	(百万ドル)	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
累積給付債務	\$ 588	\$ 3,089
制度資産の公正価値	82	2,586

下表は、期末現在の給付債務の算定に用いた加重平均基礎率を示している。

	年金		退職後給付	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
割引率	3.86%	4.74%	3.69%	4.75%
将来の昇給率	2.85	1.06	N/A	N/A

N/A - 該当なし。

米国年金制度、米国退職後給付制度および英国年金制度の負債に係る給付債務の算定に用いた割引率は、当社が、独立の数理士と相談の上、これらの年金制度の特徴に基づき個別にそれぞれ算定された年金割引率のイールド・カーブを用いて選択したものである。年金割引率のイールド・カーブは、優良債券投資のうち代表的かつ広範囲にわたるAa格社債のグループにおける潜在的デュレーションに基づく、スポットの割引利回りを表す。米国以外のその他すべての年金制度に関して、当社は、負債の性質、当該地域の経済環境および入手可能な債券指数に基づき、想定割引率を設定している。

下表は、期末現在の米国退職後給付債務の算定に使用された見積医療費趨勢率を示している。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
次年度の見積医療費趨勢率：		
医療	6.88-7.23%	6.90-7.38%
処方薬	7.87%	8.25%
医療費趨勢率が下落し到達すると仮定する率(最終的な趨勢率)	4.50%	4.50%
最終的な趨勢率に達する年	2029年	2029年

見積医療費趨勢率は、当社の退職後給付制度上の報告金額に重要な影響を与えうる。見積医療費趨勢率の1パーセントポイントの変動により、2014年度における当社の退職後給付の勤務費用および利息費用への重要な影響はなく、2014年12月31日現在における当社の退職後給付債務は3百万ドルまたは2百万ドルそれぞれ増加または減少することとなる。

メディケア処方薬の保険適用による当社の退職後給付制度への重要な影響はないと判断されたため、当社の連結損益計算書上に2003年メディケア処方薬、改善および近代化法の影響は反映されていない。

制度資産

当社の年金制度資産の88%は米国適格制度資産である。米国適格制度は、アクティブ投資戦略とリスクの管理された債券投資戦略を組み合わせで用いている。債券への資産配分は、金利の変動に対する制度のエクスポージャーの軽減を促し、資産と債務とをよりよく整合させるために、主に制度負債の期待キャッシュ・フローに近似するように設計された債券および関連デリバティブ商品で構成されている。デュレーションの長い債券への配分は、制度の積立状況の保護および制度拠出金の長期的な安定性維持に資すると期待されている。

米国適格制度の投資ポートフォリオにおけるデリバティブ商品への配分は、そのデリバティブ商品が年金制度の投資方針ガイドラインのすべてに準拠し、年金制度のリスクおよび収益目標に適合する範囲内においてのみ認められる。加えて、デリバティブへの投資はすべて以下の条件を満たさなければならない。

- ・ デリバティブは、基礎となる現物市場における同様の直接投資よりデリバティブの方が有用であると投資運用会社が判断する場合、またはそのピークルがポートフォリオのリスク管理のために使用される場合にのみ使用することができる。
- ・ いかなる状況においても、デリバティブを投機的方法で、またはポートフォリオのレバレッジのために使用することはできない。
- ・ デリバティブを短期売買の手段として使用することはできない。米国適格制度における投資理念は、短期売買目的でなく長期投資として投資活動に取り組むことである。
- ・ デリバティブは、その起こりうる効果を定量化でき、ポートフォリオのリスクとリターンのプロファイルを改善することが示され、有意義で理解しやすい方法により報告できる場合にのみ、米国適格制度のポートフォリオの運用に利用することができる。

基本的な運用指針として、原資産に対する制限のすべてが各デリバティブ商品に適用される。当該制限には、比率配分および信用度が含まれる。デリバティブは、ポートフォリオの制限を回避することではなく、原資産への投資を増加させる目的でのみ使用する。

制度資産は、注記4で述べられている当社の資産および負債の主要な区分に適用される評価手法と同一の評価手法を用いて公正価値で測定される。活発な市場の市場相場価格は、入手可能であれば公正価値の最善の証拠であり、測定の基礎として使用される。市場相場価格が入手可能な場合、公正価値は取引単位の数量に市場価格を乗じた積である。市場相場価格が入手可能でない場合の公正価値の見積りは、観察可能なインプットを最大限に利用し、観察不可能なインプットの利用を最小に留める評価アプローチに基づいている。

店頭デリバティブ契約の公正価値は、主に複数の市場インプット・パラメータを必要とする場合のある価格決定モデルを使用して導出される。デリバティブ契約は、現金担保または取引相手先の相殺前の総額ベースで表示されている。デリバティブは金利スワップ契約への投資からなり、公正価値の階層のレベル2に分類される。

合同運用信託ファンドは、米国連邦または州の機関による規制、監視および定期的な検査の対象になる機関投資家が利用可能な私募ファンドである。当該信託は、集団投資または複数の雇用者または被支配グループ企業により維持されている米国税制適格従業員給付制度から拠出された資産の再投資のために維持されなければならない。合同運用信託ファンドのスポンサーはファンドの基礎となる証券の公正価値に基づいてファンドの純資産価額を評価する。合同運用信託ファンドの基礎となる証券は主にデュレーションの長い債券で構成されている。測定日または近い将来に償還可能な合同運用信託ファンドは、公正価値の階層のレベル2に分類されるが、そうでない場合は公正価値の階層のレベル3に分類される。

米国以外の制度に基づく制度には、外国会社株式ファンド、外国債券ファンド、外貨キャッシュ・フロー・ターゲット・ファンドおよび外国流動性ファンドへの投資からなる外国ファンドを保有するものがある。外国会社株式ファンドおよび外国債券ファンドは、認可された証券取引所の相場があるか規制市場で取引されている個々の証券に投資する。一部の債券ファンドは、一定のフィナンシャル・タイムズ・ストック・エクスチェンジ指数に相応する運用収益を生むことを目指している。外貨キャッシュ・フロー・ターゲット・ファンドは、政府債およびデリバティブに投資することで達成される一連の固定した年間キャッシュ・フローを5年または10年にわたり提供するよう設計されている。外国流動性ファンドは、元本の保全、安定した価額および流動性の高い資産に対して高い優先度を置いている。外国ファンドは、通常、それらが容易にNAVで償還可能であることから、公正価値の階層のレベル2に分類される。認可された取引所で売買される株式への投資は、公正価値の階層のレベル1に分類される。

米国以外の制度に基づいて保有されるその他の投資は、不動産ファンド、ヘッジ・ファンドおよび保険年金契約への投資からなる。これらの不動産およびヘッジ・ファンドは、それらが容易にNAVで償還可能である場合は公正価値の階層のレベル2に分類されるが、そうでない場合は公正価値の階層のレベル3に分類される。保険年金契約は、従業員給付制度を対象とした保険業者の保証に係る公正価値に近似する保険料準備金に基づいて評価される。保険年金契約は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

下表は、2014年12月31日現在の純年金資産の公正価値を示している。2014年度中には、各レベル間の振替はなかった。

	(百万ドル)		
	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)
	合計		
資産：			
投資：			
現金および現金同等物(1)	\$ 63	\$	\$ 63
米国国債および政府機関債：			
米国財務省証券	1,332		1,332
米国政府機関債		265	265
米国国債および政府機関債合計	1,332	265	1,597
社債およびその他の債券：			
州および地方債		2	2
債務担保証券		62	62
社債およびその他の債券合計		64	64
デリバティブ契約(2)		292	292
デリバティブに係る現金担保受取債権		2	2
合同運用信託ファンド(3)		1,432	1,432
外国ファンド(4)		347	347
その他の投資			36
投資合計	1,395	2,402	3,833
受取債権：			
その他の受取債権(1)		27	27
受取債権合計		27	27
資産合計	\$ 1,395	\$ 2,429	\$ 3,860
負債：			
デリバティブ契約(5)	\$	\$ 33	\$ 33
デリバティブに係る現金担保支払債務		2	2
その他の負債(1)		120	120
負債合計	\$	\$ 155	\$ 155
純年金資産	\$ 1,395	\$ 2,274	\$ 3,705

- (1) 現金および現金同等物、その他の受取債権ならびにその他の負債は公正価値に近似する原価で評価されている。
- (2) 資産ポジションのデリバティブ契約は金利スワップ292百万ドルからなる。
- (3) 合同運用信託ファンドには債券ファンドおよびマネー・マーケット・ファンドへの投資、それぞれ1,280百万ドルおよび152百万ドルが含まれている。
- (4) 外国ファンドは債券ファンド、キャッシュ・フロー・ターゲット・ファンドおよび流動性ファンドへの投資、それぞれ158百万ドル、136百万ドルおよび53百万ドルからなる。
- (5) 負債ポジションのデリバティブ契約は金利スワップへの投資33百万ドルからなる。

下表は、2013年12月31日現在の純年金資産の公正価値を示している。2013年度中には、各レベル間の振替はなかった。

	(百万ドル)		
	同一資産の 活発な市場 における 相場価格 (レベル1)	重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不可能な インプット (レベル3)
	合計		
資産：			
投資：			
現金および現金同等物(1)	\$ 91	\$	\$ 91
米国国債および政府機関債：			
米国財務省証券	1,047		1,047
米国政府機関債		204	204
米国国債および政府機関債合計	1,047	204	1,251
社債およびその他の債券：			
州および地方債		2	2
債務担保証券		76	76
社債およびその他の債券合計		78	78
デリバティブ契約(2)		122	122
デリバティブに係る現金担保受取債権		37	37
合同運用信託ファンド(3)		1,004	1,004
外国ファンド(4)	21	291	312
その他の投資		10	38
投資合計	1,159	1,746	2,943
受取債権：			
その他の受取債権(1)		20	20
受取債権合計		20	20
資産合計	\$ 1,159	\$ 1,766	\$ 2,963
負債：			
デリバティブ契約(5)	\$	\$ 92	\$ 92
デリバティブに係る現金担保支払債務		2	2
その他の負債(1)		2	2
負債合計	\$	\$ 96	\$ 96
純年金資産	\$ 1,159	\$ 1,670	\$ 2,867

- (1) 現金および現金同等物、その他の受取債権ならびにその他の負債は公正価値に近似する原価で評価されている。
- (2) 資産ポジションのデリバティブ契約は金利スワップ122百万ドルからなる。
- (3) 合同運用信託ファンドは債券ファンドへの投資1,004百万ドルからなる。
- (4) 外国ファンドには債券ファンド、キャッシュ・フロー・ターゲット・ファンド、流動性ファンド、株式ファンドおよび分散型ファンドへの投資それぞれ157百万ドル、77百万ドル、56百万ドル、21百万ドルおよび1百万ドルが含まれている。
- (5) 負債ポジションのデリバティブ契約は金利スワップへの投資92百万ドルからなる。

下表は2014年度における公正価値で測定されたレベル3の年金資産の変動を示している。

(百万ドル)

	2014年 1月1日現在 の期首残高	2014年12月31日 現在保有してい る資産に関連す る制度資産の実 際運用収益	2014年度中に売 却した資産に関 連する制度資産 の実際運用収益	購入、売却、 その他決済 および発行、 純額	レベル3へ/ (から)の正味 振替	2014年 12月31日現在 の期末残高
投資						
その他の投資	\$ 38	\$ (5)	\$	\$ 3	\$	\$ 36
投資合計	\$ 38	\$ (5)	\$	\$ 3	\$	\$ 36

下表は2013年度における公正価値で測定されたレベル3の年金資産の変動を示している。

(百万ドル)

	2013年 1月1日現在 の期首残高	2013年12月31日 現在保有してい る資産に関連す る制度資産の実 際運用収益	2013年度中に売 却した資産に関 連する制度資産 の実際運用収益	購入、売却、 その他決済 および発行、 純額	レベル3へ/ (から)の正味 振替	2013年 12月31日現在 の期末残高
投資						
その他の投資	\$ 30	\$ 2	\$	\$ 4	\$ 2	\$ 38
投資合計	\$ 30	\$ 2	\$	\$ 4	\$ 2	\$ 38

キャッシュ・フロー

2014年12月31日現在、当社は、制度の最新の積立状況および2015年度の期待資産運用収益の基礎率に適宜基づいて、年金および退職後給付制度に対し2015年度に約50百万ドルの拠出を行う予定である。

2014年12月31日現在、当社の年金および退職後給付制度に関連する予想給付支給額の翌5年間およびその後の5年間の合計額は以下のとおりである。

	(百万ドル)	
	年金	退職後給付
2015年度	\$ 132	\$ 4
2016年度	133	5
2017年度	143	5
2018年度	141	5
2019年度	145	5
2020年度-2024年度	854	28

モルガン・スタンレー401(k)制度

一定の適格要件を満たしている米国の従業員は、モルガン・スタンレー401(k)制度への加入が認められている。米国の適格従業員は、当社が毎年定める401(k)の裁量的マッチング現金拠出を受領する。2014年度および2013年度に、当社は、内国歳入庁（以下「IRS」という。）の限度額を上限とする適格報酬の4%まで、1ドルに対して1ドルのマッチング拠出を行った。2014年度および2013年度のマッチング拠出は、加入者の現在の投資の指示に基づいて割り当てられた。また、100,000ドル以下の適格報酬を受ける米国の適格従業員も、適格報酬の2%に相当する401(k)制度に基づく固定拠出を受領している。移行拠出金は、米国適格制度における2010年度の給付発生分または401(k)制度における2010年度の退職拠出金を受け取り、かつ2010年12月31日現在で一定の年齢および勤続要件を満たしていた加入者に対して割り当てられる。別個の移行拠出金がスミス・バーニーの一定の適格従業員にに対して割り当てられる。当社によるマッチング拠出金、固定拠出金および移行拠出金は、当社の401(k)費用に含まれている。2014年度、2013年度および2012年度の税引前の401(k)費用は、それぞれ256百万ドル、242百万ドルおよび246百万ドルであった。

確定拠出年金制度

当社は、一定の米国外子会社のほとんど全ての従業員を対象とする別個の確定拠出年金制度を運営している。当該制度においては、給付額は一定の権利確定を要件とする基本給の固定レートに基づき決定される。2014年度、2013年度および2012年度のこれらの制度に関する当社の費用は、それぞれ117百万ドル、111百万ドルおよび126百万ドルであった。

その他の雇用後給付

雇用後給付には、雇用後で定年退職前の元従業員または休職中の従業員に支給される給与の継続支給、退職給付、障害関連給付および医療・生命保険給付の継続等が含まれる場合がある。2014年12月31日および2013年12月31日現在の雇用後給付債務の額は重要ではなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

20 法人所得税

継続事業による法人所得税費用（ベネフィット）の内訳は以下のとおりである。

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
当期税金：			
米国連邦政府	\$ (604)	\$ 229	\$ (102)
米国州・地方自治体	260	164	140
米国外：			
英国	88	178	(16)
日本	114	88	90
香港	34	36	16
その他(1)	258	301	355
	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 483</u>
繰延税金：			
米国連邦政府	\$ (207)	\$ (3)	\$ (748)
米国州・地方自治体	(56)	1	(64)
米国外：			
英国	(31)	(75)	77
日本	56	262	170
香港	9	(14)	35
その他(1)	(11)	(265)	(114)
	<u>\$ (240)</u>	<u>\$ (94)</u>	<u>\$ (644)</u>
継続事業による法人所得税費用（ベネフィット）	<u>\$ (90)</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ (161)</u>
非継続事業による法人所得税費用（ベネフィット）	<u>\$ (5)</u>	<u>\$ (29)</u>	<u>\$ (7)</u>

(1) 2014年度の米国外のその他の管轄区域には、ブラジル、インドおよびメキシコからの重要な税金費用合計がそれぞれ44百万ドル、38百万ドルおよび38百万ドル含まれていた。2013年度の米国外のその他の管轄区域には、ブラジル、インドおよびルクセンブルクからの重要な税金費用（ベネフィット）合計がそれぞれ59百万ドル、54百万ドルおよび(156)百万ドル含まれていた。2012年度の米国外のその他の管轄区域には、インド、ブラジル、スペイン、カナダ、シンガポール、およびオランダからの重要な税金費用（ベネフィット）合計がそれぞれ43百万ドル、36百万ドル、36百万ドル、33百万ドル、32百万ドル、および(31)百万ドル含まれていた。

下表は、法人所得税費用（ベネフィット）の実効税率と米国連邦法定所得税率との調整である。

	2014年度	2013年度	2012年度(1)
米国連邦法定所得税率	35.0%	35.0%	35.0%
米国連邦所得税ベネフィット控除後の米国州・地方自治体の所得税率	6.5	2.3	7.5
国内税額控除	(5.0)	(3.2)	(29.0)
非課税所得	(3.5)	(2.5)	(26.0)
米国外所得：			
外国税率の差異	(22.5)	(6.0)	(12.2)
再投資の意思表示の変更	1.4	(1.4)	4.2
外国税率の変更		0.1	(0.2)
ウェルス・マネジメントの法的組織再編	(38.7)		
損金不算入の訴訟費用	25.5	0.9	0.7
その他	(1.2)	(5.4)	(7.0)
実効税率	(2.5)%	19.8%	(27.0)%

(1) 2012年度の税率には、当社の信用スプレッドの変動およびその他の信用要因に起因した当社の一定の長期および短期借入債務の公正価値の変動により法人所得税計上前継続事業利益の水準が低下したことを反映している。

2014年度の当社の継続事業からの実効税率には、2,226百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットの総額が反映されていた。この一時的な正味税金ベネフィットの内訳は、主に当社の法人組織の簡素化を目的としたウェルス・マネジメント業務の社内再編による繰延税金負債の取崩し1,380百万ドル、主に税務当局による複数年にわたる調査の状況に関する新たな情報に起因した引当金および関連利息の再測定に関連する609百万ドル、ならびに米国外利益の当初見積りを下回る費用による米国本国への送金に主に関連する237百万ドルであった。上記の一時的な正味税金ベネフィットの総額を除いた場合、訴訟および規制案件に関連する損金不算入費用の影響を含む、2014年度の継続事業による実効税率は59.5%となる。

2014年10月31日に、当社は、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー・ホールディングス・エルエルシーのパートナーシップから法人への税務上の取扱いの変更を含む、当社の法人組織簡素化を目的とした社内再編を完了した。この税務上の取扱いの変更を受けて、当社は、2009年にスミス・バーニー取得の一環として払込剰余金の借方計上を通じて認識した繰延税金負債を取り崩した。この一時的な正味税金ベネフィット1,390百万ドルは、当社の2014年度連結損益計算書の法人所得税費用（ベネフィット）に含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントに帰属している。

2013年度の当社の継続事業からの実効税率には、個々の正味税金ベネフィットの総額407百万ドルが含まれていた。この金額には、税務当局の一定の調査の状況に関する新たな情報に関連した引当金および関連利息の再測定に係る161百万ドル、一定の法的組織再編による従来未認識であった繰延税金資産の計上に関連する92百万ドル、一定の米国外子会社について見込まれる利益の本国送金に伴う外国税額控除を最大限に利用するタックス・プランニング戦略に起因した73百万ドル、および2012年米国納税者救済法（以下「救済法」という。）の遡及的効力発生日による81百万ドルの一時的な税金ベネフィットが含まれていた。2013年1月2日に制定された救済法は、特に、米国外で稼得された一定の在外子会社の金融サービス収益に対する課税を当該収益が配当として米国本国に送金されるまで繰り延べる米国租税関連法の規定の効力の期間を、2012年1月1日に遡って延長した。上記の一時的な正味税金ベネフィットの総額を除いた場合、2013年度の継続事業による実効税率は、28.7%となった。

2012年度の当社の継続事業からの実効税率には、正味税金ベネフィットの総額142百万ドルが含まれていた。この金額には、該当する時効の成立またはIRSの一定の調査の状況に関する新たな情報に関連した引当金および関連利息の再測定に係る299百万ドルの一時的な税金ベネフィット、ならびに主に当社の投資運用事業セグメントにおけるパートナーシップ投資および過年度に計上した在外子会社の本国に送金された利益に関連した繰延税金資産の過大計上を修正した総額157百万ドルの期間外の正味税金費用が含まれていた。当社は、法人所得税費用の過少計上の影響について定性的および定量的に評価しており、これによる過去の年度または四半期の連結財務諸表への重要な影響はなかったとの結論に達した。上記の正味税金ベネフィットの総額を除いた場合、2012年度の継続事業による実効税率は、3.2%のベネフィットとなった。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社は、在外子会社に帰属する累積的利益をそれぞれ約7,364百万ドルおよび6,675百万ドルを有しており、これらについては、当該在外子会社の利益を本国へ送金した場合に生ずる課税に対する米国の引当は計上していない。従って、2014年12月31日および2013年12月31日現在、これらの利益に係るそれぞれ約841百万ドルおよび736百万ドルの繰延税金負債は計上されていなかった。

繰延税金は資産・負債の会計上の金額と税務ベースの金額との一時差異による税効果の純額を表しており、それらの差異が消滅すると予測される期に適用される法定税率および税法に基づいて算定されている。2014年12月31日および2013年12月31日現在の当社の繰延税金資産・負債の主な内訳は以下のとおりである。

	(百万ドル)	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
繰延税金資産の総額：		
税額控除および繰越欠損金	\$ 3,833	\$ 5,130
従業員報酬・給付制度	3,715	2,417
評価性および負債性引当金	661	1,122
棚卸資産、投資および受取債権の評価	586	418
繰延税金資産合計	8,795	9,087
繰延税金資産の評価性引当金(1)	34	38
評価性引当金控除後の繰延税金資産	\$ 8,761	\$ 9,049
繰延税金負債の総額：		
米国外事業	\$ 925	\$ 1,293
固定資産	565	275
その他	65	253
繰延税金負債合計	\$ 1,555	\$ 1,821
繰延税金資産純額	\$ 7,206	\$ 7,228

(1) 評価性引当金は、当社の一定の連邦税の繰越欠損金純額および州税の資本損失繰越額に関するベネフィットを、実現可能性が50%を超えると考えられる金額まで減額している。2014年度に、一定の州税の資本損失の利用可能性に関連して、評価性引当金が4百万ドル減額された。

当社は、2014年12月31日および2013年12月31日現在で繰越税額控除を有しており、これに関連して繰延税金資産をそれぞれ3,740百万ドルおよび4,932百万ドル計上している。これらの繰越額は年間使用限度額の制約を受け、使用されない場合には、2020年に重要な金額の期限が到来する予定である。

当社は、7,206百万ドルの認識された繰延税金資産純額（評価性引当金控除後）は、当社が営業を行う管轄区域における将来の課税所得に関する見積りに基づき、実現可能性が50%を超えていると考えている。

当社は従業員株式報酬取引に関連して、2014年度、2013年度および2012年度にそれぞれ(6)百万ドル、121百万ドルおよび114百万ドルの法人所得税費用（ベネフィット）純額を払込剰余金に対して計上した。

2014年度、2013年度および2012年度における法人所得税の現金支払額は、それぞれ886百万ドル、930百万ドルおよび388百万ドルであった。

下表は、2014年度、2013年度および2012年度における法人所得税費用（ベネフィット）計上前継続事業利益の、米国および米国外の内訳をそれぞれ表している。

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
米国	\$ 1,805	\$ 1,738	\$(1,165)
米国外(1)	1,786	2,820	1,761
	<u>\$ 3,591</u>	<u>\$ 4,558</u>	<u>\$ 596</u>

(1) 米国外の利益は米国外に所在する事業から生じた利益と定義される。

適格アフォードブル住宅プロジェクトへの投資

2014年1月、FASBは、低所得者向け住宅税額控除の適用を受けることができるアフォードブル住宅プロジェクトの運営またはこれらへの投資を行うフロースルーの有限責任事業体への投資に関する会計処理の指針を示す会計基準更新書を公表した。この指針は、適格アフォードブル住宅プロジェクトへの投資について、一定の条件が充足された場合に、当社が比例償却法を適用して会計処理する会計方針の選択を行うことを認めている。比例償却法の下では、事業体は、受け取った税額控除およびその他の税金ベネフィットに比例して投資の当初原価を償却し、投資の償却額を当社の連結損益計算書の法人所得税費用（ベネフィット）の構成項目として認識する。実務的簡便法として、投資者は、実質的に類似する測定結果がもたらされると合理的に予想する場合には、投資の当初原価を当該投資者に配分された税額控除のみに比例して償却することが認められる。

当社は、上記の会計方針を選択し、2014年4月1日付で同指針を早期適用した。同指針の採用の結果、当社は、以前持分法により計上した損失をその他の収益から除外し、すべての表示期間について比例償却法により計算した償却費を法人所得税費用（ベネフィット）に計上するために遡及修正を行った。この早期適用による利益剰余金への影響は重要ではなかった。2014年度において、当社はその他の収益から(18)百万ドルを除外し、法人所得税費用（ベネフィット）に18百万ドルを計上した。さらに、2013年度および2012年度の両年度において、当社はその他の収益から(76)百万ドルを除外し、76百万ドルを法人所得税費用（ベネフィット）に計上した。

未認識税金ベネフィットの合計額は、2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日現在それぞれ約22億ドル、41億ドルおよび41億ドルであった。この合計額のうち、それぞれ約10億ドル、14億ドルおよび16億ドル（州の問題に係る連邦税ベネフィット、監督官庁および外国税額控除を控除後）は、認識された場合には将来の期間における実効税率に対して有利な影響を及ぼすと予想される未認識税金ベネフィットの金額を表している。

未認識税金ベネフィットに関連する利息および加算税は法人所得税費用に計上している。当社は、2014年度、2013年度および2012年度の当社の連結損益計算書において、それぞれ(35)百万ドル、50百万ドル、(10)百万ドルの支払（受取）利息（連邦および州所得税ベネフィット控除後）を認識した。未払利息は、2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日現在、連邦および州所得税ベネフィット控除後でそれぞれ約258百万ドル、293百万ドルおよび243百万ドルであった。上記年度の未認識税金ベネフィットに関連する加算税は、重要ではなかった。

下表は、2014年度、2013年度および2012年度に関する未認識税金ベネフィットの期首および期末金額の調整を表している（単位：百万ドル）。

未認識税金ベネフィット

2011年12月31日現在残高	\$ 4,045
当期に関連する税務ポジションに基づく増加	299
過去の期間に関連する税務ポジションに基づく増加	127
過去の期間に関連する税務ポジションに基づく減少	(21)
税務当局との解決に関連する減少	(260)
時効による消滅に関連する減少	(125)
2012年12月31日現在残高	\$ 4,065
当期に関連する税務ポジションに基づく増加	\$ 51
過去の期間に関連する税務ポジションに基づく増加	267
過去の期間に関連する税務ポジションに基づく減少	(141)
税務当局との解決に関連する減少	(146)
2013年12月31日現在残高	\$ 4,096
当期に関連する税務ポジションに基づく増加	\$ 135
過去の期間に関連する税務ポジションに基づく増加	100
過去の期間に関連する税務ポジションに基づく減少	(2,080)
税務当局との解決に関連する減少	(19)
時効による消滅に関連する減少	(4)
2014年12月31日現在残高	\$ 2,228

当社は、IRSならびに日本および英国等の一定の国々、ならびにニューヨーク州等の当社が重要な業務活動を行っている州における他の税務当局の継続的な調査を受けている。当社は現在、1999～2005課税年度を対象とする未解決問題について、IRS不服審判所による調査を受けており、2006～2008課税年度のIRSの調査に係る実地調査は実質的に完了している。また、当社は現在、2007～2009課税年度に係るニューヨーク州およびニューヨーク市の調査に関連する様々な段階の実地調査を受けている。2015年中に、当社は2010課税年度までの実質的にすべての問題について英国の税務当局との間で結論に到達すると予想しており、その解決による当社の連結財務諸表に係る実効税率への重要な影響はないと見込んでいる。

当社は、これらの税金に関する問題の解決は、特定の将来の期間の当社の連結損益計算書および解決した期間の当社の実効税率に重要な影響を及ぼす可能性があるが、当社の連結貸借対照表に対しては重要な影響を及ぼさないと考えている。当社は、未認識税金ベネフィットに対して、追徴金を課される可能性に関して妥当であると判断した引当金を設定している。一度設定した後は、当社は未認識税金ベネフィットを、より詳細な情報が入手できた場合、または未認識税金ベネフィットの変更を必要とする事象が生じた場合に限り修正する。

当社は、該当する時効の成立または当年度および次年度以降の調査の状況に関する新たな情報に起因して、それぞれの税務管轄区域で課税される可能性について定期的に評価している。当社の定期的見直しの一環として、連邦税および州税の未認識税金ベネフィットは戻入または再測定された。この再測定の結果、法人所得税費用には、2014年度、2013年度および2012年度にそれぞれ609百万ドル、161百万ドルおよび299百万ドルの一時的な税金ベネフィットが含まれていた。さらに、上述したIRSの実地調査の状況に関する新たな情報に起因して、2014年度の未認識税金ベネフィット総額が20億ドル減少した。

上述した税務当局の一定の調査に関連して、今後12か月以内に未認識税金ベネフィット総額に重要な変動が生じる合理的な可能性がある。しかし現時点においては、未認識税金ベネフィットの総額に見込まれる変動や、今後12か月にわたる当社の実効税率への影響を合理的に見積ることは不可能である。

当社および当社の関連会社が営業を行う主要な税務管轄区域ならびに調査の対象となる最も古い課税年度は以下のとおりである。

税務管轄区域	課税年度
米国	1999
ニューヨーク州および市	2007
香港	2007
英国	2010
日本	2012

21 セグメント・地域別情報

セグメント情報

当社は主に顧客に提供する金融商品・サービスの性質および当社の管理組織に基づいてセグメントを構築している。当社は法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の各事業セグメントにおいて、顧客に対して広範囲にわたる金融商品・サービスの提供を行っている。当社の事業セグメントの詳細については、注記1を参照。

各事業セグメントに直接関連する収益および費用は、その経営成績の計算に含まれている。それ以外の特定の事業セグメントに直接帰属しない収益および費用は、通常は各事業セグメントの純収益、非金利費用またはそれ以外の固有の基準に基づく当社の配分方法に基づき配分されている。

他の事業セグメントとの取引による収益および費用を外部者との取引として扱う結果、当社の連結業績と事業セグメント別業績を一致させるために、「セグメント間消去」区分を設けている。セグメント間消去はまた、銀行預金プログラムに関連して当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントから当社のウェルス・マネジメント事業セグメントに支払われる手数料の影響を反映している。

当社の事業セグメントの主要財務情報は下表のとおりである。

	(百万ドル)				
2014年度	法人・機関 投資家向け 証券(1)	ウェルス・ マネジ メント(2)	投資運用(2)	セグメント 間消去	合計
非金利収益合計	\$ 17,463	\$ 12,549	\$ 2,728	\$ (200)	\$ 32,540
受取利息	3,389	2,516	2	(494)	5,413
支払利息	3,981	177	18	(498)	3,678
純利息	(592)	2,339	(16)	4	1,735
純収益	\$ 16,871	\$ 14,888	\$ 2,712	\$ (196)	\$ 34,275
法人所得税計上継続事業利益（損失）	\$ (58)	\$ 2,985	\$ 664	\$	\$ 3,591
法人所得税費用（ベネフィット）(3)	(90)	(207)	207		(90)
継続事業利益	32	3,192	457		3,681
非継続事業(4):					
法人所得税計上非継続事業利益（損失）	(26)		7		(19)
法人所得税費用（ベネフィット）	(7)		2		(5)
非継続事業純利益（損失）	(19)		5		(14)
純利益	13	3,192	462		3,667
償還不能非支配持分に帰属する純利益	109		91		200
モルガン・スタンレーに帰属する純利益（損失）	\$ (96)	\$ 3,192	\$ 371	\$	\$ 3,467

	(百万ドル)				
2013年度	法人・機関 投資家向け 証券	ウェルス・ マネジ メント(2)	投資運用(2)	セグメント 間消去	合計
非金利収益合計	\$ 16,620	\$ 12,268	\$ 3,060	\$ (233)	\$ 31,715
受取利息	3,572	2,100	9	(472)	5,209
支払利息	4,673	225	10	(477)	4,431
純利息	(1,101)	1,875	(1)	5	778
純収益	\$ 15,519	\$ 14,143	\$ 3,059	\$ (228)	\$ 32,493
法人所得税計上継続事業利益	\$ 946	\$ 2,604	\$ 1,008	\$	\$ 4,558
法人所得税費用（ベネフィット）	(315)	910	307		902
継続事業利益	1,261	1,694	701		3,656
非継続事業(4):					
法人所得税計上非継続事業利益（損失）	(81)	(1)	9	1	(72)
法人所得税費用（ベネフィット）	(29)				(29)
非継続事業純利益（損失）	(52)	(1)	9	1	(43)
純利益	1,209	1,693	710	1	3,613
償還可能非支配持分に帰属する純利益	1	221			222
償還不能非支配持分に帰属する純利益	277		182		459
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 931	\$ 1,472	\$ 528	\$ 1	\$ 2,932

2012年度	法人・機関 投資家向け 証券(6)	ウェルス・ マネジ メント(2) (6)	投資運用(2)	セグメント 間消去	合計
非金利収益合計	\$ 12,847	\$ 11,387	\$ 2,324	\$ (175)	\$ 26,383
受取利息	4,224	1,886	10	(428)	5,692
支払利息	5,970	326	28	(427)	5,897
純利息	(1,746)	1,560	(18)	(1)	(205)
純収益	\$ 11,101	\$ 12,947	\$ 2,306	\$ (176)	\$ 26,178
法人所得税計上前継続事業利益(損失)	\$ (1,612)	\$ 1,572	\$ 640	\$ (4)	\$ 596
法人所得税費用(ベネフィット)(5)	(985)	538	286		(161)
継続事業利益(損失)	(627)	1,034	354	(4)	757
非継続事業(4):					
非継続事業利益(損失)	(158)	94	13	3	(48)
法人所得税費用(ベネフィット)	(36)	26	4	(1)	(7)
非継続事業純利益(損失)	(122)	68	9	4	(41)
純利益(損失)	(749)	1,102	363		716
償還可能非支配持分に帰属する純利益	4	120			124
償還不能非支配持分に帰属する純利益	170	167	187		524
モルガン・スタンレーに帰属する純利益 (損失)	\$ (923)	\$ 815	\$ 176	\$	\$ 68

- (1) 当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントの2014年度における純損失は、主に訴訟費用の増加によるものであった(注記13および注記25参照)。
- (2) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント事業セグメントから当社の投資運用事業セグメントに移管された。過去の期間の金額についてはすべて、当期の表示に合わせて再表示している。
- (3) この金額には、当社のウェルス・マネジメント事業セグメントおよび法人・機関投資家向け証券事業セグメントに帰属する、それぞれ1,390百万ドルおよび839百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットが含まれている(注記20参照)。
- (4) 非継続事業の詳細については注記1を参照。
- (5) 2012年度の業績には、過年度のパートナーシップ投資に関連した繰延税金資産の過大計上に関連した当社の投資運用事業セグメントに帰属する107百万ドルの期間外の正味税金費用、および過年度に計上した在外子会社の本国に送金された利益に関連した繰延税金資産の過大計上に関連した当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントに帰属する50百万ドルの期間外の正味税金費用が含まれている(注記20参照)。
- (6) 2013年1月1日、インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業は、当社のウェルス・マネジメント事業セグメントから当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメント内の株式部門へと移管された。従って、過去の期間の金額については、インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業を当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントの一部として反映して再表示している。

(百万ドル)

総資産(1)	法人・機関 投資家向け 証券	ウェルス・マ ネジメント(2)	投資運用(2) (3)	合計
2014年12月31日現在	\$ 630,341	\$ 165,147	\$ 6,022	\$ 801,510
2013年12月31日現在	\$ 668,596	\$ 156,503	\$ 7,603	\$ 832,702

(1) 全社資産は、すべて当社の各事業セグメントに配分されている。

(2) 2014年10月1日、マネージド・フューチャーズ業務は、当社のウェルス・マネジメント事業セグメントから当社の投資運用事業セグメントに移管された。過去の期間の金額についてはすべて、当期の表示に合わせて再表示している。

(3) 2014年4月1日、当社は当社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連した一定の法的事業体に関して約16億ドルの総資産を連結から除外した（注記7参照）。

地域別情報

当社は米国内外の市場において営業している。当社の米国外の事業活動は主に、欧州およびアジア太平洋地域において行われ、管理されている。下表で開示されている純収益は、以下の作成方法に基づき、地域別の観点からの当社の管理ベースの連結純収益を反映している。

- ・法人・機関投資家向け証券業務：アドバイザーおよび株式引受業務 - 顧客の所在地、債券引受業務 - 収益計上地、販売およびトレーディング - トレーディングデスクの所在地
- ・ウェルス・マネジメント：米州におけるウェルス・マネジメントの営業員の担当地域
- ・投資運用：顧客の所在地（ただし、マーチャント・バンキング業務および不動産投資業務は資産の所在地に基づく）

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
純収益			
米州	\$ 25,140	\$ 23,358	\$ 20,276
EMEA	4,772	4,542	3,078
アジア太平洋	4,363	4,593	2,824
純収益	\$ 34,275	\$ 32,493	\$ 26,178

	2014年 12月31日現在	(百万ドル) 2013年 12月31日現在
総資産		
米州	\$ 622,556	\$ 632,255
EMEA	104,152	123,008
アジア太平洋	74,802	77,439
合計	\$ 801,510	\$ 832,702

22. 持分法投資

当社は持分法を適用する投資（注記１参照）を2014年12月31日および2013年12月31日現在それぞれ3,332百万ドルおよび4,746百万ドル有しており、当社の連結貸借対照表のその他の投資に含めている。2014年度、2013年度および2012年度の持分法投資利益は、それぞれ156百万ドル、451百万ドルおよび52百万ドルで、当社の連結損益計算書のその他の収益に含まれている。2014年度、2013年度および2012年度における当社の持分法投資利益は、以下に記載する三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」という。）に対する当社の40%の持分に主に関連していた。

以下は、2014年12月31日および2013年12月31日現在における一部の持分法投資先である。

	所有割合	(百万ドル)	
		帳簿価額(1)	
		2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40%	\$ 1,415	\$ 1,610
ランズダウン・パートナーズ(2)	19.5%	182	221
アベニュー・キャピタル・グループ(2)(3)		220	198

- (1) これらの投資先の帳簿価額は、持分法による無形資産および持分法によるのれんを反映して、純資産に対する当社の持分を超過している。
- (2) 当社の所有持分はリミテッド・パートナーシップ持分を表わす。当社のリミテッド・パートナーシップ持分は持分法を適用すべき持分についての判断基準である3%～5%を上回るため、当社はこれらのリミテッド・パートナーシップに対して重要な影響力を持つとされる。
- (3) 当社の所有持分は、アベニュー・キャピタル・グループ内の複数の異なる事業体に対するリミテッド・パートナーシップ持分を表わす。

日本における合併証券会社

MUMSSに対して当社は40%の議決権を、MUFGは60%の議決権を有している。当社は、MUMSSに対する持分を当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおいて持分法投資として会計処理している。2014年度、2013年度および2012年度中、当社はMUMSSに対する当社の40%の出資から生じた利益それぞれ224百万ドル、570百万ドルおよび152百万ドルを、当社の連結損益計算書のその他の収益に計上した。

2014年6月および2013年6月に、MUMSSはそれぞれ約594百万ドルおよび287百万ドルの配当金を支払い、このうち当社は、MUMSSに対する当社の比例持分に応じて、それぞれ約238百万ドルおよび115百万ドルを受領した。

以下は、MUMSSの財務データの要約を示している。

	(百万ドル)	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
総資産	\$ 111,053	\$ 118,108
総負債	108,263	114,648
非支配持分	37	13

	(百万ドル)		
	2014年度	2013年度	2012年度
純収益	\$ 2,961	\$ 3,305	\$ 2,365
法人所得税計上前継続事業利益	908	1,325	333
純利益	595	1,459	405
MUMSSに帰属する純利益	582	1,441	397

その他

ランズダウン・パートナーズはロンドンに本拠を置く投資運用業者である。アベニュー・キャピタル・グループはニューヨークに本拠を置く投資運用業者である。これらの投資は当社の投資運用事業セグメントに計上されている。

当社はさらに、2014年12月31日および2013年12月31日現在、持分法を適用している一定の仕組取引および当社の経営に不可欠ではないその他の投資に、それぞれ15億ドルおよび27億ドル投資している。

23 親会社

親会社のための要約貸借対照表

	(百万ドル、株式データを除く)	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
資産		
現金および銀行預け金	\$ 5,068	\$ 2,296
銀行子会社への預け金	4,556	7,070
利付銀行預け金	1,126	6,846
トレーディング資産、公正価値	5,014	9,704
関連会社への売戻条件付購入有価証券	41,601	33,748
子会社貸付金：		
銀行および銀行持株会社	19,982	17,015
非銀行	112,863	114,833
子会社株式に対する投資：		
銀行および銀行持株会社	24,573	24,144
非銀行	34,649	34,968
その他の資産	7,805	7,508
資産合計	<u>\$ 257,237</u>	<u>\$ 258,132</u>
負債		
短期借入債務	\$ 695	\$ 506
トレーディング負債、公正価値	4,042	1,135
子会社に対する支払債務	35,517	43,420
その他の負債および未払費用	2,342	3,312
長期借入債務	143,741	143,838
負債合計	<u>186,337</u>	<u>192,211</u>
コミットメントおよび偶発債務		
資本		
優先株式（注記15参照）	6,020	3,220
普通株式、額面金額0.01ドル		
授權株式数：2014年12月31日現在および2013年12月31日現在 3,500,000,000株		
発行済株式数：2014年12月31日現在および2013年12月31日現在 2,038,893,979株	20	20
流通株式数：2014年12月31日現在1,950,980,142株および2013年12月31日 現在1,944,868,751株		
払込剰余金	24,249	24,570
利益剰余金	44,625	42,172
従業員株式信託	2,127	1,718
その他の包括損失累計額	(1,248)	(1,093)
自己普通株式 - 取得原価(額面金額0.01ドル)		
流通株式数：2014年12月31日現在87,913,837株および2013年12月31日現在 94,025,228株	(2,766)	(2,968)
従業員株式信託に発行した普通株式	(2,127)	(1,718)
株主持分合計	<u>70,900</u>	<u>65,921</u>
負債および資本合計	<u>\$ 257,237</u>	<u>\$ 258,132</u>

親会社のみ 요약損益・包括利益計算書

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
収益：			
非銀行子会社からの配当	\$ 2,641	\$ 1,113	\$ 545
トレーディング	601	(635)	(3,400)
投資	(1)		2
その他	10	27	36
非金利収益合計	3,251	505	(2,817)
受取利息	2,594	2,783	3,316
支払利息	3,970	4,053	5,190
純利息	(1,376)	(1,270)	(1,874)
純収益	1,875	(765)	(4,691)
非金利費用：			
非金利費用	214	185	114
法人所得税費用（ベネフィット）計上前利益（損失）	1,661	(950)	(4,805)
法人所得税費用（ベネフィット）	(423)	(354)	(1,088)
子会社の未分配利益（損失）計上前純利益（損失）	2,084	(596)	(3,717)
子会社の未分配利益	1,383	3,528	3,785
純利益	3,467	2,932	68
その他の包括利益（損失）、税引後：			
外貨換算調整額	(397)	(143)	(128)
キャッシュ・フロー・ヘッジ償却額	4	4	6
売却可能有価証券に係る未実現利益（損失）純額の増減	209	(433)	28
年金、退職後給付およびその他の関連調整額	29	(5)	(265)
包括利益（損失）	\$ 3,312	\$ 2,355	\$ (291)
純利益	\$ 3,467	\$ 2,932	\$ 68
優先株式配当金およびその他	315	277	98
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益（損失）	\$ 3,152	\$ 2,655	\$ (30)

親会社のみ 요약キャッシュ・フロー計算書

	2014年度	2013年度	(百万ドル) 2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益	\$ 3,467	\$ 2,932	\$ 68
純利益から営業活動により調達（使用）された純 キャッシュへの調整項目：			
繰延法人所得税	98	(303)	(1,653)
普通株式およびストック・オプションによる報酬	1,260	1,180	891
償却費	(182)	(47)	23
子会社の未分配利益に対する持分	(1,383)	(3,528)	(3,785)
その他の営業活動			(29)
資産および負債の増減：			
トレーディング資産(トレーディング負債控除後)	2,307	(7,332)	9,587
その他の資産	(490)	(165)	1,235
その他の負債および未払費用	488	(4,192)	6,637
営業活動により調達（使用）された純キャッシュ	5,565	(11,455)	12,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社貸付金および子会社株式に対する投資	(7,790)	7,458	6,461
関連会社への売戻条件付購入有価証券	(7,853)	14,745	1,864
投資活動により調達（使用）された純キャッシュ	(15,643)	22,203	8,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務に係る純収入(支出)額	189	279	(872)
収入額：			
株式報奨に関連する超過税金ベネフィット	101	10	42
優先株式の発行（発行費控除後）	2,782	1,696	
長期借入債務の発行	33,031	22,944	20,582
支出額：			
長期借入債務	(28,917)	(31,928)	(41,914)
普通株式の買戻しおよび従業員の源泉徴収税額	(1,458)	(691)	(227)
現金配当	(904)	(475)	(469)
財務活動により調達（使用）された純キャッシュ	4,824	(8,165)	(22,858)
現金および現金同等物に係る換算差額	(208)	(100)	(32)
現金および現金同等物の純増加(減少)	(5,462)	2,483	(1,591)
現金および現金同等物の期首残高	16,212	13,729	15,320
現金および現金同等物の期末残高	\$ 10,750	\$ 16,212	\$ 13,729
現金および現金同等物は以下を含む：			
現金および銀行預け金	\$ 5,068	\$ 2,296	\$ 1,342
銀行子会社への預け金	4,556	7,070	8,222
利付銀行預け金	1,126	6,846	4,165
現金および現金同等物の期末残高	\$ 10,750	\$ 16,212	\$ 13,729

キャッシュ・フロー情報の補足開示

利息に係る現金支払額は、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ3,652百万ドル、3,733百万ドルおよび4,254百万ドルであった。

法人所得税に係る現金支払額（還付受取額）は、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ187百万ドル、268百万ドルおよび(13)百万ドルであった。

子会社との取引

当親会社は連結子会社との間で合意に基づき取引を行っており、また、一定の連結子会社の一部の無担保与信枠および約定債務を保証している。当年度の表示に合わせて、過年度の金額に一定の組替を行っている。

保証

通常の営業過程において、当親会社はデリバティブおよびその他の財務的取決めに基づく当親会社の子会社の債務の一部を保証している。当親会社は、要約貸借対照表上に、デリバティブ契約を含むトレーディング資産およびトレーディング負債を公正価値で計上している。

また、通常の営業過程において、当親会社は取引相手先に対して、当親会社の子会社に代わって、デリバティブ、有価証券および株券貸借取引、および一定の年金商品に係る利息その他の支払に係る米国および国外源泉税を含む税金に対して、標準的補償を提供している。これらの補償金の支払は、税法改正や該当する税務通達の解釈の修正に応じて要求されうる。一定の契約においては、当該事由の発生時に当親会社が契約を終了できる旨の条項が含まれている。これらの補償により当親会社が要求されうる将来の最大支払見込額は見積もることができない。当親会社は、要約財務諸表上にこれらの補償に係る偶発債務を計上しておらず、これらの契約に基づく支払の誘因となりうる事由が発生する可能性は低いと考えている。

当親会社は、証券および／または先物契約の取引および決済を行う米国内外の各種取引所および決済機関に対して、当親会社の子会社に代わって保証を行っている。これら保証の取決めにに基づき、当親会社の子会社が取引所または決済機関に対して債務不履行となった場合には、取引所および決済機関において行なった取引に関連して、当親会社の子会社の財務負債を支払うことが要求されうる。当親会社は、要約財務諸表上にこれらの取決めに係る偶発債務を計上しておらず、これらの取決めにに基づく支払が必要となる可能性は低いと考えている。

当親会社は子会社によって発行された一定の債務証書およびワラントを保証している。2014年12月31日および2013年12月31日現在の債務証書およびワラントの合計金額は、それぞれ100億ドルおよび120億ドルである。子会社のリース債務に関連して、当親会社は各種賃貸人に対し保証を行なっている。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当親会社には、主として英国における子会社のリース債務に関わる未履行保証残高がそれぞれ13億ドルおよび14億ドルある。

24 四半期実績(無監査)

(百万ドル、1株当たりのデータを除く)

	2014年度四半期				2013年度四半期			
	第1	第2(1)	第3(2)	第4(3)	第1	第2	第3	第4(4)
非金利収益合計	\$8,688	\$8,341	\$8,350	\$7,161	\$7,990	\$8,316	\$7,846	\$7,563
純利息	308	267	557	603	182	204	110	282
純収益	8,996	8,608	8,907	7,764	8,172	8,520	7,956	7,845
非金利費用合計	6,626	6,676	6,687	10,695	6,572	6,725	6,591	8,047
法人所得税計上前継続事業利益(損失)	2,370	1,932	2,220	(2,931)	1,600	1,795	1,365	(202)
法人所得税費用(ベネフィット)	785	15	463	(1,353)	350	575	363	(386)
継続事業利益(損失)	1,585	1,917	1,757	(1,578)	1,250	1,220	1,002	184
非継続事業(5):								
非継続事業利益(損失)	(2)	(1)	(8)	(8)	(30)	(42)	14	(14)
法人所得税費用(ベネフィット)	(1)	(1)	(3)		(11)	(13)	(2)	(3)
非継続事業純利益(損失)	(1)		(5)	(8)	(19)	(29)	16	(11)
純利益(損失)	1,584	1,917	1,752	(1,586)	1,231	1,191	1,018	173
償還可能非支配持分に帰属する純利益					122	100		
償還不能非支配持分に帰属する純利益	79	18	59	44	147	111	112	89
モルガン・スタンレーに帰属する純利益(損失)	\$1,505	\$1,899	\$1,693	\$(1,630)	\$ 962	\$ 980	\$ 906	\$ 84
優先株式配当およびその他	56	79	64	119	26	177	26	48
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益(損失)	\$1,449	\$1,820	\$1,629	\$(1,749)	\$ 936	\$ 803	\$ 880	\$ 36
基本的普通株式1株当たり利益(損失)(6)(ドル):								
継続事業利益(損失)	\$ 0.75	\$ 0.94	\$ 0.85	\$ (0.91)	\$ 0.50	\$ 0.44	\$ 0.45	\$ 0.02
非継続事業純利益(損失)					(0.01)	(0.02)	0.01	
基本的普通株式1株当たり利益(損失)	\$ 0.75	\$ 0.94	\$ 0.85	\$ (0.91)	\$ 0.49	\$ 0.42	\$ 0.46	\$ 0.02
希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)(6):								
継続事業利益(損失)	\$ 0.74	\$ 0.92	\$ 0.83	\$ (0.91)	\$ 0.49	\$ 0.43	\$ 0.44	\$ 0.02
非継続事業純利益(損失)					(0.01)	(0.02)	0.01	
希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)	\$ 0.74	\$ 0.92	\$ 0.83	\$ (0.91)	\$ 0.48	\$ 0.41	\$ 0.45	\$ 0.02
普通株式1株当たり配当宣言額(7)	\$ 0.05	\$ 0.10	\$ 0.10	\$ 0.10	\$ 0.05	\$ 0.05	\$ 0.05	\$ 0.05
普通株式1株当たり帳簿価額	\$32.38	\$33.46	\$34.16	\$ 33.25	\$ 31.21	\$31.48	\$32.13	\$32.24

- (1) 2014年度第2四半期には、税務当局による複数年にわたる実地調査の状況に関する新たな情報に起因する引当金および関連利息の再測定に主に関連する609百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットが含まれていた(注記20参照)。
- (2) 2014年度第3四半期には、米国外利益の当初見積りを下回る費用による米国本国への送金に主に関連する237百万ドルの一時的な正味税金ベネフィットが含まれていた(注記20参照)。2014年度第3四半期には、141百万ドルのリテール用不動産の売却益が含まれていた。これは、当社の連結損益計算書のその他の収益およびトランスモンターニュ・インクに対する当社の所有持分の売却益に含められた。
- (3) 2014年度第4四半期には、約31億ドルの訴訟引当金の増加(注記13および注記25参照)、当社の法人組織の簡素化を目的としたウェルス・マネジメント事業セグメントの社内再編による繰延税金負債の取崩しに主に起因する、法人所得税費用(ベネフィット)に認識された1,380百万ドルの一時的な正味税金ベネフィット(注記20参照)(この金額は、訴訟および規制上の案件に関連する損金不算入費用の影響による約900百万ドルの税金費用により一部相殺された)、11億ドルの報酬費用繰延調整(注記18参照)、ならびにFVAの導入に関連する約468百万ドルの費用(注記2参照)(この金額は、当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントのトレーディング収益の減額として反映された)が含まれていた。
- (4) 2013年度第4四半期には、192百万ドルの一時的な税金ベネフィットが含まれていた。その内訳は、引当金および関連利息の再測定に関連する100百万ドル、ならびに米国外の一定の法人の組織再編に関連する従来未認識であった繰延税金資産の計上に関連する92百万ドルである(注記20参照)。さらに2013年度第4四半期には、和解および引当金の増加に関連する14億ドルの訴訟費用(注記13参照)も含まれていた。

- (5) 非継続事業の詳細については、注記 1 を参照。
- (6) 普通株式 1 株当たり利益に関する四半期別の合計額と年間の金額は、株式と株式同等証券の数を年間平均することの影響により一致しない場合がある。
- (7) 2014年 4 月17日に宣言された配当より、当社は四半期普通株式配当を 1 株当たり0.05ドルから 1 株当たり0.10ドルへと増額した。

25 後発事象

当社は、当社の連結財務諸表における修正または開示を必要とする後発事象について本報告書の日付まで評価しており、以下に記載するものを除き、当該連結財務諸表またはその注記において別段報告されている事項以外に、記録または開示すべき事象を識別していない。

普通株式配当

2015年 1 月20日、当社は、取締役会が普通株式 1 株当たり0.10ドルの四半期配当を宣言をした旨を発表した。当該配当は、2015年 1 月30日現在の株主名簿上の普通株主に対し、2015年 2 月13日に支払われた（注記15参照）。

長期借入債務

2014年12月31日の翌日以降2015年 1 月31日までに、当社の長期借入債務（返済額控除後）は約54億ドル増加した。この金額には、2015年 1 月27日に当社が発行した優先債55億ドルおよび2015年 1 月30日に発行した優先債17億ドルが含まれている。

訴訟

2015年 1 月20日付の当社の2014年度決算発表後の2015年 2 月25日に、民事局等との訴訟問題および一定の他の住宅モーゲージに関する従来の訴訟問題に関連して（注記13参照）、2014年12月31日終了年度における当社の法人・機関投資家向け証券事業セグメントの訴訟引当金が28億ドル増加した。これにより、2014年12月31日終了年度の継続事業利益が27億ドル減少し、継続事業からの希薄化後EPSが1.35ドル減少した。民事局等および関連する訴訟問題は、米国GAAPに基づき、当社の2014年12月31日における連結財務諸表の修正を必要とする後発事象として認識できると判断された。

[前へ](#)

[次へ](#)

開示統制および開示手続の有効性に関する結論

当社は、最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社経営者の監督と関与のもとで、証券取引所法規則第13a-15(e)により定義される開示統制および開示手続の評価を行った。かかる評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、当社の開示統制および開示手続が本年次報告書の対象期間の末日現在において有効なものであったと結論付けた。

財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書

当社の経営者は、財務報告に係る適切な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部向けの財務諸表の作成について合理的な保証を提供するように整備されている。

財務報告に係る当社の内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・ 当社の取引や資産の処分について、合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録を維持することに関する方針および手続
- ・ 米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務諸表を作成できるように取引が必要に応じて記録され、当社の入出金が当社の経営者や取締役の承認によってのみ実施されることの合理的な保証を提供する方針および手続、ならびに、
- ・ 当社の財務諸表に重要な影響を及ぼしうる当社の資産の取得、使用または処分が未承認でなされることの防止または適時の発見に関する合理的な保証を提供する方針および手続

財務報告に係る内部統制には固有の限界が存在するため、虚偽表示を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価に関する予想は、状況の変化により内部統制が不適切となるリスクまたは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクから免れられない。

経営者は、2014年12月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。この評価の実施において、経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において定めた基準を使用した。経営者は、経営者の評価およびこれらの基準に基づき、当社が2014年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持していたと確信している。

当社の独立登録会計事務所は、当社の財務報告に係る内部統制の報告書について監査を行い、以下に掲載する報告書を発行した。

独立登録会計事務所の報告書

モルガン・スタンレー

取締役会御中および株主各位

私たちは、トレッドウェイ委員会組織委員会が発表した「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において定めた基準に基づいて、モルガン・スタンレーおよび子会社(以下「会社」という。)の2014年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。会社の経営者は、添付の財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書を含む、財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任および財務報告に係る内部統制の有効性について評価する責任を負っている。私たちの責任は、実施した監査に基づいて、財務報告に係る会社の内部統制に対して意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、すべての重要な点において、財務報告に係る有効な内部統制が維持されていたか否かに関する合理的な保証を得るために私たちが監査を計画し、実施することを求めている。私たちの監査には、財務報告に係る内部統制について理解すること、重要な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき内部統制の整備および運用状況の有効性を検証して検討すること、さらに状況に応じて必要と判断したその他の手続を実施することが含まれている。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部向け財務諸表の作成について合理的な保証を提供するために、企業の主要な管理職および財務役員、または同様の職務を遂行する職員によって整備され、または監視されるプロセスであり、かつ、取締役会、経営者およびその他の職員によって達成されるプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)企業の取引や資産の処分について、合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録を維持することに関する方針および手続、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務諸表を作成できるように取引が必要に応じて記録され、入出金が経営者や取締役の承認によってのみ実施されることの合理的な保証を提供する方針および手続、ならびに、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼしうる企業の資産の取得、使用または処分が未承認でなされることの防止または適時の発見に関する合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には、共謀または経営者が不当に内部統制を無効ならしめることの可能性を含め、固有の限界が存在するため、誤謬または不正による重要な虚偽表示を適時に防止または発見できない場合がある。また、将来の期間にわたる財務報告に係る内部統制の有効性の評価に関する予想は、状況の変化により内部統制が不適切となるリスクまたは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクから免れられない。

私たちの意見では、トレッドウェイ委員会組織委員会が発表した「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において定めた基準に基づいて、すべての重要な点において、会社は2014年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、会社の2014年12月31日現在および同日をもって終了した事業年度の連結財務諸表について監査を行い、2015年3月2日付の私たちの報告書は、当該財務諸表について無限定適正意見を表明している。

デロイト・アンド・トウシュ LLP
ニューヨーク州ニューヨーク
2015年3月2日

[前へ](#)

[次へ](#)

MORGAN STANLEY
Consolidated Statements of Financial Condition
(dollars in millions, except share data)

	December 31, 2014	December 31, 2013
Assets		
Cash and due from banks (\$45 and \$544 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally not available to the Company)	\$ 21,381	\$ 16,602
Interest bearing deposits with banks	25,603	43,281
Cash deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements (\$149 and \$117 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally not available to the Company)	40,607	39,203
Trading assets, at fair value (\$127,342 and \$151,078 were pledged to various parties at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively) (\$966 and \$2,825 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally not available to the Company)	256,801	280,744
Investment securities (includes \$69,216 and \$53,430 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	69,316	53,430
Securities received as collateral, at fair value	21,316	20,508
Securities purchased under agreements to resell (includes \$1,113 and \$866 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	83,288	118,130
Securities borrowed	136,708	129,707
Customer and other receivables	48,961	57,104
Loans:		
Held for investment (net of allowances of \$149 and \$156 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	57,119	36,545
Held for sale	9,458	6,329
Other investments (\$467 and \$561 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally not available to the Company)	4,355	5,086
Premises, equipment and software costs (net of accumulated depreciation of \$6,219 and \$6,420 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively) (\$191 and \$201 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally not available to the Company)	6,108	6,019
Goodwill	6,588	6,595
Intangible assets (net of accumulated amortization of \$1,824 and \$1,527 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively) (includes \$6 and \$8 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	3,159	3,286
Other assets (\$59 and \$11 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally not available to the Company)	10,742	10,133
Total assets	<u>\$801,510</u>	<u>\$832,702</u>
Liabilities		
Deposits (includes \$0 and \$185 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	\$133,544	\$112,379
Commercial paper and other short-term borrowings (includes \$1,765 and \$1,347 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	2,261	2,142
Trading liabilities, at fair value (\$1 and \$33 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally non-recourse to the Company)	107,381	104,521
Obligation to return securities received as collateral, at fair value	25,685	24,568
Securities sold under agreements to repurchase (includes \$612 and \$561 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	69,949	145,676
Securities loaned	25,219	32,799
Other secured financings (includes \$4,504 and \$5,206 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively) (\$348 and \$543 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally non-recourse to the Company)	12,085	14,215
Customer and other payables	181,069	157,125
Other liabilities and accrued expenses (\$72 and \$76 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, related to consolidated variable interest entities, generally non-recourse to the Company)	19,441	16,672
Long-term borrowings (includes \$31,774 and \$35,637 at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	152,772	153,575
Total liabilities	<u>729,406</u>	<u>763,672</u>
Commitments and contingent liabilities (see Note 13)		
Equity		
Morgan Stanley shareholders' equity:		
Preferred stock (see Note 15)	6,020	3,220
Common stock, \$0.01 par value:		
Shares authorized: 3,500,000,000 at December 31, 2014 and December 31, 2013;		
Shares issued: 2,038,893,979 at December 31, 2014 and December 31, 2013;		
Shares outstanding: 1,950,980,142 and 1,944,868,751 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively	20	20
Additional paid-in capital	24,249	24,570
Retained earnings	44,625	42,172
Employee stock trusts	2,127	1,718
Accumulated other comprehensive loss	(1,248)	(1,093)
Common stock held in treasury, at cost, \$0.01 par value:		
Shares outstanding: 87,913,837 and 94,025,228 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively	(2,766)	(2,968)
Common stock issued to employee stock trusts	(2,127)	(1,718)
Total Morgan Stanley shareholders' equity	<u>70,900</u>	<u>65,921</u>
Nonredeemable noncontrolling interests	1,204	3,109
Total equity	<u>72,104</u>	<u>69,030</u>
Total liabilities and equity	<u>\$801,510</u>	<u>\$832,702</u>

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY
Consolidated Statements of Income
(dollars in millions, except share and per share data)

	2014	2013	2012
Revenues:			
Investment banking	\$ 5,948	\$ 5,246	\$ 4,758
Trading	9,377	9,359	6,990
Investments	836	1,777	742
Commissions and fees	4,713	4,629	4,253
Asset management, distribution and administration fees	10,570	9,638	9,008
Other	1,096	1,066	632
Total non-interest revenues	32,540	31,715	26,383
Interest income	5,413	5,209	5,692
Interest expense	3,678	4,431	5,897
Net interest	1,735	778	(205)
Net revenues	34,275	32,493	26,178
Non-interest expenses:			
Compensation and benefits	17,824	16,277	15,615
Occupancy and equipment	1,433	1,499	1,543
Brokerage, clearing and exchange fees	1,806	1,711	1,535
Information processing and communications	1,635	1,768	1,912
Marketing and business development	658	638	601
Professional services	2,117	1,894	1,922
Other	5,211	4,148	2,454
Total non-interest expenses	30,684	27,935	25,582
Income from continuing operations before income taxes	3,591	4,558	596
Provision for (benefit from) income taxes	(90)	902	(161)
Income from continuing operations	3,681	3,656	757
Discontinued operations:			
Income (loss) from discontinued operations before income taxes	(19)	(72)	(48)
Provision for (benefit from) income taxes	(5)	(29)	(7)
Income (loss) from discontinued operations	(14)	(43)	(41)
Net income	\$ 3,667	\$ 3,613	\$ 716
Net income applicable to redeemable noncontrolling interests	—	222	124
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	200	459	524
Net income applicable to Morgan Stanley	\$ 3,467	\$ 2,932	\$ 68
Preferred stock dividends and other	315	277	98
Earnings (loss) applicable to Morgan Stanley common shareholders	\$ 3,152	\$ 2,655	\$ (30)
Amounts applicable to Morgan Stanley:			
Income from continuing operations	\$ 3,481	\$ 2,975	\$ 138
Income (loss) from discontinued operations	(14)	(43)	(70)
Net income applicable to Morgan Stanley	\$ 3,467	\$ 2,932	\$ 68
Earnings (loss) per basic common share:			
Income from continuing operations	\$ 1.65	\$ 1.42	\$ 0.02
Income (loss) from discontinued operations	(0.01)	(0.03)	(0.04)
Earnings (loss) per basic common share	\$ 1.64	\$ 1.39	\$ (0.02)
Earnings (loss) per diluted common share:			
Income from continuing operations	\$ 1.61	\$ 1.38	\$ 0.02
Income (loss) from discontinued operations	(0.01)	(0.02)	(0.04)
Earnings (loss) per diluted common share	\$ 1.60	\$ 1.36	\$ (0.02)
Dividends declared per common share	\$ 0.35	\$ 0.20	\$ 0.20
Average common shares outstanding:			
Basic	1,923,805,397	1,905,823,882	1,885,774,276
Diluted	1,970,535,560	1,956,519,738	1,918,811,270

See Notes to Consolidated Financial Statements.

MORGAN STANLEY
Consolidated Statements of Comprehensive Income
(dollars in millions)

	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
Net income	\$3,667	\$3,613	\$ 716
Other comprehensive income (loss), net of tax:			
Foreign currency translation adjustments(1)	\$ (491)	\$ (348)	\$(255)
Amortization of cash flow hedges(2)	4	4	6
Change in net unrealized gains (losses) on available for sale securities(3)	209	(433)	28
Pension, postretirement and other related adjustments(4)	29	(5)	(260)
Total other comprehensive income (loss)	<u>\$ (249)</u>	<u>\$ (782)</u>	<u>\$(481)</u>
Comprehensive income (loss)	\$3,418	\$2,831	\$ 235
Net income applicable to redeemable noncontrolling interests	—	222	124
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	200	459	524
Other comprehensive income (loss) applicable to redeemable noncontrolling interests	—	—	(2)
Other comprehensive income (loss) applicable to nonredeemable noncontrolling interests	<u>(94)</u>	<u>(205)</u>	<u>(120)</u>
Comprehensive income (loss) applicable to Morgan Stanley	<u><u>\$3,312</u></u>	<u><u>\$2,355</u></u>	<u><u>\$(291)</u></u>

(1) Amounts include provision for income taxes of \$352 million, \$351 million and \$120 million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

(2) Amounts include provision for income taxes of \$2 million, \$3 million and \$3 million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

(3) Amounts include provision for (benefit from) income taxes of \$142 million, \$(296) million and \$16 million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

(4) Amounts include provision for (benefit from) income taxes of \$18 million, \$8 million and \$(156) million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Morgan Stanley

154

MORGAN STANLEY
Consolidated Statements of Cash Flows
(dollars in millions)

	2014	2013	2012
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income	\$ 3,667	\$ 3,613	\$ 716
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used for) operating activities:			
Deferred income taxes	(231)	(117)	(639)
Income from equity method investments	(156)	(451)	(52)
Compensation payable in common stock and options	1,260	1,180	891
Depreciation and amortization	1,161	1,511	1,581
Net gain on sale of available for sale securities	(40)	(45)	(78)
Impairment charges	111	198	271
Provision for credit losses on lending activities	23	110	155
Other operating activities	(72)	142	(69)
Changes in assets and liabilities:			
Cash deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements	(1,404)	(8,233)	(1,516)
Trading assets, net of Trading liabilities	20,664	(23,054)	6,389
Securities borrowed	(7,001)	(8,006)	5,373
Securities loaned	(7,580)	(4,050)	6,387
Customer and other receivables and other assets	3,608	6,774	(10,030)
Customer and other payables and other liabilities	27,971	26,697	(1,283)
Securities purchased under agreements to resell	34,842	16,282	(4,257)
Securities sold under agreements to repurchase	(75,692)	23,002	20,920
Net cash provided by (used for) operating activities	1,131	35,553	24,759
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from (payments for):			
Premises, equipment and software, net	(992)	(1,316)	(1,312)
Business dispositions, net of cash disposed	989	1,147	1,725
Loans	(20,116)	(10,057)	(3,486)
Investment securities:			
Purchases	(32,623)	(30,557)	(24,477)
Proceeds from sales	12,980	11,425	10,398
Proceeds from paydowns and maturities	4,651	4,757	4,738
Other investing activities	(213)	140	(211)
Net cash provided by (used for) investing activities	(35,324)	(24,461)	(12,625)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Net proceeds from (payments for):			
Commercial paper and other short-term borrowings	119	4	(705)
Noncontrolling interests	(189)	(557)	(296)
Other secured financings	(2,189)	(10,726)	(6,628)
Deposits	21,165	29,113	17,604
Proceeds from:			
Excess tax benefits associated with stock-based awards	101	10	42
Derivatives financing activities	855	1,003	243
Issuance of preferred stock, net of issuance costs	2,782	1,696	—
Issuance of long-term borrowings	36,740	27,939	23,646
Payments for:			
Long-term borrowings	(33,103)	(38,742)	(43,092)
Derivatives financing activities	(776)	(1,216)	(125)
Repurchases of common stock and employee tax withholdings	(1,458)	(691)	(227)
Purchase of additional stake in Wealth Management JV	—	(4,725)	(1,890)
Cash dividends	(904)	(475)	(469)
Net cash provided by (used for) financing activities	23,143	2,633	(11,897)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(1,804)	(202)	(119)
Effect of cash and cash equivalents related to variable interest entities	(45)	(544)	(526)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(12,899)	12,979	(408)
Cash and cash equivalents, at beginning of period	59,883	46,904	47,312
Cash and cash equivalents, at end of period	\$ 46,984	\$ 59,883	\$ 46,904
Cash and cash equivalents include:			
Cash and due from banks	\$ 21,381	\$ 16,602	\$ 20,878
Interest bearing deposits with banks	25,603	43,281	26,026
Cash and cash equivalents, at end of period	\$ 46,984	\$ 59,883	\$ 46,904

SUPPLEMENTAL DISCLOSURE OF CASH FLOW INFORMATION

Cash payments for interest were \$3,575 million, \$4,793 million and \$5,213 million for 2014, 2013 and 2012, respectively.
Cash payments for income taxes were \$886 million, \$930 million and \$388 million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

See Notes to Consolidated Financial Statements.

MORGAN STANLEY
Consolidated Statements of Changes in Total Equity
(dollars in millions)

	Preferred Stock	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Employee Stock Trusts	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Common Stock Held in Treasury at Cost	Common Stock Issued to Employee Stock Trusts	Non- redeemable Non- controlling Interests	Total Equity
BALANCE AT DECEMBER 31, 2011	\$1,508	\$ 20	\$22,836	\$40,341	\$ 3,166	\$ (157)	\$(2,499)	\$(3,166)	\$8,029	\$70,078
Net income applicable to Morgan Stanley	—	—	—	68	—	—	—	—	—	68
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	524	524
Dividends	—	—	—	(497)	—	—	—	—	—	(497)
Shares issued under employee plans and related tax effects	—	—	662	—	(234)	—	485	234	—	1,147
Repurchases of common stock and employee tax withholdings	—	—	—	—	—	—	(227)	—	—	(227)
Net change in Accumulated other comprehensive income	—	—	—	—	—	(359)	—	—	(120)	(479)
Purchase of additional stake in Wealth Management JV	—	—	(107)	—	—	—	—	—	(1,718)	(1,825)
Reclassification to redeemable noncontrolling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,288)	(4,288)
Other net increases	—	—	35	—	—	—	—	—	892	927
BALANCE AT DECEMBER 31, 2012	1,508	20	23,426	39,912	2,932	(516)	(2,241)	(2,932)	3,319	65,428
Net income applicable to Morgan Stanley	—	—	—	2,932	—	—	—	—	—	2,932
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	459	459
Dividends	—	—	—	(521)	—	—	—	—	—	(521)
Shares issued under employee plans and related tax effects	—	—	1,160	—	(1,214)	—	(36)	1,214	—	1,124
Repurchases of common stock and employee tax withholdings	—	—	—	—	—	—	(691)	—	—	(691)
Net change in Accumulated other comprehensive income	—	—	—	—	—	(577)	—	—	(205)	(782)
Issuance of preferred stock	1,712	—	(16)	—	—	—	—	—	—	1,696
Wealth Management JV redemption value adjustment	—	—	—	(151)	—	—	—	—	—	(151)
Other net decreases	—	—	—	—	—	—	—	—	(464)	(464)
BALANCE AT DECEMBER 31, 2013	3,220	20	24,570	42,172	1,718	(1,093)	(2,968)	(1,718)	3,109	69,030
Net income applicable to Morgan Stanley	—	—	—	3,467	—	—	—	—	—	3,467
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	200	200
Dividends	—	—	—	(1,014)	—	—	—	—	—	(1,014)
Shares issued under employee plans and related tax effects	—	—	(294)	—	409	—	1,660	(409)	—	1,366
Repurchases of common stock and employee tax withholdings	—	—	—	—	—	—	(1,458)	—	—	(1,458)
Net change in Accumulated other comprehensive income	—	—	—	—	—	(155)	—	—	(94)	(249)
Issuance of preferred stock	2,800	—	(18)	—	—	—	—	—	—	2,782
Deconsolidation of certain legal entities associated with a real estate fund	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,606)	(1,606)
Other net decreases	—	—	(9)	—	—	—	—	—	(405)	(414)
BALANCE AT DECEMBER 31, 2014	\$6,020	\$ 20	\$24,249	\$44,625	\$ 2,127	\$(1,248)	\$(2,766)	\$(2,127)	\$1,204	\$72,104

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. Introduction and Basis of Presentation.

The Company. Morgan Stanley, a financial holding company, is a global financial services firm that maintains significant market positions in each of its business segments—Institutional Securities, Wealth Management and Investment Management. The Company, through its subsidiaries and affiliates, provides a wide variety of products and services to a large and diversified group of clients and customers, including corporations, governments, financial institutions and individuals. Unless the context otherwise requires, the terms “Morgan Stanley” or the “Company” mean Morgan Stanley (the “Parent”) together with its consolidated subsidiaries.

A brief summary of the activities of each of the Company's business segments is as follows:

Institutional Securities provides financial advisory and capital raising services, including: advice on mergers and acquisitions, restructurings, real estate and project finance; corporate lending; sales, trading, financing and market-making activities in equity and fixed income securities and related products, including foreign exchange and commodities; and investment activities.

Wealth Management provides brokerage and investment advisory services to individual investors and small-to-medium sized businesses and institutions covering various investment alternatives; financial and wealth planning services; annuity and other insurance products; credit and other lending products; cash management services; and retirement services; and engages in fixed income trading, which primarily facilitates clients' trading or investments in such securities.

Investment Management provides a broad array of investment strategies that span the risk/return spectrum across geographies, asset classes and public and private markets to a diverse group of clients across the institutional and intermediary channels as well as high net worth clients.

Global Oil Merchanting Business, CanTerm and TransMontaigne.

On December 20, 2013, the Company and a subsidiary of Rosneft Oil Company (“Rosneft”) entered into a Purchase Agreement pursuant to which the Company would sell the global oil merchanting unit of its commodities division (the “global oil merchanting business”) to Rosneft. On December 22, 2014, the Company announced the termination of the sale due to the expiration of the Purchase Agreement on December 20, 2014.

On March 27, 2014, the Company completed the sale of Canterm Canadian Terminals Inc. (“CanTerm”), a public storage terminal operator for refined products with two distribution terminals in Canada. As a result of the Company's level of continuing involvement with CanTerm, the results of CanTerm are reported as a component of continuing operations within the Company's Institutional Securities business segment for all periods presented. The gain on sale was approximately \$45 million.

On July 1, 2014, the Company completed the sale of its ownership stake in TransMontaigne Inc., a U.S.-based oil storage, marketing and transportation company, as well as related physical inventory and the assumption of the Company's obligations under certain terminal storage contracts, to NGL Energy Partners LP. The gain on sale, which was included in continuing operations within the Company's Institutional Securities business segment, was approximately \$112 million for 2014.

Discontinued Operations.

Quilter. On April 2, 2012, the Company completed the sale of Quilter & Co. Ltd. (“Quilter”), its retail wealth management business in the United Kingdom (“U.K.”). Net revenues for Quilter were \$148 million for 2012. Net pre-tax gains (losses) were \$(1) million and \$97 million for 2013 and 2012, respectively, and included a gain of

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

approximately \$108 million in 2012 in connection with the sale. The results of Quilter are reported as discontinued operations within the Company's Wealth Management business segment for all periods presented.

Saxon. On October 24, 2011, the Company announced that it had reached an agreement to sell Saxon, a provider of servicing and subservicing of residential mortgage loans, to Ocwen Financial Corporation. The transaction, which was restructured as a sale of Saxon's assets was substantially completed in 2012. Net revenues for Saxon were \$79 million for 2012, and pre-tax losses were \$35 million, \$64 million and \$187 million for 2014, 2013 and 2012, respectively. Pre-tax results for 2012 included a gain of approximately \$51 million primarily resulting from an increase in the fair value of Saxon and a provision of approximately \$115 million related to a settlement with the Board of Governors of the Federal Reserve System (the "Federal Reserve") concerning the independent foreclosure review related to Saxon. The results of Saxon are reported as discontinued operations within the Company's Institutional Securities business segment for all periods presented.

Remaining pre-tax gain (loss) amounts of \$16 million, \$(7) million and \$42 million for 2014, 2013 and 2012, respectively, are included in discontinued operations, primarily related to the prior sale of the Company's retail asset management business and a principal investment.

Prior-period amounts have been recast for discontinued operations.

Basis of Financial Information. The Company's consolidated financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"), which require the Company to make estimates and assumptions regarding the valuations of certain financial instruments, the valuation of goodwill and intangible assets, compensation, deferred tax assets, the outcome of legal and tax matters, allowance for credit losses and other matters that affect its consolidated financial statements and related disclosures. The Company believes that the estimates utilized in the preparation of its consolidated financial statements are prudent and reasonable. Actual results could differ materially from these estimates. Intercompany balances and transactions have been eliminated.

Consolidation. The consolidated financial statements include the accounts of the Company, its wholly owned subsidiaries and other entities in which the Company has a controlling financial interest, including certain variable interest entities ("VIE") (see Note 7). For consolidated subsidiaries that are less than wholly owned, the third-party holdings of equity interests are referred to as noncontrolling interests. The portion of net income attributable to noncontrolling interests for such subsidiaries is presented as either Net income (loss) applicable to redeemable noncontrolling interests or Net income (loss) applicable to nonredeemable noncontrolling interests in the Company's consolidated statements of income. The portion of shareholders' equity of such subsidiaries that is nonredeemable is presented as Nonredeemable noncontrolling interests, a component of total equity, in the Company's consolidated statements of financial condition.

For entities where (1) the total equity investment at risk is sufficient to enable the entity to finance its activities without additional subordinated financial support and (2) the equity holders bear the economic residual risks and returns of the entity and have the power to direct the activities of the entity that most significantly affect its economic performance, the Company consolidates those entities it controls either through a majority voting interest or otherwise. For VIEs (*i.e.*, entities that do not meet these criteria), the Company consolidates those entities where the Company has the power to make the decisions that most significantly affect the economic performance of the VIE and has the obligation to absorb losses or the right to receive benefits that could potentially be significant to the VIE, except for certain VIEs that are money market funds, are investment companies or are entities qualifying for accounting purposes as investment companies. Generally, the Company consolidates those entities when it absorbs a majority of the expected losses or a majority of the expected residual returns, or both, of the entities.

Morgan Stanley

158

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

For investments in entities in which the Company does not have a controlling financial interest but has significant influence over operating and financial decisions, the Company generally applies the equity method of accounting with net gains and losses recorded within Other revenues (see Note 22). Where the Company has elected to measure certain eligible investments at fair value in accordance with the fair value option, net gains and losses are recorded within Investments revenues (see Note 4).

Equity and partnership interests held by entities qualifying for accounting purposes as investment companies are carried at fair value.

The Company's significant regulated U.S. and international subsidiaries include Morgan Stanley & Co. LLC ("MS&Co."), Morgan Stanley Smith Barney LLC ("MSSB LLC"), Morgan Stanley & Co. International plc ("MSIP"), Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd. ("MSMS"), Morgan Stanley Bank, N.A. ("MSBNA") and Morgan Stanley Private Bank, National Association ("MSPBNA").

Income Statement Presentation. The Company, through its subsidiaries and affiliates, provides a wide variety of products and services to a large and diversified group of clients and customers, including corporations, governments, financial institutions and individuals. In connection with the delivery of the various products and services to clients, the Company manages its revenues and related expenses in the aggregate. As such, when assessing the performance of its businesses, primarily in its Institutional Securities business segment, the Company considers its trading, investment banking, commissions and fees, and interest income, along with the associated interest expense, as one integrated activity.

2. Significant Accounting Policies.

Revenue Recognition.

Investment Banking. Underwriting revenues and advisory fees from mergers, acquisitions and restructuring transactions are recorded when services for the transactions are determined to be substantially completed, generally as set forth under the terms of the engagement. Transaction-related expenses, primarily consisting of legal, travel and other costs directly associated with the transaction, are deferred and recognized in the same period as the related investment banking transaction revenues. Underwriting revenues are presented net of related expenses. Non-reimbursed expenses associated with advisory transactions are recorded within Non-interest expenses.

Commissions and fees. Commission and fee revenues primarily arise from agency transactions in listed and over-the-counter ("OTC") equity securities; services related to sales and trading activities; and sales of mutual funds, futures, insurance products and options. Commission and fee revenues are recognized in the accounts on the trade date.

Asset Management, Distribution and Administration Fees. Asset management, distribution and administration fees are recognized over the relevant contract period. Sales commissions paid by the Company in connection with the sale of certain classes of shares of its open-end mutual fund products are accounted for as deferred commission assets. The Company periodically tests the deferred commission assets for recoverability based on cash flows expected to be received in future periods. In certain management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance-based fees (also referred to as incentive fees) when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. In such arrangements, performance fee revenues are accrued (or reversed) quarterly based on measuring account/fund performance to date versus the performance benchmark stated in the investment management agreement. Performance-based fees are recorded within Investments or Asset management, distribution and administration fees depending on the nature of the

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

arrangement. The amount of performance-based fee revenue at risk of reversing if fund performance falls below stated investment management agreement benchmarks was approximately \$634 million and \$489 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

Trading and Investments. See “Financial Instruments and Fair Value” below for Trading and Investments revenue recognition discussions.

Financial Instruments and Fair Value.

A significant portion of the Company’s financial instruments is carried at fair value with changes in fair value recognized in earnings each period. A description of the Company’s policies regarding fair value measurement and its application to these financial instruments follows.

Financial Instruments Measured at Fair Value. All of the instruments within Trading assets and Trading liabilities are measured at fair value, either through the fair value option election (discussed below) or as required by other accounting guidance. These financial instruments primarily represent the Company’s trading and investment positions and include both cash and derivative products. In addition, debt securities classified as available for sale (“AFS”) securities are measured at fair value in accordance with accounting guidance for certain investments in debt securities. Furthermore, Securities received as collateral and Obligation to return securities received as collateral are measured at fair value as required by other accounting guidance. Additionally, certain Deposits, certain Commercial paper and other short-term borrowings (structured notes), certain Other secured financings, certain Securities sold under agreements to repurchase and certain Long-term borrowings (primarily structured notes) are measured at fair value through the fair value option election.

Gains and losses on all of these instruments carried at fair value are reflected in Trading revenues, Investments revenues or Investment banking revenues in the Company’s consolidated statements of income, except for AFS securities (see “Investment Securities—Available for Sale and Held to Maturity” section herein and Note 5) and derivatives accounted for as hedges (see “Hedge Accounting” section herein and Note 12). Interest income and interest expense are recorded within the Company’s consolidated statements of income depending on the nature of the instrument and related market conventions. When interest is included as a component of the instruments’ fair value, interest is included within Trading revenues or Investments revenues. Otherwise, it is included within Interest income or Interest expense. Dividend income is recorded in Trading revenues or Investments revenues depending on the business activity. The fair value of OTC financial instruments, including derivative contracts related to financial instruments and commodities, is presented in the accompanying consolidated statements of financial condition on a net-by-counterparty basis, when appropriate. Additionally, the Company nets the fair value of cash collateral paid or received against the fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting agreement.

Fair Value Option. The fair value option permits the irrevocable fair value option election on an instrument-by-instrument basis at initial recognition of an asset or liability or upon an event that gives rise to a new basis of accounting for that instrument. The Company applies the fair value option for eligible instruments, including certain securities purchased under agreements to resell, certain loans and lending commitments, certain equity method investments, certain securities sold under agreements to repurchase, certain structured notes, certain time deposits and certain other secured financings.

Fair Value Measurement—Definition and Hierarchy. Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability (i.e., the “exit price”) in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Morgan Stanley

160

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

In determining fair value, the Company uses various valuation approaches and establishes a hierarchy for inputs used in measuring fair value that maximizes the use of relevant observable inputs and minimizes the use of unobservable inputs by requiring that the most observable inputs be used when available. Observable inputs are inputs that market participants would use in pricing the asset or liability that were developed based on market data obtained from sources independent of the Company. Unobservable inputs are inputs that reflect the Company's assumptions about the assumptions other market participants would use in pricing the asset or liability that are developed based on the best information available in the circumstances. The hierarchy is broken down into three levels based on the observability of inputs as follows:

- Level 1—Valuations based on quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that the Company has the ability to access. Valuation adjustments and block discounts are not applied to Level 1 instruments. Since valuations are based on quoted prices that are readily and regularly available in an active market, valuation of these products does not entail a significant degree of judgment.
- Level 2—Valuations based on one or more quoted prices in markets that are not active or for which all significant inputs are observable, either directly or indirectly.
- Level 3—Valuations based on inputs that are unobservable and significant to the overall fair value measurement.

The availability of observable inputs can vary from product to product and is affected by a wide variety of factors, including, for example, the type of product, whether the product is new and not yet established in the marketplace, the liquidity of markets and other characteristics particular to the product. To the extent that valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Company in determining fair value is greatest for instruments categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

The Company considers prices and inputs that are current as of the measurement date, including during periods of market dislocation. In periods of market dislocation, the observability of prices and inputs may be reduced for many instruments. This condition could cause an instrument to be reclassified from Level 1 to Level 2 or Level 2 to Level 3 of the fair value hierarchy (see Note 4). In addition, a downturn in market conditions could lead to declines in the valuation of many instruments.

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, for disclosure purposes, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls in its entirety is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety.

Valuation Techniques. Many cash instruments and OTC derivative contracts have bid and ask prices that can be observed in the marketplace. Bid prices reflect the highest price that a party is willing to pay for an asset. Ask prices represent the lowest price that a party is willing to accept for an asset. For financial instruments whose inputs are based on bid-ask prices, the Company does not require that the fair value estimate always be a predetermined point in the bid-ask range. The Company's policy is to allow for mid-market pricing and to adjust to the point within the bid-ask range that meets the Company's best estimate of fair value. For offsetting positions in the same financial instrument, the same price within the bid-ask spread is used to measure both the long and short positions.

Fair value for many cash instruments and OTC derivative contracts is derived using pricing models. Pricing models take into account the contract terms (including maturity) as well as multiple inputs, including, where applicable, commodity prices, equity prices, interest rate yield curves, credit curves, correlation, creditworthiness

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

of the counterparty, creditworthiness of the Company, option volatility and currency rates. Where appropriate, valuation adjustments are made to account for various factors such as liquidity risk (bid-ask adjustments), credit quality, model uncertainty and concentration risk. Adjustments for liquidity risk adjust model-derived mid-market levels of Level 2 and Level 3 financial instruments for the bid-mid or mid-ask spread required to properly reflect the exit price of a risk position. Bid-mid and mid-ask spreads are marked to levels observed in trade activity, broker quotes or other external third-party data. Where these spreads are unobservable for the particular position in question, spreads are derived from observable levels of similar positions. The Company applies credit-related valuation adjustments to its short-term and long-term borrowings (primarily structured notes) for which the fair value option was elected and to OTC derivatives. The Company considers the impact of changes in its own credit spreads based upon observations of the Company's secondary bond market spreads when measuring the fair value for short-term and long-term borrowings. For OTC derivatives, the impact of changes in both the Company's and the counterparty's credit rating is considered when measuring fair value. In determining the expected exposure, the Company simulates the distribution of the future exposure to a counterparty, then applies market-based default probabilities to the future exposure, leveraging external third-party credit default swap ("CDS") spread data. Where CDS spread data are unavailable for a specific counterparty, bond market spreads, CDS spread data based on the counterparty's credit rating or CDS spread data that reference a comparable counterparty may be utilized. The Company also considers collateral held and legally enforceable master netting agreements that mitigate the Company's exposure to each counterparty. Adjustments for model uncertainty are taken for positions whose underlying models are reliant on significant inputs that are neither directly nor indirectly observable, hence requiring reliance on established theoretical concepts in their derivation. These adjustments are derived by making assessments of the possible degree of variability using statistical approaches and market-based information where possible. The Company generally subjects all valuations and models to a review process initially and on a periodic basis thereafter. The Company may apply a concentration adjustment to certain of its OTC derivatives portfolios to reflect the additional cost of closing out a particularly large risk exposure. Where possible, these adjustments are based on observable market information, but in many instances, significant judgment is required to estimate the costs of closing out concentrated risk exposures due to the lack of liquidity in the marketplace.

During the fourth quarter of 2014, the Company incorporated funding valuation adjustments ("FVA") into the fair value measurements of OTC uncollateralized or partially collateralized derivatives, and in collateralized derivatives where the terms of the agreement do not permit the reuse of the collateral received. The Company's implementation of FVA reflects the inclusion of FVA in the pricing and valuations by the majority of market participants involved in the Company's principal exit market for these instruments. In general, FVA reflects a market funding risk premium inherent in the noted derivative instruments. The methodology for measuring FVA leverages the Company's existing credit-related valuation adjustment calculation methodologies, which apply to both assets and liabilities.

Fair value is a market-based measure considered from the perspective of a market participant rather than an entity-specific measure. Therefore, even when market assumptions are not readily available, the Company's own assumptions are set to reflect those that the Company believes market participants would use in pricing the asset or liability at the measurement date. Where the Company manages a group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to either market risks or credit risk, the Company measures the fair value of that group of financial instruments consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

See Note 4 for a description of valuation techniques applied to the major categories of financial instruments measured at fair value.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Non-Recurring Basis. Certain of the Company's assets and liabilities are measured at fair value on a non-recurring basis. The Company incurs losses or gains for any adjustments of these assets to fair value. A downturn in market conditions could result in impairment charges in future periods.

For assets and liabilities measured at fair value on a non-recurring basis, fair value is determined by using various valuation approaches. The same hierarchy for inputs as described above, which maximizes the use of observable inputs and minimizes the use of unobservable inputs by generally requiring that the observable inputs be used when available, is used in measuring fair value for these items.

Valuation Process. The Valuation Review Group ("VRG") within the Company's Financial Control Group ("FCG") is responsible for the Company's fair value valuation policies, processes and procedures. VRG is independent of the business units and reports to the Chief Financial Officer ("CFO"), who has final authority over the valuation of the Company's financial instruments. VRG implements valuation control processes to validate the fair value of the Company's financial instruments measured at fair value, including those derived from pricing models. These control processes are designed to assure that the values used for financial reporting are based on observable inputs wherever possible. In the event that observable inputs are not available, the control processes are designed to ensure that the valuation approach utilized is appropriate and consistently applied and that the assumptions are reasonable.

The Company's control processes apply to financial instruments categorized in Level 1, Level 2 or Level 3 of the fair value hierarchy, unless otherwise noted. These control processes include:

Model Review. VRG, in conjunction with the Company's Market Risk Department ("MRD") and, where appropriate, the Company's Credit Risk Management Department, both of which report to the Chief Risk Officer, independently review valuation models' theoretical soundness, the appropriateness of the valuation methodology and calibration techniques developed by the business units using observable inputs. Where inputs are not observable, VRG reviews the appropriateness of the proposed valuation methodology to ensure it is consistent with how a market participant would arrive at the unobservable input. The valuation methodologies utilized in the absence of observable inputs may include extrapolation techniques and the use of comparable observable inputs. As part of the review, VRG develops a methodology to independently verify the fair value generated by the business unit's valuation models. Before trades are executed using new valuation models, those models are required to be independently reviewed. All of the Company's valuation models are subject to an independent annual VRG review.

Independent Price Verification. The business units are responsible for determining the fair value of financial instruments using approved valuation models and valuation methodologies. Generally on a monthly basis, VRG independently validates the fair values of financial instruments determined using valuation models by determining the appropriateness of the inputs used by the business units and by testing compliance with the documented valuation methodologies approved in the model review process described above.

VRG uses recently executed transactions, other observable market data such as exchange data, broker-dealer quotes, third-party pricing vendors and aggregation services for validating the fair values of financial instruments generated using valuation models. VRG assesses the external sources and their valuation methodologies to determine if the external providers meet the minimum standards expected of a third-party pricing source. Pricing data provided by approved external sources are evaluated using a number of approaches; for example, by corroborating the external sources' prices to executed trades, by analyzing the methodology and assumptions used by the external source to generate a price and/or by evaluating how active the third-party pricing source (or originating sources used by the third-party pricing source) is in the market. Based on this analysis, VRG generates a ranking of the observable market data to ensure that the highest-ranked market data source is used to validate the business unit's fair value of financial instruments.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

For financial instruments categorized within Level 3 of the fair value hierarchy, VRG reviews the business unit's valuation techniques to ensure these are consistent with market participant assumptions.

The results of this independent price verification and any adjustments made by VRG to the fair value generated by the business units are presented to management of the Company's three business segments (*i.e.*, Institutional Securities, Wealth Management and Investment Management), the CFO and the Chief Risk Officer on a regular basis.

Review of New Level 3 Transactions. VRG reviews the models and valuation methodology used to price all new material Level 3 transactions, and both FCG and MRD management must approve the fair value of the trade that is initially recognized.

For further information on financial assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring and non-recurring basis, see Note 4.

Hedge Accounting.

The Company applies hedge accounting using various derivative financial instruments to hedge interest rate and foreign exchange risk arising from assets and liabilities not held at fair value as part of asset/liability and currency management. These financial instruments are included within Trading assets—Derivative and other contracts or Trading liabilities—Derivative and other contracts in the Company's consolidated statements of financial condition.

The Company's hedges are designated and qualify for accounting purposes as one of the following types of hedges: hedges of changes in fair value of assets and liabilities due to the risk being hedged (fair value hedges); and hedges of net investments in foreign operations whose functional currency is different from the reporting currency of the parent company (net investment hedges).

For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.

Consolidated Statements of Cash Flows.

For purposes of the consolidated statements of cash flows, cash and cash equivalents consist of Cash and due from banks and Interest bearing deposits with banks, which are highly liquid investments with original maturities of three months or less, held for investment purposes, and readily convertible to known amounts of cash.

In the second quarter of 2014, the Company deconsolidated approximately \$1.6 billion in total assets that were related to certain legal entities associated with a real estate fund sponsored by the Company. The deconsolidation resulted in a non-cash reduction of assets of \$1.3 billion.

The Company's significant non-cash activities in 2013 included assets and liabilities of approximately \$3.6 billion and \$3.1 billion, respectively, disposed of in connection with business dispositions.

The Company's significant non-cash activities in 2012 included assets and liabilities of approximately \$2.6 billion and \$1.0 billion, respectively, disposed of in connection with business dispositions, and approximately \$1.1 billion of net assets received from Citigroup Inc. ("Citi") related to Citi's required equity contribution in connection with the retail securities joint venture between the Company and Citi (the "Wealth Management JV") platform integration (see Notes 3 and 15).

Transfers of Financial Assets.

Transfers of financial assets are accounted for as sales when the Company has relinquished control over the transferred assets. Any related gain or loss on sale is recorded in Net revenues. Transfers that are not accounted

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

for as sales are treated as a collateralized financing, in certain cases referred to as “failed sales.” Securities borrowed or purchased under agreements to resell and securities loaned or sold under agreements to repurchase are treated as collateralized financings (see Note 6). Securities purchased under agreements to resell (“reverse repurchase agreements”) and Securities sold under agreements to repurchase (“repurchase agreements”) are carried on the Company’s consolidated statements of financial condition at the amounts of cash paid or received, plus accrued interest, except for certain repurchase agreements for which the Company has elected the fair value option (see Note 4). Where appropriate, repurchase agreements and reverse repurchase agreements with the same counterparty are reported on a net basis. Securities borrowed and securities loaned are recorded at the amount of cash collateral advanced or received.

Premises, Equipment and Software Costs.

Premises and equipment consist of buildings, leasehold improvements, furniture, fixtures, computer and communications equipment, power generation assets, terminals, pipelines and software (externally purchased and developed for internal use). Premises and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and amortization. Depreciation and amortization are provided by the straight-line method over the estimated useful life of the asset. Estimated useful lives are generally as follows: buildings—39 years; furniture and fixtures—7 years; computer and communications equipment—3 to 9 years; power generation assets—15 to 29 years; and terminals, pipelines and equipment—3 to 25 years. Estimated useful lives for software costs are generally 3 to 10 years.

As a result of an analysis completed by the Company, effective April 1, 2014, the Company revised the estimated useful lives for software costs from generally 3 to 5 years to generally 3 to 10 years. The adoption of these revised estimated useful lives for software costs resulted in lower amortization expense of approximately \$86 million in 2014.

Leasehold improvements are amortized over the lesser of the estimated useful life of the asset or, where applicable, the remaining term of the lease, but generally not exceeding: 25 years for building structural improvements and 15 years for other improvements.

Premises, equipment and software costs are tested for impairment whenever events or changes in circumstances suggest that an asset’s carrying value may not be fully recoverable in accordance with current accounting guidance.

Income Taxes.

The Company accounts for income tax expense (benefit) using the asset and liability method, under which recognition of deferred tax assets and related valuation allowance (recorded in Other assets) and liabilities for the expected future tax consequences of events that have been included in the financial statements. Under this method, deferred tax assets and liabilities are determined based upon the temporary differences between the financial statement and income tax bases of assets and liabilities using currently enacted tax rates in effect for the year in which the differences are expected to reverse. The effect of a change in tax rates on deferred tax assets and liabilities is recognized in income tax expense (benefit) in the period that includes the enactment date.

The Company recognizes net deferred tax assets to the extent that it believes these assets are more likely than not to be realized. In making such a determination, the Company considers all available positive and negative evidence, including future reversals of existing taxable temporary differences, projected future taxable income, tax-planning strategies, and results of recent operations. If the Company determines that it would be able to

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

realize deferred tax assets in the future in excess of their net recorded amount, it would make an adjustment to the deferred tax asset valuation allowance, which would reduce the provision for income taxes.

Uncertain tax positions are recorded on the basis of a two-step process whereby (1) the Company determines whether it is more likely than not that the tax positions will be sustained on the basis of the technical merits of the position and (2) for those tax positions that meet the more-likely-than-not recognition threshold, the Company recognizes the largest amount of tax benefit that is more than 50% likely to be realized upon ultimate settlement with the related tax authority. Interest and penalties related to unrecognized tax benefits are classified as provision for income taxes.

Earnings per Common Share.

Basic earnings per common share ("EPS") is computed by dividing income available to Morgan Stanley common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Income available to Morgan Stanley common shareholders represents net income applicable to Morgan Stanley reduced by preferred stock dividends and allocations of earnings to participating securities. Common shares outstanding include common stock and vested restricted stock units ("RSUs") where recipients have satisfied either the explicit vesting terms or retirement eligibility requirements. Diluted EPS reflects the assumed conversion of all dilutive securities.

Unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents (whether paid or unpaid) are participating securities and are included in the computation of EPS pursuant to the two-class method. Share-based payment awards that pay dividend equivalents subject to vesting are not deemed participating securities and are included in diluted shares outstanding (if dilutive) under the treasury stock method.

The Company has granted performance-based stock units ("PSUs") that vest and convert to shares of common stock only if the Company satisfies predetermined performance and market goals. Since the issuance of the shares is contingent upon the satisfaction of certain conditions, the PSUs are included in diluted EPS based on the number of shares (if any) that would be issuable if the end of the reporting period was the end of the contingency period.

Deferred Compensation.

Stock-Based Compensation. The Company measures compensation cost for stock-based awards at fair value and recognizes compensation cost over the service period, net of estimated forfeitures. The Company determines the fair value of RSUs (including RSUs with non-market performance conditions) based on the grant-date fair value of the Company's common stock, measured as the volume-weighted average price on the date of grant. RSUs with market-based conditions are valued using a Monte Carlo valuation model. The fair value of stock options is determined using the Black-Scholes valuation model and the single grant life method. Under the single grant life method, option awards with graded vesting are valued using a single weighted average expected option life.

Compensation expense for stock-based compensation awards is recognized using the graded vesting attribution method. Compensation expense for awards with performance conditions is recognized based on the probable outcome of the performance condition at each reporting date. At the end of the contingency period, the total compensation cost recognized will be the grant-date fair value of all units that actually vest based on the outcome of the performance conditions. Compensation expense for awards with market-based conditions is recognized irrespective of the probability of the market condition being achieved and is not reversed if the market condition is not met.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company recognizes the expense for stock-based awards over the requisite service period. These awards generally contain clawback and cancellation provisions. Certain awards provide the Company discretion to cancel all or a portion of the award under specified circumstances. Compensation expense for those awards is adjusted to fair value based upon changes in the share price of the Company's common stock until conversion. For anticipated year-end stock-based awards granted to employees expected to be retirement-eligible under award terms that do not contain a future service requirement, the Company accrues the estimated cost of these awards over the course of the calendar year preceding the grant date. The Company believes that this method of recognition for retirement-eligible employees is preferable because it better reflects the period over which the compensation is earned.

Employee Stock Trusts. The Company maintains and utilizes at its discretion, trusts, referred to as the "Employee Stock Trusts", in connection with certain stock-based compensation plans. The assets of the Employee Stock Trusts are consolidated, and as such, are accounted for in a manner similar to treasury stock, where the shares of common stock outstanding are offset by an equal amount in Common stock issued to Employee Stock Trusts. The Company uses the grant-date fair value of stock-based compensation as the basis for recognition of the assets in the Employee Stock Trusts. Subsequent changes in the fair value are not recognized as the Company's stock-based compensation plans do not permit diversification and must be settled by the delivery of a fixed number of shares of the Company's common stock.

Deferred Cash-Based Compensation. The Company also maintains various deferred cash-based compensation plans for the benefit of certain current and former employees that provide a return to the participating employees based upon the performance of various referenced investments. The Company often invests directly, as a principal, in investments or other financial instruments to economically hedge its obligations under its deferred cash-based compensation plans. Changes in value of such investments made by the Company are recorded in Trading revenues and Investments revenues.

Compensation expense for deferred cash-based compensation plans is calculated based on the notional value of the award granted, adjusted for upward and downward changes in the fair value of the referenced investments. For unvested awards, the expense is recognized over the service period using the graded vesting attribution method. Changes in compensation expense resulting from changes in the fair value of the referenced investments will generally be offset by changes in the fair value of investments made by the Company. However, there may be a timing difference between the immediate revenue recognition of gains and losses on the Company's investments and the deferred recognition of the related compensation expense over the vesting period. For vested awards with only notional earnings on the referenced investments, the expense is fully recognized in the current period.

Translation of Foreign Currencies.

Assets and liabilities of operations having non-U.S. dollar functional currencies are translated at year-end rates of exchange, and amounts recognized in the income statement are translated at the rate of exchange on the respective date of recognition for each amount. Gains or losses resulting from translating foreign currency financial statements, net of hedge gains or losses and related tax effects, are reflected in Accumulated other comprehensive income (loss), a separate component of Morgan Stanley Shareholders' equity on the Company's consolidated statements of financial condition. Gains or losses resulting from remeasurement of foreign currency transactions are included in net income.

Goodwill and Intangible Assets.

The Company tests goodwill for impairment on an annual basis and on an interim basis when certain events or circumstances exist. The Company tests for impairment at the reporting unit level, which is generally at the level

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

of or one level below its business segments. For both the annual and interim tests, the Company has the option to first assess qualitative factors to determine whether the existence of events or circumstances leads to a determination that it is more likely than not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount. If after assessing the totality of events or circumstances, the Company determines it is more likely than not that the fair value of a reporting unit is greater than its carrying amount, then performing the two-step impairment test is not required. However, if the Company concludes otherwise, then it is required to perform the first step of the two-step impairment test. Goodwill impairment is determined by comparing the estimated fair value of a reporting unit with its respective carrying value. If the estimated fair value exceeds the carrying value, goodwill at the reporting unit level is not deemed to be impaired. If the estimated fair value is below carrying value, however, further analysis is required to determine the amount of the impairment. Additionally, if the carrying value of a reporting unit is zero or a negative value and it is determined that it is more likely than not the goodwill is impaired, further analysis is required. The estimated fair values of the reporting units are derived based on valuation techniques the Company believes market participants would use for each of the reporting units.

The estimated fair values are generally determined by utilizing a discounted cash flow methodology or methodologies that incorporate price-to-book and price-to-earnings multiples of certain comparable companies.

Goodwill is not amortized and is reviewed annually (or more frequently when certain events or circumstances exist) for impairment. Other intangible assets are amortized over their estimated useful lives and reviewed for impairment. Impairment losses are recorded within Other expenses in the Company's consolidated statements of income. There are no indefinite-lived intangible assets for years 2014 and 2013.

Investment Securities—Available for Sale and Held to Maturity.

AFS securities are reported at fair value in the Company's consolidated statements of financial condition with unrealized gains and losses reported in Accumulated other comprehensive income (loss) ("AOCI"), net of tax. Interest and dividend income, including amortization of premiums and accretion of discounts, is included in Interest income in the Company's consolidated statements of income. Realized gains and losses on AFS securities are reported in the Company's consolidated statements of income (see Note 5). The Company utilizes the "first-in, first-out" method as the basis for determining the cost of AFS securities.

Held to maturity ("HTM") securities are reported at amortized cost in the Company's consolidated statements of financial condition. Interest income, including amortization of premiums and accretion of discounts on HTM securities, is included in Interest income in the Company's consolidated statements of income.

Other-than-temporary impairment. AFS debt securities and HTM securities with a current fair value less than their amortized cost are analyzed as part of the Company's periodic assessment of temporary versus other-than-temporary impairment ("OTTI") at the individual security level. A temporary impairment is recognized in AOCI. OTTI is recognized in the Company's consolidated statements of income with the exception of the non-credit portion related to a debt security that the Company does not intend to sell and is not likely to be required to sell, which is recognized in AOCI.

For AFS debt securities that the Company either has the intent to sell or that the Company is likely to be required to sell before recovery of its amortized cost basis, the impairment is considered other-than-temporary.

For those AFS debt securities that the Company does not have the intent to sell or is not likely to be required to sell, and for all HTM securities, the Company evaluates whether it expects to recover the entire amortized cost

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

basis of the debt security. If the Company does not expect to recover the entire amortized cost of those AFS debt securities or HTM securities, the impairment is considered other-than-temporary and the Company determines what portion of the impairment relates to a credit loss and what portion relates to non-credit factors.

A credit loss exists if the present value of cash flows expected to be collected (discounted at the implicit interest rate at acquisition of the security or discounted at the effective yield for securities that incorporate changes in prepayment assumptions) is less than the amortized cost basis of the security. Changes in prepayment assumptions alone are not considered to result in a credit loss. When determining if a credit loss exists, the Company considers relevant information including the length of time and the extent to which the fair value has been less than the amortized cost basis; adverse conditions specifically related to the security, an industry, or geographic area; changes in the financial condition of the issuer of the security, or in the case of an asset-backed debt security, changes in the financial condition of the underlying loan obligors; the historical and implied volatility of the fair value of the security; the payment structure of the debt security and the likelihood of the issuer being able to make payments that increase in the future; failure of the issuer of the security to make scheduled interest or principal payments; any changes to the rating of the security by a rating agency and recoveries or additional declines in fair value after the balance sheet date. When estimating the present value of expected cash flows, information includes the remaining payment terms of the security, prepayment speeds, financial condition of the issuer(s), expected defaults and the value of any underlying collateral.

For AFS equity securities, the Company considers various factors including the intent and ability to hold the equity security for a period of time sufficient to allow for any anticipated recovery in market value in evaluating whether an OTTI exists. If the equity security is considered other-than-temporarily impaired, the entire OTTI (*i.e.*, the difference between the fair value recorded on the balance sheet and the cost basis) will be recognized in the Company's consolidated statement of income.

Loans.

The Company accounts for loans based on the following categories: loans held for investment; loans held for sale; and loans at fair value.

Loans Held for Investment

Loans held for investment are reported as outstanding principal adjusted for any charge-offs, the allowance for loan losses, any deferred fees or costs for originated loans, and any unamortized premiums or discounts for purchased loans.

Interest Income. Interest income on performing loans held for investment is accrued and recognized as interest income at the contractual rate of interest. Purchase price discounts or premiums, as well as net deferred loan fees or costs, are amortized into interest income over the life of the loan to produce a level rate of return.

Allowance for Loan Losses. The allowance for loan losses estimates probable losses related to loans specifically identified for impairment in addition to the probable losses inherent in the held for investment loan portfolio.

The Company utilizes the U.S. banking regulators' definition of criticized exposures, which consist of the special mention substandard and doubtful and loss categories as credit quality indicators. For further information on the credit indicators, see Note 8. Substandard loans are regularly reviewed for impairment. Factors considered by management when determining impairment include payment status, fair value of collateral, and probability of

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

collecting scheduled principal and interest payments when due. The impairment analysis required depends on the nature and type of loans. Loans classified as Doubtful or Loss are considered impaired. When a loan is impaired, the impairment is measured based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate or as a practical expedient, the observable market price of the loan or the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. If the present value of the expected future cash flows (or alternatively, the observable market price of the loan or the fair value of the collateral) is less than the recorded investment in the loan, then the Company recognizes an allowance and a charge to the provision for loan losses within Other revenues.

Generally, inherent losses in the portfolio for non-impaired loans are estimated using statistical analysis and judgment around the exposure at default, the probability of default and the loss given default. Qualitative and environmental factors such as economic and business conditions, nature and volume of the portfolio and lending terms, and volume and severity of past due loans may also be considered in the calculations.

Troubled Debt Restructurings. The Company may modify the terms of certain loans for economic or legal reasons related to a borrower's financial difficulties by granting one or more concessions that the Company would not otherwise consider. Such modifications are accounted for and reported as troubled debt restructurings ("TDRs"). A loan that has been modified in a TDR is generally considered to be impaired and is evaluated for the extent of impairment using the Company's specific allowance methodology.

Nonaccrual Loans. The Company places loans on nonaccrual status if principal or interest is past due for a period of 90 days or more or payment of principal or interest is in doubt unless the obligation is well-secured and in the process of collection. A loan is considered past due when a payment due according to the contractual terms of the loan agreement has not been remitted by the borrower. Substandard loans, if identified as impaired, are categorized as nonaccrual. Loans classified as Doubtful or Loss are categorized as nonaccrual.

Payments received on nonaccrual loans held for investment are applied to principal if there is doubt regarding the ultimate collectability of principal (*i.e.*, cost recovery method). If collection of the principal of nonaccrual loans held for investment is not in doubt, interest income is recognized on a cash basis. If neither principal nor interest collection is in doubt, loans are on accrual status and interest income is recognized using the effective interest method. Loans that are on nonaccrual status may not be restored to accrual status until all delinquent principal and/or interest has been brought current, after a reasonable period of performance, typically a minimum of six months.

Charge-offs. The Company charges off a loan in the period that it is deemed uncollectible and records a reduction in the allowance for loan losses and the balance of the loan. In general, any portion of the recorded investment in a collateral dependent loan (including any capitalized accrued interest, net deferred loan fees or costs and unamortized premium or discount) in excess of the fair value of the collateral that can be identified as uncollectible, and is therefore deemed a confirmed loss, is charged off against the allowance for loan losses. A loan is collateral-dependent if the repayment of the loan is expected to be provided solely by the sale or operation of the underlying collateral. A loan that is charged off is recorded as a reduction in the allowance for loan losses and the balance of the loan. In addition, for loan transfers from loans held for investment to loans held for sale, at the time of transfer, any reduction in the loan value is reflected as a charge-off of the recorded investment, resulting in a new cost basis.

Loan Commitments. The Company records the liability and related expense for the credit exposure related to commitments to fund loans that will be held for investment in a manner similar to outstanding loans disclosed above. The analysis also incorporates a credit conversion factor, which is the expected utilization of the undrawn

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

commitment. The liability is recorded in Other liabilities and accrued expenses in the Company's consolidated statements of financial condition, and the expense is recorded in Other non-interest expenses in the Company's consolidated statements of income. For more information regarding loan commitments, standby letters of credit and financial guarantees, see Note 13.

Loans Held for Sale

Loans held for sale are measured at the lower of cost or fair value, with valuation changes recorded in Other revenues. The Company determines the valuation allowance on an individual loan basis, except for residential mortgage loans for which the valuation allowance is determined at the loan product level. Any decreases in fair value below the initial carrying amount and any recoveries in fair value up to the initial carrying amount are recorded in Other revenues. However, increases in fair value above initial carrying value are not recognized.

Interest income on loans held for sale is accrued and recognized based on the contractual rate of interest. Loan origination fees or costs and purchase price discounts or premiums are deferred in a contra loan account until the related loan is sold. The deferred fees and discounts or premiums are an adjustment to the basis of the loan and, therefore, are included in the periodic determination of the lower of cost or fair value adjustments and/or the gain or loss recognized at the time of sale.

Loans held for sale are subject to the nonaccrual policies described above. Because loans held for sale are recognized at the lower of cost or fair value, the allowance for loan losses and charge-off policies does not apply to these loans.

Loans at Fair Value

Loans for which the fair value option is elected are carried at fair value, with changes in fair value recognized in earnings. Loans carried at fair value are not evaluated for purposes of recording an allowance for loan losses. For further information on loans carried at fair value and classified as Trading assets and Trading liabilities, see Note 4.

For further information on loans, see Note 8.

Noncontrolling Interests.

For consolidated subsidiaries that are less than wholly owned, the third-party holdings of equity interests are referred to as noncontrolling interests. Nonredeemable noncontrolling interests are presented as a component of total equity in the Company's consolidated statements of financial condition.

Accounting Standards Adopted.

Obligations Resulting from Joint and Several Liability Arrangements for Which the Total Amount of the Obligation Is Fixed at the Reporting Date. In February 2013, the Financial Accounting Standards Board (the "FASB") issued an accounting update that requires an entity to measure obligations resulting from joint and several liability arrangements for which the total amount of the obligation is fixed at the reporting date, as the sum of the amount the reporting entity agreed to pay and any additional amount the reporting entity expects to pay on behalf of its co-obligors. This update also requires additional disclosures about those obligations. This guidance became effective for the Company retrospectively beginning on January 1, 2014. The adoption of this accounting guidance did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Parent's Accounting for the Cumulative Translation Adjustment upon Derecognition of Certain Subsidiaries or Groups of Assets within a Foreign Entity or of an Investment in a Foreign Entity. In March 2013, the FASB issued an accounting update requiring the parent entity to release any related cumulative translation adjustment into net income when the parent ceases to have a controlling financial interest in a subsidiary that is a foreign entity. When the parent ceases to have a controlling financial interest in a subsidiary or group of assets that is a business within a foreign entity, the related cumulative translation adjustment would be released into net income only if the sale or transfer results in the complete or substantially complete liquidation of the foreign entity in which the subsidiary or group of assets had resided. This guidance became effective for the Company prospectively beginning on January 1, 2014. The adoption of this accounting guidance did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

Amendments to the Scope, Measurement, and Disclosure Requirements of an Investment Company. In June 2013, the FASB issued an accounting update that modifies the criteria used in defining an investment company under U.S. GAAP and sets forth certain measurement and disclosure requirements. This update requires an investment company to measure noncontrolling interests in another investment company at fair value and requires an entity to disclose the fact that it is an investment company, and provide information about changes, if any, in its status as an investment company. An entity will also need to include disclosures around financial support that has been provided or is contractually required to be provided to any of its investees. This guidance became effective for the Company prospectively beginning January 1, 2014. The adoption of this accounting guidance did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

Presentation of an Unrecognized Tax Benefit When a Net Operating Loss Carryforward, a Similar Tax Loss, or a Tax Credit Carryforward Exists. In July 2013, the FASB issued an accounting update providing guidance on the financial statement presentation of an unrecognized tax benefit when a deferred tax asset from a net operating loss carryforward, similar tax loss, or tax credit carryforward exists. This guidance requires an unrecognized tax benefit, or a portion of an unrecognized tax benefit, to be presented in the financial statements as a reduction to such deferred tax asset if a settlement in such manner is expected in the event the uncertain tax position is disallowed. This guidance became effective for the Company beginning January 1, 2014. This guidance was applied prospectively to unrecognized tax benefits that existed at the effective date. The adoption of this accounting guidance did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

Accounting for Investments in Qualified Affordable Housing Projects. In January 2014, the FASB issued an accounting update providing guidance on accounting for investments in flow-through limited liability entities that manage or invest in affordable housing projects that qualify for the low-income housing tax credit. The Company adopted this guidance on April 1, 2014, as early adoption is permitted. The adoption of this guidance did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements. For further information on the adoption of this guidance, see Note 20.

Reporting Discontinued Operations and Disclosures of Disposals of Components of an Entity. In April 2014, the FASB issued an accounting update that changes the requirements and disclosure for reporting discontinued operations. The new guidance defines a discontinued operation as a disposal of a component or group of components that is disposed of or is classified as held for sale and represents a strategic shift that has (or will have) a major effect on an entity's operations and financial results. Individually significant components that have been disposed of or are held for sale that do not meet the definition of a discontinued operation require new disclosures. The Company adopted this guidance on April 1, 2014, as early adoption is permitted. The adoption of this guidance did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

3. Wealth Management JV.

In 2009, the Company and Citi consummated the combination of each institution's respective wealth management business. The combined businesses operated as the "Wealth Management JV" through June 2013. Prior to September 2012, the Company owned 51% and Citi owned 49% of the Wealth Management JV. In September 2012, the Company purchased an additional 14% stake in the Wealth Management JV from Citi for \$1.89 billion, increasing the Company's interest from 51% to 65%. The Company recorded a negative adjustment to Paid-in-capital of approximately \$107 million (net of tax) to reflect the difference between the purchase price for the 14% interest in the Wealth Management JV and its carrying value. In addition, in September 2012, the terms of the Wealth Management JV agreement regarding the purchase of the remaining 35% interest were amended, which resulted in a reclassification of approximately \$4.3 billion from nonredeemable noncontrolling interests to redeemable noncontrolling interests.

In June 2013, the Company purchased the remaining 35% stake in the Wealth Management JV for \$4.725 billion, increasing the Company's interest from 65% to 100%. The Company recorded a negative adjustment to retained earnings of approximately \$151 million (net of tax) to reflect the difference between the purchase price for the remaining 35% interest in the Wealth Management JV and its carrying value. This adjustment negatively impacted the calculation of basic and diluted EPS in 2013 (see Note 16). Additionally, in conjunction with the purchase of the remaining 35% interest, in June 2013, the Company redeemed all of the Class A Preferred Interests in the Wealth Management JV owned by Citi and its affiliates for approximately \$2.028 billion and repaid to Citi \$880 million in senior debt.

Subsequent to June 2013, no results were attributed to Citi since the Company owned 100% of the Wealth Management JV. Prior to June 2013 and subsequent to September 2012, Citi's results related to its 35% interest were reported in net income (loss) applicable to redeemable noncontrolling interests in the Company's consolidated statement of income. Prior to September 2012, Citi's results related to its 49% interest were reported in net income (loss) applicable to nonredeemable noncontrolling interests in the consolidated statements of income.

Concurrent with the acquisition of the remaining 35% stake in the Wealth Management JV in June 2013, the deposit sweep agreement between Citi and the Company was terminated. During 2014 and 2013, \$19 billion and \$26 billion, respectively, of deposits held by Citi relating to the Company's customer accounts were transferred to the Company's depository institutions. At December 31, 2014, approximately \$9 billion of additional deposits are scheduled to be transferred to the Company's depository institutions on an agreed-upon basis through June 2015.

4. Fair Value Disclosures.***Fair Value Measurements.***

A description of the valuation techniques applied to the Company's major categories of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis follows.

Trading Assets and Trading Liabilities.***U.S. Government and Agency Securities.***

- **U.S. Treasury Securities.** U.S. Treasury securities are valued using quoted market prices. Valuation adjustments are not applied. Accordingly, U.S. Treasury securities are generally categorized in Level 1 of the fair value hierarchy.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- **U.S. Agency Securities.** U.S. agency securities are composed of three main categories consisting of agency-issued debt, agency mortgage pass-through pool securities and collateralized mortgage obligations. Non-callable agency-issued debt securities are generally valued using quoted market prices. Callable agency-issued debt securities are valued by benchmarking model-derived prices to quoted market prices and trade data for identical or comparable securities. The fair value of agency mortgage pass-through pool securities is model-driven based on spreads of the comparable To-be-announced security. Collateralized mortgage obligations are valued using quoted market prices and trade data adjusted by subsequent changes in related indices for identical or comparable securities. Actively traded non-callable agency-issued debt securities are generally categorized in Level 1 of the fair value hierarchy. Callable agency-issued debt securities, agency mortgage pass-through pool securities and collateralized mortgage obligations are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

Other Sovereign Government Obligations.

- Foreign sovereign government obligations are valued using quoted prices in active markets when available. These bonds are generally categorized in Level 1 of the fair value hierarchy. If the market is less active or prices are dispersed, these bonds are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy. In instances where the inputs are unobservable, these bonds are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Corporate and Other Debt.

- **State and Municipal Securities.** The fair value of state and municipal securities is determined using recently executed transactions, market price quotations and pricing models that factor in, where applicable, interest rates, bond or credit default swap spreads and volatility. These bonds are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.
- **Residential Mortgage-Backed Securities ("RMBS"), Commercial Mortgage-Backed Securities ("CMBS") and other Asset-Backed Securities ("ABS").** RMBS, CMBS and other ABS may be valued based on price or spread data obtained from observed transactions or independent external parties such as vendors or brokers. When position-specific external price data are not observable, the fair value determination may require benchmarking to similar instruments, and/or analyzing expected credit losses, default and recovery rates, and/or applying discounted cash flow techniques. In evaluating the fair value of each security, the Company considers security collateral-specific attributes, including payment priority, credit enhancement levels, type of collateral, delinquency rates and loss severity. In addition, for RMBS borrowers, Fair Isaac Corporation ("FICO") scores and the level of documentation for the loan are considered. Market standard models, such as Intex, Trepp or others, may be deployed to model the specific collateral composition and cash flow structure of each transaction. Key inputs to these models are market spreads, forecasted credit losses, and default and prepayment rates for each asset category. Valuation levels of RMBS and CMBS indices are used as an additional data point for benchmarking purposes or to price outright index positions.

RMBS, CMBS and other ABS are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy. If external prices or significant spread inputs are unobservable or if the comparability assessment involves significant subjectivity related to property type differences, cash flows, performance and other inputs, then RMBS, CMBS and other ABS are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

- **Corporate Bonds.** The fair value of corporate bonds is determined using recently executed transactions, market price quotations (where observable), bond spreads, credit default swap spreads, at the money volatility and/or volatility skew obtained from independent external parties such as vendors and brokers

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments. The spread data used are for the same maturity as the bond. If the spread data do not reference the issuer, then data that reference a comparable issuer are used. When position-specific external price data are not observable, fair value is determined based on either benchmarking to similar instruments or cash flow models with yield curves, bond or single-name credit default swap spreads and recovery rates as significant inputs. Corporate bonds are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy; in instances where prices, spreads or any of the other aforementioned key inputs are unobservable, they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

- **Collateralized Debt and Loan Obligations.** The Company holds cash collateralized debt obligations (“CDOs”)/collateralized loan obligations (“CLOs”) that typically reference a tranche of an underlying synthetic portfolio of single name credit default swaps collateralized by corporate bonds (“credit-linked notes”) or cash portfolio of asset-backed securities/loans (“asset-backed CDOs/CLOs”). Credit correlation, a primary input used to determine the fair value of credit-linked notes, is usually unobservable and derived using a benchmarking technique. The other credit-linked note model inputs such as credit spreads, including collateral spreads, and interest rates are typically observable. Asset-backed CDOs/CLOs are valued based on an evaluation of the market and model input parameters sourced from similar positions as indicated by primary and secondary market activity. Each asset-backed CDO/CLO position is evaluated independently taking into consideration available comparable market levels, underlying collateral performance and pricing, deal structures, and liquidity. Cash CDOs/CLOs are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy when either the credit correlation input is insignificant or comparable market transactions are observable. In instances where the credit correlation input is deemed to be significant or comparable market transactions are unobservable, cash CDOs/CLOs are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.
- **Corporate Loans and Lending Commitments.** The fair value of corporate loans is determined using recently executed transactions, market price quotations (where observable), implied yields from comparable debt, and market observable credit default swap spread levels obtained from independent external parties such as vendors and brokers adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments, along with proprietary valuation models and default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable. The fair value of contingent corporate lending commitments is determined by using executed transactions on comparable loans and the anticipated market price based on pricing indications from syndicate banks and customers. The valuation of loans and lending commitments also takes into account fee income that is considered an attribute of the contract. Corporate loans and lending commitments are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy except in instances where prices or significant spread inputs are unobservable, in which case they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.
- **Mortgage Loans.** Mortgage loans are valued using observable prices based on transactional data or third-party pricing for identical or comparable instruments, when available. Where position-specific external prices are not observable, the Company estimates fair value based on benchmarking to prices and rates observed in the primary market for similar loan or borrower types or based on the present value of expected future cash flows using its best estimates of the key assumptions, including forecasted credit losses, prepayment rates, forward yield curves and discount rates commensurate with the risks involved or a methodology that utilizes the capital structure and credit spreads of recent comparable securitization transactions. Mortgage loans valued based on observable market data for identical or comparable instruments are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy. Where observable prices are not available, due to the subjectivity involved in the comparability assessment related to mortgage loan vintage, geographical concentration, prepayment speed and projected loss assumptions, mortgage loans

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy. Mortgage loans are presented within Loans and lending commitments in the fair value hierarchy table.

- **Auction Rate Securities (“ARS”).** The Company primarily holds investments in Student Loan Auction Rate Securities (“SLARS”) and Municipal Auction Rate Securities (“MARS”), which are floating rate instruments for which the rates reset through periodic auctions. SLARS are ABS backed by pools of student loans. MARS are municipal bonds often wrapped by municipal bond insurance. The fair value of ARS is primarily determined using recently executed transactions and market price quotations, obtained from independent external parties such as vendors and brokers, where available. The Company uses an internally developed methodology to discount for the lack of liquidity and non-performance risk where independent external market data are not available.

Inputs that impact the valuation of SLARS are independent external market data, recently executed transactions of comparable ARS, the underlying collateral types, level of seniority in the capital structure, amount of leverage in each structure, credit rating and liquidity considerations. Inputs that impact the valuation of MARS are recently executed transactions, the maximum rate, quality of underlying issuers/insurers and evidence of issuer calls/prepayment. ARS are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy as the valuation technique relies on observable external data. SLARS and MARS are presented within Asset-backed securities and State and municipal securities, respectively, in the fair value hierarchy table.

Corporate Equities.

- **Exchange-Traded Equity Securities.** Exchange-traded equity securities are generally valued based on quoted prices from the exchange. To the extent these securities are actively traded, valuation adjustments are not applied, and they are categorized in Level 1 of the fair value hierarchy; otherwise, they are categorized in Level 2 or Level 3 of the fair value hierarchy.
- **Unlisted Equity Securities.** Unlisted equity securities are valued based on an assessment of each underlying security, considering rounds of financing and third-party transactions, discounted cash flow analyses and market-based information, including comparable company transactions, trading multiples and changes in market outlook, among other factors. These securities are generally categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.
- **Fund Units.** Listed fund units are generally marked to the exchange-traded price or net asset value (“NAV”) and are categorized in Level 1 of the fair value hierarchy if actively traded on an exchange or in Level 2 of the fair value hierarchy if trading is not active. Unlisted fund units are generally marked to NAV and categorized as Level 2; however, positions that are not redeemable at the measurement date or in the near future are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Derivative and Other Contracts.

- **Listed Derivative Contracts.** Listed derivatives that are actively traded are valued based on quoted prices from the exchange and are categorized in Level 1 of the fair value hierarchy. Listed derivatives that are not actively traded are valued using the same approaches as those applied to OTC derivatives; they are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.
- **OTC Derivative Contracts.** OTC derivative contracts include forward, swap and option contracts related to interest rates, foreign currencies, credit standing of reference entities, equity prices or commodity prices.

Depending on the product and the terms of the transaction, the fair value of OTC derivative products can be either observed or modeled using a series of techniques and model inputs from comparable benchmarks, including closed-form analytic formulas, such as the Black-Scholes option-pricing model,

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

and simulation models or a combination thereof. Many pricing models do not entail material subjectivity because the methodologies employed do not necessitate significant judgment, and the pricing inputs are observed from actively quoted markets, as is the case for generic interest rate swaps, certain option contracts and certain credit default swaps. In the case of more established derivative products, the pricing models used by the Company are widely accepted by the financial services industry. A substantial majority of OTC derivative products valued by the Company using pricing models fall into this category and are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

Other derivative products, including complex products that have become illiquid, require more judgment in the implementation of the valuation technique applied due to the complexity of the valuation assumptions and the reduced observability of inputs. This includes certain types of interest rate derivatives with both volatility and correlation exposure and credit derivatives, including credit default swaps on certain mortgage-backed or asset-backed securities and basket credit default swaps, where direct trading activity or quotes are unobservable. These instruments involve significant unobservable inputs and are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Derivative interests in credit default swaps on certain mortgage-backed or asset-backed securities, for which observability of external price data is limited, are valued based on an evaluation of the market and model input parameters sourced from similar positions as indicated by primary and secondary market activity. Each position is evaluated independently taking into consideration available comparable market levels as well as a cash synthetic basis or the underlying collateral performance and pricing, behavior of the tranche under various cumulative loss and prepayment scenarios, deal structures (e.g., non-amortizing reference obligations, call features, etc.) and liquidity. While these factors may be supported by historical and actual external observations, the determination of their value as it relates to specific positions nevertheless requires significant judgment.

For basket credit default swaps, the correlation input between reference credits is unobservable for each specific swap or position and is benchmarked to standardized proxy baskets for which correlation data are available. The other model inputs such as credit spread, interest rates and recovery rates are observable. In instances where the correlation input is deemed to be significant, these instruments are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy; otherwise, these instruments are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

The Company trades various derivative structures with commodity underlyings. Depending on the type of structure, the model inputs generally include interest rate yield curves, commodity underlier price curves, implied volatility of the underlying commodities and, in some cases, the implied correlation between these inputs. The fair value of these products is determined using executed trades and broker and consensus data to provide values for the aforementioned inputs. Where these inputs are unobservable, relationships to observable commodities and data points, based on historic and/or implied observations, are employed as a technique to estimate the model input values. Commodity derivatives are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy; in instances where significant inputs are unobservable, they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

For further information on the valuation techniques for OTC derivative products, see Note 2.

For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.

Investments.

- The Company's investments include direct investments in equity securities as well as investments in private equity funds, real estate funds and hedge funds, which include investments made in connection

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

with certain employee deferred compensation plans. Direct investments are presented in the fair value hierarchy table as Principal investments and Other. Initially, the transaction price is generally considered by the Company as the exit price and is the Company's best estimate of fair value.

After initial recognition, in determining the fair value of non-exchange-traded internally and externally managed funds, the Company generally considers the NAV of the fund provided by the fund manager to be the best estimate of fair value. For non-exchange-traded investments either held directly or held within internally managed funds, fair value after initial recognition is based on an assessment of each underlying investment, considering rounds of financing and third-party transactions, discounted cash flow analyses and market-based information, including comparable company transactions, trading multiples and changes in market outlook, among other factors. Exchange-traded direct equity investments are generally valued based on quoted prices from the exchange.

Exchange-traded direct equity investments that are actively traded are categorized in Level 1 of the fair value hierarchy. Non-exchange-traded direct equity investments and investments in private equity and real estate funds are generally categorized in Level 3 of the fair value hierarchy. Investments in hedge funds that are redeemable at the measurement date or in the near future are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy; otherwise, they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Physical Commodities.

- The Company trades various physical commodities, including crude oil and refined products, natural gas, base and precious metals, and agricultural products. Fair value for physical commodities is determined using observable inputs, including broker quotations and published indices. Physical commodities are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy; in instances where significant inputs are unobservable, they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Investment Securities.

- **AFS Securities.** The Company's AFS securities are composed of U.S. government and agency securities (e.g., U.S. Treasury securities, agency-issued debt, agency mortgage pass-through securities and collateralized mortgage obligations), CMBS, Federal Family Education Loan Program ("FFELP") student loan asset-backed securities, auto loan asset-backed securities, corporate bonds, collateralized loan obligations and actively traded equity securities. Actively traded U.S. Treasury securities, non-callable agency-issued debt securities and equity securities are generally categorized in Level 1 of the fair value hierarchy. Callable agency-issued debt securities, agency mortgage pass-through securities, collateralized mortgage obligations, CMBS, FFELP student loan asset-backed securities, auto loan asset-backed securities, corporate bonds and collateralized loan obligations are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy. For further information on AFS securities, see Note 5.

Deposits.

- **Time Deposits.** The fair value of certificates of deposit is determined using third-party quotations. These deposits are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

Commercial Paper and Other Short-Term Borrowings/Long-Term Borrowings.

- **Structured Notes.** The Company issues structured notes that have coupon or repayment terms linked to the performance of debt or equity securities, indices, currencies or commodities. Fair value of structured

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

notes is determined using valuation models for the derivative and debt portions of the notes. These models incorporate observable inputs referencing identical or comparable securities, including prices to which the notes are linked, interest rate yield curves, option volatility and currency, and commodity or equity prices. Independent, external and traded prices for the notes are considered as well. The impact of the Company's own credit spreads is also included based on the Company's observed secondary bond market spreads. Most structured notes are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

Securities Purchased under Agreements to Resell and Securities Sold under Agreements to Repurchase.

- The fair value of a reverse repurchase agreement or repurchase agreement is computed using a standard cash flow discounting methodology. The inputs to the valuation include contractual cash flows and collateral funding spreads, which are estimated using various benchmarks, interest rate yield curves and option volatilities. In instances where the unobservable inputs are deemed significant, reverse repurchase agreements and repurchase agreements are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy; otherwise, they are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following fair value hierarchy tables present information about the Company's assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis at December 31, 2014 and December 31, 2013.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis at December 31, 2014.

	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Counterparty and Cash Collateral Netting	Balance at December 31, 2014
	(dollars in millions)				
Assets at Fair Value					
Trading assets:					
U.S. government and agency securities:					
U.S. Treasury securities	\$ 16,961	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 16,961
U.S. agency securities	850	18,193	—	—	19,043
Total U.S. government and agency securities	17,811	18,193	—	—	36,004
Other sovereign government obligations	15,149	7,888	41	—	23,078
Corporate and other debt:					
State and municipal securities	—	2,049	—	—	2,049
Residential mortgage-backed securities	—	1,991	175	—	2,166
Commercial mortgage-backed securities	—	1,484	96	—	1,580
Asset-backed securities	—	583	76	—	659
Corporate bonds	—	15,800	386	—	16,186
Collateralized debt and loan obligations	—	741	1,152	—	1,893
Loans and lending commitments	—	6,088	5,874	—	11,962
Other debt	—	2,167	285	—	2,452
Total corporate and other debt	—	30,903	8,044	—	38,947
Corporate equities(1)	112,490	1,357	272	—	114,119
Derivative and other contracts:					
Interest rate contracts	663	495,026	2,484	—	498,173
Credit contracts	—	30,813	1,369	—	32,182
Foreign exchange contracts	83	72,769	249	—	73,101
Equity contracts	571	46,024	1,529	—	48,124
Commodity contracts	4,105	18,042	2,268	—	24,415
Other	—	376	—	—	376
Netting(2)	(4,910)	(564,127)	(4,220)	(66,720)	(639,977)
Total derivative and other contracts	512	98,923	3,679	(66,720)	36,394
Investments:					
Private equity funds	—	—	2,569	—	2,569
Real estate funds	—	7	1,746	—	1,753
Hedge funds	—	344	343	—	687
Principal investments	58	3	835	—	896
Other	225	198	323	—	746
Total investments	283	552	5,816	—	6,651
Physical commodities	—	1,608	—	—	1,608
Total trading assets	146,245	159,424	17,852	(66,720)	256,801
AFS securities	37,200	32,016	—	—	69,216
Securities received as collateral	21,265	51	—	—	21,316
Securities purchased under agreements to resell	—	1,113	—	—	1,113
Intangible assets(3)	—	—	6	—	6
Total assets measured at fair value	\$204,710	\$ 192,604	\$17,858	\$(66,720)	\$ 348,452

Morgan Stanley

180

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Counterparty and Cash Collateral Netting	Balance at December 31, 2014
(dollars in millions)					
Liabilities at Fair Value					
Commercial paper and other short-term borrowings	\$ —	\$ 1,765	\$ —	\$ —	\$ 1,765
Trading liabilities:					
U.S. government and agency securities:					
U.S. Treasury securities	14,199	—	—	—	14,199
U.S. agency securities	1,274	85	—	—	1,359
Total U.S. government and agency securities	15,473	85	—	—	15,558
Other sovereign government obligations	11,653	2,109	—	—	13,762
Corporate and other debt:					
State and municipal securities	—	1	—	—	1
Corporate bonds	—	5,943	78	—	6,021
Unfunded lending commitments	—	10	5	—	15
Other debt	—	63	38	—	101
Total corporate and other debt	—	6,017	121	—	6,138
Corporate equities(1)	31,340	326	45	—	31,711
Derivative and other contracts:					
Interest rate contracts	602	469,319	2,657	—	472,578
Credit contracts	—	29,997	2,112	—	32,109
Foreign exchange contracts	21	72,233	98	—	72,352
Equity contracts	416	52,247	2,909	—	55,572
Commodity contracts	4,817	15,584	1,122	—	21,523
Other	—	172	—	—	172
Netting(2)	(4,910)	(564,127)	(4,220)	(40,837)	(614,094)
Total derivative and other contracts	946	75,425	4,678	(40,837)	40,212
Total trading liabilities	59,412	83,962	4,844	(40,837)	107,381
Obligation to return securities received as collateral	25,629	56	—	—	25,685
Securities sold under agreements to repurchase ..	—	459	153	—	612
Other secured financings	—	4,355	149	—	4,504
Long-term borrowings	—	29,840	1,934	—	31,774
Total liabilities measured at fair value	\$85,041	\$ 120,437	\$ 7,080	\$ (40,837)	\$ 171,721

- (1) The Company holds or sells short for trading purposes equity securities issued by entities in diverse industries and of varying size.
- (2) For positions with the same counterparty that cross over the levels of the fair value hierarchy, both counterparty netting and cash collateral netting are included in the column titled "Counterparty and Cash Collateral Netting." For contracts with the same counterparty, counterparty netting among positions classified within the same level is included within that level. For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.
- (3) Amount represents mortgage servicing rights ("MSRs") accounted for at fair value.

Transfers Between Level 1 and Level 2 During 2014.

For assets and liabilities that were transferred between Level 1 and Level 2 during the period, fair values are ascribed as if the assets or liabilities had been transferred as of the beginning of the period.

In 2014, there were no material transfers between Level 1 and Level 2.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis at December 31, 2013.

	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Counterparty and Cash Collateral Netting	Balance at December 31, 2013
	(dollars in millions)				
Assets at Fair Value					
Trading assets:					
U.S. government and agency securities:					
U.S. Treasury securities	\$ 32,083	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 32,083
U.S. agency securities	1,216	17,720	—	—	18,936
Total U.S. government and agency securities	33,299	17,720	—	—	51,019
Other sovereign government obligations	25,363	6,610	27	—	32,000
Corporate and other debt:					
State and municipal securities	—	1,615	—	—	1,615
Residential mortgage-backed securities ..	—	2,029	47	—	2,076
Commercial mortgage-backed securities	—	1,534	108	—	1,642
Asset-backed securities	—	878	103	—	981
Corporate bonds	—	16,592	522	—	17,114
Collateralized debt and loan obligations	—	802	1,468	—	2,270
Loans and lending commitments	—	7,483	5,129	—	12,612
Other debt	—	6,365	27	—	6,392
Total corporate and other debt	—	37,298	7,404	—	44,702
Corporate equities(1)	107,818	1,206	190	—	109,214
Derivative and other contracts:					
Interest rate contracts	750	526,127	2,475	—	529,352
Credit contracts	—	42,258	2,088	—	44,346
Foreign exchange contracts	52	61,570	179	—	61,801
Equity contracts	1,215	51,656	1,234	—	54,105
Commodity contracts	2,396	8,595	2,380	—	13,371
Other	—	43	—	—	43
Netting(2)	(3,836)	(606,878)	(4,931)	(54,906)	(670,551)
Total derivative and other contracts	577	83,371	3,425	(54,906)	32,467
Investments:					
Private equity funds	—	—	2,531	—	2,531
Real estate funds	—	6	1,637	—	1,643
Hedge funds	—	377	432	—	809
Principal investments	43	42	2,160	—	2,245
Other	202	45	538	—	785
Total investments	245	470	7,298	—	8,013
Physical commodities	—	3,329	—	—	3,329
Total trading assets	167,302	150,004	18,344	(54,906)	280,744
AFS securities	24,412	29,018	—	—	53,430
Securities received as collateral	20,497	11	—	—	20,508
Securities purchased under agreements to resell	—	866	—	—	866
Intangible assets(3)	—	—	8	—	8
Total assets measured at fair value	\$212,211	\$ 179,899	\$18,352	\$(54,906)	\$ 355,556

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Counterparty and Cash Collateral Netting	Balance at December 31, 2013
	(dollars in millions)				
Liabilities at Fair Value					
Deposits	\$ —	\$ 185	\$ —	\$ —	\$ 185
Commercial paper and other short-term borrowings	—	1,346	1	—	1,347
Trading liabilities:					
U.S. government and agency securities:					
U.S. Treasury securities	15,963	—	—	—	15,963
U.S. agency securities	2,593	116	—	—	2,709
Total U.S. government and agency securities	18,556	116	—	—	18,672
Other sovereign government obligations	14,717	2,473	—	—	17,190
Corporate and other debt:					
State and municipal securities	—	15	—	—	15
Corporate bonds	—	5,033	22	—	5,055
Collateralized debt and loan obligations	—	3	—	—	3
Unfunded lending commitments	—	127	2	—	129
Other debt	—	1,144	48	—	1,192
Total corporate and other debt	—	6,322	72	—	6,394
Corporate equities(1)	27,983	513	8	—	28,504
Derivative and other contracts:					
Interest rate contracts	675	504,292	2,362	—	507,329
Credit contracts	—	40,391	2,235	—	42,626
Foreign exchange contracts	23	61,925	111	—	62,059
Equity contracts	1,033	57,797	2,065	—	60,895
Commodity contracts	2,637	8,749	1,500	—	12,886
Other	—	72	4	—	76
Netting(2)	(3,836)	(606,878)	(4,931)	(36,465)	(652,110)
Total derivative and other contracts	532	66,348	3,346	(36,465)	33,761
Total trading liabilities	61,788	75,772	3,426	(36,465)	104,521
Obligation to return securities received as collateral	24,549	19	—	—	24,568
Securities sold under agreements to repurchase	—	407	154	—	561
Other secured financings	—	4,928	278	—	5,206
Long-term borrowings	—	33,750	1,887	—	35,637
Total liabilities measured at fair value	\$86,337	\$ 116,407	\$ 5,746	\$(36,465)	\$ 172,025

- (1) The Company holds or sells short for trading purposes equity securities issued by entities in diverse industries and of varying size.
- (2) For positions with the same counterparty that cross over the levels of the fair value hierarchy, both counterparty netting and cash collateral netting are included in the column titled "Counterparty and Cash Collateral Netting." For contracts with the same counterparty, counterparty netting among positions classified within the same level is included within that level. For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.
- (3) Amount represents MSRs accounted for at fair value.

Transfers Between Level 1 and Level 2 During 2013.

For assets and liabilities that were transferred between Level 1 and Level 2 during the period, fair values are ascribed as if the assets or liabilities had been transferred as of the beginning of the period.

In 2013, there were no material transfers between Level 1 and Level 2.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Level 3 Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis.

The following tables present additional information about Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis for 2014, 2013 and 2012, respectively. Level 3 instruments may be hedged with instruments classified in Level 1 and Level 2. As a result, the realized and unrealized gains (losses) for assets and liabilities within the Level 3 category presented in the tables below do not reflect the related realized and unrealized gains (losses) on hedging instruments that have been classified by the Company within the Level 1 and/or Level 2 categories.

Additionally, both observable and unobservable inputs may be used to determine the fair value of positions that the Company has classified within the Level 3 category. As a result, the unrealized gains (losses) during the period for assets and liabilities within the Level 3 category presented in the tables below may include changes in fair value during the period that were attributable to both observable (*e.g.*, changes in market interest rates) and unobservable (*e.g.*, changes in unobservable long-dated volatilities) inputs.

For assets and liabilities that were transferred into Level 3 during the period, gains (losses) are presented as if the assets or liabilities had been transferred into Level 3 at the beginning of the period; similarly, for assets and liabilities that were transferred out of Level 3 during the period, gains (losses) are presented as if the assets or liabilities had been transferred out at the beginning of the period.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Changes in Level 3 Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis for 2014.

	Beginning Balance at December 31, 2013	Total Realized Gains (Losses)(1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Net Transfers	Ending Balance at December 31, 2014	Unrealized Gains (Losses) for Level 3 Assets/ Liabilities Outstanding at December 31, 2014(2)
	(dollars in millions)								
Assets at Fair Value									
Trading assets:									
Other sovereign government obligations	\$ 27	\$ 1	\$ 48	\$ (34)	\$ —	\$ —	\$ (1)	\$ 41	\$—
Corporate and other debt:									
Residential mortgage-backed securities	47	9	105	(14)	—	—	28	175	4
Commercial mortgage-backed securities	108	65	16	(102)	—	—	9	96	45
Asset-backed securities	103	3	66	(96)	—	—	—	76	9
Corporate bonds	522	86	106	(306)	—	—	(22)	386	66
Collateralized debt and loan obligations	1,468	142	644	(964)	—	(143)	5	1,152	27
Loans and lending commitments	5,129	(87)	3,784	(415)	—	(2,552)	15	5,874	(191)
Other debt	27	21	274	(35)	—	(2)	—	285	20
Total corporate and other debt	7,404	239	4,995	(1,932)	—	(2,697)	35	8,044	(20)
Corporate equities	190	20	146	(102)	—	—	18	272	(3)
Net derivative and other contracts(3)(4):									
Interest rate contracts	113	(258)	18	—	(14)	(43)	11	(173)	(349)
Credit contracts	(147)	(408)	68	—	(179)	(15)	(62)	(743)	(474)
Foreign exchange contracts	68	(13)	7	—	—	108	(19)	151	(17)
Equity contracts	(831)	(367)	339	(2)	(562)	(46)	89	(1,380)	(440)
Commodity contracts	880	158	287	—	(52)	(127)	—	1,146	72
Other	(4)	—	—	—	—	4	—	—	—
Total net derivative and other contracts	79	(888)	719	(2)	(807)	(119)	19	(999)	(1,208)
Investments:									
Private equity funds	2,531	414	231	(608)	—	—	1	2,569	343
Real estate funds	1,637	228	174	(293)	—	—	—	1,746	293
Hedge funds	432	23	38	(69)	—	—	(81)	343	16
Principal investments	2,160	53	36	(181)	—	(1,258)	25	835	49
Other	538	17	17	(29)	—	—	(220)	323	24
Total investments	7,298	735	496	(1,180)	—	(1,258)	(275)	5,816	725
Intangible assets	8	—	—	—	—	(2)	—	6	(1)
Liabilities at Fair Value									
Commercial paper and other short-term borrowings	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (1)	\$ —	\$ —	\$ —
Trading liabilities:									
Corporate and other debt:									
Corporate bonds	22	1	(46)	117	—	—	(14)	78	2
Unfunded lending commitments	2	(3)	—	—	—	—	—	5	(3)
Other debt	48	7	(8)	—	—	—	5	38	(2)
Total corporate and other debt	72	5	(54)	117	—	—	(9)	121	(3)
Corporate equities	8	—	(3)	39	—	—	1	45	—
Securities sold under agreements to repurchase	154	1	—	—	—	—	—	153	1
Other secured financings	278	(9)	—	—	21	(201)	42	149	(6)
Long-term borrowings	1,887	109	—	—	791	(391)	(244)	1,934	102

- (1) Total realized and unrealized gains (losses) are primarily included in Trading revenues in the Company's consolidated statements of income except for \$735 million related to Trading assets—Investments, which is included in Investments revenues.
- (2) Amounts represent unrealized gains (losses) for 2014 related to assets and liabilities still outstanding at December 31, 2014.
- (3) Net derivative and other contracts represent Trading assets—Derivative and other contracts net of Trading liabilities—Derivative and other contracts. For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.
- (4) During the fourth quarter of 2014, the Company incurred a charge of approximately \$468 million related to the implementation of FVA, which was recognized in Trading revenues (see Note 2).

In 2014, there were no material transfers into or out of Level 3.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Changes in Level 3 Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis for 2013.

	Beginning Balance at December 31, 2012	Total Realized Gains (Losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Net Transfers	Ending Balance at December 31, 2013	Unrealized Gains (Losses) for Level 3 Assets/ Liabilities Outstanding at December 31, 2013 (2)
(dollars in millions)									
Assets at Fair Value									
Trading assets:									
Other sovereign government obligations . . .	\$ 6	\$ (18)	\$ 41	\$ (7)	\$ —	\$ —	\$ 5	\$ 27	\$ (18)
Corporate and other debt:									
Residential mortgage-backed securities . . .	45	25	54	(51)	—	—	(26)	47	(6)
Commercial mortgage-backed securities . . .	232	13	57	(187)	—	(7)	—	108	4
Asset-backed securities . . .	109	—	6	(12)	—	—	—	103	—
Corporate bonds . . .	660	(20)	324	(371)	—	(19)	(52)	522	(55)
Collateralized debt and loan obligations . . .	1,951	363	742	(960)	—	(626)	(2)	1,468	131
Loans and lending commitments . . .	4,694	(130)	3,744	(448)	—	(3,096)	365	5,129	(199)
Other debt . . .	45	(1)	20	(36)	—	—	(1)	27	(2)
Total corporate and other debt . . .	7,736	250	4,947	(2,065)	—	(3,748)	284	7,404	(127)
Corporate equities . . .	288	(63)	113	(127)	—	—	(21)	190	(72)
Net derivative and other contracts (3):									
Interest rate contracts . . .	(82)	28	6	—	(34)	135	60	113	36
Credit contracts . . .	1,822	(1,674)	266	—	(703)	(295)	437	(147)	(1,723)
Foreign exchange contracts . . .	(359)	130	—	—	—	281	16	68	124
Equity contracts . . .	(1,144)	463	170	(74)	(318)	(11)	83	(831)	61
Commodity contracts . . .	709	200	41	—	(36)	(29)	(5)	880	174
Other . . .	(7)	(6)	—	—	—	9	—	(4)	(7)
Total net derivative and other contracts . . .	939	(859)	483	(74)	(1,091)	90	591	79	(1,335)
Investments:									
Private equity funds . . .	2,179	704	212	(564)	—	—	—	2,531	657
Real estate funds . . .	1,370	413	103	(249)	—	—	—	1,637	625
Hedge funds . . .	552	10	62	(163)	—	—	(29)	432	10
Principal investments . . .	2,833	110	111	(445)	—	—	(449)	2,160	3
Other . . .	486	76	13	(36)	—	—	(1)	538	77
Total investments . . .	7,420	1,313	501	(1,457)	—	—	(479)	7,298	1,372
Intangible assets . . .	7	9	—	—	—	(8)	—	8	3
Liabilities at Fair Value									
Commercial paper and other short-term borrowings . . .	\$ 19	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (1)	\$ (17)	\$ 1	\$ —
Trading liabilities:									
Corporate and other debt:									
Residential mortgage-backed securities . . .	4	4	—	—	—	—	—	—	4
Corporate bonds . . .	177	28	(64)	43	—	—	(106)	22	28
Unfunded lending commitments . . .	46	44	—	—	—	—	—	2	44
Other debt . . .	49	2	—	5	—	(6)	2	48	2
Total corporate and other debt . . .	276	78	(64)	48	—	(6)	(104)	72	78
Corporate equities . . .	5	1	(26)	29	—	—	1	8	3
Securities sold under agreements to repurchase:									
Other secured financings . . .	151	(3)	—	—	—	—	—	154	(3)
Long-term borrowings . . .	406	11	—	—	19	(136)	—	278	4
Long-term borrowings . . .	2,789	(162)	—	—	877	(606)	(1,335)	1,887	(138)

- (1) Total realized and unrealized gains (losses) are primarily included in Trading revenues in the Company's consolidated statements of income except for \$1,313 million related to Trading assets—Investments, which is included in Investments revenues.
- (2) Amounts represent unrealized gains (losses) for 2013 related to assets and liabilities still outstanding at December 31, 2013.
- (3) Net derivative and other contracts represent Trading assets—Derivative and other contracts, net of Trading liabilities—Derivative and other contracts. For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.

Long-term borrowings. During 2013, the Company reclassified approximately \$1.3 billion of certain long-term borrowings, primarily structured notes, from Level 3 to Level 2. The Company reclassified the structured notes as the unobservable embedded derivative component became insignificant to the overall valuation.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

In 2013, there were no material transfers from Level 2 to Level 3.

Changes in Level 3 Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis for 2012.

	Beginning Balance at December 31, 2011	Total Realized and Unrealized Gains (Losses)(1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Net Transfers	Ending Balance at December 31, 2012	Unrealized Gains (Losses) for Level 3 Assets/ Liabilities Outstanding at December 31, 2012(2)
(dollars in millions)									
Assets at Fair Value									
Trading assets:									
U.S. agency securities	\$ 8	\$ —	\$ —	\$ (7)	\$ —	\$ —	\$ (1)	\$ —	\$ —
Other sovereign government obligations	119	—	12	(125)	—	—	—	6	(9)
Corporate and other debt:									
Residential mortgage-backed securities	494	(9)	32	(285)	—	—	(187)	45	(26)
Commercial mortgage-backed securities	134	32	218	(49)	—	(100)	(3)	232	28
Asset-backed securities	31	1	109	(32)	—	—	—	109	(1)
Corporate bonds	675	22	447	(450)	—	—	(34)	660	(7)
Collateralized debt and loan obligations	980	216	1,178	(384)	—	—	(39)	1,951	142
Loans and lending commitments	9,590	37	2,648	(2,095)	—	(4,316)	(1,170)	4,694	(91)
Other debt	128	2	—	(95)	—	—	10	45	(6)
Total corporate and other debt	12,032	301	4,632	(3,390)	—	(4,416)	(1,423)	7,736	39
Corporate equities	417	(59)	134	(172)	—	—	(32)	288	(83)
Net derivative and other contracts(3):									
Interest rate contracts	420	(275)	28	—	(7)	(217)	(31)	(82)	297
Credit contracts	5,814	(2,799)	112	—	(502)	(961)	158	1,822	(3,216)
Foreign exchange contracts	43	(279)	—	—	—	19	(142)	(359)	(225)
Equity contracts	(1,234)	390	202	(9)	(112)	(210)	(171)	(1,144)	241
Commodity contracts	570	114	16	—	(41)	(20)	70	709	222
Other	(1,090)	57	—	—	—	236	790	(7)	53
Total net derivative and other contracts	4,523	(2,792)	358	(9)	(662)	(1,153)	674	939	(2,628)
Investments:									
Private equity funds	1,936	228	308	(294)	—	—	1	2,179	147
Real estate funds	1,213	149	143	(136)	—	—	1	1,370	229
Hedge funds	696	61	81	(151)	—	—	(135)	552	51
Principal investments	2,937	130	160	(419)	—	—	25	2,833	93
Other	501	(45)	158	(70)	—	—	(58)	486	(48)
Total investments	7,283	523	850	(1,070)	—	—	(166)	7,420	472
Physical commodities	46	—	—	—	—	(46)	—	—	—
Intangible assets	133	(39)	—	(83)	—	(4)	—	7	(7)
Liabilities at Fair Value									
Commercial paper and other short-term borrowings	\$ 2	\$ (5)	\$ —	\$ —	\$ 3	\$ (3)	\$ 12	\$ 19	\$ (4)
Trading liabilities:									
Other sovereign government obligations	8	—	(8)	—	—	—	—	—	—
Corporate and other debt:									
Residential mortgage-backed securities	355	(4)	(355)	—	—	—	—	4	(4)
Corporate bonds	219	(15)	(129)	110	—	—	(38)	177	(23)
Unfunded lending commitments	85	39	—	—	—	—	—	46	39
Other debt	73	9	(1)	36	—	(55)	5	49	11
Total corporate and other debt	732	29	(485)	146	—	(55)	(33)	276	23
Corporate equities	1	(1)	(21)	22	—	—	2	5	(3)
Securities sold under agreements to repurchase	340	(14)	—	—	—	—	(203)	151	(14)
Other secured financings	570	(69)	—	—	21	(232)	(22)	406	(67)
Long-term borrowings	1,603	(651)	—	—	1,050	(279)	(236)	2,789	(652)

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (1) Total realized and unrealized gains (losses) are primarily included in Trading revenues in the Company's consolidated statements of income except for \$523 million related to Trading assets—Investments, which is included in Investments revenues.
- (2) Amounts represent unrealized gains (losses) for 2012 related to assets and liabilities still outstanding at December 31, 2012.
- (3) Net derivative and other contracts represent Trading assets—Derivative and other contracts, net of Trading liabilities—Derivative and other contracts. For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 12.

Trading assets—Corporate and other debt. During 2012, the Company reclassified approximately \$1.9 billion of certain Corporate and other debt, primarily corporate loans, from Level 3 to Level 2. The Company reclassified these corporate loans as external prices and/or spread inputs for these instruments became observable.

The Company also reclassified approximately \$0.5 billion of certain Corporate and other debt from Level 2 to Level 3. The reclassifications were primarily related to corporate loans and were generally due to a reduction in market price quotations for these or comparable instruments, or a lack of available broker quotes, such that unobservable inputs had to be utilized for the fair value measurement of these instruments.

Trading assets—Net derivative and other contracts. During 2012, the Company reclassified approximately \$1.4 billion of certain credit derivative assets and approximately \$1.2 billion of certain credit derivative liabilities from Level 3 to Level 2. These reclassifications were primarily related to single name credit default swaps and basket credit default swaps for which certain unobservable inputs became insignificant to the overall measurement.

The Company also reclassified approximately \$0.6 billion of certain credit derivative assets and approximately \$0.3 billion of certain credit derivative liabilities from Level 2 to Level 3. The reclassifications were primarily related to basket credit default swaps for which certain unobservable inputs became significant to the overall measurement.

Quantitative Information about and Sensitivity of Significant Unobservable Inputs Used in Recurring Level 3 Fair Value Measurements at December 31, 2014 and December 31, 2013.

The disclosures below provide information on the valuation techniques, significant unobservable inputs, and their ranges and averages for each major category of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis with a significant Level 3 balance. The level of aggregation and breadth of products cause the range of inputs to be wide and not evenly distributed across the inventory. Further, the range of unobservable inputs may differ across firms in the financial services industry because of diversity in the types of products included in each firm's inventory. The following disclosures also include qualitative information on the sensitivity of the fair value measurements to changes in the significant unobservable inputs.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

At December 31, 2014.

	Balance at December 31, 2014 (dollars in millions)	Valuation Technique(s)	Significant Unobservable Input(s) / Sensitivity of the Fair Value to Changes in the Unobservable Inputs	Range(1)	Averages(2)
Assets					
Trading assets:					
Corporate and other debt:					
Residential mortgage-backed securities	\$ 175	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	3 to 90 points	15 points
Commercial mortgage-backed securities	96	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	0 to 7 points	1 points
Asset-backed securities	76	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	0 to 62 points	23 points
Corporate bonds	386	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	1 to 160 points	90 points
Collateralized debt and loan obligations	1,152	Comparable pricing(3) Correlation model	Comparable bond price / (A) Credit correlation / (B)	20 to 100 points 47 to 65%	66 points 56%
Loans and lending commitments	5,874	Corporate loan model Margin loan model Volatility skew / (C)(D) Discount rate / (C)(D) Option model Comparable pricing(3)	Credit spread / (C) Credit spread / (C)(D) Volatility skew / (C)(D) Discount rate / (C)(D) Volatility skew / (C) Comparable loan price / (A)	36 to 753 basis points 150 to 451 basis points 3 to 37% 2 to 3% -1% 15 to 105 points	373 basis points 216 basis points 21% 3% -1% 89 points
Other debt	285	Comparable pricing(3) Comparable pricing Option model	Comparable loan price / (A) Comparable bond price / (A) At the money volatility / (A)	0 to 75 points 15 points 15 to 54%	39 points 15 points 15%
Corporate equities(4)	272	Net asset value Comparable pricing Comparable pricing(3) Market approach	Discount to net asset value / (C) Comparable price / (A) Comparable equity price / (A) EBITDA multiple / (A)(D) Price / Book ratio / (A)(D)	0 to 71% 83 to 96% 100% 6 to 9 times 0 times	36% 85% 100% 8 times 0 times
Net derivative and other contracts(5):					
Interest rate contracts	(173)	Option model	Interest rate volatility concentration liquidity multiple / (C)(D) Interest rate—Foreign exchange correlation / (A)(D) Interest rate volatility skew / (A)(D) Interest rate quanto correlation / (A)(D) Interest rate curve correlation / (A)(D) Inflation volatility / (A)(D) Interest rate—Inflation correlation / (A)(D)	0 to 3 times 28 to 62% 38 to 104% -9 to 35% 44 to 87% 69 to 71% -44 to -40%	2 times 44% / 42%(6) 86% / 60%(6) 6% / -6%(6) 73% / 80%(6) 70% / 71%(6) -42% / -43%(6)
Credit contracts	(743)	Comparable pricing Correlation model(3)	Cash synthetic basis / (C)(D) Comparable bond price / (C)(D) Credit correlation / (B)	5 to 13 points 0 to 55 points 42 to 95%	9 points 18 points 63%

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	Balance at December 31, 2014 (dollars in millions)	Valuation Technique(s)	Significant Unobservable Input(s) / Sensitivity of the Fair Value to Changes in the Unobservable Inputs	Range(1)	Averages(2)
Foreign exchange contracts(7)	151	Option model	Interest rate quanto correlation / (A)(D)	-9 to 35%	6% / -6%(6)
			Interest rate—Credit spread correlation / (A)(D)	-54 to -2%	-17% / -11%(6)
			Interest rate curve correlation / (A)(D)	44 to 87%	73% / 80%(6)
			Interest rate—Foreign exchange correlation / (A)(D)	28 to 62%	44% / 42%(6)
			Interest rate curve / (A)(D)	0 to 2%	1% / 1%(6)
Equity contracts(7)	(1,380)	Option model	At the money volatility / (A)(D)	14 to 51%	29%
			Volatility skew / (A)(D)	-2 to 0%	-1%
			Equity—Equity correlation / (C)(D)	40 to 99%	72%
			Equity—Foreign exchange correlation / (C)(D)	-50 to 10%	-16%
			Equity—Interest rate correlation / (C)(D)	-18 to 81%	26% / 11%(6)
Commodity contracts	1,146	Option model	Forward power price / (C)(D)	\$5 to \$106 per Megawatt hour	\$ 38 per Megawatt hour
			Commodity volatility / (A)(D)	11 to 90%	19%
			Cross commodity correlation / (C)(D)	33 to 100%	93%
Investments(4):					
Principal investments	835	Discounted cash flow	Implied weighted average cost of capital / (C)(D)	11%	11%
			Exit multiple / (A)(D)	10 times	10 times
		Discounted cash flow	Equity discount rate / (C)	25%	25%
		Market approach(3)	EBITDA multiple / (A)(D)	4 to 14 times	10 times
			Price / Earnings ratio / (A)(D)	23 times	23 times
			Forward capacity price / (A)(D)	\$5 to \$7	\$7
		Comparable pricing	Comparable equity price / (A)	64 to 100%	95%
Other	323	Discounted cash flow	Implied weighted average cost of capital / (C)(D)	10 to 13%	11%
			Exit multiple / (A)(D)	6 to 9 times	9 times
		Market approach	EBITDA multiple / (A)(D)	9 to 13 times	10 times
		Comparable pricing(3)	Comparable equity price / (A)	100%	100%
Liabilities					
Corporate and other debt:					
Corporate bonds	\$ 78	Option model	Volatility skew / (C)(D)	-1%	-1%
			At the money volatility / (C)(D)	10%	10%
Securities sold under agreements to repurchase	153	Discounted cash flow	Funding spread / (A)	75 to 91 basis points	86 basis points
Other secured financings	149	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	99 to 101 points	100 points
		Discounted cash flow(3)	Funding spread / (A)	82 to 98 basis points	95 basis points
Long-term borrowings	1,934	Option model(3)	At the money volatility / (C)(D)	18 to 32%	27%
			Volatility skew / (A)(D)	-1 to 0%	0%
			Equity—Equity correlation / (A)(D)	40 to 90%	68%
			Equity—Foreign exchange correlation / (C)(D)	-73 to 30%	-32%
		Option model	Equity alpha / (A)	0 to 94%	67%
		Correlation model	Credit correlation / (B)	48 to 65%	51%

EBITDA—Earnings before interest, taxes, depreciation and amortization

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (1) The ranges of significant unobservable inputs are represented in points, percentages, basis points, times or megawatt hours. Points are a percentage of par; for example, 90 points would be 90% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 753 basis points would equal 7.53%.
- (2) Amounts represent weighted averages except where simple averages and the median of the inputs are provided (see footnote 6 below). Weighted averages are calculated by weighting each input by the fair value of the respective financial instruments except for collateralized debt and loan obligations, principal investments, other debt, corporate bonds, long-term borrowings and derivative instruments where some or all inputs are weighted by risk.
- (3) This is the predominant valuation technique for this major asset or liability class.
- (4) Investments in funds measured using an unadjusted NAV are excluded.
- (5) Credit Valuation Adjustment ("CVA") and FVA are included in the balance, but excluded from the Valuation Technique(s) and Significant Unobservable Input(s) in the table above. CVA is deemed to be a Level 3 input when the underlying counterparty credit curve is unobservable. FVA is deemed to be a Level 3 input in its entirety given the lack of observability of funding spreads in the principal market.
- (6) The data structure of the significant unobservable inputs used in valuing Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and certain Equity contracts may be in a multi-dimensional form, such as a curve or surface, with risk distributed across the structure. Therefore, a simple average and median, together with the range of data inputs, may be more appropriate measurements than a single point weighted average.
- (7) Includes derivative contracts with multiple risks (i.e., hybrid products).

Sensitivity of the fair value to changes in the unobservable inputs:

- (A) Significant increase (decrease) in the unobservable input in isolation would result in a significantly higher (lower) fair value measurement.
- (B) Significant changes in credit correlation may result in a significantly higher or lower fair value measurement. Increasing (decreasing) correlation drives a redistribution of risk within the capital structure such that junior tranches become less (more) risky and senior tranches become more (less) risky.
- (C) Significant increase (decrease) in the unobservable input in isolation would result in a significantly lower (higher) fair value measurement.
- (D) There are no predictable relationships between the significant unobservable inputs.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

At December 31, 2013.

	Balance at December 31, 2013 (dollars in millions)	Valuation Technique(s)	Significant Unobservable Input(s) / Sensitivity of the Fair Value to Changes in the Unobservable Inputs	Range(1)	Averages(2)
Assets					
Trading assets:					
Corporate and other debt:					
Commercial mortgage-backed securities	\$ 108	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	40 to 93 points	78 points
Asset-backed securities	103	Discounted cash flow	Discount rate / (C)	18%	18%
Corporate bonds	522	Comparable pricing	Comparable bond price / (A)	1 to 159 points	85 points
Collateralized debt and loan obligations	1,468	Comparable pricing(3)	Comparable bond price / (A)	18 to 99 points	73 points
		Correlation model	Credit correlation / (B)	29 to 59%	43%
Loans and lending commitments	5,129	Corporate loan model	Credit spread / (C)	28 to 487 basis points	249 basis points
		Margin loan model	Credit spread / (C)(D)	10 to 265 basis points	135 basis points
			Volatility skew / (C)(D)	3 to 40%	14%
		Option model	Comparable bond price / (A)(D)	80 to 120 points	100 points
			Volatility skew / (C)	-1 to 0%	0%
		Comparable pricing(3)	Comparable loan price / (A)	10 to 100 points	76 points
Corporate equities(4)	190	Net asset value(3)	Discount to net asset value / (C)	0 to 85%	43%
		Comparable pricing	Comparable equity price / (A)	100%	100%
		Comparable pricing	Comparable price / (A)	100%	100%
		Market approach	EBITDA multiple / (A)(D)	5 to 9 times	6 times
			Price / Book ratio / (A)(D)	0 to 1 times	1 times
Net derivative and other contracts(5):					
Interest rate contracts	113	Option model	Interest rate volatility concentration liquidity multiple / (C)(D)	0 to 6 times	2 times
			Comparable bond price / (A)(D)	5 to 100 points	58 points / 65 points(6)
			Interest rate—Foreign exchange correlation / (A)(D)	3 to 63%	43% / 48%(6)
			Interest rate volatility skew / (A)(D)	24 to 50%	33% / 28%(6)
			Interest rate quanto correlation / (A)(D)	-11 to 34%	8% / 5%(6)
			Interest rate curve correlation / (A)(D)	46 to 92%	74% / 80%(6)
			Inflation volatility / (A)(D)	77 to 86%	81% / 80%(6)
Credit contracts	(147)	Comparable pricing	Cash synthetic basis / (C)(D)	2 to 5 points	4 points
			Comparable bond price / (C)(D)	0 to 75 points	27 points
		Correlation model(3)	Credit correlation / (B)	19 to 96%	56%
Foreign exchange contracts(7)	68	Option model	Comparable bond price / (A)(D)	5 to 100 points	58 points / 65 points(6)
			Interest rate quanto correlation / (A)(D)	-11 to 34%	8% / 5%(6)
			Interest rate curve correlation / (A)(D)	46 to 92%	74% / 80%(6)
			Interest rate—Foreign exchange correlation / (A)(D)	3 to 63%	43% / 48%(6)
			Interest rate volatility skew / (A)(D)	24 to 50%	33% / 28%(6)
			Interest rate curve / (A)(D)	0 to 1%	1% / 0%(6)
Equity contracts(7)	(831)	Option model	At the money volatility / (A)(D)	20 to 53%	31%
			Volatility skew / (A)(D)	-3 to 0%	-1%
			Equity—Equity correlation / (C)(D)	40 to 99%	69%
			Equity—Foreign exchange correlation / (C)(D)	-50 to 9%	-20%
			Equity—Interest rate correlation / (C)(D)	-4 to 70%	39% / 40%(6)
Commodity contracts	880	Option model	Forward power price / (C)(D)	\$14 to \$91 per Megawatt hour	\$40 per Megawatt hour
			Commodity volatility / (A)(D)	11 to 30%	14%
			Cross commodity correlation / (C)(D)	34 to 99%	93%

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	Balance at December 31, 2013 (dollars in millions)	Valuation Technique(s)	Significant Unobservable Input(s) / Sensitivity of the Fair Value to Changes in the Unobservable Inputs	Range(1)	Averages(2)
Investments(4):					
Principal investments	2,160	Discounted cash flow	Implied weighted average cost of capital / (C)(D)	12%	12%
		Discounted cash flow(3)	Exit multiple / (A)(D)	9 times	9 times
			Capitalization rate / (C)(D)	5 to 13%	7%
		Market approach	Equity discount rate / (C)(D)	10 to 30%	21%
			EBITDA multiple / (A)	5 to 6 times	5 times
Other	538	Discounted cash flow	Implied weighted average cost of capital / (C)(D)	7 to 10%	8%
		Market approach(3)	Exit multiple / (A)(D)	7 to 9 times	9 times
			EBITDA multiple / (A)	8 to 14 times	10 times
Liabilities					
Securities sold under agreements to repurchase	5 154	Discounted cash flow	Funding spread / (A)	92 to 97 basis points	95 basis points
Other secured financings	278	Comparable pricing(3)	Comparable bond price / (A)	99 to 102 points	101 points
		Discounted cash flow	Funding spread / (A)	97 basis points	97 basis points
Long-term borrowings	1,887	Option model	At the money volatility / (C)(D)	20 to 33%	26%
			Volatility skew / (A)(D)	-2 to 0%	0%
			Equity—Equity correlation / (A)(D)	50 to 70%	69%
			Equity—Foreign exchange correlation / (C)(D)	-60 to 0%	-23%

- (1) The ranges of significant unobservable inputs are represented in points, percentages, basis points, times or megawatt hours. Points are a percentage of par; for example, 93 points would be 93% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 487 basis points would equal 4.87%.
- (2) Amounts represent weighted averages except where simple averages and the median of the inputs are provided (see footnote 6 below). Weighted averages are calculated by weighting each input by the fair value of the respective financial instruments except for long-term borrowings and derivative instruments where inputs are weighted by risk.
- (3) This is the predominant valuation technique for this major asset or liability class.
- (4) Investments in funds measured using an unadjusted NAV are excluded.
- (5) CVA is included in the balance, but excluded from the Valuation Technique(s) and Significant Unobservable Input(s) in the table above. CVA is deemed to be a Level 3 input when the underlying counterparty credit curve is unobservable.
- (6) The data structure of the significant unobservable inputs used in valuing Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and certain Equity contracts may be in a multi-dimensional form, such as a curve or surface, with risk distributed across the structure. Therefore, a simple average and median, together with the range of data inputs, may be more appropriate measurements than a single point weighted average.
- (7) Includes derivative contracts with multiple risks (i.e., hybrid products).

Sensitivity of the fair value to changes in the unobservable inputs:

- (A) Significant increase (decrease) in the unobservable input in isolation would result in a significantly higher (lower) fair value measurement.
- (B) Significant changes in credit correlation may result in a significantly higher or lower fair value measurement. Increasing (decreasing) correlation drives a redistribution of risk within the capital structure such that junior tranches become less (more) risky and senior tranches become more (less) risky.
- (C) Significant increase (decrease) in the unobservable input in isolation would result in a significantly lower (higher) fair value measurement.
- (D) There are no predictable relationships between the significant unobservable inputs.

The following provides a description of significant unobservable inputs included in the December 31, 2014 and December 31, 2013 tables above for all major categories of assets and liabilities:

- *Capitalization rate*—the ratio between net operating income produced by an asset and its market value at the projected disposition date.
- *Cash synthetic basis*—the measure of the price differential between cash financial instruments (“cash instruments”) and their synthetic derivative-based equivalents (“synthetic instruments”). The range disclosed in the table above signifies the number of points by which the synthetic bond equivalent price is higher than the quoted price of the underlying cash bonds.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- *Comparable bond price*—a pricing input used when prices for the identical instrument are not available. Significant subjectivity may be involved when fair value is determined using pricing data available for comparable instruments. Valuation using comparable instruments can be done by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable bond, then adjusting that yield (or spread) to derive a value for the bond. The adjustment to yield (or spread) should account for relevant differences in the bonds such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable instrument and bond being valued in order to establish the value of the bond. Additionally, as the probability of default increases for a given bond (*i.e.*, as the bond becomes more distressed), the valuation of that bond will increasingly reflect its expected recovery level assuming default. The decision to use price-to-price or yield/spread comparisons largely reflects trading market convention for the financial instruments in question. Price-to-price comparisons are primarily employed for RMBS, CMBS, ABS, CDOs, CLOs, Other debt, interest rate contracts, foreign exchange contracts, Other secured financings and distressed corporate bonds. Implied yield (or spread over a liquid benchmark) is utilized predominately for non-distressed corporate bonds, loans and credit contracts.
- *Comparable equity price*—a price derived from equity raises, share buybacks and external bid levels, etc. A discount or premium may be included in the fair value estimate.
- *Correlation*—a pricing input where the payoff is driven by more than one underlying risk. Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables (*i.e.*, how the change in one variable influences a change in the other variable). Credit correlation, for example, is the factor that describes the relationship between the probability of individual entities to default on obligations and the joint probability of multiple entities to default on obligations.
- *Credit spread*—the difference in yield between different securities due to differences in credit quality. The credit spread reflects the additional net yield an investor can earn from a security with more credit risk relative to one with less credit risk. The credit spread of a particular security is often quoted in relation to the yield on a credit risk-free benchmark security or reference rate, typically either U.S. Treasury or London Interbank Offered Rate (“LIBOR”).
- *EBITDA multiple/Exit multiple*—the ratio of the Enterprise Value to EBITDA, where the Enterprise Value is the aggregate value of equity and debt minus cash and cash equivalents. The EBITDA multiple reflects the value of the company in terms of its full-year EBITDA, whereas the exit multiple reflects the value of the company in terms of its full-year expected EBITDA at exit. Either multiple allows comparison between companies from an operational perspective as the effect of capital structure, taxation and depreciation/amortization is excluded.
- *Equity alpha*—a parameter used in the modeling of equity hybrid prices.
- *Funding spread*—the difference between the general collateral rate (which refers to the rate applicable to a broad class of U.S. Treasury issuances) and the specific collateral rate (which refers to the rate applicable to a specific type of security pledged as collateral, such as a municipal bond). Repurchase agreements and certain other secured financings are discounted based on collateral curves. The curves are constructed as spreads over the corresponding overnight indexed swap (“OIS”) or LIBOR curves, with the short end of the curve representing spreads over the corresponding OIS curves and the long end of the curve representing spreads over LIBOR.
- *Implied weighted average cost of capital (“WACC”)*—the WACC implied by the current value of equity in a discounted cash flow model. The model assumes that the cash flow assumptions, including projections, are fully reflected in the current equity value, while the debt to equity ratio is held constant. The WACC theoretically represents the required rate of return to debt and equity investors.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- *Interest rate curve*—the term structure of interest rates (relationship between interest rates and the time to maturity) and a market's measure of future interest rates at the time of observation. An interest rate curve is used to set interest rate and foreign exchange derivative cash flows and is a pricing input used in the discounting of any OTC derivative cash flow.
- *Price / Book ratio*—the ratio used to compare a stock's market value with its book value. The ratio is calculated by dividing the current closing price of the stock by the latest book value per share. This multiple allows comparison between companies from an operational perspective.
- *Price / Earnings ratio*—the ratio used to measure a company's equity value in relation to its earnings. The ratio is calculated by dividing the equity value per share by the latest historical or forward-looking earnings per share. The ratio results in a standardized metric that allows comparison between companies, after also considering the effects of different leverage ratios and taxation rates.
- *Volatility*—the measure of the variability in possible returns for an instrument given how much that instrument changes in value over time. Volatility is a pricing input for options and, generally, the lower the volatility, the less risky the option. The level of volatility used in the valuation of a particular option depends on a number of factors, including the nature of the risk underlying that option (e.g., the volatility of a particular underlying equity security may be significantly different from that of a particular underlying commodity index), the tenor and the strike price of the option.
- *Volatility skew*—the measure of the difference in implied volatility for options with identical underliers and expiry dates but with different strikes. The implied volatility for an option with a strike price that is above or below the current price of an underlying asset will typically deviate from the implied volatility for an option with a strike price equal to the current price of that same underlying asset.

Fair Value of Investments That Calculate Net Asset Value.

The Company's Investments measured at fair value were \$6,651 million and \$8,013 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. The following table presents information solely about the Company's investments in private equity funds, real estate funds and hedge funds measured at fair value based on NAV at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively:

	At December 31, 2014		At December 31, 2013	
	Fair Value	Unfunded Commitment	Fair Value	Unfunded Commitment
	(dollars in millions)			
Private equity funds	\$2,569	\$613	\$2,531	\$559
Real estate funds	1,753	112	1,643	124
Hedge funds(1):				
Long-short equity hedge funds	433	—	469	—
Fixed income/credit-related hedge funds	76	—	82	—
Event-driven hedge funds	39	—	38	—
Multi-strategy hedge funds	139	3	220	3
Total	<u>\$5,009</u>	<u>\$728</u>	<u>\$4,983</u>	<u>\$686</u>

(1) Fixed income/credit-related hedge funds, event-driven hedge funds and multi-strategy hedge funds are redeemable at least on a three-month period basis, primarily with a notice period of 90 days or less. At December 31, 2014, approximately 36% of the fair value amount of long-short equity hedge funds was redeemable at least quarterly, 47% is redeemable every six months and 17% of these funds have a redemption frequency of greater than six months. At December 31, 2013, approximately 42% of the fair value amount of long-short equity hedge funds was redeemable at least quarterly, 42% is redeemable every six months and 16% of these funds have a redemption frequency of greater than six months. The notice period for long-short equity hedge funds at December 31, 2014 and December 31, 2013 was primarily greater than six months.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Private Equity Funds. Amount includes several private equity funds that pursue multiple strategies, including leveraged buyouts, venture capital, infrastructure growth capital, distressed investments and mezzanine capital. In addition, the funds may be structured with a focus on specific domestic or foreign geographic regions. These investments are generally not redeemable with the funds. Instead, the nature of the investments in this category is that distributions are received through the liquidation of the underlying assets of the fund. At December 31, 2014, it was estimated that 5% of the fair value of the funds will be liquidated in the next five years, another 61% of the fair value of the funds will be liquidated between five to 10 years and the remaining 34% of the fair value of the funds will have a remaining life of greater than 10 years.

Real Estate Funds. Amount includes several real estate funds that invest in real estate assets such as commercial office buildings, retail properties, multi-family residential properties, developments or hotels. In addition, the funds may be structured with a focus on specific geographic domestic or foreign regions. These investments are generally not redeemable with the funds. Distributions from each fund will be received as the underlying investments of the funds are liquidated. At December 31, 2014, it was estimated that 5% of the fair value of the funds will be liquidated within the next five years, another 59% of the fair value of the funds will be liquidated between five to 10 years and the remaining 36% of the fair value of the funds will have a remaining life of greater than 10 years.

Hedge Funds. Investments in hedge funds may be subject to initial period lock-up restrictions or gates. A hedge fund lock-up provision is a provision that provides that, during a certain initial period, an investor may not make a withdrawal from the fund. The purpose of a gate is to restrict the level of redemptions that an investor in a particular hedge fund can demand on any redemption date.

- *Long-Short Equity Hedge Funds.* Amount includes investments in hedge funds that invest, long or short, in equities. Equity value and growth hedge funds purchase stocks perceived to be undervalued and sell stocks perceived to be overvalued. Investments representing approximately 10% of the fair value of the investments in this category cannot be redeemed currently because the investments include certain initial period lock-up restrictions. The remaining restriction period for these investments subject to lock-up restrictions was primarily less than one year at December 31, 2014. Investments representing approximately 21% of the fair value of the investments in long-short equity hedge funds cannot be redeemed currently because an exit restriction has been imposed by the hedge fund manager. The restriction period for these investments subject to an exit restriction was primarily indefinite at December 31, 2014.
- *Fixed Income/Credit-Related Hedge Funds.* Amount includes investments in hedge funds that employ long-short, distressed or relative value strategies in order to benefit from investments in undervalued or overvalued securities that are primarily debt or credit related. Investments representing approximately 10% of the fair value of the investments in this category cannot be redeemed currently because the investments include certain initial period lock-up restrictions. The remaining restriction period for these investments subject to lock-up restrictions was primarily over three years at December 31, 2014.
- *Event-Driven Hedge Funds.* Amount includes investments in hedge funds that invest in event-driven situations such as mergers, hostile takeovers, reorganizations or leveraged buyouts. This may involve the simultaneous purchase of stock in companies being acquired and the sale of stock in its acquirer, with the expectation to profit from the spread between the current market price and the ultimate purchase price of the target company. At December 31, 2014, there were no restrictions on redemptions.
- *Multi-strategy Hedge Funds.* Amount includes investments in hedge funds that pursue multiple strategies to realize short- and long-term gains. Management of the hedge funds has the ability to overweight or underweight different strategies to best capitalize on current investment opportunities. At

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

December 31, 2014, investments representing approximately 28% of the fair value of the investments in this category cannot be redeemed currently because the investments include certain initial period lock-up restrictions. The remaining restriction period for these investments subject to lock-up restrictions was primarily over three years at December 31, 2014. Investments representing approximately 27% of the fair value of the investments in multi-strategy hedge funds cannot be redeemed currently because an exit restriction has been imposed by the hedge fund manager. The restriction period for these investments subject to an exit restriction was indefinite at December 31, 2014.

Fair Value Option.

The Company elected the fair value option for certain eligible instruments that are risk managed on a fair value basis to mitigate income statement volatility caused by measurement basis differences between the elected instruments and their associated risk management transactions or to eliminate complexities of applying certain accounting models. The following table presents net gains (losses) due to changes in fair value for items measured at fair value pursuant to the fair value option election for 2014, 2013 and 2012, respectively:

	Trading Revenues	Interest Income (Expense)	Gains (Losses) Included in Net Revenues
	(dollars in millions)		
<i>Year Ended December 31, 2014</i>			
Securities purchased under agreements to resell	\$ (4)	\$ 9	\$ 5
Commercial paper and other short-term borrowings(1)	(136)	1	(135)
Securities sold under agreements to repurchase	(5)	(6)	(11)
Long-term borrowings(1)	1,867	(638)	1,229
<i>Year Ended December 31, 2013</i>			
Securities purchased under agreements to resell	\$ (1)	\$ 6	\$ 5
Deposits	52	(60)	(8)
Commercial paper and other short-term borrowings(1)	181	(8)	173
Securities sold under agreements to repurchase	(3)	(6)	(9)
Long-term borrowings(1)	664	(971)	(307)
<i>Year Ended December 31, 2012</i>			
Securities purchased under agreements to resell	\$ 8	\$ 5	\$ 13
Deposits	57	(86)	(29)
Commercial paper and other short-term borrowings(1)	(31)	—	(31)
Securities sold under agreements to repurchase	(15)	(4)	(19)
Long-term borrowings(1)	(5,687)	(1,321)	(7,008)

(1) Of the total gains (losses) recorded in Trading revenues for short-term and long-term borrowings for 2014, 2013 and 2012, \$651 million, \$(681) million and \$(4,402) million, respectively, are attributable to changes in the credit quality of the Company and other credit factors, and the respective remainder is attributable to changes in foreign currency rates or interest rates or movements in the reference price or index for structured notes before the impact of related hedges.

In addition to the amounts in the above table, as discussed in Note 2, all of the instruments within Trading assets or Trading liabilities are measured at fair value, either through the election of the fair value option or as required by other accounting guidance. The amounts in the above table are included within Net revenues and do not reflect gains or losses on related hedging instruments, if any.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company hedges the economics of market risk for short-term and long-term borrowings (*i.e.*, risks other than that related to the credit quality of the Company) as part of its overall trading strategy and manages the market risks embedded within the issuance by the related business unit as part of the business unit's portfolio. The gains and losses on related economic hedges are recorded in Trading revenues and largely offset the gains and losses on short-term and long-term borrowings attributable to market risk.

At December 31, 2014 and December 31, 2013, a breakdown of the short-term and long-term borrowings measured at fair value on a recurring basis by business unit responsible for risk-managing each borrowing is shown in the table below:

<u>Business Unit</u>	<u>Short-Term and Long-Term Borrowings</u>	
	<u>At December 31, 2014</u>	<u>At December 31, 2013</u>
	<u>(dollars in millions)</u>	
Equity	\$17,253	\$17,945
Interest rates	13,545	15,933
Credit and foreign exchange	2,105	2,561
Commodities	636	545
Total	<u>\$33,539</u>	<u>\$36,984</u>

The following tables present information on the Company's short-term and long-term borrowings (primarily structured notes), loans and unfunded lending commitments for which the fair value option was elected:

Gains (Losses) due to Changes in Instrument-Specific Credit Risk.

	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
	<u>(dollars in millions)</u>		
Short-term and long-term borrowings(1)	\$651	\$(681)	\$(4,402)
Loans and other debt(2)	179	137	340
Unfunded lending commitments(3)	30	255	1,026

(1) The change in the fair value of short-term and long-term borrowings (primarily structured notes) includes an adjustment to reflect the change in credit quality of the Company based upon observations of the Company's secondary bond market spreads and changes in other credit factors.

(2) Loans and other debt instrument-specific credit gains (losses) were determined by excluding the non-credit components of gains and losses, such as those due to changes in interest rates.

(3) Gains (losses) on unfunded lending commitments were generally determined based on the differential between estimated expected client yields and contractual yields at each respective period-end.

Net Difference between Contractual Principal Amount and Fair Value.

	<u>Contractual Principal Amount Exceeds Fair Value</u>	
	<u>At December 31, 2014</u>	<u>At December 31, 2013</u>
	<u>(dollars in millions)</u>	
Short-term and long-term borrowings(1)	\$ (670)	\$ (2,409)
Loans and other debt(2)	14,990	17,248
Loans 90 or more days past due and/or on nonaccrual status(2)(3)	12,916	15,113

Morgan Stanley

198

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (1) Short-term and long-term borrowings do not include structured notes where the repayment of the initial principal amount fluctuates based on changes in the reference price or index.
- (2) The majority of the difference between principal and fair value amounts for loans and other debt emanates from the Company's distressed debt trading business, which purchases distressed debt at amounts well below par.
- (3) The aggregate fair value of loans that were in nonaccrual status, which includes all loans 90 or more days past due, was \$1,367 million and \$1,205 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. The aggregate fair value of loans that were 90 or more days past due was \$643 million and \$655 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

The tables above exclude non-recourse debt from consolidated VIEs, liabilities related to failed sales of financial assets, pledged commodities and other liabilities that have specified assets attributable to them.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis.

Certain assets and liabilities were measured at fair value on a non-recurring basis and are not included in the tables above. These assets and liabilities may include loans, other investments, premises, equipment and software costs, intangible assets and unfunded lending commitments.

The following tables present, by caption on the Company's consolidated statements of financial condition, the fair value hierarchy for those assets measured at fair value on a non-recurring basis for which the Company recognized a non-recurring fair value adjustment for 2014, 2013 and 2012, respectively.

2014.

		Fair Value Measurements Using:			
	Carrying Value at December 31, 2014	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Gains (Losses) for 2014(1)
		(dollars in millions)			
Loans(2)	\$3,336	\$—	\$2,386	\$ 950	\$(165)
Other investments(3)	46	—	—	46	(38)
Premises, equipment and software costs(4)	—	—	—	—	(58)
Intangible assets(3)	46	—	—	46	(6)
Other assets(4)	—	—	—	—	(9)
Total	\$3,428	\$—	\$2,386	\$1,042	\$(276)

- (1) Changes in the fair value of Loans and losses related to Other investments are recorded within Other revenues, whereas losses related to Premises, equipment and software costs, Intangible assets and Other assets are recorded within Other expenses in the Company's consolidated statements of income.
- (2) Non-recurring changes in the fair value of loans held for investment or held for sale were calculated using recently executed transactions; market price quotations; valuation models that incorporate market observable inputs where possible, such as comparable loan or debt prices and credit default swap spread levels adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments; or default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable.
- (3) Losses related to Other investments and Intangible assets were determined primarily using discounted cash flow models and methodologies that incorporate multiples of certain comparable companies.
- (4) Losses related to Premises, equipment and software costs and Other assets were determined primarily using a default recovery analysis.

The Company also recognized a non-recurring fair value adjustment for certain unfunded lending commitments designated as held for sale within Other liabilities and accrued expenses in the Company's consolidated statements of financial condition. The fair value of those unfunded lending commitments on non-recurring basis at December 31, 2014 was \$219 million, of which \$178 million and \$41 million were categorized in Level 2 and

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Level 3 of the fair value hierarchy, respectively. During 2014, the Company recorded additional losses of \$165 million within Other revenues in the Company's consolidated statement of income related to a non-recurring fair value adjustment for those unfunded lending commitments.

2013.

		Fair Value Measurements Using:			
	Carrying Value at December 31, 2013	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Gains (Losses) for 2013(1)
		(dollars in millions)			
Loans(2)	\$1,822	\$—	\$1,616	\$206	\$ (71)
Other investments(3)	46	—	—	46	(38)
Premises, equipment and software costs(4)	8	—	—	8	(133)
Intangible assets(3)	92	—	—	92	(44)
Total	\$1,968	\$—	\$1,616	\$352	\$(286)

- (1) Change in the fair value of Loans and losses related to Other investments are recorded within Other revenues, whereas losses related to Premises, equipment and software costs and Intangible assets are recorded within Other expenses in the Company's consolidated statements of income.
- (2) Non-recurring changes in the fair value of loans held for investment or held for sale were calculated using recently executed transactions; market price quotations; valuation models that incorporate market observable inputs where possible, such as comparable loan or debt prices and credit default swap spread levels adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments; or default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable.
- (3) Losses related to Other investments and Intangible assets were determined primarily using discounted cash flow models.
- (4) Losses related to Premises, equipment and software costs were determined primarily using discounted cash flow models or a default recovery analysis.

There were no significant liabilities measured at fair value on a non-recurring basis during 2013.

2012.

		Fair Value Measurements Using:			
	Carrying Value at December 31, 2012	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Gains (Losses) for 2012(1)
		(dollars in millions)			
Loans(2)	\$1,821	\$—	\$277	\$1,544	\$ (60)
Other investments(3)	90	—	—	90	(37)
Premises, equipment and software costs(4)	33	—	—	33	(170)
Intangible assets(3)	—	—	—	—	(4)
Total	<u>\$1,944</u>	<u>\$—</u>	<u>\$277</u>	<u>\$1,667</u>	<u>\$(271)</u>

- (1) Changes in the fair value of Loans and losses related to Other investments are recorded within Other revenues, whereas losses related to Premises, equipment and software costs and Intangible assets are recorded within Other expenses in the Company's consolidated statements of income.
- (2) Non-recurring changes in the fair value of loans held for investment or held for sale were calculated using recently executed transactions; market price quotations; valuation models that incorporate market observable inputs where possible, such as comparable loan or debt

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

prices and credit default swap spread levels adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments; or default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable.

- (3) Losses related to Other investments and Intangible assets were determined primarily using discounted cash flow models.
- (4) Losses related to Premises, equipment and software costs were determined using discounted cash flow models and primarily represented the write-off of the carrying value of certain premises and software that were abandoned during 2012 in association with the Wealth Management JV integration.

In addition to the losses included in the table above, there was a pre-tax gain of approximately \$51 million (related to Other assets) included in discontinued operations in 2012 in connection with the disposition of Saxon (see Note 1). The fair value of Saxon was determined based on the revised purchase price agreed upon with the buyer.

There were no liabilities measured at fair value on a non-recurring basis during 2012.

Financial Instruments Not Measured at Fair Value.

The tables below present the carrying value, fair value and fair value hierarchy category of certain financial instruments that are not measured at fair value in the Company's consolidated statements of financial condition. The tables below exclude certain financial instruments such as equity method investments and all non-financial assets and liabilities such as the value of the long-term relationships with our deposit customers.

The carrying value of cash and cash equivalents, including Interest bearing deposits with banks, and other short-term financial instruments such as Securities purchased under agreements to resell; Securities borrowed; Securities sold under agreements to repurchase; Securities loaned; certain Customer and other receivables and Customer and other payables arising in the ordinary course of business; certain Deposits; Commercial paper and other short-term borrowings; and Other secured financings approximate fair value because of the relatively short period of time between their origination and expected maturity.

For longer-dated Securities purchased under agreements to resell, Securities borrowed, Securities sold under agreements to repurchase, Securities loaned and Other secured financings, fair value is determined using a standard cash flow discounting methodology. The inputs to the valuation include contractual cash flows and collateral funding spreads, which are estimated using various benchmarks and interest rate yield curves.

For HTM securities, fair value is determined using quoted market prices.

For consumer and residential real estate loans and lending commitments where position-specific external price data are not observable, the fair value is based on the credit risks of the borrower using a probability of default and loss given default method, discounted at the estimated external cost of funding level. The fair value of corporate loans and lending commitments is determined using recently executed transactions, market price quotations (where observable), implied yields from comparable debt, and market observable credit default swap spread levels along with proprietary valuation models and default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable.

The fair value of long-term borrowings is generally determined based on transactional data or third-party pricing for identical or comparable instruments, when available. Where position-specific external prices are not observable, fair value is determined based on current interest rates and credit spreads for debt instruments with similar terms and maturity.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Financial Instruments Not Measured at Fair Value at December 31, 2014 and December 31, 2013.

At December 31, 2014.

	At December 31, 2014		Fair Value Measurements Using:		
	Carrying Value	Fair Value	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)
(dollars in millions)					
Financial Assets:					
Cash and due from banks	\$ 21,381	\$ 21,381	\$21,381	\$ —	\$ —
Interest bearing deposits with banks	25,603	25,603	25,603	—	—
Cash deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements	40,607	40,607	40,607	—	—
Investment securities—HTM securities	100	100	100	—	—
Securities purchased under agreements to resell	82,175	82,165	—	81,981	184
Securities borrowed	136,708	136,708	—	136,696	12
Customer and other receivables(1)	45,116	45,028	—	39,945	5,083
Loans(2)	66,577	67,800	—	18,212	49,588
Financial Liabilities:					
Deposits	\$133,544	\$133,572	\$ —	\$133,572	\$ —
Commercial paper and other short-term borrowings	496	496	—	496	—
Securities sold under agreements to repurchase	69,337	69,433	—	63,921	5,512
Securities loaned	25,219	25,244	—	24,740	504
Other secured financings	7,581	7,881	—	5,465	2,416
Customer and other payables(1)	178,373	178,373	—	178,373	—
Long-term borrowings	120,998	124,961	—	124,150	811

(1) Accrued interest, fees, and dividend receivables and payables where carrying value approximates fair value have been excluded.

(2) Amounts include all loans measured at fair value on a non-recurring basis.

The fair value of the Company's unfunded lending commitments, primarily related to corporate lending in the Company's Institutional Securities business segment, that are not carried at fair value at December 31, 2014 was \$1,178 million, of which \$928 million and \$250 million would be categorized in Level 2 and Level 3 of the fair value hierarchy, respectively. The carrying value of these commitments, if fully funded, would be \$86.8 billion.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

At December 31, 2013.

	At December 31, 2013		Fair Value Measurements Using:		
	Carrying Value	Fair Value	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)
(dollars in millions)					
Financial Assets:					
Cash and due from banks	\$ 16,602	\$ 16,602	\$16,602	\$ —	\$ —
Interest bearing deposits with banks	43,281	43,281	43,281	—	—
Cash deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements	39,203	39,203	39,203	—	—
Securities purchased under agreements to resell	117,264	117,263	—	116,584	679
Securities borrowed	129,707	129,705	—	129,374	331
Customer and other receivables(1)	53,112	53,031	—	47,525	5,506
Loans(2)	42,874	42,765	—	11,288	31,477
Financial Liabilities:					
Deposits	\$112,194	\$112,273	\$ —	\$112,273	\$ —
Commercial paper and other short-term borrowings	795	795	—	787	8
Securities sold under agreements to repurchase	145,115	145,157	—	138,161	6,996
Securities loaned	32,799	32,826	—	31,731	1,095
Other secured financings	9,009	9,034	—	5,845	3,189
Customer and other payables(1)	154,654	154,654	—	154,654	—
Long-term borrowings	117,938	123,133	—	122,099	1,034

(1) Accrued interest, fees, and dividend receivables and payables where carrying value approximates fair value have been excluded.

(2) Amounts include all loans measured at fair value on a non-recurring basis.

The fair value of the Company's unfunded lending commitments, primarily related to corporate lending in the Company's Institutional Securities business segment, that are not carried at fair value at December 31, 2013 was \$853 million, of which \$669 million and \$184 million would be categorized in Level 2 and Level 3 of the fair value hierarchy, respectively. The carrying value of these commitments, if fully funded, would be \$75.4 billion.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

5. Investment Securities.

The following tables present information about the Company's AFS securities, which are carried at fair value, and HTM securities, which are carried at amortized cost. The net unrealized gains (losses) on AFS securities are reported on an after-tax basis as a component of AOCI.

	At December 31, 2014				Fair Value
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Other-than-Temporary Impairment	
	(dollars in millions)				
AFS debt securities:					
U.S. government and agency securities:					
U.S. Treasury securities	\$35,855	\$ 42	\$ 67	\$—	\$35,830
U.S. agency securities(1)	18,030	77	72	—	18,035
Total U.S. government and agency securities	53,885	119	139	—	53,865
Corporate and other debt:					
Commercial mortgage-backed securities:					
Agency	2,288	1	76	—	2,213
Non-agency	1,820	11	6	—	1,825
Auto loan asset-backed securities	2,433	—	5	—	2,428
Corporate bonds	3,640	10	22	—	3,628
Collateralized loan obligations	1,087	—	20	—	1,067
FFELP student loan asset-backed securities(2)	4,169	18	8	—	4,179
Total corporate and other debt	15,437	40	137	—	15,340
Total AFS debt securities	69,322	159	276	—	69,205
AFS equity securities	15	—	4	—	11
Total AFS securities	69,337	159	280	—	69,216
HTM securities:					
U.S. government securities:					
U.S. Treasury securities	100	—	—	—	100
Total HTM securities	100	—	—	—	100
Total Investment securities	\$69,437	\$159	\$280	\$—	\$69,316

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2013				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Other-than- Temporary Impairment	Fair Value
	(dollars in millions)				
AFS debt securities:					
U.S. government and agency securities:					
U.S. Treasury securities	\$24,486	\$ 51	\$139	\$—	\$24,398
U.S. agency securities(1)	15,813	26	234	—	15,605
Total U.S. government and agency securities	40,299	77	373	—	40,003
Corporate and other debt:					
Commercial mortgage-backed securities:					
Agency	2,482	—	84	—	2,398
Non-agency	1,333	1	18	—	1,316
Auto loan asset-backed securities	2,041	2	1	—	2,042
Corporate bonds	3,415	3	61	—	3,357
Collateralized loan obligations	1,087	—	20	—	1,067
FFELP student loan asset-backed securities(2)	3,230	12	8	—	3,234
Total corporate and other debt	13,588	18	192	—	13,414
Total AFS debt securities	53,887	95	565	—	53,417
AFS equity securities	15	—	2	—	13
Total Investment securities	\$53,902	\$ 95	\$567	\$—	\$53,430

(1) U.S. agency securities are composed of three main categories consisting of agency-issued debt, agency mortgage pass-through pool securities and collateralized mortgage obligations.

(2) Amounts are backed by a guarantee from the U.S. Department of Education of at least 95% of the principal balance and interest on such loans.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The tables below present the fair value of Investment securities that are in an unrealized loss position:

At December 31, 2014	Less than 12 Months		12 Months or Longer		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
	(dollars in millions)					
AFS debt securities:						
U.S. government and agency securities:						
U.S. Treasury securities	\$11,410	\$ 14	\$ 5,924	\$ 53	\$17,334	\$ 67
U.S. agency securities	2,739	6	4,133	66	6,872	72
Total U.S. government and agency securities	14,149	20	10,057	119	24,206	139
Corporate and other debt:						
Commercial mortgage-backed securities:						
Agency	42	—	1,822	76	1,864	76
Non-agency	706	3	346	3	1,052	6
Auto loan asset-backed securities	2,034	5	—	—	2,034	5
Corporate bonds	905	6	1,299	16	2,204	22
Collateralized loan obligations	—	—	1,067	20	1,067	20
FFELP student loan asset-backed securities	1,523	6	393	2	1,916	8
Total corporate and other debt	5,210	20	4,927	117	10,137	137
Total AFS debt securities	19,359	40	14,984	236	34,343	276
AFS equity securities	11	4	—	—	11	4
Total Investment securities	\$19,370	\$ 44	\$14,984	\$236	\$34,354	\$280

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

At December 31, 2013	Less than 12 Months		12 Months or Longer		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
	(dollars in millions)					
AFS debt securities:						
U.S. government and agency securities:						
U.S. Treasury securities	\$13,266	\$139	\$ —	\$—	\$13,266	\$139
U.S. agency securities	8,438	211	651	23	9,089	234
Total U.S. government and agency securities	21,704	350	651	23	22,355	373
Corporate and other debt:						
Commercial mortgage-backed securities:						
Agency	958	15	1,270	69	2,228	84
Non-agency	841	16	86	2	927	18
Auto loan asset-backed securities	557	1	85	—	642	1
Corporate bonds	2,350	52	383	9	2,733	61
Collateralized loan obligations	1,067	20	—	—	1,067	20
FFELP student loan asset-backed securities	1,388	7	76	1	1,464	8
Total corporate and other debt	7,161	111	1,900	81	9,061	192
Total AFS debt securities	28,865	461	2,551	104	31,416	565
AFS equity securities	13	2	—	—	13	2
Total Investment securities	\$28,878	\$463	\$2,551	\$104	\$31,429	\$567

As discussed in Note 2, AFS securities and HTM securities with a current fair value less than their amortized cost are analyzed as part of the Company's ongoing assessment of temporary versus other-than-temporarily impaired at the individual security level. The unrealized losses on AFS debt securities reported above are primarily due to rising long-term interest rates since those securities were purchased. While the securities in an unrealized loss position greater than twelve months have increased in 2014, the risk of credit loss is considered minimal because all of the Company's agency securities as well as the Company's ABS, CMBS and CLOs are highly rated and because the Company's corporate bonds are all investment grade. The Company does not intend to sell and is not likely to be required to sell its AFS debt securities prior to recovery of its amortized cost basis. The Company does not expect to experience a credit loss on its AFS debt securities or HTM securities based on consideration of the relevant information (as discussed in Note 2), including for U.S. government and agency securities, the existence of the explicit and implicit guarantee provided by the U.S. government. The Company believes that its AFS debt securities with an unrealized loss position were not other-than-temporarily impaired at December 31, 2014 and December 31, 2013.

For AFS equity securities in an unrealized loss position, the Company does not intend to sell these securities or expect to be required to sell these securities prior to the recovery of the amortized cost basis. The Company believes that the equity securities with an unrealized loss in AOCI were not other-than-temporarily impaired at December 31, 2014 and December 31, 2013.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table presents the amortized cost and fair value of Investment securities by contractual maturity dates at December 31, 2014:

<u>At December 31, 2014</u>	<u>Amortized Cost</u>	<u>Fair Value</u>	<u>Annualized Average Yield</u>
	(dollars in millions)		
AFS debt securities:			
U.S. government and agency securities:			
U.S. Treasury securities:			
Due within 1 year	\$ 1,254	\$ 1,255	0.4%
After 1 year through 5 years	33,218	33,197	0.8%
After 5 years through 10 years	1,383	1,378	1.7%
Total	<u>35,855</u>	<u>35,830</u>	
U.S. agency securities:			
After 1 year through 5 years	1,457	1,458	0.9%
After 5 years through 10 years	1,797	1,803	1.3%
After 10 years	14,776	14,774	1.6%
Total	<u>18,030</u>	<u>18,035</u>	
Total U.S. government and agency securities	<u>53,885</u>	<u>53,865</u>	1.1%
Corporate and other debt:			
Commercial mortgage-backed securities:			
Agency:			
Due within 1 year	59	59	0.5%
After 1 year through 5 years	609	606	1.0%
After 5 years through 10 years	400	396	1.1%
After 10 years	1,220	1,152	1.5%
Total	<u>2,288</u>	<u>2,213</u>	
Non-agency:			
After 10 years	1,820	1,825	1.6%
Total	<u>1,820</u>	<u>1,825</u>	
Auto loan asset-backed securities:			
Due within 1 year	17	17	0.7%
After 1 year through 5 years	2,319	2,314	0.9%
After 5 years through 10 years	97	97	1.4%
Total	<u>2,433</u>	<u>2,428</u>	
Corporate bonds:			
Due within 1 year	224	224	0.8%
After 1 year through 5 years	2,911	2,898	1.4%
After 5 years through 10 years	505	506	2.7%
Total	<u>3,640</u>	<u>3,628</u>	
Collateralized loan obligations:			
After 10 years	1,087	1,067	1.4%
Total	<u>1,087</u>	<u>1,067</u>	

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

<u>At December 31, 2014</u>	<u>Amortized Cost</u>	<u>Fair Value</u>	<u>Annualized Average Yield</u>
	(dollars in millions)		
FFELP student loan asset-backed securities:			
After 1 year through 5 years	116	116	0.7%
After 5 years through 10 years	609	609	0.8%
After 10 years	3,444	3,454	0.9%
Total	4,169	4,179	
Total corporate and other debt	15,437	15,340	1.2%
Total AFS debt securities	69,322	69,205	1.1%
AFS equity securities	15	11	0.0%
Total AFS securities	69,337	69,216	1.1%
HTM securities:			
U.S. government securities:			
U.S. Treasury securities:			
After 1 year through 5 years	100	100	1.7%
Total HTM securities	100	100	1.7%
Total Investment securities	\$69,437	\$69,316	1.1%

See Note 7 for additional information on securities issued by VIEs, including U.S. agency mortgage-backed securities, non-agency CMBS, auto loan asset-backed securities, CLO and FFELP student loan asset-backed securities.

The following table presents information pertaining to sales of AFS securities primarily within the Company's Investment securities portfolio during 2014, 2013 and 2012:

	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
	(dollars in millions)		
Gross realized gains	\$41	\$49	\$88
Gross realized losses	\$ 1	\$ 4	\$10

Gross realized gains and losses are recognized in Other revenues in the Company's consolidated statements of income.

6. Collateralized Transactions.

The Company enters into reverse repurchase agreements, repurchase agreements, securities borrowed and securities loaned transactions to, among other things, acquire securities to cover short positions and settle other securities obligations, to accommodate customers' needs and to finance the Company's inventory positions. The Company manages credit exposure arising from such transactions by, in appropriate circumstances, entering into master netting agreements and collateral agreements with counterparties that provide the Company, in the event of a counterparty default (such as bankruptcy or a counterparty's failure to pay or perform), with the right to net a counterparty's rights and obligations under such agreement and liquidate and set off collateral held by the Company against the net amount owed by the counterparty. The Company's policy is generally to take possession of securities purchased under agreements to resell and securities borrowed, and to receive securities and cash posted as collateral (with rights of rehypothecation), although in certain cases, the Company may agree for such collateral to be posted to a third-party custodian under a tri-party arrangement that enables the Company

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

to take control of such collateral in the event of a counterparty default. The Company also monitors the fair value of the underlying securities as compared with the related receivable or payable, including accrued interest, and, as necessary, requests additional collateral as provided under the applicable agreement to ensure such transactions are adequately collateralized.

The following tables present information about the offsetting of these instruments and related collateral amounts. For information related to offsetting of derivatives, see Note 12.

At December 31, 2014					
	Gross Amounts(1)	Amounts Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(2)	Net Amounts Presented in the Consolidated Statements of Financial Condition	Financial Instruments Not Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(3)	Net Exposure
(dollars in millions)					
Assets					
Securities purchased under agreements to resell	\$148,234	\$(64,946)	\$ 83,288	\$ (79,343)	\$ 3,945
Securities borrowed	145,556	(8,848)	136,708	(128,282)	8,426
Liabilities					
Securities sold under agreements to repurchase	\$134,895	\$(64,946)	\$ 69,949	\$ (56,454)	\$13,495
Securities loaned	34,067	(8,848)	25,219	(24,252)	967

(1) Amounts include \$3.9 billion of Securities purchased under agreements to resell, \$4.2 billion of Securities borrowed, \$15.6 billion of Securities sold under agreements to repurchase and \$0.7 billion of Securities loaned, which are either not subject to master netting agreements or collateral agreements or are subject to such agreements but the Company has not determined the agreements to be legally enforceable.

(2) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default and where certain other criteria are met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

(3) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default but where certain other criteria are not met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

At December 31, 2013					
	Gross Amounts(1)	Amounts Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(2)	Net Amounts Presented in the Consolidated Statements of Financial Condition	Financial Instruments Not Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(3)	Net Exposure
(dollars in millions)					
Assets					
Securities purchased under agreements to resell	\$183,015	\$(64,885)	\$118,130	\$(106,828)	\$11,302
Securities borrowed	137,082	(7,375)	129,707	(113,339)	16,368
Liabilities					
Securities sold under agreements to repurchase	\$210,561	\$(64,885)	\$145,676	\$(111,599)	\$34,077
Securities loaned	40,174	(7,375)	32,799	(32,543)	256

(1) Amounts include \$11.1 billion of Securities purchased under agreements to resell, \$13.2 billion of Securities borrowed and \$33.3 billion of Securities sold under agreements to repurchase, which are either not subject to master netting agreements or collateral agreements or are subject to such agreements but the Company has not determined the agreements to be legally enforceable.

Morgan Stanley

210

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (2) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default and where certain other criteria are met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.
- (3) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default but where certain other criteria are not met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

The Company also engages in margin lending to clients that allows the client to borrow against the value of qualifying securities and is included within Customer and other receivables in the Company's consolidated statement of financial condition. Under these agreements and transactions, the Company either receives or provides collateral, including U.S. government and agency securities, other sovereign government obligations, corporate and other debt, and corporate equities. Customer receivables generated from margin lending activities are collateralized by customer-owned securities held by the Company. The Company monitors required margin levels and established credit limits daily and, pursuant to such guidelines, requires customers to deposit additional collateral, or reduce positions, when necessary. Margin loans are extended on a demand basis and are not committed facilities. Factors considered in the review of margin loans are the amount of the loan, the intended purpose, the degree of leverage being employed in the account, and overall evaluation of the portfolio to ensure proper diversification or, in the case of concentrated positions, appropriate liquidity of the underlying collateral or potential hedging strategies to reduce risk. Additionally, transactions relating to concentrated or restricted positions require a review of any legal impediments to liquidation of the underlying collateral. Underlying collateral for margin loans is reviewed with respect to the liquidity of the proposed collateral positions, valuation of securities, historic trading range, volatility analysis and an evaluation of industry concentrations. For these transactions, adherence to the Company's collateral policies significantly limits the Company's credit exposure in the event of a customer default. The Company may request additional margin collateral from customers, if appropriate, and, if necessary, may sell securities that have not been paid for or purchase securities sold but not delivered from customers. At December 31, 2014 and December 31, 2013, there were approximately \$29.0 billion and \$29.2 billion, respectively, of customer margin loans outstanding.

Other secured financings include the liabilities related to transfers of financial assets that are accounted for as financings rather than sales, consolidated VIEs where the Company is deemed to be the primary beneficiary, and certain equity-linked notes and other secured borrowings. These liabilities are generally payable from the cash flows of the related assets accounted for as Trading assets (see Notes 7 and 11).

The Company pledges its trading assets to collateralize repurchase agreements and other secured financings. Pledged financial instruments that can be sold or repledged by the secured party are identified as Trading assets (pledged to various parties) in the Company's consolidated statements of financial condition. The carrying value and classification of Trading assets by the Company that have been loaned or pledged to counterparties where those counterparties do not have the right to sell or repledge the collateral were as follows:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Trading assets:		
U.S. government and agency securities	\$11,769	\$16,292
Other sovereign government obligations	6,084	5,748
Corporate and other debt	6,061	7,388
Corporate equities	7,421	8,713
Total	<u>\$31,335</u>	<u>\$38,141</u>

The Company receives collateral in the form of securities in connection with reverse repurchase agreements, securities borrowed and derivative transactions, customer margin loans and securities-based lending. In many

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

cases, the Company is permitted to sell or repledge these securities held as collateral and use the securities to secure repurchase agreements, to enter into securities lending and derivative transactions or for delivery to counterparties to cover short positions. The Company additionally receives securities as collateral in connection with certain securities-for-securities transactions in which the Company is the lender. In instances where the Company is permitted to sell or repledge these securities, the Company reports the fair value of the collateral received and the related obligation to return the collateral in its consolidated statements of financial condition. At December 31, 2014 and December 31, 2013, the total fair value of financial instruments received as collateral where the Company is permitted to sell or repledge the securities was \$546 billion and \$533 billion, respectively, and the fair value of the portion that had been sold or repledged was \$403 billion and \$381 billion, respectively.

The Company is subject to concentration risk by holding large positions in certain types of securities, loans or commitments to purchase securities of a single issuer, including sovereign governments and other entities, issuers located in a particular country or geographic area, public and private issuers involving developing countries or issuers engaged in a particular industry. Trading assets owned by the Company include U.S. government and agency securities and securities issued by other sovereign governments (principally the U.K., Japan, Brazil and Hong Kong), which, in the aggregate, represented approximately 7% and 10% of the Company's total assets at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. In addition, substantially all of the collateral held by the Company for resale agreements or bonds borrowed, which together represented approximately 17% and 20% of the Company's total assets at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, consists of securities issued by the U.S. government, federal agencies or other sovereign government obligations. Positions taken and commitments made by the Company, including positions taken and underwriting and financing commitments made in connection with its private equity, principal investment and lending activities, often involve substantial amounts and significant exposure to individual issuers and businesses, including non-investment grade issuers. In addition, the Company may originate or purchase certain residential and commercial mortgage loans that could contain certain terms and features that may result in additional credit risk as compared with more traditional types of mortgages. Such terms and features may include loans made to borrowers subject to payment increases or loans with high loan-to-value ratios.

At December 31, 2014 and December 31, 2013, cash and securities deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements were as follows:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Cash deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements	\$40,607	\$39,203
Securities(1)	14,630	15,586
Total	<u>\$55,237</u>	<u>\$54,789</u>

(1) Securities deposited with clearing organizations or segregated under federal and other regulations or requirements are sourced from Securities purchased under agreements to resell and Trading assets in the Company's consolidated statements of financial condition.

7. Variable Interest Entities and Securitization Activities.

The Company is involved with various special purpose entities ("SPE") in the normal course of business. In most cases, these entities are deemed to be VIEs.

The Company applies accounting guidance for consolidation of VIEs to certain entities in which equity investors do not have the characteristics of a controlling financial interest. Except for certain asset management entities,

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

the primary beneficiary of a VIE is the party that both (1) has the power to direct the activities of a VIE that most significantly affect the VIE's economic performance and (2) has an obligation to absorb losses or the right to receive benefits that in either case could potentially be significant to the VIE. The Company consolidates entities of which it is the primary beneficiary.

The Company's variable interests in VIEs include debt and equity interests, commitments, guarantees, derivative instruments and certain fees. The Company's involvement with VIEs arises primarily from:

- Interests purchased in connection with market-making activities, securities held in its AFS securities portfolio and retained interests held as a result of securitization activities, including re-securitization transactions.
- Guarantees issued and residual interests retained in connection with municipal bond securitizations.
- Servicing of residential and commercial mortgage loans held by VIEs.
- Loans made to and investments in VIEs that hold debt, equity, real estate or other assets.
- Derivatives entered into with VIEs.
- Structuring of credit-linked notes ("CLN") or other asset-repackaged notes designed to meet the investment objectives of clients.
- Other structured transactions designed to provide tax-efficient yields to the Company or its clients.

The Company determines whether it is the primary beneficiary of a VIE upon its initial involvement with the VIE and reassesses whether it is the primary beneficiary on an ongoing basis as long as it has any continuing involvement with the VIE. This determination is based upon an analysis of the design of the VIE, including the VIE's structure and activities, the power to make significant economic decisions held by the Company and by other parties, and the variable interests owned by the Company and other parties.

The power to make the most significant economic decisions may take a number of different forms in different types of VIEs. The Company considers servicing or collateral management decisions as representing the power to make the most significant economic decisions in transactions such as securitizations or CDOs. As a result, the Company does not consolidate securitizations or CDOs for which it does not act as the servicer or collateral manager unless it holds certain other rights to replace the servicer or collateral manager or to require the liquidation of the entity. If the Company serves as servicer or collateral manager, or has certain other rights described in the previous sentence, the Company analyzes the interests in the VIE that it holds and consolidates only those VIEs for which it holds a potentially significant interest of the VIE.

The structure of securitization vehicles and CDOs is driven by several parties, including loan seller(s) in securitization transactions, the collateral manager in a CDO, one or more rating agencies, a financial guarantor in some transactions and the underwriter(s) of the transactions, who serve to reflect specific investor demand. In addition, subordinate investors, such as the "B-piece" buyer (*i.e.*, investors in most subordinated bond classes) in commercial mortgage-backed securitizations or equity investors in CDOs, can influence whether specific loans are excluded from a CMBS transaction or investment criteria in a CDO.

For many transactions, such as re-securitization transactions, CLNs and other asset-repackaged notes, there are no significant economic decisions made on an ongoing basis. In these cases, the Company focuses its analysis on decisions made prior to the initial closing of the transaction and at the termination of the transaction. Based upon factors, which include an analysis of the nature of the assets, including whether the assets were issued in a transaction sponsored by the Company and the extent of the information available to the Company and to investors, the number, nature and involvement of investors, other rights held by the Company and investors, the

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

standardization of the legal documentation and the level of continuing involvement by the Company, including the amount and type of interests owned by the Company and by other investors, the Company concluded in most of these transactions that decisions made prior to the initial closing were shared between the Company and the initial investors. The Company focused its control decision on any right held by the Company or investors related to the termination of the VIE. Most re-securitization transactions, CLNs and other asset-repackaged notes have no such termination rights.

Except for consolidated VIEs included in other structured financings and managed real estate partnerships in the tables below, the Company accounts for the assets held by the entities primarily in Trading assets and the liabilities of the entities as Other secured financings in its consolidated statements of financial condition. For consolidated VIEs included in other structured financings, the Company accounts for the assets held by the entities primarily in Premises, equipment and software costs, and Other assets in its consolidated statements of financial condition. For consolidated VIEs included in managed real estate partnerships, the Company accounts for the assets held by the entities primarily in Trading assets in its consolidated statements of financial condition. Except for consolidated VIEs included in other structured financings, the assets and liabilities are measured at fair value, with changes in fair value reflected in earnings.

The assets owned by many consolidated VIEs cannot be removed unilaterally by the Company and are not generally available to the Company. The related liabilities issued by many consolidated VIEs are non-recourse to the Company. In certain other consolidated VIEs, the Company either has the unilateral right to remove assets or provides additional recourse through derivatives such as total return swaps, guarantees or other forms of involvement.

As part of the Company's Institutional Securities business segment's securitization and related activities, the Company has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain assets transferred in securitization transactions sponsored by the Company (see Note 13).

The following tables present information at December 31, 2014 and December 31, 2013 about VIEs that the Company consolidates. Consolidated VIE assets and liabilities are presented after intercompany eliminations and include assets financed on a non-recourse basis:

At December 31, 2014				
	Mortgage- and Asset-Backed Securitizations	Managed Real Estate Partnerships(1)	Other Structured Financings	Other
	(dollars in millions)			
VIE assets	\$563	\$288	\$928	\$1,199
VIE liabilities	\$337	\$ 4	\$ 80	\$ —

(1) On April 1, 2014, the Company deconsolidated approximately \$1.6 billion in total assets that were related to certain legal entities associated with a real estate fund sponsored by the Company.

At December 31, 2013				
	Mortgage- and Asset-Backed Securitizations	Managed Real Estate Partnerships	Other Structured Financings	Other
	(dollars in millions)			
VIE assets	\$643	\$2,313	\$1,202	\$1,294
VIE liabilities	\$368	\$ 42	\$ 67	\$ 175

In general, the Company's exposure to loss in consolidated VIEs is limited to losses that would be absorbed on the VIE's assets recognized in its financial statements, net of losses absorbed by third-party holders of the VIE's

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

liabilities. At December 31, 2014 and December 31, 2013, managed real estate partnerships reflected nonredeemable noncontrolling interests in the Company's consolidated financial statements of \$240 million and \$1,771 million, respectively. The Company also had additional maximum exposure to losses of approximately \$105 million and \$101 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. This additional exposure relates primarily to certain derivatives (e.g., instead of purchasing senior securities, the Company has sold credit protection to synthetic CDOs through credit derivatives that are typically related to the most senior tranche of the CDO) and commitments, guarantees and other forms of involvement.

The following tables present information about certain non-consolidated VIEs in which the Company had variable interests at December 31, 2014 and December 31, 2013. The tables include all VIEs in which the Company has determined that its maximum exposure to loss is greater than specific thresholds or meets certain other criteria. Most of the VIEs included in the tables below are sponsored by unrelated parties; the Company's involvement generally is the result of the Company's secondary market-making activities and securities held in its AFS securities portfolio (see Note 5):

	At December 31, 2014				
	Mortgage- and Asset-Backed Securitizations	Collateralized Debt Obligations	Municipal Tender Option Bonds	Other Structured Financings	Other
	(dollars in millions)				
VIE assets that the Company does not consolidate (unpaid principal balance)(1)	\$174,548	\$26,567	\$3,449	\$2,040	\$19,237
Maximum exposure to loss:					
Debt and equity interests(2)	\$ 15,028	\$ 3,062	\$ 13	\$1,158	\$ 3,884
Derivative and other contracts	15	2	2,212	—	164
Commitments, guarantees and other	1,054	432	—	617	429
Total maximum exposure to loss	<u>\$ 16,097</u>	<u>\$ 3,496</u>	<u>\$2,225</u>	<u>\$1,775</u>	<u>\$ 4,477</u>
Carrying value of exposure to loss—Assets:					
Debt and equity interests(2)	\$ 15,028	\$ 3,062	\$ 13	\$ 741	\$ 3,884
Derivative and other contracts	15	2	4	—	74
Total carrying value of exposure to loss— Assets	<u>\$ 15,043</u>	<u>\$ 3,064</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 741</u>	<u>\$ 3,958</u>
Carrying value of exposure to loss—Liabilities:					
Derivative and other contracts	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 57
Commitments, guarantees and other	—	—	—	5	—
Total carrying value of exposure to loss— Liabilities	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 57</u>

(1) Mortgage- and asset-backed securitizations include VIE assets as follows: \$30.8 billion of residential mortgages; \$71.9 billion of commercial mortgages; \$20.6 billion of U.S. agency collateralized mortgage obligations; and \$51.2 billion of other consumer or commercial loans.

(2) Mortgage- and asset-backed securitizations include VIE debt and equity interests as follows: \$1.9 billion of residential mortgages; \$2.4 billion of commercial mortgages; \$4.0 billion of U.S. agency collateralized mortgage obligations; and \$6.8 billion of other consumer or commercial loans.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2013				
	Mortgage- and Asset-Backed Securitizations	Collateralized Debt Obligations	Municipal Tender Option Bonds	Other Structured Financings	Other
	(dollars in millions)				
VIE assets that the Company does not consolidate (unpaid principal balance)(1)	\$177,153	\$29,513	\$3,079	\$1,874	\$10,119
Maximum exposure to loss:					
Debt and equity interests(2)	\$ 13,514	\$ 2,498	\$ 31	\$1,142	\$ 3,693
Derivative and other contracts	15	23	1,935	—	146
Commitments, guarantees and other	—	272	—	649	527
Total maximum exposure to loss	<u>\$ 13,529</u>	<u>\$ 2,793</u>	<u>\$1,966</u>	<u>\$1,791</u>	<u>\$ 4,366</u>
Carrying value of exposure to loss—Assets:					
Debt and equity interests(2)	\$ 13,514	\$ 2,498	\$ 31	\$ 731	\$ 3,693
Derivative and other contracts	15	3	4	—	53
Total carrying value of exposure to loss— Assets	<u>\$ 13,529</u>	<u>\$ 2,501</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 3,746</u>
Carrying value of exposure to loss—Liabilities:					
Derivative and other contracts	\$ —	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 57
Commitments, guarantees and other	—	—	—	7	—
Total carrying value of exposure to loss— Liabilities	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 57</u>

(1) Mortgage- and asset-backed securitizations include VIE assets as follows: \$16.9 billion of residential mortgages; \$78.4 billion of commercial mortgages; \$31.5 billion of U.S. agency collateralized mortgage obligations; and \$50.4 billion of other consumer or commercial loans.

(2) Mortgage- and asset-backed securitizations include VIE debt and equity interests as follows: \$1.3 billion of residential mortgages; \$2.0 billion of commercial mortgages; \$5.3 billion of U.S. agency collateralized mortgage obligations; and \$4.9 billion of other consumer or commercial loans.

The Company's maximum exposure to loss often differs from the carrying value of the variable interests held by the Company. The maximum exposure to loss is dependent on the nature of the Company's variable interest in the VIEs and is limited to the notional amounts of certain liquidity facilities, other credit support, total return swaps, written put options, and the fair value of certain other derivatives and investments the Company has made in the VIEs. Liabilities issued by VIEs generally are non-recourse to the Company. Where notional amounts are utilized in quantifying maximum exposure related to derivatives, such amounts do not reflect fair value write-downs already recorded by the Company.

The Company's maximum exposure to loss does not include the offsetting benefit of any financial instruments that the Company may utilize to hedge these risks associated with the Company's variable interests. In addition, the Company's maximum exposure to loss is not reduced by the amount of collateral held as part of a transaction with the VIE or any party to the VIE directly against a specific exposure to loss.

Securitization transactions generally involve VIEs. Primarily as a result of its secondary market-making activities, the Company owned additional securities issued by securitization SPEs for which the maximum exposure to loss is less than specific thresholds. These additional securities totaled \$14.0 billion and \$12.5 billion at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. These securities were either retained in connection with transfers of assets by the Company, acquired in connection with secondary market-making activities or held

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

in the Company's AFS securities within its Investment securities portfolio (see Note 5). In 2014, securities issued by securitization SPEs consisted of \$1.0 billion of securities backed primarily by residential mortgage loans, \$8.5 billion of securities backed by U.S. agency collateralized mortgage obligations, \$1.2 billion of securities backed by commercial mortgage loans, \$0.5 billion of securities backed by CDOs or CLOs and \$2.7 billion backed by other consumer loans, such as credit card receivables, automobile loans and student loans. In 2013, securities issued by securitization SPEs consisted of \$1.1 billion of securities backed primarily by residential mortgage loans, \$8.4 billion of securities backed by U.S. agency collateralized mortgage obligations, \$1.3 billion of securities backed by commercial mortgage loans, \$0.7 billion of securities backed by CDOs or CLOs and \$1.0 billion backed by other consumer loans, such as credit card receivables, automobile loans and student loans. The Company's primary risk exposure is to the securities issued by the SPE owned by the Company, with the risk highest on the most subordinate class of beneficial interests. These securities generally are included in Trading assets—Corporate and other debt or AFS securities within the Company's Investment securities portfolio and are measured at fair value (see Note 4). The Company does not provide additional support in these transactions through contractual facilities, such as liquidity facilities, guarantees or similar derivatives. The Company's maximum exposure to loss generally equals the fair value of the securities owned.

The Company's transactions with VIEs primarily include securitizations, municipal tender option bond trusts, credit protection purchased through CLNs, other structured financings, collateralized loan and debt obligations, equity-linked notes, managed real estate partnerships and asset management investment funds. The Company's continuing involvement in VIEs that it does not consolidate can include ownership of retained interests in Company-sponsored transactions, interests purchased in the secondary market (both for Company-sponsored transactions and transactions sponsored by third parties), derivatives with securitization SPEs (primarily interest rate derivatives in commercial mortgage and residential mortgage securitizations and credit derivatives in which the Company has purchased protection in synthetic CDOs). Such activities are further described below.

Securitization Activities. In a securitization transaction, the Company transfers assets (generally commercial or residential mortgage loans or U.S. agency securities) to an SPE, sells to investors most of the beneficial interests, such as notes or certificates, issued by the SPE, and in many cases, retains other beneficial interests. In many securitization transactions involving commercial mortgage loans, the Company transfers a portion of the assets to the SPE with unrelated parties transferring the remaining assets.

The purchase of the transferred assets by the SPE is financed through the sale of these interests. In some of these transactions, primarily involving residential mortgage loans in the U.S., the Company serves as servicer for some or all of the transferred loans. In many securitizations, particularly involving residential mortgage loans, the Company also enters into derivative transactions, primarily interest rate swaps or interest rate caps, with the SPE.

Although not obligated, the Company generally makes a market in the securities issued by SPEs in these transactions. As a market maker, the Company offers to buy these securities from, and sell these securities to, investors. Securities purchased through these market-making activities are not considered to be retained interests, although these beneficial interests generally are included in Trading assets—Corporate and other debt and are measured at fair value.

The Company enters into derivatives, generally interest rate swaps and interest rate caps with a senior payment priority in many securitization transactions. The risks associated with these and similar derivatives with SPEs are essentially the same as similar derivatives with non-SPE counterparties and are managed as part of the Company's overall exposure. See Note 12 for further information on derivative instruments and hedging activities.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Available for Sale Securities. In its AFS securities within its Investment securities portfolio, the Company holds securities issued by VIEs not sponsored by the Company. These securities include government guaranteed securities issued in transactions sponsored by the federal mortgage agencies and the most senior securities issued by VIEs in which the securities are backed by student loans, automobile loans, commercial mortgage loans or CLOs (see Note 5).

Municipal Tender Option Bond Trusts. In a municipal tender option bond transaction, the Company, generally on behalf of a client, transfers a municipal bond to a trust. The trust issues short-term securities that the Company, as the remarketing agent, sells to investors. The client retains a residual interest. The short-term securities are supported by a liquidity facility pursuant to which the investors may put their short-term interests. In some programs, the Company provides this liquidity facility; in most programs, a third-party provider will provide such liquidity facility. The Company may purchase short-term securities in its role either as remarketing agent or liquidity provider. The client can generally terminate the transaction at any time. The liquidity provider can generally terminate the transaction upon the occurrence of certain events. When the transaction is terminated, the municipal bond is generally sold or returned to the client. Any losses suffered by the liquidity provider upon the sale of the bond are the responsibility of the client. This obligation generally is collateralized. Liquidity facilities provided to municipal tender option bond trusts are classified as derivatives. The Company consolidates any municipal tender option bond trusts in which it holds the residual interest.

Credit Protection Purchased through CLNs. In a CLN transaction, the Company transfers assets (generally high-quality securities or money market investments) to an SPE, enters into a derivative transaction in which the SPE writes protection on an unrelated reference asset or group of assets, through a credit default swap, a total return swap or similar instrument, and sells to investors the securities issued by the SPE. In some transactions, the Company may also enter into interest rate or currency swaps with the SPE. Upon the occurrence of a credit event related to the reference asset, the SPE will deliver collateral securities as the payment to the Company. The Company is generally exposed to price changes on the collateral securities in the event of a credit event and subsequent sale. These transactions are designed to provide investors with exposure to certain credit risk on the reference asset. In some transactions, the assets and liabilities of the SPE are recognized in the Company's consolidated statement of financial condition. In other transactions, the transfer of the collateral securities is accounted for as a sale of assets, and the SPE is not consolidated. The structure of the transaction determines the accounting treatment. CLNs are included in Other in the above VIE tables.

The derivatives in CLN transactions consist of total return swaps, credit default swaps or similar contracts in which the Company has purchased protection on a reference asset or group of assets. Payments by the SPE are collateralized. The risks associated with these and similar derivatives with SPEs are essentially the same as similar derivatives with non-SPE counterparties and are managed as part of the Company's overall exposure.

Other Structured Financings. The Company primarily invests in equity interests issued by entities that develop and own low-income communities (including low-income housing projects) and entities that construct and own facilities that will generate energy from renewable resources. The equity interests entitle the Company to its share of tax credits and tax losses generated by these projects. In addition, the Company has issued guarantees to investors in certain low-income housing funds. The guarantees are designed to return an investor's contribution to a fund and the investor's share of tax losses and tax credits expected to be generated by the fund. The Company is also involved with entities designed to provide tax-efficient yields to the Company or its clients.

Collateralized Loan and Debt Obligations. A CLO or a CDO is an SPE that purchases a pool of assets, consisting of corporate loans, corporate bonds, asset-backed securities or synthetic exposures on similar assets through derivatives, and issues multiple tranches of debt and equity securities to investors. The Company

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

underwrites the securities issued in CLO transactions on behalf of unaffiliated sponsors and provides advisory services to these unaffiliated sponsors. The Company sells corporate loans to many of these SPEs, in some cases representing a significant portion of the total assets purchased. If necessary, the Company may retain unsold securities issued in these transactions. Although not obligated, the Company generally makes a market in the securities issued by SPEs in these transactions. These beneficial interests are included in Trading assets and are measured at fair value.

Equity-Linked Notes. In an equity-linked note transaction included in Other in the tables above, the Company typically transfers to an SPE either (1) a note issued by the Company, the payments on which are linked to the performance of a specific equity security, equity index or other index or (2) debt securities issued by other companies and a derivative contract, the terms of which will relate to the performance of a specific equity security, equity index or other index. These transactions are designed to provide investors with exposure to certain risks related to the specific equity security, equity index or other index.

Managed Real Estate Partnerships. The Company sponsors funds that invest in real estate assets. Certain of these funds are classified as VIEs, primarily because the Company has provided financial support through lending facilities and other means. The Company also serves as the general partner for these funds and owns limited partnership interests in them. These funds were consolidated at December 31, 2014 and December 31, 2013.

Investment Management Investment Funds. The tables above do not include certain investments made by the Company held by entities qualifying for accounting purposes as investment companies.

Transfers of Assets with Continuing Involvement.

The following tables present information at December 31, 2014 regarding transactions with SPEs in which the Company, acting as principal, transferred financial assets with continuing involvement and received sales treatment:

	At December 31, 2014			
	Residential Mortgage Loans	Commercial Mortgage Loans	U.S. Agency Collateralized Mortgage Obligations	Credit- Linked Notes and Other(1)
	(dollars in millions)			
SPE assets (unpaid principal balance)(2)	\$26,549	\$58,660	\$20,826	\$24,011
Retained interests (fair value):				
Investment grade	\$ 10	\$ 117	\$ 1,019	\$ 57
Non-investment grade	98	120	—	1,264
Total retained interests (fair value)	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 1,019</u>	<u>\$ 1,321</u>
Interests purchased in the secondary market (fair value):				
Investment grade	\$ 32	\$ 129	\$ 61	\$ 423
Non-investment grade	32	72	—	59
Total interests purchased in the secondary market (fair value)	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 482</u>
Derivative assets (fair value)	\$ —	\$ 495	\$ —	\$ 138
Derivative liabilities (fair value)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 86

(1) Amounts include CLO transactions managed by unrelated third parties.

(2) Amounts include assets transferred by unrelated transferors.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(dollars in millions)			
Retained interests (fair value):				
Investment grade	\$ —	\$ 1,166	\$ 37	\$ 1,203
Non-investment grade	—	123	1,359	1,482
Total retained interests (fair value)	\$ —	\$ 1,289	\$ 1,396	\$ 2,685
Interests purchased in the secondary market (fair value):				
Investment grade	\$ —	\$ 644	\$ 1	\$ 645
Non-investment grade	—	129	34	163
Total interests purchased in the secondary market (fair value)	\$ —	\$ 773	\$ 35	\$ 808
Derivative assets (fair value)	\$ —	\$ 559	\$ 74	\$ 633
Derivative liabilities (fair value)	\$ —	\$ 82	\$ 4	\$ 86

The following tables present information at December 31, 2013 regarding transactions with SPEs in which the Company, acting as principal, transferred assets with continuing involvement and received sales treatment:

	At December 31, 2013			
	Residential Mortgage Loans	Commercial Mortgage Loans	U.S. Agency Collateralized Mortgage Obligations	Credit-Linked Notes and Other(1)
	(dollars in millions)			
SPE assets (unpaid principal balance)(2)	\$29,723	\$60,698	\$19,155	\$19,921
Retained interests (fair value):				
Investment grade	\$ 1	\$ 102	\$ 524	\$ 178
Non-investment grade	136	95	—	1,436
Total retained interests (fair value)	\$ 137	\$ 197	\$ 524	\$ 1,614
Interests purchased in the secondary market (fair value):				
Investment grade	\$ 14	\$ 170	\$ 21	\$ 405
Non-investment grade	41	97	—	82
Total interests purchased in the secondary market (fair value)	\$ 55	\$ 267	\$ 21	\$ 487
Derivative assets (fair value)	\$ 1	\$ 672	\$ —	\$ 121
Derivative liabilities (fair value)	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ 120

(1) Amounts include CLO transactions managed by unrelated third parties.

(2) Amounts include assets transferred by unrelated transferors.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(dollars in millions)			
Retained interests (fair value):				
Investment grade	\$ —	\$637	\$ 168	\$ 805
Non-investment grade	—	164	1,503	1,667
Total retained interests (fair value)	\$ —	\$801	\$1,671	\$2,472
Interests purchased in the secondary market (fair value):				
Investment grade	\$ —	\$602	\$ 8	\$ 610
Non-investment grade	—	182	38	220
Total interests purchased in the secondary market (fair value)	\$ —	\$784	\$ 46	\$ 830
Derivative assets (fair value)	\$ —	\$615	\$ 179	\$ 794
Derivative liabilities (fair value)	\$ —	\$110	\$ 11	\$ 121

Transferred assets are carried at fair value prior to securitization, and any changes in fair value are recognized in the Company's consolidated statements of income. The Company may act as underwriter of the beneficial interests issued by these securitization vehicles. Investment banking underwriting net revenues are recognized in connection with these transactions. The Company may retain interests in the securitized financial assets as one or more tranches of the securitization. These retained interests are included in the Company's consolidated statements of financial condition at fair value. Any changes in the fair value of such retained interests are recognized in the Company's consolidated statements of income.

Net gains on sale of assets in securitization transactions at the time of the sale were not material in 2014, 2013 and 2012.

During 2014, 2013 and 2012, the Company received proceeds from new securitization transactions of \$20.6 billion, \$24.9 billion and \$17.0 billion, respectively. During 2014, 2013 and 2012, the Company received proceeds from cash flows from retained interests in securitization transactions of \$3.0 billion, \$4.6 billion and \$4.3 billion, respectively.

The Company has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain assets transferred in securitization transactions sponsored by the Company (see Note 13).

In addition, in connection with its underwriting of CLO transactions for unaffiliated sponsors, in 2014 and 2013, the Company received proceeds from sale of corporate loans sold to those SPEs of \$2.4 billion each, in both years. The Company did not sell corporate loans to SPEs in 2012. Net gains on sale of corporate loans to CLO transactions at the time of sale were not material in 2014, 2013 and 2012.

Failed Sales.

In order to be treated as a sale of assets for accounting purposes, a transaction must meet all of the criteria stipulated in the accounting guidance for the transfer of financial assets. A transfer that fails to meet these criteria, is treated as a failed sale. In such cases, the Company continues to recognize the assets in Trading assets, and the Company recognizes the associated liabilities in Other secured financings in its consolidated statements of financial condition (see Note 11).

The assets transferred to unconsolidated VIEs in transactions accounted for as failed sales cannot be removed unilaterally by the Company and are not generally available to the Company. The related liabilities are non-

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

recourse to the Company. In certain other failed sale transactions, the Company has the right to remove assets or provide additional recourse through derivatives such as total return swaps, guarantees or other forms of involvement.

The following table presents information about the carrying value (equal to fair value) of assets and liabilities resulting from transfers of financial assets treated by the Company as secured financings:

	At December 31, 2014		At December 31, 2013	
	Carrying Value of		Carrying Value of	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	(dollars in millions)			
Credit-linked notes	\$ 47	\$ 39	\$ 48	\$ 41
Equity-linked transactions	16	16	40	35
Other	289	289	157	156

Mortgage Servicing Activities.

The Company services residential mortgage loans in the U.S. owned by SPEs consolidated by the Company. As of December 31, 2014, the Company no longer services residential and commercial mortgage loans in Europe.

The Company provides no credit support as part of its servicing activities. The Company is required to make servicing advances to the extent that it believes that such advances will be reimbursed. Reimbursement of servicing advances is a senior obligation of the SPE, senior to the most senior beneficial interests outstanding. Outstanding advances are included in Other assets and are recorded at cost, net of allowances. There were no allowances at December 31, 2014 and December 31, 2013. Advances at December 31, 2014 and December 31, 2013 totaled approximately \$17 million and \$110 million, respectively.

The following tables present information about the Company's mortgage servicing activities for SPEs to which the Company transferred loans at December 31, 2014 and December 31, 2013:

	At December 31, 2014		
	Residential Mortgage Unconsolidated SPEs	Residential Mortgage Consolidated SPEs	Commercial Mortgage Unconsolidated SPEs
	(dollars in millions)		
Assets serviced (unpaid principal balance)	\$ —	\$431	\$ —
Amounts past due 90 days or greater (unpaid principal balance)(1)	\$ —	\$ 29	\$ —
Percentage of amounts past due 90 days or greater(1)	—	6.7%	—
Credit losses	\$ —	\$ 4	\$ —

(1) Amounts include loans that are at least 90 days contractually delinquent, loans for which the borrower has filed for bankruptcy, loans in foreclosure and real estate owned.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2013		
	Residential Mortgage Unconsolidated SPEs	Residential Mortgage Consolidated SPEs	Commercial Mortgage Unconsolidated SPEs
	(dollars in millions)		
Assets serviced (unpaid principal balance)	\$785	\$775	\$4,114
Amounts past due 90 days or greater (unpaid principal balance)(1)	\$ 66	\$ 44	\$ —
Percentage of amounts past due 90 days or greater(1)	8.5%	5.6%	—
Credit losses	\$ 1	\$ 17	\$ —

(1) Amounts include loans that are at least 90 days contractually delinquent, loans for which the borrower has filed for bankruptcy, loans in foreclosure and real estate owned.

8. Loans and Allowance for Loan Losses.

Loans.

The Company's loans held for investment are recorded at amortized cost, and its loans held for sale are recorded at lower of cost or fair value in the Company's consolidated statements of financial condition.

- Corporate. Corporate loans primarily include commercial and industrial lending used for general corporate purposes, working capital and liquidity, "event-driven" loans and asset-backed lending products. "Event-driven" loans support client merger, acquisition or recapitalization activities. Corporate lending is structured as revolving lines of credit, letter of credit facilities, term loans and bridge loans. Risk factors considered in determining the allowance for corporate loans include the borrower's financial strength, seniority of the loan, collateral type, volatility of collateral value, debt cushion, covenants and counterparty type.
- Consumer. Consumer loans include unsecured loans and securities-based lending that allows clients to borrow money against the value of qualifying securities for any suitable purpose other than purchasing, trading, or carrying securities or refinancing margin debt. The majority of consumer loans are structured as revolving lines of credit and letter of credit facilities and are primarily offered through the Company's Portfolio Loan Account ("PLA") program. The allowance methodology for unsecured loans considers the specific attributes of the loan as well as the borrower's source of repayment. The allowance methodology for securities-based lending considers the collateral type underlying the loan (e.g., diversified securities, concentrated securities or restricted stock).
- Residential Real Estate. Residential real estate loans mainly include non-conforming loans and home equity lines of credit. The allowance methodology for non-conforming residential mortgage loans considers several factors, including, but not limited to, loan-to-value ratio, FICO score, home price index, and delinquency status. The methodology for home equity lines of credit considers credit limits and utilization rates in addition to the factors considered for non-conforming residential mortgages.
- Wholesale Real Estate. Wholesale real estate loans include owner-occupied loans and income-producing loans. The principal risk factors for determining the allowance for wholesale real estate loans are the underlying collateral type, loan-to-value ratio and debt service ratio.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company's outstanding loans at December 31, 2014 and December 31, 2013 included the following:

Loans by Product Type	December 31, 2014			December 31, 2013		
	Loans Held for Investment	Loans Held for Sale	Total Loans(1)(2)	Loans Held for Investment	Loans Held for Sale	Total Loans(1)(2)
	(dollars in millions)					
Corporate loans	\$19,659	\$8,200	\$27,859	\$13,263	\$6,168	\$19,431
Consumer loans	16,576	—	16,576	11,577	—	11,577
Residential real estate loans	15,735	114	15,849	10,006	112	10,118
Wholesale real estate loans	5,298	1,144	6,442	1,855	49	1,904
Total loans, gross of allowance for loan losses	57,268	9,458	66,726	36,701	6,329	43,030
Allowance for loan losses	(149)	—	(149)	(156)	—	(156)
Total loans, net of allowance for loan losses	\$57,119	\$9,458	\$66,577	\$36,545	\$6,329	\$42,874

(1) Amounts include loans that are made to non-U.S. borrowers of \$7,017 million and \$4,729 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

(2) At December 31, 2014, loans at fixed interest rates and floating or adjustable interest rates were \$6,663 million and \$59,914 million, respectively. At December 31, 2013, loans at fixed interest rates and floating or adjustable interest rates were \$6,318 million and \$36,556 million, respectively.

The above table does not include loans and loan commitments held at fair value of \$11,962 million and \$12,612 million that were recorded as Trading assets in the Company's consolidated statement of financial condition at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. At December 31, 2014, loans held at fair value consisted of \$7,093 million of Corporate loans, \$1,682 million of Residential real estate loans and \$3,187 million of Wholesale real estate loans. At December 31, 2013, loans held at fair value consisted of \$9,774 million of Corporate loans, \$1,434 million of Residential real estate loans and \$1,404 million of Wholesale real estate loans. See Note 4 for further information regarding loans held at fair value.

Credit Quality.

The Company's Credit Risk Management Department evaluates new obligors before credit transactions are initially approved, and at least annually thereafter for corporate and wholesale real estate loans. For corporate loans, credit evaluations typically involve the evaluation of financial statements, assessment of leverage, liquidity, capital strength, asset composition and quality, market capitalization and access to capital markets, cash flow projections and debt service requirements, and the adequacy of collateral, if applicable. The Company's Credit Risk Management Department also evaluates strategy, market position, industry dynamics, obligor's management and other factors that could affect an obligor's risk profile. For wholesale real estate loans, the credit evaluation is focused on property and transaction metrics including property type, loan-to-value ratio, occupancy levels, debt service ratio, prevailing capitalization rates, and market dynamics. For residential real estate and consumer loans, the initial credit evaluation typically includes, but is not limited to, review of the obligor's income, net worth, liquidity, collateral, loan-to-value ratio, and credit bureau information. Subsequent credit monitoring for residential real estate loans is performed at the portfolio level. Consumer loan collateral values are monitored on an ongoing basis.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company utilizes the following credit quality indicators which are consistent with U.S. banking regulators' definitions of criticized exposures, in its credit monitoring process for loans held for investment.

- **Pass.** A credit exposure rated pass has a continued expectation of timely repayment, all obligations of the borrower are current, and the obligor complies with material terms and conditions of the lending agreement.
- **Special Mention.** Extensions of credit that have potential weakness that deserve management's close attention, and if left uncorrected may, at some future date, result in the deterioration of the repayment prospects or collateral position.
- **Substandard.** Obligor has a well-defined weakness that jeopardizes the repayment of the debt and has a high probability of payment default with the distinct possibility that the Company will sustain some loss if noted deficiencies are not corrected.
- **Doubtful.** Inherent weakness in the exposure makes the collection or repayment in full, based on existing facts, conditions and circumstances, highly improbable, and the amount of loss is uncertain.
- **Loss.** Extensions of credit classified as loss are considered uncollectible and are charged off.

Loans considered as doubtful or loss are considered impaired. Substandard loans are regularly reviewed for impairment. When a loan is impaired the impairment is measured based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate or as a practical expedient the observable market price of the loan or the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. For further information, see Note 2.

The following tables present credit quality indicators for the Company's loans held for investment, gross of allowance for loan losses, by product type, at December 31, 2014 and December 31, 2013.

Loans by Credit Quality Indicators	December 31, 2014				
	Corporate	Consumer	Residential Real Estate	Wholesale Real Estate	Total
	(dollars in millions)				
Pass	\$17,847	\$16,576	\$15,688	\$5,298	\$55,409
Special mention	1,683	—	—	—	1,683
Substandard	127	—	47	—	174
Doubtful	2	—	—	—	2
Loss	—	—	—	—	—
Total loans	<u>\$19,659</u>	<u>\$16,576</u>	<u>\$15,735</u>	<u>\$5,298</u>	<u>\$57,268</u>

Loans by Credit Quality Indicators	December 31, 2013				
	Corporate	Consumer	Residential Real Estate	Wholesale Real Estate	Total
	(dollars in millions)				
Pass	\$12,893	\$11,577	\$ 9,992	\$1,829	\$36,291
Special mention	189	—	—	16	205
Substandard	174	—	14	—	188
Doubtful	7	—	—	10	17
Loss	—	—	—	—	—
Total loans	<u>\$13,263</u>	<u>\$11,577</u>	<u>\$10,006</u>	<u>\$1,855</u>	<u>\$36,701</u>

Allowance for Loan Losses and Impaired Loans.

The allowance for loan losses estimates probable losses related to loans specifically identified for impairment in addition to the probable losses inherent in the held for investment loan portfolio.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

There are two components of the allowance for loan losses: the inherent allowance component and the specific allowance component.

The inherent allowance component of the allowance for loan losses is used to estimate the probable losses inherent in the loan portfolio and includes non-homogeneous loans that have not been identified as impaired and portfolios of smaller balance homogeneous loans. The Company maintains methodologies by loan product for calculating an allowance for loan losses that estimates the inherent losses in the loan portfolio. Qualitative and environmental factors such as economic and business conditions, nature and volume of the portfolio and lending terms, and volume and severity of past due loans may also be considered in the calculations. The allowance for loan losses is maintained at a level reasonable to ensure that it can adequately absorb the estimated probable losses inherent in the portfolio.

The specific allowance component of the allowance for loan losses is used to estimate probable losses for non-homogeneous exposures, including loans modified in a Troubled Debt Restructuring ("TDR"), which have been specifically identified for impairment analysis by the Company and determined to be impaired. At December 31, 2014 and December 31, 2013, the Company's TDRs were not significant. For further information on allowance for loan losses, see Note 2.

The tables below provide details on impaired loans, past due loans and allowances for the Company's held for investment loans:

Loans by Product Type	December 31, 2014				
	Corporate	Consumer	Residential Real Estate	Wholesale Real Estate	Total
	(dollars in millions)				
Impaired loans with allowance	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—
Impaired loans without allowance(1)	2	—	17	—	19
Impaired loans unpaid principal balance	2	—	17	—	19
Past due 90 days loans and on nonaccrual	2	—	25	—	27

Loans by Product Type	December 31, 2013				
	Corporate	Consumer	Residential Real Estate	Wholesale Real Estate	Total
	(dollars in millions)				
Impaired loans with allowance	\$63	\$—	\$—	\$ 10	\$73
Impaired loans without allowance(1)	6	—	11	—	17
Impaired loans unpaid principal balance	69	—	11	10	90
Past due 90 days loans and on nonaccrual	7	—	11	10	28

Loans by Region	December 31, 2014			
	Americas	EMEA	Asia-Pacific	Total
	(dollars in millions)			
Impaired loans	\$ 19	\$—	\$—	\$ 19
Past due 90 days loans and on nonaccrual	27	—	—	27
Allowance for loan losses	121	20	8	149

Loans by Region	December 31, 2013			
	Americas	EMEA	Asia-Pacific	Total
	(dollars in millions)			
Impaired loans	\$ 90	\$—	\$—	\$ 90
Past due 90 days loans and on nonaccrual	28	—	—	28
Allowance for loan losses	123	28	5	156

EMEA—Europe, Middle East and Africa.

(1) At December 31, 2014 and December 31, 2013, no allowance was outstanding for these loans as the fair value of the collateral held exceeded or equaled the carrying value.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The table below summarizes information about the allowance for loan losses, loans by impairment methodology, the allowance for lending-related commitments and lending-related commitments by impairment methodology.

	Corporate	Consumer	Residential Real Estate	Wholesale Real Estate	Total
	(dollars in millions)				
Allowance for loan losses:					
Balance at December 31, 2013	\$ 137	\$ 1	\$ 4	\$ 14	\$ 156
Gross charge-offs	(3)	—	—	(3)	(6)
Gross recoveries	—	—	—	1	1
Net charge-offs	(3)	—	—	(2)	(5)
Provision (release) for loan losses(1)	(13)	1	4	9	1
Other	(3)	—	—	—	(3)
Balance at December 31, 2014	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 149</u>
Allowance for loan losses by impairment methodology:					
Inherent	\$ 118	\$ 2	\$ 8	\$ 21	\$ 149
Specific	—	—	—	—	—
Total allowance for loan losses at December 31, 2014	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 149</u>
Loans evaluated by impairment methodology(2):					
Inherent	\$19,657	\$16,576	\$15,718	\$5,298	\$57,249
Specific	2	—	17	—	19
Total loans evaluated at December 31, 2014	<u>\$19,659</u>	<u>\$16,576</u>	<u>\$15,735</u>	<u>\$5,298</u>	<u>\$57,268</u>
Allowance for lending-related commitments:					
Balance at December 31, 2013	\$ 125	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 127
Provision for lending-related commitments(3)	22	—	—	—	22
Balance at December 31, 2014	<u>\$ 147</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 149</u>
Allowance for lending-related commitments by impairment methodology:					
Inherent	\$ 147	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 149
Specific	—	—	—	—	—
Total allowance for lending-related commitments at December 31, 2014	<u>\$ 147</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 149</u>
Lending-related commitments evaluated by impairment methodology(2):					
Inherent	\$65,987	\$ 3,484	\$ 283	\$ 367	\$70,121
Specific	26	—	—	—	26
Total lending-related commitments evaluated at December 31, 2014	<u>\$66,013</u>	<u>\$ 3,484</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 367</u>	<u>\$70,147</u>

(1) The Company recorded a provision of \$1 million for loan losses within Other revenues in 2014.

(2) Balances are gross of the allowance for loan losses.

(3) The Company recorded a provision of \$22 million for lending-related commitments within Other non-interest expenses in 2014.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	Corporate	Consumer	Residential Real Estate	Wholesale Real Estate	Total
	(dollars in millions)				
Allowance for loan losses:					
Balance at December 31, 2012	\$ 96	\$ 3	\$ 5	\$ 2	\$ 106
Gross charge-offs	(13)	—	(2)	—	(15)
Gross recoveries	—	—	—	—	—
Net charge-offs	(13)	—	(2)	—	(15)
Provision (release) for loan losses(1)	54	(2)	1	12	65
Balance at December 31, 2013	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 156</u>
Allowance for loan losses by impairment methodology:					
Inherent	\$ 126	\$ 1	\$ 4	\$ 10	\$ 141
Specific	11	—	—	4	15
Total allowance for loan losses at December 31, 2013	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 156</u>
Loans evaluated by impairment methodology(2):					
Inherent	\$13,194	\$11,577	\$ 9,995	\$1,845	\$36,611
Specific	69	—	11	10	90
Total loan evaluated at December 31, 2013	<u>\$13,263</u>	<u>\$11,577</u>	<u>\$10,006</u>	<u>\$1,855</u>	<u>\$36,701</u>
Allowance for lending-related commitments:					
Balance at December 31, 2012	\$ 91	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 92
Provision for lending-related commitments(3)	44	—	—	1	45
Other	(10)	—	—	—	(10)
Balance at December 31, 2013	<u>\$ 125</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 127</u>
Allowance for lending-related commitments by impairment methodology:					
Inherent	\$ 125	\$ —	\$ —	\$ 2	\$ 127
Specific	—	—	—	—	—
Total allowance for lending-related commitments at December 31, 2013	<u>\$ 125</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 127</u>
Lending-related commitments evaluated by impairment methodology(2):					
Inherent	\$63,427	\$ 2,151	\$ 1,423	\$ 207	\$67,208
Specific	—	—	—	—	—
Total lending-related commitments evaluated at December 31, 2013	<u>\$63,427</u>	<u>\$ 2,151</u>	<u>\$ 1,423</u>	<u>\$ 207</u>	<u>\$67,208</u>

(1) The Company recorded a provision of \$65 million for loan losses within Other revenues in 2013.

(2) Balances are gross of the allowance for loan losses.

(3) The Company recorded a provision of \$45 million for lending-related commitments within Other non-interest expenses in 2013.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Employee Loans.

Employee loans are granted primarily in conjunction with a program established in the Company's Wealth Management business segment to retain and recruit certain employees. These loans are recorded in Customer and other receivables in the Company's consolidated statements of financial condition. These loans are full recourse, generally require periodic payments and have repayment terms ranging from one to 12 years. The Company establishes a reserve for loan amounts it does not consider recoverable, which is recorded in Compensation and benefits expense. At December 31, 2014, the Company had \$5,130 million of employee loans, net of an allowance of approximately \$116 million. At December 31, 2013, the Company had \$5,487 million of employee loans, net of an allowance of approximately \$109 million.

The Company has also granted loans to other employees primarily in conjunction with certain after-tax leveraged investment arrangements. At December 31, 2014, the balance of these loans was \$40 million, net of an allowance of approximately \$42 million. At December 31, 2013, the balance of these loans was \$100 million, net of an allowance of approximately \$51 million. The Company establishes a reserve for non-recourse loan amounts not recoverable from employees, which is recorded in Other expense.

9. Goodwill and Net Intangible Assets.

The Company completed its annual goodwill impairment testing on July 1, 2014 and July 1, 2013. The Company's impairment testing for each period did not indicate any goodwill impairment as each of the Company's reporting units with goodwill had a fair value that was substantially in excess of its carrying value. Adverse market or economic events could result in impairment charges in future periods.

Goodwill.

Changes in the carrying amount of the Company's goodwill, net of accumulated impairment losses for 2014 and 2013, were as follows:

	Institutional Securities	Wealth Management(1)	Investment Management(1)	Total
	(dollars in millions)			
Goodwill at December 31, 2012(2)	\$337	\$5,544	\$769	\$6,650
Foreign currency translation adjustments and other	(27)	—	—	(27)
Goodwill disposed of during the period(3)(4)	(17)	(11)	—	(28)
Goodwill at December 31, 2013(2)	\$293	\$5,533	\$769	\$6,595
Foreign currency translation adjustments and other	(14)	—	—	(14)
Goodwill acquired during the period(5)	7	—	—	7
Goodwill at December 31, 2014(2)	<u>\$286</u>	<u>\$5,533</u>	<u>\$769</u>	<u>\$6,588</u>

(1) On October 1, 2014, the Managed Futures business was transferred from the Company's Wealth Management business segment to the Company's Investment Management business segment. All prior-period amounts have been recast to conform to the current year's presentation.

(2) The amount of the Company's goodwill before accumulated impairments of \$700 million, which included \$673 million related to the Company's Institutional Securities business segment and \$27 million related to the Company's Investment Management business segment, was \$7,288 million and \$7,295 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

(3) In 2011, the Company announced that it had reached an agreement with the employees of its in-house quantitative proprietary trading unit, Process Driven Trading ("PDT"), within the Company's Institutional Securities business segment, whereby PDT employees acquired certain assets from the Company and launched an independent advisory firm. This transaction closed on January 1, 2013.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (4) The Company's Wealth Management business segment sold the U.K. operations of the Global Stock Plan Services business on May 31, 2013.
- (5) On October 1, 2014, the Company completed the acquisition of NaturEner USA, LLC ("NaturEner"), a developer and operator of wind power generation projects, in exchange for the forgiveness of a loan, which resulted in the recognition of goodwill of approximately \$7 million. The Company is still finalizing the fair value of the intangible assets and goodwill. When finalized, the amount of intangible assets and acquisition-related goodwill could change.

Net Intangible Assets.

Changes in the carrying amount of the Company's intangible assets for 2014 and 2013 were as follows:

	Institutional Securities	Wealth Management(1)	Investment Management(1)	Total
	(dollars in millions)			
Amortizable net intangible assets at December 31, 2012 ..	\$ 175	\$3,531	\$ 70	\$3,776
Mortgage servicing rights	—	7	—	7
Net intangible assets at December 31, 2012	<u>\$ 175</u>	<u>\$3,538</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$3,783</u>
Amortizable net intangible assets at December 31, 2012 ..	\$ 175	\$3,531	\$ 70	\$3,776
Foreign currency translation adjustments and other	—	(1)	—	(1)
Amortization expense(2)	(117)	(322)	(14)	(453)
Impairment losses(3)(4)	(2)	(26)	(16)	(44)
Amortizable net intangible assets at December 31, 2013 ..	56	3,182	40	3,278
Mortgage servicing rights	—	8	—	8
Net intangible assets at December 31, 2013	<u>\$ 56</u>	<u>\$3,190</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$3,286</u>
Amortizable net intangible assets at December 31, 2013 ..	\$ 56	\$3,182	\$ 40	\$3,278
Disposal	(4)	—	—	(4)
Intangible assets acquired during the period(5)	182	—	—	182
Amortization expense	(13)	(274)	(10)	(297)
Impairment losses(3)	—	(3)	(3)	(6)
Amortizable net intangible assets at December 31, 2014 ..	221	2,905	27	3,153
Mortgage servicing rights	—	6	—	6
Net intangible assets at December 31, 2014	<u>\$ 221</u>	<u>\$2,911</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$3,159</u>

- (1) On October 1, 2014, the Managed Futures business was transferred from the Company's Wealth Management business segment to the Company's Investment Management business segment. All prior-period amounts have been recast to conform to the current year's presentation.
- (2) The Company's Institutional Securities business segment activity primarily represents accelerated recovery of related intangible costs.
- (3) Impairment losses are recorded within Other expenses in the Company's consolidated statements of income.
- (4) The Company's Wealth Management business segment activity primarily represents an impairment charge related to management contracts associated with alternative investment funds.
- (5) On October 1, 2014, the Company completed the acquisition of NaturEner in exchange for the forgiveness of a loan, which resulted in the recognition of intangible assets of approximately \$182 million. The Company is still finalizing the fair value of the intangible assets and goodwill. When finalized, the amount of intangible assets and acquisition-related goodwill could change.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2014		At December 31, 2013	
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization
	(dollars in millions)			
Amortizable intangible assets:				
Trademarks	\$ 7	\$ 6	\$ 7	\$ 3
Tradenname	280	21	280	12
Customer relationships	4,048	1,430	4,058	1,177
Management contracts	268	170	268	146
Other(1)	374	197	192	189
Total amortizable intangible assets	<u>\$4,977</u>	<u>\$1,824</u>	<u>\$4,805</u>	<u>\$1,527</u>

(1) Amounts include intangible assets related to the acquisition of NaturEner on October 1, 2014.

Amortization expense associated with intangible assets is estimated to be approximately \$294 million per year over the next five years.

10. Deposits.

Deposits were as follows:

	At December 31, 2014(1)	At December 31, 2013(1)
	(dollars in millions)	
Savings and demand deposits(2)	\$132,159	\$109,908
Time deposits(3)(4)	1,385	2,471
Total	<u>\$133,544</u>	<u>\$112,379</u>

(1) Total deposits subject to the Federal Deposit Insurance Corporation (the "FDIC") insurance at December 31, 2014 and December 31, 2013 were \$99 billion and \$84 billion, respectively.

(2) There were no non-interest bearing deposits at December 31, 2014 and December 31, 2013.

(3) Certain time deposit accounts are carried at fair value under the fair value option (see Note 4).

(4) The amount of U.S. time deposits that met or exceeded the FDIC insurance limit was not significant at December 31, 2014 and December 31, 2013.

The weighted average interest rates of interest bearing deposits outstanding during 2014, 2013 and 2012 were 0.1%, 0.2% and 0.3%, respectively.

Interest-bearing deposits maturing over the next five years total: \$133,544 million in 2015, with no other deposits maturing after 2015. The amount for 2015 includes \$132,159 million of saving deposits, which have no stated maturity, and \$1,385 million of time deposits.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

11. Borrowings and Other Secured Financings.

Commercial Paper and Other Short-Term Borrowings.

The table below summarizes certain information regarding commercial paper and other short-term borrowings:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Commercial paper(1)	\$ —	\$ 8
Other short-term borrowings(2)(3)(4)	2,261	2,134
Total	<u>\$2,261</u>	<u>\$2,142</u>

(1) Average weekly balance for Commercial paper was \$1 million and \$155 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

(2) Average weekly balance for Other short-term borrowings was \$1,923 million and \$1,872 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

(3) These borrowings included bank loans, bank notes and structured notes with original maturities of 12 months or less.

(4) Certain structured short-term borrowings are carried at fair value under the fair value option (see Note 4).

Long-Term Borrowings.

Maturities and Terms. Long-term borrowings consisted of the following (dollars in millions):

	Parent Company		Subsidiaries		At	At
	Fixed Rate	Variable Rate(1)(2)	Fixed Rate	Variable Rate(1)(2)	December 31, 2014(3)(4)	December 31, 2013
Due in 2014	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 24,193
Due in 2015	12,331	5,450	16	2,943	20,740	21,090
Due in 2016	10,648	8,315	35	1,645	20,643	23,144
Due in 2017	15,348	7,295	16	1,341	24,000	26,295
Due in 2018	12,998	3,730	16	935	17,679	15,308
Due in 2019	11,350	5,310	17	894	17,571	8,744
Thereafter	43,765	6,527	385	1,462	52,139	34,801
Total	<u>\$106,440</u>	<u>\$36,627</u>	<u>\$485</u>	<u>\$9,220</u>	<u>\$152,772</u>	<u>\$153,575</u>
Weighted average coupon at period-end(5) . . .	4.7%	1.0%	6.5%	0.7%	4.2%	4.4%

(1) Variable rate borrowings bear interest based on a variety of money market indices, including LIBOR and Federal Funds rates.

(2) Amounts include borrowings that are equity-linked, credit-linked, commodity-linked or linked to some other index.

(3) Amounts include an increase of approximately \$3.3 billion at December 31, 2014 to the carrying amount of certain of the Company's long-term borrowings associated with fair value hedges. The increase to the carrying value associated with fair value hedges by year due was approximately \$0.1 billion due in 2015, \$0.3 billion due in 2016, \$0.7 billion due in 2017, \$0.4 billion due in 2018, \$0.5 billion due in 2019 and \$1.3 billion due thereafter.

(4) Amounts include an increase of approximately \$0.7 billion at December 31, 2014 to the carrying amounts of certain of the Company's long-term borrowings for which the fair value option was elected (see Note 4).

(5) Weighted average coupon was calculated utilizing U.S. and non-U.S. dollar interest rates and excludes financial instruments for which the fair value option was elected.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company's long-term borrowings included the following components:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Senior debt	\$139,565	\$139,451
Subordinated debt	8,339	9,275
Junior subordinated debentures	4,868	4,849
Total	<u>\$152,772</u>	<u>\$153,575</u>

During 2014, the Company issued and reissued notes with a principal amount of approximately \$36.7 billion and approximately \$33.1 billion of notes matured or were retired. During 2013, the Company issued and reissued notes with a principal amount of approximately \$27.9 billion and approximately \$38.7 billion of notes matured or were retired.

Senior debt securities often are denominated in various non-U.S. dollar currencies and may be structured to provide a return that is equity-linked, credit-linked, commodity-linked or linked to some other index (e.g., the consumer price index). Senior debt also may be structured to be callable by the Company or extendible at the option of holders of the senior debt securities. Debt containing provisions that effectively allow the holders to put or extend the notes aggregated \$2,175 million at December 31, 2014 and \$1,175 million at December 31, 2013. In addition, separate agreements are entered into by the Company's subsidiaries that effectively allow the holders to put the notes aggregated \$551 million at December 31, 2014 and \$353 million at December 31, 2013. Subordinated debt and junior subordinated debentures generally are issued to meet the capital requirements of the Company or its regulated subsidiaries and primarily are U.S. dollar denominated.

Senior Debt—Structured Borrowings. The Company's index-linked, equity-linked or credit-linked borrowings include various structured instruments whose payments and redemption values are linked to the performance of a specific index (e.g., Standard & Poor's 500), a basket of stocks, a specific equity security, a credit exposure or basket of credit exposures. To minimize the exposure resulting from movements in the underlying index, equity, credit or other position, the Company has entered into various swap contracts and purchased options that effectively convert the borrowing costs into floating rates based upon LIBOR. These instruments are included in the preceding table at their redemption values based on the performance of the underlying indices, baskets of stocks, or specific equity securities, credit or other position or index. The Company carries either the entire structured borrowing at fair value or bifurcates the embedded derivative and carries it at fair value. The swaps and purchased options used to economically hedge the embedded features are derivatives and also are carried at fair value. Changes in fair value related to the notes and economic hedges are reported in Trading revenues. See Note 4 for further information on structured borrowings.

Subordinated Debt and Junior Subordinated Debentures. Included in the Company's long-term borrowings are subordinated notes of \$8,339 million having a contractual weighted average coupon of 4.57% at December 31, 2014 and \$9,275 million having a contractual weighted average coupon of 4.69% at December 31, 2013. Junior subordinated debentures outstanding by the Company were \$4,868 million at December 31, 2014 and \$4,849 million at December 31, 2013 having a contractual weighted average coupon of 6.37% at both December 31, 2014 and December 31, 2013. Maturities of the subordinated and junior subordinated notes range from 2022 to 2067, while maturities of certain junior subordinated debentures can be extended to 2052 at the Company's option.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Asset and Liability Management. In general, securities inventories that are not financed by secured funding sources and the majority of the Company's assets are financed with a combination of deposits, short-term funding, floating rate long-term debt or fixed rate long-term debt swapped to a floating rate. Fixed assets are generally financed with fixed rate long-term debt. The Company uses interest rate swaps to more closely match these borrowings to the duration, holding period and interest rate characteristics of the assets being funded and to manage interest rate risk. These swaps effectively convert certain of the Company's fixed rate borrowings into floating rate obligations. In addition, for non-U.S. dollar currency borrowings that are not used to fund assets in the same currency, the Company has entered into currency swaps that effectively convert the borrowings into U.S. dollar obligations. The Company's use of swaps for asset and liability management affected its effective average borrowing rate as follows:

	2014	2013	2012
Weighted average coupon of long-term borrowings at period-end(1)	4.2%	4.4%	4.4%
Effective average borrowing rate for long-term borrowings after swaps at period-end(1)	2.3%	2.2%	2.3%

(1) Included in the weighted average and effective average calculations are U.S. and non-U.S. dollar interest rates.

Other. The Company, through several of its subsidiaries, maintains funded and unfunded committed credit facilities to support various businesses, including the collateralized commercial and residential mortgage whole loan, derivative contracts, warehouse lending, emerging market loan, structured product, corporate loan, investment banking and prime brokerage businesses.

Other Secured Financings.

Other secured financings include the liabilities related to transfers of financial assets that are accounted for as financings rather than sales, consolidated VIEs where the Company is deemed to be the primary beneficiary, pledged commodities, certain equity-linked notes and other secured borrowings. See Note 7 for further information on other secured financings related to VIEs and securitization activities.

The Company's Other secured financings consisted of the following:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Secured financings with original maturities greater than one year	\$10,346	\$ 9,750
Secured financings with original maturities one year or less(1)	1,395	4,233
Failed sales(2)	344	232
Total(3)	<u>\$12,085</u>	<u>\$14,215</u>

(1) Amounts include approximately \$1,299 million of variable rate financings and approximately \$96 million in fixed rate financings at December 31, 2014 and approximately \$3,899 million of variable rate financings and approximately \$334 million in fixed rate financings at December 31, 2013.

(2) For more information on failed sales, see Note 7.

(3) Amounts include \$4,504 million and \$5,206 million at fair value at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Maturities and Terms: Secured financings with original maturities greater than one year consisted of the following:

	Fixed Rate	Variable Rate(1)(2)	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)			
Due in 2014	\$—	\$ —	\$ —	\$3,500
Due in 2015	27	3,314	3,341	1,906
Due in 2016	—	4,705	4,705	2,942
Due in 2017	263	618	881	160
Due in 2018	—	786	786	675
Due in 2019	118	76	194	—
Thereafter	123	316	439	567
Total	<u>\$531</u>	<u>\$9,815</u>	<u>\$10,346</u>	<u>\$9,750</u>
Weighted average coupon rate at period-end(3)	3.4%	0.6%	0.8%	1.4%

(1) Variable rate borrowings bear interest based on a variety of indices, including LIBOR.

(2) Amounts include borrowings that are equity-linked, credit-linked, commodity-linked or linked to some other index.

(3) Weighted average coupon was calculated utilizing U.S. and non-U.S. dollar interest rates and excludes secured financings that are linked to non-interest indices.

Maturities and Terms: Failed sales consisted of the following:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Due in 2014	\$—	\$100
Due in 2015	32	57
Due in 2016	90	36
Due in 2017	148	24
Due in 2018	14	—
Due in 2019	10	3
Thereafter	50	12
Total	<u>\$344</u>	<u>\$232</u>

For more information on failed sales, see Note 7.

12. Derivative Instruments and Hedging Activities.

The Company trades, makes markets and takes proprietary positions globally in listed futures, OTC swaps, forwards, options and other derivatives referencing, among other things, interest rates, currencies, investment grade and non-investment grade corporate credits, loans, bonds, U.S. and other sovereign securities, emerging market bonds and loans, credit indices, asset-backed security indices, property indices, mortgage-related and other asset-backed securities, and real estate loan products. The Company uses these instruments for trading, foreign currency exposure management, and asset and liability management.

The Company manages its trading positions by employing a variety of risk mitigation strategies. These strategies include diversification of risk exposures and hedging. Hedging activities consist of the purchase or sale of

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

positions in related securities and financial instruments, including a variety of derivative products (e.g., futures, forwards, swaps and options). The Company manages the market risk associated with its trading activities on a Company-wide basis, on a worldwide trading division level and on an individual product basis.

In connection with its derivative activities, the Company generally enters into master netting agreements and collateral agreements with its counterparties. These agreements provide the Company with the right, in the event of a default by the counterparty (such as bankruptcy or a failure to pay or perform), to net a counterparty's rights and obligations under the agreement and to liquidate and set off collateral against any net amount owed by the counterparty. However, in certain circumstances: The Company may not have such an agreement in place; the relevant insolvency regime (which is based on the type of counterparty entity and the jurisdiction of organization of the counterparty) may not support the enforceability of the agreement; or the Company may not have sought legal advice to support the enforceability of the agreement. In cases where the Company has not determined an agreement to be enforceable, the related amounts are not offset in the tabular disclosures below. The Company's policy is generally to receive securities and cash posted as collateral (with rights of rehypothecation), irrespective of the enforceability determination regarding the master netting and collateral agreement. In certain cases, the Company may agree for such collateral to be posted to a third-party custodian under a control agreement that enables the Company to take control of such collateral in the event of a counterparty default. The enforceability of the master netting agreement is taken into account in the Company's risk management practices and application of counterparty credit limits. The following tables present information about the offsetting of derivative instruments and related collateral amounts. See information related to offsetting of certain collateralized transactions in Note 6.

At December 31, 2014						
	Gross Amounts(1)	Amounts Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(2)	Net Amounts Presented in the Consolidated Statements of Financial Condition	Amounts Not Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(3)		Net Exposure
				Financial Instruments Collateral	Other Cash Collateral	
(dollars in millions)						
Derivative assets						
Bilateral OTC	\$427,079	\$(396,582)	\$30,497	\$ (9,844)	\$ (19)	\$20,634
Cleared OTC(4)	217,169	(215,576)	1,593	—	—	1,593
Exchange traded	32,123	(27,819)	4,304	—	—	4,304
Total derivative assets	<u>\$676,371</u>	<u>\$(639,977)</u>	<u>\$36,394</u>	<u>\$ (9,844)</u>	<u>\$ (19)</u>	<u>\$26,531</u>
Derivative liabilities						
Bilateral OTC	\$410,003	\$(375,095)	\$34,908	\$(11,192)	\$(179)	\$23,537
Cleared OTC(4)	211,695	(211,180)	515	—	(6)	509
Exchange traded	32,608	(27,819)	4,789	(726)	—	4,063
Total derivative liabilities	<u>\$654,306</u>	<u>\$(614,094)</u>	<u>\$40,212</u>	<u>\$(11,918)</u>	<u>\$(185)</u>	<u>\$28,109</u>

(1) Amounts include \$6.5 billion of derivative assets and \$6.9 billion of derivative liabilities, which are either not subject to master netting agreements or collateral agreements or are subject to such agreements but the Company has not determined the agreements to be legally enforceable. See also "Fair Value and Notional of Derivative Instruments" for additional disclosure about gross fair values and notionals for derivative instruments by risk type.

(2) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default and where certain other criteria are met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

(3) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default but where certain other criteria are not met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

(4) Amounts include OTC derivatives that are centrally cleared in accordance with certain regulatory requirements.

Morgan Stanley

236

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

At December 31, 2013						
	Gross Amounts(1)	Amounts Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(2)	Net Amounts Presented in the Consolidated Statements of Financial Condition	Amounts Not Offset in the Consolidated Statements of Financial Condition(3)		Net Exposure
				Financial Instruments Collateral	Other Cash Collateral	
(dollars in millions)						
Derivative assets						
Bilateral OTC	\$404,352	\$(378,459)	\$25,893	\$(8,785)	\$(132)	\$16,976
Cleared OTC(4)	267,057	(266,419)	638	—	—	638
Exchange traded	31,609	(25,673)	5,936	—	—	5,936
Total derivative assets	<u>\$703,018</u>	<u>\$(670,551)</u>	<u>\$32,467</u>	<u>\$(8,785)</u>	<u>\$(132)</u>	<u>\$23,550</u>
Derivative liabilities						
Bilateral OTC	\$386,199	\$(361,059)	\$25,140	\$(5,365)	\$(136)	\$19,639
Cleared OTC(4)	266,559	(265,378)	1,181	—	(372)	809
Exchange traded	33,113	(25,673)	7,440	(651)	—	6,789
Total derivative liabilities	<u>\$685,871</u>	<u>\$(652,110)</u>	<u>\$33,761</u>	<u>\$(6,016)</u>	<u>\$(508)</u>	<u>\$27,237</u>

(1) Amounts include \$8.7 billion of derivative assets and \$7.3 billion of derivative liabilities, which are either not subject to master netting agreements or collateral agreements or are subject to such agreements but the Company has not determined the agreements to be legally enforceable. See also "Fair Value and Notional of Derivative Instruments" for additional disclosure about gross fair values and notionals for derivative instruments by risk type.

(2) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default and where certain other criteria are met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

(3) Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements, which have been determined by the Company to be legally enforceable in the event of default but where certain other criteria are not met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

(4) Amounts include OTC derivatives that are centrally cleared in accordance with certain regulatory requirements.

The Company incurs credit risk as a dealer in OTC derivatives. Credit risk with respect to derivative instruments arises from the failure of a counterparty to perform according to the terms of the contract. The Company's exposure to credit risk at any point in time is represented by the fair value of the derivative contracts reported as assets. The fair value of a derivative represents the amount at which the derivative could be exchanged in an orderly transaction between market participants and is further described in Notes 2 and 4.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The tables below present a summary by counterparty credit rating and remaining contract maturity of the fair value of OTC derivatives in a gain position at December 31, 2014 and December 31, 2013. Fair value is presented in the final column, net of collateral received (principally cash and U.S. government and agency securities):

OTC Derivative Products—Trading Assets at December 31, 2014(1)

Credit Rating(2)	Years to Maturity				Cross-Maturity and Cash Collateral Netting(3)	Net Exposure Post-cash Collateral	Net Exposure Post-collateral
	Less than 1	1-3	3-5	Over 5			
	(dollars in millions)						
AAA	\$ 499	\$ 246	\$ 1,313	\$ 4,281	\$ (5,009)	\$ 1,330	\$ 1,035
AA	2,679	2,811	2,704	14,137	(15,415)	6,916	4,719
A	11,733	10,833	7,585	23,968	(43,644)	10,475	6,520
BBB	5,119	3,753	2,592	13,132	(15,844)	8,752	6,035
Non-investment grade ..	3,196	3,089	1,541	2,499	(5,727)	4,598	3,918
Total	<u>\$23,226</u>	<u>\$20,732</u>	<u>\$15,735</u>	<u>\$58,017</u>	<u>\$ (85,639)</u>	<u>\$32,071</u>	<u>\$22,227</u>

(1) Fair values shown represent the Company's net exposure to counterparties related to the Company's OTC derivative products. Amounts include centrally cleared OTC derivatives. The table does not include exchange-traded derivatives and the effect of any related hedges utilized by the Company.

(2) Obligor credit ratings are determined by the Company's Credit Risk Management Department.

(3) Amounts represent the netting of receivable balances with payable balances for the same counterparty across maturity categories. Receivable and payable balances with the same counterparty in the same maturity category are netted within such maturity category, where appropriate. Cash collateral received is netted on a counterparty basis, provided legal right of offset exists.

OTC Derivative Products—Trading Assets at December 31, 2013(1)

Credit Rating(2)	Years to Maturity				Cross-Maturity and Cash Collateral Netting(3)	Net Exposure Post-cash Collateral	Net Exposure Post-collateral
	Less than 1	1-3	3-5	Over 5			
	(dollars in millions)						
AAA	\$ 300	\$ 752	\$ 1,073	\$ 3,664	\$ (3,721)	\$ 2,068	\$ 1,673
AA	2,687	3,145	3,377	9,791	(13,515)	5,485	3,927
A	7,382	8,428	9,643	17,184	(35,644)	6,993	4,970
BBB	2,617	3,916	3,228	13,693	(16,191)	7,263	4,870
Non-investment grade ...	2,053	2,980	1,372	2,922	(4,737)	4,590	2,174
Total	<u>\$15,039</u>	<u>\$19,221</u>	<u>\$18,693</u>	<u>\$47,254</u>	<u>\$ (73,808)</u>	<u>\$26,399</u>	<u>\$17,614</u>

(1) Fair values shown represent the Company's net exposure to counterparties related to the Company's OTC derivative products. Amounts include centrally cleared OTC derivatives. The table does not include exchange-traded derivatives and the effect of any related hedges utilized by the Company.

(2) Obligor credit ratings are determined by the Company's Credit Risk Management Department.

(3) Amounts represent the netting of receivable balances with payable balances for the same counterparty across maturity categories. Receivable and payable balances with the same counterparty in the same maturity category are netted within such maturity category, where appropriate. Cash collateral received is netted on a counterparty basis, provided legal right of offset exists.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Hedge Accounting.

The Company applies hedge accounting using various derivative financial instruments to hedge interest rate and foreign exchange risk arising from assets and liabilities not held at fair value as part of asset and liability management and foreign currency exposure management.

The Company's hedges are designated and qualify for accounting purposes as one of the following types of hedges: hedges of exposure to changes in fair value of assets and liabilities being hedged (fair value hedges) and hedges of net investments in foreign operations whose functional currency is different from the reporting currency of the parent company (net investment hedges).

For all hedges where hedge accounting is being applied, effectiveness testing and other procedures to ensure the ongoing validity of the hedges are performed at least monthly.

Fair Value Hedges—Interest Rate Risk. The Company's designated fair value hedges consisted primarily of interest rate swaps designated as fair value hedges of changes in the benchmark interest rate of fixed rate senior long-term borrowings. The Company uses regression analysis to perform an ongoing prospective and retrospective assessment of the effectiveness of these hedging relationships (*i.e.*, the Company applies the "long-haul" method of hedge accounting). A hedging relationship is deemed effective if the fair values of the hedging instrument (derivative) and the hedged item (debt liability) change inversely within a range of 80% to 125%. The Company considers the impact of valuation adjustments related to the Company's own credit spreads and counterparty credit spreads to determine whether they would cause the hedging relationship to be ineffective.

For qualifying fair value hedges of benchmark interest rates, the changes in the fair value of the derivative and the changes in the fair value of the hedged liability provide offset of one another and, together with any resulting ineffectiveness, are recorded in Interest expense. When a derivative is de-designated as a hedge, any basis adjustment remaining on the hedged liability is amortized to Interest expense over the remaining life of the liability using the effective interest method.

Net Investment Hedges. The Company may utilize forward foreign exchange contracts to manage the currency exposure relating to its net investments in non-U.S. dollar functional currency operations. To the extent that the notional amounts of the hedging instruments equal the portion of the investments being hedged and the underlying exchange rate of the derivative hedging instrument relates to the exchange rate between the functional currency of the investee and the parent's functional currency, no hedge ineffectiveness is recognized in earnings. If these exchange rates are not the same, the Company uses regression analysis to assess the prospective and retrospective effectiveness of the hedge relationships and any ineffectiveness is recognized in Interest income. The gain or loss from revaluing hedges of net investments in foreign operations at the spot rate is deferred and reported within AOCL. The forward points on the hedging instruments are excluded from hedge effectiveness testing and are recorded in Interest income.

During 2012, the Company recognized an out-of-period pre-tax gain of approximately \$109 million in its Institutional Securities business segment's Other sales and trading net revenues related to the reversal of amounts recorded in cumulative other comprehensive income due to the incorrect application of hedge accounting on certain derivative contracts previously designated as net investment hedges of certain non-U.S. dollar-denominated subsidiaries. The Company evaluated the effects of the incorrect application of hedge accounting, both qualitatively and quantitatively, and concluded that it did not have a material impact on any prior annual or quarterly consolidated financial statements. Subsequent to the identification of the incorrect application of net investment hedge accounting, the Company appropriately redesignated the forward foreign exchange contracts and reapplied hedge accounting.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Fair Value and Notional of Derivative Instruments. The following tables summarize the fair value of derivative instruments designated as accounting hedges and the fair value of derivative instruments not designated as accounting hedges by type of derivative contract and the platform on which these instruments are traded or cleared on a gross basis. Fair values of derivative contracts in an asset position are included in Trading assets, and fair values of derivative contracts in a liability position are reflected in Trading liabilities in the Company's consolidated statements of financial condition (see Note 4):

	Derivative Assets at December 31, 2014							
	Fair Value				Notional			
	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total
(dollars in millions)								
Derivatives designated as accounting hedges:								
Interest rate contracts	\$ 3,947	\$ 1,053	\$ —	\$ 5,000	\$ 44,324	\$ 27,692	\$ —	\$ 72,016
Foreign exchange contracts	498	6	—	504	9,362	261	—	9,623
Total derivatives designated as accounting hedges	4,445	1,059	—	5,504	53,686	27,953	—	81,639
Derivatives not designated as accounting hedges(2):								
Interest rate contracts	281,214	211,552	407	493,173	4,854,953	9,187,454	1,467,056	15,509,463
Credit contracts	27,776	4,406	—	32,182	806,441	167,390	—	973,831
Foreign exchange contracts	72,362	152	83	72,597	1,955,343	11,538	9,663	1,976,544
Equity contracts	23,208	—	24,916	48,124	299,363	—	271,164	570,527
Commodity contracts	17,698	—	6,717	24,415	115,792	—	156,440	272,232
Other	376	—	—	376	5,179	—	—	5,179
Total derivatives not designated as accounting hedges	422,634	216,110	32,123	670,867	8,037,071	9,366,382	1,904,323	19,307,776
Total derivatives	\$ 427,079	\$ 217,169	\$ 32,123	\$ 676,371	\$8,090,757	\$9,394,335	\$1,904,323	\$19,389,415
Cash collateral netting	(58,541)	(4,654)	—	(63,195)	—	—	—	—
Counterparty netting	(338,041)	(210,922)	(27,819)	(576,782)	—	—	—	—
Total derivative assets	\$ 30,497	\$ 1,593	\$ 4,304	\$ 36,394	\$8,090,757	\$9,394,335	\$1,904,323	\$19,389,415

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	Derivative Liabilities at December 31, 2014							
	Fair Value				Notional			
	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total
	(dollars in millions)							
Derivatives designated as accounting hedges:								
Interest rate contracts	\$ 125	\$ 99	\$ —	\$ 224	\$ 2,024	\$ 7,588	\$ —	\$ 9,612
Foreign exchange contracts	5	1	—	6	1,491	121	—	1,612
Total derivatives designated as accounting hedges	130	100	—	230	3,515	7,709	—	11,224
Derivatives not designated as accounting hedges(2):								
Interest rate contracts	264,579	207,482	293	472,354	4,615,886	9,138,417	1,714,021	15,468,324
Credit contracts	28,165	3,944	—	32,109	714,181	154,054	—	868,235
Foreign exchange contracts	72,156	169	21	72,346	1,947,178	11,477	1,761	1,960,416
Equity contracts	30,061	—	25,511	55,572	339,884	—	302,205	642,089
Commodity contracts	14,740	—	6,783	21,523	93,019	—	132,136	225,155
Other	172	—	—	172	5,478	—	—	5,478
Total derivatives not designated as accounting hedges	409,873	211,595	32,608	654,076	7,715,626	9,303,948	2,150,123	19,169,697
Total derivatives	\$ 410,003	\$ 211,695	\$ 32,608	\$ 654,306	\$ 7,719,141	\$ 9,311,657	\$ 2,150,123	\$ 19,180,921
Cash collateral netting	(37,054)	(258)	—	(37,312)	—	—	—	—
Counterparty netting	(338,041)	(210,922)	(27,819)	(576,782)	—	—	—	—
Total derivative liabilities	\$ 34,908	\$ 515	\$ 4,789	\$ 40,212	\$ 7,719,141	\$ 9,311,657	\$ 2,150,123	\$ 19,180,921

(1) Amounts include OTC derivatives that are centrally cleared in accordance with certain regulatory requirements.

(2) Notional amounts include gross notionals related to open long and short futures contracts of \$685 billion and \$1,122 billion, respectively. The unsettled fair value on these futures contracts (excluded from the table above) of \$472 million and \$21 million is included in Customer and other receivables and Customer and other payables, respectively, in the Company's consolidated statements of financial condition.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Derivative Assets at December 31, 2013								
	Fair Value				Notional			
	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total
(dollars in millions)								
Derivatives designated as accounting hedges:								
Interest rate contracts	\$ 4,729	\$ 287	\$ —	\$ 5,016	\$ 54,696	\$ 14,685	\$ —	\$ 69,381
Foreign exchange contracts	236	—	—	236	6,694	—	—	6,694
Total derivatives designated as accounting hedges	4,965	287	—	5,252	61,390	14,685	—	76,075
Derivatives not designated as accounting hedges(2):								
Interest rate contracts	262,697	261,348	291	524,336	6,206,450	11,854,610	856,137	18,917,197
Credit contracts	39,054	5,292	—	44,346	1,244,004	240,781	—	1,484,785
Foreign exchange contracts	61,383	130	52	61,565	1,818,429	9,634	9,783	1,837,846
Equity contracts	26,104	—	28,001	54,105	294,524	—	437,842	732,366
Commodity contracts	10,106	—	3,265	13,371	144,981	—	139,433	284,414
Other	43	—	—	43	3,198	—	—	3,198
Total derivatives not designated as accounting hedges	399,387	266,770	31,609	697,766	9,711,586	12,105,025	1,443,195	23,259,806
Total derivatives	\$ 404,352	\$ 267,057	\$ 31,609	\$ 703,018	\$ 9,772,976	\$ 12,119,710	\$ 1,443,195	\$ 23,335,881
Cash collateral netting	(48,540)	(3,462)	—	(52,002)	—	—	—	—
Counterparty netting	(329,919)	(262,957)	(25,673)	(618,549)	—	—	—	—
Total derivative assets	\$ 25,893	\$ 638	\$ 5,936	\$ 32,467	\$ 9,772,976	\$ 12,119,710	\$ 1,443,195	\$ 23,335,881

Derivative Liabilities at December 31, 2013								
Fair Value					Notional			
Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total	Bilateral OTC	Cleared OTC(1)	Exchange Traded	Total	
(dollars in millions)								
Derivatives designated as accounting hedges:								
Interest rate contracts	\$ 570	\$ 614	\$ —	\$ 1,184	\$ 2,642	\$ 12,667	\$ —	\$ 15,309
Foreign exchange contracts	258	5	—	263	5,970	503	—	6,473
Total derivatives designated as accounting hedges	828	619	—	1,447	8,612	13,170	—	21,782
Derivatives not designated as accounting hedges(2):								
Interest rate contracts	244,906	261,011	228	506,145	6,035,757	11,954,325	1,067,894	19,057,976
Credit contracts	37,835	4,791	—	42,626	1,099,483	213,900	—	1,313,383
Foreign exchange contracts	61,635	138	23	61,796	1,897,400	10,505	3,106	1,911,011
Equity contracts	31,483	—	29,412	60,895	341,232	—	464,622	805,854
Commodity contracts	9,436	—	3,450	12,886	138,784	—	120,556	259,340
Other	76	—	—	76	4,659	—	—	4,659
Total derivatives not designated as accounting hedges	385,371	265,940	33,113	684,424	9,517,315	12,178,730	1,656,178	23,352,223
Total derivatives	\$ 386,199	\$ 266,559	\$ 33,113	\$ 685,871	\$ 9,525,927	\$ 12,191,900	\$ 1,656,178	\$ 23,374,005
Cash collateral netting	(31,139)	(2,422)	—	(33,561)	—	—	—	—
Counterparty netting	(329,920)	(262,956)	(25,673)	(618,549)	—	—	—	—
Total derivative liabilities	\$ 25,140	\$ 1,181	\$ 7,440	\$ 33,761	\$ 9,525,927	\$ 12,191,900	\$ 1,656,178	\$ 23,374,005

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (1) Amounts include OTC derivatives that are centrally cleared in accordance with certain regulatory requirements.
(2) Notional amounts include gross notionals related to open long and short futures contracts of \$426 billion and \$729 billion, respectively. The unsettled fair value on these futures contracts (excluded from the table above) of \$879 million and \$27 million is included in Customer and other receivables and Customer and other payables, respectively, in the Company's consolidated statements of financial condition.

The following tables summarize the gains or losses reported on derivative instruments designated and qualifying as accounting hedges for 2014, 2013 and 2012.

Derivatives Designated as Fair Value Hedges.

The following table presents gains (losses) reported on derivative instruments and the related hedge item as well as the hedge ineffectiveness included in Interest expense in the Company's consolidated statements of income from interest rate contracts:

<u>Product Type</u>	<u>Gains (Losses) Recognized</u>		
	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
	(dollars in millions)		
Derivatives	\$1,462	\$ (4,332)	\$ 29
Borrowings	(173)	5,604	703
Total	<u>\$1,289</u>	<u>\$ 1,272</u>	<u>\$732</u>

Derivatives Designated as Net Investment Hedges.

<u>Product Type</u>	<u>Gains (Losses) Recognized in OCI (effective portion)</u>		
	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012(1)</u>
	(dollars in millions)		
Foreign exchange contracts(2)	\$606	\$448	\$102
Total	<u>\$606</u>	<u>\$448</u>	<u>\$102</u>

- (1) A gain of \$77 million, net of tax, related to net investment hedges was reclassified from other comprehensive income ("OCI") into income during 2012. The amount primarily related to the reversal of amounts recorded in cumulative other comprehensive income due to the incorrect application of hedge accounting on certain derivative contracts (see above for further information).
(2) Losses of \$186 million, \$154 million and \$235 million related to the forward points on the hedging instruments were excluded from hedge effectiveness testing and recognized in interest income during 2014, 2013 and 2012, respectively.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The table below summarizes gains (losses) on derivative instruments not designated as accounting hedges for 2014, 2013 and 2012:

<u>Product Type</u>	<u>Gains (Losses)</u> <u>Recognized in Income(1)(2)</u>		
	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
	<u>(dollars in millions)</u>		
Interest rate contracts	\$ (1,549)	\$ (608)	\$ 2,930
Credit contracts	(142)	74	(722)
Foreign exchange contracts	1,597	4,546	(340)
Equity contracts	(3,027)	(9,193)	(1,794)
Commodity contracts	1,816	772	387
Other contracts	123	(90)	1
Total derivative instruments	<u>\$ (1,182)</u>	<u>\$ (4,499)</u>	<u>\$ 462</u>

(1) Gains (losses) on derivative contracts not designated as hedges are primarily included in Trading revenues in the Company's consolidated statements of income.

(2) Gains (losses) associated with certain derivative contracts that have physically settled are excluded from the table above. Gains (losses) on these contracts are reflected with the associated cash instruments, which are also included in Trading revenues in the Company's consolidated statements of income.

The Company also has certain embedded derivatives that have been bifurcated from the related structured borrowings. Such derivatives are classified in Long-term borrowings and had a net fair value of \$10 million and \$32 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, and a notional value of \$2,069 million and \$2,140 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. The Company recognized losses of \$22 million, losses of \$27 million and gains of \$12 million related to changes in the fair value of its bifurcated embedded derivatives for 2014, 2013 and 2012, respectively.

At December 31, 2014 and December 31, 2013, the amount of payables associated with cash collateral received that was netted against derivative assets was \$63.2 billion and \$52.0 billion, respectively, and the amount of receivables in respect of cash collateral paid that was netted against derivative liabilities was \$37.3 billion and \$33.6 billion, respectively. Cash collateral receivables and payables of \$21 million and \$30 million, respectively, at December 31, 2014 and \$10 million and \$13 million, respectively, at December 31, 2013, were not offset against certain contracts that did not meet the definition of a derivative.

Credit Risk-Related Contingencies.

In connection with certain OTC trading agreements, the Company may be required to provide additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances with certain counterparties in the event of a credit rating downgrade. At December 31, 2014, the aggregate fair value of OTC derivative contracts that contain credit risk-related contingent features that are in a net liability position totaled \$29,543 million, for which the Company has posted collateral of \$24,802 million, in the normal course of business. The additional collateral or termination payments which may be called in the event of a future credit rating downgrade vary by contract and can be based on ratings by either or both of Moody's Investors Service, Inc. ("Moody's") and Standard & Poor's Ratings Services ("S&P"). At December 31, 2014, for such OTC trading agreements, the future potential collateral amounts and termination payments that could be called or required by counterparties or exchange and clearing organizations in the event of one-notch or two-notch downgrade scenarios based on the relevant contractual downgrade triggers were \$1,708 million and an incremental \$2,758 million, respectively. Of these amounts, \$3,195 million at December 31, 2014 related to bilateral arrangements between the Company and other

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

parties where upon the downgrade of one party, the downgraded party must deliver collateral to the other party. These bilateral downgrade arrangements are a risk management tool used extensively by the Company as credit exposures are reduced if counterparties are downgraded.

Credit Derivatives and Other Credit Contracts.

The Company enters into credit derivatives, principally through credit default swaps, under which it receives or provides protection against the risk of default on a set of debt obligations issued by a specified reference entity or entities. A majority of the Company's counterparties are banks, broker-dealers, insurance and other financial institutions, and monoline insurers.

The tables below summarize the notional and fair value of protection sold and protection purchased through credit default swaps at December 31, 2014 and December 31, 2013:

At December 31, 2014				
Maximum Potential Payout/Notional				
Protection Sold		Protection Purchased		
Notional	Fair Value (Asset)/Liability	Notional	Fair Value (Asset)/Liability	
(dollars in millions)				
Single name credit default swaps	\$ 535,415	\$ (2,479)	\$ 509,872	\$ 1,641
Index and basket credit default swaps	276,465	(1,777)	229,789	1,563
Tranched index and basket credit default swaps	96,182	(2,355)	194,343	3,334
Total	<u>\$ 908,062</u>	<u>\$ (6,611)</u>	<u>\$ 934,004</u>	<u>\$ 6,538</u>

At December 31, 2013				
Maximum Potential Payout/Notional				
Protection Sold		Protection Purchased		
Notional	Fair Value (Asset)/Liability	Notional	Fair Value (Asset)/Liability	
(dollars in millions)				
Single name credit default swaps	\$ 799,838	\$ (9,349)	\$ 758,536	\$ 8,564
Index and basket credit default swaps	454,355	(3,756)	361,961	2,827
Tranched index and basket credit default swaps	146,597	(3,889)	276,881	3,883
Total	<u>\$1,400,790</u>	<u>\$ (16,994)</u>	<u>\$1,397,378</u>	<u>\$15,274</u>

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The tables below summarize the credit ratings and maturities of protection sold through credit default swaps and other credit contracts at December 31, 2014 and December 31, 2013:

	At December 31, 2014					
	Maximum Potential Payout/Notional					
	Years to Maturity					
Credit Ratings of the Reference Obligation	Less than 1	1-3	3-5	Over 5	Total	Fair Value (Asset)/ Liability(1)(2)
	(dollars in millions)					
Single name credit default swaps:						
AAA	\$ 2,385	\$ 9,400	\$ 6,147	\$ 692	\$ 18,624	\$ (113)
AA	9,080	23,701	14,769	3,318	50,868	(688)
A	22,861	52,291	22,083	2,944	100,179	(1,962)
BBB	48,547	114,384	60,629	13,536	237,096	(1,489)
Non-investment grade	29,857	66,066	29,011	3,714	128,648	1,773
Total	112,730	265,842	132,639	24,204	535,415	(2,479)
Index and basket credit default swaps(3):						
AAA	17,625	31,124	7,265	1,883	57,897	(985)
AA	704	6,512	716	2,864	10,796	(270)
A	1,283	6,841	10,154	30	18,308	(465)
BBB	30,265	40,575	60,141	7,730	138,711	(2,904)
Non-investment grade	25,750	88,105	22,971	10,109	146,935	492
Total	75,627	173,157	101,247	22,616	372,647	(4,132)
Total credit default swaps sold	\$188,357	\$438,999	\$233,886	\$46,820	\$908,062	\$(6,611)
Other credit contracts(4)(5)	\$ 51	\$ 539	\$ 1	\$ 620	\$ 1,211	\$ (500)
Total credit derivatives and other credit contracts	\$188,408	\$439,538	\$233,887	\$47,440	\$909,273	\$(7,111)

- (1) Fair value amounts are shown on a gross basis prior to cash collateral or counterparty netting.
(2) Fair value amounts of certain credit default swaps where the Company sold protection have an asset carrying value because credit spreads of the underlying reference entity or entities tightened during the term of the contracts.
(3) Credit ratings are calculated internally.
(4) Other credit contracts include CLNs, CDOs and credit default swaps that are considered hybrid instruments.
(5) Fair value amounts shown represent the fair value of the hybrid instruments.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

	At December 31, 2013						
	Maximum Potential Payout/Notional						
	Years to Maturity					Fair Value	
Credit Ratings of the Reference Obligation	Less than 1	1-3	3-5	Over 5	Total	(Asset)/ Liability(1)(2)	
	(dollars in millions)						
Single name credit default swaps:							
AAA	\$ 1,546	\$ 8,661	\$ 12,128	\$ 1,282	\$ 23,617	\$ (145)	
AA	9,443	24,158	25,310	4,317	63,228	(845)	
A	45,663	53,755	44,428	4,666	148,512	(2,704)	
BBB	103,143	122,382	112,950	20,491	358,966	(4,294)	
Non-investment grade	60,254	77,393	61,088	6,780	205,515	(1,361)	
Total	220,049	286,349	255,904	37,536	799,838	(9,349)	
Index and basket credit default swaps(3):							
AAA	14,890	40,522	30,613	2,184	88,209	(1,679)	
AA	3,751	4,127	4,593	6,006	18,477	(275)	
A	2,064	2,263	11,633	36	15,996	(418)	
BBB	5,974	29,709	74,982	3,847	114,512	(2,220)	
Non-investment grade	67,108	157,149	122,516	16,985	363,758	(3,053)	
Total	93,787	233,770	244,337	29,058	600,952	(7,645)	
Total credit default swaps sold	\$313,836	\$520,119	\$500,241	\$66,594	\$1,400,790	\$(16,994)	
Other credit contracts(4)(5)	\$ 75	\$ 441	\$ 529	\$ 816	\$ 1,861	\$ (457)	
Total credit derivatives and other credit contracts	\$313,911	\$520,560	\$500,770	\$67,410	\$1,402,651	\$(17,451)	

- (1) Fair value amounts are shown on a gross basis prior to cash collateral or counterparty netting.
(2) Fair value amounts of certain credit default swaps where the Company sold protection have an asset carrying value because credit spreads of the underlying reference entity or entities tightened during the term of the contracts.
(3) Credit ratings are calculated internally.
(4) Other credit contracts include CLNs, CDOs and credit default swaps that are considered hybrid instruments.
(5) Fair value amounts shown represent the fair value of the hybrid instruments.

Single Name Credit Default Swaps. A credit default swap protects the buyer against the loss of principal on a bond or loan in case of a default by the issuer. The protection buyer pays a periodic premium (generally quarterly) over the life of the contract and is protected for the period. The Company in turn will have to perform under a credit default swap if a credit event as defined under the contract occurs. Typical credit events include bankruptcy, dissolution or insolvency of the referenced entity, failure to pay and restructuring of the obligations of the referenced entity. In order to provide an indication of the current payment status or performance risk of the credit default swaps, the external credit ratings of the underlying reference entity of the credit default swaps are disclosed.

Index and Basket Credit Default Swaps. Index and basket credit default swaps are credit default swaps that reference multiple names through underlying baskets or portfolios of single name credit default swaps. Generally, in the event of a default on one of the underlying names, the Company will have to pay a pro rata portion of the total notional amount of the credit default index or basket contract. In order to provide an indication of the current payment status or performance risk of these credit default swaps, the weighted average external credit ratings of the underlying reference entities comprising the basket or index were calculated and disclosed.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company also enters into index and basket credit default swaps where the credit protection provided is based upon the application of tranching techniques. In tranching transactions, the credit risk of an index or basket is separated into various portions of the capital structure, with different levels of subordination. The most junior tranches cover initial defaults, and once losses exceed the notional of the tranche, they are passed on to the next most senior tranche in the capital structure.

When external credit ratings are not available, credit ratings are determined based upon an internal methodology.

Credit Protection Sold through CLNs and CDOs. The Company has invested in CLNs and CDOs, which are hybrid instruments containing embedded derivatives, in which credit protection has been sold to the issuer of the note. If there is a credit event of a reference entity underlying the instrument, the principal balance of the note may not be repaid in full to the Company.

Purchased Credit Protection with Identical Underlying Reference Obligations. For single name credit default swaps and non-tranched index and basket credit default swaps, the Company has purchased protection with a notional amount of approximately \$731 billion and \$1,116 billion at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, compared with a notional amount of approximately \$805 billion and \$1,252 billion at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, of credit protection sold with identical underlying reference obligations. In order to identify purchased protection with the same underlying reference obligations, the notional amount for individual reference obligations within non-tranched indices and baskets was determined on a pro rata basis and matched off against single name and non-tranched index and basket credit default swaps where credit protection was sold with identical underlying reference obligations.

The purchase of credit protection does not represent the sole manner in which the Company risk manages its exposure to credit derivatives. The Company manages its exposure to these derivative contracts through a variety of risk mitigation strategies, which include managing the credit and correlation risk across single name, non-tranched indices and baskets, tranched indices and baskets, and cash positions. Aggregate market risk limits have been established for credit derivatives, and market risk measures are routinely monitored against these limits. The Company may also recover amounts on the underlying reference obligation delivered to the Company under credit default swaps where credit protection was sold.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

13. Commitments, Guarantees and Contingencies.

Commitments.

The Company's commitments associated with outstanding letters of credit and other financial guarantees obtained to satisfy collateral requirements, investment activities, corporate lending and financing arrangements, and mortgage lending at December 31, 2014 are summarized below by period of expiration. Since commitments associated with these instruments may expire unused, the amounts shown do not necessarily reflect the actual future cash funding requirements:

	Years to Maturity				Total at December 31, 2014
	Less than 1	1-3	3-5	Over 5	
	(dollars in millions)				
Letters of credit and other financial guarantees obtained to satisfy collateral requirements	\$ 457	\$ 1	\$ —	\$ 2	\$ 460
Investment activities	511	82	24	446	1,063
Primary lending commitments—investment grade(1)	8,507	14,874	35,850	1,437	60,668
Primary lending commitments—non-investment grade(1)	1,101	5,148	13,062	2,051	21,362
Secondary lending commitments(2)	1	32	38	116	187
Commitments for secured lending transactions	1,194	534	181	919	2,828
Forward starting reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements(3)(4)	42,033	—	—	—	42,033
Commercial and residential mortgage-related commitments	7	444	528	329	1,308
Underwriting commitments	290	—	—	—	290
Other lending commitments	4,284	1,089	364	98	5,835
Total	\$58,385	\$22,204	\$50,047	\$5,398	\$136,034

(1) Total amount includes \$49.9 billion of investment grade and \$13.0 billion of non-investment grade unfunded commitments accounted for as held for investment and \$8.4 billion of investment grade and \$7.4 billion of non-investment grade unfunded commitments accounted for as held for sale at December 31, 2014. The remainder of these lending commitments is carried at fair value.

(2) These commitments are recorded at fair value within Trading assets and Trading liabilities in the Company's consolidated statements of financial condition (see Note 4).

(3) The Company enters into forward starting reverse repurchase and securities borrowing agreements (agreements that have a trade date at or prior to December 31, 2014 and settle subsequent to period-end) that are primarily secured by collateral from U.S. government agency securities and other sovereign government obligations. These agreements primarily settle within three business days, and of the total amount at December 31, 2014, \$41.2 billion settled within three business days.

(4) The Company also has a contingent obligation to provide financing to a clearinghouse through which it clears certain transactions. The financing is required only upon the default of a clearinghouse member. The financing takes the form of a reverse repurchase facility, with a maximum amount of approximately \$0.5 billion.

Letters of Credit and Other Financial Guarantees Obtained to Satisfy Collateral Requirements. The Company has outstanding letters of credit and other financial guarantees issued by third-party banks to certain of the Company's counterparties. The Company is contingently liable for these letters of credit and other financial guarantees, which are primarily used to provide collateral for securities and commodities borrowed and to satisfy various margin requirements in lieu of depositing cash or securities with these counterparties.

Investment Activities. The Company enters into commitments associated with its real estate, private equity and principal investment activities, which include alternative products.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Lending Commitments. Primary lending commitments are those that are originated by the Company, whereas secondary lending commitments are purchased from third parties in the market. The commitments include lending commitments that are made to investment grade and non-investment grade companies in connection with corporate lending and other business activities.

Commitments for Secured Lending Transactions. Secured lending commitments are extended by the Company to companies and are secured by real estate or other physical assets of the borrower. Loans made under these arrangements typically are at variable rates and generally provide for over-collateralization based upon the creditworthiness of the borrower.

Forward Starting Reverse Repurchase Agreements. The Company has entered into forward starting securities purchased under agreements to resell (agreements that have a trade date at or prior to December 31, 2014 and settle subsequent to period-end) that are primarily secured by collateral from U.S. government agency securities and other sovereign government obligations.

Commercial and Residential Mortgage-Related Commitments. The Company enters into forward purchase contracts involving residential mortgage loans, residential mortgage lending commitments to individuals and residential home equity lines of credit. In addition, the Company enters into commitments to originate commercial and residential mortgage loans.

Underwriting Commitments. The Company provides underwriting commitments in connection with its capital raising sources to a diverse group of corporate and other institutional clients.

Other Lending Commitments. Other commitments generally include commercial lending commitments to small businesses and commitments related to securities-based lending activities in connection with the Company's Wealth Management business segment.

The Company sponsors several non-consolidated investment funds for third-party investors where the Company typically acts as general partner of, and investment advisor to, these funds and typically commits to invest a minority of the capital of such funds, with subscribing third-party investors contributing the majority. The Company's employees, including its senior officers, as well as the Company's Directors, may participate on the same terms and conditions as other investors in certain of these funds that the Company forms primarily for client investment, except that the Company may waive or lower applicable fees and charges for its employees. The Company has contractual capital commitments, guarantees, lending facilities and counterparty arrangements with respect to these investment funds.

Premises and Equipment. The Company has non-cancelable operating leases covering premises and equipment (excluding commodity operating leases, shown separately). At December 31, 2014, future minimum rental commitments under such leases (net of subleases, principally on office rentals) were as follows:

<u>Year Ended</u>	<u>Operating Premises Leases</u> (dollars in millions)
2015	\$ 599
2016	601
2017	558
2018	465
2019	382
Thereafter	2,588

Morgan Stanley

250

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The total of minimum rentals to be received in the future under non-cancelable operating subleases at December 31, 2014 was \$76 million.

Occupancy lease agreements, in addition to base rentals, generally provide for rent and operating expense escalations resulting from increased assessments for real estate taxes and other charges. Total rent expense, net of sublease rental income, was \$715 million, \$742 million and \$765 million in 2014, 2013 and 2012, respectively.

In connection with its commodities business, the Company enters into operating leases for both crude oil and refined products storage and for vessel charters. At December 31, 2014, future minimum rental commitments under such leases were as follows:

<u>Year Ended</u>	<u>Operating Equipment Leases</u> (dollars in millions)
2015	\$204
2016	104
2017	96
2018	90
2019	55
Thereafter	61

Guarantees.

The table below summarizes certain information regarding the Company's obligations under guarantee arrangements at December 31, 2014:

Type of Guarantee	Maximum Potential Payout/Notional					Carrying Amount (Asset)/ Liability	Collateral/ Recourse
	Years to Maturity				Total		
	Less than 1	1-3	3-5	Over 5			
	(dollars in millions)						
Credit derivative contracts(1)	\$ 188,357	\$438,999	\$233,886	\$ 46,820	\$ 908,062	\$ (6,611)	\$—
Other credit contracts	51	539	1	620	1,211	(500)	—
Non-credit derivative contracts(1)	1,386,044	713,180	269,632	517,968	2,886,824	81,021	—
Standby letters of credit and other financial guarantees issued(2)	607	1,102	1,056	5,792	8,557	(223)	6,434
Market value guarantees	28	426	125	104	683	5	88
Liquidity facilities	2,507	—	—	—	2,507	(4)	3,779
Whole loan sales guarantees	—	—	—	23,605	23,605	9	—
Securitization representations and warranties	—	—	—	65,520	65,520	98	—
General partner guarantees	72	—	58	352	482	71	—

(1) Carrying amounts of derivative contracts are shown on a gross basis prior to cash collateral or counterparty netting. For further information on derivative contracts, see Note 12.

(2) Approximately \$2.1 billion of standby letters of credit are also reflected in the "Commitments" table above in primary and secondary lending commitments. Standby letters of credit are recorded at fair value within Trading assets or Trading liabilities in the Company's consolidated statements of financial condition.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company has obligations under certain guarantee arrangements, including contracts and indemnification agreements, that contingently require a guarantor to make payments to the guaranteed party based on changes in an underlying measure (such as an interest or foreign exchange rate, security or commodity price, an index, or the occurrence or non-occurrence of a specified event) related to an asset, liability or equity security of a guaranteed party. Also included as guarantees are contracts that contingently require the guarantor to make payments to the guaranteed party based on another entity's failure to perform under an agreement, as well as indirect guarantees of the indebtedness of others. The Company's use of guarantees is described below by type of guarantee:

Derivative Contracts. Certain derivative contracts meet the accounting definition of a guarantee, including certain written options, contingent forward contracts and credit default swaps (see Note 12 regarding credit derivatives in which the Company has sold credit protection to the counterparty). Although the Company's derivative arrangements do not specifically identify whether the derivative counterparty retains the underlying asset, liability or equity security, the Company has disclosed information regarding all derivative contracts that could meet the accounting definition of a guarantee. The maximum potential payout for certain derivative contracts, such as written interest rate caps and written foreign currency options, cannot be estimated, as increases in interest or foreign exchange rates in the future could possibly be unlimited. Therefore, in order to provide information regarding the maximum potential amount of future payments that the Company could be required to make under certain derivative contracts, the notional amount of the contracts has been disclosed. In certain situations, collateral may be held by the Company for those contracts that meet the definition of a guarantee. Generally, the Company sets collateral requirements by counterparty so that the collateral covers various transactions and products and is not allocated specifically to individual contracts. Also, the Company may recover amounts related to the underlying asset delivered to the Company under the derivative contract.

The Company records all derivative contracts at fair value. Aggregate market risk limits have been established, and market risk measures are routinely monitored against these limits. The Company also manages its exposure to these derivative contracts through a variety of risk mitigation strategies, including, but not limited to, entering into offsetting economic hedge positions. The Company believes that the notional amounts of the derivative contracts generally overstate its exposure.

Standby Letters of Credit and Other Financial Guarantees Issued. In connection with its corporate lending business and other corporate activities, the Company provides standby letters of credit and other financial guarantees to counterparties. Such arrangements represent obligations to make payments to third parties if the counterparty fails to fulfill its obligation under a borrowing arrangement or other contractual obligation. A majority of the Company's standby letters of credit are provided on behalf of counterparties that are investment grade.

Market Value Guarantees. Market value guarantees are issued to guarantee timely payment of a specified return to investors in certain affordable housing tax credit funds. These guarantees are designed to return an investor's contribution to a fund and the investor's share of tax losses and tax credits expected to be generated by a fund. From time to time, the Company may also guarantee return of principal invested, potentially including a specified rate of return, to fund investors.

Liquidity Facilities. The Company has entered into liquidity facilities with SPEs and other counterparties, whereby the Company is required to make certain payments if losses or defaults occur. Primarily, the Company acts as liquidity provider to municipal bond securitization SPEs and for standalone municipal bonds in which the holders of beneficial interests issued by these SPEs or the holders of the individual bonds, respectively, have the right to tender their interests for purchase by the Company on specified dates at a specified price. The Company

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

often may have recourse to the underlying assets held by the SPEs in the event payments are required under such liquidity facilities as well as make-whole or recourse provisions with the trust sponsors. Primarily all of the underlying assets in the SPEs are investment grade. Liquidity facilities provided to municipal tender option bond trusts are classified as derivatives.

Whole Loan Sale Guarantees. The Company has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain whole loan sales. Under certain circumstances, the Company may be required to repurchase such assets or make other payments related to such assets if such representations and warranties were breached. The Company's maximum potential payout related to such representations and warranties is equal to the current unpaid principal balance ("UPB") of such loans. The Company has information on the current UPB only when it services the loans. The amount included in the above table for the maximum potential payout of \$23.6 billion includes the current UPB where known of \$4.7 billion and the UPB at the time of sale of \$18.9 billion when the current UPB is not known. The UPB at the time of the sale of all loans covered by these representations and warranties was approximately \$44.9 billion. The related liability primarily relates to sales of loans to the federal mortgage agencies.

Securitization Representations and Warranties. As part of the Company's Institutional Securities business segment's securitization and related activities, the Company has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain assets transferred in securitization transactions sponsored by the Company. The extent and nature of the representations and warranties, if any, vary among different securitizations. Under certain circumstances, the Company may be required to repurchase such assets or make other payments related to such assets if such representations and warranties are breached. The maximum potential amount of future payments the Company could be required to make would be equal to the current outstanding balances of, or losses associated with, the assets subject to breaches of such representations and warranties. The amount included in the above table for the maximum potential payout includes the current UPB where known and the UPB at the time of sale when the current UPB is not known.

Between 2004 and 2014, the Company sponsored approximately \$148 billion of RMBS primarily containing U.S. residential loans that were outstanding at December 31, 2014. Of that amount, the Company made representations and warranties relating to approximately \$47.0 billion of loans and agreed to be responsible for the representations and warranties made by third-party sellers, many of which are now insolvent, on approximately \$21 billion of loans. At December 31, 2014, the Company had recorded \$98 million in the Company's consolidated financial statements for payments owed as a result of breach of representations and warranties made in connection with these residential mortgages. At December 31, 2014, the current UPB for all the residential assets subject to such representations and warranties was approximately \$15.5 billion, and the cumulative losses associated with U.S. RMBS were approximately \$14.1 billion. The Company did not make, or otherwise agree to be responsible for, the representations and warranties made by third-party sellers on approximately \$79.9 billion of residential loans that it securitized during that time period.

The Company also made representations and warranties in connection with its role as an originator of certain commercial mortgage loans that it securitized in CMBS. Between 2004 and 2014, the Company originated approximately \$56 billion and \$7 billion of U.S. and non-U.S. commercial mortgage loans, respectively, that were placed into CMBS sponsored by the Company that were outstanding at December 31, 2014. At December 31, 2014, the Company had not accrued any amounts in the Company's consolidated financial statements for payments owed as a result of breach of representations and warranties made in connection with these commercial mortgages. At December 31, 2014, the current UPB for all U.S. commercial mortgage loans subject to such representations and warranties was \$33.7 billion. For the non-U.S. commercial mortgage loans, the amount included in the above table for the maximum potential payout includes the current UPB when known of \$1.8 billion and the UPB at the time of sale when the current UPB is not known of \$0.4 billion.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

General Partner Guarantees. As a general partner in certain private equity and real estate partnerships, the Company receives certain distributions from the partnerships related to achieving certain return hurdles according to the provisions of the partnership agreements. The Company, from time to time, may be required to return all or a portion of such distributions to the limited partners in the event the limited partners do not achieve a certain return as specified in the various partnership agreements, subject to certain limitations.

Other Guarantees and Indemnities.

In the normal course of business, the Company provides guarantees and indemnifications in a variety of commercial transactions. These provisions generally are standard contractual terms. Certain of these guarantees and indemnifications are described below.

- **Trust Preferred Securities.** The Company has established Morgan Stanley Capital Trusts for the limited purpose of issuing trust preferred securities to third parties and lending such proceeds to the Company in exchange for junior subordinated debentures. The Morgan Stanley Capital Trusts are special purpose entities and only the Parent provides a guarantee for the trust preferred securities. The Company has directly guaranteed the repayment of the trust preferred securities to the holders in accordance with the terms thereof. See Note 11 for details on the Company's junior subordinated debentures.
- **Indemnities.** The Company provides standard indemnities to counterparties for certain contingent exposures and taxes, including U.S. and foreign withholding taxes, on interest and other payments made on derivatives, securities and stock lending transactions, certain annuity products and other financial arrangements. These indemnity payments could be required based on a change in the tax laws, a change in interpretation of applicable tax rulings or a change in factual circumstances. Certain contracts contain provisions that enable the Company to terminate the agreement upon the occurrence of such events. The maximum potential amount of future payments that the Company could be required to make under these indemnifications cannot be estimated.
- **Exchange/Clearinghouse Member Guarantees.** The Company is a member of various U.S. and non-U.S. exchanges and clearinghouses that trade and clear securities and/or derivative contracts. Associated with its membership, the Company may be required to pay a proportionate share of the financial obligations of another member who may default on its obligations to the exchange or the clearinghouse. While the rules governing different exchange or clearinghouse memberships vary, in general the Company's obligations under these rules would arise only if the exchange or clearinghouse had previously exhausted its resources. In addition, some clearinghouse rules require members to assume a proportionate share of losses resulting from the clearinghouse's investment of guarantee fund contributions and initial margin, and of other losses unrelated to the default of a clearing member, if such losses exceed the specified resources allocated for such purpose by the clearinghouse. The maximum potential payout under these rules cannot be estimated. The Company has not recorded any contingent liability in its consolidated financial statements for these agreements and believes that any potential requirement to make payments under these agreements is remote.
- **Merger and Acquisition Guarantees.** The Company may, from time to time, in its role as investment banking advisor be required to provide guarantees in connection with certain European merger and acquisition transactions. If required by the regulating authorities, the Company provides a guarantee that the acquirer in the merger and acquisition transaction has or will have sufficient funds to complete the transaction and would then be required to make the acquisition payments in the event the acquirer's funds are insufficient at the completion date of the transaction. These arrangements generally cover the time frame from the transaction offer date to its closing date and, therefore, are generally short term in nature. The maximum potential amount of future payments that the Company could be required to make cannot be estimated. The Company believes the likelihood of any payment by the Company under these arrangements is remote given the level of the Company's due diligence associated with its role as investment banking advisor.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

In the ordinary course of business, the Company guarantees the debt and/or certain trading obligations (including obligations associated with derivatives, foreign exchange contracts and the settlement of physical commodities) of certain subsidiaries. These guarantees generally are entity or product specific and are required by investors or trading counterparties. The activities of the Company's subsidiaries covered by these guarantees (including any related debt or trading obligations) are included in the Company's consolidated financial statements.

Contingencies.

Legal. In the normal course of business, the Company has been named, from time to time, as a defendant in various legal actions, including arbitrations, class actions and other litigation, arising in connection with its activities as a global diversified financial services institution. Certain of the actual or threatened legal actions include claims for substantial compensatory and/or punitive damages or claims for indeterminate amounts of damages. In some cases, the entities that would otherwise be the primary defendants in such cases are bankrupt or are in financial distress. These actions have included, but are not limited to, residential mortgage and credit crisis related matters. Over the last several years, the level of litigation and investigatory activity (both formal and informal) by governmental and self-regulatory agencies has increased materially in the financial services industry. As a result, the Company expects that it may become the subject of increased claims for damages and other relief and, while the Company has identified below any individual proceedings where the Company believes a material loss to be reasonably possible and reasonably estimable, there can be no assurance that material losses will not be incurred from claims that have not yet been asserted or are not yet determined to be probable or possible and reasonably estimable losses.

The Company contests liability and/or the amount of damages as appropriate in each pending matter. Where available information indicates that it is probable a liability had been incurred at the date of the consolidated financial statements and the Company can reasonably estimate the amount of that loss, the Company accrues the estimated loss by a charge to income. The Company expects future litigation accruals in general to continue to be elevated and the changes in accruals from period to period may fluctuate significantly, given the current environment regarding government investigations and private litigation affecting global financial services firms, including the Company.

The Company incurred legal expenses of \$3,411 million in 2014, \$1,952 million in 2013 and \$513 million in 2012. The legal expenses incurred in 2014 were primarily due to reserve additions related to an agreement reached in principle with the United States Department of Justice, Civil Division and the U.S. Attorney's Office for the Northern District of California, Civil Division (collectively, the "Civil Division") to pay \$2,600 million to resolve certain claims that the Civil Division indicated it intended to bring against the Company, as well as reserves related to certain claims that other members of the RMBS Working Group of the Financial Fraud Enforcement Task Force have indicated they intend to bring against the Company. The legal expenses incurred in 2013 were primarily due to settlements and reserve additions related to various matters, including the Company's February 7, 2014 agreement to settle the *Federal Housing Finance Agency as Conservator v. Morgan Stanley et al.* litigation for \$1,250 million and the Company's January 30, 2014 agreement in principle with the Staff of the Enforcement Division of the U.S. Securities and Exchange Commission (the "SEC") to resolve an investigation related to certain subprime RMBS transactions for \$275 million.

In many proceedings and investigations, however, it is inherently difficult to determine whether any loss is probable or even possible or to estimate the amount of any loss. In addition, even where loss is possible or an exposure to loss exists in excess of the liability already accrued with respect to a previously recognized loss contingency, it is not always possible to reasonably estimate the size of the possible loss or range of loss.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

For certain legal proceedings and investigations, the Company cannot reasonably estimate such losses, particularly for proceedings and investigations where the factual record is being developed or contested or where plaintiffs or governmental entities seek substantial or indeterminate damages, restitution, disgorgement or penalties. Numerous issues may need to be resolved, including through potentially lengthy discovery and determination of important factual matters, determination of issues related to class certification and the calculation of damages or other relief, and by addressing novel or unsettled legal questions relevant to the proceedings or investigations in question, before a loss or additional loss or range of loss or additional loss can be reasonably estimated for a proceeding or investigation.

For certain other legal proceedings and investigations, the Company can estimate reasonably possible losses, additional losses, ranges of loss or ranges of additional loss in excess of amounts accrued, but does not believe, based on current knowledge and after consultation with counsel, that such losses will have a material adverse effect on the Company's consolidated financial statements as a whole, other than the matters referred to in the following paragraphs.

On March 15, 2010, the Federal Home Loan Bank of San Francisco filed two complaints against the Company and other defendants in the Superior Court of the State of California. These actions are styled *Federal Home Loan Bank of San Francisco v. Credit Suisse Securities (USA) LLC, et al.*, and *Federal Home Loan Bank of San Francisco v. Deutsche Bank Securities Inc. et al.*, respectively. Amended complaints filed on June 10, 2010 allege that defendants made untrue statements and material omissions in connection with the sale to plaintiff of a number of mortgage pass-through certificates backed by securitization trusts containing residential mortgage loans. The amount of certificates allegedly sold to plaintiff by the Company in these cases was approximately \$704 million and \$276 million, respectively. The complaints raise claims under both the federal securities laws and California law and seek, among other things, to rescind the plaintiff's purchase of such certificates. On August 11, 2011, plaintiff's federal securities law claims were dismissed with prejudice. The defendants filed answers to the amended complaints on October 7, 2011. On February 9, 2012, defendants' demurrers with respect to all other claims were overruled. On December 20, 2013, plaintiff's negligent misrepresentation claims were dismissed with prejudice. A bellwether trial was scheduled to begin in January 2015. The Company was not a defendant in connection with the securitizations at issue in that trial. On May 23, 2014, plaintiff and the defendants in the bellwether trial filed motions for summary adjudication. On October 15, 2014, these motions were denied. On December 29, 2014 and January 13, 2015, the defendants in the bellwether trial informed the court that they had reached a settlement in principle with plaintiff. At December 25, 2014, the current unpaid balance of the mortgage pass-through certificates at issue in these cases was approximately \$283 million, and the certificates had incurred actual losses of approximately \$7 million. Based on currently available information, the Company believes it could incur a loss for this action up to the difference between the \$283 million unpaid balance of these certificates (plus any losses incurred) and their fair market value at the time of a judgment against the Company, or upon sale, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs. The Company may be entitled to be indemnified for some of these losses and to an offset for interest received by the plaintiff prior to a judgment.

On July 15, 2010, China Development Industrial Bank ("CDIB") filed a complaint against the Company, styled *China Development Industrial Bank v. Morgan Stanley & Co. Incorporated et al.*, which is pending in the Supreme Court of the State of New York, New York County ("Supreme Court of NY"). The complaint relates to a \$275 million credit default swap referencing the super senior portion of the STACK 2006-1 CDO. The complaint asserts claims for common law fraud, fraudulent inducement and fraudulent concealment and alleges that the Company misrepresented the risks of the STACK 2006-1 CDO to CDIB, and that the Company knew that the assets backing the CDO were of poor quality when it entered into the credit default swap with CDIB. The complaint seeks compensatory damages related to the approximately \$228 million that CDIB alleges it has already lost under the credit default swap, rescission of CDIB's obligation to pay an additional \$12 million,

Morgan Stanley

256

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

punitive damages, equitable relief, fees and costs. On February 28, 2011, the court denied the Company's motion to dismiss the complaint. Based on currently available information, the Company believes it could incur a loss of up to approximately \$240 million plus pre- and post-judgment interest, fees and costs.

On July 18, 2011, the Western and Southern Life Insurance Company and certain affiliated companies filed a complaint against the Company and other defendants in the Court of Common Pleas in Ohio, styled *Western and Southern Life Insurance Company, et al. v. Morgan Stanley Mortgage Capital Inc., et al.* An amended complaint was filed on April 2, 2012 and alleges that defendants made untrue statements and material omissions in the sale to plaintiffs of certain mortgage pass-through certificates backed by securitization trusts containing residential mortgage loans. The amount of the certificates allegedly sold to plaintiffs by the Company was approximately \$153 million. The amended complaint raises claims under the Ohio Securities Act, federal securities laws, and common law and seeks, among other things, to rescind the plaintiffs' purchases of such certificates. On May 21, 2012, the Morgan Stanley defendants filed a motion to dismiss the amended complaint, which was denied on August 3, 2012. The Company filed its answer on August 17, 2012. The Company filed a motion for summary judgment on January 20, 2015. Trial is currently scheduled to begin in July 2015. At December 25, 2014, the current unpaid balance of the mortgage pass-through certificates at issue in this action was approximately \$110 million, and the certificates had incurred actual losses of approximately \$2 million. Based on currently available information, the Company believes it could incur a loss in this action up to the difference between the \$110 million unpaid balance of these certificates (plus any losses incurred) and their fair market value at the time of a judgment against the Company, or upon sale, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs. The Company may be entitled to an offset for interest received by the plaintiff prior to a judgment.

On April 25, 2012, The Prudential Insurance Company of America and certain affiliates filed a complaint against the Company and certain affiliates in the Superior Court of the State of New Jersey, styled *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. Morgan Stanley, et al.* On October 16, 2012, plaintiffs filed an amended complaint. The amended complaint alleges that defendants made untrue statements and material omissions in connection with the sale to plaintiffs of certain mortgage pass-through certificates backed by securitization trusts containing residential mortgage loans. The total amount of certificates allegedly sponsored, underwritten and/or sold by the Company is approximately \$1.073 billion. The amended complaint raises claims under the New Jersey Uniform Securities Law, as well as common law claims of negligent misrepresentation, fraud, fraudulent inducement, equitable fraud, aiding and abetting fraud, and violations of the New Jersey RICO statute, and includes a claim for treble damages. On March 15, 2013, the court denied the defendants' motion to dismiss the amended complaint. On April 26, 2013, the defendants filed an answer to the amended complaint. On January 2, 2015, the court denied defendants' renewed motion to dismiss the amended complaint. At December 25, 2014, the current unpaid balance of the mortgage pass-through certificates at issue in this action was approximately \$605 million, and the certificates had not yet incurred actual losses. Based on currently available information, the Company believes it could incur a loss in this action up to the difference between the \$605 million unpaid balance of these certificates (plus any losses incurred) and their fair market value at the time of a judgment against the Company, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs. The Company may be entitled to be indemnified for some of these losses and to an offset for interest received by the plaintiff prior to a judgment.

On August 7, 2012, U.S. Bank, in its capacity as Trustee, filed a complaint on behalf of Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-4SL and Mortgage Pass-Through Certificates, Series 2006-4SL (together, the "Trust") against the Company. The matter is styled *Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-4SL, et al. v. Morgan Stanley Mortgage Capital Inc.* and is pending in the Supreme Court of NY. The complaint asserts claims for breach of contract and alleges, among other things, that the loans in the Trust, which had an original principal balance of approximately \$303 million, breached various representations and warranties. The complaint seeks, among other relief, rescission of the mortgage loan purchase agreement underlying the transaction, specific performance and unspecified damages and interest. On August 8, 2014, the court granted in part and denied in

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

part the Company's motion to dismiss. On September 3, 2014, the Company filed its answer to the complaint. Based on currently available information, the Company believes that it could incur a loss in this action of up to approximately \$149 million, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs.

On August 8, 2012, U.S. Bank, in its capacity as Trustee, filed a complaint on behalf of Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-14SL, Mortgage Pass-Through Certificates, Series 2006-14SL, Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2007-4SL and Mortgage Pass-Through Certificates, Series 2007-4SL against the Company. The complaint is styled *Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-14SL, et al. v. Morgan Stanley Mortgage Capital Holdings LLC, as successor in interest to Morgan Stanley Mortgage Capital Inc.* and is pending in the Supreme Court of NY. The complaint asserts claims for breach of contract and alleges, among other things, that the loans in the trusts, which had original principal balances of approximately \$354 million and \$305 million respectively, breached various representations and warranties. On October 9, 2012, the Company filed a motion to dismiss the complaint. On August 16, 2013, the court granted in part and denied in part the Company's motion to dismiss the complaint. On September 17, 2013, the Company filed its answer to the complaint. On September 26, 2013, and October 7, 2013, the Company and the plaintiffs, respectively, filed notices of appeal with respect to the court's August 16, 2013 decision. The plaintiff is seeking, among other relief, rescission of the mortgage loan purchase agreements underlying the transactions, specific performance and unspecified damages and interest. Based on currently available information, the Company believes that it could incur a loss in this action of up to approximately \$527 million, plus pre- and post-interest, fees and costs.

On September 28, 2012, U.S. Bank, in its capacity as Trustee, filed a complaint on behalf of Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-13ARX against the Company styled *Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-13ARX v. Morgan Stanley Mortgage Capital Holdings LLC, as successor in interest to Morgan Stanley Mortgage Capital Inc.*, pending in the Supreme Court of NY. U.S. Bank filed an amended complaint on January 17, 2013, which asserts claims for breach of contract and alleges, among other things, that the loans in the trust, which had an original principal balance of approximately \$609 million, breached various representations and warranties. The amended complaint seeks, among other relief, declaratory judgment relief, specific performance and unspecified damages and interest. On September 25, 2014, the court granted in part and denied in part the Company's motion to dismiss. Based on currently available information, the Company believes that it could incur a loss in this action of up to approximately \$173 million, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs.

On January 10, 2013, U.S. Bank, in its capacity as Trustee, filed a complaint on behalf of Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-10SL and Mortgage Pass-Through Certificates, Series 2006-10SL against the Company. The complaint is styled *Morgan Stanley Mortgage Loan Trust 2006-10SL, et al. v. Morgan Stanley Mortgage Capital Holdings LLC, as successor in interest to Morgan Stanley Mortgage Capital Inc.* and is pending in the Supreme Court of NY. The complaint asserts claims for breach of contract and alleges, among other things, that the loans in the trust, which had an original principal balance of approximately \$300 million, breached various representations and warranties. The complaint seeks, among other relief, an order requiring the Company to comply with the loan breach remedy procedures in the transaction documents, unspecified damages, and interest. On August 8, 2014, the court granted in part and denied in part the Company's motion to dismiss. On September 3, 2014, the Company filed its answer to the complaint. Based on currently available information, the Company believes that it could incur a loss in this action of up to approximately \$197 million, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs.

On May 3, 2013, plaintiffs in *Deutsche Zentral-Genossenschaftsbank AG et al. v. Morgan Stanley et al.* filed a complaint against the Company, certain affiliates, and other defendants in the Supreme Court of NY. The complaint alleges that defendants made material misrepresentations and omissions in the sale to plaintiffs of certain mortgage pass-through certificates backed by securitization trusts containing residential mortgage loans.

Morgan Stanley

258

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The total amount of certificates allegedly sponsored, underwritten and/or sold by the Company to plaintiff was approximately \$694 million. The complaint alleges causes of action against the Company for common law fraud, fraudulent concealment, aiding and abetting fraud, negligent misrepresentation, and rescission and seeks, among other things, compensatory and punitive damages. On June 10, 2014, the court denied defendants' motion to dismiss. On July 10, 2014, the Company filed a renewed motion to dismiss with respect to two certificates at issue in the case. On August 4, 2014, claims regarding two certificates were dismissed by stipulation. After these dismissals, the remaining amount of certificates allegedly issued by the Company or sold to plaintiff by the Company was approximately \$644 million. On October 13, 2014, the Company filed its answer to the complaint. At December 25, 2014, the current unpaid balance of the mortgage pass-through certificates at issue in this action was approximately \$294 million, and the certificates had incurred actual losses of approximately \$79 million. Based on currently available information, the Company believes it could incur a loss in this action up to the difference between the \$294 million unpaid balance of these certificates (plus any losses incurred) and their fair market value at the time of a judgment against the Company, or upon sale, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs. The Company may be entitled to be indemnified for some of these losses.

On September 23, 2013, the plaintiff in *National Credit Union Administration Board v. Morgan Stanley & Co. Inc., et al.* filed a complaint against the Company and certain affiliates in the United States District Court for the Southern District of New York. The complaint alleges that defendants made untrue statements of material fact or omitted to state material facts in the sale to the plaintiff of certain mortgage pass-through certificates issued by securitization trusts containing residential mortgage loans. The total amount of certificates allegedly sponsored, underwritten and/or sold by the Company to plaintiffs was approximately \$417 million. The complaint alleges causes of action against the Company for violations of Section 11 and Section 12(a)(2) of the Securities Act of 1933, violations of the Texas Securities Act, and violations of the Illinois Securities Law of 1953 and seeks, among other things, rescissory and compensatory damages. The defendants filed a motion to dismiss the complaint on November 13, 2013. On January 22, 2014 the court granted defendants' motion to dismiss with respect to claims arising under the Securities Act of 1933 and denied defendants' motion to dismiss with respect to claims arising under Texas Securities Act and the Illinois Securities Law of 1953. On November 17, 2014, the plaintiff filed an amended complaint. On December 15, 2014, defendants answered the amended complaint. At December 25, 2014, the current unpaid balance of the mortgage pass-through certificates at issue in this action was approximately \$208 million, and the certificates had incurred actual losses of \$27 million. Based on currently available information, the Company believes it could incur a loss in this action up to the difference between the \$208 million unpaid balance of these certificates (plus any losses incurred) and their fair market value at the time of a judgment against the Company, or upon sale, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs. The Company may be entitled to be indemnified for some of these losses and to an offset for interest received by the plaintiff prior to a judgment.

14. Regulatory Requirements.

Regulatory Capital Framework. The Company is a financial holding company under the Bank Holding Company Act of 1956, as amended, and is subject to the regulation and oversight of the Federal Reserve. The Federal Reserve establishes capital requirements for the Company, including well-capitalized standards, and evaluates the Company's compliance with such capital requirements. The Office of the Comptroller of the Currency ("OCC") establishes similar capital requirements and standards for the Company's U.S. bank operating subsidiaries MSBNA and MSPBNA ("U.S. Subsidiary Banks"). The U.S. banking regulators have comprehensively revised their risk-based and leverage capital framework to implement many aspects of the Basel III capital standards established by the Basel Committee. The U.S. banking regulators' revised capital framework is referred to herein as "U.S. Basel III." The Company and the Company's U.S. Subsidiary Banks became subject to U.S. Basel III on January 1, 2014.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Calculation of Risk-Based Capital Ratios. The Company is required to calculate and hold capital against credit, market and operational risk-weighted assets ("RWAs"). RWAs reflect both on- and off-balance sheet risk of the Company. Credit risk RWAs reflect capital charges attributable to the risk of loss arising from a borrower or counterparty failing to meet its financial obligations. Market risk RWAs reflect capital charges attributable to the risk of loss resulting from adverse changes in market prices and other factors. Operational risk RWAs reflect capital charges attributable to the risk of loss resulting from inadequate or failed processes, people and systems or from external events (e.g., fraud, theft, legal and compliance risks or damage to physical assets).

On February 21, 2014, the Federal Reserve and the OCC approved the Company's and its U.S. Subsidiary Banks' respective use of the U.S. Basel III advanced internal ratings-based approach for determining credit risk capital requirements and advanced measurement approaches for determining operational risk capital requirements to calculate and publicly disclose their risk-based capital ratios beginning with the second quarter of 2014, subject to the "capital floor" discussed below (the "Advanced Approach"). As an Advanced Approach banking organization, the Company is required to compute risk-based capital ratios using both (i) standardized approaches for calculating credit risk RWAs and market risk RWAs (the "Standardized Approach"); and (ii) an advanced internal ratings-based approach for calculating credit risk RWAs, an advanced measurement approach for calculating operational risk RWAs, and an advanced approach for calculating market risk RWAs under U.S. Basel III.

To implement a provision of the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act, U.S. Basel III subjects Advanced Approach banking organizations that have been approved by their regulators to exit the parallel run, such as the Company, to a permanent "capital floor." In 2014, as a result of the capital floor, an Advanced Approach banking organization's binding risk-based capital ratios were the lower of its ratios computed under the Advanced Approach and U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5. Beginning on January 1, 2015, the Company's ratios for regulatory purposes are the lower of the capital ratios computed under the Advanced Approach or the Standardized Approach under U.S. Basel III. The U.S. Basel III Standardized Approach modifies certain U.S. Basel I-based methods for calculating RWAs and prescribes new standardized risk weights for certain types of assets and exposures. The capital floor applies to the calculation of the minimum risk-based capital requirements as well as the capital conservation buffer and, if deployed by banking regulators, the countercyclical capital buffer.

The methods for calculating each of the Company's risk-based capital ratios will change through January 1, 2022 as U.S. Basel III's revisions to the numerator and denominator are phased in and as the Company calculates RWAs using the Advanced Approach and the Standardized Approach. These ongoing methodological changes may result in differences in the Company's reported capital ratios from one reporting period to the next that are independent of changes to the Company's capital base, asset composition, off-balance sheet exposures or risk profile.

The Company's Regulatory Capital and Capital Ratios. Beginning with the second quarter of 2014, the Company and its U.S. Subsidiary Banks' risk-based capital ratios for regulatory purposes are the lower of each ratio calculated using RWAs under U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5 and the Advanced Approach. At December 31, 2014, the Company's risk-based capital ratios were lower under the Advanced Approach transitional rules; however, the risk-based capital ratios for the Company's U.S. Subsidiary Banks were lower under U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table presents the Company's capital measures under the respective regulatory capital framework, including the minimum regulatory capital ratios at December 31, 2014 and December 31, 2013.

	At December 31, 2014			At December 31, 2013		
	U.S. Basel III Transitional/ Advanced Approach		Minimum Regulatory Capital Ratio(1)	U.S. Basel I(2)		Minimum Regulatory Capital Ratio(3)
	Amount	Ratio		Amount	Ratio	
	(dollars in millions)					
Regulatory capital and capital ratios:						
Common Equity Tier 1 capital/Tier 1 common capital	\$ 57,324	12.6%	4.0%	\$ 49,917	12.8%	N/A
Tier 1 capital	64,182	14.1%	5.5%	61,007	15.6%	4.0%
Total capital	74,972	16.4%	8.0%	66,000	16.9%	8.0%
Tier 1 leverage	—	7.9%	4.0%	—	7.6%	4.0%
Assets:						
RWAs	\$456,008	—	N/A	\$390,366	—	N/A
Adjusted average assets	810,524	—	N/A	805,838	—	N/A

N/A—Not Applicable.

(1) Percentages represent minimum regulatory capital ratios under U.S. Basel III.

(2) The standards applicable in 2013 included U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5. The Company's Tier 1 and total risk-based capital ratios, Tier 1 leverage ratio and RWAs at December 31, 2013 were calculated under this framework.

(3) Percentages represent minimum regulatory capital ratios under U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5.

The Company's U.S. Subsidiary Banks. The Company's U.S. Subsidiary Banks are subject to similar regulatory capital requirements as the Company. Failure to meet minimum capital requirements can initiate certain mandatory and discretionary actions by regulators that, if undertaken, could have a direct material effect on the Company's U.S. Subsidiary Banks' financial statements. Under capital adequacy guidelines and the regulatory framework for prompt corrective action, the Company's U.S. Subsidiary Banks must meet specific capital guidelines that involve quantitative measures of the Company's U.S. Subsidiary Banks' assets, liabilities and certain off-balance sheet items as calculated under regulatory accounting practices.

The table below sets forth the capital information for MSBNA at December 31, 2014 and December 31, 2013:

	At December 31, 2014			At December 31, 2013		
	U.S. Basel III Transitional/ Basel I + Basel 2.5 Approach		Required Capital Ratio(1)	U.S. Basel I(2)(3)		Required Capital Ratio(1)
	Amount	Ratio		Amount	Ratio	
	(dollars in millions)					
Common Equity Tier 1 capital	\$12,355	12.2%	6.5%	N/A	N/A	N/A
Tier 1 capital	\$12,355	12.2%	8.0%	\$11,086	14.6%	6.0%
Total capital	\$14,040	13.9%	10.0%	\$12,749	16.8%	10.0%
Tier 1 leverage	\$12,355	10.2%	5.0%	\$11,086	10.8%	5.0%

N/A—Not Applicable.

(1) Capital ratios required to be considered well-capitalized for U.S. regulatory purposes.

(2) The standards applicable in 2013 included U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5. The Company's U.S. Subsidiary Banks' Tier 1 and total risk-based capital ratios, Tier 1 leverage ratio and RWAs at December 31, 2013 were calculated under this framework.

(3) MSBNA ratios have been restated to reflect certain amendments to its regulatory reports.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The table below sets forth the capital information for MSPBNA at December 31, 2014 and December 31, 2013:

	At December 31, 2014			At December 31, 2013		
	U.S. Basel III Transitional/ Basel I + Basel 2.5 Approach		Required Capital Ratio(1)	U.S. Basel I(2)		Required Capital Ratio(1)
	Amount	Ratio		Amount	Ratio	
Common Equity Tier 1 capital	\$2,468	20.3%	6.5%	N/A	N/A	N/A
Tier 1 capital	\$2,468	20.3%	8.0%	\$2,177	26.5%	6.0%
Total capital	\$2,480	20.4%	10.0%	\$2,184	26.6%	10.0%
Tier 1 leverage	\$2,468	9.4%	5.0%	\$2,177	9.7%	5.0%

N/A—Not Applicable.

(1) Capital ratios required to be considered well-capitalized for U.S. regulatory purposes.

(2) The standards applicable in 2013 included U.S. Basel I as supplemented by Basel 2.5. The Company's U.S. Subsidiary Banks' Tier 1 and total risk-based capital ratios, Tier 1 leverage ratio and RWAs at December 31, 2013 were calculated under this framework.

Under regulatory capital requirements adopted by the U.S. federal banking agencies, U.S. depository institutions, in order to be considered well-capitalized, must maintain certain minimum capital ratios. Each U.S. depository institution subsidiary of the Company must be well-capitalized in order for the Company to continue to qualify as a financial holding company and to continue to engage in the broadest range of financial activities permitted for financial holding companies. At December 31, 2014 and December 31, 2013, the Company's U.S. Subsidiary Banks maintained capital at levels in excess of the universally mandated well-capitalized requirements. The Company's U.S. Subsidiary Banks maintained capital at levels sufficiently in excess of these "well capitalized" requirements to address any additional capital needs and requirements identified by the U.S. federal banking regulators.

MS&Co. and Other Broker-Dealers. MS&Co. is a registered broker-dealer and registered futures commission merchant and, accordingly, is subject to the minimum net capital requirements of the SEC and the U.S. Commodity Futures Trading Commission (the "CFTC"). MS&Co. has consistently operated with capital in excess of its regulatory capital requirements. MS&Co.'s net capital totaled \$6,593 million and \$7,201 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, which exceeded the amount required by \$4,928 million and \$5,627 million, respectively. MS&Co. is required to hold tentative net capital in excess of \$1 billion and net capital in excess of \$500 million in accordance with the market and credit risk standards of Appendix E of SEC Rule 15c3-1. MS&Co. is also required to notify the SEC in the event that its tentative net capital is less than \$5 billion. At December 31, 2014 and December 31, 2013, MS&Co. had tentative net capital in excess of the minimum and the notification requirements.

MSSB LLC is a registered broker-dealer and introducing broker for the futures business and, accordingly, is subject to the minimum net capital requirements of the SEC and the CFTC. MSSB LLC has consistently operated with capital in excess of its regulatory capital requirements. MSSB LLC's net capital totaled \$4,620 million and \$3,489 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, which exceeded the amount required by \$4,460 million and \$3,308 million, respectively.

MSIP, a London-based broker-dealer subsidiary, is subject to the capital requirements of the Prudential Regulation Authority, and MSMS, a Tokyo-based broker-dealer subsidiary, is subject to the capital requirements of the Financial Services Agency. MSIP and MSMS have consistently operated with capital in excess of their respective regulatory capital requirements.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Other Regulated Subsidiaries. Certain other U.S. and non-U.S. subsidiaries are subject to various securities, commodities and banking regulations, and capital adequacy requirements promulgated by the regulatory and exchange authorities of the countries in which they operate. These subsidiaries have consistently operated with capital in excess of their local capital adequacy requirements.

Morgan Stanley Derivative Products Inc. ("MSDP"), a derivative products subsidiary rated A3 by Moody's and AA- by S&P, maintains certain operating restrictions that have been reviewed by Moody's and S&P. MSDP is operated such that creditors of the Company should not expect to have any claims on the assets of MSDP, unless and until the obligations to its own creditors are satisfied in full. Creditors of MSDP should not expect to have any claims on the assets of the Company or any of its affiliates, other than the respective assets of MSDP.

The regulatory capital requirements referred to above, and certain covenants contained in various agreements governing indebtedness of the Company, may restrict the Company's ability to withdraw capital from its subsidiaries. At December 31, 2014 and December 31, 2013, approximately \$31.8 billion and \$21.9 billion, respectively, of net assets of consolidated subsidiaries may be restricted as to the payment of cash dividends and advances to the parent company.

15. Total Equity

Morgan Stanley Shareholders' Equity.

Common Stock. Changes in shares of common stock outstanding for 2014 and 2013 were as follows (share data in millions):

	2014	2013
Shares outstanding at beginning of period	1,945	1,974
Treasury stock purchases(1)	(46)	(27)
Other(2)	52	(2)
Shares outstanding at end of period	<u>1,951</u>	<u>1,945</u>

(1) Treasury stock purchases include repurchases of common stock for employee tax withholding.

(2) Other includes net shares issued to and forfeited from Employee stock trusts and issued for RSU conversions.

Treasury Shares. At December 31, 2014, the Company had approximately \$0.3 billion remaining under its current share repurchase program. The share repurchase program is for capital management purposes and considers, among other things, business segment capital needs as well as equity-based compensation and benefit plan requirements. Share repurchases under the Company's existing authorized program will be exercised from time to time at prices the Company deems appropriate subject to various factors, including the Company's capital position and market conditions. The share repurchases may be effected through open market purchases or privately negotiated transactions, including through Rule 10b5-1 plans, and may be suspended at any time. Share repurchases by the Company are subject to regulatory approval (see "Market for Registrant's Common Equity, Related Stockholder Matters and Issuer Purchases of Equity Securities" in Part II, Item 5).

In March 2014, the Company received no objection from the Federal Reserve to the Company's 2014 capital plan, which included a share repurchase of up to \$1 billion of the Company's outstanding common stock beginning in the second quarter of 2014 through the end of the first quarter of 2015 as well as an increase in the Company's quarterly common stock dividend to \$0.10 per share from \$0.05 per share, beginning with the dividend declared on April 17, 2014. The cash dividends declared on the Company's outstanding preferred stock

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

were \$311 million, \$271 million and \$97 million in 2014, 2013 and 2012, respectively. During 2014 and 2013, the Company repurchased approximately \$900 million and \$350 million of the Company's outstanding common stock as part of its share repurchase program.

Employee Stock Trusts. The Company has established Employee Stock Trusts to provide common stock voting rights to certain employees who hold outstanding RSUs, excluding the awards granted for the 2012 performance year. The assets of the Employee Stock Trusts are consolidated with those of the Company, and the value of the Company's stock held in the Employee Stock Trusts is classified in Morgan Stanley shareholders' equity and generally accounted for in a manner similar to treasury stock.

Preferred Stock. The Company is authorized to issue 30 million shares of preferred stock, and the Company's preferred stock outstanding consisted of the following:

Series	Shares Outstanding at December 31, 2014	Liquidation Preference per Share	Carrying Value	
			At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(shares in millions)		(dollars in millions)	
A	44,000	\$25,000	\$1,100	\$1,100
C	519,882	1,000	408	408
E	34,500	25,000	862	862
F	34,000	25,000	850	850
G	20,000	25,000	500	—
H	52,000	25,000	1,300	—
I	40,000	25,000	1,000	—
Total			<u>\$6,020</u>	<u>\$3,220</u>

The Company's preferred stock qualifies as Tier 1 capital in accordance with regulatory capital requirements (see Note 14).

Series A Preferred Stock. In July 2006, the Company issued 44,000,000 Depositary Shares in an aggregate of \$1,100 million. Each Depositary Share represents 1/1,000th of a Share of Floating Rate Non-Cumulative Preferred Stock, Series A, \$0.01 par value ("Series A Preferred Stock"). The Series A Preferred Stock is redeemable at the Company's option, in whole or in part, on or after July 15, 2011, at a redemption price of \$25,000 per share (equivalent to \$25.00 per Depositary Share). The Series A Preferred Stock also has a preference over the Company's common stock upon liquidation. In December 2014, the Company declared a quarterly dividend of \$255.56 per share of Series A Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

Series C Preferred Stock. On October 13, 2008, the Company issued to Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. ("MUFG") 1,160,791 shares of Series C Preferred Stock for an aggregate purchase price of \$911 million. During 2009, 640,909 shares of the Series C Preferred Stock were redeemed with an aggregate price equal to the aggregate price exchanged by MUFG for approximately \$705 million of common stock. The Series C Preferred Stock is redeemable by the Company, in whole or in part, on or after October 15, 2011 at a redemption price of \$1,100 per share. Dividends on the Series C Preferred Stock are payable, on a non-cumulative basis, as and if declared by the Company's Board of Directors, in cash, at the rate of 10% per annum of the liquidation preference of \$1,000 per share. In December 2014, the Company declared a quarterly dividend of \$25.00 per share of Series C Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

Morgan Stanley

264

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Series E Preferred Stock. On September 30, 2013, the Company issued 34,500,000 Depositary Shares, for an aggregate price of \$862 million. Each Depositary Share represents a 1/1,000th interest in a share of perpetual Series E Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative Preferred Stock, \$0.01 par value ("Series E Preferred Stock"). The Series E Preferred Stock is redeemable at the Company's option (i) in whole or in part, from time to time, on any dividend payment date on or after October 15, 2023 or (ii) in whole but not in part at any time within 90 days following a regulatory capital treatment event (as described in the terms of that series), in each case at a redemption price of \$25,000 per share (equivalent to \$25.00 per Depositary Share). The Series E Preferred Stock also has a preference over the Company's common stock upon liquidation. The Series E Preferred Stock offering (net of related issuance costs) resulted in proceeds of approximately \$854 million. In December 2014, the Company declared a quarterly dividend of \$445.31 per share of Series E Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

Series F Preferred Stock. On December 10, 2013, the Company issued 34,000,000 Depositary Shares, for an aggregate price of \$850 million. Each Depositary Share represents a 1/1,000th interest in a share of perpetual Series F Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative Preferred Stock, \$0.01 par value ("Series F Preferred Stock"). The Series F Preferred Stock is redeemable at the Company's option (i) in whole or in part, from time to time, on any dividend payment date on or after January 15, 2024 or (ii) in whole but not in part at any time within 90 days following a regulatory capital treatment event (as described in the terms of that series), in each case at a redemption price of \$25,000 per share (equivalent to \$25.00 per Depositary Share). The Series F Preferred Stock also has a preference over the Company's common stock upon liquidation. The Series F Preferred Stock offering (net of related issuance costs) resulted in proceeds of approximately \$842 million. In December 2014, the Company declared a quarterly dividend of \$429.69 per share of Series F Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

Series G Preferred Stock. On April 29, 2014, the Company issued 20,000,000 Depositary Shares, for an aggregate price of \$500 million. Each Depositary Share represents a 1/1,000th interest in a share of perpetual 6.625% Non-Cumulative Preferred Stock, Series G, \$0.01 par value ("Series G Preferred Stock"). The Series G Preferred Stock is redeemable at the Company's option (i) in whole or in part, from time to time, on any dividend payment date on or after July 15, 2019 or (ii) in whole but not in part at any time within 90 days following a regulatory capital treatment event (as described in the terms of that series), in each case at a redemption price of \$25,000 per share (equivalent to \$25.00 per Depositary Share). The Series G Preferred Stock also has a preference over the Company's common stock upon liquidation. The Series G Preferred Stock offering (net of related issuance costs) resulted in proceeds of approximately \$494 million. In December 2014, the Company declared a quarterly dividend of \$414.06 per share of Series G Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

Series H Preferred Stock. On April 29, 2014, the Company issued 1,300,000 Depositary Shares, for an aggregate price of \$1,300 million. Each Depositary Share represents a 1/25th interest in a share of perpetual Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative Preferred Stock, Series H, \$0.01 par value ("Series H Preferred Stock"). The Series H Preferred Stock is redeemable at the Company's option (i) in whole or in part, from time to time, on any dividend payment date on or after July 15, 2019 or (ii) in whole but not in part at any time within 90 days following a regulatory capital treatment event (as described in the terms of that series), in each case at a redemption price of \$25,000 per share (equivalent to \$1,000 per Depositary Share). The Series H Preferred Stock also has a preference over the Company's common stock upon liquidation. The Series H Preferred Stock offering (net of related issuance costs) resulted in proceeds of approximately \$1,294 million. In December 2014, the Company declared a semi-annual dividend of \$681.25 per share of Series H Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Series I Preferred Stock. On September 18, 2014, the Company issued 40,000,000 Depositary Shares, for an aggregate price of \$1,000 million. Each Depositary Share represents a 1/1,000th interest in a share of perpetual Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative Preferred Stock, Series I, \$0.01 par value ("Series I Preferred Stock"). The Series I Preferred Stock is redeemable at the Company's option (i) in whole or in part, from time to time, on any dividend payment date on or after October 15, 2024 or (ii) in whole but not in part at any time within 90 days following a regulatory capital treatment event (as described in the terms of that series), in each case at a redemption price of \$25,000 per share (equivalent to \$25.00 per Depositary Share). The Series I Preferred Stock also has a preference over the Company's common stock upon liquidation. The Series I Preferred Stock offering (net of related issuance costs) resulted in proceeds of approximately \$994 million. In December 2014, the Company declared the initial quarterly dividend of \$517.97 per share of Series I Preferred Stock that was paid on January 15, 2015 to preferred shareholders of record on December 31, 2014.

Accumulated Other Comprehensive Loss.

The following tables present changes in AOCI by component, net of noncontrolling interests, in 2014 and 2013 (dollars in millions):

	Foreign Currency Translation Adjustments	Net Change in Cash Flow Hedges	Change in Net Unrealized Gains (Losses) on AFS Securities	Pension, Postretirement and Other Related Adjustments	Total
Balance at December 31, 2013	<u>\$ (266)</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ (282)</u>	<u>\$ (544)</u>	<u>\$ (1,093)</u>
Other comprehensive income before reclassifications	(397)	—	233	24	(140)
Amounts reclassified from AOCI ...	—	4	(24)	5	(15)
Net other comprehensive income during the period	<u>(397)</u>	<u>4</u>	<u>209</u>	<u>29</u>	<u>(155)</u>
Balance at December 31, 2014	<u>\$ (663)</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ (73)</u>	<u>\$ (515)</u>	<u>\$ (1,248)</u>
	Foreign Currency Translation Adjustments	Net Change in Cash Flow Hedges	Change in Net Unrealized Gains (Losses) on AFS Securities	Pension, Postretirement and Other Related Adjustments	Total
Balance at December 31, 2012	<u>\$ (123)</u>	<u>\$ (5)</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ (539)</u>	<u>\$ (516)</u>
Other comprehensive income (loss) before reclassifications	(143)	—	(406)	(16)	(565)
Amounts reclassified from AOCI ...	—	4	(27)	11	(12)
Net other comprehensive income (loss) during the period	<u>(143)</u>	<u>4</u>	<u>(433)</u>	<u>(5)</u>	<u>(577)</u>
Balance at December 31, 2013	<u>\$ (266)</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ (282)</u>	<u>\$ (544)</u>	<u>\$ (1,093)</u>

The Company had no significant reclassifications out of AOCI for 2014 and 2013.

Cumulative Foreign Currency Translation Adjustments. Cumulative foreign currency translation adjustments include gains or losses resulting from translating foreign currency financial statements from their respective functional currencies to U.S. dollars, net of hedge gains or losses and related tax effects. The Company uses foreign currency contracts to manage the currency exposure relating to its net investments in non-U.S. dollar

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

functional currency subsidiaries. Increases or decreases in the value of the Company's net foreign investments generally are tax deferred for U.S. purposes, but the related hedge gains and losses are taxable currently. The Company attempts to protect its net book value from the effects of fluctuations in currency exchange rates on its net investments in non-U.S. dollar subsidiaries by selling the appropriate non-U.S. dollar currency in the forward market. Under some circumstances, however, the Company may elect not to hedge its net investments in certain foreign operations due to market conditions, including the availability of various currency contracts at acceptable costs. Information at December 31, 2014 and December 31, 2013 relating to the effects on cumulative foreign currency translation adjustments resulting from translation of foreign currency financial statements and from gains and losses from hedges of the Company's net investments in non-U.S. dollar functional currency subsidiaries is summarized below:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Net investments in non-U.S. dollar functional currency subsidiaries subject to hedges	\$ 9,110	\$11,708
Cumulative foreign currency translation adjustments resulting from net investments in subsidiaries with a non-U.S. dollar functional currency	\$(1,262)	\$ (259)
Cumulative foreign currency translation adjustments resulting from realized or unrealized losses on hedges, net of tax	599	(7)
Total cumulative foreign currency translation adjustments, net of tax	\$ (663)	\$ (266)

Nonredeemable Noncontrolling Interests.

Nonredeemable noncontrolling interests were \$1,204 million and \$3,109 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. The reduction in nonredeemable noncontrolling interests at December 31, 2014 primarily reflects a decrease of \$1.6 billion related to the deconsolidation in the second quarter of 2014 of certain legal entities associated with a real estate fund sponsored by the Company and distributions of \$166 million related to MSMS and \$350 million related to TransMontaigne Inc., which was sold on July 1, 2014.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

16. Earnings per Common Share.

Basic EPS is computed by dividing earnings (loss) applicable to Morgan Stanley common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Common shares outstanding include common stock and vested RSUs where recipients have satisfied either the explicit vesting terms or retirement eligibility requirements. Diluted EPS reflects the assumed conversion of all dilutive securities. The Company calculates EPS using the two-class method and determines whether instruments granted in share-based payment transactions are participating securities (see Note 2). The following table presents the calculation of basic and diluted EPS (in millions, except for per share data):

	2014	2013	2012
Basic EPS:			
Income from continuing operations	\$3,681	\$3,656	\$ 757
Income (loss) from discontinued operations	(14)	(43)	(41)
Net income	3,667	3,613	716
Net income applicable to redeemable noncontrolling interests	—	222	124
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	200	459	524
Net income applicable to Morgan Stanley	3,467	2,932	68
Less: Preferred dividends (Series A Preferred Stock)	(45)	(44)	(44)
Less: Preferred dividends (Series C Preferred Stock)	(52)	(52)	(52)
Less: Preferred dividends (Series E Preferred Stock)	(61)	(18)	—
Less: Preferred dividends (Series F Preferred Stock)	(58)	(6)	—
Less: Preferred dividends (Series G Preferred Stock)	(24)	—	—
Less: Preferred dividends (Series H Preferred Stock)	(50)	—	—
Less: Preferred dividends (Series I Preferred Stock)	(21)	—	—
Less: Wealth Management JV redemption value adjustment (see Note 3)	—	(151)	—
Less: Allocation of (earnings) loss to participating RSUs(1):			
From continuing operations	(4)	(6)	(2)
Earnings (loss) applicable to Morgan Stanley common shareholders	\$3,152	\$2,655	\$ (30)
Weighted average common shares outstanding	1,924	1,906	1,886
Earnings (loss) per basic common share:			
Income from continuing operations	\$ 1.65	\$ 1.42	\$ 0.02
Income (loss) from discontinued operations	(0.01)	(0.03)	(0.04)
Earnings (loss) per basic common share	\$ 1.64	\$ 1.39	\$ (0.02)
Diluted EPS:			
Earnings (loss) applicable to Morgan Stanley common shareholders	\$3,152	\$2,655	\$ (30)
Weighted average common shares outstanding	1,924	1,906	1,886
Effect of dilutive securities:			
Stock options and RSUs(1)	47	51	33
Weighted average common shares outstanding and common stock equivalents	1,971	1,957	1,919
Earnings (loss) per diluted common share:			
Income from continuing operations	\$ 1.61	\$ 1.38	\$ 0.02
Income (loss) from discontinued operations	(0.01)	(0.02)	(0.04)
Earnings (loss) per diluted common share	\$ 1.60	\$ 1.36	\$ (0.02)

(1) RSUs that are considered participating securities participate in all of the earnings of the Company in the computation of basic EPS, and, therefore, such RSUs are not included as incremental shares in the diluted calculation.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following securities were considered antidilutive and, therefore, were excluded from the computation of diluted EPS:

Number of Antidilutive Securities Outstanding at End of Period:	2014	2013	2012
	(shares in millions)		
RSUs and performance-based stock units	2	3	8
Stock options	13	33	42
Total	<u>15</u>	<u>36</u>	<u>50</u>

17. Interest Income and Interest Expense.

Details of Interest income and Interest expense were as follows:

	2014	2013	2012
	(dollars in millions)		
Interest income(1):			
Trading assets(2)	\$ 2,109	\$2,292	\$2,736
Investment securities	613	447	343
Loans	1,690	1,121	643
Interest bearing deposits with banks	109	129	124
Securities purchased under agreements to resell and Securities borrowed(3) ...	(298)	(20)	364
Customer receivables and Other(4)	1,190	1,240	1,482
Total interest income	<u>\$ 5,413</u>	<u>\$5,209</u>	<u>\$5,692</u>
Interest expense(1):			
Deposits	\$ 106	\$ 159	\$ 181
Commercial paper and other short-term borrowings	4	20	38
Long-term borrowings	3,609	3,758	4,622
Securities sold under agreements to repurchase and Securities loaned(5)	1,216	1,469	1,805
Customer payables and Other(6)	(1,257)	(975)	(749)
Total interest expense	<u>\$ 3,678</u>	<u>\$4,431</u>	<u>\$5,897</u>
Net interest	<u>\$ 1,735</u>	<u>\$ 778</u>	<u>\$ (205)</u>

(1) Interest income and expense are recorded within the Company's consolidated statements of income depending on the nature of the instrument and related market conventions. When interest is included as a component of the instrument's fair value, interest is included within Trading revenues or Investments revenues. Otherwise, it is included within Interest income or Interest expense.

(2) Interest expense on Trading liabilities is reported as a reduction to Interest income on Trading assets.

(3) Includes fees paid on securities borrowed.

(4) Includes interest from customer receivables and other interest earning assets.

(5) Includes fees received on securities loaned.

(6) Includes fees received from prime brokerage customers for stock loan transactions incurred to cover customers' short positions.

18. Deferred Compensation Plans.

The Company maintains various deferred compensation plans for the benefit of its employees. The two principal forms of deferred compensation are granted under several stock-based compensation and cash-based compensation plans.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Stock-Based Compensation Plans. The accounting guidance for stock-based compensation requires measurement of compensation cost for stock-based awards at fair value and recognition of compensation cost over the service period, net of estimated forfeitures (see Note 2).

The components of the Company's stock-based compensation expense (net of cancellations) are presented below:

	2014	2013	2012
	(dollars in millions)		
Restricted stock units(1)	\$1,212	\$1,140	\$864
Stock options	5	15	4
Performance-based stock units	45	29	29
Total	<u>\$1,262</u>	<u>\$1,184</u>	<u>\$897</u>

(1) Amounts for 2014, 2013 and 2012 include \$31 million, \$25 million and \$31 million, respectively, related to stock-based awards that were granted in 2015, 2014 and 2013, respectively, to employees who satisfied retirement-eligible requirements under award terms that do not contain a service period.

The table above excludes stock-based compensation expense recorded in discontinued operations, which was approximately \$3 million in 2012. See Note 1 for additional information on discontinued operations.

The tax benefit related to stock-based compensation expense was \$404 million, \$371 million and \$306 million for 2014, 2013 and 2012, respectively. The tax benefit for stock-based compensation expense included in discontinued operations was \$1 million in 2012.

At December 31, 2014, the Company had \$779 million of unrecognized compensation cost related to unvested stock-based awards. Absent estimated or actual forfeitures or cancellations, this amount of unrecognized compensation cost will be recognized as \$506 million in 2015, \$207 million in 2016 and \$66 million thereafter. These amounts do not include 2014 performance year awards granted in January 2015, which will begin to be amortized in 2015 (see "2014 Performance Year Deferred Compensation Awards" herein).

In connection with awards under its stock-based compensation plans, the Company is authorized to issue shares of its common stock held in treasury or newly issued shares. At December 31, 2014, approximately 87 million shares were available for future grant under these plans.

The Company generally uses treasury shares, if available, to deliver shares to employees and has an ongoing repurchase authorization that includes repurchases in connection with awards granted under its stock-based compensation plans. Share repurchases by the Company are subject to regulatory approval. See Note 15 for additional information on the Company's share repurchase program.

Restricted Stock Units. The Company has granted restricted stock unit awards pursuant to several stock-based compensation plans. The plans provide for the deferral of a portion of certain employees' incentive compensation with awards made in the form of restricted common stock or in the right to receive unrestricted shares of common stock in the future. Awards under these plans are generally subject to vesting over time contingent upon continued employment and to restrictions on sale, transfer or assignment until the end of a specified period, generally one to three years from the date of grant. All or a portion of an award may be canceled if employment is terminated before the end of the relevant restriction period. All or a portion of a vested award also may be canceled in certain limited situations, including termination for cause during the relevant restriction period. Recipients of stock-based awards may have voting rights, at the Company's discretion, and generally receive dividend equivalents.

Morgan Stanley

270

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table sets forth activity relating to the Company's vested and unvested RSUs (share data in millions):

	2014	
	Number of Shares	Weighted Average Grant Date Fair Value
RSUs at beginning of period	132	\$22.41
Granted	42	32.58
Conversions to common stock	(48)	23.26
Canceled	(5)	25.04
RSUs at end of period(1)	<u>121</u>	<u>\$25.52</u>

(1) At December 31, 2014, approximately 116 million RSUs with a weighted average grant date fair value of \$25.45 were vested or expected to vest.

The weighted average price for RSUs granted during 2013 and 2012 was \$22.72 and \$18.09, respectively. At December 31, 2014, the weighted average remaining term until delivery for the Company's outstanding RSUs was approximately 1.2 years.

At December 31, 2014, the intrinsic value of outstanding RSUs was \$4,730 million.

The total fair market value of RSUs converted to common stock during 2014, 2013 and 2012 was \$1,461 million, \$939 million and \$660 million, respectively.

The following table sets forth activity relating to the Company's unvested RSUs (share data in millions):

	2014	
	Number of Shares	Weighted Average Grant Date Fair Value
Unvested RSUs at beginning of period	98	\$22.29
Granted	42	32.58
Vested	(48)	23.51
Canceled	(5)	25.04
Unvested RSUs at end of period(1)	<u>87</u>	<u>\$26.44</u>

(1) Unvested RSUs represent awards where recipients have yet to satisfy either the explicit vesting terms or retirement-eligible requirements. At December 31, 2014, approximately 82 million unvested RSUs with a weighted average grant date fair value of \$26.39 were expected to vest.

The aggregate fair value of awards that vested during 2014, 2013 and 2012 was \$1,517 million, \$842 million and \$753 million, respectively.

Stock Options. The Company has granted stock option awards pursuant to several stock-based compensation plans. The plans provide for the deferral of a portion of certain key employees' incentive compensation with awards made in the form of stock options generally having an exercise price not less than the fair value of the Company's common stock on the date of grant. Such stock option awards generally become exercisable over a three-year period and expire five to 10 years from the date of grant, subject to accelerated expiration upon

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

termination of employment. Stock option awards have vesting, restriction and cancellation provisions that are generally similar to those in restricted stock units. The weighted average fair value of the Company's options granted during 2013 was \$5.41, utilizing the following weighted average assumptions:

<u>Grant Year</u>	<u>Risk-Free Interest Rate</u>	<u>Expected Life</u>	<u>Expected Stock Price Volatility</u>	<u>Expected Dividend Yield</u>
2013	0.6%	3.9 years	32.0%	0.9%

No stock options were granted during 2014 or 2012.

The Company's expected option life has been determined based upon historical experience. The expected stock price volatility assumption was determined using the implied volatility of exchange-traded options, in accordance with accounting guidance for share-based payments. The risk-free interest rate was determined based on the yields available on U.S. Treasury zero-coupon issues.

The following table sets forth activity relating to the Company's stock options (options data in millions):

	<u>2014</u>	
	<u>Number of Options</u>	<u>Weighted Average Exercise Price</u>
Options outstanding at beginning of period	33	\$49.40
Canceled	(14)	47.29
Options outstanding at end of period(1)	19	\$51.30
Options exercisable at end of period	17	\$53.86

(1) At December 31, 2014, approximately 18 million options with a weighted average exercise price of \$51.74 were vested.

The total intrinsic value of stock options exercised in 2014 was \$2 million with a weighted average exercise price of \$24.68. There were no stock options exercised during 2013 or 2012. At December 31, 2014, the intrinsic value of in the money exercisable stock options was \$71 million.

The following table presents information relating to the Company's stock options outstanding at December 31, 2014 (options data in millions):

<u>At December 31, 2014</u>	<u>Options Outstanding</u>			<u>Options Exercisable</u>		
<u>Range of Exercise Prices</u>	<u>Number Outstanding</u>	<u>Weighted Average Exercise Price</u>	<u>Average Remaining Life (Years)</u>	<u>Number Exercisable</u>	<u>Weighted Average Exercise Price</u>	<u>Average Remaining Life (Years)</u>
\$22.00 – \$39.99	6	\$26.98	3.0	4	\$28.37	3.0
\$40.00 – \$49.99	2	43.62	0.2	2	43.62	0.2
\$50.00 – \$59.99	1	52.23	1.2	1	52.23	1.2
\$60.00 – \$76.99	10	66.75	1.9	10	66.75	1.9
Total	19			17		

Performance-Based Stock Units. The Company has awarded PSUs to certain senior executives. These PSUs will vest and convert to shares of common stock at the end of the performance period only if the Company satisfies predetermined performance and market goals over the three-year performance period that began on

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

January 1 of the grant year and ends three years later on December 31. Under the terms of the award, the number of PSUs that will actually vest and convert to shares will be based on the extent to which the Company achieves the specified performance goals during the performance period. Performance-based stock unit awards have vesting, restriction and cancellation provisions that are generally similar to those in restricted stock units.

One-half of the award will be earned based on the Company's return on average common shareholders' equity, excluding the impact of the fluctuation in the Company's credit spreads and other credit factors for certain of the Company's long-term and short-term borrowings, primarily structured notes, that are accounted for at fair value, certain gains or losses associated with the sale of specified businesses, specified goodwill impairments, certain gains or losses associated with specified legal settlements related to business activities conducted prior to January 1, 2011 and specified cumulative catch-up adjustments resulting from changes in an existing, or application of a new, accounting principle that is not applied on a fully retrospective basis ("MS Average ROE"). The number of PSUs ultimately earned for this portion of the awards will be determined by applying a multiplier as follows:

Grant Year	Minimum		Maximum	
	MS Average ROE	Multiplier	MS Average ROE	Multiplier
2014	Less than 5%	0.0	11.5% or more	1.5
2013	Less than 5%	0.0	13% or more	2.0
2012	Less than 6%	0.0	12% or more	1.5

On the date of award, the fair value per share of this portion was \$32.81, \$22.85 and \$18.16 for 2014, 2013 and 2012, respectively.

One-half of the award will be earned based on the Company's total shareholder return ("TSR"), relative to the S&P Financial Sectors Index. The number of PSUs ultimately earned for this portion of the award will be determined by applying a multiplier as follows:

Grant Year	Minimum		Maximum	
	TSR	Multiplier	TSR	Multiplier
2014	Below	Down to 0.0	Above	Up to 1.5
2013	Below	Down to 0.0	Above	Up to 2.0
2012	Below	Down to 0.0	Above	Up to 1.5

On the date of award, the fair value per share of this portion was \$37.72, \$34.65 and \$20.42 for 2014, 2013 and 2012, respectively, estimated using a Monte Carlo simulation and the following assumptions:

Grant Year	Risk-Free Interest Rate	Expected Stock Price Volatility	Expected Dividend Yield
2014	0.8%	44.2%	0.0%
2013	0.4%	45.4%	0.0%
2012	0.4%	56.0%	1.1%

The risk-free interest rate was determined based on the yields available on U.S. Treasury zero-coupon issues. The expected stock price volatility was determined using historical volatility. The expected dividend yield was based on historical dividend payments. A correlation coefficient was developed based on historical price data of the Company and the S&P Financial Sectors Index.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table sets forth activity relating to the Company's PSUs:

	2014
	Number of Shares
	(in millions)
PSUs at beginning of period	4
Awarded	2
Conversions to Common Stock	(1)
Canceled	(1)
PSUs at end of period	<u>4</u>

Deferred Cash-Based Compensation Plans. The Company maintains various deferred cash-based compensation plans for the benefit of certain current and former employees that provide a return to the plan participants based upon the performance of various referenced investments. The Company often invests directly, as a principal, in investments or other financial instruments to economically hedge its obligations under its deferred cash-based compensation plans. Changes in value of such investments made by the Company are recorded in Trading revenues and Investments revenues.

The components of the Company's deferred compensation expense (net of cancellations) are presented below:

	2014	2013	2012
	(dollars in millions)		
Deferred cash-based awards(1)	\$1,757	\$1,490	\$1,815
Return on referenced investments	408	772	435
Total	<u>\$2,165</u>	<u>\$2,262</u>	<u>\$2,250</u>

(1) Amounts for 2014, 2013 and 2012 include \$92 million, \$78 million and \$93 million, respectively, related to deferred cash-based awards that were granted in 2015, 2014 and 2013, respectively, to employees who satisfied retirement-eligible requirements under award terms that do not contain a service period.

The table above excludes deferred cash-based compensation expense recorded in discontinued operations, which was approximately \$7 million in 2012. See Note 1 for additional information on discontinued operations.

At December 31, 2014, the Company had approximately \$346 million of unrecognized compensation cost related to unvested deferred cash-based awards (excluding unrecognized expense for returns on referenced investments). Absent actual cancellations and any future return on referenced investments, this amount of unrecognized compensation cost will be recognized as \$127 million in 2015, \$76 million in 2016 and \$143 million thereafter. These amounts do not include 2014 performance year awards granted in January 2015, which will begin to be amortized in 2015 (see below).

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

2014 Performance Year Deferred Compensation Awards. In January 2015, the Company granted approximately \$1.1 billion of stock-based awards and \$0.7 billion of deferred cash-based awards related to the 2014 performance year that contain a future service requirement. Absent estimated or actual forfeitures or cancellations or accelerations, and any future return on referenced investments, the annual compensation cost for these awards will be recognized as follows:

	<u>2015</u>	<u>2016</u>	<u>Thereafter</u>	<u>Total</u>
	<u>(dollars in millions)</u>			
Stock-based awards	\$577	\$262	\$215	\$1,054
Deferred cash-based awards	<u>410</u>	<u>225</u>	<u>99</u>	<u>734</u>
Total	<u>\$987</u>	<u>\$487</u>	<u>\$314</u>	<u>\$1,788</u>

19. Employee Benefit Plans.

The Company sponsors various retirement plans for the majority of its U.S. and non-U.S. employees. The Company provides certain other postretirement benefits, primarily health care and life insurance, to eligible U.S. employees. The Company also provides certain postemployment benefits to certain former employees or inactive employees prior to retirement.

Pension and Other Postretirement Plans. Substantially all of the U.S. employees of the Company and its U.S. affiliates who were hired before July 1, 2007 are covered by the U.S. pension plan, a non-contributory, defined benefit pension plan that is qualified under Section 401(a) of the Internal Revenue Code (the "U.S. Qualified Plan"). Unfunded supplementary plans (the "Supplemental Plans") cover certain executives. In addition, certain of the Company's non-U.S. subsidiaries also have defined benefit pension plans covering substantially all of their employees. These pension plans generally provide pension benefits that are based on each employee's years of credited service and on compensation levels specified in the plans. The Company's policy is to fund at least the amounts sufficient to meet minimum funding requirements under applicable employee benefit and tax laws. Liabilities for benefits payable under the Supplemental Plans are accrued by the Company and are funded when paid to the participants and beneficiaries. The Company's U.S. Qualified Plan ceased future benefit accruals after December 31, 2010.

In 2014, the Morgan Stanley Supplemental Executive Retirement and Excess Plan (the "SEREP") was amended to cease accrual of benefits. Any benefits earned by participants under the SEREP prior to October 1, 2014 will be payable in the future based on the SEREP's provisions. The amendment did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

The Company also has an unfunded postretirement benefit plan that provides medical and life insurance for eligible U.S. retirees and medical insurance for their dependents. Effective October 31, 2014, the Morgan Stanley Medical Plan was amended to change the health care plans offered after December 31, 2014 for retirees who are Medicare-eligible and age 65 or older. The amendment did not have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Net Periodic Benefit Expense.

The following table presents the components of the net periodic benefit expense (income) for 2014, 2013 and 2012:

	Pension			Postretirement		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
	(dollars in millions)					
Service cost, benefits earned during the period	\$ 20	\$ 23	\$ 26	\$ 2	\$ 4	\$ 4
Interest cost on projected benefit obligation	154	151	156	5	7	7
Expected return on plan assets	(110)	(114)	(110)	—	—	—
Net amortization of prior service credit	—	—	—	(14)	(13)	(14)
Net amortization of actuarial loss	22	36	27	—	3	2
Curtailment loss	3	—	—	—	—	—
Settlement loss	2	1	—	—	—	—
Net periodic benefit expense (income)	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ (7)</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ (1)</u>

Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive loss (income) on a pre-tax basis in 2014, 2013 and 2012 were as follows:

	Pension			Postretirement		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
	(dollars in millions)					
Net loss (gain)	\$ 18	\$ 87	\$ 416	\$ 9	\$ (52)	\$ 16
Prior service cost	2	3	3	(64)	—	—
Amortization of prior service credit	—	—	—	14	13	14
Amortization of net loss	(27)	(37)	(27)	—	(3)	(2)
Total recognized in other comprehensive loss (income)	<u>\$ (7)</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 392</u>	<u>\$ (41)</u>	<u>\$ (42)</u>	<u>\$ 28</u>

The Company generally amortizes unrecognized net gains and losses into net periodic benefit expense to the extent that the gain or loss exceeds 10% of the greater of the projected benefit obligation or the market-related value of plan assets. The amortization of the unrecognized net gains and losses is generally over the future service of active participants. The U.S. Qualified Plan amortizes the unrecognized net gains and losses over the average life expectancy of participants. Effective October 1, 2014, the SEREP amortizes the unrecognized net gains and losses over the average life expectancy of participants.

The following table presents the weighted average assumptions used to determine net periodic benefit expense for 2014, 2013 and 2012:

	Pension			Postretirement		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Discount rate(1)	4.74%	3.95%	4.57%	3.77%	3.88%	4.56%
Expected long-term rate of return on plan assets	3.75	3.73	3.78	N/A	N/A	N/A
Rate of future compensation increases	1.06	0.98	2.14	N/A	N/A	N/A

N/A—Not Applicable.

(1) The Postretirement discount rate for 2014 changed to 3.77% from 4.75% effective October 31, 2014 with the amendment and remeasurement of the Morgan Stanley Medical Plan.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The expected long-term rate of return on plan assets represents the Company's best estimate of the long-term return on plan assets. For the U.S. Qualified Plan, the expected long-term rate of return was estimated by computing a weighted average return of the underlying long-term expected returns on the plan's fixed income assets based on the investment managers' target allocations within this asset class. The expected long-term return on assets is a long-term assumption that generally is expected to remain the same from one year to the next unless there is a significant change in the target asset allocation, the fees and expenses paid by the plan or market conditions. The U.S. Qualified Plan is primarily invested in fixed income securities and related derivative instruments, including interest rate swap contracts. This asset allocation is expected to help protect the plan's funded status and limit volatility of the Company's contributions. Total U.S. Qualified Plan investment portfolio performance is assessed by comparing actual investment performance to changes in the estimated present value of the U.S. Qualified Plan's benefit obligation.

Benefit Obligations and Funded Status.

The following table provides a reconciliation of the changes in the benefit obligation and fair value of plan assets for 2014 and 2013 as well as the funded status at December 31, 2014 and December 31, 2013:

	Pension		Postretirement	
	2014	2013	2014	2013
	(dollars in millions)			
<i>Reconciliation of benefit obligation:</i>				
Benefit obligation at beginning of year	\$3,330	\$3,883	\$128	\$ 174
Service cost	20	23	2	4
Interest cost	154	151	5	7
Actuarial loss (gain)	555	(537)	5	(52)
Plan amendments	2	2	(64)	—
Plan curtailments	(1)	—	—	—
Plan settlements	(8)	(7)	—	—
Change in mortality assumptions(1)	203	—	4	—
Benefits paid	(213)	(186)	(5)	(6)
Other, including foreign currency exchange rate changes	(35)	1	—	1
Benefit obligation at end of year	\$4,007	\$3,330	\$ 75	\$ 128
<i>Reconciliation of fair value of plan assets:</i>				
Fair value of plan assets at beginning of year	\$2,867	\$3,519	\$—	\$—
Actual return on plan assets	850	(512)	—	—
Employer contributions(2)	244	42	5	6
Benefits paid	(213)	(186)	(5)	(6)
Plan settlements	(8)	(7)	—	—
Other, including foreign currency exchange rate changes	(35)	11	—	—
Fair value of plan assets at end of year	\$3,705	\$2,867	\$—	\$—
Funded (unfunded) status	\$ (302)	\$ (463)	\$ (75)	\$ (128)

(1) Amounts represent adoption of new mortality tables published by the Society of Actuaries in October 2014.

(2) In December 2014, an elective \$200 million contribution was made to the U.S. Qualified Plan primarily to offset the increase in liability due to the Plan's adoption of new mortality tables.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table presents a summary of the funded status at period-end:

	Pension		Postretirement	
	December 31, 2014	December 31, 2013	December 31, 2014	December 31, 2013
	(dollars in millions)			
Amounts recognized in the Company's consolidated statements of financial condition consist of:				
Assets	\$ 224	\$ 60	\$—	\$ —
Liabilities	(526)	(523)	(75)	(128)
Net amount recognized	<u>\$(302)</u>	<u>\$(463)</u>	<u>\$(75)</u>	<u>\$(128)</u>
Amounts recognized in accumulated other comprehensive loss consist of:				
Prior service cost (credit)	\$ (1)	\$ 1	\$(61)	\$ (11)
Net loss (gain)	866	871	(5)	(14)
Net loss (gain) recognized	<u>\$ 865</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$(66)</u>	<u>\$ (25)</u>

The estimated prior service credit that will be amortized from accumulated other comprehensive loss into net periodic benefit expense over 2015 is approximately \$1 million for defined benefit pension plans and \$19 million for postretirement plans. The estimated net loss that will be amortized from accumulated other comprehensive loss into net periodic benefit expense over 2015 is approximately \$26 million for defined benefit pension plans.

The accumulated benefit obligation for all defined benefit pension plans was \$3,988 million and \$3,309 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

The following table contains information for pension plans with projected benefit obligations in excess of the fair value of plan assets at period-end:

	December 31, 2014	December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Projected benefit obligation	\$626	\$3,127
Fair value of plan assets	100	2,603

The following table contains information for pension plans with accumulated benefit obligations in excess of the fair value of plan assets at period-end:

	December 31, 2014	December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Accumulated benefit obligation	\$588	\$3,089
Fair value of plan assets	82	2,586

The following table presents the weighted average assumptions used to determine benefit obligations at period-end:

	Pension		Postretirement	
	December 31, 2014	December 31, 2013	December 31, 2014	December 31, 2013
Discount rate	3.86%	4.74%	3.69%	4.75%
Rate of future compensation increase	2.85	1.06	N/A	N/A

N/A—Not Applicable.

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The discount rates used to determine the benefit obligations for the U.S. pension, U.S. postretirement and the U.K. pension plans' liabilities were selected by the Company, in consultation with its independent actuaries, using a pension discount yield curve based on the characteristics of the plans, each determined independently. The pension discount yield curve represents spot discount yields based on duration implicit in a representative broad-based Aa rated corporate bond universe of high-quality fixed income investments. For all other non-U.S. pension plans, the Company set the assumed discount rates based on the nature of liabilities, local economic environments and available bond indices.

The following table presents assumed health care cost trend rates used to determine the U.S. postretirement benefit obligations at period-end:

	At December 31, 2014	At December 31, 2013
Health care cost trend rate assumed for next year:		
Medical	6.88-7.23%	6.90-7.38%
Prescription	7.87%	8.25%
Rate to which the cost trend rate is assumed to decline (ultimate trend rate) . . .	4.50%	4.50%
Year that the rate reaches the ultimate trend rate	2029	2029

Assumed health care cost trend rates can have a significant effect on the amounts reported for the Company's postretirement benefit plan. A one-percentage point change in the rates would not have a significant impact to the Company's postretirement service and interest cost for 2014, and would increase or decrease the Company's postretirement benefit obligation at December 31, 2014 by \$3 million or \$2 million, respectively.

No impact of the Medicare Prescription Drug, Improvement and Modernization Act of 2003 has been reflected in the Company's consolidated statements of income as Medicare prescription drug coverage was deemed to have no material effect on the Company's postretirement benefit plan.

Plan Assets. The U.S. Qualified Plan assets represent 88% of the Company's total pension plan assets. The U.S. Qualified Plan uses a combination of active and risk-controlled fixed income investment strategies. The fixed income asset allocation consists primarily of fixed income securities and related derivative instruments designed to approximate the expected cash flows of the plan's liabilities in order to help reduce plan exposure to interest rate variation and to better align assets with obligations. The longer duration fixed income allocation is expected to help protect the plan's funded status and maintain the stability of plan contributions over the long run.

Derivative instruments are permitted in the U.S. Qualified Plan's investment portfolio only to the extent that they comply with all of the plan's investment policy guidelines and are consistent with the plan's risk and return objectives. In addition, any investment in derivatives must meet the following conditions:

- Derivatives may be used only if they are deemed by the investment manager to be more attractive than a similar direct investment in the underlying cash market or if the vehicle is being used to manage risk of the portfolio.
- Derivatives may not be used in a speculative manner or to leverage the portfolio under any circumstances.
- Derivatives may not be used as short-term trading vehicles. The investment philosophy of the U.S. Qualified Plan is that investment activity is undertaken for long-term investment rather than short-term trading.
- Derivatives may be used in the management of the U.S. Qualified Plan's portfolio only when their possible effects can be quantified, shown to enhance the risk-return profile of the portfolio, and reported in a meaningful and understandable manner.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

As a fundamental operating principle, any restrictions on the underlying assets apply to a respective derivative product. This includes percentage allocations and credit quality. Derivatives are used solely for the purpose of enhancing investment in the underlying assets and not to circumvent portfolio restrictions.

Plan assets are measured at fair value using valuation techniques that are consistent with the valuation techniques applied to the Company's major categories of assets and liabilities as described in Note 4. Quoted market prices in active markets are the best evidence of fair value and are used as the basis for the measurement, if available. If a quoted market price is available, the fair value is the product of the number of trading units multiplied by the market price. If a quoted market price is not available, the estimate of fair value is based on the valuation approaches that maximize use of observable inputs and minimize use of unobservable inputs.

The fair value of OTC derivative contracts is derived primarily using pricing models, which may require multiple market input parameters. Derivative contracts are presented on a gross basis prior to cash collateral or counterparty netting. Derivatives consist of investments in interest rate swap contracts and are categorized as Level 2 of the fair value hierarchy.

Commingled trust funds are privately offered funds available to institutional clients that are regulated, supervised and subject to periodic examination by a U.S. federal or state agency. The trust must be maintained for the collective investment or reinvestment of assets contributed to it from U.S. tax-qualified employee benefit plans maintained by more than one employer or controlled group of corporations. The sponsor of the commingled trust funds values the funds' NAV based on the fair value of the underlying securities. The underlying securities of the commingled trust funds consist of mainly long-duration fixed income instruments. Commingled trust funds that are redeemable at the measurement date or in the near future are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy, otherwise they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Some non-U.S.-based plans hold foreign funds that consist of investments in foreign corporate equity funds, foreign fixed income funds, foreign target cash flow funds and foreign liquidity funds. Foreign corporate equity funds and foreign fixed income funds invest in individual securities quoted on a recognized stock exchange or traded in a regulated market. Certain fixed income funds aim to produce returns consistent with certain Financial Times Stock Exchange indexes. Foreign target cash flow funds are designed to provide a series of fixed annual cash flows over five or 10 years achieved by investing in government bonds and derivatives. Foreign liquidity funds place a high priority on capital preservation, stable value and a high liquidity of assets. Foreign funds are generally categorized in Level 2 of the fair value hierarchy as they are readily redeemable at their NAV. Corporate equity funds traded on a recognized exchange are categorized in Level 1 of the fair value hierarchy.

Other investments held by non-U.S. based plans consist of real estate funds, hedge funds and insurance annuity contracts. These real estate and hedge funds are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy to the extent that they are readily redeemable at their NAV, otherwise they are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy. The insurance annuity contracts are valued based on the premium reserve of the insurer for a guarantee that the insurer has given to the employee benefit plan that approximates fair value. The insurance annuity contracts are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table presents the fair value of the net pension plan assets at December 31, 2014. There were no transfers between levels during 2014:

	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total
	(dollars in millions)			
Assets:				
Investments:				
Cash and cash equivalents(1)	\$ 63	\$ —	\$—	\$ 63
U.S. government and agency securities:				
U.S. Treasury securities	1,332	—	—	1,332
U.S. agency securities	—	265	—	265
Total U.S. government and agency securities ..	1,332	265	—	1,597
Corporate and other debt:				
State and municipal securities	—	2	—	2
Collateralized debt obligations	—	62	—	62
Total corporate and other debt	—	64	—	64
Derivative contracts(2)	—	292	—	292
Derivative-related cash collateral receivable	—	2	—	2
Commingled trust funds(3)	—	1,432	—	1,432
Foreign funds(4)	—	347	—	347
Other investments	—	—	36	36
Total investments	1,395	2,402	36	3,833
Receivables:				
Other receivables(1)	—	27	—	27
Total receivables	—	27	—	27
Total assets	\$1,395	\$2,429	\$ 36	\$3,860
Liabilities:				
Derivative contracts(5)	\$ —	\$ 33	\$—	\$ 33
Derivative-related cash collateral payable	—	2	—	2
Other liabilities(1)	—	120	—	120
Total liabilities	\$ —	\$ 155	\$—	\$ 155
Net pension assets	\$1,395	\$2,274	\$ 36	\$3,705

- (1) Cash and cash equivalents, other receivables and other liabilities are valued at their carrying value, which approximates fair value.
(2) Derivative contracts in an asset position consist of investments in interest rate swaps of \$292 million.
(3) Commingled trust funds consist of investments in fixed income funds and money market funds of \$1,280 million and \$152 million, respectively.
(4) Foreign funds include investments in fixed income funds, targeted cash flow funds and liquidity funds of \$158 million, \$136 million and \$53 million, respectively.
(5) Derivative contracts in a liability position consist of investments in interest rate swaps of \$33 million.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table presents the fair value of the net pension plan assets at December 31, 2013. There were no transfers between levels during 2013:

	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total
	(dollars in millions)			
Assets:				
Investments:				
Cash and cash equivalents(1)	\$ 91	\$ —	\$—	\$ 91
U.S. government and agency securities:				
U.S. Treasury securities	1,047	—	—	1,047
U.S. agency securities	—	204	—	204
Total U.S. government and agency securities	1,047	204	—	1,251
Corporate and other debt:				
State and municipal securities	—	2	—	2
Collateralized debt obligations	—	76	—	76
Total corporate and other debt	—	78	—	78
Derivative contracts(2)	—	122	—	122
Derivative-related cash collateral receivable	—	37	—	37
Commingled trust funds(3)	—	1,004	—	1,004
Foreign funds(4)	21	291	—	312
Other investments	—	10	38	48
Total investments	1,159	1,746	38	2,943
Receivables:				
Other receivables(1)	—	20	—	20
Total receivables	—	20	—	20
Total assets	\$1,159	\$1,766	\$ 38	\$2,963
Liabilities:				
Derivative contracts(5)	\$ —	\$ 92	\$—	\$ 92
Derivative-related cash collateral payable	—	2	—	2
Other liabilities(1)	—	2	—	2
Total liabilities	\$ —	\$ 96	\$—	\$ 96
Net pension assets	\$1,159	\$1,670	\$ 38	\$2,867

- (1) Cash and cash equivalents, other receivables and other liabilities are valued at their carrying value, which approximates fair value.
(2) Derivative contracts in an asset position consist of investments in interest rate swaps of \$122 million.
(3) Commingled trust funds consist of investments in fixed income funds of \$1,004 million.
(4) Foreign funds include investments in fixed income funds, targeted cash flow funds, liquidity funds, corporate equity funds and diversified funds of \$157 million, \$77 million, \$56 million, \$21 million and \$1 million, respectively.
(5) Derivative contracts in a liability position consist of investments in interest rate swaps of \$92 million.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The following table presents changes in Level 3 pension assets measured at fair value for 2014:

	Beginning Balance at January 1, 2014	Actual Return on Plan Assets Related to Assets Still Held at December 31, 2014	Actual Return on Plan Assets Related to Assets Sold during 2014	Purchases, Sales, Other Settlements and Issuances, net	Net Transfers In and/or (Out) of Level 3	Ending Balance at December 31, 2014
	(dollars in millions)					
Investments						
Other investments	\$38	\$ (5)	\$—	\$3	\$—	\$36
Total investments	<u>\$38</u>	<u>\$ (5)</u>	<u>\$—</u>	<u>\$3</u>	<u>\$—</u>	<u>\$36</u>

The following table presents changes in Level 3 pension assets measured at fair value for 2013:

	Beginning Balance at January 1, 2013	Actual Return on Plan Assets Related to Assets Still Held at December 31, 2013	Actual Return on Plan Assets Related to Assets Sold during 2013	Purchases, Sales, Other Settlements and Issuances, net	Net Transfers In and/or (Out) of Level 3	Ending Balance at December 31, 2013
	(dollars in millions)					
Investments						
Other investments	\$30	\$2	\$—	\$4	\$2	\$38
Total investments	<u>\$30</u>	<u>\$2</u>	<u>\$—</u>	<u>\$4</u>	<u>\$2</u>	<u>\$38</u>

Cash Flows.

At December 31, 2014, the Company expects to contribute approximately \$50 million to its pension and postretirement benefit plans in 2015 based upon the plans' current funded status and expected asset return assumptions for 2015, as applicable.

Expected benefit payments associated with the Company's pension and postretirement benefit plans for the next five years and in aggregate for the five years thereafter at December 31, 2014 are as follows:

	Pension	Postretirement
	(dollars in millions)	
2015	\$132	\$ 4
2016	133	5
2017	143	5
2018	141	5
2019	145	5
2020-2024	854	28

Morgan Stanley 401(k) Plan. U.S. employees meeting certain eligibility requirements may participate in the Morgan Stanley 401(k) Plan. Eligible U.S. employees receive discretionary 401(k) matching cash contributions as determined annually by the Company. For 2014 and 2013, the Company made a \$1 for \$1 Company match up to 4% of eligible pay, up to the Internal Revenue Service ("IRS") limit. Matching contributions for 2014 and

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

2013 were allocated according to participants' current investment direction. Eligible U.S. employees with eligible pay less than or equal to \$100,000 also receive a fixed contribution under the 401(k) Plan that equals 2% of eligible pay. A transition contribution is allocated to participants who received a 2010 accrual in the U.S. Qualified Plan or a 2010 retirement contribution in the 401(k) Plan and who met certain age and service requirements as of December 31, 2010. A separate transition contribution is allocated to certain eligible legacy Smith Barney employees. The Company match, fixed contribution and transition contribution are included in the Company's 401(k) expense. The pre-tax 401(k) expense for 2014, 2013 and 2012 was \$256 million, \$242 million and \$246 million, respectively.

Defined Contribution Pension Plans. The Company maintains separate defined contribution pension plans that cover substantially all employees of certain non-U.S. subsidiaries. Under such plans, benefits are determined based on a fixed rate of base salary with certain vesting requirements. In 2014, 2013 and 2012, the Company's expense related to these plans was \$117 million, \$111 million and \$126 million, respectively.

Other Postemployment Benefits. Postemployment benefits may include, but are not limited to, salary continuation, severance benefits, disability-related benefits, and continuation of health care and life insurance coverage provided to former employees or inactive employees after employment but before retirement. The postemployment benefit obligations were not material at December 31, 2014 and December 31, 2013.

20. Income Taxes.

The provision for (benefit from) income taxes from continuing operations consisted of:

	2014	2013	2012
	(dollars in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$(604)	\$ 229	\$(102)
U.S. state and local	260	164	140
Non-U.S.:			
United Kingdom	88	178	(16)
Japan	114	88	90
Hong Kong	34	36	16
Other(1)	258	301	355
	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 483</u>
Deferred:			
U.S. federal	\$(207)	\$ (3)	\$(748)
U.S. state and local	(56)	1	(64)
Non-U.S.:			
United Kingdom	(31)	(75)	77
Japan	56	262	170
Hong Kong	9	(14)	35
Other(1)	(11)	(265)	(114)
	<u>\$(240)</u>	<u>\$ (94)</u>	<u>\$(644)</u>
Provision for (benefit from) income taxes from continuing operations	<u>\$ (90)</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$(161)</u>
Provision for (benefit from) income taxes from discontinued operations	<u>\$ (5)</u>	<u>\$ (29)</u>	<u>\$ (7)</u>

Morgan Stanley

284

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

(1) For 2014 Non-U.S. other jurisdictions included significant total tax provisions of \$44 million, \$38 million, and \$38 million from Brazil, India, and Mexico, respectively. For 2013 Non-U.S. other jurisdictions included significant total tax provisions (benefits) of \$59 million, \$54 million, and \$(156) million from Brazil, India, and Luxembourg, respectively. For 2012 Non-U.S. other jurisdictions included significant total tax provisions (benefits) of \$43 million, \$36 million, \$36 million, \$33 million, \$32 million, and \$(31) million from India, Brazil, Spain, Canada, Singapore, and Netherlands, respectively.

The following table reconciles the provision for (benefit from) income taxes to the U.S. federal statutory income tax rate:

	2014	2013	2012(1)
U.S. federal statutory income tax rate	35.0%	35.0%	35.0%
U.S. state and local income taxes, net of U.S. federal income tax benefits	6.5	2.3	7.5
Domestic tax credits	(5.0)	(3.2)	(29.0)
Tax exempt income	(3.5)	(2.5)	(26.0)
Non-U.S. earnings:			
Foreign Tax Rate Differential	(22.5)	(6.0)	(12.2)
Change in Reinvestment Assertion	1.4	(1.4)	4.2
Change in Foreign Tax Rates	—	0.1	(0.2)
Wealth Management Legal Entity Restructuring	(38.7)	—	—
Non-deductible legal expenses	25.5	0.9	0.7
Other	(1.2)	(5.4)	(7.0)
Effective income tax rate	(2.5)%	19.8 %	(27.0)%

(1) 2012 percentages are reflective of the lower level of income from continuing operations before income taxes on a comparative basis due to the change in the fair value of certain of the Company's long-term and short-term borrowings resulting from fluctuations in its credit spreads and other credit factors.

The Company's effective tax rate from continuing operations for 2014 included an aggregate discrete net tax benefit of \$2,226 million. This discrete net tax benefit consisted of: \$1,380 million primarily due to the release of a deferred tax liability as a result of an internal Wealth Management restructuring to simplify the Company's legal entity organization, \$609 million principally associated with remeasurement of reserves and related interest due to new information regarding the status of a multi-year tax authority examination, and \$237 million primarily associated with the repatriation of non-U.S. earnings at a cost lower than originally estimated. Excluding the aggregate discrete net tax benefit noted above, the effective tax rate from continuing operations in 2014 would have been 59.5%, which includes the impact of the non-deductible expenses related to litigation and regulatory matters.

On October 31, 2014, the Company completed an internal restructuring to simplify its legal entity organization that included a change in tax status of Morgan Stanley Smith Barney Holdings LLC from a partnership to a corporation. As a result of this change in tax status, the Company released a deferred tax liability which was previously established in 2009 as part of the acquisition of Smith Barney through a charge to Additional paid-in capital. This discrete net tax benefit of \$1,390 million was included in Provision for (benefit from) income taxes in the Company's consolidated statements of income for 2014, and attributable to its Wealth Management business segment.

The Company's effective tax rate from continuing operations for 2013 included an aggregate discrete net tax benefit of \$407 million. This included discrete tax benefits of: \$161 million related to the remeasurement of reserves and related interest associated with new information regarding the status of certain tax authority examinations; \$92 million related to the establishment of a previously unrecognized deferred tax asset from a legal entity reorganization; \$73 million that is attributable to tax planning strategies to optimize foreign tax credit utilization as a result of the anticipated repatriation of earnings from certain non-U.S. subsidiaries; and

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

\$81 million due to the retroactive effective date of the American Taxpayer Relief Act of 2012 (the "Relief Act"). The Relief Act that was enacted on January 2, 2013, among other things, extended with retroactive effect to January 1, 2012 a provision of U.S. tax law that defers the imposition of tax on certain active financial services income of certain foreign subsidiaries earned outside the U.S. until such income is repatriated to the U.S. as a dividend. Excluding the aggregate discrete net tax benefit noted above, the effective tax rate from continuing operations in 2013 would have been 28.7%.

The Company's effective tax rate from continuing operations for 2012 included an aggregate net tax benefit of \$142 million. This included a discrete tax benefit of \$299 million related to the remeasurement of reserves and related interest associated with either the expiration of the applicable statute of limitations or new information regarding the status of certain IRS examinations and an aggregate out-of-period net tax provision of \$157 million, to adjust the overstatement of deferred tax assets associated with partnership investments, principally in the Company's Investment Management business segment and repatriated earnings of foreign subsidiaries recorded in prior years. The Company has evaluated the effects of the understatement of the income tax provision both qualitatively and quantitatively and concluded that it did not have a material impact on any prior annual or quarterly consolidated financial statements. Excluding the aggregate net tax benefit noted above, the effective tax rate from continuing operations in 2012 would have been a benefit of 3.2%.

The Company had \$7,364 million and \$6,675 million of cumulative earnings at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, attributable to foreign subsidiaries for which no U.S. provision has been recorded for income tax that could occur upon repatriation. Accordingly, \$841 million and \$736 million of deferred tax liabilities were not recorded with respect to these earnings at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

Deferred income taxes reflect the net tax effects of temporary differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities and are measured using the enacted tax rates and laws that will be in effect when such differences are expected to reverse. Significant components of the Company's deferred tax assets and liabilities at December 31, 2014 and December 31, 2013 were as follows:

	December 31, 2014	December 31, 2013
	(dollars in millions)	
Gross deferred tax assets:		
Tax credits and loss carryforwards	\$3,833	\$5,130
Employee compensation and benefit plans	3,715	2,417
Valuation and liability allowances	661	1,122
Valuation of inventory, investments and receivables	586	418
Total deferred tax assets	8,795	9,087
Deferred tax assets valuation allowance(1)	34	38
Deferred tax assets after valuation allowance	<u>\$8,761</u>	<u>\$9,049</u>
Gross deferred tax liabilities:		
Non-U.S. operations	\$ 925	\$1,293
Fixed assets	565	275
Other	65	253
Total deferred tax liabilities	<u>\$1,555</u>	<u>\$1,821</u>
Net deferred tax assets	<u>\$7,206</u>	<u>\$7,228</u>

(1) The valuation allowance reduces the benefit of certain separate Company federal net operating loss and state capital loss carryforwards to the amount that will more likely than not be realized. During 2014, the valuation allowance was decreased by \$4 million related to the ability to utilize certain state capital losses.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company had tax credit carryforwards for which a related deferred tax asset of \$3,740 million and \$4,932 million was recorded at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. These carryforwards are subject to annual limitations on utilization, with a significant amount scheduled to expire in 2020, if not utilized.

The Company believes the recognized net deferred tax asset (after valuation allowance) of \$7,206 million is more likely than not to be realized based on expectations as to future taxable income in the jurisdictions in which it operates.

The Company recorded net income tax provision (benefit) to Paid-in capital related to employee stock-based compensation transactions of \$(6) million, \$121 million, and \$114 million in 2014, 2013, and 2012, respectively.

Cash payments for income taxes were \$886 million, \$930 million, and \$388 million in 2014, 2013, and 2012, respectively.

The following table presents the U.S. and non-U.S. components of income from continuing operations before income tax expense (benefit) for 2014, 2013, and 2012, respectively:

	2014	2013	2012
	(dollars in millions)		
U.S.	\$1,805	\$1,738	\$(1,165)
Non-U.S.(1)	1,786	2,820	1,761
	<u>\$3,591</u>	<u>\$4,558</u>	<u>\$ 596</u>

(1) Non-U.S. income is defined as income generated from operations located outside the U.S.

Investments in Qualified Affordable Housing Projects. In January 2014, the FASB issued an update providing guidance on accounting for investments in flow-through limited liability entities that manage or invest in affordable housing projects that qualify for the low-income housing tax credit. This guidance permits the Company to make an accounting policy election to account for its investments in qualified affordable housing projects using the proportional amortization method if certain conditions are met. Under the proportional amortization method, an entity amortizes the initial cost of the investment in proportion to the tax credits and other tax benefits received and recognizes the investment amortization in the Company's consolidated statement of income as a component of Provision for (benefit from) income taxes. As a practical expedient, an investor is permitted to amortize the initial cost of the investment in proportion to only the tax credits allocated to the investor if the investor reasonably expects that doing so would produce a measurement that is substantially similar.

The Company made the accounting policy election described above and early-adopted the guidance with an effective date of April 1, 2014. As a result of adopting the guidance, the Company made retrospective adjustments to remove from Other revenues previously recorded losses recognized under the equity method of accounting and record the amortization expense computed under the proportional amortization method to Provision for (benefit from) income taxes for all prior periods presented. The impact of early adoption on retained earnings was immaterial. The Company removed \$(18) million from Other revenues and recorded \$18 million to Provision for (benefit from) income taxes for 2014. Also, the Company removed \$(76) million from Other revenues and recorded \$76 million to Provision for (benefit from) income taxes in both 2013 and 2012.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The total amount of unrecognized tax benefits was approximately \$2.2 billion, \$4.1 billion, and \$4.1 billion at December 31, 2014, December 31, 2013, and December 31, 2012, respectively. Of this total, approximately \$1.0 billion, \$1.4 billion, and \$1.6 billion, respectively (net of federal benefit of state issues, competent authority and foreign tax credit offsets) represent the amount of unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably affect the effective tax rate in future periods.

Interest and penalties related to unrecognized tax benefits are classified as provision for income taxes. The Company recognized \$(35) million, \$50 million, and \$(10) million of interest expense (benefit) (net of federal and state income tax benefits) in the Company's consolidated statements of income for 2014, 2013, and 2012, respectively. Interest expense accrued at December 31, 2014, December 31, 2013, and December 31, 2012 was approximately \$258 million, \$293 million, and \$243 million, respectively, net of federal and state income tax benefits. Penalties related to unrecognized tax benefits for the years mentioned above were immaterial.

The following table presents a reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits for 2014, 2013 and 2012 (dollars in millions):

Unrecognized Tax Benefits	
Balance at December 31, 2011	\$ 4,045
Increase based on tax positions related to the current period	299
Increase based on tax positions related to prior periods	127
Decreases based on tax positions related to prior periods	(21)
Decreases related to settlements with taxing authorities	(260)
Decreases related to a lapse of applicable statute of limitations	(125)
Balance at December 31, 2012	<u>\$ 4,065</u>
Increase based on tax positions related to the current period	\$ 51
Increase based on tax positions related to prior periods	267
Decreases based on tax positions related to prior periods	(141)
Decreases related to settlements with taxing authorities	(146)
Balance at December 31, 2013	<u>\$ 4,096</u>
Increase based on tax positions related to the current period	\$ 135
Increase based on tax positions related to prior periods	100
Decreases based on tax positions related to prior periods	(2,080)
Decreases related to settlements with taxing authorities	(19)
Decreases related to a lapse of applicable statute of limitations	(4)
Balance at December 31, 2014	<u>\$ 2,228</u>

The Company is under continuous examination by the IRS and other tax authorities in certain countries, such as Japan and the U.K., and in states in which the Company has significant business operations, such as New York. The Company is currently under review by the IRS Appeals Office for the remaining issues covering tax years 1999 – 2005 and has substantially completed the IRS field examination for the audit of tax years 2006 – 2008. Also, the Company is currently at various levels of field examination with respect to audits by New York State and New York City for tax years 2007 – 2009. During 2015, the Company expects to reach a conclusion with the U.K. tax authorities on substantially all issues through tax year 2010, the resolution of which is not expected to have a material impact on the effective tax rate on the Company's consolidated financial statements.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

The Company believes that the resolution of these tax matters will not have a material effect on the Company's consolidated statements of financial condition, although a resolution could have a material impact on the Company's consolidated statements of income for a particular future period and on the Company's effective income tax rate for any period in which such resolution occurs. The Company has established a liability for unrecognized tax benefits that the Company believes is adequate in relation to the potential for additional assessments. Once established, the Company adjusts unrecognized tax benefits only when more information is available or when an event occurs necessitating a change.

The Company periodically evaluates the likelihood of assessments in each taxing jurisdiction resulting from the expiration of the applicable statute of limitations or new information regarding the status of current and subsequent years' examinations. As part of the Company's periodic review, federal and state unrecognized tax benefits were released or remeasured. As a result of this remeasurement, the income tax provision included a discrete tax benefit of \$609 million, \$161 million and \$299 million in 2014, 2013 and 2012, respectively. Additionally, due to new information regarding the status of the IRS field examination referred to above, the 2014 total amount of unrecognized tax benefits decreased by \$2.0 billion.

It is reasonably possible that significant changes in the gross balance of unrecognized tax benefits may occur within the next 12 months related to certain tax authority examinations referred to above. At this time, however, it is not possible to reasonably estimate the expected change to the total amount of unrecognized tax benefits and impact on the Company's effective tax rate over the next 12 months.

The following are the major tax jurisdictions in which the Company and its affiliates operate and the earliest tax year subject to examination:

<u>Jurisdiction</u>	<u>Tax Year</u>
U.S.	1999
New York State and City	2007
Hong Kong	2007
U.K.	2010
Japan	2012

21. Segment and Geographic Information.

Segment Information.

The Company structures its segments primarily based upon the nature of the financial products and services provided to customers and the Company's management organization. The Company provides a wide range of financial products and services to its customers in each of its business segments: Institutional Securities, Wealth Management and Investment Management. For a further discussion of the Company's business segments, see Note 1.

Revenues and expenses directly associated with each respective business segment are included in determining its operating results. Other revenues and expenses that are not directly attributable to a particular business segment are allocated based upon the Company's allocation methodologies, generally based on each business segment's respective net revenues, non-interest expenses or other relevant measures.

As a result of revenues and expenses from transactions with other operating segments being treated as transactions with external parties, the Company includes an Intersegment Eliminations category to reconcile the business segment results to the Company's consolidated results. Intersegment Eliminations also reflect the effect of fees paid by the Company's Institutional Securities business segment to the Company's Wealth Management business segment related to the bank deposit program.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Selected financial information for the Company's business segments is presented below:

2014	Institutional Securities(1)	Wealth Management(2)	Investment Management(2)	Intersegment Eliminations	Total
	(dollars in millions)				
Total non-interest revenues	\$17,463	\$12,549	\$2,728	\$(200)	\$32,540
Interest income	3,389	2,516	2	(494)	5,413
Interest expense	3,981	177	18	(498)	3,678
Net interest	(592)	2,339	(16)	4	1,735
Net revenues	<u>\$16,871</u>	<u>\$14,888</u>	<u>\$2,712</u>	<u>\$(196)</u>	<u>\$34,275</u>
Income (loss) from continuing operations before income taxes	\$ (58)	\$ 2,985	\$ 664	\$ —	\$ 3,591
Provision for (benefit from) income taxes(3)	(90)	(207)	207	—	(90)
Income from continuing operations	<u>32</u>	<u>3,192</u>	<u>457</u>	<u>—</u>	<u>3,681</u>
Discontinued operations(4):					
Income (loss) from discontinued operations before income taxes	(26)	—	7	—	(19)
Provision for (benefit from) income taxes	(7)	—	2	—	(5)
Income (loss) from discontinued operations	<u>(19)</u>	<u>—</u>	<u>5</u>	<u>—</u>	<u>(14)</u>
Net income	13	3,192	462	—	3,667
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	109	—	91	—	200
Net income (loss) applicable to Morgan Stanley	<u>\$ (96)</u>	<u>\$ 3,192</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 3,467</u>

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

2013	Institutional Securities	Wealth Management(2)	Investment Management(2)	Intersegment Eliminations	Total
	(dollars in millions)				
Total non-interest revenues	\$16,620	\$12,268	\$3,060	\$(233)	\$31,715
Interest income	3,572	2,100	9	(472)	5,209
Interest expense	4,673	225	10	(477)	4,431
Net interest	(1,101)	1,875	(1)	5	778
Net revenues	<u>\$15,519</u>	<u>\$14,143</u>	<u>\$3,059</u>	<u>\$(228)</u>	<u>\$32,493</u>
Income from continuing operations before income taxes	\$ 946	\$ 2,604	\$1,008	\$ —	\$ 4,558
Provision for (benefit from) income taxes	(315)	910	307	—	902
Income from continuing operations	<u>1,261</u>	<u>1,694</u>	<u>701</u>	<u>—</u>	<u>3,656</u>
Discontinued operations(4):					
Income (loss) from discontinued operations before income taxes	(81)	(1)	9	1	(72)
Provision for (benefit from) income taxes	(29)	—	—	—	(29)
Income (loss) from discontinued operations	<u>(52)</u>	<u>(1)</u>	<u>9</u>	<u>1</u>	<u>(43)</u>
Net income	1,209	1,693	710	1	3,613
Net income applicable to redeemable noncontrolling interests	1	221	—	—	222
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	277	—	182	—	459
Net income applicable to Morgan Stanley	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 2,932</u>

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

2012	Institutional Securities(6)	Wealth Management(2)(6)	Investment Management(2)	Intersegment Eliminations	Total
	(dollars in millions)				
Total non-interest revenues	\$12,847	\$11,387	\$2,324	\$(175)	\$26,383
Interest income	4,224	1,886	10	(428)	5,692
Interest expense	5,970	326	28	(427)	5,897
Net interest	(1,746)	1,560	(18)	(1)	(205)
Net revenues	\$11,101	\$12,947	\$2,306	\$(176)	\$26,178
Income (loss) from continuing operations					
before income taxes	\$ (1,612)	\$ 1,572	\$ 640	\$ (4)	\$ 596
Provision for (benefit from) income taxes(5)	(985)	538	286	—	(161)
Income (loss) from continuing operations	(627)	1,034	354	(4)	757
Discontinued operations(4):					
Income (loss) from discontinued operations	(158)	94	13	3	(48)
Provision for (benefit from) income taxes	(36)	26	4	(1)	(7)
Income (loss) from discontinued operations	(122)	68	9	4	(41)
Net income (loss)	(749)	1,102	363	—	716
Net income applicable to redeemable noncontrolling interests	4	120	—	—	124
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	170	167	187	—	524
Net income (loss) applicable to Morgan Stanley	\$ (923)	\$ 815	\$ 176	\$ —	\$ 68

- (1) The Company's Institutional Securities business segment Net loss in 2014 was primarily driven by higher legal expenses (see Notes 13 and 25).
- (2) On October 1, 2014, the Managed Futures business was transferred from the Company's Wealth Management business segment to the Company's Investment Management business segment. All prior-period amounts have been recast to conform to the current year's presentation.
- (3) Amounts include discrete net tax benefits of \$1,390 million and \$839 million attributable to the Company's Wealth Management and Institutional Securities business segments, respectively (see Note 20).
- (4) See Note 1 for discussion of discontinued operations.
- (5) Results for 2012 included an out-of-period net tax provision of \$107 million, attributable to the Company's Investment Management business segment, related to the overstatement of deferred tax assets associated with partnership investments in prior years and an out-of-period net tax provision of \$50 million, attributable to the Company's Institutional Securities business segment, related to the overstatement of deferred tax assets associated with repatriated earnings of a foreign subsidiary recorded in prior years (see Note 20).
- (6) On January 1, 2013, the International Wealth Management business was transferred from the Company's Wealth Management business segment to the Equity division within the Company's Institutional Securities business segment. Accordingly, prior-period amounts have been recast to reflect the International Wealth Management business as part of the Company's Institutional Securities business segment.

Total Assets(1)	Institutional Securities	Wealth Management(2)	Investment Management(2)(3)	Total
	(dollars in millions)			
At December 31, 2014	\$630,341	\$165,147	\$6,022	\$801,510
At December 31, 2013	\$668,596	\$156,503	\$7,603	\$832,702

- (1) Corporate assets have been fully allocated to the Company's business segments.
- (2) On October 1, 2014, the Managed Futures business was transferred from the Company's Wealth Management business segment to the Company's Investment Management business segment. All prior-period amounts have been recast to conform to the current year's presentation.
- (3) On April 1, 2014, the Company deconsolidated approximately \$1.6 billion in total assets that were related to certain legal entities associated with a real estate fund sponsored by the Company (see Note 7).

Morgan Stanley

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Geographic Information.

The Company operates in both U.S. and non-U.S. markets. The Company's non-U.S. business activities are principally conducted and managed through European and Asia-Pacific locations. The net revenues disclosed in the following table reflect the regional view of the Company's consolidated net revenues on a managed basis, based on the following methodology:

- Institutional Securities: advisory and equity underwriting—client location, debt underwriting—revenue recording location, sales and trading—trading desk location.
- Wealth Management: wealth management representatives operate in the Americas.
- Investment Management: client location, except for Merchant Banking and Real Estate Investing businesses, which are based on asset location.

<u>Net Revenues</u>	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
	(dollars in millions)		
Americas	\$25,140	\$23,358	\$20,276
EMEA	4,772	4,542	3,078
Asia-Pacific	4,363	4,593	2,824
Net revenues	<u>\$34,275</u>	<u>\$32,493</u>	<u>\$26,178</u>

<u>Total Assets</u>	<u>At December 31, 2014</u>	<u>At December 31, 2013</u>
	(dollars in millions)	
Americas	\$622,556	\$632,255
EMEA	104,152	123,008
Asia-Pacific	74,802	77,439
Total	<u>\$801,510</u>	<u>\$832,702</u>

22. Equity Method Investments.

The Company has investments accounted for under the equity method of accounting (see Note 1) of \$3,332 million and \$4,746 million at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, included in Other investments in the Company's consolidated statements of financial condition. Income from equity method investments was \$156 million, \$451 million and \$52 million for 2014, 2013 and 2012, respectively, and is included in Other revenues in the Company's consolidated statements of income. Income from the Company's equity method investments for 2014, 2013 and 2012 was primarily related to the Company's 40% stake in Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. ("MUMSS"), as described below.

The following presents certain equity method investees at December 31, 2014 and December 31, 2013:

	<u>Percent Ownership</u>	<u>Book Value(1)</u>	
		<u>December 31, 2014</u>	<u>December 31, 2013</u>
		(dollars in millions)	
Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd.	40%	\$1,415	\$1,610
Lansdowne Partners(2)	19.5%	182	221
Avenue Capital Group(2)(3)	—	220	198

(1) Book value of these investees exceeds the Company's share of net assets, reflecting equity method intangible assets and equity method goodwill.

MORGAN STANLEY

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (2) The Company's ownership interest represents limited partnership interests. The Company is deemed to have significant influence in these limited partnerships, as the Company's limited partnership interests were above the 3% to 5% threshold for interests that should be accounted for under the equity method.
- (3) The Company's ownership interest represents limited partnership interests in a number of different entities within the Avenue Capital Group.

Japanese Securities Joint Venture.

The Company holds a 40% voting interest and MUFG holds a 60% voting interest in MUMSS. The Company accounts for its interest in MUMSS as an equity method investment within the Company's Institutional Securities business segment. During 2014, 2013 and 2012, the Company recorded income of \$224 million, \$570 million and \$152 million, respectively, within Other revenues in the Company's consolidated statements of income, arising from the Company's 40% stake in MUMSS.

In June 2014 and June 2013, MUMSS paid a dividend of approximately \$594 million and \$287 million, respectively, of which the Company received approximately \$238 million and \$115 million, respectively, for its proportionate share of MUMSS.

The following presents summarized financial data for MUMSS:

	At December 31,	
	2014	2013
	(dollars in millions)	
Total assets	\$111,053	\$118,108
Total liabilities	108,263	114,648
Noncontrolling interests	37	13

	2014	2013	2012
	(dollars in millions)		
Net revenues	\$2,961	\$3,305	\$2,365
Income from continuing operations before income taxes	908	1,325	333
Net income	595	1,459	405
Net income applicable to MUMSS	582	1,441	397

Other.

Lansdowne Partners is a London-based investment manager. Avenue Capital Group is a New York-based investment manager. These investments are accounted for within the Company's Investment Management business segment.

The Company also invests in certain structured transactions and other investments not integral to the operations of the Company accounted for under the equity method of accounting amounting of \$1.5 billion and \$2.7 billion at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

23. Parent Company.

Parent Company Only
Condensed Statements of Financial Condition
(dollars in millions, except share data)

	December 31, 2014	December 31, 2013
Assets		
Cash and due from banks	\$ 5,068	\$ 2,296
Deposits with banking subsidiaries	4,556	7,070
Interest bearing deposits with banks	1,126	6,846
Trading assets, at fair value	5,014	9,704
Securities purchased under agreement to resell with affiliates	41,601	33,748
Advances to subsidiaries:		
Bank and bank holding company	19,982	17,015
Non-bank	112,863	114,833
Equity investments in subsidiaries:		
Bank and bank holding company	24,573	24,144
Non-bank	34,649	34,968
Other assets	7,805	7,508
Total assets	\$257,237	\$258,132
Liabilities		
Short-term borrowings	\$ 695	\$ 506
Trading liabilities, at fair value	4,042	1,135
Payables to subsidiaries	35,517	43,420
Other liabilities and accrued expenses	2,342	3,312
Long-term borrowings	143,741	143,838
Total liabilities	186,337	192,211
Commitments and contingent liabilities		
Equity		
Preferred stock (see Note 15)	6,020	3,220
Common stock, \$0.01 par value:		
Shares authorized: 3,500,000,000 at December 31, 2014 and December 31, 2013;		
Shares issued: 2,038,893,979 at December 31, 2014 and December 31, 2013;		
Shares outstanding: 1,950,980,142 and 1,944,868,751 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively	20	20
Additional paid-in capital	24,249	24,570
Retained earnings	44,625	42,172
Employee stock trusts	2,127	1,718
Accumulated other comprehensive loss	(1,248)	(1,093)
Common stock held in treasury, at cost, \$0.01 par value:		
Shares outstanding: 87,913,837 and 94,025,228 at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively	(2,766)	(2,968)
Common stock issued to employee stock trusts	(2,127)	(1,718)
Total shareholders' equity	70,900	65,921
Total liabilities and equity	\$257,237	\$258,132

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Parent Company Only
Condensed Statements of Income and Comprehensive Income
(dollars in millions)

	<u>2014</u>	<u>2013</u>	<u>2012</u>
Revenues:			
Dividends from non-bank subsidiaries	\$ 2,641	\$ 1,113	\$ 545
Trading	601	(635)	(3,400)
Investments	(1)	—	2
Other	10	27	36
Total non-interest revenues	<u>3,251</u>	<u>505</u>	<u>(2,817)</u>
Interest income	2,594	2,783	3,316
Interest expense	3,970	4,053	5,190
Net interest	<u>(1,376)</u>	<u>(1,270)</u>	<u>(1,874)</u>
Net revenues	1,875	(765)	(4,691)
Non-interest expenses:			
Non-interest expenses	214	185	114
Income (loss) before provision for (benefit from) income taxes	1,661	(950)	(4,805)
Provision for (benefit from) income taxes	(423)	(354)	(1,088)
Net income (loss) before undistributed gain (loss) subsidiaries	2,084	(596)	(3,717)
Undistributed gain of subsidiaries	1,383	3,528	3,785
Net income	3,467	2,932	68
Other comprehensive income (loss), net of tax:			
Foreign currency translation adjustments	(397)	(143)	(128)
Amortization of cash flow hedges	4	4	6
Change in net unrealized gains (losses) on available for sale securities	209	(433)	28
Pension, postretirement and other related adjustments	29	(5)	(265)
Comprehensive income (loss)	<u>\$ 3,312</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ (291)</u>
Net income	\$ 3,467	\$ 2,932	\$ 68
Preferred stock dividends and other	315	277	98
Earnings (loss) applicable to Morgan Stanley common shareholders	<u>\$ 3,152</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ (30)</u>

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Parent Company Only
Condensed Statements of Cash Flows
(dollars in millions)

	2014	2013	2012
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income	\$ 3,467	\$ 2,932	\$ 68
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used for) operating activities:			
Deferred income taxes	98	(303)	(1,653)
Compensation payable in common stock and options	1,260	1,180	891
Amortization	(182)	(47)	23
Undistributed gain of subsidiaries	(1,383)	(3,528)	(3,785)
Other operating activities	—	—	(29)
Changes in assets and liabilities:			
Trading assets, net of Trading liabilities	2,307	(7,332)	9,587
Other assets	(490)	(165)	1,235
Other liabilities and accrued expenses	488	(4,192)	6,637
Net cash provided by (used for) operating activities	5,565	(11,455)	12,974
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Advances to and investments in subsidiaries	(7,790)	7,458	6,461
Securities purchased under agreement to resell with affiliates	(7,853)	14,745	1,864
Net cash provided by (used for) investing activities	(15,643)	22,203	8,325
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Net proceeds from (payments for) short-term borrowings	189	279	(872)
Proceeds from:			
Excess tax benefits associated with stock-based awards	101	10	42
Issuance of preferred stock, net of issuance costs	2,782	1,696	—
Issuance of long-term borrowings	33,031	22,944	20,582
Payments for:			
Long-term borrowings	(28,917)	(31,928)	(41,914)
Repurchases of common stock and employee tax withholdings	(1,458)	(691)	(227)
Cash dividends	(904)	(475)	(469)
Net cash provided by (used for) financing activities	4,824	(8,165)	(22,858)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(208)	(100)	(32)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(5,462)	2,483	(1,591)
Cash and cash equivalents, at beginning of period	16,212	13,729	15,320
Cash and cash equivalents, at end of period	\$ 10,750	\$ 16,212	\$ 13,729
Cash and cash equivalents include:			
Cash and due from banks	\$ 5,068	\$ 2,296	\$ 1,342
Deposits with banking subsidiaries	4,556	7,070	8,222
Interest bearing deposits with banks	1,126	6,846	4,165
Cash and cash equivalents, at end of period	\$ 10,750	\$ 16,212	\$ 13,729

Supplemental Disclosure of Cash Flow Information.

Cash payments for interest were \$3,652 million, \$3,733 million and \$4,254 million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

Cash payments (refunds) for income taxes were \$187 million, \$268 million and \$(13) million for 2014, 2013 and 2012, respectively.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

Transactions with Subsidiaries.

The Parent Company has transactions with its consolidated subsidiaries determined on an agreed-upon basis and has guaranteed certain unsecured lines of credit and contractual obligations of certain of its consolidated subsidiaries. Certain reclassifications have been made to prior-period amounts to conform to the current year's presentation.

Guarantees.

In the normal course of its business, the Parent Company guarantees certain of its subsidiaries' obligations under derivative and other financial arrangements. The Parent Company records Trading assets and Trading liabilities, which include derivative contracts, at fair value on its condensed statements of financial condition.

The Parent Company also, in the normal course of its business, provides standard indemnities to counterparties on behalf of its subsidiaries for taxes, including U.S. and foreign withholding taxes, on interest and other payments made on derivatives, securities and stock lending transactions, and certain annuity products. These indemnity payments could be required based on a change in the tax laws or change in interpretation of applicable tax rulings. Certain contracts contain provisions that enable the Parent Company to terminate the agreement upon the occurrence of such events. The maximum potential amount of future payments that the Parent Company could be required to make under these indemnifications cannot be estimated. The Parent Company has not recorded any contingent liability in its condensed financial statements for these indemnifications and believes that the occurrence of any events that would trigger payments under these contracts is remote.

The Parent Company has issued guarantees on behalf of its subsidiaries to various U.S. and non-U.S. exchanges and clearinghouses that trade and clear securities and/or futures contracts. Under these guarantee arrangements, the Parent Company may be required to pay the financial obligations of its subsidiaries related to business transacted on or with the exchanges and clearinghouses in the event of a subsidiary's default on its obligations to the exchange or the clearinghouse. The Parent Company has not recorded any contingent liability in its condensed financial statements for these arrangements and believes that any potential requirements to make payments under these arrangements are remote.

The Parent Company guarantees certain debt instruments and warrants issued by subsidiaries. The debt instruments and warrants totaled \$10.0 billion and \$12.0 billion at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively. In connection with subsidiary lease obligations, the Parent Company has issued guarantees to various lessors. At December 31, 2014 and December 31, 2013, the Parent Company had \$1.3 billion and \$1.4 billion of guarantees outstanding, respectively, under subsidiary lease obligations, primarily in the U.K.

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

24. Quarterly Results (unaudited).

	2014 Quarter				2013 Quarter			
	First	Second(1)	Third(2)	Fourth(3)	First	Second	Third	Fourth(4)
	(dollars in millions, except per share data)							
Total non-interest revenues	\$8,688	\$8,341	\$8,350	\$ 7,161	\$7,990	\$8,316	\$7,846	\$7,563
Net interest	308	267	557	603	182	204	110	282
Net revenues	8,996	8,608	8,907	7,764	8,172	8,520	7,956	7,845
Total non-interest expenses	6,626	6,676	6,687	10,695	6,572	6,725	6,591	8,047
Income (loss) from continuing operations before income taxes	2,370	1,932	2,220	(2,931)	1,600	1,795	1,365	(202)
Provision for (benefit from) income taxes	785	15	463	(1,353)	350	575	363	(386)
Income (loss) from continuing operations	1,585	1,917	1,757	(1,578)	1,250	1,220	1,002	184
Discontinued operations(5):								
Income (loss) from discontinued operations	(2)	(1)	(8)	(8)	(30)	(42)	14	(14)
Provision for (benefit from) income taxes	(1)	(1)	(3)	—	(11)	(13)	(2)	(3)
Net income (loss) from discontinued operations	(1)	—	(5)	(8)	(19)	(29)	16	(11)
Net income (loss)	1,584	1,917	1,752	(1,586)	1,231	1,191	1,018	173
Net income applicable to redeemable noncontrolling interests	—	—	—	—	122	100	—	—
Net income applicable to nonredeemable noncontrolling interests	79	18	59	44	147	111	112	89
Net income (loss) applicable to Morgan Stanley	\$1,505	\$1,899	\$1,693	\$ (1,630)	\$ 962	\$ 980	\$ 906	\$ 84
Preferred stock dividends and other	56	79	64	119	26	177	26	48
Earnings (loss) applicable to Morgan Stanley common shareholders	\$1,449	\$1,820	\$1,629	\$ (1,749)	\$ 936	\$ 803	\$ 880	\$ 36
Earnings (loss) per basic common share(6):								
Income (loss) from continuing operations	\$ 0.75	\$ 0.94	\$ 0.85	\$ (0.91)	\$ 0.50	\$ 0.44	\$ 0.45	\$ 0.02
Net income (loss) from discontinued operations	—	—	—	—	(0.01)	(0.02)	0.01	—
Earnings (loss) per basic common share	\$ 0.75	\$ 0.94	\$ 0.85	\$ (0.91)	\$ 0.49	\$ 0.42	\$ 0.46	\$ 0.02
Earnings (loss) per diluted common share(6):								
Income (loss) from continuing operations	\$ 0.74	\$ 0.92	\$ 0.83	\$ (0.91)	\$ 0.49	\$ 0.43	\$ 0.44	\$ 0.02
Net income (loss) from discontinued operations	—	—	—	—	(0.01)	(0.02)	0.01	—
Earnings (loss) per diluted common share	\$ 0.74	\$ 0.92	\$ 0.83	\$ (0.91)	\$ 0.48	\$ 0.41	\$ 0.45	\$ 0.02
Dividends declared per common share(7)	\$ 0.05	\$ 0.10	\$ 0.10	\$ 0.10	\$ 0.05	\$ 0.05	\$ 0.05	\$ 0.05
Book value per common share	\$32.38	\$33.46	\$34.16	\$ 33.25	\$31.21	\$31.48	\$32.13	\$32.24

- (1) The second quarter of 2014 included a discrete net tax benefit of \$609 million, principally associated with remeasurement of reserves and related interest due to new information regarding the status of a multi-year tax authority examination (see Note 20).
- (2) The third quarter of 2014 included a discrete net tax benefit of \$237 million, primarily associated with the repatriation of non-U.S. earnings at a cost lower than originally estimated (see Note 20). The third quarter of 2014 also included a gain on sale of a retail property space of \$141 million, which was included within Other revenues in the Company's consolidated statement of income and a gain on sale of its ownership stake in TransMontaigne Inc.
- (3) The fourth quarter of 2014 included: an increase of legal reserves of approximately \$3.1 billion (see Notes 13 and 25); a discrete net tax benefit of \$1,380 million recognized in Provision for (benefit from) income taxes primarily due to the release of a deferred tax liability as a result of an internal Wealth Management business segment restructuring to simplify the Company's legal entity organization, partially offset by approximately \$900 million of tax provision due to the impact of the non-deductible expenses related to litigation and regulatory matters (see Note 20); compensation expense deferral adjustments of \$1.1 billion (see Note 18); and a charge of approximately \$468 million related to the implementation of FVA (see Note 2), which was reflected as a reduction of the Company's Institutional Securities business segment Trading revenues.
- (4) The fourth quarter of 2013 included a discrete tax benefit of \$192 million, consisting of \$100 million related to remeasurement of reserves and related interest and \$92 million related to the establishment of a previously unrecognized deferred tax asset associated with the reorganization of certain non-U.S. legal entities (see Note 20). The fourth quarter of 2013 also included litigation expenses of \$1.4 billion related to settlements and reserve additions (see Note 13).

MORGAN STANLEY
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

- (5) See Note 1 for more information on discontinued operations.
- (6) Summation of the quarters' earnings per common share may not equal the annual amounts due to the averaging effect of the number of shares and share equivalents throughout the year.
- (7) Beginning with the dividend declared on April 17, 2014, the Company increased the quarterly common stock dividend to \$0.10 per share from \$0.05 per share.

25. Subsequent Events.

The Company has evaluated subsequent events for adjustment to or disclosure in the Company's consolidated financial statements through the date of this report, and the Company has not identified any recordable or disclosable events, not otherwise reported in these consolidated financial statements or the notes thereto, except for the following:

Common Stock Dividend.

On January 20, 2015, the Company announced that its Board of Directors declared a quarterly dividend per common share of \$0.10. The dividend was paid on February 13, 2015 to common shareholders of record on January 30, 2015 (see Note 15).

Long-Term Borrowings.

Subsequent to December 31, 2014 and through January 31, 2015, the Company's long-term borrowings (net of repayments) increased by approximately \$5.4 billion. This amount includes the Company's issuance of \$5.5 billion in senior debt on January 27, 2015 and the issuance of \$1.7 billion in senior debt on January 30, 2015.

Legal.

On February 25, 2015, and subsequent to the release of the Company's 2014 earnings on January 20, 2015, legal reserves were increased by \$2.8 billion within the Company's Institutional Securities business segment for the year ended December 31, 2014, for the Civil Division legal matter and certain other legacy residential mortgage matters (see Note 13). This decreased income from continuing operations by \$2.7 billion and diluted EPS from continuing operations by \$1.35 for the year ended December 31, 2014. The Civil Division and related legal matters were considered to be a recognizable subsequent event requiring adjustment to the Company's December 31, 2014 consolidated financial statements under U.S. GAAP.

Conclusion Regarding the Effectiveness of Disclosure Controls and Procedures.

Under the supervision and with the participation of our management, including our Chief Executive Officer and our Chief Financial Officer, we conducted an evaluation of our disclosure controls and procedures, as such term is defined under Exchange Act Rule 13a-15(e). Based on this evaluation, our Chief Executive Officer and our Chief Financial Officer concluded that our disclosure controls and procedures were effective as of the end of the period covered by this annual report.

Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting.

Our management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The Company's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles in the United States.

Our internal control over financial reporting includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the Company;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles in the United States, and that our receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of the Company's management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of our assets that could have a material effect on our financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management assessed the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2014. In making this assessment, management used the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in *Internal Control-Integrated Framework (2013)*. Based on management's assessment and those criteria, management believes that the Company maintained effective internal control over financial reporting as of December 31, 2014.

The Company's independent registered public accounting firm has audited and issued a report on the Company's internal control over financial reporting, which appears below.

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Morgan Stanley:

We have audited the internal control over financial reporting of Morgan Stanley and subsidiaries (the "Company") as of December 31, 2014, based on criteria established in *Internal Control — Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission. The Company's management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audit.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audit included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk, and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

A company's internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the company's principal executive and principal financial officers, or persons performing similar functions, and effected by the company's board of directors, management, and other personnel to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of the inherent limitations of internal control over financial reporting, including the possibility of collusion or improper management override of controls, material misstatements due to error or fraud may not be prevented or detected on a timely basis. Also, projections of any evaluation of the effectiveness of the internal control over financial reporting to future periods are subject to the risk that the controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2014, based on the criteria established in *Internal Control — Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the consolidated financial statements of the Company as of December 31, 2014, and for the year then ended, and our report dated March 2, 2015 expressed an unqualified opinion on those financial statements.

/s/ Deloitte & Touche LLP
New York, New York
March 2, 2015

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務諸表の注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

前掲の連結財務諸表の注記を参照されたい。

(2) 訴訟

以下の情報は、2014年様式10-Kおよび2015年第1四半期様式10-Qの抄訳である。

以下は、2014年様式10-Kからの抜粋である。

下記に記載する事項に加えて、当社は随時、グローバルで多様な総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団訴訟等を含む。)の被告とされており、これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟のなかには多額の補償的または懲罰的損害賠償、あるいは不特定額の損害賠償が請求されているものもある。また本来は主な被告となるべき事業体がすでに破産していたり、または財政危機に直面していたりする事例もある。

加えて当社は随時、当社の事業、特に販売およびトレーディング業務、当社が出資、引受けまたは販売を行う金融商品または募集ならびに会計および営業上の事項を対象として政府および自主規制機関が行う他の公式・非公式の精査、調査および手続に関与しており、これらが最終的に不利益な決定、和解、罰金、反則金、差止めその他による処分の結果をもたらす可能性がある。

当社は、係属中の各事件において、責任または損害賠償の金額について適宜争っている。入手された情報により連結財務諸表の日付において債務発生の可能性が示され、当社が損失の金額を合理的に見積もることができる場合には、利益に対し見積損失予想額を費用計上する。当社は、当社を含むグローバル金融サービス企業に影響を及ぼす政府機関による調査や民間訴訟の現状に鑑みて、将来の訴訟損失引当金は全体として引き続き増加すると見込んでおり、訴訟損失引当金の期間毎の変動額は大きく上下する可能性がある。

但し、多くの手続および調査において、損失が生じうるか、そもそもその可能性があるかを判断したり、または損失予想額を見積もったりすることは本質的に困難である。特に事実が明らかにされつつあるか、あるいは争われている手続および調査や原告または政府機関が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得の返還または罰金を請求する手続および調査の場合、その解決の可能性、時期もしくは方法、または最終的な和解金、罰金その他の救済の内容については確実性のある見通しを示すことができない。係属中の手続または調査に関して損失、追加的な損失、損失もしくは追加損失の範囲を合理的に見積もることができるようになる前に、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や重要な事実の判断、クラス認定に関連する問題の判断および損害賠償その他の救済の金額の算定等により、また当該手続または調査に関連のある新規または未解決の法的な問題に対処することにより、多くの問題を解決する必要があるであろう。上記を前提に、当社は、現時点で知る限りにおいてかつ顧問との協議のうえ、係属中の手続および調査の結果が、特定期間における当社の収益または利益の水準によっては経営成績およびキャッシュ・フローにとって重要となる可能性はあるものの、当社の連結財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれはないと考えている。

過去数年間において、金融サービス業界では訴訟ならびに政府機関および自主規制機関による(公式・非公式の)調査手続の件数が大幅に増加している。そのため当社では、当社に対し損害賠償その他の救済の請求が増加する可能性があると予測しており、当社が個別または集合的に重大と確信する一定の手続を下記で特定してはいるものの、現時点では提起されていないか、または重大であるとの判断に至っていない請求により、追加的に重大な損失を被らないという保証はない。

住宅モーゲージおよび信用危機に関する事項

規制当局および政府当局に関する事項

当社は、サブプライムおよび非サブプライムの住宅用モーゲージ商品のオリジネーション、資金調達、購入、証券化および回収ならびに関連事項(住宅モーゲージ担保证券(「RMBS」)、モーゲージ・パススルー証券を裏付けとしたまたは参照する債務担保证券(「CDO」)、仕組投資ビークル(「SIV」)およびクレジット・デフォルト・スワップを含む。)について、金融詐欺対策タスクフォースのRMBS作業部会のメンバー(米国司法省民事局および複数の州の司法長官局を含む。)等、一部の連邦および州の規制当局および政府当局から召喚状および情報提供要請を受けた。これらの事項(一部は進行した段階にある。)には、当社が証券化のために購入したローンの審査、格付機関との連絡、投資家に対する開示ならびに債権回収および担保権実行に伴う問題の取扱に関する調査等を含む。

2014年5月、RMBS作業部会のメンバーであるカリフォルニア州司法長官局(「CAAG」)は、当社がRMBSに関して故意のかつ重大な不実表示を行い、カリフォルニア州職員退職年金基金を販売対象者とする有価証券を発行したチェーンSIVに関する重大な不実表示を故意に行かせたとの一定の予備的結論を下したことを示唆した。CAAGはさらに、かかる当社の行為がカリフォルニア州法に違反したと考えており、三倍損害賠償、罰金および差止めによる救済を請求する可能性があることも示唆している。当社はかかる結論に同意しておらず、これらに対する抗弁をCAAGに提出した。

2014年9月16日、バージニア州司法長官局は、当社および他の複数の被告らを相手取り、リッチモンド市巡回裁判所において、「インテグラ・アールイーシー・エルエルシーに関するバージニア州対パークレイズ・キャピタル・インクほか」と題するRMBSに関する民事訴訟を提起した。訴訟においては、当社および他の被告らが、バージニア州退職年金基金(「VRS」)の購入したRMBSを裏付けるローンに関して故意に不実表示および不作為を行ったと主張されている。訴状は、VRSが当該有価証券に関し総額約384百万ドルの損失を被ったと主張しているが、当社が出資または引受けを行ったRMBSに帰属するとされる損失額は明示されていない。訴状においては、バージニア州納税者に対する詐欺告発法に基づく請求ならびに現実詐欺および擬制詐欺に関するコモン・ロー上の請求が申し立てられており、特に三倍損害賠償および民事罰が求められている。2015年1月20日、被告らは、訴状に対する妨訴抗弁および訴状却下を求める訴棄却答弁を提出した。

2014年10月、イリノイ州司法長官局(「ILAG」)は、当社に書簡を送付した。同書簡においては、当社が、イリノイ州と関連のある一部の年金基金が購入したRMBSに関し、故意に不実表示を行ったと主張されており、当社は、約88百万ドルをILAGに支払うよう求められている。当社はかかる主張に同意しておらず、これに対する抗弁をILAGに提出した。

2015年1月13日、RMBS作業部会のメンバーであるニューヨーク州司法長官局(「NYAG」)は、当社が出資した約30件のサブプライム証券化に関する訴訟を提起する意向を示した。NYAGは、同訴訟において、当社が証券化対象のローンおよびこれを担保する不動産の審査、引受けおよび評価に関する重大な情報についての不実表示を行い、またはかかる重大な情報を表示しなかったと主張する意向であること、また同訴訟はマーチン法に基づき提起されることを示唆した。当社は、NYAGの主張に同意しておらず、これに対する抗弁をNYAGに提出した。

当社は、2015年2月25日付けで、民事局等との間で、民事局等が当社に対して提起する意向を示していた一定の請求の和解のために26億ドルを支払うことで原則合意に達した。当社と民事局等とは本件を和解することで原則合意に達したが、当社と民事局等が和解に係る最終文書に合意する保証はない。

集団訴訟

2008年2月12日、当社ならびに特定の在任中および退任した経営幹部を被告として、集団訴訟を意図した「ジョエル・シュトラット・マクルーアほか対モルガン・スタンレーほか訴訟」と題する訴訟がニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所(「SDNY」)において提起された。同訴訟においては、2007年6月20日から2007年12月19日までの間に当社の普通株式を購入し、これにより損害を被ったとする個人および事業体による意図された集団を代表して請求が申し立てられた。修正訴状における主張は、大半が当社のサブプライムおよびその他のモーゲージ関連の損失に関係したものであり、当社の開示、内部統制、会計処理およびその他の事項に係る主張も含まれた。2011年8月8日、被告らは第二次修正訴状の却下を求める申立てを行い、同申立ては2013年1月18日に認容された。2013年5月29日、原告らは米国第2巡回控訴裁判所(「第2巡回裁判所」)に上訴の申立てを行った。2015年1月12日、第2巡回裁判所は、本件の却下を支持した。

2010年10月25日、当社、一部の関連会社および特定目的事業体(「SPV」)のピナクル・パフォーマンス・リミテッドは、SPVがシンガポールにおいて発行した、ピナクル債と通称される有価証券に関する集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。同訴訟は「ゲ・ダンドンほか対ピナクル・パフォーマンス・リミテッドほか」と題され、SDNYにおいて係属中である。裁判所は、2013年10月17日にクラス認定を認容した。2014年1月31日に提出された第二次修正訴状においては、被告らが、ピナクル債が破綻するような仕組みを採用することで投資家から資金を詐取する詐欺行為に関与し、同債券の破綻により後に利益を得たと主張されており、さらに同債券の募集関連資料には、同債券の裏付資産および被告らと投資家との間の利益相反について重大な不実表示や不記載があったとも主張され、コモン・ロー上の詐欺、詐欺の幫助および教唆、詐欺的勧誘、詐欺的勧誘の幫助および教唆ならびに善意かつ公正に取引を行う旨の黙示の了解の違反に関する請求が申し立てられている。原告らは、約138.7百万ドルの損害賠償、契約無効化、懲罰的損害賠償および利息を請求している。2014年7月17日、当事者は、本訴訟の和解について原則合意に達し、裁判所は2014年12月2日にこれを予備承認した。最終承認のための審理は、2015年7月2日に予定されている。

その他の訴訟

2009年12月23日、シアトル連邦住宅貸付銀行は当社と他の被告1名を相手取り、ワシントン州上位裁判所において「シアトル連邦住宅貸付銀行対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」と題する訴訟を提起した。2010年9月28日に提出された修正訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が原告に販売したとされる証券の総額は約233百万ドルであった。訴状ではワシントン州証券法に基づいて請求が提起されており、特に、原告による当該証券の購入を無効とするよう求めている。2010年10月18日、被告らは訴訟の却下を求める申立てを行った。2011年6月23日および2011年7月18日付けで発せられた各命令により、裁判所は、被告らによる包括的な修正訴状却下の申立てを否認した。2011年8月15日、裁判所は、当社が個別に行った修正訴状却下の申立てを否認した。2013年3月7日、裁判所は、原告による陪審審理の要請につき、これを削除するよう求める被告らの申立てを認容した。

2010年3月15日、サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行は当社と他の被告らを相手取り、カリフォルニア州上位裁判所において2件の訴訟を提起した。これらの訴訟は、それぞれ「サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行対クレディ・スイス・セキュリティーズ(米国)エルエルシーほか」および「サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行対ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インクほか」と題された。2010年6月10日に提出された修正訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた多数のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が原告に販売したとされる証券の総額は、それぞれ約704百万ドルおよび276百万ドルであった。訴状では連邦証券関連法およびカリフォルニア州法の双方に基づいて請求が提起されており、特に、原告による当該証券の購入を無効とするよう求めている。2011年8月11日、原告が連邦証券法に基づいて提訴した請求は再訴不能として却下された。2012年2月9日、他のすべての請求についての被告らの妨訴抗弁は却下された。2013年12月20日、原告の過失による不実表示に係る請求は再訴不能として却下された。2015年1月26日、「サンフランシスコ連邦住宅貸付銀行対クレディ・スイス・セキュリティーズ(米国)エルエルシーほか」訴訟において、原告は、当社に対する未決の請求すべてを再訴不能として却下するよう要請した。

2010年7月15日、チャールズ・シュワブ・コーポレーションは当社と他の被告らを相手取り、カリフォルニア州上位裁判所において「チャールズ・シュワブ・コーポレーション対ビーエヌピー・パリバ・セキュリティーズ・コーポレーションほか」と題する訴訟を提起した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた多数のモーゲージ・パススルー証券を原告の1子会社に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が原告の子会社に販売したとされる証券の総額は約180百万ドルであった。訴状では連邦証券関連法およびカリフォルニア州法の双方に基づいて請求が提起されており、特に、原告による当該証券の購入を無効とするよう求めている。原告は、2010年8月2日に修正訴状を提出した。2011年9月22日、これらの被告らは修正訴状に対する妨訴抗弁を提出した。2011年10月13日、原告は証券法に基づいて提起された請求を自ら取下げた。2012年1月27日、裁判所は、被告らの妨訴抗弁を実質却下した。2012年3月5日、原告は第二次修正訴状を提出した。2012年4月10日、当社は第二次修正訴状における一定の訴訟原因について妨訴抗弁を提出し、裁判所は2012年7月24日にこれを却下した。2014年11月24日、過失による不実表示に係る原告の請求は、再訴不能として却下された。原告の請求の一部に関する初回審理は、2015年8月に開始される予定である。

2010年7月15日、中華開発工業銀行(「CDIB」)は当社を相手取り、「中華開発工業銀行対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」と題する訴訟を提起し、同訴訟はニューヨーク州ニューヨーク郡高位裁判所(「ニューヨーク州高位裁判所」)において係属中である。請求内容は、STACK・2006-1・CD0のスーパー・シニア部分を参照する275百万ドルのクレジット・デフォルト・スワップに関連している。訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘および詐欺的隠蔽に関する請求が申し立てられており、当社がCDIBに対し、STACK・2006-1・CD0のリスクについて不実表示を行い、またCDIBとのクレジット・デフォルト・スワップ締結時点で当該CD0の裏付資産が粗悪であることを当社が認識していたと主張されている。訴状においては、クレジット・デフォルト・スワップに基づく約228百万ドルとCDIBが主張する既損失額に係る補償的損害賠償、CDIBの12百万ドルの追加支払義務の無効化、懲罰的損害賠償、エクイティに基づく救済、手数料および費用の賠償が求められている。2011年2月28日、裁判所は、当社による訴状却下の申立てを否認した。

2010年10月15日、シカゴ連邦住宅貸付銀行は当社と他の被告らを相手取りイリノイ州巡回裁判所に訴訟を提起し、同訴訟は「シカゴ連邦住宅貸付銀行対バンク・オブ・アメリカ・ファンディング・コーポレーションほか」と題された。訂正後の修正訴状は、2011年4月8日に提出された。同訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた多数のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張し、イリノイ州法に基づき請求を行っている。かかる訴訟において争点となっている、当社が原告に販売したとされる証券の総額は、約203百万ドルであった。当該訴状は、特に、原告による当該証券の購入を無効とするよう求めている。2011年5月27日、被告らは訂正後の修正訴状の却下を求める申立てを行い、同申立ては2012年9月19日に否認された。2013年12月13日、裁判所は、争点となっている証券化のうち1件に関する請求をすべて退ける命令を発した。当社が発行しまたは原告に販売したとされる証券の当該却下後の残額は、約78百万ドルであった。

2011年4月20日、ボストン連邦住宅貸付銀行は当社と他の被告らを相手取り、マサチューセッツ州上位裁判所において「ボストン連邦住宅貸付銀行対アリー・ファイナンシャル・インク(旧ジーエムエーシー・エルエルシー)ほか」と題する訴訟を提起した。修正訴状は2012年6月29日に提出され、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が発行しまたは原告に販売したとされる証券の総額は約385百万ドルであった。修正訴状ではマサチューセッツ州統一証券法、マサチューセッツ州消費者保護法およびコモン・ローに基づいて請求が行われており、特に、原告による当該証券の購入を無効とするよう求めている。2011年5月26日、被告らは、本件をマサチューセッツ州米国連邦地方裁判所に移送した。2012年10月11日、被告らは修正訴状却下の申立てを行い、2013年9月30日にかかる申立ての一部は認容され、一部は否認された。原告は、争点となっている証券化のうち2件について、それぞれ2013年11月25日および2014年7月16日に、当社に対して提起した請求を自ら取下げた。当社が発行しまたは原告に販売したとされる証券の当該取下げ後の残額は、約358百万ドルであった。

2011年7月18日、ウエスタン・アンド・サザン・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関連会社の一部は、当社と他の被告らを相手取り、オハイオ州人民間訴訟裁判所において「ウエスタン・アンド・サザン・ライフ・インシュアランス・カンパニーほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクほか」と題する訴訟を提起した。修正訴状は2012年4月2日に提出され、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が原告らに販売したとされる証券の総額は約153百万ドルであった。修正訴状では、オハイオ州証券法、連邦証券関連法およびコモン・ローに基づいて請求が行われており、特に、原告らによる当該証券の購入を無効とするよう求めている。2012年5月21日、当社は修正訴状却下の申立てを行い、同申立ては2012年8月3日に否認された。2015年1月20日、当社は、略式判決の申立てを行った。現在、2015年7月の審理開始が予定されている。

2011年11月4日、FDICは、フランクリン・バンク・エスエスピーの管財人として、当社を相手取り、テキサス州地方裁判所において2件の訴訟を提起した。これらの訴訟は、いずれも「フランクリン・バンク・エスエスピーの管財人としての連邦預金保険公社対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(旧モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド)」と題され、当社が、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられたモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張された。当社が引き受け、原告に販売したとされる証券の額は、それぞれ約67百万ドルおよび35百万ドルであった。訴状では、それぞれ連邦証券関連法およびテキサス州証券法双方に基づいて請求が提起され、特に、原告による当該証券の購入に関する補償的損害賠償を求めている。2012年6月7日、当該2件の訴訟は併合された。当社は略式判決および特例適用の申立てを行ったが、2013年4月26日、当該申立ての実質的部分は否認された。2013年5月3日、FDICは第二次修正併合訴状を提出した。当社は、略式判決および特例適用の申立てを否認した裁判所の命令について、中間上訴の提出許可を求める申立てを行い、同申立ては2013年8月1日に否認された。2014年10月7日、裁判所は、当社による略式判決および特例適用の申立てを否認した裁判所の命令について再審を求める当社の申立てを否認したが、中間上訴の提出許可を否認した裁判所の命令について再審を求める当社の申立てについてはこれを認容した。2014年11月21日、当社は、略式判決の申立てを行ったが、同申立ては2015年2月10日に否認された。2014年11月25日、テキサス州第14控訴裁判所は、中間上訴を求めるモルガン・スタンレーの申立てを否認した。現在、2015年7月の審理開始が予定されている。

2012年1月20日、シーリンク・ファンディング・リミテッドは、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「シーリンク・ファンディング・リミテッド対モルガン・スタンレーほか」と題する訴訟を提起した。原告は、かつてザクセンLB・ヨーロッパが出資した一定の特別目的事業体(「SPV」)の請求の譲受人となることを意図していた。2013年3月20日に提出された第二次修正訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券をSPVに販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が発行しまたは販売したとされる証券の総額は約507百万ドルであった。第二次修正訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘ならびに詐欺の幫助および教唆に関する請求が行われており、特に、原告らによる当該証券の購入に関する補償的または原状回復による損害賠償および懲罰的損害賠償が求められている。2013年5月3日、当社は第二次修正訴状却下の申立てを行い、2014年4月18日、裁判所は当社の申立てを認容した。2014年5月1日、原告は、かかる決定につき上訴申立書を提出した。

2012年1月25日、デクシアSA/NVおよびその関連会社の一部は、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「デクシアSA/NVほか対モルガン・スタンレーほか」と題する訴訟を提起した。修正訴状は2012年5月24日に提出され、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が発行しまたは原告らに販売したとされる証券の総額は約626百万ドルであった。修正訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘ならびに詐欺の幫助および教唆に関する請求が行われており、特に、原告らによる当該証券の購入に関する補償的または原状回復による損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。2013年10月16日、裁判所は、被告らによる修正訴状却下の申立てを認容した。2013年11月18日、原告らは、却下を不服として上訴申立書を提出した。原告らはさらに、被告らによる却下申立てに対する異議の更新の申立てを行ったが、裁判所は、2014年6月23日にこれを否認した。2014年7月16日、原告らはかかる決定を不服として上訴申立書を提出し、かかる上訴の申立ては却下申立てに関する上訴に併合された。

2012年4月25日、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびその一部関連会社は、当社およびその一部関連会社を相手取り、ニュージャージー州上位裁判所において「ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカほか対モルガン・スタンレーほか」と題する訴訟を提起した。2012年10月16日、原告らは修正訴状を提出した。修正訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは販売したとされる証券の総額は約10.73億ドルであった。修正訴状では、ニュージャージー州統一証券法に基づく請求のほか、コモン・ロー上の過失による不実表示、詐欺、詐欺的勧誘、エクイティ上の詐欺、詐欺の幫助および教唆ならびにニュージャージー州RICO法違反に関する請求が申し立てられており、かつ三倍損害賠償の請求が含まれている。2013年3月15日、裁判所は、被告らによる修正訴状却下の申立てを否認した。2015年1月2日、裁判所は、被告らによる更新後の修正訴状却下の申立てを否認した。

2012年8月7日、ユーエス・バンクは、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-4SLおよびモーゲージ・パススルー証券、シリーズ2006-4SL(総称して「本件信託」)を代理して、当社を相手取り、上記の受託者としての資格において訴訟を提起した。本件は、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-4SLほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インク」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、本件信託のローン(当初元本残高約303百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では特に、取引の基礎となるモーゲージ・ローンの購入契約の無効化、特定履行および不特定額の損害賠償ならびに利息等による救済が求められている。2014年8月8日、裁判所は、被告らによる却下申立ての一部を認容し、一部を否認した。

2012年8月8日、ユーエス・バンクは、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-14SL、モーゲージ・パススルー証券、シリーズ2006-14SL、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2007-4SLおよびモーゲージ・パススルー証券、シリーズ2007-4SLを代理して、当社を相手取り、上記の受託者としての資格において訴訟を提起した。訴状は、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-14SLほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの持分譲受人であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該各信託の各ローン(当初元本残高それぞれ約354百万ドルおよび305百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では特に、取引の基礎となるモーゲージ・ローンの購入契約の無効化、特定履行および不特定額の損害賠償ならびに利息等による救済が求められている。2012年10月9日、当社は訴状却下の申立てを行った。2013年8月16日、裁判所は、当社による訴状却下の申立ての一部を認容し、一部を否認した。当社および原告らは、それぞれ2013年9月26日および2013年10月7日に、裁判所が2013年8月16日に下した決定に関する上訴申立書を提出した。

2012年8月10日、FDICは、コロニアル・バンクの管財人として、当社と他の被告らを相手取り、アラバマ州モンゴメリー巡回裁判所において「コロニアル・バンク管財人としての連邦預金保険公社対シティグループ・モーゲージ・ローン・トラスト・インクほか」と題する訴訟を提起した。2013年9月13日、原告は修正訴状を提出した。訴状においては、当社が、住宅ローンを組み込む証券化信託に裏付けられたモーゲージ・パススルー証券をコロニアル・バンクに販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。訴状では、連邦証券法およびアラバマ州証券法に基づく請求が申し立てられており、特に補償的損害賠償が求められている。当社が出資し、引き受けまたはコロニアル・バンクに販売したとされる証券の総額は、約65百万ドルであった。2013年11月12日、被告らは修正訴状却下の申立てを行い、同申立ては2014年4月10日に否認された。

2012年9月28日、ユーエス・バンクは、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-13ARXを代理して、当社を相手取り、上記の受託者としての資格において、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-13ARX対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの持分譲受人であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題する訴訟を提起し、同訴訟はニューヨーク州高位裁判所において係属中である。ユーエス・バンクは、2013年1月17日に修正訴状を提出した。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約609百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。修正訴状においては、とりわけ、宣言的判決、特定履行および不特定額の損害賠償ならびに利息等による救済が求められている。2014年9月30日、裁判所は、当社による修正訴状却下の申立ての一部を認容し、一部を否認した。2014年11月7日、原告は、裁判所が2014年9月30日に下した決定に関する上訴申立書を提出した。

2012年12月14日、ロイヤル・パーク・インベストメンツ・エスアー/エヌヴィーは、当社および一部の関連会社ならびに他の被告らを相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「ロイヤル・パーク・インベストメンツ・エスアー/エヌヴィー対メリルリンチほか」と題する訴訟を提起した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券(総額約628百万ドル)を原告に販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。2013年10月24日、原告は、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において、「ロイヤル・パーク・インベストメンツ・エスアー/エヌヴィー対モルガン・スタンレーほか」と題する新たな訴訟を提起した。新たな訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告に販売したとされる証券の総額は、約597百万ドルであった。訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘、過失による不実表示ならびに詐欺の幫助および教唆に関する請求が行われており、特に、補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2014年2月3日、当社は訴状却下の申立てを行った。

2013年1月10日、ユーエス・バンクは、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-10SLおよびモーゲージ・パススルー証券、シリーズ2006-10SLを代理して、当社を相手取り、上記の受託者としての資格において訴訟を提起した。訴状は「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2006-10SLほか対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの持分譲受人であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約300百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では、特に、当社に対する、取引書類に定めるローン契約違反救済手続の遵守命令、不特定額の損害賠償および利息等による救済が求められている。2014年8月8日、裁判所は、当社による訴状却下の申立ての一部を認容し、一部を否認した。

2013年1月31日、エイチエスエイチ・ノルトバンク・アーゲーおよび一部の関連会社は、当社および一部の関連会社ならびに他の被告らを相手取り、ニューヨーク州高位裁判所に「エイチエスエイチ・ノルトバンク・アーゲーほか対モルガン・スタンレーほか」と題する訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告に販売したとされる証券の総額は、約524百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の幫助および教唆、過失による不実表示ならびに契約無効化が主張されており、特に補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2013年4月12日、被告らは訴状却下の申立てを行った。

2013年2月14日、バンク・ハポアリム・ビーエムは、当社および一部の関連会社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所に「バンク・ハポアリム・ビーエム対モルガン・スタンレーほか」と題する訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告に販売したとされる証券の総額は、約141百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の幫助および教唆ならびに過失による不実表示が主張されており、特に、補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2014年4月22日、裁判所は、被告らによる却下申立ての実質的部分を否認した。2014年9月18日、当社は、被告らによる却下申立てを否認した決定につき、上訴申立書を提出した。

2013年3月7日、米連邦住宅金融局は、サクソン・アセット・セキュリティーズ・トラスト、シリーズ2007-1の受託者を代理して、当社およびその関連会社1社を相手取り、通知付召喚状を提出した。本件は「サクソン・アセット・セキュリティーズ・トラスト、シリーズ2007-1の受託者を代理する連邦住宅金融抵当金庫の財産管理人としての米連邦住宅金融局対サクソン・ファンディング・マネジメント・エルエルシーおよびモルガン・スタンレー」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。通知においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約593百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。同通知においては特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、補償および利息等による救済が求められている。

2013年5月3日、「ドイツ信用協同組合中央金庫ほか対モルガン・スタンレーほか」の原告らは、当社および一部の関連会社ならびに他の被告らを相手取り、ニューヨーク州高位裁判所に訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告に販売したとされる証券の総額は、約694百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の幫助および教唆、過失による不実表示ならびに契約無効化が主張されており、特に、補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2014年6月10日、裁判所は、被告らによる訴訟却下の申立てを否認した。2014年8月4日、2つの証券に関する請求は、合意書により却下された。当社が発行しまたは原告に販売したとされる証券の当該請求却下後の残額は、約644百万ドルであった。

2013年5月17日、「清算手続中のアイケービー・インターナショナル・エスアーほか対モルガン・スタンレーほか」の原告は、当社および一部の関連会社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所に訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告に販売したとされる証券の総額は、約132百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の幫助および教唆ならびに過失による不実表示が主張されており、特に、補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2014年10月30日、裁判所は、当社による却下申立ての一部を認容し、一部を否認した。4つの証券に関する請求は、すべて却下された。当社が発行しまたは原告に販売したとされる証券の当該請求却下後の残額は、約116百万ドルであった。2014年12月1日、当社は2014年10月30日付けの裁判所の決定を不服として上訴申立書を提出した。

2013年7月2日、受託者であるドイチェ・バンクは、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC1(MSAC2007-NC1)の受託者を代理する連邦住宅金融抵当金庫の財産管理人としての米連邦住宅金融局対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」の原告とされ、ニューヨーク州高位裁判所において「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC1の受託者としてのドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」と題する訴状を提出した。2014年2月3日、原告は修正訴状を提出した。同修正訴状においては、契約違反および善意かつ公正に取引を行う旨の黙示の了解の違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約12.5億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。同修正訴状では特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、契約無効化および利息等による救済が求められている。2014年3月12日、当社は、修正訴状の却下申立てを行った。

2013年7月8日、「受託者としての資格のみにおけるユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーションによるモルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2007-2AX対モルガン・スタンレーモーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーおよびグリーンポイント・モーゲージ・ファンディング・インク」の原告らは、訴状を提出した。ニューヨーク州高位裁判所に提出された同訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、本件信託のローン(当初元本残高約650百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状においてはとりわけ、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償および利息等による救済が求められている。2013年8月22日、当社は訴状却下の申立てを行った。2014年11月24日、かかる申立ての一部は認容され、一部は否認された。

2013年8月5日、バーデン・ヴュルテンベルク州立銀行およびその関連会社2社は、当社およびその一部関連会社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「バーデン・ヴュルテンベルク州立銀行ほか対モルガン・スタンレーほか」と題する訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告らに販売したとされる証券の総額は、約50百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、特にコモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の幫助および教唆、過失による不実表示、ならびに当事者双方の錯誤に基づく契約の無効化が主張されており、特に契約無効化、補償的損害賠償および懲罰的損害賠償が求められている。2013年10月4日、被告らは訴状却下の申立てを行った。

2013年8月16日、「全米信用組合監督庁理事会対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」の原告は、当社およびその一部の関連会社を相手取り、カンザス州米国連邦地方裁判所に訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託によって発行された一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、重大な事実に関する不実の陳述を行い、または重大な事実に関する陳述を行わなかったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告らに販売したとされる証券の総額は、約567百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、1933年証券法第11条および第12条(a)(2)項の違反、1968年カリフォルニア州証券法の違反、ならびにカンザス州ブルースカイ法の違反が主張されており、特に原状回復による損害賠償および補償的損害賠償が求められている。2013年12月27日、裁判所は、被告らの却下申立ての実質的部分を認容した。存続する請求は、原告が約17百万ドルの対価をもって購入した1証券に関連している。2014年11月17日、原告は修正訴状を提出した。2014年12月15日、被告らは修正訴状の一部却下を求める申立てを行った。

2013年8月26日、「フェニックス・ライト・エスエフ・リミテッドほか対モルガン・スタンレーほか」と題する訴訟が、当社およびその一部の関連会社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において提起された。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らまたはその譲渡人に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が発行し、原告らまたはその譲渡人に販売したとされる証券の総額は、約344百万ドルであった。訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘、詐欺の幫助および教唆、過失による不実表示ならびに当事者双方の錯誤に基づく契約の無効化が請求されており、特に、当該証券の購入に関する補償的損害賠償、懲罰的損害賠償またはこれに代わる契約の無効化もしくは原状回復による損害賠償が求められている。2013年12月13日、被告らは訴状却下の申立てを行った。2014年6月17日、原告らは修正訴状を提出した。当事者は、2014年7月18日付けの合意書をもって、当社が従前に行った却下の申立ては修正訴状を対象とするものとみなすことについて合意した。

2013年9月23日、「全米信用組合監督庁理事会対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」の原告は、当社およびその一部の関連会社を相手取り、SDNYに訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託によって発行された一定のモーゲージ・パススルー証券を原告らに販売するにあたり、重大な事実に関する不実の陳述を行い、または重大な事実に関する陳述を行わなかったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告らに販売したとされる証券の総額は、約417百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、1933年証券法第11条および第12条(a)(2)項の違反、テキサス州証券法の違反、ならびに1953年イリノイ州証券法の違反が主張されており、特に原状回復による損害賠償および補償的損害賠償が求められている。2014年1月22日、裁判所は、被告らによる1933年証券法に基づく請求に関する却下申立てを認容したが、被告らによるテキサス州証券法および1953年イリノイ州証券法に基づく請求に関する却下申立ては否認した。2014年4月28日、裁判所は、被告らの積極的抗弁の一部削除を求める原告の申立ての一部を認容し、一部を否認した。2014年7月11日、被告らは、訴状却下の申立てに対する裁判所の命令の再審またはこれに代わる中間上訴の認定およびすべての手続の停止を求める申立てを行ったが、かかる申立ては2014年9月30日に裁判所によって否認された。2014年11月17日、原告は修正訴状を提出した。

2013年11月6日、ドイチェ・バンクは、受託者としての資格において、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC3(MSAC2007-NC3)の受託者を代理する連邦住宅金融抵当金庫の財産管理人としての米連邦住宅金融局対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」の原告とされ、ニューヨーク州高位裁判所において「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC3の受託者としての資格のみにおけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題する訴状を提出した。訴状においては、契約違反および善意かつ公正に取引を行う旨の黙示の了解の違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約13億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。同訴状では特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、契約無効化、利息および費用等による救済が求められている。2013年12月16日、当社は訴状却下の申立てを行った。

2013年12月24日、コメルツバンク・アーゲー・ロンドン支店は、当社およびその他を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「コメルツバンク・アーゲー・ロンドン支店対ユービーエス・アーゲーほか」と題する通知付召喚状を提出した。原告は、他の一定の事業体に係る請求の譲受人となることを意図している。2014年5月20日に提出された訴状においては、当社が、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告の譲渡人に販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告らの譲渡人に販売したとされる証券の総額は、約185百万ドルであった。訴状においては、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽ならびにコモン・ロー上の詐欺および詐欺的隠蔽の幫助および教唆が主張されており、特に補償的損害賠償および懲罰的損害賠償が求められている。2014年12月5日、当社および他の被告らは、訴状却下の申立てを行った。

2013年12月30日、ウィルミントン・トラスト・カンパニーは、当社を相手取り、モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2007-12の受託者としての資格において訴訟を提起した。本件は「ウィルミントン・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーほか」と題され、ニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約516百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では特に、不特定額の損害賠償、利息および費用等による救済が求められている。2014年2月28日、被告らは訴状却下の申立てを行った。

2014年1月15日、ユナイテッド・ウエスタン・バンクの管財人としてのFDICは、当社およびその他を相手取り、コロラド州地方裁判所において「ユナイテッド・ウエスタン・バンクの管財人としての連邦預金保険公社対バンク・オブ・アメリカ・ファンディング・コーポレーションほか」と題する訴訟を提起した。訴状においては、当社が、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられたモーゲージ・パススルー証券をユナイテッド・ウエスタン・バンクに販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたはユナイテッド・ウエスタン・バンクに販売したとされる証券の金額は約75百万ドルであった。訴状では、連邦証券法およびコロラド州証券法の双方に基づいて請求が申し立てられており、特に、原告による当該証券の購入に関して補償的損害賠償が求められている。2014年2月14日、被告らは本訴訟のコロラド州連邦地方裁判所への移送通知を提出した。2014年3月14日、原告は差し戻しの申立てを行った。2014年4月30日、被告らは訴状却下の申立てを行った。

2014年4月28日、ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニーは、モルガン・スタンレー・ストラクチャード・トラスト・ワン2007-1の受託者としての資格において、当社を相手取り訴訟を提起した。本訴訟は「ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題され、SDNYにおいて係属中である。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約735百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では、特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の補償的損害賠償または原状回復による損害賠償、利息および費用等による救済が求められている。2014年7月21日、当社は訴状却下の申立てを行った。

2014年9月19日、フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー(「FGIC」)は、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において、「フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インクほか」と題する訴状を提出した。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のネット・インタレスト・マージン証券(「NIMS」)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。FGICは、一定の社債(当初残高約475百万ドル)に関して財務保証保険を発行した。訴状では、特に、取引書類に定めるNIM契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、取引書類に基づく一定の支払いの返還、弁護士費用および利息等による救済が求められている。2014年11月24日、当社は訴状却下の申立てを行った。

2014年9月19日、ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニーは、モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC4の受託者としての資格において、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC4の受託者としての資格のみにおけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーおよびモルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」と題する通知付召喚状を提出した。通知においては、契約違反の請求がなされており、また、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約10.5億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。受託者は2015年1月23日に訴状を提出した。訴状においては、表明保証違反、買戻義務違反および通知義務違反が主張されており、また、特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、補償的損害賠償、結果的損害賠償、原状回復による損害賠償、エクイティ上の損害賠償または懲罰的損害賠償、弁護士費用その他の関連経費および利息等による救済が求められている。

2014年9月23日、FGICは、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インクほか」と題する訴訟を提起した。訴状においては、契約違反および詐欺的勧誘について請求されており、また、とりわけ、当該信託のローンが各種の表明および保証に違反し、被告らが特定のクラスの証券(当初残高約876百万ドル)に係る財務保証保険を発行させるべくFGICを勧誘するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。訴状では特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、補償的損害賠償、結果的損害賠償および懲罰的損害賠償、弁護士費用ならびに利息等による救済が求められている。2014年11月24日、当社は訴状却下の申立てを行った。

その他の事項

当社は事例毎に、当社の利益となると結論付けた場合、RMBS、CDOおよびその他のモーゲージ関連の商品およびサービスに関連して生じる可能性のある民事請求に適用される時効を通知する契約を締結している。

2011年10月18日、当社は、ギブズ・アンド・ブランズ・エルエルピー(「本法律事務所」)から書簡を受領した。本法律事務所は、当社が出資または引受けを行ったRMBS信託により発行されたモーゲージ・パススルー証券についての投資顧問およびその所有者のグループを代理することを意図していた。同書簡では、本法律事務所の依頼人らは、当社が出資または引受けを行った17件のRMBS信託に関して合計25パーセント以上の議決権を有しており、かかる信託が合計60億ドルを上回る未払残高を有している旨主張されていた。同書簡においては、これらの信託におけるモーゲージの多くが、モーゲージのオリジネーター、売手、預託者による虚偽のまたは詐欺的表明保証に基づき信託に対して販売または預入された等と主張されていた。また同書簡では、当社が、これらの信託におけるモーゲージ・ローンを慎重に回収することを怠ったとする証拠が存在する等と主張されていた。2012年1月31日、本法律事務所は、当社が出資または引受けを行った250億ドルを上回るRMBSを担保する69件のRMBS信託に関して、依頼人が25パーセントを上回る議決権を有しており、依頼人は当該信託の受託者に対し、これらの信託が保有している不適格とされるモーゲージに関して調査を開始する指示を下したと発表した。また本法律事務所の報道発表において、本法律事務所の依頼人がさらなる調査のため受託者に対して適宜追加の指示を提供しうると見込んでいることが示された。2012年9月19日、当社は、当社が出資または引き受けた住宅モーゲージを裏付資産とする有価証券280億ドル超を担保する各種信託に係る重要な議決権保有者を代表するとされる本法律事務所より、2件の不履行を主張する通知を受領した。同通知は、サービサーおよびマスター・サービサーが履行を怠ったと保有者が主張する共同出資・サービシング契約(「PSA」)における一定の誓約事項を特定するとされており、かかる不履行はそれぞれ、証券保有者の権利に重大な影響を与えており、かつ、関連PSAに基づく継続的な債務不履行事由を構成していると主張している。2012年11月2日、当社はかかる書簡に対し、記載される主張を否定する内容の回答を行った。

商業用不動産担保貸付に関する事項

2011年1月25日、当社は、「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト、ナショナル・アソシエーション対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インク」訴訟において被告とされ、同訴訟はSDNYにおいて係属中である。本件は、一連の商業用モーゲージ・パススルー証券の受託者によって提訴され、当社がオリジネートしたうえで信託に譲渡した81百万ドルの商業用モーゲージ・ローンに関して当社に一定の表明保証違反があったと主張している。訴状においては、特に、ローンの買戻しおよび追加の金銭的損害賠償の支払いが求められている。2014年6月16日、裁判所は、当社による略式判決を求める補充的申立てを認容した。2014年6月17日、裁判所は、当社を支持する判決を登録したが、これに対し原告は、2014年7月16日に上訴申立書を提出した。

CDS市場に関する事項

2013年7月1日、欧州委員会(「EC」)は、当社を含む12社の金融機関、国際スワップデリバティブ協会(「ISDA」)およびマークイット・グループ・リミテッド(「マークイット」)ならびに各関連会社に宛てた異議告知書(「S0」)を発し、その受領者らが、2006年から2009年までの間に上場クレジット・デフォルト・スワップ(「CDS」)商品の進展を阻害するため一定の行動を取り、または取ることを拒否して欧州連合競争法に違反したと主張した。S0においては、ECが救済措置および罰金を受領者らに課す予定であると示されている。2014年1月21日、当社およびその他のS0受領者らは、当該S0に対する回答を提出し、2014年5月12日から同19日までの期間中、ECにおける口頭審理に出席した。当社の口頭審理は2014年5月15日に行われた。当社は2014年7月11日に、S0に対する補足回答を提出した。当社およびその他の受領者らは、米司法省反トラスト局のCDS市場に関する調査にも応じている。

2013年5月以降、当社を含む12社の金融機関、ならびにISDAおよびマークイットは、反トラスト集団訴訟を意図した複数の訴訟の被告とされ、当該訴訟は現在、SDNYにおいて「クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟」と題する単一の手続に併合された。当該訴訟の原告らは、被告らが2008年以降現在に至るまで、上場CDS商品の進展を阻害するため従事したとされる行為に関連して米国反トラスト法に違反したと主張している。訴状では特に、米国において被告らからCDSを購入した原告らのクラスの認定、三倍損害賠償および差止めによる救済が求められている。2014年9月4日、裁判所は、第二次修正訴状の却下を求める被告らの申立ての一部を認容し、一部を否認した。

以下の事項は、2014年12月31日終了四半期中または当該四半期後に終了した。

集団訴訟を意図した「モルガン・スタンレーERISA訴訟」および「コールター対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか訴訟」においては、当社のサブプライムその他のモーゲージ関連の損失に関し、当社およびその他の当事者(在任中および退任した一定の取締役および役員を含む。)に対し、当社の401(k)プランおよび従業員持株制度の参加者を代表して、1974年従業員退職所得保障法(「ERISA」)に基づく請求が申し立てられた。両訴訟はSDNYによって却下され、かかる訴訟の却下は第2巡回裁判所によって支持された。原告らによる上訴期間は、2014年12月3日をもって満了した。

SDNYにおいて係属していた集団訴訟と推定された「モルガン・スタンレー・モーゲージ・パススルー証券訴訟」においては、特に、2006年および2007年に行われた一定のモーゲージ・パススルー証券の募集に関し証券登録説明書および募集関連書類において、当該証券化の裏付資産である住宅ローンのプールに関し虚偽記載および誤解を与える記載があったと主張された。2014年12月18日、当事者による和解合意について裁判所の最終承認が得られ、2014年12月19日に裁判所が訴訟却下の命令を登録した。

SDNYにおいて係属していた集団訴訟「インディマック・モーゲージ担保証券訴訟」においては、特に、一定のモーゲージ・パススルー証券の募集に関し証券登録説明書および募集関連書類において、当該証券化の裏付資産である住宅ローンのプールに関し虚偽記載および誤解を与える記載があったと主張された。2015年2月3日、裁判所は、当事者による和解合意を最終承認し、2015年2月23日には本訴訟を却下する最終判決を登録した。

ニューヨーク州高位裁判所において係属していた「オールステート・インシュアランス・カンパニーほか対モルガン・スタンレーほか」においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張された。2015年1月16日、当事者は、本訴訟の和解に合意した。

以下は、2015年第1四半期様式10-Qからの抜粋である。

2014年様式10-Kおよび下記に記載する事項に加えて、当社は随時、グローバルで多様な総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団訴訟等を含む。)の被告とされており、これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟のなかには多額の補償的または懲罰的損害賠償、あるいは不特定額の損害賠償が請求されているものもある。また本来は主な被告となるべき事業体がすでに破産していたり、または財政危機に直面していたりする事例もある。

加えて当社は随時、当社の事業、特に販売およびトレーディング業務、当社が出資、引受けまたは販売を行う金融商品または募集ならびに会計および営業上の事項を対象として政府および自主規制機関が行う他の公式・非公式の精査、調査および手続に関与しており、これらが最終的に不利益な決定、和解、罰金、反則金、差止めその他による処分の結果をもたらす可能性がある。

当社は、係属中の各事件において、責任または損害賠償の金額について適宜争っている。入手された情報により要約連結財務諸表の日付において債務発生の可能性が示され、当社が損失の金額を合理的に見積もることができる場合には、利益に対し見積損失予想額を費用計上する。当社は、当社を含むグローバル金融サービス企業に影響を及ぼす政府機関による調査や民間訴訟の現状に鑑みて、将来の訴訟損失引当金は全体として引き続き増加すると見込んでおり、訴訟損失引当金の期間毎の変動額は大きく上下する可能性がある。

但し、多くの手続および調査において、損失が生じうるか、そもそもその可能性があるかを判断したり、または損失予想額を見積もったりすることは本質的に困難である。特に事実が明らかにされつつあるか、あるいは争われている手続および調査や原告または政府機関が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得の返還または罰金を請求する手続および調査の場合、その解決の可能性、時期もしくは方法、または最終的な和解金、罰金その他の救済の内容については確実性のある見通しを示すことができない。係属中の手続または調査に関して損失、追加的な損失、損失もしくは追加損失の範囲を合理的に見積もることができるようになる前に、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や重要な事実の判断、クラス認定に関連する問題の判断および損害賠償その他の救済の金額の算定等により、また当該手続または調査に関連のある新規または未解決の法的な問題に対処することにより、多くの問題を解決する必要があるであろう。上記を前提に、当社は、現時点で知る限りにおいてかつ顧問との協議のうえ、係属中の手続および調査の結果が、特定期間における当社の収益または利益の水準によっては経営成績およびキャッシュ・フローにとって重要となる可能性はあるものの、当社の連結財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれはないと考えている。

過去数年間において、金融サービス業界では訴訟ならびに政府機関および自主規制機関による(公式・非公式の)調査手続の件数が大幅に増加している。そのため当社では、当社に対し損害賠償その他の救済の請求が増加する可能性があるかと予測しており、当社が個別または集合的に重大と確信する一定の手続を下記で特定してはいるものの、現時点では提起されていないか、または重大であるとの判断に至っていない請求により、追加的に重大な損失を被らないという保証はない。

以下は、様式10-Kにおいて従前報告された一定の事項に関して生じた進展、または2014年12月31日以降に提起された新たな訴訟に関する進展である。

2015年2月23日、「シーリンク・ファンディング・リミテッド対モルガン・スタンレーほか」の原告は、当社による第二次修正訴状却下の申立てを認容した2014年4月18日付けの裁判所の決定につき、上訴手続を完了した。

2015年2月25日、カンザス州米国連邦地方裁判所において係属していた「全米信用組合監督庁理事会対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」において、裁判所は、被告らによる修正訴状の一部却下を求める申立ての一部を認容し、一部を否認した。2015年3月23日、原告は、被告らによる却下申立ての実質的部分を認容した2013年12月27日付けの命令につき、再審を求める申立てを行った。

2015年3月24日、「ユナイテッド・ウエスタン・バンクの管財人としての連邦預金保険公社対バンク・オブ・アメリカ・ファンディング・コーポレーションほか」の裁判所は、被告らによる却下申立ての実質的部分を否認した。

2015年4月3日、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所において係属していた「ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」において、裁判所は、被告による訴状却下の申立ての一部を認容し、一部を否認した。

2015年4月23日、「フェニックス・ライト・エスエフ・リミテッドほか対モルガン・スタンレーほか」の裁判所は、当社による修正訴状却下の申立てを認容した。

4 【日米会計慣行の相違】

本書に記載されている財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されている。したがって、本邦において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した場合とは異なった処理がされている点がある。それらの重要な相違点は以下の通りである。

(1) 財務諸表の様式

米国では、証券会社の貸借対照表は流動・非流動の区分を行わないが、本邦では、この区分が行われる。また米国では、営業損益計算の区分がある区分損益計算書は通常採用されていない。

(2) 非継続事業

米国では、企業の一部で売却されたり売却目的保有に分類されたものは財務諸表において非継続事業として報告される。2014年4月に早期適用された非継続事業の報告に関する新しい指針は、非継続事業を、処分されたかまたは売却目的保有に分類された構成単位または構成単位グループの処分であって、企業の営業および財務成績に重要な影響を与える（または与えることが予想される）戦略の変更を示すものと定義している。処分されたかまたは売却目的保有に分類された個々に重要性のある構成単位が非継続事業の定義を満たさない場合は、追加的な開示が要求される。

本邦ではこのような非継続事業の報告は要求されない。

(3) 一定のレポ契約およびリバース・レポ契約の金額の相殺

米国では、レポ契約およびリバース・レポ契約が同一の契約相手先との間に締結された契約であること、これらの契約の決済日が同一であることが契約締結時に明示されていること、および他の一定の条件が充足されている場合には、これらのレポ契約に基づく債務として認識される金額とリバース・レポ契約に基づく債権として認識される金額を相殺することができる。

本邦では、レポ契約に基づく債務として認識される金額とリバース・レポ契約に基づく債権として認識される金額を相殺することを認める会計基準はなく、これらの契約は通常はその総額で表示される。

(4) 資産と負債の相殺に関する開示

米国では、デリバティブ、レポ契約および有価証券貸付取引のうち、財務諸表で相殺されているか強制力のあるマスターネットティング契約または類似契約の対象となるものについての開示が求められている。

本邦では、そのような開示は求められていない。

(5) 企業結合およびのれん

米国では、2008年12月15日以後開始する事業年度の期首以後を取得日とする企業結合はすべて取得法により会計処理される。取得法では、限られた例外を除いて、被取得企業における取得資産、引受負債および非支配持分を取得日に認識し、同日の公正価値で測定する。取得法は、取得日現在で取得企業が保有する被取得企業に対する持分が100%未満である企業結合の場合であっても、全部のれん方式を適用することを規定している。のれんは減損処理の検討対象となり、償却を行わない。

本邦では、2010年4月1日以後実施される企業結合はすべてパーチェス法（取得法に類似する方法）により会計処理されている。ただし、本邦では全部のれん方式を適用することは認められず、親会社持分に対応するのれんのみが計上される。のれんは20年以内で償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) のれんの減損

米国では、2011年9月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は事業体がのれんの減損テストを行う方法を簡略化する会計指針を公表した。当該指針に基づき、当社は、年に一度のテストおよび期中のテストの両方において、まず初めに、事象または状況の存在により報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%を超えると決定することになるか否かを判断する定性的要因の評価を行う選択肢を有している。事象または状況の全体を評価した後に、報告単位の公正価値が帳簿価額を超過している可能性が50%を超えると当社が判断した場合には、二段階の減損テストの実施は要求されない。しかし、当社が異なる結論を下した場合には、二段階の減損テストの第一ステップを実施しなければならない。のれんの減損額は、報告単位の見積公正価値をそれぞれの帳簿価額と比較することにより決定される。見積公正価値が帳簿価額を超過する場合には、報告単位レベルののれんは減損していないと判断される。しかし、見積公正価値が帳簿価額を下回る場合には、減損金額を決定するためにさらなる分析が要求される。さらに、報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスの価額であり、かつ、のれんが減損した可能性が50%を超えると判断される場合には、さらなる分析が要求される。報告単位の見積公正価値は、各報告単位に対して市場参加者が用いるであろうと当社が考える評価手法に基づいて導出される。見積公正価値は、一般に、割引キャッシュ・フロー法または一定の比較企業の株価純資産倍率および株価収益倍率を織り込んだ方法を用いて決定される。

本邦におけるのれんの減損の会計処理は米国の会計処理と大きく異ならないが、帳簿価額がゼロまたはマイナスである報告単位に関するのれんの減損テストに関する米国のような会計基準はない。また、減損の兆候がある場合には定量的評価を行うことが必要とされており、定性的評価に基づき公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断しない場合には定量的なのれんの減損テストの実施を不要とする米国の指針と同様の会計基準はない。のれんを含む事業単位について減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該事業単位はその回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額と定められている。

(7) 変動持分事業体

米国では、変動持分事業体(以下「VIE」という。)は、リスクを負担する持分投資の総額が事業体はその活動の資金調達を追加支援なしで行うことを可能とする程に十分ではなく、かつ、そのリスクを負担する持分投資の保有者がグループとして、(a) 議決権または類似の権利を通じて事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を有さない、(b) 事業体の期待損失を負担する義務を負わない、(c) 事業体の期待残余利益を享受する権利を有しない、(d) 持分投資者の議決権がその経済的持分に比例しておらず、事業体の活動が不均衡に僅少な議決権持分を持つ投資者に關係しているか当該投資者のために行われている事業体と定義されている。当社がVIEの経済的業績に最も重要な影響を与える意思決定を行う能力を有し、かつ、VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務または便益を受ける権利を有する場合には、当社はVIEを連結することが求められる。ただし、マネー・マーケット・ファンド、投資会社または会計目的上投資会社として適格な事業体である一定のVIEはその範囲から除外される。

本邦では、一般に、実質的に支配される事業体は連結しなければならないが、VIEの連結についての特定の基準はない。ただし、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、その目的に従って事業が遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定される。子会社に該当しないものと推定された特別目的会社（開示対象特別目的会社）に関しては、当該会社の概要、当該会社を利用した取引の概要や当該会社との取引金額等を開示することが求められる。また、連結の範囲に含めた特別目的会社のノンリコース債務については、連結貸借対照表上に他の項目と区別して記載するか、注記することが求められている。

(8) 非支配持分

米国では、完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。これらの子会社の純利益のうち非支配持分に帰属する部分は連結損益計算書において償還可能非支配持分に帰属する純利益（損失）または償還不能非支配持分に帰属する純利益（損失）のいずれかとして表示されている。これらの子会社の株主持分のうち償還可能部分は連結貸借対照表の資本区分の枠外で償還可能非支配持分として表示されている。これらの子会社の株主持分のうち償還不能部分は、連結貸借対照表および連結資本変動計算書において資本合計の構成項目である償還不能非支配持分として表示されている。

本邦では、完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は少数株主持分と呼ばれている。連結損益計算書において少数株主損益は純利益から控除される。また、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において少数株主持分は株主資本と区別して純資産の一項目として表示することが定められている。

ただし、2013年9月13日に企業会計基準委員会は企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」を改正しており、同改正会計基準に基づき、少数株主持分は非支配株主持分に変更され、当期純利益には非支配株主に帰属する当期純利益が含まれることになる。なお、非支配株主持分は、子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分であり、引き続き株主資本とは区別される。同改正会計基準は、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるが、当期純利益の表示に係る事項を除いて、2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から他の関連する改正会計基準と同時に早期適用することができる。

(9) 支配の変更を伴わない子会社株式の売却

米国では、支配の変更を伴わない子会社株式の売却は資本取引として会計処理され、その影響額は払込剰余金に計上される。

本邦では、子会社株式を一部売却した場合で支配関係が継続している場合には、売却による親会社の持分の減少額と投資の減少額との間に生じた差額は、損益として処理される。

ただし、上述の2013年9月13日に改正された企業会計基準第22号が適用されると、子会社株式の一部売却が行われた場合で支配関係が継続している場合には、親会社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額は資本剰余金に計上される。

(10) 売却予定の長期性資産

米国では、売却目的保有に分類される一定の基準を満たす資産は、簿価(すなわち、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除したもの)または見積売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で計上される。資産が売却目的保有に指定された後は、それ以降の減価償却費は計上されない。

本邦では、そのような売却予定の長期性資産に関する会計基準はない。ただし、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理される。

(11) 在外支店の外貨換算

米国では、在外支店の財務諸表は機能通貨を使って作成され、通常、資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中加重平均レートで報告通貨に換算される。

本邦では機能通貨の概念がない。在外支店の取引は本店での取引と同じように取引日のレートにより報告通貨に換算される。

(12) デリバティブとヘッジ会計

米国では、デリバティブは時価評価される。取引が公正価値ヘッジとして認められる場合には、ヘッジ取引としてのデリバティブとヘッジ対象項目のヘッジされたリスクに対応する損益は当期の損益として計上される。取引がキャッシュ・フロー・ヘッジとして認められる場合には、ヘッジ取引としてのデリバティブの損益はその他の包括利益として計上され、ヘッジ対象としての予定取引が損益に計上される期間に応じて損益に振替えられる。

本邦では、デリバティブは原則として時価評価される。ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについて、原則としてヘッジ取引としてのデリバティブの損益を繰延べる繰延ヘッジ会計が採用され、繰延ヘッジに係る損益はその他の包括利益として計上され、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。

(13) 組込デリバティブの区分処理

米国では、組込デリバティブは関連する会計指針により、以下の要件をすべて満たす場合にのみ、主契約と区分処理することが求められる。

組込デリバティブの経済的性格及びリスクが主契約の経済的性格及びリスクと明確かつ密接に関連していないこと

複合金融商品について他の一般に認められた会計原則により公正価値での再測定および公正価値変動額の損益認識が要求されていないこと

組込デリバティブと同一条件の独立した商品が、会計指針に基づくデリバティブであること

証券化された金融資産の受益持分に組み込まれたクレジット・デリバティブの会計指針により、一つの金融商品が他の金融商品に劣後する形のみで組成された組込クレジット・デリバティブを除いて、組込クレジット・デリバティブに係る適用除外は廃止されており、損益を通じて公正価値で会計処理されていない一定の受益持分については、区分処理および個別認識を行うことが必要となる場合がある。

本邦では、複合金融商品（払込資本を増加させる新株予約権付社債以外）に組み込まれたデリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当期の損益として処理する。なお、組込デリバティブの対象である現物の金融資産又は金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って処理する。

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること

組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと

当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと

(14) サービシング資産および負債

米国では、金融資産のサービシングに関する会計指針により、別個に認識されたサービシング資産およびサービシング負債を、実務的に可能である限り、当初は公正価値で測定することが要求される。また、事業体は、その後の測定方法として償却法と公正価値測定法のいずれかを選択することが認められる。

本邦では、譲渡資産の内のサービシング資産およびその他の留保持分は、従前の簿価を、売却された資産と留保持分（該当する場合）とに、譲渡日現在の関連する公正価値に基づき配分することにより測定される。譲渡者が金融資産の譲渡の一部として引き受けるサービシング負債は、当初は公正価値で測定される。サービシング資産および負債は、その後、償却法を用いて測定される。

(15) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定に関するフレームワークが設定され、公正価値測定に関する開示要求が拡充されている。公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を譲渡するために支払うであろう価格（すなわち「出口価格」）として定義される。公正価値で測定される資産および負債は、同一の資産・負債について活発な市場の相場価格（調整なしの）に最も高い優先順位（レベル1）、観察不可能のインプットに最も低い優先順位（レベル3）をつける、公正価値の階層に分類され、各レベル別に開示される。この指針は継続的および非継続的に公正価値で測定される資産・負債に対して適用される。

本邦においては、継続的および非継続的に公正価値で測定される金融資産・負債並びに非金融資産・負債を適用対象として公正価値測定全般に関して包括的に規定する上記のような会計基準はない。また、個々の公正価値測定を、その公正価値測定に使用されるインプットの観察可能性に応じて、3つの階層別に開示することを求める会計基準はない。

(16) 公正価値オプション

米国では、金融資産および金融負債の公正価値オプションに関する会計指針において、企業が一定の金融資産および負債に係る当初およびその後の測定に公正価値を取消不能の形で選択し、公正価値の変動額をその発生時に損益に認識することを認める、公正価値オプションの選択肢が提供されている。この指針は、資産または負債の当初認識時または当該商品の会計処理の新たな基礎を生じさせる事象に際し、金融商品ごとに公正価値オプションを選択することを認めている。

本邦では、上記のような公正価値オプションを提供する会計基準はない。金融資産および金融負債の貸借対照表価額はその種類別に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に定める方法に基づいて決定される。

(17) 債券の減損

米国では、売却可能債券に関して、報告日現在において企業が当該証券を売却する意図があるか、または償却原価ベースまで回復する前に売却が必要となる可能性が50%を超える場合に、損益計算書において一時的でない減損による損失を計上する。企業が売却することまたは売却が必要となることを見込んでいない債券に関しては、当該債券が償却原価ベースまで回復する見込みがあるか否かを評価しなければならない。信用損失が発生した場合、信用損失に関連する減損の金額のみが損益に認識される。信用以外の要因に関連する未実現損失は、その他の包括利益（損失）累計額に税引後で計上される。

本邦では、債券（満期保有目的の債券およびその他の有価証券）のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。評価差額を信用損失部分と信用損失以外の部分に区分した上で、信用損失部分は損益に認識し、信用損失以外の部分はその他の包括利益（損失）累計額に税引後で計上するという会計処理を規定する会計基準はない。

(18) 確定給付年金およびその他の退職後給付制度

米国では、確定給付年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理に関する指針により、確定給付および退職後給付制度の積立超過または積立不足の状況を、連結財務諸表において資産または負債として認識することが要求されるとともに、かつ、積立状況の変動を変動が生じる年度に包括利益を通して認識することが要求される。また、同指針により、事業年度末現在において確定給付および退職後給付制度の資産・債務を測定することが要求されている。当社は、ほとんどの制度について、未認識純損益が予測給付債務または制度資産の時価関連価額のいずれか大きい方の10%を超える場合には、当該未認識純損益を現加入者の平均的な将来の勤務期間にわたり、年金および退職後給付費用の構成項目として償却している（回廊アプローチ）。米国適格制度の未認識純損益は加入者の平均余命を使用して償却されている。

これらの年金制度は通常、各制度で規定された従業員の適格勤務年数や報酬レベルに基づく年金給付を負債計上している（給付算定式基準）。

本邦においても、確定給付型年金制度に関する現行の会計基準において、積立状況を示す額を連結財務諸表上にそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上でその他の包括利益累計額に認識するとともに、その後の期間に組替調整を行うことが求められており、米国の会計指針と実質的に相違していない。

ただし、回廊アプローチの適用は認められず、一方で割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。

また、本邦では、退職給付見込額の期間帰属方法として、期間定額基準と給付算定式基準を選択適用することとされている。

(19) 保証

米国では2002年12月31日より後に発行または修正される一定の保証については、保証人が引受けるその保証債務に係る負債を公正価値で計上することが要求される。一定の保証契約については、追加の開示も求められる。

本邦では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で計上することは求められない。このような保証に係る負債は、支払の可能性が高く、金額の見積りが可能である場合に債務保証損失引当金として計上される。

(20) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、企業の財務諸表に認識される法人所得税の不確実性に関する会計処理を明確化し、税務申告書において取られたか、または取られると見込まれる税務ポジションの、財務諸表上の認識および測定に関する認識範囲および測定属性を規定している。これはまた、認識の中止、分類、利息およびペナルティ（加算税）、中間会計期間の会計処理、開示ならびに移行に関する指針を規定している。

本邦では、不確実な税務ポジションの財務諸表上の認識および測定に関する認識範囲および測定属性を規定する上記のような会計基準はない。

(21) 1株当たり当期純利益

米国では、株式に基づく支払取引において付与された商品が参加型証券であるか否かの判断に関する会計指針において、配当金または配当金相当額に対する一定の失効しない権利(支払いの有無に関わらず)を含む権利未確定の株式に基づく報酬において付与された商品は、参加型証券とされ、2種方式により1株当たり当期純利益の算定および開示が求められる。

本邦では、株式に基づく支払取引について2種方式による1株当たり当期純利益の算定および開示を求める上記のような会計基準はない。

(22) その他の包括利益累計額から組替えられた金額の報告

米国では、その他の包括利益累計額から組替えられる金額が、米国の一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき全額を純利益に組替えることが要求されている場合に、その他の包括利益累計額からの重要な組替の影響を純利益における各勘定科目別に報告することが求められている。

本邦では、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分を、組替調整額として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記することが求められているが、重要な組替の影響を勘定科目ごとに開示することは求められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、過去 5 事業年度および過去 6 ヶ月の間、2 紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

(1) 株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当社は、日本国内には名義書換取扱場所または株主名簿管理人を置いていない。

(2) 株主に対する特典

該当なし。

(3) 株式の譲渡制限

該当なし。但し、当社の方針により、また株式報奨報酬制度(「EICP」)をはじめとする当グループの各種福利制度のもとで発行された株式に関連して、当グループの従業員は一定の譲渡制限に服する。

(4) その他株式事務に関する事項

A 決算期

毎年12月31日

B 年次株主総会

年次株主総会は、毎年、取締役会の定める日に開催する。

C 株主名簿の閉鎖期間の始期

該当なし。

D 基準日

当社からの配当の支払いを受けることができる株主は、当該配当の支払いについて取締役会が定めた基準日現在、当社の帳簿および記録に登録されているか、または当社の株主名簿に登録されている保管機関またはそのノミニー名義を通じて株式を所有している実質株主である。従って、原則として、当社からの配当の支払いを受けることのできる日本国内の株主は、日本時間で当該基準日と同一の暦日現在、保管機関が作成した実質株主名簿に記載されている株主である。

E 株券

任意の株数を表示した株券を発行することができる。

F 株券に関する手数料

米国においては、当社株式の名義書換や当社株券の登録について当社の株主名簿管理人または登録機関から手数料を課されることはない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、ストック・ユニットを株式に転換しないと議決権を行使することはできない。議決権の代理行使の勧誘が行われる場合には、保管機関は当社から十分な数の議決権の代理行使勧誘のための資料を受け取り次第、同資料を基準日現在で実質株主明細表に記載されている株主に交付する。

(2) 配当請求等に関する手続

保管機関は、配当金額、配当支払日等の配当支払いに関する通知を当社から受け取った場合、基準日現在の実質株主明細表に記載されている株主の口座にクレジットする。

上記で説明されている配当請求手続費用は全額当社の負担とし、実質株主にはそれに関する費用を一切請求しないものとする。

(3) 株式の譲渡に関する手続

当社株式の譲渡は株主名簿への記入方式によって行われる。日本国内の実質株主は、当社株式に関する権利を保管機関における口座の移管によって譲渡することができる。この場合、取引の決済は保管機関に開設された口座間の振替によって行われる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(米国における当該配当の支払いの際に米国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に従い、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間において、上記に従って計算された各所得税額の2.1パーセントが「復興特別所得税」として追加で課税される。

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をしない方法を選択することができ、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、および2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%(所得税15%、住民税5%)であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受けた配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損・譲渡損を控除することができる。米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

1) 個人株主の株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱は、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。また、2009年以後の課税年度については、上場株式等の売買によって生じた売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に上場株式等の売買によって生じた売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等から控除することができる。

2) 当社株式の法人株主については、かかる株式の売買損益は、当該法人の損益として課税所得の計算上算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(5) その他の諸通知

日本における当社株式の実質株主に対して株主総会等に関する通知が行われる場合には、保管機関が十分な数の通知書を当社より受領し、しかる後に所定の方法により基準日現在における実質株主明細表に記載されている実質株主にこれを交付する。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当社は2014年度開始日(2014年1月1日)から本有価証券報告書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

- (1) 発行登録書および添付書類(2014年1月15日提出)
- (2) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年1月17日提出)
- (3) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年1月17日提出)
- (4) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年1月27日提出)
- (5) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年1月27日提出)
- (6) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年1月31日提出)
- (7) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年2月13日提出)
- (8) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年3月4日提出)
- (9) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年3月7日提出)
- (10) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年3月10日提出)
- (11) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年3月12日提出)
- (12) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年3月20日提出)
- (13) 有価証券報告書および添付書類(2014年5月7日提出)
- (14) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年5月7日提出)
- (15) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年5月7日提出)
- (16) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年5月13日提出)
- (17) 2014年1月15日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年5月16日提出)
- (18) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年5月23日提出)
- (19) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年6月2日提出)
- (20) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年6月13日提出)
- (21) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年6月16日提出)
- (22) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年6月19日提出)
- (23) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年7月2日提出)
- (24) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年7月24日提出)
- (25) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年7月25日提出)
- (26) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年7月25日提出)
- (27) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年8月1日提出)
- (28) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年8月5日提出)

- (29) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年 8月21日提出)
- (30) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年 8月27日提出)
- (31) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年 9月 1日提出)
- (32) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年 9月 2日提出)
- (33) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年 9月 9日提出)
- (34) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年 9月12日提出)
- (35) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年 9月17日提出)
- (36) 半期報告書および添付書類(2014年 9月29日提出)
- (37) 2014年 1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年 9月29日提出)
- (38) 2012年10月17日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年 9月29日提出)
- (39) 2012年10月17日提出発行登録書の発行登録取下届出書(2014年 9月30日提出)
- (40) 発行登録書および添付書類(2014年 9月30日提出)
- (41) 2014年 1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年10月24日提出)
- (42) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年10月24日提出)
- (43) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年10月29日提出)
- (44) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年10月30日提出)
- (45) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年11月 6日提出)
- (46) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年11月11日提出)
- (47) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年11月11日提出)
- (48) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年11月14日提出)
- (49) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年11月14日提出)
- (50) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年11月26日提出)
- (51) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2014年11月26日提出)
- (52) 2014年 1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2014年11月26日提出)
- (53) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年11月28日提出)
- (54) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年11月28日提出)
- (55) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年12月 8日提出)
- (56) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年12月10日提出)
- (57) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2014年12月10日提出)
- (58) 2014年 1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2015年 1月28日提出)
- (59) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2015年 1月28日提出)
- (60) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年 1月30日提出)
- (61) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年 1月30日提出)
- (62) 2014年 9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年 1月30日提出)
- (63) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年 2月 9日提出)
- (64) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年 2月 9日提出)
- (65) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年 2月13日提出)
- (66) 2014年 9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年 2月13日提出)

- (67) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年3月2日提出)
- (68) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年3月2日提出)
- (69) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書および添付書類(2015年3月6日提出)
- (70) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年3月6日提出)
- (71) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年3月6日提出)
- (72) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月9日提出)
- (73) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2015年3月9日提出)
- (74) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2015年3月9日提出)
- (75) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年3月9日提出)
- (76) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年3月9日提出)
- (77) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月10日提出)
- (78) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月10日提出)
- (79) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月24日提出)
- (80) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月24日提出)
- (81) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月26日提出)
- (82) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年3月26日提出)
- (83) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年4月20日提出)
- (84) 2014年1月15日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2015年4月27日提出)
- (85) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2015年4月27日提出)
- (86) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年5月1日提出)
- (87) 2014年9月30日提出発行登録書の訂正発行登録書(2015年5月1日提出)
- (88) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年5月19日提出)
- (89) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年5月19日提出)
- (90) 2014年9月30日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2015年5月27日提出)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1-A （理由）

以下の各社債に関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類（該当するもの）に記載のとおり、所定の期限前償還事由（当該書類に規定される。）の有無、および／または所定のノックイン事由（当該書類に規定される。）の有無、および／または満期償還額は、当該会社（または当該会社を含む複数の対象会社）の普通株式の株価に基づいて決定される。また、以下の社債の中には、所定のノックイン事由が発生した場合に当該会社（または当該会社を含む複数の対象会社のうちの1社）の普通株式の交付および一定の条件に基づく差額調整金の支払い（もしあれば）により償還されるものがある。したがって、当該会社の企業情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、関連する売買取扱人（もしあれば）、その他の当該社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性および完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

1-B （各社債の内容）

1. モルガン・スタンレー 2016年1月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（荏原製作所、太陽誘電、T & Dホールディングス）

(1) 発行日

2014年7月30日

(2) 売出金額

997,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

A 株式会社荏原製作所

東京都大田区羽田旭町11番1号

B 太陽誘電株式会社

東京都台東区上野6丁目16番20号

C 株式会社T & Dホールディングス

東京都港区海岸一丁目2番3号

(5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社荏原製作所

種類：普通株式

発行済株式数：465,565,829株(平成27年2月10日現在)

上場金融商品取引所：株式会社東京証券取引所（市場第一部）

内容：単元株式数は1,000株

B 太陽誘電株式会社

種類：普通株式

発行済株式数：120,481,395株(平成27年2月13日現在)

上場金融商品取引所：株式会社東京証券取引所（市場第一部）

内容：単元株式数は100株

C 株式会社T & Dホールディングス

種類：普通株式

発行済株式数：681,480,000株(平成27年2月12日現在)

上場金融商品取引所：株式会社東京証券取引所（市場第一部）

内容：単元株式数は100株

2. モルガン・スタンレー 2016年6月3日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（SUMCO、沖電気工業、T & Dホールディングス）

(1) 発行日

2014年12月4日

(2) 売出金額

681,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

A 株式会社SUMCO

東京都港区芝浦一丁目2番1号

B 沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

C 株式会社T & Dホールディングス

東京都港区海岸一丁目2番3号

(5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社SUMCO

種類：普通株式

発行済株式数：291,655,539株(平成27年5月14日現在)

上場金融商品取引所：株式会社東京証券取引所（市場第一部）

内容：単元株式数は100株

B 沖電気工業株式会社

種類：普通株式

発行済株式数：857,541,882株(平成27年2月13日現在)

上場金融商品取引所：株式会社東京証券取引所（市場第一部）

内容：単元株式数は1,000株

C 株式会社T & Dホールディングス

上記1を参照のこと。

3. モルガン・スタンレー 2015年6月22日満期 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（株式会社安藤・間）

(1) 発行日

2014年12月19日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社安藤・間

東京都港区赤坂六丁目1番20号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数：185,209,189株(平成27年2月10日現在)

上場金融商品取引所：株式会社東京証券取引所（市場第一部）

内容：単元株式数は100株

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. モルガン・スタンレー 2016年1月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（荏原製作所、太陽誘電、T & Dホールディングス）

A 株式会社荏原製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

(第149期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月26日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書または半期報告書

(第150期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月10日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年9月9日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

上記ハ. (b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年10月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称（所 在 地）

株式会社荏原製作所大阪支社

（大阪市北区堂島一丁目6番20号）

株式会社荏原製作所中部支社

（名古屋市中区栄三丁目7番20号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

B 太陽誘電株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

(第73期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書または半期報告書

(第74期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成26年10月3日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称 (所 在 地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

C 株式会社T & Dホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

(第10期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書または半期報告書

(第11期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月12日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出

(c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月2日に関東財務局長に提出

(d) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月2日に関東財務局長に提出

(e) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月20日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

(a) 上記八．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年8月4日に関東財務局長に提出

(b) 上記ロ．の四半期報告書に対する訂正報告書を平成27年5月11日に関東財務局長に提出

(c) 上記八．(e)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成27年5月21日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所
名 称 (所 在 地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

2. モルガン・スタンレー 2016年 6 月 3 日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換
条項付 円建社債 (S U M C O、沖電気工業、T & Dホールディングス)

A 株式会社S U M C Oの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

(第16期)(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

平成27年 3 月25日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書または半期報告書

(第17期第 1 四半期)(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

平成27年 5 月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成27年 3 月26日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第 2 項第 1 号の規定に基づく臨時報告書を平成27年 4 月 2 日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

(a) 上記ハ. (b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成27年 4 月20日に関東財務局長に提出

(b) 上記ハ. (b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成27年 4 月28日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所
名 称 (所 在 地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

B 沖電気工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

(第90期)(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

平成26年 6 月25日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書または半期報告書

(第91期第 3 四半期)(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

平成27年 2 月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

- (a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出
- (b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月3日に関東財務局長に提出
- (c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月8日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称 (所 在 地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

Ｃ 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの情報

- (1) 当該会社が提出した書類

上記１を参照のこと。

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

上記１を参照のこと。

３．モルガン・スタンレー 2015年6月22日満期 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債 (株式会社安藤・間)

株式会社安藤・間の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

(第1期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書または半期報告書

(第2期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月10日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月1日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成26年12月24日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称（所 在 地）

株式会社安藤・間 名古屋支店

（名古屋市中区丸の内一丁目 8 番20号）

株式会社安藤・間 大阪支店

（大阪市福島区福島六丁目 2 番 6 号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレー 2017年3月15日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債
2. モルガン・スタンレー 2017年4月13日満期 円建 満期時元本確保型 日経平均株価指数連動社債
3. モルガン・スタンレー 2017年5月25日満期 円建 満期時元本確保型 ボーナスクーポン付 日経平均株価指数連動社債
4. モルガン・スタンレー 2017年6月16日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債
5. モルガン・スタンレー 2017年7月21日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債
6. モルガン・スタンレー 2017年8月18日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債
7. モルガン・スタンレー 2017年9月15日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債
8. モルガン・スタンレー 2017年10月15日満期 円建 満期時元本確保型 日経平均株価指数連動社債
9. モルガン・スタンレー 2018年11月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
10. モルガン・スタンレー 2018年12月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
11. モルガン・スタンレー 2019年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
12. モルガン・スタンレー 2019年3月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
13. モルガン・スタンレー 2019年5月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
14. モルガン・スタンレー 2019年6月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
15. モルガン・スタンレー 2019年8月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
16. モルガン・スタンレー 2019年9月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
17. モルガン・スタンレー 2019年11月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
18. モルガン・スタンレー 2019年12月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債

19. モルガン・スタンレー 2020年2月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
20. モルガン・スタンレー 2020年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
21. モルガン・スタンレー 2020年3月30日満期 円建 複数指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)
22. モルガン・スタンレー 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
23. モルガン・スタンレー 2020年5月21日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債
24. モルガン・スタンレー 2020年6月19日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の償還金額、償還時期および利率については、日経平均株価および/またはS&P 500 (S&P 500に関しては、「S&P 500」の項の(1)にも記載のある社債に限る。)の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

内容

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する、東京証券取引所において取引されている225銘柄から構成される株価指数である。

ユーロ・ストックス50

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレー 2019年11月20日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建社債
2. モルガン・スタンレー 2019年12月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建社債
3. モルガン・スタンレー 2020年2月18日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建社債
4. モルガン・スタンレー 2020年3月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建社債
5. モルガン・スタンレー 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の償還金額、償還時期および利率については、ユーロ・ストックス50の水準により決定される。そのため、ユーロ・ストックス50についての開示を必要とする。

内容

ユーロ・ストックス50は、ストックス・リミテッドが公表する、複数のヨーロッパの取引所において取引されている50銘柄から構成される株価指数である。

S&P 500

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレー 2020年3月30日満期 円建 複数指数参照型 デジタルクーポン社債
 (ノックイン型 期限前償還条項付)

(2) 関連する発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の社債の償還金額、償還時期および利率については、日経平均株価および/またはS&P 500の水準により決定される。そのため、S&P 500についての開示を必要とする。

内容

S&P 500はS&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズ・エルエルシーが公表する、ニューヨーク証券取引所において取引されている500銘柄から構成される株価指数である。

2 【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移(日経平均株価終値ベース)

(単位：円)

最近5年間の 年度別最高・ 最低値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	最高	11,339.30	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64
	最低	8,824.06	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16

最近6ヶ月の 月別最高・ 最低値	月別	2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	2014年 11月	2014年 12月
	最高	15,646.23	15,613.25	16,374.14	16,413.76	17,490.83	17,935.64
	最低	15,164.04	14,778.37	15,476.60	14,532.51	16,780.53	16,755.32

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「日経平均株価」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 ユーロ・ストックス50の過去の推移（ユーロ・ストックス50終値ベース）

(単位：ユーロ)

最近 5 年間の 年度別最高・ 最低値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	最高	3,017.85	3,068.00	2,659.95	3,111.37	3,314.80
	最低	2,488.50	1,995.01	2,068.66	2,511.83	2,874.65

最近 6 ヶ月の 月別最高・ 最低値	月別	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年 10月	2014年 11月	2014年 12月
	最高	3,289.75	3,197.54	3,277.25	3,195.08	3,250.93	3,277.38
	最低	3,115.51	3,006.83	3,175.05	2,874.65	3,034.24	2,982.90

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「ユーロ・ストックス50」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 S&P 500の過去の推移（S&P 500終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年度別最高・ 最低値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	最高	1,259.78	1,363.61	1,465.77	1,848.36	2,090.57
	最低	1,022.58	1,099.23	1,277.06	1,457.15	1,741.89

最近 6 ヶ月の 月別最高・ 最低値	月別	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年 10月	2014年 11月	2014年 12月
	最高	1,987.98	2,003.37	2,011.36	2,018.05	2,072.83	2,090.57
	最低	1,930.67	1,909.57	1,965.99	1,862.49	2,012.10	1,972.74

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかるポイントの過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「S&P 500」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかるポイントが上記のように変動したことによって、かかるポイントが前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

[訳 文]

独立登録会計事務所の報告書

モルガン・スタンレー

取締役会御中および株主各位

私たちは、添付のモルガン・スタンレーおよび子会社（以下「会社」という。）の2014年および2013年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに2014年、2013年および2012年12月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結資本変動計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は財務諸表の金額および開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2014年および2013年12月31日現在の財政状態ならびに2014年、2013年および2012年12月31日をもって終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が発表した「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において確立された基準に基づき、2014年12月31日現在における財務報告に係る会社の内部統制について監査を行い、2015年3月2日付の私たちの報告書は、財務報告に係る会社の内部統制について無限定適正意見を表明した。

デロイト・アンド・トウシュ LLP

ニューヨーク州ニューヨーク

2015年3月2日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Shareholders of Morgan Stanley:

We have audited the accompanying consolidated statements of financial condition of Morgan Stanley and subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2014 and 2013 and the consolidated statements of income, comprehensive income, cash flows, and changes in total equity for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2014 and 2013, and the results of their operations and their cash flows for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Company’s internal control over financial reporting as of December 31, 2014, based on the criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, and our report dated March 2, 2015 expressed an unqualified opinion on the Company’s internal control over financial reporting.

/s/ Deloitte & Touche LLP

New York, New York

March 2, 2015